

さいたま市総合振興計画 後期基本計画の実施状況 報告書

令和元年度 後期基本計画
後期実施計画 実施状況について

令和2年9月
さいたま市

目 次

1	はじめに	1
2	令和元年度実施状況に対する評価	1
3	評価結果の概要	2
4	「令和元年度事業評価シート」の見方	14
5	各事業等の達成状況	
	（1）実施計画事業の達成状況一覧	19
	（2）取組の達成状況一覧	34
	（3）令和元年度事業評価シート	37
	【参 考】	731
	・ しあわせ倍増プラン2017の達成状況	
	・ さいたま市成長加速化戦略の達成状況	
	・ さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況	

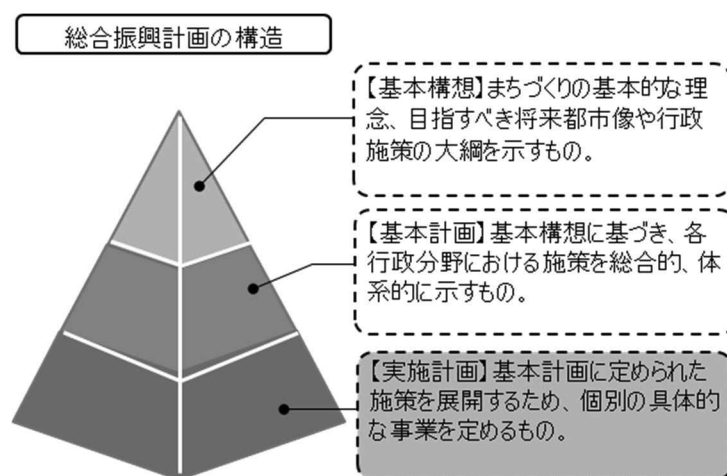
1 はじめに

本市では、総合的・計画的な行政運営を図るため、基本構想（まちづくりの基本的な理念等を示すもの）、基本計画（基本構想に基づき各行政分野における施策を総合的、体系的に示す計画）、実施計画（具体的な事業を分野ごとに示す計画）の3層からなる総合振興計画を定めています。

後期基本計画実施計画（計画期間：平成26年度（2014年度）～平成29年度（2017年度））の計画期間が満了したことに伴い、平成30年（2018年）2月に後期基本計画後期実施計画を策定しました。

総合振興計画の各施策・事業については、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応するため、PDCAサイクルに基づく計画の進行管理を行い、各事業の継続的な改善・見直しを図りながら将来都市像の実現を目指し、推進しているところです。

この度、令和元年度事業の点検結果が取りまとめられましたので、本報告書をもって報告するものです。



2 令和元年度実施状況に対する評価

令和元年度実績に基づく内部評価に当たっては、「後期基本計画後期実施計画」第3編に掲載している全353事業の実施計画事業（※）及び、第4編に掲載している計画推進の主な取組（以下、「取組」という。）、全46取組を対象としました。

まず、実施計画事業及び取組ごとに設定している「目標指標」別に計

画目標に対する達成率を算出し、評価を実施しました。

定量的な目標が設定されている指標の評価については、110%以上を達成した場合「A 目標を上回って達成」、90%以上110%未満を達成した場合「B 目標をおおむね達成」、90%未満しか達成できなかった場合「C 目標を未達成」とする3区分としました。

表1 定量的な目標に係る区分

評価	達成率
A 目標を上回って達成	110%以上
B 目標をおおむね達成	90%以上から110%未満
C 目標を未達成	90%未満

- ※ 令和元年度において、新型コロナウイルス感染症及び令和元年東日本台風（以下、感染症等という。）により目標指標の実績値を捕捉できず、達成率の算出ができなかった場合は、当該目標指標の達成度を「－」表記としました。

この目標指標別の評価を基に、令和元年度における実施計画事業及び取組の達成度について評価を実施しました。

評価については、目標指標と同様に表1で示す3区分としました。

- ※ 同一の事業が複数の分野に該当する場合、それと重複して掲載しているため、各分野の事業数を合計すると353事業となります。分野ごとのカウントに寄らず、重複を除外すると300事業です。

3 評価結果の概要

実施計画事業の再掲事業を含む353事業の達成率について評価したところ、81事業が「目標を上回って達成」、196事業が「目標をおおむね達成」、76事業が「目標を未達成」（そのうち10事業が未達成に感染症等の影響が認められる事業－※1）となりました。

「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた事業は277事業となり、割合としては80.8%（※1を事業数から除いて算出）となりました。

また、全46取組の達成率について評価したところ、12取組が「目標を上回って達成」、31取組が「目標をおおむね達成」、3取組が「目

標を未達成」(そのうち1事業が未達成に感染症等の影響が認められる事業-※2)となりました。

「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた取組は43取組となり、割合としては95.6%となりました。(※2を事業数から除いて算出)

表2 令和元年度達成状況(実施計画事業)

分野	達成率評価				A評価 + B評価		
	A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成		(事業数)	(達成率)	
環境・アメニティ	4	13	4	0	21	17	81.0%
健康・福祉	16	48	12	4	80	64	84.2%
教育・文化・スポーツ	13	45	5	1	64	58	92.1%
都市基盤・交通	9	26	23	2	60	35	60.3%
産業・経済	19	23	10	0	52	42	80.8%
安全・生活基盤	14	27	8	1	50	41	83.7%
交流・コミュニティ	6	14	4	2	26	20	83.3%
合計 (うち、再掲を含まない事業数)	81 (66)	196 (166)	66 (58)	10 (10)	353 (300)	277 (232)	
割合 (再掲を含まない事業割合)	22.9% (22.0%)	55.5% (55.3%)	18.7% (19.3%)	2.8% (3.3%)	100.0% (100.0%)	80.8% (80.0%)	

※ 網掛けは、未達成に感染症等の影響が認められる事業。

※ A評価+B評価の割合は網掛けを除いて算出。

※ 各割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

【参考】平成30年度達成状況(実施計画事業)

分野	達成率評価				A評価 + B評価		
	A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成		(事業数)	(達成率)	
環境・アメニティ	6	12	3		21	18	85.7%
健康・福祉	24	47	9		80	71	88.8%
教育・文化・スポーツ	15	45	4		64	60	93.8%
都市基盤・交通	12	34	14		60	46	76.7%
産業・経済	18	20	14		52	38	73.1%
安全・生活基盤	15	27	8		50	42	84.0%
交流・コミュニティ	8	14	4		26	22	84.6%
合計 (うち、再掲を含まない事業数)	98 (78)	199 (173)	56 (49)		353 (300)	297 (251)	
割合 (再掲を含まない事業割合)	27.8% (26.0%)	56.4% (57.7%)	15.9% (16.3%)		100.0% (100.0%)	84.1% (83.7%)	

図 1 実施計画事業 令和元年度評価結果内訳

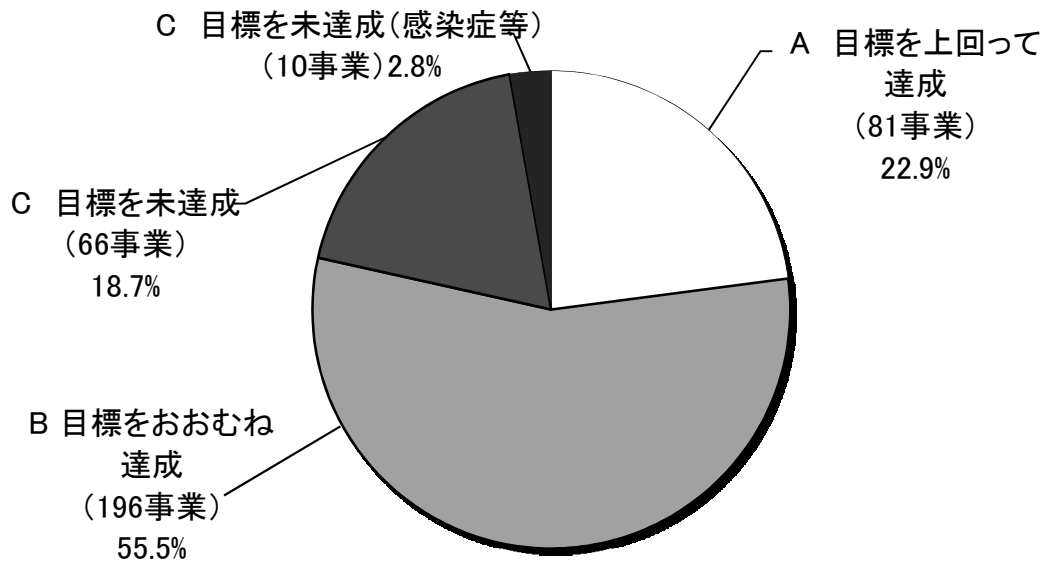


表 3 令和元年度達成状況（取組）

分野	達成率評価				A評価 + B評価		
	A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成		(事業数)	(達成率)	
市民と行政の協働	0	5	1	0	6	5	83.3%
将来を見据えた行財政運営	12	26	1	1	40	38	97.4%
合計	12	31	2	1	46	43	
割合	26.1%	67.4%	4.3%	2.2%	100.0%	95.6%	

※ 網掛けは、未達成に感染症等の影響が認められる事業。

※ A 評価 + B 評価の割合は網掛けを除いて算出。

【参考】平成30年度達成状況（取組）

分野	達成率評価				A評価 + B評価		
	A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成		(事業数)	(達成率)	
市民と行政の協働	1	4	1	0	6	5	83.3%
将来を見据えた行財政運営	9	29	2	0	40	38	95.0%
合計	10	33	3	0	46	43	
割合	21.7%	71.7%	6.5%	0.0%	100.0%	93.5%	

図 2 取組 令和元年度評価結果内訳

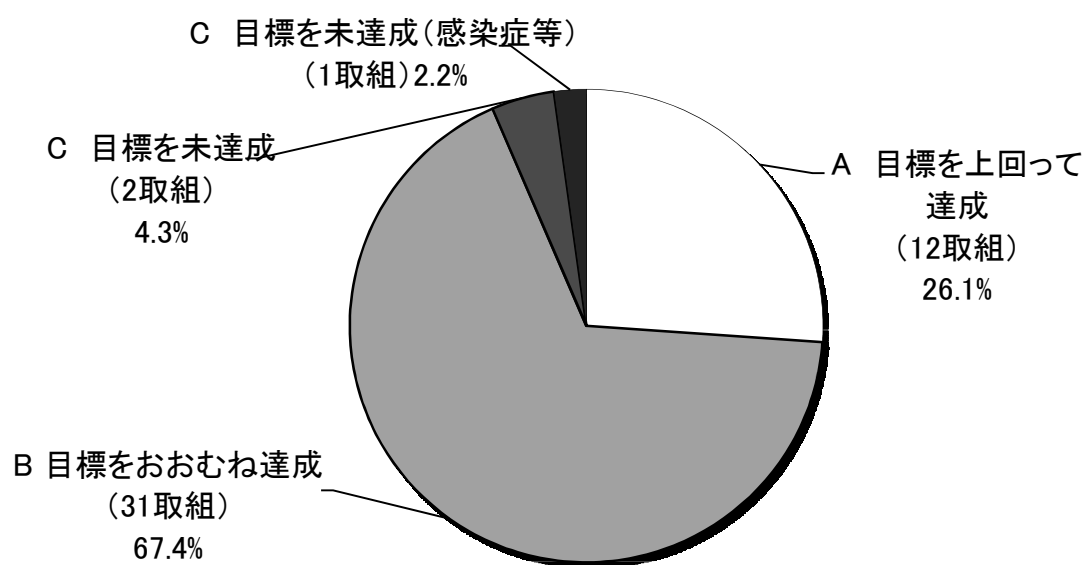


表4 実施計画事業の達成状況（分野別）

第1章 環境・アメニティの分野

節名		第1節	第2節	第3節	
		地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現	ともに取り組み、参加するめぐるまち(循環型都市)の創造	人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造	
評価	A	1102 エコ・モビリティ推進事業		1305 高沼用水路の整備 1309 環境美化の推進 1310 都市景観の形成	
		1101 地球温暖化対策実行計画の推進 1103 環境教育・学習推進事業 1104 環境コミュニケーション推進事業 1105 空き家等対策事業 1108 E—KIZUNAPROJECTの推進	1201 ごみ減量・リサイクル事業 1202 産業廃棄物適正処理推進事業 1203 一般廃棄物処理施設の整備	1301 自然環境・水環境保全事業 1302 ホタル舞う水辺再生・サポート活動の推進 1303 指定緑地等設置・保全事業 1304 秋葉の森総合公園整備事業 1306 見沼田圃基本計画の推進と新たな活用	
	C	1106 ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大 1107 総合特区事業の推進		1307 新“見沼セントラルパーク”の推進 1308 見沼田圃地域の公園整備	
	内訳	A	1事業(12.5%)	0事業(0%)	3事業(30.0%)
		B	5事業(62.5%)	3事業(100.0%)	5事業(50.0%)
C		2事業(25.0%)	0事業(0%)	2事業(20.0%)	
計		8事業	3事業	10事業	

第2章 健康・福祉の分野

節名	第1節	第2節	第3節	第4節	
	子育てしやすい都市の実現	高齢となっても暮らしやすい都市の実現	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現	
評価	A	2113 ひとり親家庭等福祉事業	2208 宝来グラウンド・ゴルフ場の利用促進	2301 障害者の権利の擁護の推進事業	2410 自殺対策推進事業
		2114 多世代交流会食の支援強化	2215 高齢者の見守り活動の支援	2305 グループホームの拡充	2411 ひきこもり対策推進事業
		2117 障害児保育・幼稚園特別支援事業		2306 障害福祉サービス事業所等整備促進事業	2412 地域医療啓発事業
	B	2101 妊婦・乳幼児健康診査	2201 介護予防事業	2302 ノーマライゼーション普及啓発事業	2401 だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業
		2102 不妊治療支援の充実	2202 シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業	2303 障害者相談支援体制整備事業	2402 生活困窮者等就労支援事業
		2103 妊娠・出産包括支援センターによる支援	2204 アクティブチケット交付事業	2309 障害者の働く場づくりの推進	2404 生活保護適正化対策事業
		2104 新生児マス・スクリーニング事業	2205 シルバー元気応援ショップ事業	2311 障害者就労施設等からの物品等の優先調達	2406 健康マイレージの拡大
		2105 産後のケアの充実	2206 シニアの社会参加促進事業	2312 総合療育センターの機能の拡充	2407 官民一体となった健幸都市づくり
		2106 児童虐待防止対策推進事業	2207 セカンドライフ支援センターの開設	再掲 3111 特別支援教育の推進	2408 食育推進事業
		2107 子どもの社会参画推進事業	2209 東楽園の再整備	再掲 3112 通級指導教室の拡充	2409 歯科口腔保健の推進
		2108 子ども家庭総合センターの整備・運営	2210 文化芸術を活用した福祉施策の拡充	再掲 3113 特別支援学級の全校設置	2413 小児・周産期医療の充実
		2110 パパサンデーなど父親の子育て参加の推進	2212 介護保険関連施設等整備促進事業		2414 新興再興感染症対策事業
		2111 1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業	2214 介護者支援体制充実事業		2415 市立病院の建替と救命救急センターの新設
		2116 「子育て支援型幼稚園」認定制度の創設・普及	2217 要介護状態の改善等に対する取組の促進		2416 JCHOさいたま北部医療センターの移転建替
		2118 保育コーディネーター事業・保育コンシェルジュ事業			2419 駅前公衆トイレのリフレッシュ計画の策定と推進
2119 保育人材確保対策の更なる強化			2420 きれいなトイレ・バリアフリートイレの登録制度創設		
2120 質の高い幼児教育・保育推進事業			再掲 4305 バリアフリー基本構想等推進事業		
2123 放課後児童クラブ整備・運営事業					
C	2109 子育て支援拠点施設整備・運営事業	2203 シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業	2304 障害者の社会参加推進事業	2403 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	
	2112 祖父母の子育て参加の推進	2211 高齢者の社会参加による地域包括ケアシステムの基盤構築		2405 健康づくり推進事業	
	2115 保育需要の受け皿の確保	2213 認知症サポーターの拡充と認知症高齢者等の支援		2417 データヘルス計画に基づく施策の推進	
	2121 病児保育事業	2216 24時間訪問介護サービスの推進		2418 がん患者の就労機会の支援	
	2122 余裕教室等を活用した放課後児童クラブの増設	2218 在宅医療・介護連携推進事業		2421 食の安全推進事業	
内訳	A	3事業(13.0%)	2事業(11.1%)	7事業(43.8%)	4事業(17.4%)
	B	15事業(65.2%)	11事業(61.1%)	8事業(50.0%)	14事業(60.9%)
	C	5事業(21.7%)	5事業(27.8%)	1事業(6.3%)	5事業(21.7%)
計	23事業	18事業	16事業	23事業	

第3章 教育・文化・スポーツの分野

節名	第1節	第2節	第3節	第4節
	希望をはぐむ教育の推進と青少年の健全育成	生涯を通じた学びの充実とその成果の活用	健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造
評価	A			
	B			
	C			
内訳	A			
	B			
	C			
計				

第4章 都市基盤・交通の分野

節名	第1節	第2節	第3節		
	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
評価	A	4101 参加と協働によるまちづくり推進事業	4204 氷川参道環境整備	4302 コミュニティバス等利用しやすい公共交通の推進	
		4116 身近な公園整備事業		4310 都市計画道路見直し事業	
		4120 自転車通行環境の整備		4312 ゾーン30の整備推進	
	B	4103 未利用地の利活用の推進	4203 大宮区役所新庁舎の整備	4301 地下鉄7号線の延伸	
		4105 区画整理等の推進(与野駅・南与野駅周辺)	4206 大宮駅西口第三地区の再開発などの推進	4303 七里駅舎改修事業	
		4109 与野中央公園の整備	4209 桜木駐車場用地活用事業	4304 長距離バスターミナル整備推進事業	
		4110 与野本町駅周辺の利便性の向上	4210 民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり	4305 バリアフリー基本構想等推進事業	
		4111 与野本町小学校複合施設整備事業	4211 さいたま新都心周辺地区まちづくり推進事業	4306 東京2020大会に向けたバリアフリー化等の推進	
		4112 歴史を伝える本町通りのまちづくり	4212 浦和駅西口のまちづくりの推進	4308 新大宮上尾道路の整備促進	
		4115 「四季の花に触れ合える街」づくりの推進	4213 区画整理等の推進(武蔵浦和駅周辺)	4309 首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進	
		4117 公園トイレのリフレッシュ計画の策定と推進	4217 副都心としての岩槻地区の都市機能の強化		
		4118 暮らしの道路・スマイルロード整備事業			
		4119 自転車のまちづくり「さいたまはーと」の推進			
		再掲 2401 だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業			
	C	4102 都市計画に関するマスタープラン推進事業	4201 大宮駅東口周辺地区まちづくり推進事業	4307 幹線道路整備事業	
		4104 区画整理等の推進(東浦和駅周辺)	4202 大門町2丁目中地区再開発事業の推進	4311 道路環境整備事業	
		4106 区画整理等の推進(組合土地区画整理事業)	4205 大宮駅周辺の旧中山道歩道整備・無電柱化	4313 無電柱化の推進	
		4107 長期未着手地区まちづくり推進事業	4207 大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進	4314 総合交通体系の確立	
		4108 中央区役所周辺の公共施設再編	4208 大栄橋の耐震化の推進	4315 LRT(東西交通大宮ルート)の推進	
		4113 芸術劇場と地域が連携したまちづくり	4214 区画整理等の推進(日進駅・西大宮駅周辺)	4316 空港アクセスの強化	
		4114 民有地における緑の創出事業	4215 美園地区のまちづくりの推進		
		4121 ICT利活用推進事業	4216 区画整理等の推進(浦和美園駅周辺)		
		4122 官民一体となったWi-Fi環境の整備	4218 岩槻歴史街道事業の推進		
			4219 区画整理等の推進(岩槻駅周辺)		
	内訳	A	3事業(13.0%)	1事業(5.3%)	5事業(27.8%)
		B	11事業(47.8%)	8事業(42.1%)	7事業(38.9%)
		C	9事業(39.1%)	10事業(52.6%)	6事業(33.3%)
	計	23事業	19事業	18事業	

第5章 産業・経済の分野

節名	第1節	第2節	第3節	
	活力ある地域産業を育てる環境の整備	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造	地域経済を支える人材の育成と就労支援	
評価	A	5101 中小企業の事業承継や継続などへの支援	5201 産学連携推進事業	5301 産業人材育成支援事業
		5102 女性と若者の創業支援体制の強化	5203 ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充	5304 中小企業等の人材確保支援
		5103 中小企業経営基盤強化支援事業	5208 産業交流推進事業	再掲 2113 ひとり親家庭等福祉事業
		5107 商業活性化支援事業	5215 東日本連携広域周遊ルート事業	再掲 2306 障害福祉サービス事業所等整備促進事業
		5108 大型イベント等と連動した商店街支援事業		再掲 2308 障害者の就労機会の創出
		5109 スポーツチームと連携した地域経済活性化		再掲 2310 「さいたまステップアップオフィス」の拡充
		5110 文化芸術を活用した商業振興事業		
		5111 農業用水路整備事業		
	5116 ソーシャルビジネスの推進			
	B	5104 東日本広域連携事業	5202 リーディングエッジ企業認証支援事業	5302 就職支援体制整備事業
		5105 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進	5204 海外新市場への販路拡大と企業支援拡充	再掲 2107 子どもの社会参画推進事業
		5112 都市農業担い手育成事業	5207 イノベーション推進事業	再掲 2206 シニアの社会参加促進事業
		5113 地産地消事業	5209 企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出	再掲 2309 障害者の働く場づくりの推進
		5114 地場産農産物の農商工連携やブランド化の推進	5211 伝統産業活性化事業	再掲 2402 生活困窮者等就労支援事業
			5212 にぎわい交流館いわつき整備事業	再掲 3126 未来(みら)くるワーク体験(中学生職場体験事業)
			5213 観光客誘致促進事業	
		5214 地域資源や食文化を活用した観光振興		
		5216 民間と連携したシティセールスの強化		
		再掲 3304 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		
C	5106 (仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備	5205 医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進	5303 ニートの就労機会の創出	
	5115 CSRチャレンジ企業認証制度	5206 技術力を生かした医工連携による企業支援強化	5305 中小企業勤労者福祉事業	
		5210 さいたまスイーツ等プロモーション事業	再掲 2418 がん患者の就労機会の支援	
		再掲 1106 ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大		
		再掲 1107 総合特区事業の推進		
内訳	A	9事業(56.3%)	4事業(19.0%)	6事業(40.0%)
	B	5事業(31.3%)	12事業(57.1%)	6事業(40.0%)
	C	2事業(12.5%)	5事業(23.8%)	3事業(20.0%)
計	16事業	21事業	15事業	

第6章 安全・生活基盤の分野

節名	第1節		第2節		第3節	
	災害に強い都市の構築		交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成		安全・安心な生活基盤づくり	
評価	A	6104 橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業	6203 高齢者の交通安全教室の拡充	再掲 7304	水道事業の国際協力拡大	
		6108 流域貯留浸透事業	6206 市北部地域の治安確保の取組			
		6110 自主防災組織育成事業	再掲 3128 「学校安全ネットワーク」の推進			
		6111 防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化	再掲 3130 自転車免許制度の全面实施			
		6112 防災対策事業	再掲 4120 自転車通行環境の整備			
		6113 防災機能を持った地域拠点の整備支援	再掲 4312 ゾーン30の整備推進			
		再掲 1305 高沼用水路の整備				
	B	6102 防災都市づくり計画の推進	6201 交通安全施設設置事業	6301 上水道施設整備事業		
		6103 区域線整備推進事業	6202 交通安全教室実施事業	6302 下水道汚水事業		
		6106 市有建築物保全事業	6205 客引き行為等防止に向けた取組	6303 下水道浸水対策事業		
		6107 河川改修事業	6207 セーフコミュニティの推進(認証取得)	6304 下水道施設老朽化対策事業		
		6109 防災訓練事業	6209 消費生活安全推進事業	6305 マンション管理適正化支援事業		
		6114 要配慮者が避難しやすい避難所の強化	再掲 3127 学校安全推進事業	6307 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業		
		6115 大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充	再掲 3129 WHOのセーフスクールの取組、成果の普及			
		6116 消防力等整備事業	再掲 4119 自転車のまちづくり「さいたまはーと」の推進			
		6117 警防体制強化事業				
		6118 元消防職員による消防協力体制整備				
		6119 消防団充実強化事業				
		6120 火災予防対策推進事業				
		6121 救急需要対策・応急手当普及啓発事業				
	C	6101 さいたま市強靱化計画の推進	6204 防犯対策事業	6306 市営住宅建替事業		
		6105 さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	6208 国民保護対策推進事業			
		再掲 1307 新“見沼セントラルパーク”の推進	再掲 4311 道路環境整備事業			
		再掲 4208 大栄橋の耐震化の推進				
		再掲 4313 無電柱化の推進				
	内訳	A	7事業(28.0%)	6事業(35.3%)	1事業(12.5%)	
		B	13事業(52.0%)	8事業(47.1%)	6事業(75.0%)	
		C	5事業(20.0%)	3事業(17.6%)	1事業(12.5%)	
	計	25事業	17事業	8事業		

第7章 交流・コミュニティの分野

節名	第1節	第2節	第3節	
	人権尊重社会の実現	ふれあいのある地域社会の形成と活性化	多文化共生・世界に開かれた都市づくり	
評価	A	7101 人権が尊重される社会の推進 再掲 2114 多世代交流会食の支援強化 再掲 2215 高齢者の見守り活動の支援 再掲 3128 「学校安全ネットワーク」の推進	7301 MICE施設の充実 7304 水道事業の国際協力拡大	
	B	7102 犯罪被害者支援に向けた取組 再掲 2110 パパサンデーなど父親の子育て参加の推進 再掲 2111 1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業	7305 多文化共生・国際交流事業 7306 世界の恒久平和実現への貢献事業 再掲 3107 「グローバル・スタディ」推進事業 再掲 3110 国際教育・交流事業 再掲 3304 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業 再掲 3407 岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興 再掲 3408 未来に向けた盆栽文化の継続・発展	
	C	7103 男女共同参画のまちづくり事業 7104 DV防止対策及び被害者の自立支援事業	7201 自治会加入促進 7202 市民活動及び協働の推進事業	7302 MICE推進事業 7303 海外都市交流事業
内訳	A	1事業(16.7%)	3事業(33.3%)	2事業(18.2%)
	B	3事業(50.0%)	4事業(44.4%)	7事業(63.6%)
	C	2事業(33.3%)	2事業(22.2%)	2事業(18.2%)
計	6事業	9事業	11事業	

表5 取組の達成状況

章名	第1章	第2章	
	市民と行政の協働	将来を見据えた行財政運営	
評価	A	8201 民間提案制度の推進 8203 企業との連携・協定による公共的サービスの充実 8207 保育園用務業務等の委託化 8208 小学校給食調理業務の委託化 8218 広告掲載による財源の確保 8219 ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用 8220 未利用市有地の有効活用 8226 さいたまシティスタットの確立 8227 働き方の見直しに資する取組の検討・調整・具体化 8230 業務の集約化・委託化等の推進 8231 文書事務の電子化 8233 一職員一改善提案制度の推進	
	B	8101 新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報の推進 8102 出前講座の推進 8103 政策策定に資する広聴機能の充実 8105 CS90運動の全市的推進 8106 大学連携の推進 8202 対話型市場調査の導入 8204 PPP手法によるサーマルエネルギーセンターの整備 8205 民間事業活用による公衆街路灯一斉LED化 8206 下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進 8209 学校用務業務の委託化 8210 一般廃棄物収集運搬業務の委託化 8212 補助事業等の見直し 8213 情報システムの最適化の推進 8214 市税の収納率の向上 8215 介護保険料の収納率の向上 8216 保育料の収納率の向上 8217 公金の納付機会の拡大 8221 水道事業の健全経営 8222 下水道事業の健全経営 8223 市立病院の健全経営 8224 国民健康保険事業の健全化 8225 外郭団体の健全経営 8228 早出遅出勤務制度の導入 8229 庶務事務のシステム化の推進 8232 働き方見直しミーティングの推進 8234 管理職への女性登用 8235 人材育成の強化と育成システムの充実 8236 公共施設マネジメントの推進 8237 福祉施設の民間譲渡 8239 区役所窓口総合サービスの向上 8240 市税事務所の開設による業務の効率化及び市税収入の増	
	C	8104 マッチングファンド制度など市民協働、市民参画の拡充 8211 事務事業の見直し及び平準化による健全財政の維持 8238 市民保養施設のあり方の検討・決定	
内訳	A	0事業(0%)	12事業(30.0%)
	B	5事業(83.3%)	26事業(65.0%)
	C	1事業(16.7%)	2事業(5.0%)
計	6事業	40事業	

4 「令和元年度事業評価シート」の見方

「令和元年度事業評価シート」は、事業評価のツールとして、300事業及び46取組ごとに、取組内容や実施状況、評価内容等について、事業課が作成したものです。事業評価シートの見方は、次のとおりです。

基本情報						
事業コード・事業名	総振					
関連計画コード	倍増		成長	総合戦略		再掲

施策情報				
分野・節				
目指す方向性				
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
施策展開				

事業(取組)が属している施策の分野、方向性、指標を記載しています。

Plan(計画)				
事業課 (左上欄:とりまとめ課)				—
事業の対象				
事業の目的				
事業の内容				
令和元年度の取組内容 (計画時点)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		0%		0%
財源内訳	一般財源	0.0%		0.0%
	国・県支出金	0.0%		0.0%
	地方債	0.0%		0.0%
	その他特定財源	0.0%		0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工(0.00人) × 職員1人当たりの人件費			0
総コスト(円)<A+B>				0

後期基本計画後期実施計画に掲げている事業の情報を記載しています。

【見方①】を確認してください。

Do(結果)						
事業の達成度	—	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)				
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①	—	目標				
		実績				
②	—	改定情報				
		目標				
		実績				
		改定情報				

【見方②】を確認してください。

Check(評価)		
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	
	定性的変化	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	
	取組結果	
事業の項目別評価	評価区分	評価理由
	評価	
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	
	II	
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	
	II	
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	
	II	
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>	評価区分	評価理由
	評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	
	II	

【見方③】を確認してください。

Action(改善)		
改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	改善理由
	事業の方向性	

【見方④】を確認してください。

【見方①】

○令和元年度事業費及び財源内訳

- ・ 事業費は、令和元年度の当初予算額及び決算額を記載しています。
- ・ 前年度繰越額を含み、翌年度繰越額を除く金額を記載しています。
- ・ 割合については、表示単位未満の端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

○概算人件費

- ・それぞれの事業課が当該事業に要した総時間数（概算値）から人工を算出し、人工に職員1人当たり人件費を乗じて算出しています。
- ・職員1人当たりの人件費は、職員の平均給与を用いています。

○総コスト

- ・事業費（決算額）と概算人件費を合計した金額を記載しています。

【見方②】

○取組実績

- ・「令和元年度の取組内容（計画時点）」に対して、実際に行った取組や実施できなかった（しなかった）取組を記載しています。取組状況を数値で示せるものは数値も記載しています。
- ・新型コロナウイルス感染症及び令和元年東日本台風が事業の取組に影響を及ぼしたものについて、その具体的な影響を記載しています。

○達成度

- ・目標指標ごとに、以下のルールで達成率を算出し、その達成率により、事業の達成度を評価しています。また、目標指標を複数設定している事業は、それぞれの達成率より平均値を算出し評価をしています。

定量的な目標の場合（目標指標が数値で測れる場合）

達成率＝実績値÷目標値

- ※一部の事業で計画期間の伸び率を用いて、達成率を算出している場合があります。

定性的な目標の場合（目標指標が数値で測れない場合）

達成していれば100%、未達成であれば80%としています。例外として、予定していた年度より前倒しで達成した場合は達成率110%、予定していた年度より後倒しで達成した場合は達成率90%としています。

- ※P D C Aサイクルに基づき進行管理を行うなかで、各事業の改善・見直しを図り計画改定を行っているところですが、計画改定により上方修正又は新規設定をした目標指標については各評価区分に“+（プラス）”表記をしています。

【見方③】

○事業を取り巻く外部要因の変化

- ・事業を取り巻く以下のような外部要因の状況を記載しています。
 - ア. 国・県・他団体の動向
 - イ. 他政令都市との比較
 - ウ. 関係法令の改正状況
 - エ. 事業に関係する規制または緩和の状況
 - オ. 各種統計調査結果の分析 等

○前年度に計画した Action（改善）に対する取組結果

- ・平成30年度事業評価シートにおいて計画した改善内容と、その取組結果を記載しています。

○事業の項目別評価

- ・①組織連携・PPP・協働から③広報・周知活動等の結果までの各項目について、事業課において実施した評価について記載しています。

①組織連携・PPP・協働

- ・事業を進める上で、他課・民間・他団体、市民などと連携し取り組んだことを記載しています。

②効率性

- ・事業の費用対効果を高めるために、コストの縮減に取り組んだことを記載しています。
(例) 費用の圧縮に向けた取組、国庫や県補助金の活用、民間寄付金の獲得など
- ・そのほか、事業にかかる作業量の軽減や従来より少ない人員で事業を執行した場合は、取組内容を記載しています。

③広報・周知活動等の結果

- ・事業を知ってもらうための広報、営業活動、周知事項等がどの程度対象者にアプローチできたかを記載しています。結果が測定できない場合は、広報・周知活動等の内容を記載しています。
- ・事業コード8101～8240の事業評価シートについては、各取組に関連する特定の市民や団体等を対象とする広報・周知活動等の内容を記載しています。

○施策（成果指標）への貢献度

- ・事業の取組内容がどのように施策（成果指標）に貢献しているか、事業課において実施した評価について記載しています。

※事業コード 8101～8240 の事業評価シートについては「施策展開」の内容への貢献度を記載しています。

【見方④】

○改善内容と事業の方向性

- ・ **Do**（結果）の状況や **Check**（評価）の内容等を踏まえ、今後の改善内容や事業の方向性を記載しています。

5 各事業等の達成状況

(1) 実施計画事業の達成状況一覧

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
1	1101	地球温暖化対策実行計画の推進	—	—	KPI有	B	環境局	環境創造政策課	38
2	1102	エコ・モビリティ推進事業	—	—	—	A	環境局	環境対策課	40
3	1103	環境教育・学習推進事業	—	—	—	B	環境局	環境創造政策課	42
4	1104	環境コミュニケーション推進事業	—	—	—	B	環境局	環境対策課	44
5	1105	空き家等対策事業	—	—	—	B	環境局	環境創造政策課	46
6	1106	ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大	—	2—8	—	C	都市戦略本部	未来都市推進部	48
7	1107	総合特区事業の推進	—	2—2	KPI有	C	都市戦略本部	未来都市推進部	50
8	1108	E-KIZUNA Projectの推進	—	—	KPI有	B	都市戦略本部	未来都市推進部	52
9	1201	ごみ減量・リサイクル事業	—	—	—	B	環境局	資源循環政策課	54
10	1202	産業廃棄物適正処理推進事業	—	—	—	B	環境局	産業廃棄物指導課	56
11	1203	一般廃棄物処理施設の整備	—	—	—	B	環境局	環境施設整備課	58
12	1301	自然環境・水環境保全事業	—	—	—	B	環境局	環境対策課	60
13	1302	ホタル舞う水辺再生・サポート活動の推進	8—2	—	KPI有	B	環境局	環境対策課	62
14	1303	指定緑地等設置・保全事業	—	—	KPI有	B	都市局	みどり推進課	64
15	1304	秋葉の森総合公園整備事業	—	—	—	B	都市局	都市公園課	66
16	1305	高沼用水路の整備	8—3	—	—	A	建設局	河川課	68
17	1306	見沼田圃基本計画の推進と新たな活用	8—4	4—6	—	B	都市局	見沼田圃政策推進室	70
18	1307	新“見沼セントラルパーク”の推進	—	2—3	KPI有	C	都市局	都市公園課	72
19	1308	見沼田圃地域の公園整備	—	—	—	C	都市局	都市公園課	74
20	1309	環境美化の推進	—	—	—	A	環境局	資源循環政策課	76
21	1310	都市景観の形成	—	—	—	A	都市局	都市計画課	78

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
22	2101	妊婦・乳幼児健康診査	—	—	—	B	保健福祉局	地域保健支援課	80
23	2102	不妊治療支援の充実	2-4	—	—	B	保健福祉局	地域保健支援課	82
24	2103	妊娠・出産包括支援センターによる支援	2-5	—	—	B	保健福祉局	地域保健支援課	84
25	2104	新生児マス・スクリーニング事業	—	—	—	B	保健福祉局	地域保健支援課	86
26	2105	産後のケアの充実	2-6	—	—	B	保健福祉局	地域保健支援課	88
27	2106	児童虐待防止対策推進事業	—	—	—	B	子ども未来局	南部児童相談所	90
28	2107	子どもの社会参画推進事業	—	—	—	B	子ども未来局	子育て支援政策課	92
29	2108	子ども家庭総合センターの整備・運営	2-9	—	—	B	子ども未来局	子ども家庭総合センター 総務課	94
30	2109	子育て支援拠点施設整備・運営事業	—	—	—	C	子ども未来局	子育て支援政策課	96
31	2110	パパサンデーなど父親の子育て参加の推進	2-12	—	KPI有	B	子ども未来局	子育て支援政策課	98
32	2111	1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業	—	—	KPI有	B	子ども未来局	保育課	100
33	2112	祖父母の子育て参加の推進	2-13	—	—	C	子ども未来局	子育て支援政策課	102
34	2113	ひとり親家庭等福祉事業	—	—	—	A	子ども未来局	子育て支援政策課	104
35	2114	多世代交流会食の支援強化	2-10	—	—	A	子ども未来局	子育て支援政策課	106
36	2115	保育需要の受け皿の確保	2-1	—	KPI有	C	子ども未来局	のびのび安心子育て課	108
37	2116	「子育て支援型幼稚園」認定制度の創設・普及	2-3	—	—	B	子ども未来局	幼児政策課	110
38	2117	障害児保育・幼稚園特別支援事業	—	—	—	A	子ども未来局	保育課	112
39	2118	保育コーディネーター事業・保育コンシェルジュ事業	—	—	—	B	子ども未来局	保育課	114
40	2119	保育人材確保対策の更なる強化	2-2	—	—	B	子ども未来局	保育課	116
41	2120	質の高い幼児教育・保育推進事業	—	—	—	B	子ども未来局	幼児政策課	118
42	2121	病児保育事業	—	—	—	C	子ども未来局	のびのび安心子育て課	120
43	2122	余剰教室等を活用した放課後児童クラブの増設	2-7	—	—	C	子ども未来局	青少年育成課	122
44	2123	放課後児童クラブ整備・運営事業	—	—	KPI有	B	子ども未来局	青少年育成課	124
45	2201	介護予防事業	—	—	KPI有	B	保健福祉局	いきいき長寿推進課	126

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
46	2202	シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）事業	3-2	—	KPI有	B	保健福祉局	高齢福祉課	128
47	2203	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業	3-3	—	KPI有	C	保健福祉局	高齢福祉課	130
48	2204	アクティブチケット交付事業	3-4	—	KPI有	B	保健福祉局	高齢福祉課	132
49	2205	シルバー元気応援ショップ事業	—	—	KPI有	B	保健福祉局	高齢福祉課	134
50	2206	シニアの社会参加促進事業	—	—	—	B	保健福祉局	高齢福祉課	136
51	2207	セカンドライフ支援センターの開設	3-1	—	—	B	保健福祉局	高齢福祉課	138
52	2208	宝来グラウンド・ゴルフ場の利用促進	3-5	—	—	A	保健福祉局	高齢福祉課	140
53	2209	東楽園の再整備	3-6	—	—	B	保健福祉局	高齢福祉課	142
54	2210	文化芸術を活用した福祉施策の拡充	—	7-6-1	—	B	保健福祉局	障害政策課	144
55	2211	高齢者の社会参加による地域包括ケアシステムの基盤構築	5-8	—	—	C	保健福祉局	いきいき長寿推進課	146
56	2212	介護保険関連施設等整備促進事業	—	—	KPI有	B	保健福祉局	介護保険課	148
57	2213	認知症サポーターの拡充と認知症高齢者等の支援	3-7	—	—	C	保健福祉局	いきいき長寿推進課	150
58	2214	介護者支援体制充実事業	—	—	—	B	保健福祉局	いきいき長寿推進課	152
59	2215	高齢者の見守り活動の支援	—	—	—	A	保健福祉局	高齢福祉課	154
60	2216	24時間訪問介護サービスの推進	5-9	—	—	C	保健福祉局	介護保険課	156
61	2217	要介護状態の改善等に対する取組の促進	5-10	—	—	B	保健福祉局	介護保険課	158
62	2218	在宅医療・介護連携推進事業	—	—	—	C	保健福祉局	いきいき長寿推進課	160
63	2301	障害者の権利の擁護の推進事業	—	—	—	A	保健福祉局	障害支援課	162
64	2302	ノーマライゼーション普及啓発事業	—	—	—	B	保健福祉局	障害政策課	164
65	2303	障害者相談支援体制整備事業	—	—	—	B	保健福祉局	障害支援課	166
66	2304	障害者の社会参加推進事業	—	—	—	C	保健福祉局	障害支援課	168
67	2305	グループホームの拡充	4-1	—	—	A	保健福祉局	障害政策課	170
68	2306	障害福祉サービス事業所等整備促進事業	—	—	—	A	保健福祉局	障害政策課	172
69	2307	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	4-5	—	—	A	保健福祉局	障害支援課	174

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
70	2308	障害者の就労機会の創出	10-5	—	—	A	保健福祉局	障害者総合支援センター	176
71	2309	障害者の働く場づくりの推進	4-3	—	—	B	保健福祉局	障害者総合支援センター	178
72	2310	「さいたまステップアップオフィス」の拡充	4-2	—	—	A	総務局	人事課	180
73	2311	障害者就労施設等からの物品等の優先調達	4-4	—	—	B	保健福祉局	障害支援課	182
74	2312	総合療育センターの機能の拡充	4-6	—	—	B	子ども未来局	総合療育センター ひまわり学園 総務課	184
75	再掲 3111	特別支援教育の推進	—	—	—	B	教育委員会	特別支援教育室	—
76	再掲 3112	通級指導教室の拡充	1-2	—	—	B	教育委員会	特別支援教育室	—
77	再掲 3113	特別支援学級の全校設置	1-3	—	—	B	教育委員会	特別支援教育室	—
78	2313	発達障害児（者）支援事業	—	—	—	A	保健福祉局	障害政策課	186
79	2401	だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業	—	—	—	B	保健福祉局	福祉総務課	188
80	再掲 4305	バリアフリー基本構想等推進事業	—	—	—	B	都市局	交通政策課	—
81	2402	生活困窮者等就労支援事業	—	—	—	B	保健福祉局	生活福祉課	190
82	2403	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	1-6	—	—	C	保健福祉局	生活福祉課	192
83	2404	生活保護適正化対策事業	—	—	—	B	保健福祉局	生活福祉課	194
84	2405	健康づくり推進事業	—	—	KPI有	C	保健福祉局	健康増進課	196
85	2406	健康マイレージの拡大	5-5	—	—	B	保健福祉局	健康増進課	198
86	2407	官民一体となった健幸都市づくり	5-7	—	—	B	保健福祉局	健康増進課	200
87	2408	食育推進事業	—	—	—	B	保健福祉局	健康増進課	202
88	2409	歯科口腔保健の推進	5-4	—	—	B	保健福祉局	健康増進課	204
89	2410	自殺対策推進事業	—	—	—	A	保健福祉局	健康増進課	206
90	2411	ひきこもり対策推進事業	—	—	—	A	保健福祉局	こころの健康センター	208
91	2412	地域医療啓発事業	—	—	KPI有	A	保健福祉局	地域医療課	210
92	2413	小児・周産期医療の充実	5-3	—	—	B	保健福祉局	地域医療課	212
93	2414	新興再興感染症対策事業	—	—	—	B	保健福祉局	地域医療課	214

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
94	2415	市立病院の建替と救命救急センターの新設	5-1	—	—	B	保健福祉局	病院施設管理課	216
95	2416	JCHOさいたま北部医療センターの移転建替	5-2	—	—	B	保健福祉局	地域医療課	218
96	2417	データヘルス計画に基づく施策の推進	5-6	—	—	C	保健福祉局	国民健康保険課	220
97	2418	がん患者の就労機会の支援	10-7	—	—	C	保健福祉局	健康増進課	222
98	2419	駅前公衆トイレのリフレッシュ計画の策定と推進	9-4	—	—	B	保健福祉局	生活衛生課	224
99	2420	きれいなトイレ・バリアフリートイレの登録制度創設	9-6	—	—	B	保健福祉局	生活衛生課	226
100	2421	食の安全推進事業	—	—	—	C	保健福祉局	食品・医薬品安全課	228
101	2422	動物愛護指導事業	—	—	—	A	保健福祉局	動物愛護ふれあいセンター	230
102	3101	スクールアシスタント配置事業	—	—	—	B	教育委員会	教職員人事課	232
103	3102	「さいたま市小・中一貫教育」の推進	—	—	—	B	教育委員会	指導1課	234
104	3103	確かな学力の育成	—	—	KPI有	B	教育委員会	指導1課	236
105	3104	アクティブ・ラーニングの推進	1-9	—	—	B	教育委員会	指導1課	238
106	3105	さいたま市学習状況調査等の活用	1-8	—	—	C	教育委員会	教育研究所	240
107	3106	教育の情報化推進事業	—	—	—	A	教育委員会	教育研究所	242
108	3107	「グローバル・スタディ」推進事業	—	7-2	—	B	教育委員会	指導1課	244
109	3108	子どもの体力向上推進事業	—	—	—	B	教育委員会	指導1課	246
110	3109	学校・家庭・地域が連携した食育の推進	1-11	—	—	C	教育委員会	健康教育課	248
111	3110	国際教育・交流事業	—	—	—	B	教育委員会	指導1課	250
112	3111	特別支援教育の推進	—	—	—	B	教育委員会	特別支援教育室	252
113	3112	通級指導教室の拡充	1-2	—	—	B	教育委員会	特別支援教育室	254
114	3113	特別支援学級の全校設置	1-3	—	—	B	教育委員会	特別支援教育室	256
115	3114	心のサポート推進事業	—	—	—	B	教育委員会	総合教育相談室	258
116	3115	スクールソーシャルワーカーの拡充	2-11	—	—	A	教育委員会	総合教育相談室	260
117	3116	奨学金返済支援制度の創設	1-1	—	—	B	教育委員会	学事課	262

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
118	3117	市立高等学校「特色ある学校づくり」事業	—	—	—	A	教育委員会	高校教育課	264
119	3118	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	—	7-1	—	B	教育委員会	高校教育課	266
120	3119	部活動指導員配置事業	—	—	—	B	教育委員会	教職員人事課	268
121	3120	大学連携コラボレーション事業	—	—	—	B	教育委員会	指導1課	270
122	3121	学校を核とした地域づくりの推進	—	—	—	B	教育委員会	教育政策室	272
123	3122	「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーン	—	—	—	B	教育委員会	生涯学習振興課	274
124	3123	子ども読書活動推進事業	—	—	—	C	教育委員会	資料サービス課	276
125	3124	チャレンジスクールの充実	2-8	—	—	B	教育委員会	生涯学習振興課	278
126	3125	未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進	1-10	—	KPI有	B	教育委員会	指導1課	280
127	3126	未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）	—	—	—	B	教育委員会	生涯学習振興課	282
128	3127	学校安全推進事業	—	—	—	B	教育委員会	健康教育課	284
129	3128	「学校安全ネットワーク」の推進	7-10	—	—	A	教育委員会	健康教育課	286
130	3129	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及	7-11	—	—	B	教育委員会	健康教育課	288
131	3130	自転車免許制度の全面実施	7-3	—	—	A	教育委員会	健康教育課	290
132	3131	学校のリフレッシュ計画の推進	1-4	—	—	B	教育委員会	学校施設課	292
133	3132	学校トイレの洋式化等の推進	1-5	—	—	B	教育委員会	学校施設課	294
134	3133	過大規模校等教育環境整備事業	—	—	—	B	教育委員会	教育政策室	296
135	3134	子ども・若者育成支援事業	—	—	—	A	子ども未来局	青少年育成課	298
136	3135	若者自立支援ルームの拡充	1-7	—	—	B	子ども未来局	青少年育成課	300
137	再掲 2411	ひきこもり対策推進事業	—	—	—	A	保健福祉局	こころの健康センター	—
138	3201	公民館・図書館施設リフレッシュ事業	—	—	—	C	教育委員会	生涯学習総合センター	302
139	3202	図書館整備事業	—	—	—	B	教育委員会	資料サービス課	304
140	3203	生涯学習人材バンク事業	—	—	—	B	教育委員会	生涯学習振興課	306
141	3204	さいたま市民大学事業	—	—	—	B	教育委員会	生涯学習総合センター	308

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
142	再掲 2111	1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業	—	—	KPI有	B	子ども未来局	保育課	—
143	再掲 2206	シニアの社会参加促進事業	—	—	—	B	保健福祉局	高齢福祉課	—
144	3301	総合型地域スポーツクラブ支援事業	—	—	—	B	スポーツ文化局	スポーツ振興課	310
145	3302	スポーツ施設の拡充とスポーツシュレの整備	—	3—5	—	B	スポーツ文化局	スポーツ政策室	312
146	3303	次世代型スポーツ施設の誘致・整備	—	4—1	—	C	スポーツ文化局	スポーツ政策室	314
147	3304	オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業	—	—	—	B	スポーツ文化局	オリンピック・パラリンピック部	316
148	3305	スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上	—	3—6	—	A	スポーツ文化局	スポーツ振興課	318
149	3306	国際スポーツイベント等の開催支援事業	—	—	KPI有	B	スポーツ文化局	スポーツ振興課	320
150	3307	スポーツコミッション法人化推進事業	—	3—2	—	B	スポーツ文化局	スポーツ政策室	322
151	3308	サッカーのまちづくりの推進	—	—	—	B	スポーツ文化局	スポーツ振興課	324
152	3309	女子スポーツ支援事業	—	3—1	—	A	スポーツ文化局	スポーツ振興課	326
153	3310	ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地整備事業	—	—	—	B	スポーツ文化局	スポーツ振興課	328
154	3311	さいたまクリテリウムの民間移行	—	3—3	—	B	スポーツ文化局	スポーツイベント課	330
155	3312	さいたま国際マラソン開催事業	—	—	—	A	スポーツ文化局	スポーツイベント課	332
156	3401	文化財保護事業	—	—	—	B	教育委員会	文化財保護課	334
157	3402	市史編さん事業	—	—	—	A	総務局	アーカイブズセンター	336
158	3403	市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催	6—4	7—7	—	A	スポーツ文化局	国際芸術祭開催準備室	338
159	3404	基金を活用した市民文化活動の支援の強化	6—3	—	—	B	スポーツ文化局	文化振興課	340
160	3405	文化芸術の創造拠点の設置	6—2	—	—	B	スポーツ文化局	文化振興課	342
161	再掲 4202	大門町2丁目中地区再開発事業の推進	—	1—10	—	C	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	—
162	再掲 4212	浦和駅西口のまちづくりの推進	—	1—16	—	B	都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	—
163	3406	アート・イン・スクール	—	7—6—2	—	A	教育委員会	指導1課	344
164	3407	岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興	6—1	7—4	—	B	スポーツ文化局	岩槻人形博物館	346
165	3408	未来に向けた盆栽文化の継続・発展	6—5	7—3	—	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	348

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
166	再掲 2401	だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業	—	—	—	B	保健福祉局	福祉総務課	—
167	4101	参加と協働によるまちづくり推進事業	—	—	—	A	都市局	都市総務課	350
168	4102	都市計画に関するマスタープラン推進事業	—	—	—	C	都市局	都市計画課	352
169	4103	未利用地の利活用の推進	—	1—20	—	B	財政局	資産経営課	354
170	4104	区画整理等の推進（東浦和駅周辺）	—	1—21—3	—	C	都市局	東浦和まちづくり 事務所	356
171	4105	区画整理等の推進（与野駅・南与野駅周辺）	—	1—21—5	—	B	都市局	与野まちづくり 事務所	358
172	4106	区画整理等の推進（組合土地区画整理事業）	—	1—21—7	—	C	都市局	区画整理支援課	360
173	4107	長期未着手地区まちづくり推進事業	—	—	—	C	都市局	まちづくり総務課	362
174	4108	中央区役所周辺の公共施設再編	—	1—19—1	—	C	財政局	資産経営課	364
175	4109	与野中央公園の整備	—	1—19—2	—	B	都市局	都市公園課	366
176	4110	与野本町駅周辺の利便性の向上	—	1—19—3	—	B	都市局	まちづくり総務課	368
177	4111	与野本町小学校複合施設整備事業	—	1—19—4	—	B	教育委員会	学校施設課	370
178	4112	歴史を伝える本町通りのまちづくり	—	1—19—5	—	B	都市局	与野まちづくり 事務所	372
179	4113	芸術劇場と地域が連携したまちづくり	—	1—19—6	—	C	中央区役所	中央区役所 コミュニティ課	374
180	4114	民有地における緑の創出事業	—	—	KPI有	C	都市局	みどり推進課	376
181	4115	「四季の花に触れ合える街」づくりの推進	8—1	—	—	B	都市局	みどり推進課	378
182	4116	身近な公園整備事業	9—2	—	—	A	都市局	都市公園課	380
183	4117	公園トイレのリフレッシュ計画の策定と推進	9—5	—	—	B	都市局	都市公園課	382
184	4118	暮らしの道路・スマイルロード整備事業	9—1	—	KPI有	B	建設局	道路環境課	384
185	4119	自転車のまちづくり「さいたまはーと」の推進	7—1	—	KPI有	B	都市局	自転車まちづくり 推進課	386
186	4120	自転車通行環境の整備	7—2	—	KPI有	A	建設局	道路環境課	388
187	4121	ICT利活用推進事業	—	—	—	C	都市戦略本部	情報政策部	390
188	4122	官民一体となったWi-Fi環境の整備	—	4—7	—	C	都市戦略本部	情報政策部	392
189	4201	大宮駅東口周辺地区まちづくり推進事業	—	—	—	C	都市局	大宮駅東口 まちづくり事務所	394

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
190	4202	大門町2丁目中地区再開発事業の推進	—	1—10	—	C	都市局	大宮駅東口 まちづくり事務所	396
191	4203	大宮区役所新庁舎の整備	—	1—11	—	B	市民局	区政推進部	398
192	4204	氷川参道環境整備	—	1—12	—	A	都市局	氷川参道対策室	400
193	4205	大宮駅周辺の旧中山道歩道整備・無電柱化	—	1—13	—	C	建設局	道路環境課	402
194	4206	大宮駅西口第三地区の再開発などの推進	—	1—15	—	B	都市局	大宮駅西口 まちづくり事務所	404
195	4207	大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進	—	1—1	—	C	都市局	東日本交流拠点 整備課	406
196	4208	大栄橋の耐震化の推進	—	1—2	—	C	建設局	道路環境課	408
197	4209	桜木駐車場用地活用事業	—	1—14	—	B	都市局	東日本交流拠点 整備課	410
198	4210	民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり	—	1—9	—	B	都市局	都心整備課	412
199	4211	さいたま新都心周辺地区まちづくり推進事業	—	—	—	B	都市局	都心整備課	414
200	4212	浦和駅西口のまちづくりの推進	—	1—16	—	B	都市局	浦和駅周辺 まちづくり事務所	416
201	4213	区画整理等の推進（武蔵浦和駅周辺）	—	1—21—4	—	B	都市局	浦和西部 まちづくり事務所	418
202	4214	区画整理等の推進（日進駅・西大宮駅周辺）	—	1—21—1	—	C	都市局	日進・指扇周辺 まちづくり事務所	420
203	4215	美園地区のまちづくりの推進	—	1—18	—	C	都市局	浦和東部 まちづくり事務所	422
204	4216	区画整理等の推進（浦和美園駅周辺）	—	1—21—2	—	C	都市局	浦和東部 まちづくり事務所	424
205	4217	副都心としての岩槻地区の都市機能の強化	—	1—17	—	B	都市戦略本部	未来都市推進部	426
206	4218	岩槻歴史街道事業の推進	—	7—5	—	C	都市局	岩槻まちづくり 事務所	428
207	4219	区画整理等の推進（岩槻駅周辺）	—	1—21—6	—	C	都市局	岩槻まちづくり 事務所	430
208	4301	地下鉄7号線の延伸	—	1—4	—	B	都市戦略本部	未来都市推進部	432
209	4302	コミュニティバス等利用しやすい公共交通の推進	9—8	—	—	A	都市局	交通政策課	434
210	4303	七里駅舎改修事業	—	—	—	B	都市局	区画整理支援課	436
211	4304	長距離バスターミナル整備推進事業	—	—	—	B	都市局	交通政策課	438
212	4305	バリアフリー基本構想等推進事業	—	—	—	B	都市局	交通政策課	440
213	4306	東京2020大会に向けたバリアフリー化等の推進	4—7	—	—	B	スポーツ文化局	オリンピック・ パラリンピック部	442

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
214	4307	幹線道路整備事業	—	—	KPI有	C	建設局	道路計画課	444
215	4308	新大宮上尾道路の整備促進	—	1—6	—	B	建設局	広域道路推進室	446
216	4309	首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進	—	1—7	—	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	448
217	4310	都市計画道路見直し事業	—	—	—	A	都市局	都市計画課	450
218	4311	道路環境整備事業	—	—	—	C	建設局	道路環境課	452
219	4312	ゾーン30の整備推進	7—5	—	—	A	建設局	道路環境課	454
220	4313	無電柱化の推進	—	2—9	—	C	建設局	道路環境課	456
221	4314	総合交通体系の確立	—	—	—	C	都市局	交通政策課	458
222	4315	LRT（東西交通大宮ルート）の推進	—	1—5	—	C	都市局	交通政策課	460
223	4316	空港アクセスの強化	—	1—8	—	C	都市局	交通政策課	462
224	4317	新幹線大宮駅発復活	—	1—3	—	A	都市局	交通政策課	464
225	再掲 1102	エコ・モビリティ推進事業	—	—	—	A	環境局	環境対策課	—
226	5101	中小企業の事業承継や継続などへの支援	10—1	—	KPI有	A	経済局	経済政策課	466
227	5102	女性と若者の創業支援体制の強化	10—3	—	KPI有	A	経済局	経済政策課	468
228	5103	中小企業経営基盤強化支援事業	—	—	—	A	経済局	経済政策課	470
229	5104	東日本広域連携事業	—	—	KPI有	B	経済局	経済政策課	472
230	5105	東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進	—	1—22	KPI有	B	経済局	経済政策課	474
231	5106	（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点整備	—	—	—	C	経済局	経済政策課	476
232	5107	商業活性化支援事業	—	—	—	A	経済局	商業振興課	478
233	5108	大型イベント等と連動した商店街支援事業	10—10	—	—	A	経済局	商業振興課	480
234	5109	スポーツチームと連携した地域経済活性化	—	3—4	—	A	経済局	商業振興課	482
235	5110	文化芸術を活用した商業振興事業	—	7—6—3	—	A	経済局	商業振興課	484
236	5111	農業用水路整備事業	—	—	—	A	経済局	農業環境整備課	486
237	5112	都市農業担い手育成事業	—	—	—	B	経済局	農業政策課	488

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
238	5113	地産地消事業	—	—	—	B	経済局	農業政策課	490
239	5114	地場産農産物の農商工連携やブランド化の推進	—	4—4	—	B	経済局	農業政策課	492
240	5115	CSRチャレンジ企業認証制度	10—8	—	KPI有	C	経済局	経済政策課	494
241	5116	ソーシャルビジネスの推進	10—4	—	—	A	経済局	経済政策課	496
242	5201	産学連携推進事業	—	—	KPI有	A	経済局	産業展開推進課	498
243	5202	リーディングエッジ企業認証支援事業	10—9	—	—	B	経済局	産業展開推進課	500
244	5203	ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充	—	6—2	KPI有	A	経済局	産業展開推進課	502
245	5204	海外新市場への販路拡大と企業支援拡充	—	6—3	KPI有	B	経済局	産業展開推進課	504
246	5205	医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進	—	5—1	KPI有	C	経済局	産業展開推進課	506
247	5206	技術力を生かした医工連携による企業支援強化	—	5—2	KPI有	C	経済局	産業展開推進課	508
248	再掲 1106	ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大	—	2—8	—	C	都市戦略本部	未来都市推進部	—
249	再掲 1107	総合特区事業の推進	—	2—2	KPI有	C	都市戦略本部	未来都市推進部	—
250	5207	イノベーション推進事業	—	—	—	B	経済局	産業展開推進課	510
251	5208	産業交流推進事業	—	—	—	A	経済局	産業展開推進課	512
252	5209	企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出	—	6—1	KPI有	B	経済局	産業展開推進課	514
253	5210	さいたまスイーツ等プロモーション事業	—	—	—	C	経済局	商業振興課	516
254	5211	伝統産業活性化事業	—	—	—	B	経済局	商業振興課	518
255	再掲 3407	岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興	6—1	7—4	—	B	スポーツ文化局	岩槻人形博物館	—
256	再掲 3408	未来に向けた盆栽文化の継続・発展	6—5	7—3	—	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	—
257	5212	にぎわい交流館いわつき整備事業	—	—	—	B	経済局	経済政策課	520
258	5213	観光客誘致促進事業	—	—	—	B	経済局	観光国際課	522
259	5214	地域資源や食文化を活用した観光振興	—	4—5	—	B	経済局	観光国際課	524
260	5215	東日本連携広域周遊ルート事業	—	4—8	—	A	経済局	観光国際課	526
261	再掲 3304	オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業	—	—	—	B	スポーツ文化局	オリンピック・パラリンピック部	—

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
262	5216	民間と連携したシティセールスの強化	—	4—9	—	B	市長公室	シティセールス推進課	528
263	5301	産業人材育成支援事業	—	—	KPI有	A	経済局	労働政策課	530
264	再掲 3126	未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）	—	—	—	B	教育委員会	生涯学習振興課	—
265	再掲 2107	子どもの社会参画推進事業	—	—	—	B	子ども未来局	子育て支援政策課	—
266	再掲 2402	生活困窮者等就労支援事業	—	—	—	B	保健福祉局	生活福祉課	—
267	5302	就職支援体制整備事業	—	—	KPI有	B	経済局	労働政策課	532
268	5303	二ートの就労機会の創出	10—6	—	KPI有	C	経済局	労働政策課	534
269	再掲 2113	ひとり親家庭等福祉事業	—	—	—	A	子ども未来局	子育て支援政策課	—
270	5304	中小企業等の人材確保支援	10—2	—	—	A	経済局	労働政策課	536
271	再掲 2206	シニアの社会参加促進事業	—	—	—	B	保健福祉局	高齢福祉課	—
272	再掲 2306	障害福祉サービス事業所等整備促進事業	—	—	—	A	保健福祉局	障害政策課	—
273	再掲 2308	障害者の就労機会の創出	10—5	—	—	A	保健福祉局	障害者総合支援センター	—
274	再掲 2309	障害者の働く場づくりの推進	4—3	—	—	B	保健福祉局	障害者総合支援センター	—
275	再掲 2310	「さいたまステップアップオフィス」の拡充	4—2	—	—	A	総務局	人事課	—
276	再掲 2418	がん患者の就労機会の支援	10—7	—	—	C	保健福祉局	健康増進課	—
277	5305	中小企業勤労者福祉事業	—	—	—	C	経済局	労働政策課	538
278	6101	さいたま市強靱化計画の推進	—	2—1	—	C	総務局	防災課	540
279	6102	防災都市づくり計画の推進	—	2—4	—	B	都市局	都市総務課	542
280	再掲 4313	無電柱化の推進	—	2—9	—	C	建設局	道路環境課	—
281	再掲 1307	新“見沼セントラルパーク”の推進	—	2—3	KPI有	C	都市局	都市公園課	—
282	6103	区域線整備推進事業	—	—	—	B	建設局	土木総務課	544
283	6104	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業	—	—	KPI有	A	建設局	道路環境課	546
284	再掲 4208	大栄橋の耐震化の推進	—	1—2	—	C	建設局	道路環境課	—
285	6105	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	—	—	—	C	建設局	建築総務課	548

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
286	6106	市有建築物保全事業	—	—	KPI有	B	建設局	保全管理課	550
287	6107	河川改修事業	—	—	KPI有	B	建設局	河川課	552
288	再掲 1305	高沼用水路の整備	8-3	—	—	A	建設局	河川課	—
289	6108	流域貯留浸透事業	—	—	—	A	建設局	河川課	554
290	6109	防災訓練事業	—	—	KPI有	B	総務局	防災課	556
291	6110	自主防災組織育成事業	—	—	—	A	総務局	防災課	558
292	6111	防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化	7-8	2-6	—	A	総務局	防災課	560
293	6112	防災対策事業	—	—	KPI有	A	総務局	防災課	562
294	6113	防災機能を持った地域拠点の整備支援	7-6	—	—	A	総務局	防災課	564
295	6114	要配慮者が避難しやすい避難所の強化	7-9	—	—	B	総務局	防災課	566
296	6115	大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充	—	2-5	—	B	総務局	防災課	568
297	6116	消防力等整備事業	—	—	—	B	消防局	消防企画課	570
298	6117	警防体制強化事業	—	—	—	B	消防局	警防課	572
299	6118	元消防職員による消防協力体制整備	7-7	2-7	—	B	消防局	消防総務課	574
300	6119	消防団充実強化事業	—	—	KPI有	B	消防局	消防団活躍推進室	576
301	6120	火災予防対策推進事業	—	—	—	B	消防局	予防課	578
302	6121	救急需要対策・応急手当普及啓発事業	—	—	—	B	消防局	救急課	580
303	6201	交通安全施設設置事業	—	—	—	B	市民局	市民生活安全課	582
304	再掲 4119	自転車のまちづくり「さいたまはーと」の推進	7-1	—	KPI有	B	都市局	自転車まちづくり 推進課	—
305	再掲 4120	自転車通行環境の整備	7-2	—	KPI有	A	建設局	道路環境課	—
306	再掲 4311	道路環境整備事業	—	—	—	C	建設局	道路環境課	—
307	再掲 4312	ゾーン30の整備推進	7-5	—	—	A	建設局	道路環境課	—
308	6202	交通安全教室実施事業	—	—	KPI有	B	市民局	市民生活安全課	584
309	6203	高齢者の交通安全教室の拡充	7-4	—	—	A	市民局	市民生活安全課	586

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
310	再掲 3130	自転車免許制度の全面実施	7-3	—	—	A	教育委員会	健康教育課	—
311	6204	防犯対策事業	—	—	KPI有	C	市民局	市民生活安全課	588
312	6205	客引き行為等防止に向けた取組	7-13	—	—	B	市民局	市民生活安全課	590
313	6206	市北部地域の治安確保の取組	7-14	—	—	A	市民局	市民生活安全課	592
314	再掲 3127	学校安全推進事業	—	—	—	B	教育委員会	健康教育課	—
315	再掲 3128	「学校安全ネットワーク」の推進	7-10	—	—	A	教育委員会	健康教育課	—
316	再掲 3129	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及	7-11	—	—	B	教育委員会	健康教育課	—
317	6207	セーフコミュニティの推進（認証取得）	7-12	—	—	B	総務局	危機管理課	594
318	6208	国民保護対策推進事業	—	—	—	C	総務局	危機管理課	596
319	6209	消費生活安全推進事業	—	—	—	B	市民局	消費生活総合センター	598
320	6301	上水道施設整備事業	—	—	KPI有	B	水道局	水道計画課	600
321	再掲 7304	水道事業の国際協力拡大	—	6-4	—	A	水道局	経営企画課	—
322	6302	下水道汚水事業	—	—	—	B	建設局	下水道計画課	602
323	6303	下水道浸水対策事業	—	—	KPI有	B	建設局	下水道計画課	604
324	6304	下水道施設老朽化対策事業	—	—	KPI有	B	建設局	下水道計画課	606
325	6305	マンション管理適正化支援事業	—	—	—	B	建設局	住宅政策課	608
326	6306	市営住宅建替事業	—	—	—	C	建設局	住宅政策課	610
327	6307	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業	—	—	—	B	建設局	住宅政策課	612
328	7101	人権が尊重される社会の推進	9-7	—	—	A	市民局	人権政策・男女共同参画課	614
329	7102	犯罪被害者支援に向けた取組	7-15	—	—	B	市民局	市民生活安全課	616
330	再掲 2110	パパサンデーなど父親の子育て参加の推進	2-12	—	KPI有	B	子ども未来局	子育て支援政策課	—
331	再掲 2111	1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業	—	—	KPI有	B	子ども未来局	保育課	—
332	7103	男女共同参画のまちづくり事業	—	—	—	C	市民局	人権政策・男女共同参画課	618
333	7104	DV防止対策及び被害者の自立支援事業	—	—	—	C	市民局	人権政策・男女共同参画課	620

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
334	7201	自治会加入促進	9-3	—	KPI有	C	市民局	コミュニティ推進課	622
335	7202	市民活動及び協働の推進事業	—	—	—	C	市民局	市民協働推進課	624
336	再掲 2107	子どもの社会参画推進事業	—	—	—	B	子ども未来局	子育て支援政策課	—
337	再掲 2114	多世代交流会食の支援強化	2-10	—	—	A	子ども未来局	子育て支援政策課	—
338	再掲 3121	学校を核とした地域づくりの推進	—	—	—	B	教育委員会	教育政策室	—
339	再掲 3128	「学校安全ネットワーク」の推進	7-10	—	—	A	教育委員会	健康教育課	—
340	再掲 3129	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及	7-11	—	—	B	教育委員会	健康教育課	—
341	再掲 6207	セーフコミュニティの推進（認証取得）	7-12	—	—	B	総務局	危機管理課	—
342	再掲 2215	高齢者の見守り活動の支援	—	—	—	A	保健福祉局	高齢福祉課	—
343	7301	MICE施設の充実	—	4-2	—	A	経済局	観光国際課	626
344	7302	MICE推進事業	—	4-3	KPI有	C	経済局	観光国際課	628
345	再掲 3304	オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業	—	—	—	B	スポーツ文化局	オリンピック・パラリンピック部	—
346	再掲 3407	岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興	6-1	7-4	—	B	スポーツ文化局	岩槻人形博物館	—
347	再掲 3408	未来に向けた盆栽文化の継続・発展	6-5	7-3	—	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	—
348	7303	海外都市交流事業	—	—	—	C	経済局	観光国際課	630
349	7304	水道事業の国際協力拡大	—	6-4	—	A	水道局	経営企画課	632
350	再掲 3110	国際教育・交流事業	—	—	—	B	教育委員会	指導1課	—
351	再掲 3107	「グローバル・スタディ」推進事業	—	7-2	—	B	教育委員会	指導1課	—
352	7305	多文化共生・国際交流事業	—	—	—	B	経済局	観光国際課	634
353	7306	世界の恒久平和実現への貢献事業	—	—	—	B	総務局	総務局総務課	636

(2)取組の達成状況一覧

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
1	8101	新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報の推進	1-①-1	—	—	B	市長公室	広報課	638
2	8102	出前講座の推進	1-①-2	—	—	B	市長公室	広報課	640
3	8103	政策策定に資する広聴機能の充実	1-①-3	—	—	B	市長公室	広聴課	642
4	8104	マッチングファンド制度など市民協働、市民参画の拡充	1-①-4	—	—	C	市民局	市民協働推進課	644
5	8105	CS90運動の全市的推進	1-②-1	—	—	B	都市戦略本部	都市経営戦略部	646
6	8106	大学連携の推進	1-③-11	—	—	B	都市戦略本部	行財政改革推進部	648
7	8201	民間提案制度の推進	1-③-1	—	—	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	650
8	8202	対話型市場調査の導入	1-③-2	—	—	B	都市戦略本部	行財政改革推進部	652
9	8203	企業との連携・協定による公共的サービスの充実	1-③-3	—	—	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	654
10	8204	PPP手法によるサーマルエネルギーセンターの整備	1-③-4	—	—	B	環境局	環境施設整備課	656
11	8205	民間事業活用による公衆街路灯一斉LED化	1-③-5	—	—	B	市民局	市民生活安全課	658
12	8206	下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進	1-③-6	—	—	B	建設局	下水道維持管理課	660
13	8207	保育園用務業務等の委託化	1-③-7	—	—	A	子ども未来局	保育課	662
14	8208	小学校給食調理業務の委託化	1-③-8	—	—	A	教育委員会	健康教育課	664
15	8209	学校用務業務の委託化	1-③-9	—	—	B	教育委員会	教育総務課	666
16	8210	一般廃棄物収集運搬業務の委託化	1-③-10	—	—	B	環境局	資源循環政策課	668
17	8211	事務事業の見直し及び平準化による健全財政の維持	2-①-1	—	—	C	都市戦略本部	行財政改革推進部	670
18	8212	補助事業等の見直し	2-①-2	—	—	B	財政局	財政課	672
19	8213	情報システムの最適化の推進	2-①-3	—	—	B	都市戦略本部	情報政策部	674
20	8214	市税の収納率の向上	2-②-1	—	—	B	財政局	収納対策課	676
21	8215	介護保険料の収納率の向上	2-②-2	—	—	B	保健福祉局	介護保険課	678
22	8216	保育料の収納率の向上	2-②-3	—	—	B	子ども未来局	保育課	680
23	8217	公金の納付機会の拡大	2-②-4	—	—	B	出納室	出納課	682
24	8218	広告掲載による財源の確保	2-②-5	—	—	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	684
25	8219	ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用	2-②-6	—	—	A	財政局	財政課	686

番号	コード	事業名	倍増プラン	成長加速化戦略	総合戦略KPI	評価	局	とりまとめ課	頁
26	8220	未利用市有地の有効活用	2-②-7	—	—	A	財政局	資産経営課	688
27	8221	水道事業の健全経営	2-③-1	—	—	B	水道局	経営企画課	690
28	8222	下水道事業の健全経営	2-③-2	—	—	B	建設局	下水道財務課	692
29	8223	市立病院の健全経営	2-③-3	—	—	B	保健福祉局	病院財務課	694
30	8224	国民健康保険事業の健全化	2-③-4	—	—	B	保健福祉局	国民健康保険課	696
31	8225	外郭団体の健全経営	2-③-5	—	—	B	都市戦略本部	行財政改革推進部	698
32	8226	さいたまシティスタットの確立	1-②-2	—	—	A	都市戦略本部	情報政策部	700
33	8227	働き方の見直しに資する取組の検討・調整・具体化	3-①-1	—	—	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	702
34	8228	早出遅出勤制度の導入	3-①-2	—	—	B	総務局	人事課	704
35	8229	庶務事務のシステム化の推進	3-①-3	—	—	B	総務局	人事課	706
36	8230	業務の集約化・委託化等の推進	3-①-4	—	—	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	708
37	8231	文書事務の電子化	3-①-6	—	—	A	総務局	総務局総務課	710
38	8232	働き方見直しミーティングの推進	3-②-1	—	—	B	都市戦略本部	行財政改革推進部	712
39	8233	一職員一改善提案制度の推進	3-②-2	—	—	A	都市戦略本部	行財政改革推進部	714
40	8234	管理職への女性登用	3-②-3	—	—	B	総務局	人事課	716
41	8235	人材育成の強化と育成システムの充実	3-②-4	—	—	B	総務局	人材育成課	718
42	8236	公共施設マネジメントの推進	2-①-4	—	—	B	財政局	資産経営課	720
43	8237	福祉施設の民間譲渡	2-①-5	—	—	B	保健福祉局	福祉総務課	722
44	8238	市民保養施設のあり方の検討・決定	2-①-6	—	—	C	市民局	市民生活安全課	724
45	8239	区役所窓口総合サービスの向上	1-②-3	—	—	B	市民局	区政推進部	726
46	8240	市税事務所の開設による業務の効率化及び市税収入の増	3-①-5	—	—	B	財政局	税制課	728

(3) 令和元年度事業評価シート

基本情報

事業コード・事業名	総振	1101	地球温暖化対策実行計画の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	41102	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野	地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現		
目指す方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のあ る環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市民一人あたりの温室効果ガス排出量	4.07t-CO2 (H21)	3.91t-CO2 (H29)	3.13t-CO2
	エネルギースマート活用率	2.2% (H21)	16.2% (H29)	20%
施策展開	環境負荷の少ないまちづくり			
	再生可能エネルギー等の導入促進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	環境創造政策課	—	—	—	
事業の対象	市民、事業者、行政				
事業の目的	「さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)」に基づき、市域及び市有施設の温室効果ガス排出量を削減すること。				
事業の内容	①環境負荷低減計画制度を始めとした省エネルギー化の推進 ②「省エネ・創エネ」機器設置補助金を始めとした再生可能エネルギー等の導入促進 ③地球温暖化対策に係る啓発活動				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①環境負荷低減計画制度 ②「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金 ③ライフスタイルキャンペーンの実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	116,660,000	100%	114,509,583	100%	
財 源 内 訳	一般財源	106,053,000	90.9%	103,902,523	90.7%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	10,607,000	9.1%	10,607,060	9.3%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (5.89 人) × 職員1人当たりの人件費		49,381,760		
総コスト(円) <A+B>			163,891,343		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】「さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)」に基づき、環境負 荷低減計画制度、「省エネ・創エネ」機器設置補助金、ライフスタイルキャンペーンによる啓発 活動等を実施しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 環境負荷低減計画提出者数	B+	目標		158件	161件	165件
		実績	155件	168件	169件	
総合戦略KPI	改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国の地球温暖化対策計画において、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で26%、2050年度までに80%削減することが目標として掲げられています。
	定性的変化	近年、地球温暖化の影響と見られる猛暑や集中豪雨等、かつて経験したことのない気候変動の影響が生じています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	より多くの事業者に環境負荷低減計画制度へ参加してもらうため、他の事業者が実施している先進的な省エネ事例をHPで紹介するとともに、他部局の主催する事業者向け研修会等の機会を活用し、本制度の周知を図ります。
	取組結果	先進的な省エネ事例をHPで紹介するとともに、新たに多くの企業が所属している団体に対し制度の周知活動を実施し、環境負荷低減計画提出者数を増やすことができました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	他部局と連携し、商業施設等において地球温暖化対策に係る啓発イベントを4回実施しました。また、環境負荷低減計画制度の周知活動として、他部局から紹介を受けた工業団地組合に対し、制度の周知を実施しました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	環境負荷低減計画制度における計画書の処理件数を精査し、業務委託の仕様書に反映させたことにより、計画書1件あたりの委託料は、平成30年度の23,979円から、令和元年度は20,373円となり、費用対効果として3,606円圧縮することができました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	本市のライフスタイルキャンペーンの一環として、省エネ・節電を推進するためのポスターを計2回(夏期及び冬期)作成し、全自治会に配布し広報を行いました。また、環境負荷低減計画制度の周知活動として、他部局が主催する事業者向け研修会等を活用し、計2回実施しました。
	I	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標である「市民一人あたりの温室効果ガス排出量」は、令和元年度(平成29年度)実績で3.91t-CO2となり、前年度比3.4%の削減となりました。また、目標指標である「環境負荷低減計画提出者数」は目標161件に対し169件となり、より多くの事業者が環境保全活動を通じた温室効果ガス排出量の削減に取り組んだことから、成果指標の向上に貢献しているものと考えています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③環境負荷低減計画制度の周知活動について、他部局が持つ事業者とのネットワークを活用し、さらなる事業者に対する制度周知を図ります。
		改善理由
	③	③環境負荷低減計画提出者数の実績が、平成30年度の168件に対し、令和元年度は169件とほぼ横ばいであり、制度の周知機会を拡大する必要があると考えています。
	事業の方向性	
	他部局が持つ事業者とのネットワークを活用し、さらなる環境負荷低減計画制度の周知活動を実施するとともに、次期計画を見据え、事業者に対する新たな支援策を検討します。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	1102	エコ・モビリティ推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲4章3節)

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野	地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現		
目指す方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のあ る環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市民一人あたりの温室効果ガス排出量	4.07t-CO2 (H21)	3.91t-CO2 (H29)	3.13t-CO2
施策展開	環境負荷の少ないまちづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	環境対策課	—	—	—	
事業の対象	市民、事業者、市職員				
事業の目的	自動車由来の大気汚染物質・二酸化炭素排出の低減、騒音・振動の低減を目指します。				
事業の内容	自動車から公共交通機関等への転換を促すモビリティマネジメントとして、転入者を対象とした啓発ツールの配布その他の啓発や 環境にやさしい運転であるエコドライブを推進するための市民又は事業者を対象としたイベント、講習会、セミナー等を開催します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・転入者を対象とした啓発ツールの配布 ・エコドライブ等の啓発事業の開催 ・市民に対する公共交通機関等への利用転換の取組の効果測定方法の検討 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,588,000	100%	1,472,660	100%	
財 源 内 訳	一般財源	1,588,000	100.0%	1,472,660	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.61 人) × 職員1人当たりの人件費		13,498,240		
総コスト(円) <A+B>			14,970,900		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・転入者への啓発ツール配布(約25,500人) ・イベントの開催、出展によりエコドライブ等の啓発事業を開催(6回) ・効果測定方法を検討、決定し、調査を開始 ・公用車を運転する職員対象にエコドライブ研修を実施(20人) 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① エコドライブ等の啓発事業の開催回 数	A	目標		5回	5回	5回
		実績	5回	6回	6回	
	改定情報	—				
② 市民に対する公共交通機関等への 利用転換の取組の効果測定	B+	目標		—	効果測定方法の検討	効果測定の実施 指標設定
		実績	—	—	効果測定方法の検討、決 定、調査開始	
	改定情報	令和元年度目標指標新設				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市における自動車(四輪車)登録台数は約59万台(平成30年度末現在、最新データ)であり、年々増加しています。また、市内から排出する二酸化炭素排出量のうち24.4%(平成29年度、最新データ)を運輸部門が排出しています。
	定性的変化	エコドライブは、国や九都県市大気保全専門部会、自動車メーカーでも周知しており、市民の認知度は向上していると思われます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市主催の環境関連イベントで出展等に限らず、民間企業主催のイベントにおいてエコドライブ等の啓発事業を実施するなど新たな啓発の場を創出することで、事業の拡大及び公民連携の更なる推進を図ります。また、子供連れの家族をターゲットとした出展内容を検討し、若年層及び次世代を担う子供たちへエコドライブ等の周知を図ります。
	取組結果	民間企業主催のバスまつりに初めて出展するとともに、親子によるエコドライブシミュレーター体験を通じたエコドライブ等の周知を図るなど、環境に配慮した移動手段への理解を高めることができました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	・本市が主催したタイヤチェックイベントは、民間団体3社や民間企業2社に御協力いただきました。 ・民間企業主催のバスまつりに初めて出展させていただきました。 ・その他、他課や他団体が主催するイベントに出展させていただきました。 ・11月のエコドライブ推進月間に市内全ての警察署窓口にてチラシを配布しました。 ・転入者への啓発ツールは、4課と連携して作成し、配布しました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	・タイヤチェックイベントでは、民間団体の広告を市のチラシに入れることで、イベントに必要な人員や機器を提供いただき、開催費用約150,000円の削減につながりました。また、民間企業の御協力によりイベント会場を無償で提供いただき、約320,000円の費用削減につながりました。
I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	・イベントの周知やエコドライブの普及啓発のため、様々な媒体を用いて周知活動を行いました。(チラシ配布、市報、市フェイスブック・ツイッター・ブログ・ホームページ、デジタルサイネージ、ラジオ、テレビ、民間ホームページ掲載、民間イベントでのチラシ配架) ・自動車から公共交通機関等への転換を促す啓発ツールを約25,500人に配布しました。
I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I 貢献している II 一定程度貢献している	環境負荷の少ないまちづくりのため、モビリティマネジメントの推進、エコドライブの実践について、6回のイベント等を通じて啓発しました。エコドライブ実技運転講習会を開催し、会場教習所内で実車走行した結果、エコドライブ運転時の平均CO2排出量は、通常運転時と比較して約2割削減できると理解していただくことができました。
I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		評価理由

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②イベントでの出展ブースの相互の連携を図るための新たな取組を行います。 ③公共交通機関等への転換を促す啓発ツールの配布期間を見直します。
	②③	改善理由 ②イベント来場者の各ブースへの回遊性の向上を目指すものです。 ③転入者が多く見込まれる年度末に啓発ツールが不足する場合がありますため、啓発効果がより高まる時期をターゲットとするものです。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により、3月に開催を予定していたエコドライブセミナーを中止したことから、開催時期や方法について検討し、事業を進めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	1103	環境教育・学習推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野				地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現			
目指す方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のあ る環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。							
成果指標	指標項目		平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)			
	節電・省エネなど、ライフスタイルの転換につながる行動を積極的に実践している市民の割合		90.7%	85.9%	90.7%以上			
	市民一人あたりの温室効果ガス排出量		4.07t-CO2 (H21)	3.91t-CO2 (H29)	3.13t-CO2			
施策展開	環境の保全と創造に向けた環境教育や活動の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	環境創造政策課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	・小中学校における環境教育の活性化 ・多くの市民が環境学習に取り組める場の提供				
事業の内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ち、環境の保全や創造につながる行動を自主的かつ意欲的に実践するために、環境保全標語・ポスター作品コンクールの開催、さいたまこどもエコ検定の実施、環境教育拠点施設(ごみ焼却施設、リサイクル施設等)によるネットワークの拡充など、環境教育・学習を推進します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	市内の中学2年生を対象に標語を、小学5年生を対象にポスターを募集し、入賞者表彰式、入賞作品展示会を開催するとともに、作品応募者等を対象に効果測定のためのアンケートを実施します。また、各小学校が環境教育等の状況にあわせて活用することができる、「さいたまこどもエコ検定」を実施します。さらに、既存の環境教育資源を有効利用し、多くの市民が環境への関心を持つ機会を提供する「ネットワーク型環境教育拠点施設@さいたまCITY」のネットワークの拡充を図ります。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,476,000	100%	1,347,418	100%	
財源 内訳	一般財源	1,476,000	100.0%	1,347,418	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.11 人) × 職員1人当たりの人件費		9,306,240		
総コスト(円) <A+B>			10,653,658		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・環境保全標語作品応募者数2,007人、ポスター作品応募者数468人 ・作品応募者全員及び表彰式に参加した保護者を対象にアンケートを実施 ・さいたまこどもエコ検定実施児童数5,079人 ・環境教育拠点施設21施設 【未達成】 目標指標①については、昨年度より学校への周知を強化し、427人増加しましたが、結果として25人未達成となりました。 目標指標③については、新型コロナウイルス感染予防のため3月2日から学校が休業となった影響により、目標値である5,350人を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 環境保全標語・ポスター作品コン クール応募者数	B	目標		2,500人	2,500人	2,500人
		実績	2,474人	2,048人	2,475人	
	改定情報	—				
② 環境保全標語・ポスター作品コン クール事業の効果検証のためのア ンケート調査の実施	B+	目標		—	調査項目・方法の検討及び 試行調査の実施	本調査の実施
		実績	—	—	調査項目・方法の検討及び 試行調査の実施	
	改定情報	令和元年度目標指標新設 令和元年度目標指標新設				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	さいたまこどもエコ検定実施児童数	B	目標		5,200人	5,350人	5,500人
			実績	4,813人	5,452人	5,079人	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年に本市環境白書作成に伴い実施したWEBアンケート(市民1,000人から回答)では、環境教育・学習に関する施策への関心度が昨年よりやや低下しており、アンケート開始の平成23年を下回って推移しています。
	定性的変化	平成30年に環境省が策定した第五次環境基本計画は、持続可能な開発目標(SDGs)や「パリ協定」の採択を踏まえた内容となっており、地球規模の環境問題は我が国においても大きな課題となっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	「ネットワーク型環境教育拠点施設@さいたまCITY」については、施設間の更なる連携強化を図るとともに、ネットワーク拡充のため新規登録施設の検討を行います。また、「環境保全標語・ポスター作品コンクール」については、「さいたまこどもエコ検定」と同様に小中学校へ直接訪問し、応募の依頼をすることで、応募者数の増加を図ります。
	取組結果	「ネットワーク型環境教育拠点施設@さいたまCITY」では、担当者会議を開催し、各施設で実施している環境教育・学習に関する情報の共有ができました。また、新たに1市内事業者が事業に参加し、ネットワークの拡充を図る事ができました。「環境保全標語・ポスター作品コンクール」については、学校への文書での依頼だけでなく、教育委員会が実施する研修会等での周知や、小中学校へ直接訪問して応募の依頼をした結果、応募者数の増加につながりました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	「ネットワーク型環境教育拠点施設@さいたまCITY」では、環境教育拠点施設として21施設が参加(うち市内事業者が11施設)しており、市が主催するイベントに参加して連携を図るなど、新たな環境学習の提供に貢献していると考えています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	「ネットワーク型環境教育拠点施設@さいたまCITY」では、市有施設や民間事業者における既存の環境教育資源を活用しており、また、参加する民間事業者に対し費用負担も行ってないことから、費用対効果の高い効率的な事業運営を行っています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	「環境保全標語・ポスター作品コンクール」では、市内小中学校180校あてに応募依頼文を送付したほか、教育委員会が実施する図工・美術、国語担当教員の研修会等において周知を行い、応募数は前年度から427人増加しておりますが、目標達成には至らず、他の事業と連携した周知を行うなど工夫が必要です。
	II	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	環境保全への行動につなげるためには、環境に関心を持ってもらうことから取り組む必要があり、「環境保全標語・ポスター作品コンクール」(応募者数:2,475人)及び「さいたまこどもエコ検定」(実施児童数:5,079人)を実施したことで、市内の多くの児童・生徒に環境へ関心を持つ機会を提供することができ、成果指標である「ライフスタイルの転換につながる行動を積極的に実践」することに向けた意識付けに貢献していると考えています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果		①「ネットワーク型環境教育拠点施設@さいたまCITY」について、行政と民間事業者等との連携の幅を広げ、より多様な取組での連携を図ります。 ③「環境保全標語・ポスター作品コンクール」について、局内他事業と連携した効果的な広報・周知活動を検討・実施します。
			改善理由
	①③		①現在の施設見学、学習会等に限らず、出前教室の拡充や教材の提供等の多様な連携により市民サービスが広がるため。 ③小中学校への直接訪問を実施したことで応募者数の増加につながりましたが、目標達成には至らなかったため、新たな広報・周知活動を実施する必要があります。
	事業の方向性	「ネットワーク型環境教育拠点施設@さいたまCITY」では、ネットワークの拡充のため登録事業者を増やしていくとともに、連携強化を図り、ネットワークの新たな枠組みを構築していきます。 新型コロナウイルス感染予防のための小中学校の休業や夏休みの期間短縮などの影響により、「さいたまこどもエコ検定」や「環境保全標語・ポスター作品コンクール」の参加者数が減少すると見込まれるため、更なる広報・周知活動を実施するとともに、より参加しやすい内容に実施方法を検討します。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	1104	環境コミュニケーション推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野	地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現		
目指す方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のあ る環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	環境の保全と創造に向けた環境教育や活動の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	環境対策課	—	—	—	
事業の対象	市内事業者				
事業の目的	地域住民、事業者、行政の三者による環境コミュニケーションを通じて相互理解を図り、信頼関係を構築します。				
事業の内容	事業者に対し、事業者が実施している環境負荷低減活動や環境保全対策などについて、市民や行政との対話を通じて相互理解を 深め信頼関係の構築を図る「環境コミュニケーション」を開催するよう積極的に働きかけを行い、開催時は市が支援します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	環境コミュニケーションを3事業所で開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	138,000	100%	81,400	100%	
財 源 内 訳	一般財源	138,000	100.0%	81,400	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.43 人) × 職員1人当たりの人件費		3,605,120		
総コスト(円) <A+B>			3,686,520		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 環境コミュニケーション開催事業所数3事業所/年度 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 環境コミュニケーション開催事業所 数	B	目標		3事業所	3事業所	3事業所
		実績	2事業所	4事業所	3事業所	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	化管法に基づく化学物質の排出量と移動量について、令和元年度は、146事業所から平成30年度分の届出がありました。大気や水など環境中に排出される化学物質の量(排出量)は、約541トンで、県内の排出量の約8%(県:6,697トン)を占めています。	
	定性的変化	近年では、CSRやISOの観点からも環境に配慮した経営及び地域住民とのコミュニケーションに努める事業者は多くなりましたが、中小規模事業者では環境部門の人員の不足等により開催には至っていません。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	継続して対象事業者へ営業活動を実施し、事業所の規模・状況に合わせた開催内容を提案して、環境コミュニケーションの充実を図ります。	
	取組結果	・環境コミュニケーションの開催に対して負担を感じている事業者もいることから、市が周辺自治会への参加依頼や会場提供を行うなどの開催への支援を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	市民、事業者、行政の連携、協力により、3事業所で環境コミュニケーションを開催することができ、計42名が出席しました。また、埼玉県と共催し、県内事業者に対し環境コミュニケーションの開催方法等についてのセミナーを開催し13事業者が参加しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	化学物質を取り扱う規制対象事業者(うち8事業者)については、立入検査に併せて環境コミュニケーション開催の周知啓発活動を行いました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	延べ20事業者へ訪問し営業活動をするともに、化学物質の排出量等報告対象事業者(うち64事業者)へリーフレットを送付しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している II	環境に関する情報の共有や対話など環境コミュニケーションを通じ、市民や事業者と信頼関係を構築することができ、それぞれの地域における環境の保全や活動の推進が図られました。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	継続して対象事業者へ営業活動を実施し、事業所の規模・状況に合わせた開催内容を提案して、環境コミュニケーションの充実を図ります。
	③	改善理由 中小規模の事業者には、環境コミュニケーションの開催に対して負担を感じているため、市のバックアップを含めた営業活動が必要と考えます。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、開催時期や方法について検討し、事業を進めていきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	1105	空き家等対策事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野	地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現		
目指す方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のあ る環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	良好な生活環境の確保			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	環境創造政策課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	総合的かつ計画的な空き家等対策の実施				
事業の内容	将来的な空き家等の増加を抑制し、市民の良好な生活環境を確保するため、さいたま市空き家等対策計画に基づき、空き家等の発生予防や適正管理、利活用の促進、管理不全な空き家等の解消など、空き家等対策を総合的かつ計画的に実施します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体との連携による空き家等に関するセミナー・相談会の開催 ・関係団体と協定を結び、空き家ワンストップ相談窓口を開設 ・司法書士会等との連携により、所有者不在の特定空き家等に対し、相続財産管理人選任の申立てを実施 ・空き家の発生を抑制するための特例措置(空き家の譲渡所得3,000万円特別控除)の周知 ・法・条例に基づく所有者等への指導等 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,340,000	100%	1,827,031	100%	
財 源 内 訳	一般財源	3,340,000	100.0%	1,827,031	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.80 人) × 職員1人当たりの人件費		15,091,200		
総コスト(円) <A+B>			16,918,231		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 空き家等に関する相談への対応率:100%、空き家等に関するセミナー、相談会等の 開催回数:7回 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 空き家等に関する相談への対応率 (注)多様な相談に対し、専門家等と 連携して回答したり、専門家の紹介 等を行った割合	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報			—	—	—
② 空き家等に関するセミナー、相談会 等の開催回数	B	目標		5回	7回	10回
		実績	—	8回	7回	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年住宅・土地統計調査の結果では、全国的に空き家総数は増加傾向にあります。本市においても、空き家総数(H25:56,290戸→H30:57,500戸)、空き家総数から別荘、売却、賃貸用物件を除いた戸数(H25:15,830戸→H30:18,100戸)共に増加傾向にあります。	
	定性的変化	空家対策特別措置法の施行から5年が経過し、同法に規定する空家等対策計画の策定、協議会の設置、特定空家等に対する措置の実施といった取組が全国的に進められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	NPO法人等との協働によるセミナー・相談会について、既存の周知方法に加え、チラシ・ポスターの配架・掲示先を新たに確保することや、SNS等での広報を実施します。	
	取組結果	空き家のセミナー・相談会の周知方法として、従来から実施していた市報掲載を2回から6回へ、自治会回覧を5回から8回へ増やしました。また、新たに、シニアサポートセンター2か所でのチラシ配架、約120人の民生委員へのチラシ配布、SNSによる周知(2回)を実施しました。この結果、空き家問題の解決に向けて直接市民に伝えることができました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	庁内における連携としては、くらし応援室における市民相談の一次対応、担当者会議における情報共有、特定空家等庁内検討委員会における個別案件の検討といった取組を継続して行っています。また、所有する空き家等の管理や譲渡、利活用などの相談を一元的に対応するため、民間事業者との連携により、ワンストップ相談窓口を市内7か所に開設するとともに、空き家等の発生予防を目的としたセミナーや相談会を7回開催しました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	ワンストップ相談窓口の設置及びセミナーの開催については、民間事業者の自主的な取組と連携しており、市では広報費用等の一部だけを負担しています。5事業者との協定締結により効率的な運営を行っており、市内7か所に常設の相談窓口を設置するとともにセミナーや相談会を7回開催し、合計300人が参加しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	II	空き家等対策全般については、市報、ホームページ、パンフレットの配架等による周知を図ったほか、空き家等に関するセミナー・相談会の開催については、市報、ホームページ、自治会でのチラシ回覧、シニアサポートセンターでのチラシ配架、SNS等での広報など、広く周知を図りました。しかしながら、令和元年10月から開始したワンストップ相談窓口については、相談件数が伸びなかったことから、更なる広報・周知活動が必要と考えます。
	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	空き家等対策の取組を推進し、空き家等の増加を抑制することで、目指す方向性に定める良好な生活環境の確保に貢献しているものと考えます。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	空き家等対策の取組を推進し、空き家等の増加を抑制することで、目指す方向性に定める良好な生活環境の確保に貢献しているものと考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③ワンストップ相談窓口について、既存の周知方法に加え、新たなチラシの配架先の確保やSNS、民生委員へチラシ配布等での広報を実施します。
	③	改善理由 ③空き家所有者が抱える悩み事に対して適切な助言・提案を行うことは、空き家の発生抑制や適正管理のために有効な取組であり、相談件数を増やしていく必要があると考えています。
		事業の方向性 ワンストップ相談窓口について、引き続き幅広く周知し、空き家の所有者等に活用を促すとともに、利活用可能な空き家については、市が情報を収集し、空き家等の公的な利活用に向けた仕組みを検討します。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、セミナー・相談会の開催時期を検討するとともに、開催時には感染拡大防止措置を講じたうえで開催します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	1106	ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大						
関連計画コード	倍増	—	成長	2—8	総合戦略	41101	—	再掲	(再掲5章2節)

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野	地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現		
目指す方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のあ る環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	エネルギースマート活用率	2.2% (H21)	16.2% (H29)	20%
施策展開	次世代自動車・スマートエネルギー特区を活用した「環境未来都市」の実現	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	未来都市推進部	環境創造政策課	—	—	
事業の対象	民間事業者、外部給電可能となった住宅・事務所所有者、市有施設				
事業の目的	暮らしやすく、活力のある都市として継続的に成長する「環境未来都市」の実現を目指します。				
事業の内容	平時、水素や電気をはじめとした多様なエネルギーを供給するステーションや、災害時もエネルギー供給を継続するステーションを 整備するとともに、市有施設に太陽光発電設備を設置します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①令和元年度末までに太陽光発電設備を11箇所を設置 ②市有施設へのハイパーエネルギーステーション「B(ベーシック)」の整備及び民間との協働による整備 ③ハイパーエネルギーステーション「C(コミュニティ)」の整備 ④次世代バス(ハイパーエネルギーステーション「V(ビークル)」の実証運行				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	57,024,000	100%	10,450,000	100%	
財源 内訳	一般財源	57,024,000	100.0%	10,450,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.03 人) × 職員1人当たりの人件費		8,635,520		
総コスト(円) <A+B>			19,085,520		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①太陽光発電設備等2箇所設置 ②ハイパーエネルギーステーション「B」3箇所整備 【未達成】 ③HES「C」の整備については、エコリフォーム事業と併せて制度開始を予定していましたが、エ コリフォーム事業の運用開始が遅れていることから、制度運用に至りませんでした。 ④HES「V」の整備については、次世代蓄電池の開発が遅延したこととコロナウイルスの影響で スケジュールが遅延しております。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 太陽光発電設備等設置箇所数 (注1)数値目標についてはこれまでの 実績を含めた累積値 (注2)公民館への設置箇所数	B	目標		10箇所	11箇所	12箇所
		実績	9箇所	10箇所	12箇所	
	改定情報	—				
② HES「B」の整備箇所数 (注1)数値目標についてはこれまでの 実績を含めた累積値	B	目標		9箇所	12箇所	14箇所
		実績	8箇所	9箇所	12箇所	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	HES「C」の整備件数 (注1)数値目標についてはこれまでの実績を含めた累積値	C	目標		40件	200件	拡大推進
			実績	制度検討	0件	0件	
		改定情報		—	—	—	
④	HES「V」の整備	C	目標		車両調達、インフラ整備	実証運行開始	本格運行開始
			実績	導入調査実施	車両調達、インフラ整備に向けた調整	インフラ整備着手	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	2050年までに温室効果ガスの排出80%削減の長期目標を環境省が設定しており、再生可能エネルギーの地産地消を可能とするインフラが求められています。	
	定性的変化	災害時の物流及び人流の確保のため、災害への対応として多様なエネルギーの確保が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	ハイパーエネルギーステーション「C」整備に向け、関係者と制度設計や制度の周知方法について早急に調整を進めます。	
	取組結果	ハイパーエネルギーステーション「C」整備と併せて実施するエコリフォーム事業の運用開始に向けて、関係事業者等と実施体制の整理等の調整を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している		ハイパーエネルギーステーション「B」整備に向け、関係課(3課:学校施設課、スポーツ振興課、設備課)及び民間企業と協議検討しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している		民間事業者が申請代表者となっている環境省の「平成29年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に参画することにより、事業費の負担なく事業を実施しました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している		展示会にて補助金のプレゼンテーションを行ったほか、民間事業者へのハイパーエネルギーステーション「B」整備に向け、5団体を訪問し事業説明及び検討依頼を行いました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している		ハイパーエネルギーステーション「B」の整備(12箇所)によりエネルギースマート活用率に寄与していると考えています。
	II		

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	ハイパーエネルギーステーション「C」の整備開始に向け、関係者と制度設計や制度の周知方法について早急に調整を進めます。
		改善理由
	②	ハイパーエネルギーステーション「C」の整備ができなかったためです。
事業の方向性		
ハイパーエネルギーステーション「C」については、関係者と制度設計や制度の周知方法についての調整を行い、整備を進めます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	1107	総合特区事業の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	2—2	総合戦略	41201	KPI有	再掲	(再掲5章2節)

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野	地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現		
目指す方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のあ る環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	次世代自動車・スマートエネルギー特区を活用した「環境未来都市」の実現			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	未来都市推進部	—	—	—	
事業の対象	市民、民間事業者				
事業の目的	暮らしやすく、活力のある都市として継続的に成長する「環境未来都市」の実現を目指します。				
事業の内容	次世代自動車・スマートエネルギー特区を活用し、スマートホーム・コミュニティの普及、ハイパーエネルギーステーションの普及、低炭素型パーソナルモビリティの普及の3つの重点事業を推進します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区第3期整備 ②レジリエンス住宅認証制度の構築・運用、さいたま版グリーンニューディール事業の実施 ③新たな低炭素型パーソナルモビリティの社会実装開始 ※ハイパーエネルギーステーションの普及事業については事業コード1106の「ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大」に掲 載				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	7,803,051	100%	7,027,000	100%	
財 源 内 訳	一般財源	7,803,051	100.0%	7,027,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.72 人) × 職員1人当たりの人件費		6,036,480		
総コスト(円) <A+B>			13,063,480		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①先導的モデル街区第3期の基本計画を策定 ②レジリエンス住宅認証制度をモデル住戸で実施し、制度運用を検証 ③新たな低炭素型パーソナルモビリティの社会実装 【未達成】 目標指標①「スマートホーム・コミュニティの整備」については、先導的モデル街区第3期の整備に向けた調 整に時間を要したため、目標としていた1街区の整備完了には至りませんでした。 目標指標②「認証スマートホーム戸数」については、住宅認証制度の検証を行ったため、目標としていた認 証戸数250戸を達成することができませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① スマートホーム・コミュニティの整備 総合戦略KPI	C	目標	先導的モデル街区 1街区整備	先導的モデル街区 1街区整備	先導的モデル街区 1街区整備	市内拡大
		実績	先導的モデル街区 2街区整備済	先導的モデル街区 1街区(第2期)整備	先導的モデル街区 1街区(第3期)基本計画策 定	
総合戦略KPI		改定情報	—			
② 認証スマートホーム戸数 総合戦略KPI	C	目標	認証スマートホーム250戸	認証スマートホーム250戸	認証スマートホーム250戸	認証スマートホーム250戸
		実績	レジリエンス住宅認証制度 の検討	0戸	5戸	
総合戦略KPI		改定情報	—			

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	近年、国内で台風接近や地震発生に伴う大規模停電が発生したことを受け、災害発生時でも安定した電力供給が可能な住宅設備に対するニーズが高まってきています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	レジリエンス住宅認証制度の事業開始に向けて、不動産関連事業者や金融機関などを対象としたセミナーなどを開催して、制度の早急な周知を図ります。	
	取組結果	レジリエンス住宅認証制度について、住宅建築事業者や住宅リフォーム事業者の団体である「埼玉県住まいづくり協議会」の参画事業者を対象に説明会を実施し、制度の周知を図りました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	スマートホーム・コミュニティの基本計画の策定に当たっては埼玉県住まいづくり協議会に所属する民間事業者3者及び小売電力事業者1者と連携して行ったほか、新たな低炭素型パーソナルモビリティの社会実装については民間事業者3者と検討を進めました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	スマートホーム・コミュニティの整備では、第1期・第2期における取組によって得た知見をもとに事業手法をパッケージ化することで事業の効率性の向上を図りました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	美園地区の取組について、国の機関や他の自治体等からの要請を受け、視察を17回受け入れました。また、「プラチナ構想ネットワーク 第7回プラチナ大賞」において、スマートホーム・コミュニティの整備に係る取組が「優秀賞・新しい時代のまちづくり賞」を受賞しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	すべての事業において、関係する民間事業者と連携して進め、開発した技術や知見を共有し、環境未来都市の実現につなげました。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	スマートホーム・コミュニティの整備については、市や民間事業者がこれまでに蓄積してきた知見を集約し、全市域へ展開するための方策を協力して策定します。	
		改善理由	
	①	スマートホーム・コミュニティ街区(第3期)の整備が遅れたことから、今年度の目標である事業パッケージの全市展開を達成するためには、市・民間事業者のそれぞれが積み上げてきた知見を集約して普及策を検討する必要があるためです。	
	事業の方向性		
スマートホーム・コミュニティの整備については、昨年度基本計画を策定した第3期の街区整備を行うとともに、これまでに得られた知見を基に民間事業者と協議を進め、全市域へ展開していくための方策を検討します。			

基本情報

事業コード・事業名	総振	1108	E—KIZUNAProjectの推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	41202	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野	地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現		
目指す方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のあ る環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	環境負荷の少ないまちづくり			
	次世代自動車・スマートエネルギー特区を活用した「環境未来都市」の実現			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	未来都市推進部	環境創造政策課	—	—	
事業の対象	民間事業者、市民				
事業の目的	運輸部門からの二酸化炭素排出量を削減し、持続可能な低炭素社会を実現するため、市民、事業者、大学、国などと連携し、次世 代自動車の普及を図ります。				
事業の内容	運輸部門からの二酸化炭素排出削減対策として、電気自動車(EV)普及施策「E-KIZUNA Project」等を推進するとともに、「次世代 自動車・スマートエネルギー特区推進事業」と連携した取組を実施し、EVや燃料電池自動車(FCV)、天然ガス自動車(NGV)等の次 世代自動車の普及促進を図ります。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①充電セーフティネットの構築 ②需要創出とインセンティブの付与 ③地域密着型の啓発活動				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	39,551,000	100%	33,356,097	100%	
財 源 内 訳	一般財源	39,551,000	100.0%	33,356,097	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.02 人) × 職員1人当たりの人件費		8,551,680		
総コスト(円) <A+B>			41,907,777		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・区役所等に設置している一般開放EV用充電設備(急速充電器)を7基入替 ・公用車EV用充電設備(普通充電器)を2基設置 ・公用車としてのEV13台を導入 ・公民館や小学校等でのEV教室の実施(公民館6回、小学校6回、中学校2回、出前講座1回) ・市民等へのEV、FCV導入補助(40台)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市内の次世代自動車普及台数	B	目標		72,800台	80,000台	87,000台
		実績	70,387台	78,396台	85,706台	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	地球温暖化対策計画及び未来投資戦略2018では「2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを旨とする」という目標が示され、2018年末時点の国内販売割合は37.8%で前年比1.4%増加しており、この傾向が続くと目標は達成される見込みです。
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—
	取組結果	—
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I
事業の項目別評価		評価区分 評価
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		I 貢献している II 一定程度貢献している I
事業の項目別評価		評価理由
①組織連携・PPP・協働		民間企業(5社)、他課(9課)と連携し、イベントなどを通じて、本市のEV、FCVの展示、FCVからの給電デモ等を実施し、多くの市民に対して次世代自動車に触れる機会を創出しました。また、民間企業と連携して、EV教室を実施しました。
②効率性		公用車としてのEV調達の際に国からの補助金を活用することにより、賃借料を約6%縮減しました。
③広報・周知活動等の結果		各種イベントを通じて、9,381人の市民に次世代自動車普及の取組を紹介するパンフレットや啓発品などを配布し、環境面における次世代自動車の必要性の理解促進に貢献したと考えます。
施策(成果指標)への貢献度		評価理由
①組織連携・PPP・協働		各種イベントを通じて次世代自動車の普及啓発を行うとともに、EV、FCVを導入した市民や事業者に対して車両導入費の一部を補助することにより、市内の次世代自動車普及台数の増加に貢献していると考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	より一層、民間事業者と連携して、次世代自動車の普及啓発を実施していきます。
		改善理由
	①	人的リソースを補うとともに、より多くの市民への普及啓発を行うために、民間力を活用する必要があるため。
		事業の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車メーカーやエネルギー事業者と連携したEV教室の実施 ・自動車販売店等と連携した次世代自動車の普及啓発の実施

基本情報

事業コード・事業名	総振	1201	ごみ減量・リサイクル事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野	ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造		
目指す方向性	市民、事業者、行政が連携・協力し、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の3Rを積極的に進め、ごみを減量し、適切に資源を有効活用して、環境負荷の少ないめぐるまち（循環型都市）の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市民1人1日当たりのごみの排出量	946g (H24)	873g (H30)	858g
	ごみの総排出量に対する最終処分比率	7.0% (H24)	3.27% (H30)	5.4%
施策展開	廃棄物の3R(発生抑制・再利用・再生利用)の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資源循環政策課	廃棄物対策課	環境施設管理課	—	
事業の対象	市民・事業者				
事業の目的	循環型社会を実現するため、一般廃棄物の3Rを推進します。				
事業の内容	一般廃棄物処理基本計画に基づき、3Rに関する市民及び事業者の意識の啓発を図り、ごみの減量・リサイクルの推進を図ります。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	3Rの推進を図るため、出前講座・ごみスクール、広報誌・イベント等で環境教育と啓発活動を実施するほか、焼却灰残渣類(焼却灰、飛灰)の再資源化を行います。 「さいたま市食品ロス削減プロジェクト」の一環として、事業系食品ロスの削減を推進するため、市と事業者で構成する新たな枠組みを立ち上げます。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	512,954,260	100%	501,341,926	100%	
財源 内訳	一般財源	511,381,260	99.7%	499,942,934	99.7%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	1,573,000	0.3%	1,398,992	0.3%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.18 人) × 職員1人当たりの人件費		26,661,120		
総コスト(円) <A+B>			528,003,046		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・出前講座13回、ごみスクール157回、イベントブース展示など24回の合計194回 ・家庭ごみの出し方マニュアル作成(日本語版)673,000部、(外国語版)16,000部、夏休み親子リサイクル施設見学会4件、生ごみ処理容器等購入費補助221件、大規模事業者への立入調査54件 【未達成】市民1人1日当たりのごみ総排出量881gとなり、目標値を8g上回りました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市民一人1日あたりのごみ総排出量	B	目標		881g	873g	867g
		実績	882g	873g	881g	
	改定情報	—				
② 総排出量に対する最終処分比率	B	目標		3.5%	3.5%	3.5%
		実績	3.7%	3.3%	3.2%	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	出前講座等による啓発活動回数	B+	目標		176回	177回	178回
			実績	175回	182回	194回	
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	<ul style="list-style-type: none"> さいたま市内人口の増加(12,284名増、4月1日比)、埼清研の協定に基づく他市ごみ処理3,242t 平成29年度の国内の食品ロスは、平成28年度から31万トン減少し612万トン(推計値)(令和2年4月14日発表) 	
	定性的変化	「人口の将来予測」では2025年頃まで市内人口は増加すると試算しており、ごみ排出量の増加が懸念されます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	第4次一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量・リサイクルの推進を図るため、食品ロスの削減等を柱とする新たな減量施策について、市民・事業者と連携した啓発活動を検討します。	
	取組結果	家庭系食品ロス削減のため、フードドライブ回収窓口を5か所増設しました。また、事業系食品ロス削減のため、事業者と市で構成する「チームEat All」を立ち上げました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	<ul style="list-style-type: none"> 事業系食品ロス削減のため、事業者と市で構成する「チームEat All」を立ち上げました。 協定を締結しているフードバンク埼玉と連携し、令和元年度はフードドライブで回収した食品約712kgを福祉施設等に寄付し有効活用しました。 民間事業者と協定を締結し、市民のリユース手段の拡充を図りました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	<ul style="list-style-type: none"> 「Saitama Sunday Soup(日曜日は食べつくスープ!)」事業で作成した啓発動画を、無料で放映できる市所管のデジタルサイネージを活用して全区で放映しました。 市ツイッターやfacebookを活用するとともに、食べつくスープ専用のInstagramを開設するなど、無料媒体を活用した普及啓発を行いました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	<p>平成27年8月からごみ分別アプリを配信し、ごみの出し方や分別方法等についてわかりやすく周知啓発を行いました。(令和元年度末ダウンロード数:111,474件)</p> <p>「Saitama Sunday Soup(日曜日は食べつくスープ!)」の周知啓発用に作成したユーチューブ動画は約13万回再生されました。</p> <p>また、日本語版に加え外国語版を平成28年12月から配信し周知啓発を行いました。(令和元年度末ダウンロード数:1,813件)</p>
	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、市民1人1日あたりのごみの総排出量は目標873g/人・日に対して881g/人・日で、目標値には8g及びませんでした。 最終処分比率は、目標3.5%に対して3.2%で目標を達成しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、市民1人1日あたりのごみの総排出量は目標873g/人・日に対して881g/人・日で、目標値には8g及びませんでした。 最終処分比率は、目標3.5%に対して3.2%で目標を達成しました。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<p>①③第4次一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量・リサイクルの一層の推進を図るため、公民連携による食品ロス削減に関する新たな施策を検討します。</p> <p>改善理由</p> <p>①③一般廃棄物の減量を図るため、家庭系及び事業系の食品ロス削減施策を展開する必要があります。</p>
	①③	事業の方向性
3Rのうち、より環境負荷の低い2R(リデュース・リユース)事業に対して優先的に取り組み、循環型社会の構築を目指します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	1202	産業廃棄物適正処理推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野	ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造		
目指す方向性	市民、事業者、行政が連携・協力し、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の3Rを積極的に進め、ごみを減量し、適切に資源を有効活用して、環境負荷の少ないめぐるまち（循環型都市）の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	廃棄物の循環利用と適正処理の推進			
	—	—		

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	産業廃棄物指導課	—	—	—	
事業の対象	市民、産業廃棄物排出事業者・処理業者				
事業の目的	産業廃棄物の適正処理及び3Rを推進し、市民の良好な生活環境を確保します。				
事業の内容	産業廃棄物の排出事業者及び収集運搬業者と処理業者の3者が常に産業廃棄物の処理情報を閲覧・監視することができる電子マニフェストの普及促進を図ります。また、不法投棄等の不適正処理を防止するため、監視・指導等を徹底します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①多量排出事業者実施状況報告書提出指導及び処理計画書に基づく啓発指導 ②排出事業者に対する電子マニフェスト加入通知、九都県市による導入研修会の開催 ③夜間・早朝監視パトロールの実施、監視カメラの設置、不法投棄110番通報による調査等				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	44,149,000	100%	36,645,679	100%	
財源内訳	一般財源	34,410,000	77.9%	28,899,719	78.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	9,739,000	22.1%	7,745,960	21.1%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (5.84 人) × 職員1人当たりの人件費		48,962,560		
総コスト(円) <A+B>			85,608,239		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・多量排出事業者処理計画書受理197件及び立入検査20件 ・電子マニフェスト加入状況調査1件、導入研修会3件 ・監視カメラの設置箇所数30台、夜間パトロール365日 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 多量排出事業者による電子マニフェスト加入率	B+	目標		68%	74%	75%
		実績	67.5%	73.3%	75.3%	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 覚知した不法投棄等に関する対応率	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年に閣議決定された第四次循環型社会形成推進基本計画において、令和4年度に電子マニフェストの普及率を70%に拡大することを目標に掲げられました。
	定性的変化	令和2年度から一部の事業者は電子マニフェストが義務化されました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	不法投棄撤去事業をより円滑に、かつ適正に実施するため、産業廃棄物処理業務の予算区分を委託料から手数料に変更します。
	取組結果	手数料に変更したことにより、不法投棄物を速やかに撤去することができました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	九都県市と日本産業廃棄物処理振興センター共催で電子マニフェスト導入研修会を2回開催しました。 不法投棄防止対策においては、不法投棄防止強化月間(10月)の1か月間、市内警察署と合同で夜間監視パトロールを実施しました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	平成29年度から監視業務にドローンを導入していますが、昨年度は調査に30回使用し上空からの監視も行うことで、安全で効率的な監視活動に効果をあげました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	令和2年度から電子マニフェストが義務化される事業者24事業者に対し加入状況調査を行い、未加入事業者を指導し全事業者が加入しました。
	I	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	多量排出事業者の電子マニフェスト加入率が67.5%から75.3%に増加したことで、産廃廃棄物の適正処理が促進され、環境負荷の低減に貢献しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	II	
		評価区分 評価
		評価理由

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③電子マニフェスト導入・継続使用のための出前説明を実施します。
	③	改善理由 ③電子マニフェストを導入できない具体的な理由を把握し、その事業所に合わせた導入方法をアドバイスするため。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染拡大により世界的な景気の後退が予想され、産業廃棄物の不法投棄が増加すると推察されます。マニフェストを電子化することにより、産業廃棄物の処理状況の情報が共有化され、適正処理につながります。また、不法投棄の迅速な対応により、市民の良好な生活環境を確保します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	1203	一般廃棄物処理施設の整備						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野	ともに取り組み、参加する めぐるまち（循環型都市）の創造		
目指す方向性	市民、事業者、行政が連携・協力し、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の3Rを積極的に進め、ごみを減量し、適切に資源を有効活用して、環境負荷の少ないめぐるまち（循環型都市）の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	廃棄物の循環利用と適正処理の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	環境施設整備課	環境施設管理課	—	—	
事業の対象	一般廃棄物処理施設				
事業の目的	一般廃棄物の循環利用と適正処理を推進します。				
事業の内容	①DBO方式によるサーマルエネルギーセンターの整備を行います。 ②クリーンセンター大崎の長寿命化のためのプラント設備の更新を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①サーマルエネルギーセンター整備事業(DBO)事業契約の締結 ②クリーンセンター大崎の長寿命化総合計画策定				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	167,924,000	100%	137,511,465	100%	
財源内訳	一般財源	74,598,000	44.4%	57,518,465	41.8%
	国・県支出金	19,326,000	11.5%	13,893,000	10.1%
	地方債	74,000,000	44.1%	66,100,000	48.1%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (7.87 人) × 職員1人当たりの人件費		65,982,080		
総コスト(円) <A+B>			203,493,545		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①サーマルエネルギーセンター整備事業(DBO)事業契約の締結 ②長寿命化総合計画策定 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①サーマルエネルギーセンター整備	B	目標		入札公告	整備事業契約の締結	建設工事着工
		実績	アドバイザー業務発注	入札公告	整備事業契約の締結	
	改定情報	—				
②クリーンセンター大崎の基幹的設備改良(プラント設備の更新)	B	目標		長寿命化総合計画策定庁内検討	長寿命化総合計画策定	設備更新に関する調査・工事発注仕様書作成
		実績	「第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画」での位置付け	長寿命化総合計画策定庁内検討	長寿命化総合計画策定	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	ごみの焼却量が増加しています。(7,754t)	
	定性的変化	国では災害対策の強化として広域的な災害廃棄物処理体制の構築、施設やシステムの強靱性の確保に努めることとしています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①サーマルエネルギーセンター整備事業の進捗に伴い、都市計画決定及び環境影響評価の説明会を開催することから、更なる広報・周知活動を行います。 ②ライフサイクルコストで比較した改修対象選定を行い、事業の費用対効果を高めるようにします。	
	取組結果	①令和元年7月に都市計画決定に係る説明会、12月に環境影響評価書準備書に係る説明会を実施したほか、市WEBサイトにサーマルエネルギーセンター整備事業を紹介するページを掲載しました。 ②・二酸化炭素排出量の抑制及び機器の重要度を加味した改修対象の検討を行いました。 ・今後改修対象の見積を取得し、費用対効果を踏まえて改修対象を決定します。	
事業の項目別評価	①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	評価区分	評価理由
		評価	
	I 連携している II 取組が不足している	I ①サーマルエネルギーセンター整備事業をDBO方式・O方式による特定事業として実施することで、市が直接実施する場合に比べ、事業期間全体を通じた財政負担見込額11.0%の縮減が期待できるとともに、公共サービス水準の向上、効果的かつ効率的なリスク負担が期待できます。 ②施設管理を所管するクリーンセンター大崎と改修対象について調整し、ごみの収集を所管する廃棄物対策課と工事期間中のごみ転送について依頼いたしました。	
	I		
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	I ①サーマルエネルギーセンター整備事業の事業期間全体を通じて、財政負担見込額11.0%の縮減が期待できます。 ②改修工事の費用対効果を高められるよう、二酸化炭素排出量の抑制及び機器の重要度を加味した対象の選定等を行いました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	I ①令和元年7月に都市計画決定に係る説明会(出席者数:18人)、12月に環境影響評価書準備書に係る説明会(出席者数:10人)を実施したほか、市WEBサイトにサーマルエネルギーセンター整備事業を紹介するページを掲載(アクセス件数:1,763件)しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>	評価区分	評価理由	
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I ①サーマルエネルギーセンターの整備では、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、最終処分量の低減のために焼却灰の全量資源化、焼却熱の有効利用のために発電効率18.5%以上の高効率ごみ発電ができる施設を整備するもので、施策への貢献度は高いものと考えます。	
I			

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②費用対効果を高めるようにいたします。 ③サーマルエネルギーセンター整備事業の進捗に伴い、工事説明会を開催するなど、更なる広報・周知活動を行います。
		改善理由
	②③	②今後、取得した見積書に基づき、工事費用を算出するため。 ③サーマルエネルギーセンター整備事業の進捗を広く周知する広報活動が重要と考えています。
	事業の方向性	
①令和7年度に供用開始できるよう、サーマルエネルギーセンターの建設工事を着実に進めてまいります。 ②施設の老朽化が進んでゆくと、基幹的設備改良工事の着実な完成を目指し、事業を進めてまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	1301	自然環境・水環境保全事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	41301	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合	68.6%	68.1%	70%
施策展開	水と緑の保全と再生	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	環境対策課	—	—	—	
事業の対象	市民・市民団体、企業				
事業の目的	多様な動植物が生息する自然環境や、市民の安全・安心、快適な生活環境を保全するため、特定外来生物及び有害鳥獣の防除を行います。また、水環境の保全・再生を図るとともに、雨水の有効利用を促進し、健全な水循環の保全・再生を図ります。				
事業の内容	①鳥獣による被害に関する市民からの相談に対し、被害を軽減するための助言や調査、捕獲等を実施します。 ②公共用水域の水質の調査を実施するとともに、水質改善に向け事業場の立入検査や浄化槽法定検査の受検促進を行います。 ③水環境ネットワークの活動による健全な水循環の保全・再生と、雨水貯留タンクの普及促進を図ります。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①特定外来生物による被害を軽減するための助言や現地調査、捕獲等を実施 ②有害鳥獣による被害を軽減するための助言や現地調査、捕獲等を実施 ③河川の水質調査の実施 ④浄化槽法定検査の受検啓発 ⑤雨水貯留タンク設置補助制度の周知				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	10,174,000	100%	8,806,080	100%	
財源内訳	一般財源	9,190,000	90.3%	7,731,820	87.8%
	国・県支出金	984,000	9.7%	1,074,260	12.2%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.45 人) × 職員1人当たりの人件費		28,924,800		
総コスト(円) <A+B>			37,730,880		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①特定外来生物による被害に係る相談に対処すべく対応いたしました。 ②有害鳥獣による被害に係る相談に対処すべく対応いたしました。 ③河川調査を23地点で実施しました。 ④浄化槽管理者に対する法定検査受検に関する文書指導、訪問指導を実施しました。 ⑤雨水貯留タンク設置補助金申請を96件受付しました。 【未達成】 浄化槽設置後の法定検査受検率について、未受検者の中でも特に建売住宅の居住者が受検していない事例が多く見受けられ、目標値を下回りました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 特定外来生物(アライグマ等)被害に関する相談への対応率	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報			—	—	—
② 有害鳥獣(特定外来生物を除く)被害に関する相談への対応率	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報			—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	公共用水域の水質環境基準達成率	B	目標		99.1%	99.5%	100%
			実績	98.3%	98.3%	98.8%	
			改定情報		—	—	—
④	浄化槽設置後の法定検査受検率	C	目標		85.8%	90.4%	95.0%
			実績	55.6%	77.3%	80%	
			改定情報		—	—	—
⑤	雨水貯留タンク設置件数(市補助対象)	A	目標		80件	80件	80件
			実績	66件	73件	96件	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	<ul style="list-style-type: none"> 市内における特定外来生物や有害鳥獣の捕獲数は年々増加傾向となっています。 下水道の普及に伴い浄化槽は減少傾向となっています。 		
	定性的変化	<ul style="list-style-type: none"> 荒川や元荒川等に近い郊外だけでなく、市街地でも特定外来生物や有害鳥獣の被害が見受けられます。 		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	公共用水域の環境基準については、河川等に排水している事業場への立入検査を実施し、法令遵守等を徹底します。浄化槽については、検査実施機関や浄化槽保守点検業者と連携し、浄化槽管理者に対する周知、啓発を強化します。雨水貯留タンク設置補助制度を、市のイベント等も活用して積極的にPRします。		
	取組結果	①河川等公共用水域に排水している事業場への立入検査を165件実施しました。②浄化槽法定検査実施機関や県、浄化槽保守点検業者と連携し、未受検に対し文書指導、訪問指導を実施した結果、受検率は80%でした。③雨水貯留タンク設置補助制度について、市内のタンク販売取扱店に協力いただき市の補助制度をPRしたほか、市のイベント「打ち水大作戦」でPRし、96件の補助金交付申請を受理しました。		
事業の項目別評価	事業の項目別評価	評価区分	評価理由	
		評価		
		①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	<ul style="list-style-type: none"> 特定外来生物や有害鳥獣対応は、各区くらし応援室と緊密に連携して取り組み、被害に係る相談に対しすべて対応いたしました。 河川の水質調査は健康科学研究センター環境科学課と連携して23地点で実施しました。 浄化槽法定検査の受検促進は、検査実施機関や県、浄化槽保守点検業者と連携して約3,000件を対象に指導、啓発を実施しました。 雨水貯留タンク設置補助は、タンク販売取扱店6店舗に協力を依頼し、市の補助制度をPRしました。
		②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している II	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽法定検査の受検促進は、検査実施機関と連携して未受検者2,905件に対し指導したほか、県や浄化槽保守点検業者と連携して啓発チラシの配布を実施しましたが、受検件数の顕著な増加が見られなかったことから、今後は訪問指導件数を増やしたり連携する保守点検業者を増やすことで受検件数の増加を図ります。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	<ul style="list-style-type: none"> 雨水貯留タンク設置補助は、タンク販売取扱店6店舗に協力を依頼し、市の補助制度をPRしたほか、市のイベント「打ち水大作戦」で来場者(約600人)にPRしました。 		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	施策(成果指標)への貢献度	評価区分	評価理由	
		評価		
		I 貢献している II 一定程度貢献している II	<ul style="list-style-type: none"> 雨水を花の水やり等に有効利用し、地下浸透させることで地下水の涵養に寄与することや、浄化槽の法定検査を受検して生活排水を適切に処理する必要性を周知することで、市民が水辺環境を身近に感じることができると考えます。 	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	浄化槽法定検査の受検促進について、訪問指導件数や保守点検業者による啓発実施件数を増やすことで受検件数の増加を図ります。 改善理由 令和元年度は、県や浄化槽保守点検業者と共同で新たな周知啓発の取組を実施しましたが、目標指標である受検率の顕著な向上が見られませんでした。今後は、県等とさらに連携して取組を強化していきます。
	③	事業の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣による被害に関する市民からの相談に対し、被害を軽減するための助言や調査、捕獲等を実施します。 公共用水域の水質調査を継続するほか、事業場への立入検査や浄化槽法定検査の受検促進により水質改善を図ります。 雨水貯留タンク設置補助制度を継続し、雨水の有効利用・地下浸透による水循環の健全化の取組を推進します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	1302	ホテル舞う水辺再生・サポート活動の推進						
関連計画コード	倍増	8—2	成長	—	総合戦略	41302	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野				人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合			68.6%	68.1%	70%		
施策展開	水と緑の保全と再生							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	環境対策課	—	—	—	
事業の対象	市民・市民団体、企業				
事業の目的	市民や事業者との協働による水辺環境の保全・再生を推進し、ホテルが舞うような美しい水辺環境を再生します。				
事業の内容	水辺のサポート制度による水辺環境美化活動団体への支援を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①登録団体増加のための普及啓発 ②登録団体の活動報告会及び共同清掃活動の開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	278,000	100%	277,305	100%	
財源内訳	一般財源	278,000	100.0%	277,305	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.92 人) × 職員1人当たりの人件費			7,713,280	
総コスト(円) <A+B>				7,990,585	

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】市報やSNSへの本制度に関する記事の掲載や、既存未登録団体に対する登録案内等により、2団体が新たに登録し、合計14団体となりました。また、登録団体の活動報告会及び共同清掃活動を開催しました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 水辺環境美化活動(ホテル再生活動を含む。)の参加人数	B	目標		3,000人	3,400人	3,800人
		実績	2,513人	3,231人	3,434人	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	水辺のサポーター登録している各団体とも、若手の参加者が少なく高齢化が進んでおり、従来より活動内容を縮小する傾向にあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	「ホテル舞う水辺再生」や同様の活動に取り組む団体等との連携を図ります。 埼玉県「川の国応援団」登録制度との相互連携による周知活動の強化を図ります。	
	取組結果	「水辺のサポート制度」登録団体等のうち、ホテルが息する環境の保全に取り組む3団体の活動について、活動見学や共同清掃活動を通じて市と団体間の連携を図りました。 埼玉県「川の国応援団」と相互連携し、新たに2団体が「水辺のサポート制度」に登録しました。	
事業の項目別評価	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	評価区分	評価理由
		評価	
	I 連携している II 取組が不足している	令和元年度は、市民団体等14団体が水辺のサポーターとして登録し、活動に参加しました。今後も水辺環境の保全・再生に取り組む団体等の加入を増やし、連携を図ってまいります。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	水辺環境美化活動は、市民の自主的な活動によって成り立っており、市は消耗品の支給や保険の加入を行うことにより、さらなる活動の発展を支援しています。	
	II		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市報やSNSに本制度に関する記事を掲載するなどした結果、新たに2団体が新規登録しました。今後は、市内で同様の活動をしている未登録団体や大学等に対し、引き続きアプローチして新規登録団体の拡充を図ります。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
			評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	普及啓発の取組により、令和元年度は2団体が新たに登録し、また参加者も203人増加して延べ3,434人となったことにより、成果指標である「緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合」の上昇につながっています。	
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	・令和元年度も市民活動団体等に対し積極的に水辺のサポート制度の周知を行いました。令和2年度もさらに新規登録団体を増やすとともに、特に若い世代の活動への参加を促進します。
	③	改善理由 ・メンバーの高齢化により活動を縮小している団体もあることから、特に若い世代を中心とした新規団体の登録を促進するものです。
	事業の方向性	・市内で水辺環境の保全・再生の活動をしている未登録の団体等に対し、本制度の趣旨を周知・広報して新規登録団体の拡充を図ります。 ・「ホテル舞う水辺再生」に取り組む団体や、水辺のサポート制度と同様の活動をしている団体・大学等との連携も図ってまいります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	1303	指定緑地等設置・保全事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	41303	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合	68.6%	68.1%	70%
施策展開	水と緑の保全と再生			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	みどり推進課	—	—	—	
事業の対象	緑地				
事業の目的	緑地を保全・整備し、市民に公開することによって、市民の快適な生活環境を確保することです。				
事業の内容	都市緑地法及び市条例に基づく緑地の指定や、特に良好な緑地の公有地化により、緑地の保全・整備を実施します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	用地取得1か所、緑地測量設計2地区、緑地整備工事1地区				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	301,280,000	100%	477,909,382	100%	
財源 内訳	一般財源	25,180,000	8.4%	35,505,382	7.4%
	国・県支出金	160,000,000	53.1%	230,404,000	48.2%
	地方債	116,100,000	38.5%	212,000,000	44.4%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.02 人) × 職員1人当たりの人件費		16,935,680		
総コスト(円) <A+B>			494,845,062		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 特別緑地保全地区の指定1か所(0.20ha) 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 特別緑地保全地区の指定	B	目標		1か所(0.24ha)	1か所(0.24ha)	1か所(0.24ha)
		実績	1か所(0.3ha)	2か所(0.97ha)	1か所(0.20ha)	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	緑地地権者の相続や開発等の要因により、緑地が減少傾向にあります。
	定性的変化	落ち葉等の苦情に対処するため、樹木を剪定しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	見沼田圃周辺の斜面林を積極的に調査し、特に貴重な緑地は市から地権者へ直接働きかけて公有地化を図り、特別緑地保全地区として指定します。
	取組結果	特別緑地保全地区の指定にむけて、見沼田圃周辺斜面林の公有地化を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	市内指定緑地(15か所)において、地域ボランティア団体と緑地保全について連携しています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	緑地の公有地化の際、国費(社会資本整備総合交付金)及び県費(見沼田圃周辺斜面林公有地化支援事業)の活用による費用の圧縮を行っています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	地権者へ直接働きかけを行い、特別緑地保全地区の指定に向けて、見沼田圃周辺斜面林の公有地化を行いました。また、特別緑地保全地区などの市民が利用できる緑地については、市のホームページにおいて情報発信を行っています。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	特別緑地保全地区(1か所)の増加は、自然環境の保全や緑豊かな美しいまちづくりに寄与しています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	見沼田圃周辺の斜面林を中心に特に貴重な緑地は市から地権者へ直接働きかけて公有地化を図り、特別緑地保全地区として指定します。
	③	改善理由 特に貴重な緑地については公有地化し、公開型緑地の拡充と担保性の向上を図る必要があります。
	事業の方向性 市内に現存する緑地は、地権者の相続や、開発等により年々減少しているため、特に貴重な緑地については次年度以降も積極的に公有地化し、公開型緑地の拡充と担保性の向上を図ります。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	1304	秋葉の森総合公園整備事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内の景観(まちなみ、自然等)に魅力を感じる市民の割合	51.8%	51.7%	55%
	緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合	68.6%	68.1%	70%
施策展開	水と緑の保全と再生			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市公園課	—	—	—	
事業の対象	秋葉の森総合公園				
事業の目的	緑に囲まれた良好な自然環境の中で、貴重な動植物を保護しつつ、自然と共存できる公園を整備します。				
事業の内容	公園整備				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	基本計画の策定				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,000,000	100%	0	0%	
財源内訳	一般財源	5,000,000	100.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.14 人) × 職員1人当たりの人件費		1,173,760		
総コスト(円) <A+B>			1,173,760		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】公園の基本計画を策定しました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 公園整備	B	目標		関係機関との協議実施	基本計画の策定	環境影響評価に着手
		実績	関係機関との協議実施	関係機関との協議実施	基本計画の策定	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	河川部局との連携を深めます。	
	取組結果	河川部局との協議を実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	本公園は、河川改修計画との整合を図るために、河川部局との情報共有が必須となることから、十分連携し、事業を推進しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	関係者協議や現地状況の把握をそれぞれ3回程度行うことで、事業の効率化に努めました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	区長manifestoに掲載し、事業内容を周知しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	関係者協議や現地状況の把握を周到に行うことにより、自然環境の保護と市民が憩える機能、景観的な魅力を兼ね備えた基本計画となったことから、事業の実現可能性は着実に高まっており、本事業の貢献度は特に高いものと考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	計画をより具体化するため、基本設計に着手します。
		改善理由
	②	早期整備を実現するため、基本計画の次のステップとなる基本設計に着手する必要があると考えました。
	事業の方向性	
公園の開設を望む市民の要望に応えるため、着実に設計・工事を進めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	1305	高沼用水路の整備						
関連計画コード	倍増	8—3	成長	—	総合戦略	41305	—	再掲	(再掲6章1節)

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合	68.6%	68.1%	70%
施策展開	—	—	—	—
	水と緑の保全と再生			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	河川課	—	—	—	
事業の対象	高沼用水路				
事業の目的	市民が水と親しみ憩える親水空間を創出すること。				
事業の内容	①基本的な治水条件を満たしながら、市民参加による川づくりを通じた親水的な憩いの場の提供 ②水と緑のネットワークの形成を図るための水辺歩行空間の整備				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	高沼用水路の整備				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	412,497,841	100%	232,797,069	100%	
財源 内訳	一般財源	77,497,841	18.8%	35,197,069	15.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	335,000,000	81.2%	197,600,000	84.9%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.10 人) × 職員1人当たりの人件費		838,400		
総コスト(円) <A+B>			233,635,469		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 整備済延長4.0km(0.7km増) 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 整備延長	A	目標		0.7km	0.5km	0.5km
		実績	0.8km	0.3km	0.7km	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	多自然川づくり基本指針において、河川全体の自然の営みを視野に入れた川づくりが求められており、高沼用水路においても治水効果と併せて、環境や景観に配慮した整備へのニーズがより高まっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	高沼用水路東縁の整備完了を見据え、さいたま市のホームページに高沼用水路の整備済み箇所の写真等を掲載します。また、併せて現地に案内看板等を設置することを検討します。	
	取組結果	整備済み箇所の写真については、ホームページへの掲載を行いました。また、案内看板等の設置などさらなる広報活動について、検討を進めています。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	令和元年6月に関係する市民団体と現地での立会いや協議を行い、環境や景観に配慮した材料を使用するなどの整備方針を定めました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	重機による作業性向上のため地盤改良を実施する必要性がありましたが、環境への影響が少ない中性固化剤を選定し、更に経済比較を行い、約600千円のコスト削減を図りました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	本市の水辺環境保全の取組み状況について、令和元年5月のさいたま市水環境ネットワーク会議にて、環境保全等に取組む20団体に対し説明しました。また、市民の方が整備の状況がわかるように、さいたま市のホームページに整備済み箇所の写真等の掲載を行いました。より多くの方に親しみを感じていただけるようさらなる広報の手法を検討していく予定です。	
	II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標「緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合」は、平成25年度比で減少傾向にあります。これは、都市化の進展に伴う緑地の減少が主な要因と考えられますが、本事業では、市民が水と親しみ憩える歩行空間を整備することで、成果指標の減少傾向の改善を目指していきます。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	ホームページの更新など、さらなる広報活動を実施します。
		改善理由
	③	市民の方に更に高沼用水路を身近に感じていただけるよう、広報活動の拡大に努める必要があると考えています。
	事業の方向性	
令和2年度をもって高沼用水路の整備が完了する見込みであることから、より多くの方に親しみを感じていただける水路となるよう広報活動を継続していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	1306	見沼田圃基本計画の推進と新たな活用						
関連計画コード	倍増	8—4	成長	4—6	総合戦略	41304	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野				人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造				
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。								
成果指標	指標項目				平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合				68.6%	68.1%	70%		
	市内の景観(まちなみ、自然等)に魅力を感じる市民の割合				51.8%	51.7%	55%		
施策展開	見沼田圃の次世代への継承								
	水と緑の保全と再生								
	—								

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	見沼田圃政策推進室	自転車まちづくり推進課	農業政策課	観光国際課	
	都市経営戦略部	健康増進課	スポーツ政策室	—	
事業の対象	見沼田圃及びその周辺エリア				
事業の目的	見沼田圃基本計画に掲げる見沼田圃づくりのテーマ「農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと“みぬま”」を実現すること。				
事業の内容	見沼田圃基本計画アクションプランを着実に推進するとともに、活用につながる取組の充実を図り、情報発信力を強化します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<p>■見沼田圃基本計画アクションプラン(平成29年度～令和3年度)の推進</p> <p>【積極的な活用につながる新たな取組】</p> <p>①見沼田圃を活用した観光ルートづくり:マップ等の作成・配布②見沼散策の拠点となる広場の整備(仮称 三崎広場の整備):基盤整備</p> <p>③見沼田圃のサイクリング環境整備:看板・路面標示設置④見沼田圃を積極的に活用した体験型観光農園の推進:農園開設3か所</p> <p>⑤サクラサク見沼田んぼプロジェクトの推進:桜回廊の延長200m</p>				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	69,847,280	100%	53,696,620	100%	
財源内訳	一般財源	54,147,280	77.5%	38,696,620	72.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	15,700,000	22.5%	15,000,000	27.9%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	桜回廊寄附金(さいたま市公園緑地協会)				
概算人件費(円) 	※人工 (2.68 人) × 職員1人当たりの人件費		22,469,120		
総コスト(円) <A+B>			76,165,740		

Result(結果)

事業の達成度	B		<p>【実績】</p> <p>■さいたま市見沼田圃基本計画アクションプラン(平成29年度～令和3年度)の推進</p> <p>【積極的な活用につながる新たな取組】①1万部の増刷発行②(仮称)三崎広場便益施設設置工事③2次元バーコードを掲示した案内板を2箇所設置④新規農園開設3か所⑤公園等に桜の植替え17本、植直し1本</p> <p>【未達成】</p> <p>【積極的な活用につながる新たな取組】⑤桜回廊の延長200m(台風被害を受けた桜の復旧対応が多く発生してしまい新規植樹が出来なかったため)</p> <p>【目標指標】②については、新型コロナウイルス対策によりイベントが開催出来なかったため。</p>			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① アクションプランの着実な実施(各目標の達成率)	B	目標	/	100%	100%	100%
		実績	100%	97%	97%	/
	改定情報	—				
② 見沼田圃エリアにおける主なイベントへの来訪者数(注)屋外で実施するイベントの実施日が雨等の場合、目標×0.6を目標とし、評価します。	—	目標	/	10,000人	11,700人	13,000人
		実績	9,062人	12,701人	—	/
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	見沼田圃の市民認知度	B+	目標		69%	72%	75%
			実績	67.1%	67.2%	68.2%	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	見沼田圃の保全・活用・創造に向けては、これまで以上に埼玉県との連携が重要となっており、埼玉県が設置した「見沼田圃の保全・活用・創造のための連携会議」等において、情報共有を図りながら連携を進めています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	目標指標「見沼田圃の市民認知度」を分析すると、特定のエリアや世代の認知度が低迷しているため、そこに焦点を当てながら、農業者、市民活動団体、鉄道事業者などの多様な主体と連携してPR活動に取り組んでいきます。	
	取組結果	農業者、市民活動団体、鉄道事業者と連携し、見沼たんぼの魅力を発信するサテライト企画の運営実験を浦和美園駅コンコースで実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	見沼田圃における施策は様々な分野に及ぶため、庁内横断組織である「見沼グリーンプロジェクト推進会議」(11部長級)や「見沼グリーンプロジェクト推進部会」(39課長級)などにより庁内連携を強化し、各事業の進捗管理や諸課題への対応を行っています。また、アクションプラン各事業において、農業者、市民活動団体、企業等と連携しながら事業を推進しています。
		II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	新型コロナウイルス対策によりイベントが開催出来なかったことで、費用対効果について検証することが困難であるため。
		II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	目標指標「見沼田圃の市民認知度」は前年度から1%増加と伸び悩んでいるため、更に積極的なPR方を検討していきます。
		II	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	成果指標「緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合」は平成25年度比で0.5%低下していますが、本事業の目標指標「見沼田圃の市民認知度」は前年度から1%増加しているため、成果指標の減少の歯止めを寄与しているものと考えています。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③目標指標「見沼田圃の市民認知度」を分析すると、特定のエリアや世代の認知度が低迷しているため、そこに焦点を当てながら、農業者、市民活動団体、鉄道事業者などの多様な主体と連携してPR活動に取り組んでいきます。
	③	改善理由 ③目標指標「見沼田圃の市民認知度」が、目標未達成だったため、PR活動を拡大する必要があると考えています。
		事業の方向性 首都圏に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造するため、「さいたま市見沼田圃基本計画」で定めた見沼田圃づくりの基本方針に沿って、農、歴史・文化、観光・交流等に係る諸施策を積極的に推進します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	1307	新“見沼セントラルパーク”の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	2—3	総合戦略	53101	KPI有	再掲	(再掲6章1節)

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内の景観(まちなみ、自然等)に魅力を感じる市民の割合	51.8%	51.7%	55%
	緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合	68.6%	68.1%	70%
施策展開	水と緑の保全と再生			
	見沼田圃の次世代への継承			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市公園課	防災課	—	—	
事業の対象	新見沼セントラルパーク次期整備地区				
事業の目的	見沼田圃区域内において、防災機能を有し広域防災拠点の要となる都市公園の整備に向けて、令和2年度までに、次期整備地区(12ha)について、都市計画事業の認可を取得します。				
事業の内容	新見沼セントラルパーク次期整備地区(約12ha)の整備に向けた法定手続きの実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	都市計画決定、見沼土地利用審査会の承認 国土交通省関東地方整備局と公園整備進捗状況の情報共有				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,248,000	100%	0	0%	
財源内訳	一般財源	6,248,000	100.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.31 人) × 職員1人当たりの人件費		2,599,040		
総コスト(円) <A+B>			2,599,040		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 農業振興地域整備計画の変更申出の実施 国土交通省関東地方整備局と協議し、公園整備進捗状況等について情報共有 【未達成】 都市計画決定、見沼土地利用審査会の承認			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 新見沼セントラルパーク次期整備地区(約12ha)整備 総合戦略KPI	C	目標		環境影響評価の実施(準備書等の作成)	・都市計画決定 ・見沼土地利用審査会の承認	都市計画事業認可の取得
		実績	環境影響評価の実施(現況調査)	環境影響評価の実施(準備書等の作成)	農業振興地域整備計画の変更申出	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国の緊急災害対策派遣隊は平成20年度発足以来、令和2年3月末までに東日本大震災や平成30年7月豪雨をはじめ106の災害に対し、のべ11.5万人・日を超える地方整備局などの職員により被災地支援を実施しています。
	定性的変化	首都直下地震の発生が懸念される中、平成28年3月に策定された首都圏広域地方計画では、さいたま新都心付近を国の緊急災害対策派遣隊の進出拠点に位置づける旨が記載されており、災害時に首都中枢機能の継続性を確保するため、首都圏のバックアップ機能を強化する役割が求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	セントラルパーク市民協働会議への参画回数を増やします。
	取組結果	セントラルパーク市民協働会議全10回の会議に参加しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	・地元自治会長及びNPO法人等で組織しているセントラルパーク市民協働会議を令和元年度に全10回参画し、農業振興地域整備計画変更の実施状況等について情報共有することで、公園整備へ向けた意思統一を図りました。 ・さいたま市庁内関連部署と国土交通省関東地方整備局とで公園整備進捗状況等について協議を行い、情報共有を図りました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	・さいたま市と国土交通省関東地方整備局とで協議を行うことで、災害発生時に適切に対応するための体制を整えています。
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I	
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	・事業を継続して進めるために、さいたま市・国土交通省関東地方整備局との間で必要な資料を適宜情報交換するなど、適切な周知活動を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>		評価区分 評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	セントラルパーク市民協働会議を通じて意見交換を行うことで、公園緑地の魅力の共有を図ることが出来ました。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	セントラルパーク市民協働会議において公園整備の検討状況をより詳しく説明していきます。
		改善理由
	②	公園整備が近づいていることを共有することで、地域住民の認知度が上がり、協力体制を構築することが可能になると考えました。
		事業の方向性
		早期の公園整備に向けて地域住民と一体となって取り組んでいきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	1308	見沼田圃地域の公園整備						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内の景観(まちなみ、自然等)に魅力を感じる市民の割合	51.8%	51.7%	55%
	緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合	68.6%	68.1%	70%
施策展開	水と緑の保全と再生			
	見沼田圃の次世代への継承			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市公園課	—	—	—	
事業の対象	①染谷公園 ②見沼通船堀公園				
事業の目的	見沼田圃地域における既存の自然・歴史・文化をかがえのない環境資産として次代に引き継ぎ、見沼田圃の保全・活用・創造を先導するために、緑の核となる公園整備を進めます。				
事業の内容	①加田屋周辺地区(染谷地区)自然環境公園整備事業 ②見沼通船堀公園整備事業				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①用地取得 ②用地取得率95%				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	38,260,000	100%	37,085,199	100%	
財源内訳	一般財源	8,460,000	22.1%	7,385,199	19.9%
	国・県支出金	10,500,000	27.4%	10,500,000	28.3%
	地方債	19,300,000	50.4%	19,200,000	51.8%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.21 人) × 職員1人当たりの人件費		1,760,640		
総コスト(円) <A+B>			38,845,839		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①用地測量、関係機関協議 ②用地取得(約580㎡) 【未達成】 ①用地取得 ②なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 加田屋周辺地区(染谷地区)自然環境公園整備事業	C	目標		基本計画策定	用地取得	基本設計策定
		実績	一部開設計	基本計画策定の策定に向けた関係機関協議	用地測量 関係機関協議	
		改定情報		—	—	—
② 見沼通船堀公園整備事業	B	目標		用地取得率94%	用地取得率95%	用地取得率96% 公園計画の改定
		実績	用地取得率93%	用地取得率95%	用地取得率95%	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①加田屋周辺地区(染谷地区)自然環境公園整備事業については、関係部局との連携を深めます。	
	取組結果	①関係部局と連携し、今後事業の進め方・関係部局の役割分担に関する協議を実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している	保健福祉局(大宮聖苑管理事務所)をはじめ、経済局(農業政策課、農業環境整備課)、都市局内他課(みどり推進課)と連携し事業を実施しました。	
	II 取組が不足している		
		I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている	用地取得には国庫補助金(社会資本整備総合交付金)を活用し、限られた財源を有効に活用しました。	
	II 取組が不足している		
		I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている	地元の複数自治会への説明会や意見交換を行っておりますが、事業着手に至っていないため、事業の意義・必要性をより丁寧に説明する必要があります。	
	II アプローチが不足している		
		II	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している	本公園を整備する際は、さいたま市公共施設緑化マニュアルに基づき、公園敷地内の緑化面積を30%以上確保するよう努めるため、成果指標「市内の景観(まちなみ、自然等)に魅力を感じる市民の割合」、「緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合」の増加に寄与するものと考えています。
		II 一定程度貢献している	
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	加田屋周辺地区(染谷地区)自然環境公園整備事業については、関係部局との連携を深めます。
		改善理由
	①	本件は、保健福祉局などの他局や局内他課と共同で進める事業であるため、関係部局との連携が一層必要であると考えました。
	事業の方向性	
		—

基本情報

事業コード・事業名	総振	1309	環境美化の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野				人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	市内の景観(まちなみ、自然等)に魅力を感じる市民の割合			51.8%	51.7%	55%		
施策展開	魅力ある都市景観の形成							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資源循環政策課	—	—	—	
事業の対象	市内在住、在勤者、通勤、通学、買い物などで市内に滞在・通過する者				
事業の目的	環境美化の推進及び路上喫煙の防止を図ることで、快適な生活環境を確保し、安心、安全できれいなまちづくりを推進します。				
事業の内容	路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例に基づきポイ捨て防止対策を推進するとともに、市民参加による清掃活動を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①分煙環境の整備、啓発活動の実施、環境美化指導員による巡回指導を行います。 ②市民参加による清掃活動を実施します。 ③東京2020大会に向けて、新たな環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域指定の準備及び周知を行います。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	138,735,000	100%	120,645,915	100%	
財源内訳	一般財源	138,610,000	99.9%	120,548,163	99.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	125,000	0.1%	97,752	0.1%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.04 人) × 職員1人当たりの人件費			25,487,360	
総コスト(円) <A+B>				146,133,275	

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・路上喫煙率0.057% ・ごみゼロキャンペーン参加団体数826団体 ・新たな区域を指定するため、自治会や関係団体に説明を行い、5駅周辺で指定(告示)しました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 路上喫煙率(7駅:大宮、浦和、南浦和、北浦和、武蔵浦和、東大宮、宮原駅の平均)	A+	目標		0.091%	0.088%	0.085%
		実績	0.094%	0.086%	0.057%	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	—
② ごみゼロキャンペーン参加団体数	B	目標		823団体	826団体	830団体
		実績	798団体	825団体	826団体	
	改定情報			—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域の指定	B+	目標		調査・検討	準備・周知	12駅周辺
			実績	7駅周辺	指定区域(案)の調査・検討	5駅周辺指定(告示)	
			改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	横浜市、千葉市や東京23区などの地域では、高規格型の喫煙所が増加しています。本市と類似の事案として、ラグビーワールドカップ2019の開催時に熊谷市では、パーテーション型の喫煙場所を、民間事業者と連携し、2箇所新規で設置しました。	
	定性的変化	「健康増進法の一部を改正する法律」が2019年7月から、段階的に、施設等の類型に応じて、原則屋内禁煙、敷地内禁煙といった措置が講じられたため、路上での喫煙が増えることが懸念されます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	路上喫煙防止のため、環境美化指導員及び職員によるキャンペーンを実施します。	
	取組結果	ごみゼロキャンペーンに合わせて、環境美化指導員及び職員による街頭キャンペーンを実施しました。また、令和2年3月に、4月から新たに区域拡大する5駅周辺で、周知啓発キャンペーンを実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	I	自治会等に参加協力を行い、令和元年5月実施のキャンペーンでは、市内826団体、約9.8万人の参加者により清掃活動を実施しました。
	I		
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	大宮駅東口指定喫煙場所への市民等からの煙に対する苦情に対応するため、パーテーションの設置が必要でしたが、民間企業の協力を受け、これまでの工事の知見から工期の短縮が可能となり、さらに、分煙パーテーションの寄贈を受けて、費用の縮減を図ることができました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	II	新たに区域指定する5駅周辺で、駅貼りポスター及び電車内の中吊りポスターを掲示しました。また、各駅で早朝の時間帯を中心に啓発品を配付しながら街頭キャンペーンを行いました。
	II		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	大宮駅東口等の指定喫煙所に分煙パーテーションを設置し、分煙対策を強化したことで路上喫煙を防止し、景観の向上にも貢献していると考えています。
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③新たに区域指定した5駅周辺で、重点的に環境美化指導員による巡回指導を行います。
		改善理由
	③	新たに区域指定した5駅周辺では、周知の一環として重点的に環境美化指導員による巡回指導を実施する必要があると考えています。
事業の方向性		
令和3年度における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会には、国内外から多くの来訪者が予想されることから、大会会場の最寄駅周辺区域の環境美化を、より一層推進していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	1310	都市景観の形成						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	環境・アメニティの分野				人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	市内の景観(まちなみ、自然等)に魅力を感じる市民の割合			51.8%	51.7%	55%		
施策展開	魅力ある都市景観の形成							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市計画課	—	—	—	
事業の対象	市民、事業者、ボランティア団体など				
事業の目的	街並み景観に影響を与える大規模な建築物等に対する景観誘導及び住民等の自主的な取組による景観形成への支援等や景観重要建築物・景観重要樹木の指定による景観の保全を行うとともに、屋外広告物の規制誘導及び市民・事業者との協働による適正化を推進し、良好な都市景観の形成を図ります。				
事業の内容	①街並み景観に影響を与える大規模な建築物等に対する景観誘導及び住民等の自主的な取組による景観形成への支援 ②景観重要建築物・景観重要樹木の指定 ③屋外広告物の規制誘導推進による良好な都市景観の形成				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①街並み景観に影響を与える大規模な建築物等に対する景観誘導 ②景観重要建築物の指定 ③屋外広告物の規制誘導推進による良好な都市景観の形成				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	18,091,000	100%	15,415,832	100%	
財源内訳	一般財源	12,578,000	69.5%	10,768,242	69.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	5,513,000	30.5%	4,647,590	30.1%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.86 人) × 職員1人当たりの人件費		23,978,240		
総コスト(円) <A+B>			39,394,072		

Result(結果)

事業の達成度	A		令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】景観計画に基づく届出による景観誘導、景観重要建築物の指定 2件、屋外広告物適正化キャンペーンによる普及活動1ヶ月間(9月)、違反広告物撤去ボランティアの募集、広告物を掲出する業者や業界団体に対する制度周知のための通知、デジタルサイネージガイドラインの策定、警告シールの試行実施 【未達成】③違反広告物の件数(簡易除却数) 違反広告物の掲出件数が多く、撤去した件数も多かったため。掲出者に対する違反広告物への認知が必要。		
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 景観計画適合率	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報	—				
② 景観重要建築物・景観重要樹木の指定件数	A	目標		1件	1件	1件
		実績	0件	1件	2件	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	違反広告物の件数(簡易除却数)	C	目標		14,000件	12,000件	10,000件
			実績	14,940件	16,982件	15,636件	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	景観重要建造物の要件を満たすものがあったことと、施設管理者の理解が得られました。	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	広告物を掲出する業者や業界団体に対し、違反広告物に対する理解を求めていきます。また、市民ボランティアによる違反広告物の撤去活動を通じ、違反広告物を掲出しにくい環境づくりを行っていきます。	
	取組結果	屋外広告物適正化キャンペーン等による普及活動を行いました。また、違反広告物(簡易除却対象)の対策として、警告シールによる試行実施を行い、広く業者や市民に対して違反広告物となることの周知をし、掲出者による自主除却及び再発防止を促しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	I	市民ボランティアによる違反広告物の撤去や官民が連携したキャンペーン(1か月間)の開催等を行い、市民や業界団体と連携しました。
		I	
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	違反広告物の簡易除却について、市民ボランティアを募集し、除却業務に貢献してもらいました。
		I	
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	景観計画の周知により、景観計画適合率が100%となっています。また、警告シールによる試行実施を行い、違反広告物(簡易除却対象)が屋外広告物条例に違反している事実を周知したことにより、広告物の「自主除却率74%」、「再発防止率73%」という結果が得られました。
		I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	街並み景観に影響を与える大規模な建築物等に対する景観誘導により、景観計画適合率100%を維持しています。また、景観重要建造物の指定により良好な景観を保全しています。さらに、屋外広告物の規制や誘導により、魅力ある良好な景観形成にも寄与しています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	広告物を掲出する業者や業界団体に対し、違反広告物への認知を高めていきます。また、市民ボランティアによる違反広告物の撤去活動を通じ、違反広告物を掲出しにくい環境づくりを引き続き行っていきます。
		改善理由
	①③	「違反広告物の件数(簡易除却数)」は、目標未達成のため、①、③ともに取組を拡大する必要がありますと考えています。
事業の方向性		
市民ボランティアを募集し、違反広告物の撤去活動を通じ、違反広告物を掲出しにくい環境づくりを引き続き行っていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2101	妊婦・乳幼児健康診査						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	11110	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	安心できる妊娠・出産と母子の健康づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	地域保健支援課	—	—	—	
事業の対象	妊婦や乳幼児(4か月・10か月・1歳6か月・3歳児)とその保護者				
事業の目的	母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び疾病等の早期発見				
事業の内容	①妊婦や乳幼児(4か月・10か月・1歳6か月・3歳児)の健康診査及び1歳6か月・3歳児の歯科健康診査 ②乳幼児健康診査後の保健指導や未受診のフォロー				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①妊婦健康診査の費用助成の実施 ②乳幼児健康診査及び1歳6か月・3歳児の歯科健康診査の実施 ③受診勧奨はがきの送付				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,393,845,000	100%	1,331,751,643	100%	
財源内訳	一般財源	1,392,776,000	99.9%	1,330,682,643	99.9%
	国・県支出金	1,069,000	0.1%	1,068,000	0.1%
	地方債		0.0%		0.0%
	その他特定財源		0.0%		0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.31 人) × 職員1人当たりの人件費		19,367,040		
総コスト(円) <A+B>			1,351,118,683		

Do(結果)

事業の達成度	B		【実績】 令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析) ①妊婦健康診査費用助成 ②受診者数:妊婦健康診査1回目受診率91.1%、乳幼児健康診査受診率(各健康診査受診率の平均)95.5% ③受診勧奨はがき送付数(3歳児健康診査5,776件、1歳6か月児歯科健康診査4,251件、3歳児歯科健康診査3,741件) 【未達成】②妊婦健康診査1回目受診率については、新型コロナウイルス感染症の流行により受診を控える妊婦が増えたためと考えられます。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 妊婦健康診査受診率(1回目)	B	目標		96.9%	97.0%	97.1%
		実績	96.8%	96.3%	91.1%	
	改定情報			—	—	—
② 乳幼児健康診査受診率(各健康診査受診率の平均)	B+	目標		95.9%	96.0%	96.1%
		実績	95.7%	95.1%	95.5%	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	幼児歯科健康診査受診率(各歯科健康診査受診率の平均)	B+	目標		83.0%	84.0%	85.0%
			実績	82.6%	82.4%	82.9%	
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国の出生数は平成30年91万8,400人、令和元年86万5,234人(推計値)であり、減少傾向が続いています。さいたま市の出生数も平成30年10,204人、令和元年10,110人(推計値)であり、全国と同様に減少傾向にあります。(出典:厚生労働省「人口動態統計」)	
	定性的変化	厚生労働省は各種乳幼児健康診査等の個人の健康情報を、本人がマイナポータル上で確認できる仕組みの構築を予定しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	乳幼児健康診査を実施する医療機関や健診後のフォローアップを行う保健センター等と連携を図り、新たな体制での健診実施上の課題や受診率向上対策について検討します。令和元年度より乳幼児健康診査の実施方法が変更になるため、開始後の問題点や課題を洗い出し、解決方法を見出す必要があります。また、目標指標に掲げる受診率が達成できていないことから、受診率向上に向け、周知PRの強化など対策を講じる必要があります。	
	取組結果	令和元年度から、発達障害を含む疾病等の早期発見のために、医療機関や保健センターなどの関係機関の協力を得て、乳幼児健康診査の見直し後の新体制での健診の実施を行いました。精密健康診査の業務フローを変更し、対象となる児に迅速に精密健康診査紹介状兼受診票を交付する仕組みを構築し、受診率の向上に努めました。また、保育園や医療機関のみならず、地域のスーパーなど包括連携協定締結企業にポスター掲示依頼を行い、特に受診率の低かった3歳児健診・3歳児歯科健診について受診勧奨を行った結果、受診率は、3歳児健診は平成30年度92.5%から令和元年度92.7%、3歳児歯科健診は平成30年度79.0%から令和元年度79.9%と向上が見られました。	
事業の項目別評価	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	評価区分	評価理由
		評価	
	I 連携している II 取組が不足している	乳幼児健康診査、幼児歯科健康診査の受診率向上を図るため、保育園等の施設(541施設)や医療機関(137機関)、包括連携協定締結企業(2社、14店舗)に受診を促すポスターの掲示を依頼しました。乳幼児健康診査の健診内容の充実に向け、医療機関や保健センターなどと連携し健診票等の見直しや研修会を実施しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	妊婦健康診査の委託契約について、県内市町村と協力し、1都6県に所在する医療機関については、埼玉県に事務を委任しています。また、平成30年度に、精密健康診査の業務フローの変更を行い、令和元年度は対象となる児に迅速に精密健康診査紹介状兼受診票を交付することができました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	乳幼児健康診査、幼児歯科健康診査の対象者に対し、該当時期に健康診査票等を個別に送付することで受診機会を逃すことが無いようアプローチしています。受診期間が長い健康診査では、未受診者に対し再度、受診勧奨通知を送付しています。また市報、HP、ポスターの掲出と併せ、様々な機会を通じ、普及啓発・受診勧奨を行っています。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
			評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	健康診査の実施により、受診者の疾病の早期発見・早期治療の啓発・促進や、受診者の健康増進に役立つ情報提供を行いました。また、健康診査を通じて妊娠・出産や育児に不安のある方への支援を実施し、成果指標の向上に貢献したものと考えています。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	乳幼児健康診査については、乳幼児健康診査を実施する医療機関や健診後のフォローアップを行う保健センター等と連携を図り、3歳児健診・歯科健診の受診率向上を目指します。妊婦健康診査については、妊娠・出産包括支援センター及び医療機関との連携を密にして、妊娠に気づいた妊婦が速やかに妊娠届出を提出できるよう周知推進を図り、受診勧奨を行うことで、妊婦健康診査1回目受診率向上を目指します。
		改善理由
		令和元年度より乳幼児健康診査の実施方法が変更になったため、開始後の問題点や課題を洗い出し、解決方法を見出す必要があります。また、妊婦健康診査、乳幼児健康診査ともに目標指標に掲げる受診率を達成していないことから、受診率向上に向け、周知PRの強化など対策を講じる必要があります。
	①③	事業の方向性
	引き続き、医療機関や保健センターと連携を図り、妊婦健康診査・乳幼児健康診査の充実及び受診率の向上を目指します。また、健診結果を各機関と共有し、健康診査の質の向上に努めます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	2102	不妊治療支援の充実						
関連計画コード	倍増	2—4	成長	—	総合戦略	11113	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	安心できる妊娠・出産と母子の健康づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	地域保健支援課	—	—	—	
事業の対象	市民全体(特に思春期世代から20歳代) 子どもを望んでいる方、不妊・不育に悩んでいる方				
事業の目的	①不妊・不育に悩む夫婦への精神的・身体的・経済的負担の軽減 ②妊娠や不妊・不育等に関する正しい情報の提供、知識の向上				
事業の内容	①制度等に関する市民周知 ②治療等を受けている市民に対する特定不妊治療費助成事業 ③不妊・不育に関する相談事業				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①制度等に関する市民周知 ②特定不妊治療費助成 ③不妊・不育に関する相談事業の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	319,965,000	100%	310,313,181	100%	
財源 内訳	一般財源	151,032,000	47.2%	145,447,385	46.9%
	国・県支出金	168,933,000	52.8%	164,865,796	53.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.71 人) × 職員1人当たりの人件費		14,336,640		
総コスト(円) <A+B>			324,649,821		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 特定不妊治療費助成事業 1,617件、不妊・不育に関する相談事業 4,058件(電話、面接、メール、その他)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 不妊症を知っていると回答した18~ 29歳の割合(対平成29年度比)	B	目標		5%増	10%増	15%増
		実績	58.5%	5%増	10.4%増	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	実際に不妊の検査や治療を受けたことがある、または現在受けていると答えた夫婦は全体で18.2%(前回16.1%)。5組に1組の割合となっております。(出典:2015年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査))
	定性的変化	令和元年度から、男性不妊治療費の初回助成金額が15万円から30万円に拡充されました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	SNS等を活用し、若い世代に焦点を宛てた効果的な普及啓発活動を展開します。
	取組結果	さいたま市公式Twitterや浦和サッカー 스트リート、インフォメーションウォール等を活用し、不妊症・不育症等に係る情報を発信しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	①特定不妊治療実施医療機関(9施設)と連携し、ポスター掲示やリーフレットの掲出を依頼しました。 ②市内大学(5校)の協力により、学園祭等で不妊症の正しい知識に関するリーフレットを配布しました。また、不妊啓発リーフレットの作成にご意見をいただくなどの協力を得ました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国庫補助金(母子保健衛生費国庫補助金)、県補助金(2人目以降特定不妊治療費助成事業補助金、早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金)を活用し、164,865,796円のコストを削減することができました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	SNS等を活用した普及啓発のほか、市報、ホームページ、大学祭等でのリーフレット・ウェットティッシュ等の配布により周知を行いました。 また、医療機関に対し、ポスター掲示とパンフレット掲出を依頼しました。 県内指定医療機関や不妊専門看護師の協力を得て、男性不妊に関する講演会を行い、男性不妊に関する最新の知識や事業周知を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I
		評価理由
		相談体制の整備や経済的支援を行うほか、正しい知識の普及啓発・情報提供を実施することによって、成果指標の向上に寄与しているものと考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	若い世代に焦点を当てた効果的な普及啓発活動を展開するため、10代、20代の市民からも意見を募り、積極的に取り入れます。
	③	改善理由 不妊症を知っていると回答した18~29歳の割合をさらに増加させるため、広報・周知活動を強化する必要があると考えています。
		事業の方向性 引き続き、若い世代への啓発、特に働き始めの新社会人などに対し、自身の健康やライフイベントなどを考えるきっかけを提供できるような発信を検討していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2103	妊娠・出産包括支援センターによる支援						
関連計画コード	倍増	2—5	成長	—	総合戦略	11112	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	安心できる妊娠・出産と母子の健康づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	地域保健支援課	—	—	—	
事業の対象	妊産婦及び乳幼児とその家族				
事業の目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築します。				
事業の内容	①保健師・助産師等の専門職による相談体制の充実 ②妊婦への情報提供 ③妊娠・出産包括支援センターの普及啓発(チラシ・ポスター等の配布)				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①保健師・助産師等の専門職による相談の実施 ②妊婦への情報提供の実施 ③妊娠・出産包括支援センターの普及啓発(チラシ・ポスター等の配布)の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	47,813,000	100%	47,394,187	100%	
財源内訳	一般財源	15,941,000	33.3%	15,659,187	33.0%
	国・県支出金	31,872,000	66.7%	31,735,000	67.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.42 人) × 職員1人当たりの人件費		3,521,280		
総コスト(円) <A+B>			50,915,467		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 妊娠届出に伴うアンケート受理数は、10,783件。うち、情報提供・相談件数は、8,099件。 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 妊娠届出の伴う妊婦への情報提供・相談件数	B	目標		7,700件	8,500件	9,300件
		実績	7,373件	7,567件	8,099件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供することを目的に、子育て世代包括支援センターが母子保健法に位置付けられ、設置が市町村の努力義務とされました。実施市町村数は983市区町村(1,717か所)(2019年4月1日現在)ですが、2020年度末までに全国展開(全国1,724市区町村)を目指すとされています。															
	定性的変化	少子高齢化や核家族化の進展を背景として、母の孤立感・育児負担感などの多岐にわたる悩みに対し継続的・包括的な支援をコーディネートできる体制の整備が求められています。															
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	母子保健相談員が、支所や市民の窓口等の妊娠・出産包括支援センター以外の妊娠届出窓口に出張にて出向く機会を試行的に設け、妊娠届出時の専門職による情報提供・相談ができる体制を強化していきます。															
	取組結果	大宮区、浦和区、南区、緑区の支所や市民の窓口、区民課等に母子保健相談員が出張し、妊娠届出時に専門職による情報提供・相談ができる体制を強化しました。															
事業の項目別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</td> <td>I 連携している II 取組が不足している</td> <td rowspan="2">妊娠届出時の母子保健相談員等専門職による情報提供・相談件数は8,099件で、前年度比532件の増加となりました。医療機関等との連携により、妊娠・出産包括支援センターの利用が促進された成果と考えています。また、区民課の窓口で妊娠・出産包括支援センターを案内し、利用を促してもらう等、区民課と連携できたことも妊娠・出産包括支援センターの利用促進につながったと考えています。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</td> <td>I 取組を行っている II 取組が不足している</td> <td rowspan="2">国・県補助金(利用者支援事業/母子保健型)を活用することで、一般財源は総事業費の1/3に抑えることができました。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</td> <td>I アプローチできている II アプローチが不足している</td> <td rowspan="2">市内の産科医療機関、各区区民課・市民の窓口・支所及び保健センター等関係機関144箇所にて妊娠・出産包括支援センターのポスターを配布しました。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価	評価理由	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	妊娠届出時の母子保健相談員等専門職による情報提供・相談件数は8,099件で、前年度比532件の増加となりました。医療機関等との連携により、妊娠・出産包括支援センターの利用が促進された成果と考えています。また、区民課の窓口で妊娠・出産包括支援センターを案内し、利用を促してもらう等、区民課と連携できたことも妊娠・出産包括支援センターの利用促進につながったと考えています。	I	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国・県補助金(利用者支援事業/母子保健型)を活用することで、一般財源は総事業費の1/3に抑えることができました。	I	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市内の産科医療機関、各区区民課・市民の窓口・支所及び保健センター等関係機関144箇所にて妊娠・出産包括支援センターのポスターを配布しました。	I
評価区分	評価	評価理由															
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	妊娠届出時の母子保健相談員等専門職による情報提供・相談件数は8,099件で、前年度比532件の増加となりました。医療機関等との連携により、妊娠・出産包括支援センターの利用が促進された成果と考えています。また、区民課の窓口で妊娠・出産包括支援センターを案内し、利用を促してもらう等、区民課と連携できたことも妊娠・出産包括支援センターの利用促進につながったと考えています。															
	I																
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国・県補助金(利用者支援事業/母子保健型)を活用することで、一般財源は総事業費の1/3に抑えることができました。															
	I																
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市内の産科医療機関、各区区民課・市民の窓口・支所及び保健センター等関係機関144箇所にて妊娠・出産包括支援センターのポスターを配布しました。															
	I																
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I 貢献している II 一定程度貢献している</td> <td rowspan="2">II</td> <td rowspan="2">妊娠・出産包括支援センターでの情報提供・相談件数が平成30年度は7,567件、令和元年度は8,099件と532件増加しました。必要に応じた適切な支援・サービスにつながった人も増加したことから、成果指標の向上に寄与していると考えます。</td> </tr> <tr> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価	評価理由	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	妊娠・出産包括支援センターでの情報提供・相談件数が平成30年度は7,567件、令和元年度は8,099件と532件増加しました。必要に応じた適切な支援・サービスにつながった人も増加したことから、成果指標の向上に寄与していると考えます。									
評価区分	評価	評価理由															
I 貢献している II 一定程度貢献している	II	妊娠・出産包括支援センターでの情報提供・相談件数が平成30年度は7,567件、令和元年度は8,099件と532件増加しました。必要に応じた適切な支援・サービスにつながった人も増加したことから、成果指標の向上に寄与していると考えます。															

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	母子保健相談員等専門職による相談体制の充実を図ります。
		改善理由
	①③	妊娠・出産包括支援センター以外での妊娠の届出・母子健康手帳交付数が2,684件あります(令和元年度実績)。できるだけ多くの妊婦が、母子保健相談員等専門職による情報提供・相談を受けられるような体制となるよう改善の必要があります。
事業の方向性		引き続き、母子保健相談員の支所や市民の窓口、区民課への出張の機会を設け、妊娠届出時に母子保健相談員等専門職による情報提供・相談ができる体制を強化するとともに、すべての妊婦が妊娠届出時に母子保健相談員等専門職による情報提供・相談を受けられる体制について検討していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2104	新生児マス・スクリーニング事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	安心できる妊娠・出産と母子の健康づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	地域保健支援課	保健科学課	—	—	
事業の対象	市内において出生した、原則として新生児でかつ、保護者が新生児マス・スクリーニング検査(以下「検査」という。)を希望した者				
事業の目的	突然死や発達の遅れを予防し、子どもの健やかな成長に寄与するために検査を行い、先天性代謝異常等が疑われる新生児を早期に発見し、早期治療につなげます。				
事業の内容	①医療機関への検査依頼の調整、市民への検査周知 ②医療機関等で採血した血液ろ紙を検体として検査を行い、結果を医療機関に通知 ③検査で要精密検査になった新生児へのフォロー				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①精密検査を行う医療機関に対し、検査依頼の調整を実施 検査周知のため、検査についてのパンフレットを作成して産科医療機関を通じて市民へ配布 ②保護者が検査を希望した新生児の検査を実施 ③要精密検査になった新生児に対して受診勧奨を実施、精密検査対象児へのフォローを居住区保健センターまたは、居住自治体へ依頼				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	43,429,000	100%	42,960,297	100%	
財源内訳	一般財源	43,429,000	100.0%	42,960,297	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.13 人) × 職員1人当たりの人件費		17,857,920		
総コスト(円) <A+B>			60,818,217		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】検査対象疾病数20疾病、検査数7,302件、再採血検査数529件、精密検査対象児24名 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 申込された新生児マス・スクリーニング検査の実施率	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報			—	—	—
② 精密検査結果の把握割合	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	検査精度の維持向上に努めます。
	取組結果	検査担当職員が担当以外の検査にも対応できるように、学会や研修会に参加して、技術・知識の研鑽に努めました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	市内産科医療機関等(15施設)の協力により、採血が行われ、送付された検体について検査を実施しました。精密検査が必要となった新生児について市内に居住している対象児のフォローについては15件は各居住区の保健センターへ依頼し、他自治体の対象児については、居住自治体に報告し継続してフォローが実施されるよう連携しています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	検査において、偽陽性を減らし、再採血の回数を減らすため、継続して検査方法(タンデムマス法や先天性副腎過形成症検査のLC-MS/MS法における基準)の改良を研究しています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	検査の実施について市内産科医療機関等(16施設)に周知しました。また検査対象児の保護者に対して、産科医療機関等を通じ、検査についてのリーフレットを配布しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	検査実施後速やかに結果を医療機関に通知して疾病の早期発見・早期治療に努めました。また、対象児の経過について居住区の保健センターにフォローを依頼し、保護者の不安軽減につなげています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	年度ごとに、市内産科医療機関等へ先天性代謝異常等検査の手引きを配布します。
	③	改善理由
		先天性代謝異常等検査の手引きは、改訂を実施した年度に市内産科医療機関等へ配布していましたが、市内産科医療機関等での紛失や担当者の変更などがあり、周知を図る必要があると考えられています。
		事業の方向性
		突然死や発達の遅れを予防し、子どもの健やかな成長に寄与するために検査を行い、先天性代謝異常等が疑われる新生児を早期に発見し、早期治療につなげます。また、早期に支援することで、保護者の育児不安の軽減に努めます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2105	産後のケアの充実						
関連計画コード	倍增	2—6	成長	—	総合戦略	11114	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	安心できる妊娠・出産と母子の健康づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	地域保健支援課	—	—	—	
事業の対象	産婦及び乳児				
事業の目的	産婦が安心して生活し、育児不安を軽減できること				
事業の内容	①産婦健康診査 ②産後ケア(訪問型)事業の実施				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①産婦健康診査への費用助成 ②産後ケア(訪問型)事業の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	44,043,000	100%	41,401,604	100%	
財源内訳	一般財源	22,321,000	50.7%	20,801,604	50.2%
	国・県支出金	21,722,000	49.3%	20,600,000	49.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.90 人) × 職員1人当たりの人件費		7,545,600		
総コスト(円) <A+B>			48,947,204		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①産婦健康診査受診件数7,784件 ②産後ケア(訪問型)事業利用実績:延件数458件(早期産後ケア122件、あんしん産後ケア336件) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 産婦健康・産婦新生児訪問対象者のうち精神的な状況を把握した産婦の割合	B+	目標		80%	95%	100%
		実績	73.9%	92.8%	95.2%	
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国が実施・とりまとめた「妊産婦の医療や健康管理等に関する調査」(2019年3月実施)によると、出産後の健康管理に関する支援として、産後ケア(デイケア・デイサービス)を受けて、気に入ったと回答した妊産婦は6.2%、産後ケア(ショートステイ)を受けて気に入ったと回答した妊産婦は3.2%でした。またサービスは受けていないが、興味があると回答した妊産婦はデイケア・デイサービスで48.6%、ショートステイで43.4%となっており、まだサービスが十分認知されていない状況ではあるものの、興味・関心はあり、一定のニーズもあることがうかがえました。	
	定性的変化	デイサービス型産後ケア事業は14政令市、宿泊型産後ケア事業は16政令市で実施されています(令和2年4月現在)。晩婚化、晩産化や核家族化の進展など妊娠・出産を取り巻く環境が変化し、一人ひとりの産婦の状況に応じた様々な形態のサービスを選択できるきめ細やかな支援の仕組みが求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	産後ケアについて、産婦等へのアンケート結果と踏まえ、サービスの充実を図ると同時に、関係機関を通じた周知活動等を継続し、利用促進に努めます。	
	取組結果	産後ケア事業については、早期産後ケアを導入し、利用可能回数を増やしたことで、前年度に比べ利用者が202件から458件に増加しました。また、市内産科医療機関にチラシ・ポスター設置を依頼し、周知を図りました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	産婦健康診査実施医療機関等に対する研修を年1回開催し、市内・市外医療機関等23施設と情報共有を図りました。 産後ケアについては、デイサービス型・宿泊型産後ケア事業の開始に向け、市内・市外の13医療機関へ計15回訪問し、事業の説明をするとともに連携を図りました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	国庫補助金(母子保健衛生費)を活用し、20,600,000円のコスト縮減を図りました。
	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	市報、ホームページ、ポスター及びリーフレットを活用し、事業の周知を図りました。 産婦健康診査については、妊娠の届出時に母子健康手帳と併せて助成券を交付しています。また、委託契約外医療機関で産婦健診を受ける予定の妊婦には、「さいたま市産婦健康診査に関するお願い」と題した書類を封筒に入れて一式お渡しし、産婦健康診査受診時に医療機関に渡してもらうことで、委託契約外の医療機関にもさいたま市での産婦健康診査の流れをご理解いただき、産婦が助成金償還払い申請を行えるよう案内しました。 産後ケアについては、妊娠・出産包括支援センターにおける妊娠届出時の面接の際に事業紹介のリーフレットを配布したり、産科医療機関での周知を依頼しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	産後うつや早期発見・早期対応や産後の育児不安に対して、医療機関と連携し、早期に対応できていることから成果指標の向上に貢献しているものと考えています。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)			
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	産後うつや早期発見・早期対応や産後の育児不安に対して、医療機関と連携し、早期に対応できていることから成果指標の向上に貢献しているものと考えています。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	産後ケア事業について、デイサービス型産後ケア・宿泊型産後ケアを開始することで、サービスの充実を図るとともに、関係機関を通じた周知活動等を継続し、利用促進に努めます。	
		改善理由	
	①③	様々な状況の産婦や子育て家庭に必要な支援を行うため、利用しやすく、またニーズに合った産後ケアサービスを提供する必要があります。また、事業の対象となる産婦をもれなく把握し、サービスにつなげるためのさらなる周知が必要です。	
事業の方向性			
産後ケア事業については、デイサービス型産後ケア・宿泊型産後ケアを開始し、市内産科医療機関・助産院と連携することで、産婦の心身の安定を促進できるよう支援します。			

基本情報

事業コード・事業名	総振	2106	児童虐待防止対策推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	未来を担う子どもの支援、参画の推進	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	南部児童相談所	北部児童相談所	子育て支援政策課	地域保健支援課	
事業の対象	子ども家庭総合センター 総務課	—	—	—	
事業の目的	①家族再統合に向けて会議等で必要と判断されたケース ②入所措置を行う児童のうち、里親への委託率 ③養育を支援することが特に必要と認められる家庭 ④要保護児童・市民 ①、②(家族支援ケースカンファレンスの実施回数、里親委託率)近年、児童や家庭を取り巻く環境の変化により児童虐待が著しく増加するとともに、少年非行、ひきこもり等は、複雑、深刻化し、より高度な対応、相談が必要なため、より適切な家族支援等が求められています。 ③子育て不安や養育上の問題を抱える家庭に対し、子ども家庭支援員を派遣し、子育ての相談・支援等を行い、地域における切れ目ない支援の一助となることを目的としています。 ④児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を目的としています。				
事業の内容	①、②児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。また、社会的養護が必要な児童に対し、より家庭的な生活ができるように、里親委託の推進を行います。 ③訪問による養育支援が必要であると認められた家庭に対し、子ども家庭支援員が訪問します。 ④要保護児童対策地域協議会、虐待防止のための啓発事業及びハローエンゼル訪問事業を実施します。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①虐待ケースの家族再統合については、基本的に家族支援ケースカンファレンスの実施 ②「里親公開講座」や「里親応援の集い」等による里親制度の普及啓発活動の実施、関係機関との里親支援体制の連携強化及び継続した支援の実施 ③子ども家庭支援員の養成、子ども家庭支援員連絡会、研修会の実施、子ども家庭支援員による訪問、支援方針・評価会議の実施 ④要保護児童対策地域協議会(代表者会議、区会議、実務者会議、ケース検討会議)の開催、「オレンジリボンキャンペーン」等による児童虐待防止啓発活動の実施、生後4か月までの家庭を対象としたハローエンゼル訪問事業の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	40,075,063	100%	32,166,926	100%	
財源内訳	一般財源	17,689,532	44.1%	13,645,281	42.4%
	国・県支出金	21,374,531	53.3%	17,781,645	55.3%
	地方債	1,005,000	2.5%	740,000	2.3%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (48.30 人) × 職員1人当たりの人件費		404,947,200		
総コスト(円) <A+B>			437,114,126		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①(家族支援ケースカンファレンスの実施回数)令和元年度65回実施しました。 ②「里親公開講座」参加者数12名、「里親応援の集い」普及啓発件数100名、「One Loveキャンペーン」普及啓発件数350名。里親サロン、里親派遣支援、里子支援ボランティア、里親支援専門相談員との連携等により、里親支援の充実を図りました。 ③子ども家庭支援員による支援を66件実施しました。支援を終了した35件のうち、30件が支援目標を達成しました。目標が達成できずに支援終了となったケースについては、地区担当保健師が継続して支援を行っていません。 ④「ハローエンゼル訪問事業」「要保護児童対策地域協議会」など各種取組を行うとともに、児童虐待防止啓発事業として「オレンジリボンキャンペーン」を実施しました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 家族支援ケースカンファレンスの実施回数(注1)家族支援ケースカンファレンスとは、家族再統合等を目指す児童・保護者に対し、より適切な家族支援の方法を検討する会議です。	B	目標	—	62回	63回	64回
		実績	60回	62回	65回	—
	改定情報	—				
② 里親等への委託率(注2)里親等への委託率=(里親+ファミリーホームへの委託児童数)/児童養護施設+乳児院+里親+ファミリーホームへの委託児童数	A+	目標	—	36.90%	37.00%	37.10%
		実績	36.79%	40.0%	43.85%	—
	改定情報	平成30年度目標指標上方修正 平成30年度目標指標上方修正 平成30年度目標指標上方修正				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	子ども家庭支援員が家庭訪問し、支援目標を達成した割合	B	目標		91%	92%	93%
			実績	85.7%	93.8%	85.7%	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	①④児童虐待相談受付件数 平成27年度1,704件 平成28年度2,272件 平成29年度2,710件 平成30年度2,937件	
	定性的変化	①近年、児童や家庭を取り巻く環境の変化により児童虐待が著しく増加するとともに、少年非行、ひきこもり等も含め、複雑、深刻化し、より高度な対応、相談が必要のため、より適切な家族支援が求められています。 ②平成28年の児童福祉法改正により、子どもが権利の主体であること、実親による養育が困難であれば、里親や特別養子縁組などで養育されるよう、家庭養育優先の理念等が規定されました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①虐待ケースの家族再統合について、家族支援ケースカンファレンスの実施 ②「里親公開講座」の開催、集客施設等での普及啓発イベント「里親応援の集い」の開催、里親月間における里親制度PR「One Loveキャンペーン」の実施。継続した里親支援体制の構築及び支援の実施 ④要保護児童対策地域協議会(代表者会議、区会議、実務者会議、ケース検討会議の開催)、「オレンジリボンキャンペーン」等による児童虐待防止啓発活動の実施、生後4か月までの家庭を対象としたハローエンゼル訪問事業の実施	
	取組結果	①(家族支援ケースカンファレンスの実施回数)令和元年度65回実施しました。 ②「里親公開講座」参加者数12名、「里親応援の集い」普及啓発件数100名、「One Loveキャンペーン」普及啓発件数350名でした。里親サロン、里親派遣支援、里子支援ボランティア、里親支援専門相談員との連携等により、里親支援の充実を図りました。 ④「要保護児童対策地域協議会」、「オレンジリボンキャンペーン」など各種取組を行うとともに、「ハローエンゼル訪問事業」を実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	②関係団体5団体と連携し、市と関係団体の共催で里親制度の普及啓発イベントを実施し、市(児童相談所)の活動紹介ブースを出展しています。他市の先進事例を調査するとともに、より効果的な普及啓発活動が行えるよう取組内容の見直しを検討していきたいと考えています。 ③子ども家庭支援員、保健師の連携強化を目的に各区保健センターと協働で連絡会や養成研修等を開催しました。また他機関と連携しながら、ケース支援を行いました。 ④オレンジリボンキャンペーンの一環として、大宮アルディージャと連携し、「オレンジの絆」キャンペーンを展開しました。	
	II		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	①問題を抱えた家族が生活する、より身近な各関係機関との連携強化として、主任児童委員等専門研修 各区(10か所)×年1回=年10回 区支援課研修 年6回 を実施しました。 ②普及啓発イベントの運営を外部委託せず直営で実施するとともに、会場を無償提供いただける施設を選定することでコストを削減することができました。来年度は、啓発用のチラシ及びノベルティグッズの内容を見直すことで、コスト削減ができると考えております。 ④オレンジリボンキャンペーンに係る委託業務を精査することで、啓発効果は維持しつつ、費用の削減を図りました。	
	II		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	②集客施設(イオン大宮西店)にて普及啓発イベント「里親応援の集い」を実施するとともに、JR浦和駅にて里親月間における里親制度PR「One Loveキャンペーン」を実施することで周知を図りました。 ④児童虐待防止啓発事業では、市報や市ホームページへの関連記事の掲載や、さいたまスーパーアリーナにおける横断幕・懸垂幕の掲出等により、広く啓発活動を実施しました。	
	II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	③継続的な支援や見守りを行うことが、育児不安の軽減、育児手技の獲得等につながり、養育支援を必要としていた家庭が安心して育児を行えるようになります。このことが成果指標の達成に寄与しています。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①
改善理由 ①家族支援ケースカンファレンス62回、面接とコンサル39件、アフターフォロー実施 ②より効果的な普及啓発活動を行うことで里親登録数を増加させるものです。 ・里子との関係不調を起こさない体制を構築するものです。		
事業の方向性		
①引き続き、実施する。また、切れ目のない総合的な支援も実施できるよう家族支援ケースカンファレンス実施後も面接とコンサルアフターフォローも実施していきます。 ②引き続き、里親制度の普及啓発活動を行うことで里親の担い手を増やすとともに、里親に対する支援体制の拡充に努めます。 ③引き続き、子育て不安や養育上の問題を抱える家庭に対して、子ども家庭支援員を派遣し、子育ての相談・支援等を行うとともに、地域における切れ目のない支援を目指します。 ④引き続き、「要保護児童対策地域協議会」など各種取組を行うとともに、児童虐待防止啓発事業として「オレンジリボンキャンペーン」を実施します。また、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、引き続き「ハローエンゼル訪問事業」を実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2107	子どもの社会参画推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	12201	—	再掲	(再掲第5章3節第7章第2節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	78.2%	80%
施策展開	—	—	—	—
	未来を担う子どもの支援、参画の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	子育て支援政策課	—	—	—	
事業の対象	「子どもがつくるまち ミニ〇〇(区)」主催者、小学生以上の子ども、地域の大人・団体、地元企業等				
事業の目的	子どもが仮想のまちをつくり社会参画体験をすることで、子どもの自己肯定感を育て、まちづくりへの参画意識を醸成します。また、地域全体での子育て支援の機運を高め、住民の一体感を作り上げ、協働を推進します。				
事業の内容	子どもたちが自分たちの力で仮想のまちをつくり、そこで、働き、お金を稼ぎ、物を買ったり、サービスを受けたりする社会体験ができる事業。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①補助金の交付 ②新たな担い手の創出				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	11,500,000	100%	10,961,023	100%	
財源 内訳	一般財源	11,500,000	100.0%	10,961,023	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.11 人) × 職員1人当たりの人件費		922,240		
総コスト(円) <A+B>			11,883,263		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①補助金交付 6団体 ②新たな担い手 1団体 【未達成】1区において、楽しかった等と回答した参加者の割合が83%でした。アンケートのなかで、まちの中で仕事の種類が少ない等の意見がありました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 参加してよかった等と回答した参加者の割合が90%以上の区の数	B	目標		全区	全区	全区
		実績		全区	9区	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	11政令市で実施(委託、事業補助等)しています。うち、静岡市では、施設に常設されています。	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	補助金から委託料への移行などを含めて見直しを検討します。	
	取組結果	各区役所から見直しについての意見の収集や委託にした場合のやり方の検討をしました。補助金から委託料への移行などを含め、引き続き検討します。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	教育委員会や学校の協力のもと広報を行っています。また、実施団体と各区支援課が協働で本事業を実施しています。さらに、協賛企業から物品提供やブースの協力など、地域で連携して、実施しています。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	本事業は、子どもたち自身がまちの仕組みについて考えたり、自分たちの力でまちを上げていくため、限られた資源(材料等)で作り上げるよう、子どもたちに働きかけています。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	小学校でチラシを配布することにより、保護者が目を通す確率が上がり、また、子どもから保護者へ参加意向を伝えやすいため、対象者にアプローチできているものと考えており、年々参加者数が増えています。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
I 貢献している II 一定程度貢献している	企画の段階から子どもたちが参画し、自ら考え、作り上げたまちを子どもたち自身で運営する本事業は、子どもの自己肯定感を育て、まちづくりへの参画意識を醸成することにつながっていると考えています。また、保護者や地域の人たちが事業を通して成長した子どもの姿を感じることで、成果指標の向上に寄与していると考えています。		
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	前年度の参加者アンケートを事業者と共有し、事業内容の向上を図ります。
		改善理由
		参加者アンケートのなかで、まちの中で仕事の種類が少ない等の意見があるなど、前年度の反省点を踏まえ、事業内容を向上させることで、参加者の満足度を上げられるため。
	①	事業の方向性
新型コロナウイルス感染症対策による事業内容の工夫やを含め、実施団体にヒアリングを行いながら、見直しを検討します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2108	子ども家庭総合センターの整備・運営						
関連計画コード	倍増	2—9	成長	—	総合戦略	11115	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	—			
	家庭と地域の子育て力の向上			
	未来を担う子どもの支援、参画の推進			
—				

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	子ども家庭総合センター 総務課	—	—	—	
事業の対象	子ども及び家庭等				
事業の目的	子ども及び家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども及び家庭並びに地域の子育て機能を総合的に支援します。				
事業の内容	さいたま市子ども家庭総合センターを整備・運営します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	アンケート調査の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	405,152,000	100%	319,325,538	100%	
財源 内訳	一般財源	390,190,000	96.3%	304,227,320	95.3%
	国・県支出金	7,476,000	1.8%	7,476,000	2.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	7,486,000	1.8%	7,622,218	2.4%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (6.43 人) × 職員1人当たりの人件費		53,909,120		
総コスト(円) <A+B>			373,234,658		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 アンケート調査の実施 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 総合相談窓口利用者のうち親身に 相談に乗ってくれたと回答した人の 割合	B	目標		アンケート調査の実施	90%	90%
		実績	施設竣工	アンケート調査の実施	97.5%	
	改定情報			—	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	児童相談所における虐待相談件数は、平成29年度の2,710件から平成30年度の2,937件と、年々児童虐待が増加するなど、子ども、家庭に関する問題は増加傾向にあります。	
	定性的変化	子どもの問題の背景には、発達障害などの「本人に生じる問題」や、夫婦間DVなどの「家庭の問題」、いじめなどの「学校内の問題」が複雑に絡み合っています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	子ども家庭総合センター内部、外部との連携強化の具体的手法を検討します。	
	取組結果	総合相談事業の実績について「要保護児童対策協議会代表者会議」と「発達障害支援連絡会」のそれぞれにおいて報告する機会を得ました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	総合相談窓口利用者の相談にワンストップで対応するため、子ども家庭総合センター内の専門相談機関である児童相談所等の5機関と連携した支援を行うため、実務者調整会議を47回開催し、58件の相談に対応しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	なんでも子ども相談窓口の受付時間等を子ども家庭総合センターの開館時間等に合わせた場合、正職員6名、非常勤職員7名となりますが、利用者のニーズと人員数や費用対効果を踏まえ設定し、正職員5名、非常勤職員5名で対応しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	ホームページで相談窓口の周知を行ったところ、なんでも子ども相談窓口における相談件数は、令和元年3,255件(月平均271.3件)、4月の相談件数は260件、堅調に推移し、多い月では334件(11月)となっています。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	子どもに関する相談は子育てのことから保育園、学校などの所属に関する事、発達のことや親自身の精神的な問題など幅広く寄せられているため、相談員一人一人が話を急がず慎重に丁寧に聞くこと、わからないことなどは他の相談員や上司に相談したりすることを心掛けています。保護者の方が迷ったり不安になったりした時に、寄り添い受け止められるような窓口として子育て支援に一定程度貢献しているのではないかと考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	現在行っているホームページと子育て応援ブック以外の広報・周知活動を検討します。
		改善理由
	③	まだ相談を受けていても子ども家庭総合センターのことを知らない市民が多数いるため。
	事業の方向性	
フェイスブックやTwitterなどのSNSを利用した広報活動を頻繁に実施し、新たな市民への周知を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2109	子育て支援拠点施設整備・運営事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	11116	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	子育て支援政策課	—	—	—	
事業の対象	未就学児を持つ保護者、子育て世帯				
事業の目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とします。				
事業の内容	子育て中の親子が気軽に集い、交流を図れる場、育児不安等についての相談ができる場として、子育て支援拠点施設(子育て支援センター及びのびのびルーム)を整備・運営します。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・単独型子育て支援センターをすべての区に設置しており、引き続き運営を行います。 ・子育て支援センターの設置されていない小学校区を中心に、保育所併設型子育て支援センターを1施設整備します。 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	187,351,000	100%	182,012,777	100%	
財源内訳	一般財源	114,207,000	61.0%	103,257,952	56.7%
	国・県支出金	72,880,000	38.9%	78,480,000	43.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	264,000	0.1%	274,825	0.2%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.38 人) × 職員1人当たりの人件費		11,569,920		
総コスト(円) <A+B>			193,582,697		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 子育て支援拠点施設の運営、保育所併設型施設数 【未達成】 保育所併設型子育て支援センター1施設整備			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 子育て支援拠点施設整備数	C	目標		1施設	1施設	1施設
		実績	4施設 ※平成29年度までの累計96施設	1施設	0施設	
	改定情報	—				
② 子育て支援拠点施設の利用人数	C	目標		470,500人	475,000人	479,800人
		実績	448,381人	405,981人	366,091人	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	子育て支援拠点施設が未設置となっている小学校区において、認可保育所等の整備を進める際には、事業者に対して保育施設に併設した子育て支援センターの設置を求めることとしているものの、市内における子育て支援拠点施設の利用者数は減少傾向となっており、利用ニーズの鈍化が見られます。
	定性的変化	保育施設の整備が進むことにより、子育て支援拠点施設の利用ニーズが相対的に停滞していると考えられます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設の整備について、利用者のニーズ等を勘案しつつ、拠点施設の設置されていない地域を中心として設置を検討していきます。 ・既存施設の利用者の増加に向けて、既に実施しているイベント等を充実させます。
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設の整備について、令和元年度中の整備には至りませんでした。令和2年度以降の整備・開室に向けた調整を行うことができました。 ・3か所の単独型子育て支援センターで月4回、7か所では月2回日曜日に開室し、父親向けの講座等を実施するなど、イベント等の充実を図りました。 ・子育て情報誌やウェブサイト等を活用して、イベントや講座のさらなる周知を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数の増加にはつながりませんでした。
事業の項目別評価		評価区分
		評価
		評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	子育て支援ネットワーク会議をメール会議で開催するなどし、地域の子育て支援情報を提供、意見交換等を行うことで連携を深めることができました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	子育て支援センターの運営にあたり、子ども・子育て支援交付金(国庫・県補助金)を活用したことにより、78,480,000円の市費負担を縮減しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市ホームページ、刊行物等において、子育て支援センター及びのびのびルームについて周知を行いました。利用者数が減少傾向にあることを踏まえると、更に広報・周知活動を充実させる必要があります。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分
		評価
		評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		I 貢献している II 一定程度貢献している
		親子同士、子育て中の保護者同士の集いの場である子育て支援拠点施設を整備することにより、子育てに対する不安感、負担感の軽減につながり、成果指標の向上に貢献するものと考えます。
		II

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設の整備について、利用者のニーズ等を勘案しつつ、拠点施設の設置されていない地域を中心として設置を検討していきます。 ・既存施設の利用者の増加に向けて、既に実施しているイベント等を充実させるとともに、SNSを活用するなど広報・周知活動を充実させます。
		改善理由
	③	待機児童対策として保育施設の整備が進む中で、市内における子育て支援拠点施設の利用者数は減少傾向となっています。事業の周知、内容共にこれまで以上に充実させる方法を検討する必要があります。
		事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数の減少が見込まれるため、事業の内容を充実させることにより利用者の満足度を高める方策を検討する必要があります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2110	パパサンデーなど父親の子育て参加の推進						
関連計画コード	倍增	2—12	成長	—	総合戦略	11201	KPI有	再掲	(再掲第7章第1節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	子育て支援政策課	—	—	—	
事業の対象	単独型子育て支援センターの利用者、さいたまパパスクール参加者、児童センターの利用者(父親等)				
事業の目的	父親の子育て意欲の向上や子育て参画の促進を図ることを目的とします。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 単独型子育て支援センターを平日だけでなく、土曜日、日曜日にも開室し、父親向け講座・イベント等を開催 さいたまパパ・スクールを開催 児童センターで父親参加型イベントを開催 				
令和元年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> パパサンデー、パパスクールなど父親向け講座・イベントの実施 単独型子育て支援センターにおける日曜開室月2回実施 子育てWEB等子育て世帯が利用する媒体にて周知・啓発 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	163,163,000	100%	162,274,684	100%	
財源内訳	一般財源	90,019,000	55.2%	83,519,859	51.5%
	国・県支出金	72,880,000	44.7%	78,480,000	48.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	264,000	0.2%	274,825	0.2%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.21 人) × 職員1人当たりの人件費		1,760,640		
総コスト(円) <A+B>			164,035,324		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 <ul style="list-style-type: none"> パパサンデー、パパスクールなど父親向け講座・イベントの実施 単独型子育て支援センターにおける日曜開室実施(3か所で月4回、7か所で月2回) 子育てWEB等子育て世帯が利用する媒体にて周知・啓発 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 子育て支援センター(単独型)の男性保護者の利用者数、パパ・スクールの参加者数及び児童センターにおける父親参加型イベント参加者数 総合戦略KPI	C+	目標		13,700人	14,200人	14,700人
		実績	13,260人	12,628人	12,442人	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
② 子育てへの関心が高くなったと回答した参加者の割合	B+	目標		92%	97%	97%
		実績	90%	97%	97%	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	父親が取得する休日について、土・日曜日に限定されないなど、休日の設け方が多様化し、これにより日曜日のイベント参加者が増えにくくあると思われます。																							
	定性的変化	女性の社会参画が進み、共働き世帯が増加する等、人々の生き方が多様化しています。しかし、女性の労働化ほど男性の家事・育児分担は進んでおらず、母親の負担は大きくなっています。そのため、仕事と生活の調和の実現や男性の子育てや介護への関わりへの促進が求められています。																							
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・参加者のアンケート結果を分析し、講座、イベント内容等に反映することにより事業の充実を図ります。 ・一部の子育て支援センターで日曜開室を月4回実施します。																							
	取組結果	・参加者のアンケート結果を分析し、講座、イベント内容等に反映し事業の充実を図ったことで、子育てへの関心が高くなったと回答した参加者の割合の目標値を達成しました。 ・3か所の子育て支援センターで日曜開室を月4回実施した結果、男性保護者の利用割合は増えましたが、新型コロナウイルスの影響で閉室した期間もあり、利用者数の増加にはつながりませんでした。																							
事業の項目別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">さいたまパパスクールを市民団体「さいパパ」と協働し、3回連続の講座を2回、計6回開催しました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">パパサンデーのイベントにパパスクールの実施団体が講師として参加する、パパスクールで親子のあそび場として子育て支援センターを紹介するなど、相互に事業PRを行いました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">市報や市ホームページに掲載したほか、情報公開コーナーや公民館、図書館にチラシを配架し、事業の周知に努めました。しかしながら、単独型子育て支援センター等の男性保護者の利用者数は減少しているため、さらに広報・周知活動を充実させる必要があります。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">さいたまパパスクールを市民団体「さいパパ」と協働し、3回連続の講座を2回、計6回開催しました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 連携している	さいたまパパスクールを市民団体「さいパパ」と協働し、3回連続の講座を2回、計6回開催しました。	II 取組が不足している	I		②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">パパサンデーのイベントにパパスクールの実施団体が講師として参加する、パパスクールで親子のあそび場として子育て支援センターを紹介するなど、相互に事業PRを行いました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 取組を行っている	パパサンデーのイベントにパパスクールの実施団体が講師として参加する、パパスクールで親子のあそび場として子育て支援センターを紹介するなど、相互に事業PRを行いました。	II 取組が不足している	I		③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	<table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">市報や市ホームページに掲載したほか、情報公開コーナーや公民館、図書館にチラシを配架し、事業の周知に努めました。しかしながら、単独型子育て支援センター等の男性保護者の利用者数は減少しているため、さらに広報・周知活動を充実させる必要があります。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td></td> </tr> </table>	I アプローチできている	市報や市ホームページに掲載したほか、情報公開コーナーや公民館、図書館にチラシを配架し、事業の周知に努めました。しかしながら、単独型子育て支援センター等の男性保護者の利用者数は減少しているため、さらに広報・周知活動を充実させる必要があります。	II アプローチが不足している	II	
評価区分	評価理由																								
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">さいたまパパスクールを市民団体「さいパパ」と協働し、3回連続の講座を2回、計6回開催しました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 連携している	さいたまパパスクールを市民団体「さいパパ」と協働し、3回連続の講座を2回、計6回開催しました。	II 取組が不足している	I																				
I 連携している	さいたまパパスクールを市民団体「さいパパ」と協働し、3回連続の講座を2回、計6回開催しました。																								
II 取組が不足している																									
I																									
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">パパサンデーのイベントにパパスクールの実施団体が講師として参加する、パパスクールで親子のあそび場として子育て支援センターを紹介するなど、相互に事業PRを行いました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 取組を行っている	パパサンデーのイベントにパパスクールの実施団体が講師として参加する、パパスクールで親子のあそび場として子育て支援センターを紹介するなど、相互に事業PRを行いました。	II 取組が不足している	I																				
I 取組を行っている	パパサンデーのイベントにパパスクールの実施団体が講師として参加する、パパスクールで親子のあそび場として子育て支援センターを紹介するなど、相互に事業PRを行いました。																								
II 取組が不足している																									
I																									
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	<table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">市報や市ホームページに掲載したほか、情報公開コーナーや公民館、図書館にチラシを配架し、事業の周知に努めました。しかしながら、単独型子育て支援センター等の男性保護者の利用者数は減少しているため、さらに広報・周知活動を充実させる必要があります。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td></td> </tr> </table>	I アプローチできている	市報や市ホームページに掲載したほか、情報公開コーナーや公民館、図書館にチラシを配架し、事業の周知に努めました。しかしながら、単独型子育て支援センター等の男性保護者の利用者数は減少しているため、さらに広報・周知活動を充実させる必要があります。	II アプローチが不足している	II																				
I アプローチできている	市報や市ホームページに掲載したほか、情報公開コーナーや公民館、図書館にチラシを配架し、事業の周知に努めました。しかしながら、単独型子育て支援センター等の男性保護者の利用者数は減少しているため、さらに広報・周知活動を充実させる必要があります。																								
II アプローチが不足している																									
II																									
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 貢献している</td> <td rowspan="2">本事業は施設の日曜開室や講座・イベント等を通じて父親の子育て意欲の向上や子育てへの参画を促すものであり、成果指標の向上に寄与していると考えています。</td> </tr> <tr> <td>II 一定程度貢献している</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	I 貢献している	本事業は施設の日曜開室や講座・イベント等を通じて父親の子育て意欲の向上や子育てへの参画を促すものであり、成果指標の向上に寄与していると考えています。	II 一定程度貢献している	II																	
評価区分	評価理由																								
I 貢献している	本事業は施設の日曜開室や講座・イベント等を通じて父親の子育て意欲の向上や子育てへの参画を促すものであり、成果指標の向上に寄与していると考えています。																								
II 一定程度貢献している																									
II																									

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者のアンケート結果を分析し、講座、イベント内容等に反映することにより事業の充実を図ります。 ・10区全ての単独型子育て支援センターで日曜開室を月4回実施します。
	①③	<p>改善理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てへの関心が高くなったと回答した参加者の割合は令和元年度の目標を達成したものの、引き続き事業の満足度を高い状態で維持するためには、参加者のアンケート結果を分析し、講座、イベント内容等に反映することにより事業の充実を図る必要があります。 ・来場者数の集計により、日曜日の男性来場者比率が高く、ニーズがあるため、日曜開室の充実を図ります。
	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市民協働団体と協力し、さいたまパパスクールを開催します。また、単独型子育て支援センターでは令和2年度から10区全てのセンターで月4回日曜日に開室し、講座やイベント内容の充実を図ります。 ・パパスクール、パパサンデー共に広報・周知活動を継続し、広く市民に周知することで、父親の育児参加の推進を図ります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2111	1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	11202	KPI有	再掲	(再掲第3章2節・第7章1節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	保育課	幼児政策課	生涯学習総合センター	—	
事業の対象	市内幼稚園や保育施設に子どもを通園させている保護者(父親) 子育て中の方やこれから親になる方				
事業の目的	父親等の育児の参加を推進していくとともに、子どもの多様性や成長過程における育児への理解を深め、保護者自身の子育て等について改めて考える機会を設けること、また、子育て中の親同士が自分自身や子育てについて改めて考え、様々な学びを通して気付くことにより、親として成長することを目的としたワークショップ形式による親の学習事業を、生涯学習総合センター及び公民館において実施します。				
事業の内容	幼稚園・保育施設において、父親等が保育士・幼稚園教諭を補助する体験をし、児童との交流を経験します。 また、「子育て応援パパ・ママおしゃべりプログラム～さいたま市親の学習プログラム～」を活用し、親の学習ファシリテーターが進行役となって、親同士がテーマに沿って話し合いながら、様々な考え方や自らの気づきを通し、親として成長することを支援する参加型学習(ワークショップ)のプログラムを行います。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①幼稚園、保育所等での1日保育士・幼稚園教諭体験の実施 ②生涯学習総合センター及び公民館において、親の学習事業を実施 ③親の学習ファシリテーターフォローアップを2回実施 ④親の学習ファシリテーター養成講座を実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,301,000	100%	4,016,000	100%	
財源内訳	一般財源	4,301,000	100.0%	4,016,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.72 人) × 職員1人当たりの人件費		6,036,480		
総コスト(円) <A+B>			10,052,480		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・1日保育士・幼稚園教諭体験に2,384人の参加がありました。 ・生涯学習総合センター及び公民館において、親の学習事業を179回実施しました。 ・親の学習ファシリテーター養成講座を実施し、新たに17人のファシリテーターを養成しました。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、親の学習ファシリテーターフォローアップを中止しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 1日保育士・幼稚園教諭体験参加者数	C+	目標		2,700人	2,850人	3,000人
		実績	2,645人	3,102人	2,384人	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	—
② 1日保育士・幼稚園教諭体験参加者の中で育児参加者の中で育児参加への意識が高まったと回答した割合	A	目標		アンケート調査の実施	99%	99%
		実績	—	アンケート調査の実施(98%)	99%	
	改定情報			平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	親の学習事業の男性参加者の中で「満足」と回答した割合	B+	目標		81.0%	82.2%	83.4%
			実績	79.8%	81.9%	82.4%	
総合戦略KPI		改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	社会構造の変化の中で、子育てに対する負担感や精神的ストレスが増し、親の児童虐待も増加傾向にあります。	
	定性的変化	核家族化により、三世代での同居が減少し、祖父母世代から父母世代へ子育ての知識を伝える機会が少なくなるとともに、地域住民との関係も希薄になり、親が孤独に子育てをする状況が生まれています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	1日保育士・幼稚園教諭体験のリーフレットの配布や情報提供を行い、事業実施の促進を図ります。また、市内公民館の親の学習事業の実施予定一覧表である「親学ナビ～パパ・ママおしゃべりプログラム通信～」を発行します。また、紙媒体の広報とともに、WEBなどを活用した広報についても積極的に行ってまいります。	
	取組結果	1日保育士・幼稚園教諭体験事業のリーフレットの配布や園だよりを通じて体験風景を伝えるなど各園で周知を図りました。また、市内公民館の親の学習事業の実施予定一覧表である「親学ナビ～パパ・ママおしゃべりプログラム通信～」を年5回発行しました。親学ナビやリーフレットなど紙媒体の広報を充実させるとともに、ホームページや子育てWEBなどを活用した広報も行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	保育課、幼児政策課、生涯学習総合センターだけでなく、各協会等との会合等を利用した連携により、周知を図っています。また、普及啓発のため、子育て支援政策課と連携し、産婦新生児訪問及びハローエンゼル訪問事業において、親の学習事業リーフレットを配布しています。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	他の事業との組合せにより、効果的な事業実施を行い、多くの参加をいただきました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市WEBサイト、子育て応援ブックへの掲載とともに、園内行事等と併せた開催などで各施設ごとに園だより等を活用した周知を行いました。また、市内公民館の親の学習事業の実施予定一覧表である「親学ナビ～パパ・ママおしゃべりプログラム通信～」を年5回発行しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	1日保育士・幼稚園教諭体験事業により、父親等の子育てへの関心や育児への参加を促進でき、アンケート回答において、意識が高まったとする意見が多く見られ、成果指標に貢献していると考えられます。また、親の学習事業が、親が積極的に子育てに参加する機会となり、親の子育てへの不安感や負担感が軽減する一助となるよう努めています。
		I	

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	③	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果
改善理由		
実施の抵抗感をなくし、事務的作業等の負担を軽減することで、事業実施の足掛かりとなるよう図るものです。また、子育て中の方やこれから親になる方へ、親の学習事業について広く周知することで、講座に参加する機会を拡充するためです。		
事業の方向性		
1日保育士・幼稚園教諭体験を実施する中で、子どもへの理解をさらに深め、子育ての意識の向上を図っていきます。また、公民館が主催する親の学習講座の進行役であるファシリテーターを令和7年度までに延べ50人養成し、ファシリテーター数の充実と、円滑な事業の実施を目指します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2112	祖父母の子育て参加の推進						
関連計画コード	倍増	2—13	成長	—	総合戦略	11101	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	子育て支援政策課	—	—	—	
事業の対象	お孫さんがいる方、これからお孫さんが生まれる予定の方、地域の祖父母世代の方				
事業の目的	祖父母世代の子育て知識の向上や地域の子育て活動への参加促進を図ることを目的とします。				
事業の内容	祖父母手帳を活用した子育て講座を実施します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・単独型子育て支援センター10か所で、子育て講座を実施 ・2歳以上の未就学児の孫を持つ方を主な対象とした子育て講座を、市の主催により1回開催 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,772,000	100%	1,670,887	100%	
財源内訳	一般財源	618,000	34.9%	584,887	35.0%
	国・県支出金	1,154,000	65.1%	1,086,000	65.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.18 人) × 職員1人当たりの人件費		1,509,120		
総コスト(円) <A+B>			3,180,007		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・単独型子育て支援センター10か所で子育て講座を開催(参加者数311人) ・2歳以上の未就学児の孫を持つ方を主な対象とした子育て講座を、市の主催で1回開催(参加者数46人) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 子育て講座への参加者数	C	目標		600人	700人	800人
		実績	375人	486人	357人	
	改定情報	—				
② 子育てへの関心が高くなったと回答した参加者の割合	B+	目標		91%	98%	98%
		実績	89%	98%	98%	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	子育てを取り巻く情報は変化・進歩するため、祖父母世代が子育てをしていた時代と現在では、子育ての常識に違いが生じています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	① 子育て講座参加者のアンケート結果を分析し、講座内容等に反映することにより事業の充実を図ります。 ② 対象となる孫の年齢について、2歳以上を対象とした講座の開催を検討します。	
	取組結果	① アンケートを実施した結果、講座内容に満足したと答えた割合が98%でした。 ② 幼児・低学年を対象とした講座を新規開催したところ、定員以上の応募があり、参加者の98%が講座を受講して満足したと回答がありました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
① 組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	単独型子育て支援センター10か所と連携し、孫育て講座を実施しました。
	I		
② 効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I I	子育て支援センター及び市関連施設を使用することにより、会場使用料が発生しないよう努めました。また、受講者に市の子育て支援施設を周知する機会を創出することにつなげました。
	I		
③ 広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	II II	① 市報や市ホームページに掲載したほか、情報公開コーナーや公民館、図書館にチラシを配架し、事業の周知に努めましたが、応募者は募集定員を下回る結果でした。参加者数の増加を図るため、更に広報・周知活動を充実させる必要があります。 ② 幼児・低学年の孫を持つ方を主な対象とした講座では、インターネット、FAX、はがきでの予約受付を行うことを広く周知した結果、定員以上の申し込みがありました。
	II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	II II	本事業は講座受講により子育て知識が向上し、祖父母世代の子育て意欲の向上や子育てへの参画を促すものであり、成果指標の向上に寄与していると考えています。
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て講座参加者のアンケート結果を分析し、講座内容等に反映することにより事業の充実を図ります。 ・幼児・低学年の孫を持つ方を対象とした講座について、参加可能人数の拡大を検討します。 ・さらなる参加者増を図るため、広報・周知活動を充実させます。
	③	<p>改善理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当講座が硬直化しないよう、講座内容や実施回数について、参加者の意見を取り入れる必要があると考えます。 ・子育て支援センターの孫育て講座への参加人数は、目標値から大きく落ち込んでいるため、参加者数を増やすため、さらなる広報・周知活動が必要であると考えます。
		<p>事業の方向性</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりつつ、講座の参加人数を確保できるよう、講座内容等を検討します。</p>

基本情報

事業コード・事業名	総振	2113	ひとり親家庭等福祉事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲第5章第3節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	—	—	—	—
	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	子育て支援政策課	—	—	—	
事業の対象	ひとり親家庭の父母、またはその児童				
事業の目的	ひとり親家庭の生活基盤の一層の安定を図ること。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の方を対象にした、生活や就業に関する窓口相談。 就業に結びつく資格習得を目指しているひとり親家庭の方を対象にした給付金の支給。 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> パソコン講座や就職支援セミナーなどの就業支援講習会の実施。 介護職員初任者研修の実施。 1年以上養成機関で修業するひとり親家庭の父母へ高等職業訓練促進給付金等の支給。 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	144,115,000	100%	134,607,114	100%	
財源内訳	一般財源	44,442,000	30.8%	39,119,189	29.1%
	国・県支出金	99,630,000	69.1%	95,451,000	70.9%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	43,000	0.0%	36,925	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.53 人) × 職員1人当たりの人件費		12,827,520		
総コスト(円) <A+B>			147,434,634		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・就業支援講習会を実施 ・介護職員初任者研修を実施 ・1年以上養成機関等で就学するひとり親家庭の父母へ高等職業訓練促進給付金等を支給 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 高等職業訓練促進給付金受給者のうち、養成機関を修了した者の常勤就業率	C	目標		80%	81%	82%
		実績	71%	79%	58%	
	改定情報	—				
② 自立支援教育訓練給付金の支給者数	C+	目標		23人	24人	25人
		実績	22人	26人	13人	
	改定情報	平成30年度目標指標上方修正 平成30年度目標指標上方修正 平成30年度目標指標上方修正				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	離婚前後の法律相談の件数	A	目標		19件	21件	23件
			実績	26件	29件	55件	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	高等職業訓練促進給付金等の支給について、受給者が拡大傾向にあります。	
	定性的変化	高等職業訓練促進給付金等の支給については、近年支給対象の資格は拡大の傾向にあるため、市においても対象資格を拡大しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	ひとり親家庭の方向けの施策の周知方法を見直します。	
	取組結果	ひとり親家庭の方が手続き等で利用する各区支援課の他、他課や関係団体に協力依頼しチラシを配架しました。申込方法もハガキの他、電子申請も可能にしました。結果、前年度より申込者が増え、事業を実施することが出来ました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II	相談窓口で相談のあった方をその相談内容に応じてハローワーク等の適切な機関につないだり、ひとり親家庭に関する施策の周知のために作成しているガイドブックを対象の方に行き渡るよう、ひとり親家庭の方を対象にした制度を行っている他課や養育費相談支援センターや埼玉県労働局等の関係団体に配布して連携しています。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I II	国庫補助金を活用することで、市単支出を抑える取組を行っています。
	I アプローチできている II アプローチが不足している	I II	市報による広報を実施しました。 ホームページの公開による広報を実施しました。 ガイドブックを作成し、ひとり親家庭の方が手続き等で利用する各区支援課等に配架しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	ひとり親家庭は、依然として両親がそろった家庭より就労収入が低い傾向にあるため、経済的な自立と安定した生活を支援することにより成果指標に寄与していると考えています。
		I II	

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③児童扶養手当現況届の際に新たに就業支援講習会のチラシの配布を行うなど、ひとり親家庭の方向けの施策の周知を拡大します。
	②	改善理由 定員に満たない就業支援講習会もあるため、更なる広報を行う必要があると考えます。
	事業の方向性	
ひとり親家庭の就業・自立を促進するため、ひとり親家庭の方のニーズ等を考慮し、事業の見直しを行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2114	多世代交流会食の支援強化						
関連計画コード	倍増	2—10	成長	—	総合戦略	11117	—	再掲	(再掲第7章第2節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	子育て支援政策課	—	—	—	
事業の対象	多世代交流会食の主催者(補助金交付団体等)、地域の子ども・保護者・住民等(参加者)				
事業の目的	地域社会の中で、子どもたちが様々な年代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進することを目的とします。				
事業の内容	多世代交流会食を実施する団体等に対し、経費の一部を補助するなどの支援を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①補助金交付要綱の改正 ②市報及びホームページでの実施団体等の公募				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,880,000	100%	1,326,330	100%	
財源 内訳	一般財源	2,880,000	100.0%	1,326,330	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.33 人) × 職員1人当たりの人件費		2,766,720		
総コスト(円) <A+B>			4,093,050		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 事業実施箇所数13か所、年間延べ利用者数5,295人 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 事業実施箇所数の拡大	B	目標		6か所	2か所	2か所
		実績	4か所	7か所	2か所	
	改定情報			—	—	—
② 年間延べ利用者数	A	目標		1,400人	2,000人	2,400人
		実績	690人	3,074人	5,295人	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	埼玉県が令和元年度に実施した調査によると、令和元年8月31日時点で県内の子ども食堂を含んだ子供の居場所は323か所、さいたま市内では42か所となっています。																							
	定性的変化	子ども食堂が社会的に認知され、全国的に増加しているなど、子どもの居場所づくりと会食による交流の取組については、主催者として実施する側と会食に参加する側の双方のニーズが増加傾向にあることが伺われます。																							
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	実施状況を踏まえ、補助金を使い勝手の良いものにするため、交付要綱の見直しを定期的に検討していきます。本事業の拡大を図る一方で、実施団体の自立運営を促進するための方策も検討していきます。																							
	取組結果	補助金交付要綱及びQ&Aの見直しを行い、開催結果報告を四半期ごとの提出に変更したことで、実施団体の増加に対応できるよう事務の効率化を図りました。また、交付申請書等について様式を修正し、記載項目が分かりやすくなりました。実施団体にフードバンク等を紹介することで、継続的に食材を確保できる提供元をつくってもらい、自立運営につなげていく下地づくりをしました。																							
事業の項目別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">実施希望者との協議、また公民館から会場の協力を得ること等により、平成30年度の11か所(団体)から増加し、13か所(団体)で実施することができました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">食材の寄付希望があった場合に、本事業を行っている団体等を紹介することで、実施団体の食材購入費の節約(補助金交付額の減)につながっているものと考えています。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">利用者が十分な実施団体がある一方で、毎回の参加人数が少ない実施団体もあるため、継続して開催情報についての広報・周知活動に協力する必要があります。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">実施希望者との協議、また公民館から会場の協力を得ること等により、平成30年度の11か所(団体)から増加し、13か所(団体)で実施することができました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 連携している	実施希望者との協議、また公民館から会場の協力を得ること等により、平成30年度の11か所(団体)から増加し、13か所(団体)で実施することができました。	II 取組が不足している	I		②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">食材の寄付希望があった場合に、本事業を行っている団体等を紹介することで、実施団体の食材購入費の節約(補助金交付額の減)につながっているものと考えています。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 取組を行っている	食材の寄付希望があった場合に、本事業を行っている団体等を紹介することで、実施団体の食材購入費の節約(補助金交付額の減)につながっているものと考えています。	II 取組が不足している	I		③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	<table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">利用者が十分な実施団体がある一方で、毎回の参加人数が少ない実施団体もあるため、継続して開催情報についての広報・周知活動に協力する必要があります。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td></td> </tr> </table>	I アプローチできている	利用者が十分な実施団体がある一方で、毎回の参加人数が少ない実施団体もあるため、継続して開催情報についての広報・周知活動に協力する必要があります。	II アプローチが不足している	II	
評価区分	評価理由																								
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">実施希望者との協議、また公民館から会場の協力を得ること等により、平成30年度の11か所(団体)から増加し、13か所(団体)で実施することができました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 連携している	実施希望者との協議、また公民館から会場の協力を得ること等により、平成30年度の11か所(団体)から増加し、13か所(団体)で実施することができました。	II 取組が不足している	I																				
I 連携している	実施希望者との協議、また公民館から会場の協力を得ること等により、平成30年度の11か所(団体)から増加し、13か所(団体)で実施することができました。																								
II 取組が不足している																									
I																									
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">食材の寄付希望があった場合に、本事業を行っている団体等を紹介することで、実施団体の食材購入費の節約(補助金交付額の減)につながっているものと考えています。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 取組を行っている	食材の寄付希望があった場合に、本事業を行っている団体等を紹介することで、実施団体の食材購入費の節約(補助金交付額の減)につながっているものと考えています。	II 取組が不足している	I																				
I 取組を行っている	食材の寄付希望があった場合に、本事業を行っている団体等を紹介することで、実施団体の食材購入費の節約(補助金交付額の減)につながっているものと考えています。																								
II 取組が不足している																									
I																									
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	<table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">利用者が十分な実施団体がある一方で、毎回の参加人数が少ない実施団体もあるため、継続して開催情報についての広報・周知活動に協力する必要があります。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td></td> </tr> </table>	I アプローチできている	利用者が十分な実施団体がある一方で、毎回の参加人数が少ない実施団体もあるため、継続して開催情報についての広報・周知活動に協力する必要があります。	II アプローチが不足している	II																				
I アプローチできている	利用者が十分な実施団体がある一方で、毎回の参加人数が少ない実施団体もあるため、継続して開催情報についての広報・周知活動に協力する必要があります。																								
II アプローチが不足している																									
II																									
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 貢献している</td> <td rowspan="2">市民自らの取組を支援する事業であり、実施する側と参加する側の双方のニーズに対応する本事業は、地域社会の中で子ども成長する環境づくりを推進しており、成果指標の向上に寄与していると考えています。</td> </tr> <tr> <td>II 一定程度貢献している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	I 貢献している	市民自らの取組を支援する事業であり、実施する側と参加する側の双方のニーズに対応する本事業は、地域社会の中で子ども成長する環境づくりを推進しており、成果指標の向上に寄与していると考えています。	II 一定程度貢献している	I																	
評価区分	評価理由																								
I 貢献している	市民自らの取組を支援する事業であり、実施する側と参加する側の双方のニーズに対応する本事業は、地域社会の中で子ども成長する環境づくりを推進しており、成果指標の向上に寄与していると考えています。																								
II 一定程度貢献している																									
I																									

Action(改善)

改善する項目	改善内容
① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<p>②実施状況を踏まえ、補助金を使い勝手の良いものにするため、交付要綱の見直しを定期的に検討していきます。</p> <p>②本事業の拡大を図る一方で、実施団体の自立運営を促進するための方策も検討していきます。</p>
	<p>改善理由</p> <p>②実施団体等から補助金の交付申請書等の様式がわかりづらい様子が見られたため。</p> <p>②補助金に頼らない自立した運営を促し、継続した居場所づくりが必要だと考えるため。</p>
②	<p>事業の方向性</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止と本事業の目的である多世代交流を両立させるため、新しい生活様式を踏まえて実施方法等の見直しを行い、事業を継続していきます。</p>

基本情報

事業コード・事業名	総振	2115	保育需要の受け皿の確保						
関連計画コード	倍増	2—1	成長	—	総合戦略	11102	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	のびのび安心子育て課	—	—	—	
事業の対象	未就学児を持つ保護者、子育て世帯				
事業の目的	子どもを預けたい人が1人でも多く預けられるようにするため、待機児童ゼロを目指し、認可保育所などの多様な受け皿を確保します。				
事業の内容	認可保育所等の新設整備や増改築に要する費用等の一部を補助することで、施設整備を促進します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	認可保育所等の新設整備(10施設、700人)、増改築(2施設、65人)、賃貸物件による整備(7施設、定員503人)、認定こども園の幼稚園機能部分の整備(2施設)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,069,154,000	100%	2,576,854,181	100%	
財源内訳	一般財源	221,158,000	7.2%	188,763,181	7.3%
	国・県支出金	2,077,096,000	67.7%	1,767,591,000	68.6%
	地方債	770,900,000	25.1%	620,500,000	24.1%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (6.56 人) × 職員1人当たりの人件費		54,999,040		
総コスト(円) <A+B>			2,631,853,221		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】認可保育所の新設整備(6施設、定員500人)、増改築(2施設、定員65人)、賃貸物件による整備(10施設、定員753人) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 待機児童数	C	目標		200人	100人	0人
		実績	315人	393人	387人	
総合戦略KPI	改定情報		—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国は平成30年度から令和4年度までの5年間で女性就業率80%に対応できる約32万人分の受け皿準備を進めることとしています。															
	定性的変化	国は平成29年6月に待機児童解消等のための新たなプラン「子育て安心プラン」を発表し、待機児童の解消時期を「遅くとも令和2年度末まで」に改めました。															
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	保育所等整備交付金(国庫補助事業)を活用した整備において、事業者負担額である補助基準額の1/4を補助している、保育所整備促進助成金(市単独事業)について、市の負担が大きくなっていることから、見直しを行います。															
	取組結果	認可保育所等の整備相談を受け付ける際に、保育所整備促進助成金の廃止に向けて、段階的な見直しを行うことについて、事業者に周知しました。															
事業の項目別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I</td> <td>I 連携している II 取組が不足している</td> <td rowspan="2">保育所開設を希望する民間事業者を募集し、民設民営により16施設の保育所整備を行いました。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">I</td> <td>I 取組を行っている II 取組が不足している</td> <td rowspan="2">・保育所等整備交付金(補助率2/3)及び保育対策総合支援事業費補助金(補助率8/9)を活用し、社会福祉法人等による施設整備を促進しました。 ・整備事業者に競争入札による建築事業者の選定を求め、コスト(補助金)の縮減を図りました。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">I</td> <td>I アプローチできている II アプローチが不足している</td> <td rowspan="2">市ホームページにおいて、認可保育所等の整備を希望する事業者の募集を行いました。また、新規開設する認可保育所等16施設の情報を市ホームページに掲載し、市民に周知を行いました。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価	評価理由	I	I 連携している II 取組が不足している	保育所開設を希望する民間事業者を募集し、民設民営により16施設の保育所整備を行いました。	I	I	I 取組を行っている II 取組が不足している	・保育所等整備交付金(補助率2/3)及び保育対策総合支援事業費補助金(補助率8/9)を活用し、社会福祉法人等による施設整備を促進しました。 ・整備事業者に競争入札による建築事業者の選定を求め、コスト(補助金)の縮減を図りました。	I	I	I アプローチできている II アプローチが不足している	市ホームページにおいて、認可保育所等の整備を希望する事業者の募集を行いました。また、新規開設する認可保育所等16施設の情報を市ホームページに掲載し、市民に周知を行いました。	I
評価区分	評価	評価理由															
I	I 連携している II 取組が不足している	保育所開設を希望する民間事業者を募集し、民設民営により16施設の保育所整備を行いました。															
	I																
I	I 取組を行っている II 取組が不足している	・保育所等整備交付金(補助率2/3)及び保育対策総合支援事業費補助金(補助率8/9)を活用し、社会福祉法人等による施設整備を促進しました。 ・整備事業者に競争入札による建築事業者の選定を求め、コスト(補助金)の縮減を図りました。															
	I																
I	I アプローチできている II アプローチが不足している	市ホームページにおいて、認可保育所等の整備を希望する事業者の募集を行いました。また、新規開設する認可保育所等16施設の情報を市ホームページに掲載し、市民に周知を行いました。															
	I																
施策(成果指標)への貢献度		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I</td> <td>I 貢献している II 一定程度貢献している</td> <td rowspan="2">待機児童数は目標値に達しなかったものの、認可保育所等の整備により約1,300人分の受入枠を拡大し、保育環境を整えました。</td> </tr> <tr> <td>II</td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価	評価理由	I	I 貢献している II 一定程度貢献している	待機児童数は目標値に達しなかったものの、認可保育所等の整備により約1,300人分の受入枠を拡大し、保育環境を整えました。	II								
評価区分	評価	評価理由															
I	I 貢献している II 一定程度貢献している	待機児童数は目標値に達しなかったものの、認可保育所等の整備により約1,300人分の受入枠を拡大し、保育環境を整えました。															
	II																

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	増加する保育需要に対応するため、より短期間での整備が可能な賃貸物件による施設整備を優先的に進めます。
	②	<p style="text-align: center;">改善理由</p> 保育需要の高い地域における保育所等の整備を積極的に進めているものの、待機児童数が目標指標である100人を大幅に上回っており、増加する保育ニーズに対応するためには、賃貸物件を活用した保育所整備が有効であると考えます。
	事業の方向性	
待機児童の解消に向け、今後も積極的に保育施設の整備を進めます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2116	「子育て支援型幼稚園」認定制度の創設・普及						
関連計画コード	倍増	2—3	成長	—	総合戦略	11105	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	幼児政策課	—	—	—	
事業の対象	私立幼稚園、未就学児童のいる世帯				
事業の目的	就業の有無などのライフスタイルに関わらず、幼児教育を希望する世帯の選択肢を増やすこと。				
事業の内容	①年間を通じて長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園を「子育て支援型幼稚園」として認定 ②保護者の就労等により「保育を必要とする」園児に係る預かり保育利用料を軽減 ③預かり保育を実施する幼稚園に対する補助金の交付				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①子育て支援型幼稚園の認定・情報発信 ②保育コンシェルジュ等を通じた情報提供				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	900,401,000	100%	352,928,835	100%	
財源内訳	一般財源	418,512,000	46.5%	228,170,536	64.7%
	国・県支出金	481,889,000	53.5%	124,758,299	35.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.68 人) × 職員1人当たりの人件費		14,085,120		
総コスト(円) <A+B>			367,013,955		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実施】 ・幼稚園型一時預かり事業費補助金の交付(33園)、預かり保育事業費補助金の交付(44園) ・子育て支援型幼稚園に関する情報発信(記者発表、リーフレット、HPなど) ・保育コンシェルジュ等を通じた利用者への情報提供 【未実施】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 子育て支援型幼稚園の新規認定数	B	目標		9園	8園	18園
		実績	—	17園	8園	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・女性の就業率(【15歳～64歳】平成30年度69.6%→令和元年度70.9%)の上昇などを背景に、幼稚園の就園率は下降傾向(平成30年度58.4%→令和元年度56.6%)にあります。
	定性的変化	・共働き世帯であっても、子どもを幼稚園へ通わせて、特色ある幼児教育を受けさせたいとのニーズがある一方で、幼稚園の教育時間は標準4時間、教育週数は39週以上となっているため、共働き世帯が幼稚園を選択することは難しい状況にあります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①子育て支援型幼稚園及び利用者に対するアンケート調査を実施し、成果や課題を把握・検証します。 ④子育て支援型幼稚園の利用促進につながる効果的なPR手法を検討します。
	取組結果	①子育て支援型幼稚園の利用者へのアンケート調査を実施し、利用者の満足度と課題を把握することができました。 ④アンケート調査で把握した利用者の声を子育て支援型幼稚園PRリーフレットに掲載し、保育所入所希望者等へ配布しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化への円滑な対応を図るため、関係団体や子育て支援型幼稚園認定園と意見交換を重ねることで、混乱回避に努めました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育て支援型幼稚園の利用者負担軽減方法を見直し、市費負担の抑制に努めました。(国・県支出金の活用:計15,110,340千円)
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	私立幼稚園に対して子育て支援型幼稚園の認定を受けるメリットを直接説明することで、新たに8園を追加認定しました。 また利用者の声を子育て支援型幼稚園PRリーフレットに掲載するなど、広報内容にも工夫を加えたことで、子育て支援利用者、すでに認定されている17園については令和元年4月現在で352人だったが、令和2年4月には474人に増えており、新規認定園8園においても令和2年4月の利用者数が148人となったため、対象者にアプローチができていると考えています。
	I	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	本事業は、共働き世帯であっても、子育てに対する考え方や働き方などの事情に応じて、保育所以外の選択肢も選べる、子育て環境の創出を目指す事業であるため、成果指標「子育てしやすいまちだと感じる市民の割合」の向上に一定程度寄与していると考えます。 また、各世帯に合った教育環境も選択できることから、成果指標「子育てしやすいまちだと感じる市民の割合」の向上に一定程度寄与していると考えます。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	II	
		評価区分 評価
		評価理由

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	子育て支援型幼稚園の利用促進につながる効果的なPR手法を検討します。
		改善理由
	③	認定園25園の利用定員(25園合計822人)にまだ余裕があるため、更なる利用促進を図る必要があると考えています。
		事業の方向性
子育て支援型幼稚園の認定を受けるメリットをPRすることにより、新規認定数の増加を目指します。 また、更なる利用促進と利用定員の拡大を図るため、適宜認定園と意見交換を重ねていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2117	障害児保育・幼稚園特別支援事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	11107	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	未来を担う子どもの支援、参画の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	保育課	幼児政策課	—	—	
事業の対象	認可民間保育所(168施設)、認定こども園(9施設)、幼稚園(95施設)				
事業の目的	発育や発達遅れのある児童が認可保育所や幼稚園に通園する環境を更に整えるために、発育の遅れ等のある児童に支援を行う認可保育所や幼稚園の増加を促進します。				
事業の内容	障害児保育事業:発達支援員研修の実施、民間保育施設会議にて保育相談事業参加への働きかけを実施します。 幼稚園特別支援事業:私立幼稚園等に対し、特別な教育的支援に係る事業費補助の交付や巡回相談員の派遣を実施します。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	障害児保育事業:民間保育施設に障害児の知識や理解を深めるための研修を実施し、民間保育施設会議にて保育相談事業参加への働きかけ、受け入れ促進を図ります。 幼稚園特別支援事業:特別な教育的支援を要する幼児を受け入れている私立幼稚園等に対し、特別支援事業費補助金を交付するとともに、専門家による巡回相談を実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	256,626,000	100%	258,674,576	100%	
財源内訳	一般財源	254,340,000	99.1%	256,263,576	99.1%
	国・県支出金	2,286,000	0.9%	2,411,000	0.9%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.46 人) × 職員1人当たりの人件費		12,240,640		
総コスト(円) <A+B>			270,915,216		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 障害児保育対策事業補助金の交付(72園) 巡回相談・保育相談の実施(48回) 幼稚園特別支援事業:私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金の交付(48園)、私立幼稚園等特別支援巡回相談の実施(61回) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 障害児保育事業を実施する認可保育所の増加数	A	目標	—	10施設	10施設	10施設
		実績	3施設 ※平成29年度までの累計116施設	4施設 平成30年度120施設実施	13施設 令和元年度133施設実施	—
	改定情報	—				
② 特別な教育的支援を要する幼児を受け入れている幼稚園の増加数	B	目標	—	3園	3園	3園
		実績	69園 ※平成29年度実施園数	2園 平成30年度71園実施	3園 令和元年度74園実施	—
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	目標指標①保育相談事業参加の働きかけにより相談数が43件となり、障害児に関する知識や理解を深めることになっています。
	定性的変化	目標指標①さいたま市私立保育園協会との勉強会の中で、各施設からの情報によると保育士の離職により職員の知識や理解が薄れていく傾向があり、保育士の資質向上に苦慮している状況を確認しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・本事業の広報の仕方について、園側だけでなく、市民への周知も広く行います。 ・民間保育施設において、重度障害により子ども1人に対し保育士1人の加配を必要とする児童の受け入れ体制を促進します。
	取組結果	・市Webページへ新たに「幼児教育」のジャンルを設け、その中で「幼児教育の指針」等を掲載するなどして情報の有用性を高めました。 ・重度障害児1:保育士1の加配に対する補助金の交付により受け入れ体制の構築を促進しました。その結果、5施設(5名)での受け入れが実施されました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	目標指標①保育関連団体との勉強会の中で、発育や発達に遅れのある児童を受け入れる課題などを確認することができました。
	II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	目標指標②巡回相談の申込み回数が増えただけでなく(予定60回に対し、65回の申込)、新規申込の園が5園となり、より幅広い幼稚園を支援することができました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	目標指標①各施設長対象の会議等の様々な機会を通じて、障害児保育対策事業や保育相談事業の案内を行った結果、新たに13施設(59施設→72施設)での障害児の受け入れにつなげることができました。 目標指標②各種研修会など様々な機会を通じて、特別支援事業費補助金や巡回相談の案内を行った結果、巡回相談の新規申込園数(令和元年度4園)や特別支援事業費補助金の対象園児数(平成30年度149人→令和元年度151人)の拡大につなげることができました。
	II	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	目標指標①発育や発達に遅れのある児童を幅広く受け入れる民間保育施設数が増加し、成果指標「子育てしやすいまちだと感じる市民の割合」の向上に一定程度貢献しているものと考えています。 目標指標②事業の周知の機会を増やしたことで目標としていた3園増を達成することができました。発育や発達に遅れのある児童が幼稚園に通園する環境は改善傾向にあるため、成果指標「子育てしやすいまちだと感じる市民の割合」の向上に一定程度貢献しているものと考えます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①民間保育施設において、重度障害により子ども1人に対し保育士1人の加配を必要とする児童の受け入れ体制を促進します。 ③本事業の広報の仕方について、園側だけでなく、市民への周知も広く行います。
	①③	改善理由 ①現在受け入れ保留の重度障害児の受け入れ促進を行い、入所保留を解消する新たな受け皿が必要なため。 ③「さいたま市の幼児教育に関する意識調査」では、幼児教育に関する情報収集先が家族・親族である割合が大きかったため、市報や各種配布物等から得られる情報の有用性を高めていきます。
		事業の方向性 障害児保育事業:引き続き民間保育施設に障害児の知識や理解を深めるための研修を実施し、民間保育施設会議にて保育相談事業参加への働きかけ、受け入れ促進を図ります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2118	保育コーディネーター事業・保育コンシェルジュ事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	11103	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	保育課	幼児政策課	—	—	
事業の対象	保育コーディネーター事業: 保育所等を利用している保護者、保育所等の設置者 保育コンシェルジュ事業: 保育所等の利用希望者、保育所等利用保留児童の保護者				
事業の目的	保育コーディネーター事業: 保護者からの子育てに関する様々な相談と支援への対応を行うとともに、保育施設における保育内容や安全面等保育環境の向上を図ります。 保育コンシェルジュ事業: 個別のニーズに合った保育サービスや保育施設の情報を提供し、実際の利用につなげることで、保育所等の待機児童の解消を図ります。				
事業の内容	保育コーディネーター事業: 保育の質の向上や多様な保育需要に対応するため、各区役所に配置する保育コーディネーターが保護者や保育施設等に対し中立的な立場から専門的な助言を行います。 保育コンシェルジュ事業: 保育コンシェルジュを各区役所に配置し、保育所等の利用に関する相談受付や保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォロー、個別のニーズに合った保育サービスや保育施設の情報提供を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	保育コーディネーター事業: 保護者からの子育てに関する相談対応 保育コーディネーター事業: 保育施設等からの保育内容や保育環境に関する相談対応 保育コーディネーター事業: 保育所等の利用に関する相談受付 保育コンシェルジュ事業: 保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォロー 保育コンシェルジュ事業: 個別のニーズに合った保育サービスや保育施設の情報提供				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	27,186,000	100%	24,665,332	100%	
財源内訳	一般財源	14,500,000	53.3%	12,375,332	50.2%
	国・県支出金	12,686,000	46.7%	12,290,000	49.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.74 人) × 職員1人当たりの人件費		6,204,160		
総コスト(円) <A+B>			30,869,492		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 保育コーディネーター事業: 保護者からの子育てに関する相談受付を実施、保育施設からの保育内容や保育環境に関する相談受付を実施、保育所等の利用に関する相談受付を実施しました。 保育コンシェルジュ事業: 保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォローを実施するとともに、個別のニーズに合った保育サービスや保育施設の情報提供を実施しました。 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① コーディネーターによる保育所等への施設訪問件数	B	目標		950件	1,070件	1,150件
		実績	733件	919件	999件	
	改定情報	—				
② 保育コンシェルジュサービスに満足したと回答した人の割合	B	目標		86%	88%	90%
		実績	84%	85%	84%	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	目標指標②:平成31年4月1日時点で、待機児童数が393人となっており、待機児童解消に向けた施策の必要性は依然として高いと考えます。
	定性的変化	目標指標①:待機児童解消のために保育施設が加速的に整備される中、保育の質の向上のために保育施設等からの相談先が必要となっています。 目標指標②:「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」(H28.4.7厚労省)において、保育コンシェルジュの設置促進が示され、待機児童解消の一施策として引き続き設置することが求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	目標指標①:保育コーディネーターの周知活動が不足しているため、ホームページを作成することで、相談、施設訪問の機会の創出を目指します。 目標指標②:利用者アンケートにおいて「満足できなかった」と回答した人の意見を精査し、不満足に繋がる理由に関する研修等を行うことで案内の幅を広げ、満足度の向上を図ります。
	取組結果	目標指標①:ホームページを作成し、保育コーディネーターの周知を行いました。 目標指標②:利用者の満足度を更に高めるため、利用者アンケート結果等を活用し、会議等の場を通じて、保育コンシェルジュの質の向上に努めました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している I
		評価理由
		目標指標②:新規開設の保育施設と保育コンシェルジュとを結びつけ、施設からの情報を直接共有できる場を設けることで、保護者へのより良い情報提供ができるようにしました。
		目標指標②:前年度から引き続き、需要の大きい時期に休日出勤を増やす等、必要度の高さに応じた取組を行いました。
		目標指標①:保育施設等が参加する説明会等でチラシの配布を行っています。 目標指標②:市報10月号、2月号に掲載し、保育コンシェルジュ事業の周知を行いました。
		目標指標①:保護者からの相談への対応、保育施設等への支援を行い、保育の質の向上を図ることで、成果指標の増加に貢献しているものと考えています。 目標指標②:保育所等の利用に関する相談受付や、保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォローを実施することで、成果指標の向上に貢献していると考えています。満足度向上のため、アンケート結果を精査し、更なるサービスの質の向上を図ります。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②利用者アンケートにおいて「満足できない」と回答した意見を精査し、不満足に繋がる要因を各区保育コンシェルジュの間で共有することで、更なるサービスの質の向上を図ります。 ③資料配布等で新設園等を訪問した際に、チラシの配布を行います。
	②③	改善理由 ②令和元年度利用者アンケートにおいて、「保育コンシェルジュサービスに満足」と回答した人の割合が、目標値に達していないため、不満足に繋がる理由を解消し、満足度の向上を図る必要があります。 ③新設園等、保育コーディネーターを知らない園に認知してもらい、相談機会の創出を行います。
		事業の方向性 目標指標①:新型コロナウイルスの影響で保育施設の訪問が行えていないため、事業の達成率が低下すると予想されますが、積極的に施設訪問を行います。 目標指標②:10区役所への保育コンシェルジュの配置を継続し、保育所等利用に関する相談受付や、保育所等利用保留児童の保護者へのアフターフォローを実施することで、市民満足度の向上及び待機児童解消を図ります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2119	保育人材確保対策の更なる強化						
関連計画コード	倍増	2—2	成長	—	総合戦略	11104	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	保育課	幼児政策課	—	—	
事業の対象	本市内の保育施設で就業中の保育士、保育士養成校の学生、保育士有資格の未就業者、保育士資格の取得希望者				
事業の目的	保育士の処遇改善などの就業継続支援を図るとともに、新たな保育人材の確保対策を強化することで、安定的な施設運営を行います。				
事業の内容	保育需要を踏まえた保育人材確保対策、保育士の処遇改善などの就業継続支援、及び新たな施策の検討、実施。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①保育士宿舍借り上げ支援事業補助金、保育士等処遇改善補助金、保育体制強化事業補助金の申請受付 ②保育士採用プロモーション活動事業及び保育体感ツアー事業の実施 ③就業継続支援研修及び潜在保育士支援研修の開催 ④保育士資格取得支援事業等の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,197,346,000	100%	993,241,532	100%	
財源内訳	一般財源	917,766,000	76.7%	728,186,532	73.3%
	国・県支出金	279,580,000	23.3%	265,055,000	26.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.96 人) × 職員1人当たりの人件費		16,432,640		
総コスト(円) <A+B>			1,009,674,172		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①申請受付(宿舍借り上げ392件、処遇改善(雇用対策費)延べ43,119人、保育体制強化86件) ②プロモーション実施保育士養成校数131校、保育体感ツアー参加人数53人 ③参加人数(就業継続支援研修120人、潜在保育士支援研修12人) ④申請受付(計画書受付人数14人。補助人数14人(前年度以前計画書受付者含む)) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 保育需要を踏まえた保育人材の確保(注)目標年度の翌年度4月1日現在の各施設の保育士配置基準を満たしたか否かを目標年度の目標として評価	B	目標		確保	確保	確保
		実績	確保	確保	確保	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年度に新たに16箇所の認可保育所が整備され、新たに1,253人の受け入れが可能になったことに伴い、更なる保育士の確保が必要になりました。
	定性的変化	保育士確保については、都市部の地方自治体における共通した課題となっており、各市が独自に様々な施策を実施しています。また、保育関連団体からは、既存事業の継続的な実施とともに、処遇改善を始めとする更なる保育士確保策の充実が強く求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	年々都市間競争が厳しさを増す中で、保育士の採用において本市の優位性を高める必要があることから、更なる保育士確保策の強化に努めていきます。
	取組結果	令和元年度から新たに保育士の就業継続を図るため、保育支援者の配置に係る経費の一部を助成する保育体制強化事業を実施しました。また、保育人材確保の取組をより一層推進するため、民間企業と保育関係団体との3者で、保育人材確保における連携に関する協定を締結しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している I

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①更なる保育士確保策の強化に努めていきます。 ③更なる情報発信の強化に努めていきます。
	①③	改善理由 ①③令和2年度も認可保育所等の積極的な整備を予定している中、また保育士確保において年々都市間競争の激しさが増す中で、保育士確保における本市の優位性を高め、より効果的に事業を展開する必要があります。
		事業の方向性 今後も更なる保育需要の増加が見込まれることから、認可保育所等の整備とともに、その運営を担う保育士の確保も厳しさが増すことが予想されるため、保育士確保策をより一層強化していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2120	質の高い幼児教育・保育推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	—	—	—	—
	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	幼児政策課	保育課	—	—	
事業の対象	幼稚園や保育所等の施設及び職員				
事業の目的	幼児教育や保育の質の向上を図ること				
事業の内容	①幼稚園や保育所等の職員を対象とした研修の実施 ②適切な運営のための立入調査や事故防止を目的とした抜打ち立入調査				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①幼稚園・保育所等合同研修、保育の質の向上に向けた研修 ②認可保育所等への立入調査 ③認可外保育施設の立入調査				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	123,998,000	100%	98,992,247	100%	
財源内訳	一般財源	115,660,000	93.3%	93,805,247	94.8%
	国・県支出金	8,338,000	6.7%	5,187,000	5.2%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (7.65 人) × 職員1人当たりの人件費		64,137,600		
総コスト(円) <A+B>			163,129,847		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 幼稚園・保育所等合同研修会23回、保育の質の向上へ向けた研修参加者延べ数14,572人、認可保育所等への立入調査件数366件、認可外保育施設への立入調査件数317件			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 幼稚園・保育園合同研修実施回数	B	目標		21回	24回	27回
		実績	17回	21回	23回	
	改定情報			—	—	—
② 保育の質の向上へ向けた研修延べ参加人数	A	目標		12,200人	13,200人	14,200人
		実績	10,665人	12,452人	14,572人	
	改定情報			—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	認可保育所等への立入調査件数	B+	目標		150件	360件	370件
			実績	55件	348件	366件	
		改定情報		—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	
④	認可外保育施設の立入調査件数	A	目標		268件	275件	275件
			実績	262件	321件	317件	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	保育施設の量的拡大に伴い、保育人材の確保と資質向上を一層強化していく必要があります。 ※認可保育所(16箇所・定員1,253人増)、認可外保育施設(11施設増)	
	定性的変化	幼児教育の無償化が実施される中で、認可外保育施設等における更なる保育の質の確保・向上が求められます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育に知見を有する「幼児教育コーディネーター」を設置し、さいたま市の幼児教育の方向性を示す「幼児教育の指針」等を策定します。 ・新規届出を行う認可外保育施設に対して「立入調査チェックリスト」を提供し、新規届出施設における質の確保を図ります。 	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育コーディネーターを2名配置し、「さいたま市幼児教育の指針」等を策定し、幼稚園・保育所等、市立小学校・特別支援学校へ配布しました。 ・新規で設置届を提出した認可外保育施設の適正な保育環境を確保するため、「立入調査チェックリスト」や午睡チェック表等の資料を提供し、施設での活用を促しました。 	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している	I	研修の実施にあたっては、幼稚園や保育所等の関係団体との連携はもとより、小学校教育への円滑な接続を図る観点から教育委員会事務局との連携を図ることができました。また、保育施設への立入調査においても、保育関係団体との連携、情報共有を図ることができました。
	II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている	I	公開保育研修会や保幼小連携推進事業、保育者小学校等体験研修の3種類の報告書作成業務を一括して発注することで、委託料の削減を図りました。
	II 取組が不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている	I	幼稚園・保育所等合同研修や保育の質の向上へ向けた研修の実施にあたっては、各関係団体の会合など様々な機会を通じて参加の呼びかけを行いました。特に、幼稚園・保育所等合同研修では、療育施設や児童相談所にも対象を広げ案内を配布しました。新規で設置届を提出した認可外保育施設の適正な保育環境を確保するため、施設に「立入調査チェックリスト」や「午睡チェック表」等の資料を提供するとともに、立入調査の実施について周知しました。また、認可外保育施設への通常立入調査結果を市ホームページにて公開することで、利用者が施設情報を容易に取得できるようにしました。
	II アプローチが不足している		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
	I 貢献している	II	本事業の実施により、幼稚園や保育所等の保育者の資質向上や安心・安全な保育環境の確保を図ることが可能となるため、成果指標「子育てしやすいまちだと感じる市民の割合」の向上に一定程度寄与していると考えます。
	II 一定程度貢献している		

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅訪問型保育事業者の保育の質の確保のため、集団指導等により認可外保育施設指導監督基準の周知を行います。 ・策定した「さいたま市幼児教育の指針」の周知を図るために、保護者向けリーフレットの配布や市ホームページへの掲載を行います。
		改善理由
	③	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月に「認可外保育施設指導監督の指針」及び「認可外保育施設指導監督基準」が改正されたことにより、これまで以上に居宅訪問型保育事業者の質の確保が求められています。 ・幼児教育の無償化が始まり、幼児教育・保育の質の向上が求められる中で、さいたま市の幼児教育が目指す方向性を保育者だけでなく、保護者とも共有する必要があります。
	事業の方向性	幼稚園や保育所等における安心・安全な環境の確保や教育・保育の専門性の向上に資する取組を強化すべく、保育施設に対する立入調査を継続することにより保育の質の確保に努めるとともに、基準への不適合事項に対する指導数が減少するよう、基準の周知や説明、助言を実施していくことで、幼稚園や保育所等に通うすべての子どもたちにとって育ちやすい環境を充実させ、幼児教育や保育の質の向上を図ります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2121	病児保育事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	11106	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	のびのび安心子育て課	—	—	—	
事業の対象	未就学児を持つ保護者、子育て世帯				
事業の目的	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、多様なニーズに応じた保育の提供を行います。				
事業の内容	病気又は病気回復期にあり、保育施設での集団保育が困難な児童を一時的に預かる病児保育室を整備します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	病児保育室が未設置となっている大宮区に、1施設を整備します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源 内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.24 人) × 職員1人当たりの人件費		2,012,160		
総コスト(円) <A+B>			2,012,160		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 大宮区内における病児保育事業者の選定方法及び候補を検討し、大宮医師会から紹介のあった事業者候補の医療機関と個別協議を行いました。 【未達成】 事業者の決定・開設には至りませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 病児保育室の施設数	C	目標		1施設	1施設	1施設
		実績	0施設 ※平成29年度までの累計9 施設	1施設	0施設	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	第2期さいたま子ども・青少年のびのび希望プランの策定にあたり平成30年に実施した基礎調査において、「できれば病児保育施設等を利用したい」と回答した人の割合が、平成25年調査時より11.8ポイント増加しています。
	定性的変化	女性の社会進出や共働き世帯の増加など社会環境の変化によって、保育需要が高まり、そのニーズは多様化しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	病児保育室の大宮区への整備に向けて、広く事業者の募集を行うこと等を検討します。
	取組結果	認可保育所整備案件の募集にあたり、大宮区において病児保育室を併設する整備計画を優先して選定することについてホームページで周知しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	大宮医師会から、病児保育室の実施候補となる医療機関を紹介いただき、当該医療機関と個別協議を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	病児保育室の整備にあたっては、子ども・子育て支援交付金(補助率:国1/3、県1/3)を活用し、社会福祉法人等による施設整備を検討しています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	令和2年1月から3月まで行った認可保育所の整備案件の公募において、大宮区については、病児保育室を併設する案件を優先的に協議対象とすることとしましたが、実施を希望する事業者の応募はありませんでした。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	大宮区内で病児保育室を整備することはできなかったものの、既存の10施設において病児保育事業を実施し、保護者の子育てと就労を両立するための環境を整えました。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	大宮区内で認可保育所や小規模保育事業の整備を希望している事業者に対して、病児保育室の併設について個別に協議を行います。
		改善理由
	③	令和元年度に行った認可保育所整備案件の公募では、大宮区における病児保育事業の実施候補者の決定に至らなかったため、様々な事業者に対するアプローチが必要であると考えます。
事業の方向性		
全ての区に病児保育室を整備するという目標に向けて、未整備である大宮区への整備を優先的に行います。また、既に施設が設置されている区についても、利用状況等を勘案し、更なる設置を検討します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2122	余裕教室等を活用した放課後児童クラブの増設						
関連計画コード	倍増	2—7	成長	—	総合戦略	11109	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	青少年育成課	学校施設課	—	—	
事業の対象	保護者が労働等のため留守家庭となる小学校就学児童、その保護者、放課後児童クラブ運営事業者				
事業の目的	放課後や学校休業日に家庭に代わる生活の場を確保して児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と家庭の両立を支援すること。				
事業の内容	余裕教室等を活用した放課後児童クラブの施設整備を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	市長部局と教育委員会の連携体制の充実、余裕教室改修工事の実施、余裕教室の状況把握・協議				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	24,588,000	100%	19,643,856	100%	
財源内訳	一般財源	16,956,000	69.0%	13,235,856	67.4%
	国・県支出金	7,632,000	31.0%	6,408,000	32.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.70 人) × 職員1人当たりの人件費		5,868,800		
総コスト(円) <A+B>			25,512,656		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】改修修繕の実施1件(尾間木小学校)、改修工事の実施設計4件(田島小学校、仲町小学校、常盤北小学校、片柳小学校) 【未達成の目標指標】 目標指標①「余裕教室等を活用した施設整備数」については、前年度中に選定した5件のうち4件の整備内容が、当初想定と異なり実施設計を要する改修内容となったため、開設時期が後ろ倒しとなり達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 余裕教室等を活用した施設整備数	C	目標		2施設	5施設	4施設
		実績	1施設 ※平成29年度までの累計62施設	5施設	1施設	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国の新・放課後子ども総合プランでは、前プランに引き続き、新設の放課後児童クラブの約8割を学校施設内へ整備することが目標に掲げられました。
	定性的変化	民設放課後児童クラブの拡充にあたっては、施設の確保が大きな課題の一つであり、児童の安心安全の面からも学校施設活用による整備に対し、要望が高まっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・教育委員会、各小学校との連携を深め、余裕教室等の活用をさらに推進します。 ・活用にあたっては、校舎内の既存設備等の共用を一層図ります。
	取組結果	改修修繕1件及び改修工事の実施設計3件について、教育委員会及び各小学校との連携により、トイレ等の既存設備を共用する計画としました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	次年度整備案件の選定にあたっては、教育委員会と連携し、5校を候補として各学校と協議した結果、実施設計に着手できる案件を1件選定しました。 また、今年度整備した施設の運営業務について、市内のNPO法人へ委託しました。
	II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	工事費について、国及び県の補助金を活用し、約640万円の市負担を削減しました。 また、余裕教室等を活用することにより、長期的には、賃料補助に相当する施設経費を削除する効果があります。(所在地が市内駅から1km圏内で定員40名とした場合、年額約225万円の削減)
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	本事業で整備する施設の利用者は該当する小学校へ通学する児童に限られるため、小学校及び既存クラブがある場合には当該クラブを通じて広報・周知を実施しました。また、所在する区の支援課及び子育てWEBでの情報提供もあわせて実施しています。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	余裕教室等を活用した放課後児童クラブの整備を拡充することは、保護者の子育てと仕事の両立を支える環境づくりが進み、成果指標の向上に貢献しているものと考えます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①整備候補校の選定にあたっては、教育委員会及び各小学校との連携・協議を、より一層図ります。
	①	改善理由 ①昨年度候補校として選定した5件について、具体的な整備に至った件数は1件であったことから、目標とする施設整備数を達成するためには、候補校を増やすこと、及び案件ごとに異なる条件(整備内容・方法、共用部分の有無など)を踏まえた丁寧な協議が必要であると考えます。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各小学校では教室の使い方が見直されることも予想されるため、放課後児童クラブへ転用可能な教室等について各小学校と協議する際には、活用事例なども示しながら、丁寧に進めていきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2123	放課後児童クラブ整備・運営事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	11108	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	子育てしやすい都市の実現		
目指す方向性	すべての子どもが、その個性を尊重され、健やかに育ち、自立し、社会で輝いて生きられるよう、子どもの幸せと命の尊さを第一に考える、地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	家庭と地域の子育て力の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	青少年育成課	—	—	—	
事業の対象	保護者が労働等のため留守家庭となる小学校就学児童、その保護者、放課後児童クラブ運営事業者				
事業の目的	放課後や学校休業日に家庭に代わる生活の場を確保して児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と家庭の両立を支援すること。				
事業の内容	民設放課後児童クラブの運営委託、事業者支援、整備費等の補助及び公共施設を活用した施設整備				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	民設放課後児童クラブの運営委託、民設クラブ放課後児童支援員の処遇改善費補助、民設クラブの施設整備補助				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,162,152,000	100%	1,975,404,076	100%	
財源内訳	一般財源	720,720,000	33.3%	658,590,076	33.3%
	国・県支出金	1,441,432,000	66.7%	1,316,814,000	66.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.57 人) × 職員1人当たりの人件費		21,546,880		
総コスト(円) <A+B>			1,996,950,956		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 民設クラブの運営委託(201か所)、民設クラブ放課後児童支援員の処遇改善費補助の実施(168か所308人)、民設クラブの施設整備補助の実施(29か所) 【未実施】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 利用ニーズに対する入所者の割合 (注)目標年度の翌年度4月1日現在の利用ニーズに対する入所者の割合を目標年度の目標として評価	B	目標		100%	100%	100%
		実績	96.6%	96.7%	97.0%	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	待機児童の解消をめざし、民設放課後児童クラブの増設に取り組んでおり、平成27年4月から令和2年4月までに75か所増加しました。
	定性的変化	施設数の増加や雇用環境の変化に伴い、放課後児童支援員の人材確保が困難な状況となっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	施設整備にあたり、市HP等で物件の募集をかけるなど、広く周知を図ります。あわせて、家主や近隣への説明を円滑にするため、事業概要を説明するチラシ原稿を作成します。
	取組結果	市民から寄せられた放課後児童クラブへ転用可能な物件の情報を民設放課後児童クラブ運営事業者へ情報提供しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	施設整備にあたり、空き家対策の所管課から情報提供を受けるなど、物件確保に向けた連携を図っていますが、十分な確保には至っていません。
	II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	運営委託費や処遇改善補助金、施設整備補助金において、国及び県の補助金を活用し、約13億1千6百万円の市負担を削減しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	支援員の人材確保について、現在、ホームページを利用して情報発信を行っていますが、広報活動が十分にできていません。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	民設放課後児童クラブの施設整備や運営支援の拡充によって児童の受け皿が拡大することで、保護者の子育てと仕事の両立支援につながり、成果指標の向上に貢献しているものと考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	① 合同就職説明会の実施など、他課や民間団体との連携について、研究していきます。 ③ 人材や施設の確保にあたり、市HP等での募集など、広く周知を図ります。
		改善理由
	①③	① 人材確保や物件情報の収集などを効果的に進めるため、他課や民間団体との連携を図る必要があると考えています。 ③ 施設整備の必要性が高いものの物件確保が進まない学区については、既存クラブによる物件探しだけでなく、広く募集をかける必要があると考えています。
事業の方向性		民設放課後児童クラブの開設に向けた物件と人材の確保を促進するため、他団体との連携や情報収集などに取り組んでいきます。また、クラブ開設後の安定的な運営を支援するため、委託基準の見直しを検討していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2201	介護予防事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	22202	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	高齢の方々の活躍の場づくり			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	いきいき長寿推進課	—	—	—	
事業の対象	介護保険制度の第1号被保険者(65歳以上の高齢者)及びその支援のための活動に関わる方				
事業の目的	介護が必要となる状態になる前の、更に前の段階から予防を行い、高齢者の健康と暮らしの向上を目指します。				
事業の内容	①高齢者を対象とした介護予防に関する教室や講座の開催 ②高齢者が身近な場所で、自発的に、継続して運動を続けることができる地域づくりの支援				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①介護予防に関する教室や講座の企画、関係団体との調整、実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	148,563,441	100%	128,396,443	100%	
財源内訳	一般財源	18,570,430	12.5%	16,049,555	12.5%
	国・県支出金	95,823,419	64.5%	82,815,706	64.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	34,169,591	23.0%	29,531,182	23.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.68 人) × 職員1人当たりの人件費		14,085,120		
総コスト(円) <A+B>			142,481,563		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】ますます元気教室(176コース)、健口教室(20コース)、いきいきサポーター等推進事業(新規養成10コース、フォローアップ30回)、すこやか運動教室(389回)、地域リハビリテーション活動支援事業等を実施。 【未実施・未達成の目標指標】 コロナウイルス感染拡大防止のため、専門職の派遣を中止した影響により、目標値をわずかに下回りましたが、おおむね達成できました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① リハビリテーション専門職の派遣回数	B	目標		250回	300回	300回
		実績	161回	267回	288回	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成26年の介護保険法改正後、平成30年度末までに全国の自治体で106,766の住民主体の通いの場が立ち上がっており、フレイル対策(運動、口腔、栄養等)を含めた内容の充実と高齢者の参加の更なる拡大が求められています。
	定性的変化	保健師等の専門職を住民主体の通いの場に派遣する等の内容を含めた、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する法改正が行われ、2020年4月から制度が開始しました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	新しい介護予防は、住民に身近な場所で、住民が自発的に、継続して運動を続けることができることが重要であり、この考え方を高齢者に更に共有していただく必要があります。また新しい介護予防の効果や事業の成果等を検証するため、評価事業のあり方について検討していくことが必要です。
	取組結果	いきいき百歳体操の自主グループが346グループとなり、5,978人の高齢者が活動に参加するなど、新しい介護予防事業の理念が浸透してきています。介護予防事業評価のため、令和元年度中に大規模調査を行い、令和2年度に評価を行う予定です。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	地域包括支援センターや県理学療法士会と連携し、市が開催する教室以外で、高齢者が自主的にグループを立ち上げ、いきいき百歳体操に取り組む自主グループが346グループになりました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	介護保険の地域支援事業として実施することで、国・県の交付金等を活用して事業を展開しました。(国・県支出金 82,815,706円)
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	各区高齢介護課、地域包括支援センターのほか、各教室や講座の受託業者と連携し、高齢者に対し、教室等への参加や自主グループ化の促し等に取り組みました。受託事業者への説明会において、市の介護予防の目的やねらいについて解説を行いました。この結果、受託事業者から教室等の参加者に対しても取組の背景等について説明を行うことが可能となり、高齢者が他の介護予防事業にも興味関心を持っていただくきっかけとすることができました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③区民まつりや市の協力するイベントにて、いきいき百歳体操の体験会やブースを出店し、介護予防の普及啓発に努めます。
		改善理由
	③	③健康寿命の延伸のために、市民に幅広く介護予防の必要性を普及啓発することが必要と考えています。
		事業の方向性
今後も本市の高齢者数は増加していくことが見込まれるため、普及啓発を続けて介護予防の必要性を広めるとともに、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを進めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2202	シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業						
関連計画コード	倍増	3—2	成長	—	総合戦略	22101	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	—	—	—	—
	高齢の方々の方々の活躍の場づくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高齢福祉課	—	—	—	
事業の対象	市内在住の60歳以上				
事業の目的	高齢者の社会参加、生きがいづくりを支援し、介護予防活動及びボランティア活動の推進を図ること。				
事業の内容	本事業に登録している高齢者施設、児童施設、障害者(児)施設等でボランティア活動をした60歳以上の市内在住者に、ポイントを付与 ※付与されたポイントは、奨励金若しくは市内の取扱店舗で使用できる「シルバー元気応援券」に交換又は福祉団体等に寄附可能				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①チラシ、ポスターの配置、配付依頼 ②自治会の回覧板、掲示板の活用 ③イベントでのPR ④市報でのPR ⑤介護保険被保険者証、後期高齢者医療被保険者証の発送に際し、チラシを同封 ⑥令和2年度長寿応援手帳へのいきいきボランティアポイント紹介の掲載				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	37,704,000	100%	35,539,387	100%	
財源内訳	一般財源	4,713,000	12.5%	4,442,424	12.5%
	国・県支出金	14,139,000	37.5%	13,327,270	37.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	18,852,000	50.0%	17,769,693	50.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.51 人) × 職員1人当たりの人件費		4,275,840		
総コスト(円) <A+B>			39,815,227		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	①施設にチラシ、ポスターを配置依頼 ②自治会の回覧板の活用 ③イベント等でのPR17回実施 ④市報9月号、市報3月号に記事を掲載 ⑤介護保険被保険者証、後期高齢者医療被保険者証の発送に際し、チラシを同封 ⑥バス広告 【未達成】①例年と同様の取組を行いました。頭打ちだと考えています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、申請の機会が十分に確保できなかったものと考えます。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業の新規登録者数 総合戦略KPI	C+	目標		1,500人	1,650人	1,750人
		実績	1,469人	1,556人	1,404人	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 新規登録施設数	A	目標		60施設	60施設	60施設
		実績	115施設	60施設	69施設	
	改定情報			—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	友人・知人との交流が増加したと回答した方の割合	B+	目標		60%	75%	80%
			実績	—	71.1%	70.2%	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者(65歳以上)の人口が、298,730人(平成31年4月時点)から302,798人(令和2年4月時点)へと、約1.4%増加しています。	
	定性的変化	令和元年度さいたま市市民意識調査によると、今後参加したい地域活動での福祉分野のボランティア参加意向は横ばい傾向にあります。(令和元年度6.6%)	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	新たなPR活動の実施が必要です。	
	取組結果	令和2年度長寿応援手帳にいいききボランティアポイント事業を掲載しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	新規登録者数が1,404人、ボランティア施設が69施設増加しており、ボランティア活動の間口が拡大することにより、生きがいをもって活動している高齢者の割合の増加に貢献していると考えます。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	本事業は介護保険の地域支援事業の中で実施しており、国からは決算額の25%、県からは12.5%の補助を受けて実施しています。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	市民意識調査では、高齢者が市政情報入手する広報媒体は、市報、自治会の回覧板・掲示板が上位であるため、市報9月号、3月号に記事を掲載、6月に自治会の回覧板、9月に自治会の掲示板を活用したPR活動を実施し、新規登録者の増加に繋がりました。また、ボランティア受入施設の増加に向けて、施設長会議に出席し、本事業のPRを行いました。また、新たな取組として広報課SNS(Facebook、Twitter)による情報発信(1回)、シニアユニバーシティ校友会連合会文化祭のパンフレットにPR記事を掲載しました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	目標指標①「新規登録者数」が、1,404人の増加、また、②「新規登録施設数」が69施設の増加となっており、新規登録者数については、目標には届かないものの、本事業PRの成果は高まっているものと考えます。また、③「友人・知人との交流が増加したと回答した方」が70.2%になっていることから、目標には届かないものの、本事業の成果指標への貢献度は高いものと考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③令和2年度は、令和元年度に新規登録者数の実績が落ち込んだため、新規登録者数を増やすための方策を検討します。
		改善理由
	③	③新たに実践できるPR活動等があるかを検討し、目標達成に繋げていきます。
事業の方向性		
継続して、新規登録者数の増加に取り組むことにより、生きがいをもって活動する高齢者の増加を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2203	シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業						
関連計画コード	倍増	3—3	成長	—	総合戦略	22102	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	—	—	—	—
	高齢の方々の方々の活躍の場づくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高齢福祉課	—	—	—	
事業の対象	市内在住の65歳以上の方				
事業の目的	高齢者の生きがいづくり、健康づくり、介護予防活動の推進を図ること。				
事業の内容	本事業の登録団体等で健康づくりなどの活動をした65歳以上の市内在住者にポイントを付与 ※付与されたポイントは、奨励金と交換可能				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①チラシ、ポスターの配置、配布依頼 ②自治会の回覧板、掲示板の活用 ③イベントでのPR ④市報でのPR ⑤介護保険被保険者証、後期高齢者医療被保険者証の発送物にチラシの同封				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	52,395,000	100%	48,473,856	100%	
財源内訳	一般財源	44,807,000	85.5%	43,470,786	89.7%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	7,588,000	14.5%	5,003,070	10.3%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.56 人) × 職員1人当たりの人件費		4,695,040		
総コスト(円) <A+B>			53,168,896		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①167施設にチラシ、ポスターを配置依頼 ②自治会の回覧板の活用 ③イベント等でのPR17回実施 ④市報9月号に記事を掲載 ⑤介護保険被保険者証、後期高齢者医療被保険者証の発送時にチラシを同封 ⑥バス広告実施 【未達成】新型コロナウイルス感染症の影響により3月中に予定されていたイベントの中止によるPR機会の喪失、長寿応援団体の活動縮小により新規登録者数の目標を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業の新規登録者数	C+	目標		4,500人	4,800人	4,800人
		実績	4,481人	4,754人	3,720人	
総合戦略KPI		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 友人・知人との交流が増加したと回答した方の割合	B+	目標		60%	75%	80%
		実績	—	72.5%	72.5%	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者(65歳以上)の人口が、298,730人(平成31年4月時点)から302,798人(令和2年4月時点)へと、約1.4%増加しています。
	定性的変化	令和元年度市民意識調査にて、さいたま市の発展の方向性として「高齢者が暮らしやすいまち」が31.3%で最も多く、高齢者施策への関心が高いことがわかります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	令和元年度は、平成30年度よりも新規登録者数の目標値が増加しているため新たなPR活動を実施する必要があると考えております。
	取組結果	広報課SNSによる情報発信、シニアユニバーシティ校友会連合会文化祭のパンフレットにPR記事掲載など従来は実施していなかったPR活動を実施しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月に予定していたイベントでのPRは行うことができませんでした。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	新規登録者数の増加のため、各区の区民まつりの来場者に対し、チラシの配布を実施しました(8区実施※台風で2区中止)。また、本課のブースを出展(4区)し、臨時登録窓口を開設しました。また、長寿応援団体に対してさいたま市の団体の申込みを周知し、さいたま市参加で長寿応援ポイントを付与するなどスポーツ政策室と相互に連携しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となり、ポイント付与や事業PRが実施できませんでした。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	埼玉県後期高齢者医療広域連合より補助金が交付され、市の事業費用負担軽減を図りました。(補助額5,003,070円)
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市民意識調査より高齢者の市政情報を入手する広報媒体は、市報、自治会の回覧板・掲示板が上位なため、市報9月号、3月号に記事の掲載、6月に自治会の回覧板、9月に自治会の掲示板を活用したPR活動を実施し、新規登録者数の増加につなげました。また、新たな取り組みとして広報課SNS(Facebook、Twitter)による情報発信(1回)、シニアユニバーシティ校友会連合会文化祭のパンフレットにPR記事を掲載しました。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	新規登録者(3,720人)の獲得により、趣味を楽しむ高齢者が増加するため、生きがいをもって活動している高齢者の割合の増加に貢献していると考えております。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による活動縮小やイベント中止によるPR不足によって新規登録者数の目標を達成できませんでした。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③新規登録者数の目標を達成できなかったため、新たなPR活動を実施する必要があると考えます。
	③	改善理由 ③民間施設へのチラシの配置等、今まで実施していなかったPR活動を実施し、目標達成につなげていきます。
	事業の方向性	
登録するだけでなく、実際の活動を行うことにより成果指標に貢献するため、活動を増やす取組を充実したいと考えます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2204	アクティブチケット交付事業						
関連計画コード	倍増	3—4	成長	—	総合戦略	22103	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	—	—	—	—
	高齢の方々の活躍の場づくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高齢福祉課	—	—	—	
事業の対象	主に市内在住の75歳以上の方				
事業の目的	高齢者の社会貢献意欲を引き出し社会活動につなげること及び外出支援を図ること。				
事業の内容	次の交付対象者からの申請に基づき、市内にある公共施設等が無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを1年度につき12枚交付 ①本市の住民基本台帳に記録されている75歳以上の方 ②シルバーポイント事業でポイント交換をした方 ③一般介護予防事業に参加した65歳以上の方				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①チラシの配置依頼 ②自治会の回覧板、掲示板の活用 ③イベント等でのPR ④アンケート実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	26,452,000	100%	24,711,186	100%	
財源内訳	一般財源	26,452,000	100.0%	24,711,186	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.26 人) × 職員1人当たりの人件費		2,179,840		
総コスト(円) <A+B>			26,891,026		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・利用枚数100,447枚、利用可能施設27施設(令和2年2月22日に1施設増)、交付者数19,052人 ・チラシ配布(公共施設、自治会回覧板、利用可能施設)、イベント等で事業PR(区民まつり8区)、利用可能施設でアンケート実施(2~3月) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① アクティブチケット新規交付者数	A+	目標		4,900人	5,580人	5,750人
		実績	4,830人	5,418人	7,149人	
総合戦略KPI		改定情報		—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② アクティブチケットの利用により「健康を維持できるようになった」と回答した方の割合	C+	目標		55%	60%	65%
		実績	51.1%	52.2%	52.9%	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者(65歳以上)の人口が、298,730人(平成31年4月時点)から302,798人(令和2年4月時点)へと、約1.4%増加しています。
	定性的変化	令和元年度市民意識調査にて、さいたま市の発展の方向性として「高齢者が暮らしやすいまち」が31.3%で最も多く、高齢者施策への関心が高いことがわかります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	アクティブチケットの材質を見直し、印刷製本費の削減を図ります。また、有効期限の印字をプリンターで出力できるようにし、区役所の事務負担軽減を図ります。
	取組結果	アクティブチケットの材質を見直し、印刷製本費を削減することができました。また、有効期限をプリンターで出力できるようにしたことで、区役所の事務負担軽減につながりました。
事業の項目別評価		評価区分 評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	アクティブチケット利用可能施設の所管課及び指定管理者と連携して事業を実施しています。連携している所管課は、令和2年2月22日に新たに連携した岩槻人形博物館、見沼ヘルシーランド等(市民生活安全課)、記念総合体育館等(スポーツ振興課)、大宮盆栽美術館、桜環境センター(環境施設管理課)、三橋総合公園等(北部/南部都市・公園管理事務所)、宇宙劇場(青少年宇宙科学館)、うらわ美術館です。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	アクティブチケットの材質を変更したことにより、チケット及び封筒にかかる印刷製本費を、平成30年度2,367,360円から令和元年度390,225円へと、1,977,135円を削減しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	チラシ・ポスター配布(公共施設、自治会、利用可能施設、介護保険被保険者証郵送時に同封)、イベント等での事業PR(区民まつり8区※台風により2区中止、さいたまマーチ※中止)、バス広告(7月~9月)など様々な手段で広報・周知活動を実施しており、新規交付者数が増加していることから十分なアプローチができていると考えます。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		II
		目標指標②アクティブチケットの利用により「健康を維持できるようになった」と回答した方の割合については達成できなかったものの、目標指標①アクティブチケット新規交付者数については目標を達成していることから、アクティブチケットの利用により高齢者の外出機会を創出しており、成果指標「地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合」に対して、一定程度寄与していると考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②アンケートの実施時期を検討します。
		改善理由
	②	②アクティブチケット利用可能施設において、冬季休業施設があることから夏にアンケートを実施し、全施設へ対象を拡大することで広く情報を収集し、目標指標の達成に活かすものです。
		事業の方向性
アクティブチケット利用可能施設との連携に努め、引き続き事業の周知・PRを行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2205	シルバー元気応援ショップ事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	22105	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	—	—	—	—
	高齢の方々への活躍の場づくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高齢福祉課	—	—	—	
事業の対象	市内在住の65歳以上の方				
事業の目的	高齢者の生活支援、外出支援、社会参加の促進及び地域経済活性化を図ること。				
事業の内容	65歳以上の方に配布している「シルバーカード」を提示することによって、市内の店舗で割引等の得点が受けられる高齢者優待制度を実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①チラシ、ポスターの配置依頼や自治会の回覧板・掲示板等により、市民にPRを実施 ②協賛店の増加について、さいたま商工会議所の会報誌等によるPRを実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	765,000	100%	703,395	100%	
財源内訳	一般財源	765,000	100.0%	703,395	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.17 人) × 職員1人当たりの人件費		1,425,280		
総コスト(円) <A+B>			2,128,675		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】市民向けPR: チラシ、ポスターの配置依頼や自治会の回覧板・掲示板、イベント等(区民まつり8区、シニアユニバーシティ合同講座) 事業者向けPR: 市報掲載、未登録の市内事業者へDM、協賛店募集業務委託 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① シルバー元気応援ショップ協賛店舗増加数	B+	目標		60店舗	60店舗	60店舗
		実績	60店舗	60店舗	64店舗	
総合戦略KPI	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者(65歳以上)の人口が、298,730人(平成31年4月時点)から302,798人(令和2年4月時点)へと、約1.4%増加しています。
	定性的変化	令和元年度市民意識調査にて、さいたま市の発展の方向性として「高齢者が暮らしやすいまち」が31.3%で最も多く、高齢者施策への関心が高いことがわかります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	広報手段の見直し、拡大により認知度の向上を目指します。
	取組結果	50歳以上を対象としたタウン誌に事業PR記事を掲載し、認知度の向上を図りました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	Iオン埼玉フェア2019(11月9日)でPRを実施しました。 事業の実施自体が民間企業との連携の上成り立っています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	協賛店募集業務を委託することにより、短期間で効率的に協賛店を増やすことができました。 なお、同業務をタウン誌発行事業者へ委託することで、事業PR記事の掲載と併せて契約し、事務の効率化を図りました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	チラシ、ポスターの配置依頼や自治会の回覧板・掲示板、イベント等(区民まつり8区※台風により2区中止、シニアユニバーシティ合同講座)、タウン誌掲載により市民向けのPRを実施しました。市報掲載、未登録の市内事業者へDM、協賛店募集業務委託により事業者向けのPRを実施しました。過去のアンケート結果から認知度の低さが判明しているため、引き続き広報・周知活動をする必要があると考えます。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	協賛店を増やすことで、高齢者の生活支援・外出支援につながっており、「地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合」に一定程度の寄与はあるものと考えます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③協賛店を対象にアンケートを実施し、利用状況を調査して今後の広報・周知活動を検討します。
		改善理由
	③	③過去のアンケート結果からの変化(認知度の向上があるか等)を確認することで、今後の取組内容に繋げる必要があるため。
		事業の方向性
		引き続き、利用者・協賛店の増加に努めます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2206	シニアの社会参加促進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	22104	—	再掲	(再掲第3章2節第5章第3節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	—	—	—	—
	高齢の方々の活躍の場づくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高齢福祉課	—	—	—	
事業の対象	60歳以上の方				
事業の目的	社会参加の機会を確保するため、①シルバー人材センターの運営支援及び②シニアユニバーシティを実施します。				
事業の内容	①高齢者の雇用機会創出のため、シルバー人材センターの運営にかかる支援を実施 ②高齢者の方の生涯学習の一環として、さいたま市シニアユニバーシティを実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①入会説明会やシルバー人材センター周知ポスター掲示・チラシ配布の支援、補助金交付等によるシルバー人材センター運営支援 ②大学6校(北浦和、東浦和、中央、大宮、北大宮、岩槻)、大学院9校(北浦和、東浦和、大宮中央、大宮、北大宮、岩槻、福祉専修科、音楽専修科、IT専修科)の開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	352,718,000	100%	352,737,199	100%	
財源内訳	一般財源	202,706,000	57.5%	202,724,827	57.5%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	150,012,000	42.5%	150,012,372	42.5%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.34 人) × 職員1人当たりの人件費		2,850,560		
総コスト(円) <A+B>			355,587,759		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①入会説明会の開催支援(会場確保、市報掲載)、自治会へのポスター・チラシ送付支援、講座の開催支援(市報掲載)、運営費補助金の交付 ②大学6校(北浦和、東浦和、中央、大宮、北大宮、岩槻)、大学院9校(北浦和、東浦和、大宮中央、大宮、北大宮、岩槻、福祉専修科、音楽専修科、IT専修科) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① シルバー人材センター会員数	B	目標		5,300人	5,350人	5,400人
		実績	5,086人	5,141人	5,100人	
	改定情報	—				
② シニアユニバーシティ事業に満足した参加者の割合	B+	目標		83%	91%	92%
		実績	80%	90.4%	94.2%	
	改定情報	—		令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者(65歳以上)の人口が、298,730人(平成31年4月時点)から302,798人(令和2年4月時点)へと、約1.4%増加しています。
	定性的変化	令和元年度市民意識調査にて、さいたま市の発展の方向性として「高齢者が暮らしやすいまち」が31.3%で最も多く、高齢者施策への関心が高いことがわかります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	シニアユニバーシティで会場を変更した中央校について、変更の効果を検証し、次年度の会場選定等の見直しを検討していきます。
	取組結果	会場を変更したことにより、平成30年度大宮中央校15人に対して令和元年度中央校40人と入学者が25人増加しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	シルバー人材センターについては、市内の自治会にポスター掲示・チラシ回覧を協力いただいたほか、シニアユニバーシティでの講座実施により卒業後の選択肢としてPRしました。シニアユニバーシティについては、公共施設マネジメント講座6回、いきいき百歳体操6回を実施し、講師の派遣等で2課と連携しました。また、令和2年1月開催のセカンドライフ応援フェアに2事業のブースを出展し、入会・入学の相談や質問に応じました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	シルバー人材センターについては、派遣事業の拡大により国庫補助金(59,036千円/令和元年度)の活用を促進しており、市への財政依存度を低減する取組を行っています。シニアユニバーシティについては、開催場所を見直した中央校をはじめとして、入学者数が平成30年度の761人から令和元年度は803人へと42人が増加したことにより、事業の費用対効果が高まりました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	シルバー人材センターについては、市報に入会説明会(6回)や人材センター主催の講座(技能講習5回、パソコン教室6回)等を掲載したほか、区役所窓口でのチラシ配布を実施しました。また、自治会の回覧板・掲示板を活用して周知を図りました。シニアユニバーシティについては、次年度の募集案内を市報に掲載したほか、公共施設等(185か所)にて配布しました。
	I	
	I アプローチできている II アプローチが不足している	シルバー人材センター(令和元年度末会員5,100人/前年比41人減)は地域での就業、シニアユニバーシティ(毎年約800人卒業)は仲間づくりと卒業後の地域での活動を目的として実施しており、「地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合」に貢献していると考えます。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I 貢献している II 一定程度貢献している	
	I	
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③セカンドライフ支援センターで実施するイベントや広報物で、シルバー人材センター及びシニアユニバーシティのPRを実施します。
		改善理由
	③	③シルバー人材センターについては、会員数が前年度より41人減少しました。また、シニアユニバーシティについては、前年度より42人増加したものの定員1,256人に対して入学者数は803人(64%)で定員に届いていません。このことから、広報周知活動を拡大する必要があると考えています。
		事業の方向性
シルバー人材センターの入会説明会やシニアユニバーシティの講座など、高齢者が多く集まる場合においては、新型コロナウイルス感染防止の取組を徹底して開催するとともに、必要に応じて会場や人数の見直しをします。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2207	セカンドライフ支援センターの開設						
関連計画コード	倍増	3—1	成長	—	総合戦略	22106	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	高齢の方々が安心して快適に暮らせる都市づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高齢福祉課	—	—	—	
事業の対象	概ね50歳以上の市民				
事業の目的	定年退職後や子育てを終えた後の人生(セカンドライフ)をいきいきと過ごしていただくことを通じて、高齢者の活力を地域に還元すること。				
事業の内容	就労、ボランティア、趣味等の各種活動に関する情報を集約して発信する、セカンドライフ支援センターの開設・運営				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	庁内及び庁外の関係機関からなる連絡会議を設置し、セカンドライフ支援センター開設に向けた準備を進めます。連絡会議は、就労、ボランティア、地域活動、趣味活動、生涯学習等の各事業の関連所管とさいたま市社会福祉協議会、さいたま市シルバー人材センターにより構成し、部会を設けます。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	15,594,000	100%	14,807,571	100%	
財源内訳	一般財源	15,593,000	100.0%	14,807,571	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	1,000	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.85 人) × 職員1人当たりの人件費		15,510,400		
総コスト(円) <A+B>			30,317,971		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 セカンドライフ支援センターの開設、開設式典及びオープニングセミナーの開催、セカンドライフ支援フェアの開催、セカンドライフ支援WEBの開設、窓口・電話等による相談業務、市報等による事業PR 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① セカンドライフ支援センターの開設と相談件数	B	目標		関係機関連絡会議の設置	700件	1,000件
		実績	設置運営方針の確定	関係機関連絡会議の設置	755件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	厚生労働省の実施している「生涯現役促進地域連携事業」の実施地域数は、令和元年度は62地域となっており、地域で生涯現役を望んでいる方は多いと考えます。
	定性的変化	厚生労働省の実施した第14回中高年縦断調査では、65歳以上の仕事をしたい者64.8%となっており、社会参加したい高齢者は多いと考えます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・就労情報について、労働局から、ハローワークの求人情報提供に関する協議を進めています。 ・市報等に掲載されている情報で、本事業の目的に資するものについて、各事業所管課所に情報提供依頼するなど、地道な声掛けが必要と考えています。 ・窓口開設後の利用状況によって、出張相談窓口の実施等を検討します。
	取組結果	・就労情報について、ハローワークの求人情報を窓口で提供しました。 ・市報等に掲載されている情報の収集を行い、相談業務に活用しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	埼玉労働局と連携し、ハローワーク大宮・浦和の共催のもと、令和2年1月17日にセカンドライフ応援フェア(合同就職説明会)を開催しました。 庁内6課(いきいき長寿推進課、市民協働推進課、経済政策課、労働政策課、生涯学習振興課、高齢福祉課(事務局))、庁外2団体(さいたま市社会福祉協議会、さいたま市シルバー人材センター)により構成する連絡会議を1回開催し、情報共有を図りました。(新型コロナウイルス感染拡大防止のためメールによる書面会議として開催)
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	セミナー開催に関する業務のほとんどの部分を委託事業で行うことにより、労働局との調整等、専門的な知識を持った者が業務を行うことで、効率化が高められたと考えます。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市報9月号において、セカンドライフ支援センターの特集を掲載しました。また、窓口周知のため、190か所でチラシを配布しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	各関連団体との項目別評価の取組状況から効率的に事業を進められていると考えます。また、目標指標①「相談件数」が755件となっていることから、本事業の成果指標への貢献度は高いものと考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③令和2年度は、令和元年度よりも相談者数の目標値が増加しているため、PR活動をより積極的に実施する必要があると考えます。
	③	改善理由 ③実施していなかったPR活動を検討・実施し、目標達成に繋げています。
	事業の方向性 相談者数の増加に継続して取り組むことにより、生きがいをもって活動する高齢者の増加を図ります。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	2208	宝来グラウンド・ゴルフ場の利用促進						
関連計画コード	倍増	3—5	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	—	—	—	—
	高齢の方々の方々の活躍の場づくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高齢福祉課	—	—	—	
事業の対象	高齢者を中心とした市民全般				
事業の目的	高齢者の生きがいづくりの推進、市民の健康の増進				
事業の内容	平成30年4月1日にオープンした宝来グラウンド・ゴルフ場の周知を図り、利用を促進				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	グラウンド・ゴルフ教室の開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	21,600,000	100%	21,616,150	100%	
財源内訳	一般財源	21,600,000	100.0%	21,616,150	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.07 人) × 職員1人当たりの人件費		586,880		
総コスト(円) <A+B>			22,203,030		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 指定管理者主催のグラウンド・ゴルフ教室8回開催 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① グラウンド・ゴルフ場の延べ利用者数	A+	目標		2,800人	12,000人	12,200人
		実績	整備工事、開設準備	11,611人	13,725人	
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者(65歳以上)の人口が、298,730人(平成31年4月時点)から302,798人(令和2年4月時点)へと、約1.4%増加しています。
	定性的変化	スポーツに関する市民意識調査(平成27年,平成22年,平成15年)によると、週1回以上のスポーツ実施率は増加傾向にあります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	グラウンド・ゴルフ場の整備が完了したことから、今後は、グラウンド・ゴルフ場の利用促進に向けて、競技会や講座の開催により、競技人口の拡大を図ります。また、施設のPRも進めていきます。
	取組結果	グラウンド・ゴルフ教室を8回(平成31年4月～令和2年2月)開催しました。また、施設のホームページにおいて、一般開放日を周知し、気軽に利用できる環境を整えました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	グラウンド・ゴルフ教室の講師ついて、さいたま市グラウンド・ゴルフ協会会員の協力を3回得ることができたことから、連携が図られているものと考えます。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	事業費の全額が指定管理者に支払う指定管理料であるため、年間支出額は固定しています。そのため、利用者数が増加することで、効率性が図られるものと考えます。
	II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	以下の広報・周知活動を行ったことにより、目標指標である延べ利用者数は13,725人となり、目標数値を上回ったため、対象者にアプローチができていると考えます。 ・市HPの公開(アクセス件数:1,468件) ・指定管理者によるHPの公開(アクセス件数:7,152件)
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	グラウンド・ゴルフ大会及びグラウンド・ゴルフ教室などイベントへの参加が延べ27人となりました。特定のコミュニティで取り組む活動に留まることなく、共通の趣味を通じ新たなコミュニティの広がり、生きがい活動へと繋がる可能性を見いだせたと考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③指定管理者の協力の下、グラウンド・ゴルフ教室の実施回数増加や対象者の拡大(例:親子向け等)を進めていきます。
	③	改善理由 ③支出額は年間で固定されているため、運営内容の充実を図ることで、効率性を高める必要があるものと考えます。
		事業の方向性 グラウンド・ゴルフ競技を通じた高齢者の生きがいづくり、市民の健康増進を図ります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2209	東楽園の再整備						
関連計画コード	倍増	3—6	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	—	—	—	—
	高齢の方々への活躍の場づくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高齢福祉課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	サマーエネルギーセンターの余熱の有効利用を図り、本市が直面する超高齢化社会の中で、老人福祉センターの機能を維持しつつ、市民の健康寿命の延伸、生きがいづくりや教養の向上、地域コミュニティの活性化に寄与すること				
事業の内容	現在の東楽園とは別敷地に、サマーエネルギーセンターの余熱を利用した新たな老人福祉センターを整備				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	東楽園再整備建築基本設計着手				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	10,441,000	100%	22,007,680	100%	
財源内訳	一般財源	10,441,000	100.0%	22,007,680	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.56 人) × 職員1人当たりの人件費		13,079,040		
総コスト(円) <A+B>			35,086,720		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】東楽園再整備基本設計着手 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 東楽園の再整備	B	目標		基本計画の策定	建築基本設計着手	造成実施設計着手
		実績	基本構想の策定	基本計画策定未了(業務報告書のとりまとめまで完了)	建築基本設計着手	
	改定情報			—	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者(65歳以上)の人口が、298,730人(平成31年4月時点)から302,798人(令和2年4月時点)へと、約1.4%増加しています。
	定性的変化	市民意識調査における今後力を入れてほしい施策では、高齢者福祉が最も高い結果となっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	開発・農地転用許可手続き、建築設計・工事、土木設計・工事を進めるに当たり、関連部局が多岐にわたるため、一層の連携を図りながら、事業を遂行します。
	取組結果	多岐にわたる関連部局と連携を図り、事業スケジュールに基づき、当該年度に必要な業務については遅滞なく遂行しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	事業遂行に当たっては、土木・建築等の専門的知識を要することから、庁内連絡調整会議等を定期的に開催しました。その際、事業遂行に必要な諸手続きのうち、農業振興地域整備の変更(農振除外)、開発許可申請、農地転用許可申請について、必要となる関係法令等を確認しながら遅滞なく進めました。(農業環境整備課、開発指導課、農業委員会)
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	令和元年度末現在、関連部局との協力を仰ぎながら、建築基本設計に着手することができました。施設整備に向けた業務内容は設計業務以外にも多岐に渡るため、関連部局との調整などスケジュール管理を徹底し、事業を遅滞なく進めていくことに努めます。
	II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	整備予定地の近隣住民等に対し、5月、8月、3月に事業内容の説明会を開催しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	再整備後の東楽園と同種・同規模の施設である健康福祉センター西楽園の利用者数が約170,000人(令和元年度)であることから、完成後は現在の東楽園の利用者数約32,000人(令和元年度)を大幅に上回る利用者数が見込まれ、生きがいをもって活動する高齢者の増加に寄与するものと考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②開発・農地転用許可手続き、建築設計・工事、土木設計・工事を進めるに当たり、関連部局が多岐にわたるため、引き続き一層の連携を図りながら、事業を遂行します。
		改善理由
	②	②事業の遅れは、市民サービスの低下につながるため、関連部局と緊密に連携し、事業を遅滞なく進めていく必要があると考えます。
事業の方向性		
<p>老朽化した現在の東楽園を再整備し、サーマルエネルギーセンターの余熱の有効利用を図り、本市が直面する超高齢化社会の中で、老人福祉センターの機能を維持しつつ、市民の健康寿命をの延伸、生きがいづくりや教養、地域コミュニティの活性化を図ります。</p>		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2210	文化芸術を活用した福祉施策の拡充						
関連計画コード	倍増	—	成長	7—6—1	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	—	—	—	—
	高齢の方々への活躍の場づくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害政策課	介護保険課	いきいき長寿推進課	障害支援課	
事業の対象	高齢者、障害者				
事業の目的	高齢者や障害者の文化芸術活動の活性化を図ることで、高齢者の生きがいづくりや障害者の社会参加を推進するとともに、誰もが生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造します。				
事業の内容	地域の芸術家等を高齢福祉施設や障害福祉施設等に派遣する文化芸術活動を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	地域の芸術家等の高齢福祉施設や障害福祉施設等への派遣による文化芸術活動を30回実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,602,000	100%	5,601,380	100%	
財源内訳	一般財源	3,502,000	62.5%	4,300,380	76.8%
	国・県支出金	2,100,000	37.5%	1,301,000	23.2%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.27 人) × 職員1人当たりの人件費		2,263,680		
総コスト(円) <A+B>			7,865,060		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】地域の芸術家等の派遣による文化芸術活動を32回実施 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 文化芸術活動の実施回数	B	目標		20回	30回	30回
		実績	事業計画の策定	23回	32回	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国では、平成30年6月に障害者による文化芸術活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、文化芸術活動を通じた障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図ることを目的とした、「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」(議員立法)が、施行されるなど、障害者の文化芸術活動を促進する機運が高まっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	事業実施後に、芸術家と施設職員とのフォローアップミーティング等の機会を設け、事業の更なる充実に努めます。	
	取組結果	事業実施後に、芸術家と施設職員とのフォローアップミーティング等の機会を設け、より効果的な実施方法の検証を行うと共に、施設等において芸術家派遣のノウハウや芸術活動についての知識を蓄積することができました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II	高齢福祉施設や障害福祉施設への派遣に関する意向調査や打診を行うとともに、派遣する芸術家等を、文化振興課と連携して選定しています。
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している		
I			
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	II	施設等に利用意向調査を行うことで、あわせて事業自体についての周知を行いました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	事業を実施した施設からは、本事業に対し、「大変満足している」との評価をいただいております。高齢者や障害者が文化芸術活動に触れる機会を創出することで、誰もが生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造に資するものと考えております。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③実施施設に対して、事業説明や事前の打合せを行い、実施回数の確保に努めます。
		改善理由
	③	③新型コロナウイルスの影響により、実施可能施設の減少が予想されるため、丁寧な説明、事前の綿密な打合せにより実施可能施設の増加を目指すものです。
		事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、派遣の中止や実施回数の減少が予想されるため、実施方法について検討しています。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2211	高齢者の社会参加による地域包括ケアシステムの基盤構築						
関連計画コード	倍増	5—8	成長	—	総合戦略	22107	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	—	—	—	—
	高齢の方々の方々の活躍の場づくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	いきいき長寿推進課	—	—	—	
事業の対象	市民(主に高齢者)				
事業の目的	住み慣れた地域で住み続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築します。				
事業の内容	①介護予防に有効な「いきいき百歳体操」に関する知識や技術を習得して、体操の普及活動や自主グループ活動の支援をするための手法を学ぶ8日間の講座を開催。講座終了後は自主グループ立上げ支援のため、各グループに対し実地指導とフォローアップ講座(集合研修)を開催。 ②地域コミュニティの様々な課題の認識やコミュニティの維持・活性化の気運の醸成を図る市民向け研修の実施。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①高齢者の介護予防や地域の支え合いを進める住民主体の活動の促進(いきいきサポーター養成講座、地域の担い手養成研修) ②一般介護予防事業の推進 ③地域支え合い推進員による生活支援サービス等社会資源の把握・拡充の取組				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	146,672,825	100%	146,416,311	100%	
財源内訳	一般財源	26,396,604	18.0%	26,364,538	18.0%
	国・県支出金	79,187,809	54.0%	79,091,617	54.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	41,088,412	28.0%	40,960,156	28.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.39 人) × 職員1人当たりの人件費		3,269,760		
総コスト(円) <A+B>			149,686,071		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】351人(いきいきサポーター262人、地域の担い手養成研修修了者89人) 【未達成】地域に関するイベント等で広く募集をしましたが、目標達成にあたり、地域への関心が高い層に対する直接的な周知が十分ではなかったことが考えられます。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 地域の担い手・いきいきサポーターの養成者数	C+	目標		400人	450人	450人
		実績	399人	453人	351人	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	主な事業対象者である高齢者(65歳以上)の人口が、298,730人(平成31年4月時点)から302,798人(令和2年4月時点)へと、約1.4%増加しています。
	定性的変化	他政令市においては、住民活動の把握、活用に資するシステムの構築・導入が開始しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・地域の担い手養成研修のカリキュラムを見直します。 ・いきいき百歳体操の自主グループ交流会を各区で開催します。
	取組結果	・地域に対する市民の関心は様々であることから、よりを多くの市民に対し、研修受講の一步を踏み出すきっかけとなるよう、地域防犯の意識を育む視点による埼玉県警察生活安全課の職員による「防犯のまちづくり(講義)」を導入しました。 ・いきいき百歳体操の自主グループ交流会を6区で開催しました。(全区で企画しましたが、新型コロナウイルスの関係で4区中止)
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	埼玉県理学療法士会と協力し、高齢福祉課事業「シニアユニバーシティ大学院」において、参加者に対し、いきいきサポーター養成講座等の案内をしました。(本事業は、高齢者福祉を学び、積極的に地域活動を実践する人材を育てることを目指しています。)
	II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	介護保険の地域支援事業として実施することで、国・県の交付金等を活用して事業を展開しております(国県交付金:79,091,617円)。費用対効果を高めるため、様々な関心を持つ市民に対して受講のきっかけとなるよう研修カリキュラムの見直しを実施しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	・研修の募集について、修了者アンケートの結果、地域包括支援センターから情報を得た受講者が最も多く、地域包括支援センター等へのチラシ配架などの広報は効果的であると考えられることから、引き続き、地域包括支援センター等との連携協力を推進し、広報活動の充実強化を図ります。 ・いきいき百歳体操の体験をすることで、体操の効果を体感していただくために、区民まつり等で体験会等を実施しました。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	地域の担い手養成研修修了者及びいきいきサポーター養成者は地域における生活支援サービスの充足や介護予防の向上に直結するものと考えます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③いきいきサポーターの養成について、募集期間の見直しを行うとともに、未受講の自治会役員、民生委員、ますます元気教室修了者等に対して、積極的に参加の呼びかけを行います。また、地域の担い手研修について、地域活動に参加している市民等、地域に関心のある方に対し効果的な広報となるよう取り組みます。
	③	改善理由 ③地域に関するイベント等で広く募集をしましたが、目標達成にあたり、地域に関心が高い層に対する直接的な周知が十分ではなかったことが考えられます。
	事業の方向性 地域包括ケアシステムの構築にあたり、地域における担い手やいきいきサポーターの拡充と意識の向上は重要な取組であることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況等に留意しつつ、次年度以降も継続実施してまいります。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	2212	介護保険関連施設等整備促進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	22203	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	高齢の方々が安心して快適に暮らせる都市づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	介護保険課	—	—	—	
事業の対象	介護保険関連施設(特別養護老人ホーム等)を整備する社会福祉法人等				
事業の目的	社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起することにより、入所待機者を解消すること				
事業の内容	施設の整備に係る建設費や開設準備費の一部を補助すること				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①公募選定 ②整備事業の進捗管理 ③補助金交付				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,455,141,000	100%	1,452,490,000	100%	
財源内訳	一般財源	172,041,000	11.8%	171,723,000	11.8%
	国・県支出金	36,000,000	2.5%	35,967,000	2.5%
	地方債	1,247,100,000	85.7%	1,244,800,000	85.7%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.59 人) × 職員1人当たりの人件費		4,946,560		
総コスト(円) <A+B>			1,457,436,560		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①令和元年度中、特別養護老人ホームにおいては空室を利用した増床14床、創設80床の計94床の計画を採択し、認知症高齢者共同生活介護においては72床を採択しました。 ②令和元年度末までに特別養護老人ホームにおいては290床の整備と4施設の大規模修繕を実施し、認知症高齢者共同生活介護は45床を整備しました。 ③特別養護老人ホームにおいては1,416,523千円、認知症高齢者共同生活介護においては35,967千円交付しました。 【未達成】一部圏域で競合し不採択とした案件があったため、グループホームの合計定員増加数が、目標90人に対し実績が72人であり、計画未達成となりました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 特別養護老人ホームの合計定員増加数	B	目標		349人	279人	129人
		実績	364人	344人	290人	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—
② 認知症高齢者共同生活介護(グループホーム)の合計定員増加数	C	目標		36人	90人	90人
		実績	36人	45人	72人	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・特別養護老人ホームの整備を進めた結果、入所待機者数が減少傾向にあります。 ・老朽化が進んでいる施設もあり、既存の合計定員数を維持するためにも、建替えや修繕の必要性が高まっています。
	定性的変化	・医療依存度の高い方や認知症の方の受け入れが可能な施設のニーズが高まっています。 ・施設が増加する一方、施設で働く職員の確保が課題となっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	昨年度に引き続き、入所待機者数の減少、介護職員の確保、施設の老朽化といった環境変化の中でも安定的なサービス提供ができるよう、適切な整備量を検討します。
	取組結果	・入所待機者数の減少のため、計94床の計画の採択と290床を整備し、介護職員の確保のためにユニットケアセンターと協定を結び研修の受講案内を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	国有地や県有地を活用しての施設整備計画に際し、国や県が、土地の貸付先を決定するために本市へ意見照会があり、市の見解や整備方針を伝えました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	当課と関係課において、審査選定会議に諮る事業の見直しを行い、3事業のうち補助金を必要としない2事業について審査を不要とし、審査会資料作成の事務を削減しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市報11月号に、翌年4月開設予定の特別養護老人ホームの一覧を掲載し、市民に周知を図りました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	施設を整備することによって、地域のボランティアが活動できる場が確保され、施策(成果指標)に一定程度貢献しています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③グループホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの公募圏域を撤廃し、市内全体で整備数を確保します。
	③	改善理由 ③公募圏域を撤廃することによって、グループホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの整備事業者を参入しやすくします。
	事業の方向性	
特別養護老人ホームの入所待機者数は下記のとおり、年々、減少しているところであり、引き続き入所待機者の減少を図る必要があります。 直近3年の推移(平成):29年4月 1,132人 30年4月 1,049人 31年4月 1,003人		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2213	認知症サポーターの拡充と認知症高齢者等の支援						
関連計画コード	倍増	3—7	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	困った時に相談できる人が身近にいると感じる市民の割合	70.3%	68.0%	80%
施策展開	高齢の方々が安心して快適に暮らせる都市づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	いきいき長寿推進課	—	—	—	
事業の対象	認知症の人とその家族、地域住民、医療・介護の専門職、市内在勤・在学者				
事業の目的	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の予防から重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援を実施します。				
事業の内容	地域において認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターやおれんじパートナーの養成、認知症の早期診断・早期対応を目的とするもの忘れ検診や医療・福祉・介護の専門職で構成される認知症初期集中支援チームによる支援の実施、徘徊高齢者等の早期発見、保護を目的とした徘徊見守りSOSネットワークの運用等				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①認知症疾患医療センターの運営 ②認知症サポーターの養成とステップアップ講座の実施 ③医療・介護従事者向けの研修の実施 ④もの忘れ検診の実施 ⑤認知症ケアバスの作成 ⑥医療・介護連携推進のための会議や研修の実施 ⑦若年性認知症の人の支援 ⑧徘徊による行方不明者への対応 ⑨認知症に関する相談の実施 ⑩認知症初期集中支援チームによる支援の実施 等				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	99,858,279	100%	92,757,801	100%	
財源内訳	一般財源	38,466,731	38.5%	33,954,116	36.6%
	国・県支出金	47,655,194	47.7%	45,136,221	48.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	13,736,354	13.8%	13,667,464	14.7%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.34 人) × 職員1人当たりの人件費		19,618,560		
総コスト(円) <A+B>			112,376,361		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①専門医療相談件数5,583件 ②認知症サポーター養成数8,391人 ③おれんじパートナー養成数 50人 ④もの忘れ検診受診者数1,088人 ⑤認知症ケアバスの作成 9,000部 ⑥会議と研修を各1回ずつ開催 ⑦集いの延べ参加者数236人 ⑧6件の協力依頼 ⑨延べ206件の相談の実施 ⑩認知症初期集中支援チームによる新規支援件数 56件 【未実施・未達成の目標指標】目標指標①「認知症サポーターの養成者数」及び②「おれんじパートナーの養成者数」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため講座を中止したことにより、目標値を達成できませんでした。※認知症サポーターステップアップ講座2回目(3/8・3/15開催予定)の中止:申込者数60人			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 認知症サポーターの養成者数	C+	目標		8,200人	10,000人	10,000人
		実績	8,173人	10,029人	8,391人	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② おれんじパートナーの養成者数	C+	目標		目標設定に向けた分析	110人	120人
		実績	143人	年間110人養成することとする	50人	
	改定情報			平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市内の認知症高齢者数は2万8千人を越えており、毎年1,000人程度の規模で増加している状況です。	
	定性的変化	令和元年6月18日の認知症施策推進関係閣僚会議において、認知症対策を強化するため、2025年までに取り組むべき施策を盛り込んだ「認知症施策推進大綱」が取りまとめられました。今後、「認知症基本法」が制定される見通しです。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	認知症サポーターステップアップ講座について、内容を一部見直し、より実践的な内容になるよう検討します。	
	取組結果	座学が中心の講座内容を見直し、「傾聴の理論と実践」の科目を新たに取り入れたことにより、受講生の実践スキルの向上が図られました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	公益社団法人認知症の人と家族の会埼玉県支部及び埼玉県との共催により、世界アルツハイマーデー記念行事や若年性認知症スポーツ大会を開催しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	もの忘れ検診事業について、他課との連携により、後期高齢者健康診査の受診券送付用封筒に本検診の案内記事を新規で掲載し、費用負担なく周知強化を行うこととしました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	認知症サポーターステップアップ講座、もの忘れ検診について年4回、市報で周知を行いました。また、包括連携協定締結企業向けに徘徊見守りSOSネットワーク事業の紹介を行ったことにより、4社の新規加入があり、ネットワークの強化が図られました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	新型コロナウイルス感染症の影響により認知症サポーター及びおれんじパートナーの養成者数は目標に到達できませんでしたが、結果として8,000人を超える市民の方に認知症を正しく理解していただく機会を提供できたこと、埼玉県や家族会、包括連携協定締結企業などと連携して、事業の周知やネットワークの強化を図ることができたことから、成果指標に貢献できたものと考えます。	
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①市民との協働により認知症の人にやさしい地域づくりを推進していくため、おれんじパートナーを養成する「認知症サポーターステップアップ講座」において、参加者への満足度に関するアンケート調査を行います。
		改善理由
	①	①おれんじパートナーは認知症施策推進大綱の理念を実現するためのキーパーソンとなるため、「認知症サポーターステップアップ講座」については参加者の意見を反映しながら内容を改善し、参加者の満足度を高めていくことが必要と考えます。
		事業の方向性
	認知症施策推進大綱に掲げられた目標を達成するため、市独自の認知症施策推進計画を策定のうえ認知症施策を推進していきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	2214	介護者支援体制充実事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	困った時に相談できる人が身近にいると感じる市民の割合	70.3%	68.0%	80%
施策展開	高齢の方々が安心して快適に暮らせる都市づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	いきいき長寿推進課	—	—	—	
事業の対象	介護者(介護をする方) 介護を必要とされる方、認知症の方				
事業の目的	介護者の心身の負担軽減を図ります。 介護を必要とされる方、認知症の方の社会参加の促進を図ります。				
事業の内容	①介護者同士の交流の機会を拡大する介護者サロンの開催 ②NPO法人等の民間団体による介護者カフェの開設支援 ※介護者カフェ…介護者の心身の負担軽減を目的として、介護者等が集う地域の拠点				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①介護者サロンを地域包括支援センターが開催(業務委託:介護保険法第115条の45第2項第1号) ②介護者カフェを実施する団体に対する補助金交付等による運営の支援(補助事業:介護保険法第115条の45第3項第2号)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	9,510,000	100%	5,737,513	100%	
財源内訳	一般財源	1,831,000	19.3%	1,104,471	19.2%
	国・県支出金	5,492,000	57.7%	3,313,414	57.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,187,000	23.0%	1,319,628	23.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.24 人) × 職員1人当たりの人件費		2,012,160		
総コスト(円) <A+B>			7,749,673		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①899回 ②7か所 ③調査の実施、周知の実施(市報掲載等)				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 介護者サロン開催回数	B+	目標			940回	960回	980回
		実績		923回	950回	899回	
	改定情報				平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
② 介護者カフェ運営箇所数	B	目標			6か所	7か所	8か所
		実績		4か所	4か所	7か所	
	改定情報				—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	地域包括支援センターの認知度	B+	目標		調査項目の検討 更なる周知方法の検討	調査の実施 検討した周知の実施	指標設定
			実績	—	調査項目の検討 更なる周知方法の検討 イベントでの啓発実施	調査の実施 検討した周知の実施	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の高齢者人口は、2020年4月には約30万3千人ですが、団塊世代が75歳となる2025年には、31万5千人まで増加することが見込まれています。	
	定性的変化	埼玉県において、2020年3月に「埼玉県ケアラー支援条例」が制定されました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	介護者カフェ運営団体があるか調査を行い、介護者サロンと介護者カフェの各事業の役割分担などを踏まえ、介護をする人の心身の負担を軽減する方策について検討します。	
	取組結果	地域包括支援センターに対して介護者カフェ事業のニーズ調査を実施し、運営団体の確保に努めました。また、介護者支援の方策については、埼玉県の動向も踏まえ引き続き検討していくこととします。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している		民間事業者やNPO等と連携し、介護者カフェを市内7か所で開催しました。
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している		
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している		介護保険事業として実施することで、国・県の交付金を活用しました。
	I		
	I アプローチできている II アプローチが不足している		
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している		市ホームページだけでなく、地域包括支援センターや市内各施設に開催の案内を掲載し周知を行いました。
	I		
	I 貢献している II 一定程度貢献している		
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>	I 貢献している II 一定程度貢献している		介護者サロン及び介護者カフェは、介護者の心身の負担軽減を図るため、介護者が集う場を提供しており、本事業の取組内容は、介護をしている市民の支援という側面において、当該成果指標に貢献していると考えています。また、介護者カフェの利用者からは、「身近な地域で気軽に話せる場所があった」「介護をしている方、参加者の声が聴けて参考になることがあった」「気持ちが楽になりました」などの声をいただいております、当該成果指標に貢献していると考えています。
	I		
	I		

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③	③地域包括支援センターについて、市SNSを活用した周知や、関係団体への説明による周知を行います。
		改善理由	
		③	③高齢者の総合相談窓口であり、介護者サロンの中心的主体である地域包括支援センターの認知度をさらに上げる必要があると考えています。
事業の方向性			
今後も本市の高齢者数は増加していくことが見込まれるなか、介護者支援については、介護をする側の人達の生活や人生の質を維持・向上させ、明るい将来の展望を描くことができるようにするために重要な事業であることから、介護者支援の取組をより一層強化していきます。			

基本情報

事業コード・事業名	総振	2215	高齢者の見守り活動の支援						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲第7章2節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	困った時に相談できる人が身近にいると感じる市民の割合	70.3%	68.0%	80%
施策展開	—	—	—	—
	高齢の方々が安心して快適に暮らせる都市づくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高齢福祉課	—	—	—	
事業の対象	単身高齢者等				
事業の目的	地域における見守り活動を活性化し、高齢者等が安全、安心して暮らせる社会を構築すること				
事業の内容	地区社会福祉協議会が主体となった見守り活動等の支援に対する補助金の交付				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①地区社会福祉協議会への補助金の交付 ②補助金交付未実施地区に対するの啓発冊子配付や市社会福祉協議会による先事例の紹介 ③活動状況を具体的に把握するための新たな目標指標の確定				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	10,129,000	100%	8,939,495	100%	
財源内訳	一般財源	10,129,000	100.0%	8,939,495	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.07 人) × 職員1人当たりの人件費		586,880		
総コスト(円) <A+B>			9,526,375		

Do(結果)

事業の達成度	A		令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①見守り活動等を実施した地区社会福祉協議会数48地区に対し補助金を交付 ②市社会福祉協議会による地区社会福祉協議会への啓発冊子の配布や、役員研修等の活動手法の紹介 ③市社会福祉協議会と調整し、見守りの活動者数を目標指標に加え、各地区社会福祉協議会において人数調査を実施 【未達成】なし		
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 見守り活動を行う地区社会福祉協議会数	B+	目標		46地区	48地区	51地区(全地区)
		実績	43地区	47地区	48地区	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 見守りの活動者数	A+	目標		調査	2,000人	2,100人
		実績	—	調査	3,808人	
	改定情報			平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	今後、高齢者が増加していく中で、特に後期高齢者が著しく増加することが見込まれます。
	定性的変化	厚生労働省通知「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について」(平成29年12月12日子発1212第1号ほか)においても、市町村は、「住民に身近な圏域」において、地域住民やボランティア、地区社協、地域に根差した活動を行うNPO等が中心となって、住民が主体的に地域生活課題を把握して解決を試みる事ができる環境の整備を図るための取組等を実施する位置づけです。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	地域での見守り活動の促進のため、現在の活動の把握に努めることに加え、未実施地区への更なる周知活動を行います。
	取組結果	各地区社会福祉協議会における活動量調査を行い、活動状況を把握することができました。未実施地区への周知活動のもと、新規設立地区での活動が開始しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	・事業を実施している地区社会福祉協議会数は、全51地区(令和元年度末現在)中48地区です。 ・9割以上の地区社会福祉協議会と連携して事業を行っています。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	各地区の取組状況について、活動に携わる人数等については、活動量調査を通して把握しましたが、活動方法の有効性については、継続的に分析を行う必要があります。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	・啓発用冊子「見守り手帳」や「高齢者の生活お役立ちガイド」を配布し、当該冊子を活用し、未実施地区にも啓発活動を進めています。 ・当該分野を専門とした講師による研修の機会を設け、活動手法の周知活動を実施しています。 ・ただし、全地区での実施に向けては、更なる啓発活動が必要です。
	II	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	本事業により見守り活動が促進され、各地域において単身高齢者等の実情をよく捉えた団体が、当事者との直接のコミュニケーションを取りながら支援することにより、成果指標の上昇に繋がるものと考えます。また、高齢者が安全で安心な生活を送ることができる社会の構築にもつながるものと考えます。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	II	
		評価区分 評価
		評価理由
		I

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②活動量調査を通して把握した各地区の取組状況について、その有効性の分析を行います。 ③全地区での実施のため、更なる啓発活動を行います。
		改善理由
	②③	②地区社会福祉協議会の活動量の調査、分析を行うことで、見守り活動の更なる充実を図る必要があります。 ③目標指標「見守り活動を行う地区社会福祉協議会数」について、令和2年度の全地区実施に向けて、周知活動を拡大する必要があります。
	事業の方向性	
全地区での活動実施はもとより、活動内容の充実やさらなる活動者数の増加を目指し、研修の開催や事業周知に取り組んでいきます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来の活動が困難となる状況下において、「新しい生活様式」に対応した見守り活動にも支援ができるよう、事業内容の見直しも検討する必要があると考えます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2216	24時間訪問介護サービスの推進						
関連計画コード	倍増	5—9	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	困った時に相談できる人が身近にいると感じる市民の割合	70.3%	68.0%	80%
施策展開	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
	高齢の方々が安心して快適に暮らせる都市づくり	—		

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	介護保険課	—	—	—	
事業の対象	さいたま市の介護保険サービスの利用者				
事業の目的	高齢者が介護が必要となっても、引き続き在宅で暮らし続けることができるようにすること。				
事業の内容	24時間訪問介護サービスを行う定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の選定				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	公募による24時間訪問介護サービスを行う定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の選定				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	306,000	100%	114,000	100%	
財源 内訳	一般財源	241,000	78.8%	114,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	65,000	21.2%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			0	
総コスト(円) <A+B>				114,000	

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 令和元年度末時点での利用者は39名でした。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の追加公募を実施しましたが、開設の応募がなく、事業者選定に至りませんでした。 【未達成】 研修会の案内等を通じて事業者へ制度の周知を行いました。また、利用者側への周知を行う機会を設けることができなかったこともあり、目標としていた利用者数には達しませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用増加者数	C	目標		12人	12人	12人
		実績	-12人	-6人	-6人	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	事業所を廃止した法人があることから、現在は6事業所が運営中です。
	定性的変化	サービスの制度設計の中に収支に難点があるため、平成30年度には人員配置基準の緩和が実施されました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	地域密着型サービス事業者の公募受付を延長します。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の公募を年2回実施します。
	取組結果	事業者の応募がなく、選定することができませんでした。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	大学教授等の有識者で構成する地域密着型サービス運営委員会を年2回実施し、意見等を聴取し、選定に反映させました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	選定作業を軽減する目的で選定項目を精査した結果、選定作業時の効率が上がりました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	事業者に対して、県主催の定期巡回・随時対応サービス事業者連絡会及び定期巡回活用セミナーの開催周知を行いました。利用者への周知をすることができませんでした。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	24時間訪問介護サービスの推進は、自立と尊厳を保ちつつ、生涯に渡って住み慣れた地域で暮らすことができるために必要な事業であり、成果指標の向上に寄与していると考えます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①整備を進める観点から、すでに事業所が開設している区での応募を可能とします。
		改善理由
	①	①募集区の制限緩和することで、開設を検討している法人が応募しやすくなるためです。
	事業の方向性	
募集区(圏域)の緩和等を検討していき、事業所数及び利用者の増加につなげたいと考えます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2217	要介護状態の改善等に対する取組の促進						
関連計画コード	倍增	5—10	成長	—	総合戦略	22205	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	困った時に相談できる人が身近にいると感じる市民の割合	70.3%	68.0%	80%
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5%	59.8%	70%
施策展開	高齢の方々が安心して快適に暮らせる都市づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	介護保険課	—	—	—	
事業の対象	介護事業所等(市内の指定介護サービス事業所及び地域包括支援センターもしくは、市内に活動拠点を置く、NPO法人、ボランティア団体等)				
事業の目的	介護事業所の介護サービスの質の向上を図ること				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護状態の改善や維持など、適切なケアを行う事業所等の表彰並びに事例発表 事業所の具体的取り組みをわかりやすく紹介する好事例集の作成 介護事業所や市民を対象とした介護の質を向上させるための情報の周知 				
令和元年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ①表彰、好事例集作成 ②要介護改善への取組に関するアンケートの実施 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,876,000	100%	1,722,182	100%	
財源内訳	一般財源	1,876,000	100.0%	1,722,182	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.12 人) × 職員1人当たりの人件費		1,006,080		
総コスト(円) <A+B>			2,728,262		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 表彰4件、好事例集作成、アンケート実施 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 改善事例の表彰件数	B	目標		4件	4件	4件
		実績	4件	4件	4件	
	改定情報	—				
② 要介護状態の改善等の事例があった事業所の割合(対平成29年度比)	B	目標		5%増	10%増	15%増
		実績	55%	6%増	10%増	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年度の要介護認定者数は対前年比3,292人増の52,459人となりました。	
	定性的変化	平成29年6月2日に公布された、地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律では、主な内容に「自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進」が示され、本市でも第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、高齢者の自立支援・重度化防止の推進を重点的な取組としています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	好事例集に関するアンケートに、自由記載の感想欄に加え、満足度を数値で評価する設問を追加します。	
	取組結果	好事例集の満足度は、「大変満足」または「やや満足」が61%、「やや不満」または「不満」が2.3%という結果になりました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	市のイベントとして「介護の日」フォーラムを開催し、関係8団体から共催をいただき、連携して事業を実施しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	好事例集に広告を掲載することにより経費を200千円削減しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市内の事業者(1,544件)に対して好事例集及びアンケートを送付し、403件の有効回答が得られました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標である「困った時に相談できる人が身近にいると感じる市民の割合」は対前年比0.7ポイント減の横ばい状態であるものの、目標指標である要介護状態の改善等の事例のあった事業所の数は225から261に増加しており、一定程度の貢献があるものと考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②介護事業所等の負担にならないよう、表彰対象者の選定方法、アンケートの実施時期を見直します。
		改善理由
	②	②新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護事業所等は通常と異なる状況下に置かれているため、見直しを検討するものです。
	事業の方向性	
好事例集の作成、介護事業所等の表彰は介護事業所や市民を対象とした介護の質を向上させるための情報の周知に役立つものと考えられるため、今後も継続して事業を実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2218	在宅医療・介護連携推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	22204	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	高齢の方々が安心して快適に暮らせる都市づくり			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	いきいき長寿推進課	—	—	—	
事業の対象	患者本人・家族、医療従事者、介護従事者				
事業の目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供していきます。				
事業の内容	①医療・介護関係者向けの研修や会議の開催 ②患者本人・家族、医療・介護関係者等の連携を支援するコーディネーターの配置 ③講演会等の住民向けの普及啓発活動				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①医療・介護関係者向けの研修や会議の開催 ②患者本人・家族、医療・介護関係者等の連携を支援するコーディネーターの配置 ③講演会等の住民向けの普及啓発活動				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	39,754,850	100.0%	39,134,163	100.0%	
財源内訳	一般財源	7,672,686	19.3%	7,533,327	19.3%
	国・県支出金	22,938,548	57.7%	22,599,979	57.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	9,143,615	23.0%	9,000,857	23.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.24 人) × 職員1人当たりの人件費		2,012,160		
総コスト(円) <A+B>			41,146,323		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】医療、介護関係者向けの会議・研修の実施(17回)、コーディネーターの配置による在宅医療連携拠点の運営、市民向けの講演会の開催 【未達成】計画では4回開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため2回中止したことから、目標を下回りました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 在宅医療や介護に関する講演会の開催	C	目標		4回	4回	4回
		実績	3回	4回	2回	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国が平成29年度に実施した「人生の最終段階における医療に関する意識調査」結果では、市が近い場合に受けたい医療・療養や受けたくない医療・療養について家族や医療介護関係者と話し合ったことがある一般国民の割合は39.5%で前回調査とほぼ同じです。
	定性的変化	平成26年の介護保険法改正により、全国の市町村で平成30年4月までに在宅医療・介護連携推進事業の8つの項目に取り組むことが求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	在宅医療連携拠点のコーディネーターが受け付けた相談内容や抱える課題の分析、検討を行います。
	取組結果	在宅医療連携拠点のコーディネーターによる連絡会を開催し、相談の内容や対応結果を共有し、抱える課題の分析、検討を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	委託先の市内医師会のほか、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、介護支援専門員協会、理学療法士会等の多職種と連携し、顔の見える関係づくりに取り組んでいます。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	介護保険の地域支援事業として実施することで、国・県の交付金等を活用して事業を展開しました。(国・県支出金22,580,413円)
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	医療・介護関係者には事業の必要性の認識が一定程度浸透しているものの、市民の方を直接対象とした事業が少ないため、市民の方への周知に課題があります。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標が適用されていないことから、評価の判断が困難ですが、市民向けの講演会を開催するとともに、医療や介護を必要とする本人・家族からの相談に対し、在宅医療連携拠点コーディネーターが往診医等の紹介や入退院の支援を行うことが一定程度できたため、施策展開「高齢の方々が安心して快適に暮らせる都市づくり」に資する取組が実施できたと考えます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③市、在宅医療連携拠点により広く周知活動を行うとともに、市民が参加できるような講座、研修等を開催する。
	③	改善理由 ③医療従事者、介護従事者には事業の必要性の認識が一定程度浸透しているものの、市民の方を直接対象とした事業が少ないため、市民の方への周知に課題があります。
	事業の方向性	
市民の方への周知を引き続き行っていくとともに、医療従事者や介護従事者が互いに連携を図れる仕組みづくりを検討してまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2301	障害者の権利の擁護の推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合	45.1%	43.7%	60%
施策展開	誰もが地域で共に暮らす権利を尊重し、暮らしていく環境づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害支援課	障害政策課	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	①障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心した生活を送ることができる地域社会を目指します。 ②障害者の権利を擁護するため、虐待事案に対する迅速な対応及び適切な支援を行います。				
事業の内容	①障害福祉サービス事業所等を対象とした、障害者への差別の解消に関する研修の実施。 ②虐待により緊急に分離保護が必要な障害者の保護及び身の安全確保。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①障害福祉サービス事業所等を対象とした、障害者への差別の解消に関する研修の実施。 ②障害者虐待への適切な対応、支援の実施。虐待により緊急に分離保護が必要な障害者を保護する場を設置。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,414,000	100%	1,486,674	100%	
財源内訳	一般財源	1,408,000	31.9%	571,674	38.5%
	国・県支出金	3,006,000	68.1%	915,000	61.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.14 人) × 職員1人当たりの人件費		9,557,760		
総コスト(円) <A+B>			11,044,434		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①障害福祉サービス事業所を対象とした監査指導の中で、障害者への差別の解消に関する研修を実施しました。また、市職員を対象に障害者への差別の解消に関する研修を実施しました。 ②虐待により緊急に分離保護が必要な障害者を保護するための場を設置しました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 差別の解消のための研修参加者のアンケートによる障害者差別の理解度	B+	目標		80%	95%	95%
		実績	アンケート未実施	99%	99%	
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 障害者を保護するための場	A	目標		4区	7区	10区
		実績	2区	6区	9区	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	①平成28年4月に障害者差別解消法が施行されたことを踏まえ、障害者に対する差別の解消に取り組む必要があります。 ②他の政令指定都市についても、虐待等の理由による緊急一時保護事業を実施しています。居室の確保については、緊急時に備えて居室を常に確保している都市や、虐待事案の都度協定している施設に空き状況を確認している都市など、方法は様々な状況にあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①障害者差別に関する市職員研修の内容の更なる充実を図るために、多様な障害種別の当事者による講義を検討します。 ②本事業の内容について、依頼施設に十分な説明を行い、関係者間の密な連携の強化に取り組みます。	
	取組結果	①障害者差別に関する市職員研修の内容の更なる充実を図るため、知的障害者の家族会の方から、初めて御講義をしていただきました。 ②分離保護先の新たな確保に取り組み、昨年度より3区増の、9区(12か所)に保護の場を設置しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	①市職員研修では、都市戦略本部と連携し、「思いやりの心を育む市職員研修」として講義型と体験型の研修を実施し、講義型は364名、体験型は58名が参加しました。 ②分離保護を実施するにあたり、支援課・障害者生活支援センター・保護実施施設等と密な連携を図りました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	②地域生活支援促進事業を活用し、915,000円のコスト削減に取り組んでいます。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	①市職員研修の講義型では、全庁の各課所室等に通知し364名が参加しました。また、障害福祉サービス事業所等への研修では、649事業所が参加しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している II	①日頃から障害者と接している障害福祉サービス事業所等の職員が障害者差別について理解し、適切に対応することは、障害者への差別の解消に資するものであり、成果指標の向上に一定程度寄与していると考えています。 ②分離保護先の新たな確保に取り組むために関係者間の密な連携強化を図り、昨年度より3区増の、9区(12か所)に保護の場を設置しました。関係者間の連携により、虐待に対する迅速な対応及び適切な支援を行うことは、障害者の権利擁護の推進に資するものであり、成果指標の向上に一定程度貢献していると考えています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①障害者差別に関する市職員研修の内容の更なる充実を図るために、多様な障害種別の当事者による講義を検討します。 ②本事業の内容について、依頼施設に十分な説明を行い、関係者間の密な連携の強化に取り組みます。
	①②	改善理由 ①多様な障害種別の当事者から御講義いただくことで、各障害種別に対する理解を促進し、障害者への差別の解消を図るものです。 ②虐待により緊急対応が必要な案件について、確実な分離保護の実施を図るものです。
		事業の方向性 新型コロナウイルスの影響により、研修の開催方法について検討しています。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2302	ノーマライゼーション普及啓発事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合	45.1%	43.7%	60%
施策展開	—	—	—	—
	誰もが地域で共に暮らす権利を尊重し、暮らしていく環境づくり			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害政策課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	障害のある人もない人も共に安心して地域社会で暮らすことができるようにします。				
事業の内容	障害者の権利擁護及び障害に対する理解を深めるためのイベント等、各種取組を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	・障害者の権利擁護及び障害に対する理解を深めるため、ノーマライゼーションカップ、「障害者週間」市民のつどいを実施します。 ・各種イベントにおいて、啓発物を配布したほか、市内小学校の6年生を対象に「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」簡明版冊子を配布します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	10,225,000	100%	9,234,279	100%	
財源内訳	一般財源	2,771,000	27.1%	4,676,279	50.6%
	国・県支出金	7,454,000	72.9%	4,558,000	49.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.99 人) × 職員1人当たりの人件費		8,300,160		
総コスト(円) <A+B>			17,534,439		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・ノーマライゼーションカップ来場者1,272人。 ・「障害者週間」市民のつどい来場者1,419人。 ・各種イベント等での啓発物を配布したほか、市内小学校の6年生を対象に、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」簡明版冊子12,480部を配布。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 「障害者週間」市民のつどいの来場者アンケートで障害について理解が深まったと回答した方の割合	B	目標		80%	85%	90%
		実績	—	81.7%	87.6%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国では、平成29年2月に「ユニバーサルデザイン2020 行動計画」を決定するなど、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、「共生社会」の実現に向けた取組を推進しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	イベントにおいて、障害について体験して学べる取組を行い、障害者理解の促進に努めます。	
	取組結果	「障害者週間」市民のつどいやノーマライゼーションカップの会場において、手話の体験やブラインドサッカー教室など、参加者自身が取り組み、学べるようなブースを設置しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	「障害者週間」市民のつどいにおいて、障害者理解等の企画団体として7団体、授産製品等の物品飲食販売店として、20団体と連携し、イベントを実施することができました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国・県の地域生活支援事業費等補助金を活用し、4,558,000円のコストを削減できました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催時には、開催地周辺の小学校全校生徒へのチラシを配布したほか、市報や市ホームページ等を積極的に活用し、周知に努めました。 ・ノーマライゼーションカップにおいては、市内のフットサル場やスポーツショップ等へポスターを掲示したほか、NACK5番組での告知や広報番組「のびのびシティさいたま市」に出演し、広報を行いました。 ・チラシ配布(「障害者週間」市民のつどい21,000枚、ノーマライゼーションカップ23,000枚) 	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標である「地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合」は、平成25年度比で1.4%減少していますが、市民からは「長期的な視点から見れば、少しずつ障害者への理解は深まってきており、ノーマライゼーションという言葉も浸透してきていると思う」という意見をいただいているほか、「障害者週間」市民のつどい参加者のアンケートにおいても、障害について理解が深まったとの意見が増えていることから、障害者への理解の促進に寄与していると考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③主に障害と関わりのない方の関心を集めるような周知を行い、各種イベントへの来場につなげます。
		改善理由
	③	③これまで障害について関わりがない方を中心として、障害に関する理解を深めることが、地域の中での理解促進につながるものと考えます。
	事業の方向性	
これまでに実施してきた、ノーマライゼーションカップや「障害者週間」市民のつどいなどのイベントにおいて、従来の実施方法を見直し、障害のある方もない方も、より一層多くの方が関心を持って参加していただける事業を目指します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2303	障害者相談支援体制整備事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合	45.1%	43.7%	60%
施策展開	地域で安心して生活できる都市づくり	—	—	—
	生涯にわたる発達の支援	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害支援課	—	—	—	
事業の対象	地域で生活する障害のある方とその家族などを対象としています。				
事業の目的	障害のある方の自立と社会参加を促進するため、各種の相談や情報提供を行っています。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいや日常生活など暮らしに関する相談、差別や虐待など権利侵害の通報や相談を受け付けています。また、教育や就労、障害福祉サービスに係る情報提供や相談を受け付けています。 ・地域自立支援協議会を活用して、受け付けた相談内容から地域課題を抽出し、支援向上のための検討を進めています。 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	【障害者生活支援センター運営業務】 ①訪問相談・来所相談・電話相談・電子メールでの相談実施 ②関係機関との連絡調整や関係機関への同行支援、訪問支援等 【自立支援協議会】 受け付けた相談内容から地域課題を抽出し、支援向上のための検討を進めています。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	288,884,000	100%	288,592,020	100%	
財源内訳	一般財源	239,470,000	82.9%	258,137,020	89.4%
	国・県支出金	49,414,000	17.1%	30,455,000	10.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.90 人) × 職員1人当たりの人件費		7,545,600		
総コスト(円) <A+B>			296,137,620		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 地域自立支援協議会において、①3か所目の基幹相談支援センターを岩槻区に整備することとしました。②地域部会を岩槻区に設置しました。 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 基幹相談支援センターの整備	B	目標		3か所目の事業方針決定	3か所目の整備箇所決定	3か所目の整備
		実績	3か所目の整備に向けた相談支援体制の現状把握及びニーズの整理	3か所目の事業方針決定	3か所目の整備箇所決定	
	改定情報	—				
② 地域部会の設置	B	目標		地域部会の事業方針及び設置区の決定	1区での実施	2区での実施
		実績	地域部会の設置に向けた相談支援体制の現状把握及びニーズの整理	地域部会の事業方針及び設置区の決定	1区での実施	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	障害者手帳所持者数、相談件数ともに増加傾向が続いています。 (障害者手帳所持者数 H30:52,928名 H31:54,296名 相談件数 H30:89,009件 H31:89,077件)	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	自立支援協議会地域部会を岩槻区に設置し、地域の関係機関とのネットワーク強化を図ります。	
	取組結果	自立支援協議会地域部会を岩槻区に設置し、地域の関係機関とのネットワーク強化を図ることができました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	相談支援体制強化のため、定期的に地域の相談支援事業所との連絡会議を実施しています。また、地域の関係機関との連携強化を目的に講習会や会議を実施しています。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	地域自立支援協議会において、市の関連部署や市内の福祉事業所職員、医師等が集まる協議の場を設置し、地域課題を多角的に抽出しています。また、個別のケース対応についてはサービス調整会議にて対応しています。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	各障害者生活支援センターの案内を市ホームページに掲載しております。また、地域自立支援協議会の協議内容についても市ホームページに掲載しています。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	基幹相談支援センターの整備に向けた検討や地域部会の設置を通じて、相談支援体制の強化を図りました。相談支援を利用する障害者が地域で生活する姿を通じて、市民の理解が深まります。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①自立支援協議会地域部会を岩槻区に設置し、地域の関係機関とのネットワーク強化を図ります。
		改善理由
	①	①地域の関係機関とのネットワーク強化を図ることで、地域のニーズを的確に把握し、課題抽出を行います。また、抽出された課題についての対応を検討し、ネットワークを活用して障害者支援の向上を図ります。
	事業の方向性	
	後期実施計画の年度目標である①基幹相談支援センター整備及び②地域部会の設置について、引き続き展開します。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	2304	障害者の社会参加推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合	45.1%	43.7%	60%
施策展開	—	—	—	—
	自立と社会参加の仕組みづくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害支援課	—	—	—	
事業の対象	外出が困難な障害児(者)				
事業の目的	外出が困難な障害児(者)の社会参加を推進するため				
事業の内容	社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加の外出の際にヘルパーが付き添うサービス				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	通学通所支援の年間延べ利用時間数の増加				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	866,661,000	100%	863,835,802	100%	
財源 内訳	一般財源	216,667,000	25.0%	464,743,802	53.8%
	国・県支出金	649,994,000	75.0%	399,092,000	46.2%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.40 人) × 職員1人当たりの人件費		3,353,600		
総コスト(円) <A+B>			867,189,402		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 事業所向けに説明会を1回開催しました。また、区役所職員向けに事業に関する課題について意見交換を1回行いました。 【未達成の要因】 通学通所支援は平成23年度より実施しており、平成29年度までは増加傾向にありましたが、その後は減少傾向にあります。これは、他の支援制度が整備されてきていることに伴い、利用が移行したことが要因と考えられます。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 通学通所支援の年間延べ利用時間数	C	目標		延べ21,588時間	延べ22,019時間	延べ22,459時間
		実績	延べ19,594.5時間	延べ18,662時間	延べ17,789時間	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	障害児(者)の日中の活動を支援する事業者が増え、利用者の選択肢が広がりました。	
	定性的変化	平成30年度障害福祉サービス等報酬改定により、地域において必要な支援が受けることができるように、サービス体制の確保が進められました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	事業内容の改善を検討しました。	
	取組結果	要望の多かったグループホームからの通学通所の利用について、運用の見直しを実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している	関係団体、PTAとの意見交換を通して、利用者からの要望などを伺い、ニーズに即した制度となるよう調査・研究を行いました。
		I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している	国・県の補助金を活用し、コスト削減に取り組んでいます。
		I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している	事業所向けに事業に関する説明会を開催しました。
		I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	障害児(者)の社会参加を推進するため、ニーズに即した制度の運用を効率的に行っており、成果指標の向上に貢献していると考えております。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①事業の課題を整理し、事業内容の改善を検討します。
		改善理由
	①	①利用実績が減少しているため、事業の課題について整理する必要があります。
	事業の方向性	
事業の課題を整理し、事業を必要とする障害児(者)がより活用しやすい制度設計をしていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2305	グループホームの拡充						
関連計画コード	倍増	4—1	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合	45.1%	43.7%	60%
	施設入所者数の削減(基準年:平成25年)	0%	-0.55% (H30)	14%
施策展開	地域で安心して生活できる都市づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害政策課	—	—	—	
事業の対象	障害者				
事業の目的	地域での自立した生活が可能な障害者が、入所施設や病院から地域生活を始める場合や、家族からの自立した生活を目指す場合に、障害者が自ら選択した地域で生活する基盤としてグループホームを整備します。				
事業の内容	①国庫補助金を活用し、障害者が自ら選択した地域で生活することができるグループホームの民間整備を促進します。 ②不動産会社等と連携して、マンション等の空き部屋や空き地を活用したグループホームの整備を進めます。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	障害者が身近な地域で自立した生活を営むために必要なグループホームについては、民間活力等の活用により、60人分の定員数増を目標に整備を促進します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	120,090,000	100%	124,090,000	100%	
財源内訳	一般財源	8,232,000	6.9%	8,665,000	7.0%
	国・県支出金	80,058,000	66.7%	82,725,000	66.7%
	地方債	31,800,000	26.5%	32,700,000	26.4%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.82 人) × 職員1人当たりの人件費		6,874,880		
総コスト(円) <A+B>			130,964,880		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 グループホームの定員数617人(144人増) 【未実施・未達成の目標指標】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① グループホームの整備人数	A	目標		60人	60人	60人
		実績	81人	71人	144人	
	改定情報			—	—	—

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年度に実施したグループホームへの入居希望調査では649人の方が将来的に入居を希望しており、その内3年以内(令和2年度)に入居したい方が214人います。	
	定性的変化	大都市特有の物件確保の困難さから、新築や購入での増設整備の大幅な伸びは今後あまり期待できません。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	医療的ケアを要する方や強度行動障害のある方への対応が可能な施設が少ないことから、これらの対応が可能な施設を優先して整備していく必要があります。	
	取組結果	国庫補助金を活用した整備については、医療的ケアを要する方又は強度行動障害のある方を受け入れる計画を優先的に採択する旨を公募に記載しました。	
事業の項目別評価	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	評価区分 I 連携している II 取組が不足している	障害者団体との会合(要望書の受付9、会合の実施8)を通して、必要なグループホームの整備の把握に努めました。また、市内の障害福祉サービス事業所等にグループホームの入居希望調査を依頼し、グループホームの待機者の把握に努めました。
		I	
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国庫補助金を活用した整備については、市内で不足している短期入所事業所を併設したグループホームを募集することで、短期入所を併設した施設の整備を促進しました。
		I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	国庫補助金を活用した整備については、募集要項を市ホームページに掲載するとともに、市内の障害者(児)福祉施設に通知(障害福祉サービス事業所等:619事業所)による周知を図りました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分 I 貢献している II 一定程度貢献している	評価理由	
		障害のあるなしに関係なく、安心して生活を送るためには、障害者が自ら選択した地域で生活する基盤としてグループホームの整備が不可欠です。平成29年度に実施したグループホームへの入居希望調査では649人の方がグループホームへの入居を希望しており本事業の貢献度は高いものと考えます。	
		I	

◎Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①医療的ケアを要する方や強度行動障害のある方の受入れが可能なグループホームの民間整備を促進します。また、入所施設や精神病院から地域生活への移行を希望する方を受入れるグループホームの民間整備を促進します。
		改善理由
	①	①障害の種別や程度に関わらず、障害者が自ら選択した地域で生活するためには、重度の障害がある方の支援や入所施設等と連携し地域移行を希望する方を受入れることができるグループホームの整備が不可欠であると考えます。
	事業の方向性	
医療的ケアを要する方や強度行動障害のある方への対応が可能な施設が少ないことから、これらの対応が可能なグループホームを優先して整備していきます。入所施設や精神病院から地域生活への移行を希望する方を受入れるグループホーム優先して整備していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2306	障害福祉サービス事業所等整備促進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲第5章第3節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合	45.1%	43.7%	60%
施策展開	施設入所者数の削減(基準年:平成25年)	0%	-0.55% (H30)	14%
	地域で安心して生活できる都市づくり	—		

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害政策課	—	—	—	
事業の対象	障害者及び障害児				
事業の目的	既存施設の受入れ枠だけでは、毎年度恒常的に発生する特別支援学校卒業生の利用希望に対応できないため、計画的な施設整備を行う必要があります。また、障害者の地域移行を進めるため、入所施設からグループホーム等へ移行した方の通所・訓練等の場も確保していく必要があります。				
事業の内容	在宅及び特別支援学校卒業後等の障害者の社会的自立を支援するため、指導や訓練を行う障害福祉サービス事業所等の民間整備を促進します。特に生活介護を行う障害福祉サービス事業所の整備を促進します。また、障害者(児)の安心安全を確保するため、防犯対策の整備も行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	在宅及び特別支援学校卒業後等の障害者の社会的自立を支援するなど様々な障害者の日中活動の場を確保するために、指導や訓練などを行う、障害福祉サービス事業所の民間整備を促進します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	101,482,000	100%	128,983,000	100%	
財源内訳	一般財源	6,928,000	6.8%	6,798,000	5.3%
	国・県支出金	67,654,000	66.7%	92,085,000	71.4%
	地方債	26,900,000	26.5%	30,100,000	23.3%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.73 人) × 職員1人当たりの人件費		6,120,320		
総コスト(円) <A+B>			135,103,320		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 生活介護の定員数1,633人(101人増) ※共生型サービスを除く 【未実施・未達成の目標指数】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 障害福祉サービス事業所等(生活介護)の整備人数	A	目標		50人	50人	50人
		実績	34人	110人	101人	
	改定情報	—				

◎heck(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	医療の進歩により、より障害が重く手厚いケアを要する人が増えています。
	定性的変化	特別支援学校卒業生の進路実績によれば、卒業後に通所施設を利用する割合は毎年度卒業生の6割であり、毎年約100名にのぼります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	医療的ケアを要する方や強度行動障害のある方への対応が可能な施設が少ないことから、これらの対応が可能な施設を優先して整備していく必要があります。
	取組結果	国庫補助金を活用した整備では、医療的ケアを要する方又は強度行動障害のある方を受け入れる計画を優先的に採択する旨を公募に記載しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	県内44校の特別支援学校への卒業生の進路先、在校生調査や障害者団体との会合(要望書の受付9、会合の実施8)を通して、必要な障害福祉サービス事業所等の整備の把握に努めました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国庫補助金を活用した整備については、調査や会合を通じて要望の多かった医療的ケアを要する方や強度行動障害のある方の受入れ、入浴サービスの実施、理学療法士や作業療法士の配置、土日、祝日、又は15時以降のサービス提供の実施を優先事項に掲げ、市民のニーズに合った施設の整備を促進しました。また、市内で不足している短期入所事業所を併設した障害福祉サービス事業所を募集することで、短期入所を併設した施設の整備を促進しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	国庫補助金を活用した整備については、募集要項を市ホームページに掲載するとともに、市内の障害者(児)福祉施設に通知(障害福祉サービス事業所等:619事業所)による周知を図りました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	障害のあるなしに関係なく、安心して生活を送るためには、障害者の社会的自立の支援などを行う障害福祉サービス事業所等の確保が不可欠です。国庫補助金を活用した整備では、特別支援学校への調査結果や障害者団体からの要望を踏まえた事業内容とし、重い障害のある方を受け入れる生活介護事業所の整備を促進しました。特別支援学校への調査結果から、今後も毎年卒業生のうち約100人が障害福祉サービス事業所、そのうち約50人が生活介護事業所を進路先とすることが見込まれており、本事業の貢献度は特に高いものと考えます。
	I	

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①医療の進歩により、より障害が重く手厚いケアを要する方が増えているため、これらの対応が可能な障害福祉サービス事業所の民間整備を促進します。
		改善理由
	①	①障害の種別や程度に関わらず、安心して生活を送るためには、障害者の社会的自立の支援などを行う障害福祉サービス事業所等の確保が不可欠であると考えています。
	事業の方向性	
医療的ケアを要する方や強度行動障害のある方への対応が可能な施設が少ないことから、これらの対応が可能な施設を優先して整備していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2307	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築						
関連計画コード	倍增	4—5	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合	45.1%	43.7%	60%
	精神科病院における入院後1年時点の退院率	93.3% (H25.6)	92.2% (H28.6)	93.3%
施策展開	地域で安心して生活できる都市づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害支援課	こころの健康センター	精神保健課	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	うつ病や認知症等を含め、精神疾患による障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができる支援体制を構築する。				
事業の内容	①国が掲げる「入院医療中心から地域生活支援中心」という政策理念に沿った、本市の実情を踏まえた「精神障害者を支える地域包括ケアシステム」の構築。 ②精神障害者への訪問支援(アウトリーチ)の実施。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①精神障害者への訪問支援(アウトリーチ)の実施 ②訪問支援強化のための関係者研修 ③先進事例の研究				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,326,000	100%	1,573,810	100%	
財源内訳	一般財源	660,000	28.4%	502,810	31.9%
	国・県支出金	1,666,000	71.6%	1,071,000	68.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.00 人) × 職員1人当たりの人件費		16,768,000		
総コスト(円) <A+B>			18,341,810		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①地域自立支援協議会において、訪問支援(アウトリーチ)モデル事業の検証及び評価を行いました。 ②協力連携機関との訪問支援(アウトリーチ)を34回実施しました。また支援方針を検討するケア会議を11回実施しました。 ③訪問支援強化のための関係者研修を3回行いました。事例検討会等を5回行いました。 ④先進事例視察(埼玉県、所沢市、川口市)を3回行いました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 訪問支援の延べ人数	A	目標		モデル事業の方針の決定	24人	48人
		実績	現状及びニーズの把握	モデル事業の方針の決定	34人	
	改定情報			—	—	—

①Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国は、各障害保健福祉圏域での支援体制構築の促進を目的とした「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業(地域生活支援促進事業)」の中で、平成30年度から新たに「アウトリーチ支援に係る事業」のメニューを追加しました。
	定性的変化	-
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	自立支援協議会で決定した事業方針をもとに、訪問支援(アウトリーチ)モデル事業を実施し、24人に訪問支援を行います。
	取組結果	訪問支援(アウトリーチ)モデル事業を実施し、34人に訪問支援を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	地域自立支援協議会を活用して、市の関連部署や市内の障害福祉事業所職員、医師等が集まる協議の場とし、訪問支援(アウトリーチ)モデル事業の検証と評価を行いました。また、さいたま市精神障害者訪問支援(アウトリーチ)モデル事業の協力連携機関として地域の保健福祉関係機関を選定し、ケア会議を11回行い、協力連携機関との訪問支援を34回実施しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	地域生活支援事業費等国庫補助金を活用し、1,071,000円のコスト削減を図りました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	モデル事業として、対象地域の関係機関(保健所、区役所等)、に事業の周知を行いました。また、家族会への事業説明を3回行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I
		関係機関と連携して訪問支援(アウトリーチ)を34人に実施しました。連携して関係機関が支援を継続することで、対象者が地域での生活を継続できるようにするために、包括的支援を行う体制の構築や市民の理解が進むことに寄与するものであり、有効性が高いと考えます。

②Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①前年度検討したシステムをもとに、モデル事業を実施しました。事業実施地域の精神科医療機関、障害者生活支援センター、訪問看護ステーション等の協力連携機関との協働により、さらなる連携がはかられました。
		改善理由
	①	①こころの健康センターがモデル事業の中心的な役割を担っておりますが、今後の事業実施地域の拡大に向けて、モデル事業をふまえた新たな連携体制の構築が必要です。
		事業の方向性
		引き続き、モデル事業としての検証と評価を進めていきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2308	障害者の就労機会の創出						
関連計画コード	倍增	10—5	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲第5章第3節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	障害者総合支援センターで相談を継続して実施し、新たに就職する障害者数	152人 (H24)	220人 (H30)	190人
施策展開	自立と社会参加の仕組みづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害者総合支援センター	—	—	—	
事業の対象	障害のある人				
事業の目的	障害者の障害特性に応じた職場への就職と就労の定着支援を図ります。				
事業の内容	①障害者の就労相談や職場実習を実施します。 ②ハローワークや埼玉県障害者雇用総合サポートセンター等の関係機関と連携を図ります。 ③ジョブコーチを職場に派遣し定着支援を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①面談や電話による就労相談や就労に向けた各種講座の開催、就職後の余暇を充実させるための余暇活動講座の開催、一般企業での職場実習等を実施しました。 ②ハローワークや大宮区、岩槻区に設置したハローワークの障害者就労相談窓口(ジョブスポット)、埼玉県障害者雇用総合サポートセンター、埼玉職業センターといった関係機関と連携し、障害者の就労・職場定着支援を実施しました。 ③障害者本人または職場から困りごとの連絡を受け、ジョブコーチの職場訪問による調整や相談業務を実施しました。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	40,616,000	100%	36,329,787	100%	
財源 内訳	一般財源	40,552,000	99.8%	36,257,342	99.8%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	64,000	0.2%	72,445	0.2%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (5.38 人) × 職員1人当たりの人件費		45,105,920		
総コスト(円) <A+B>			81,435,707		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①障害者の来所相談件数833件、講座の実施50件 ②ジョブスポット(大宮区・岩槻区)での相談件数1,218件 ③ジョブコーチの派遣による支援、対象者427人、企業数189社			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 障害者総合支援センター登録者の 就労増員数	A+	目標		85人	85人	85人
		実績	85人	118人	124人	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて障害者雇用を含め全体的に求人件数が減っています。	
	定性的変化	就労している障害者については、企業による通勤自粛や在宅勤務の対応がとられておりますが、今のところ雇用は継続されている状況です。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	ジョブスポットを活用したチーム支援を推進し、就労者の増員に努めるため、就労相談窓口を大宮区や岩槻区以外にも拡大するよう埼玉労働局と協議していきます。	
	取組結果	埼玉労働局で職員を派遣する必要があることから、大宮区、岩槻区以外の窓口拡大については難しい状況ですが、引き続き協議していきます。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	ハローワークや埼玉県障害者雇用総合サポートセンター、埼玉障害者職業センターなどと連携し、障害者の就労支援を進めています。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	障害の状態(状況)に応じたきめ細かな相談や作業体験、職場実習を通じて就労へつなげる、または、定着させる支援を行うことから効率性は望めません。	
	II		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	就労を目指している障害者に対するパソコン講座や就職活動支援講座、または、就労している障害者の離職予防の一環として余暇活動講座やストレッチ体操講座などについて、市報やホームページに掲載しました。また、区役所の窓口や関係団体にチラシを送付し広く周知を図りました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	障害の状態(状況)に応じたきめ細かな相談や作業体験、職場実習を通じて、センターに登録している障害者の一般就労者数は、平成30年度:220人、令和元年度:224人と増加しております。また、退職や転出を除いた件数は対前年度比124人増加しております。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③センターで実施している就職に向けた講座や余暇を充実させるための講座について、現行の市報やホームページによる周知以外にSNSを活用し、応募者数の増加を図っていきます。
		改善理由
	③	③センターで実施している就職に向けた講座や余暇を充実させるための講座については、現行、市報やホームページで参加者を募っていますが、定員割れする講座が増えてきたことから、講座の見直しを進めるとともに、周知方法の見直しも行っていきます。
	事業の方向性	
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて事業活動が自粛となり、就労している障害者も在宅勤務を余儀なくされております。今後も、引き続き不安定な社会情勢は続くと考えられることから、障害特性に合ったきめ細かな相談に努め定着支援を図ってまいります。また、講座の周知方法を見直し、受講者を増やし、就労準備性を高めて、一人でも多く就労に結び付けられるよう努めます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2309	障害者の働く場づくりの推進						
関連計画コード	倍増	4—3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲第5章第3節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	障害者総合支援センターで相談を継続して実施し、新たに就職する障害者数	152人 (H24)	220人 (H30)	190人
	精神科病院における入院後1年時点の退院率	93.3% (H25.6)	92.2% (H28.6)	93.3%
施策展開	自立と社会参加の仕組みづくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害者総合支援センター	障害支援課	障害政策課	産業展開推進課	
事業の対象	障害者や障害者の働く場を運営する主体(企業、福祉施設等)				
事業の目的	一般就労が難しい障害者の働く機会を拡大すること				
事業の内容	特例子会社またはソーシャルファームの創設を支援します。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業である「わーくはびねす農園さいたま岩槻」が11月から全面開園し、開園式や自治体通信への掲載等事業の周知に努めました。 ・さいたま市ソーシャルファーム指針を策定しました。 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.16 人) × 職員1人当たりの人件費		1,341,440		
総コスト(円) <A+B>			1,341,440		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業である「わーくはびねす農園さいたま岩槻」が11月から全面開園し、101人(3月末現在。うち市内在住の障害者88人)が雇用されました。 ・さいたま市ソーシャルファーム指針を策定しました。 			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 特例子会社又はソーシャルファームの新規事業者数	B	目標		ソーシャルファームの指針策定	ソーシャルファームのモデル事業実施	3事業者
		実績	ソーシャルファームに係る取組の状況調査	指針(案)の検討、ソーシャルファーム事業者(企業貸出型農園)との協定	モデル事業の実施指針の策定	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	わーくはびねす農園さいたま岩槻の開園により、一度に多くの障害者が雇用されました。3月末時点で4人の方が退職されましたが、96%以上と高い定着率となっております。		
	定性的変化	企業向け貸し農園(本モデル事業)については様々な意見が寄せられておりますが、本人やご家族からは大変満足されている様子がアンケート結果から伺えます。		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	ソーシャルファームの事業については、さいたま市障害者政策委員会や障害者団体等の意見も伺いながら進めていくこととしました。		
	取組結果	さいたま市障害者政策委員会の開催ごとに、「わーくはびねす農園さいたま岩槻」の状況報告やアンケートの結果報告等行っており、ご意見を伺い事業に反映することに努めました。		
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	「わーくはびねす農園さいたま岩槻」の運営主体である株式会社エスプールプラスと連携し、貸し農園を利用する企業で雇用される障害者の働きやすい環境づくりのため、さいたま市障害者政策委員会等での意見を反映しています。	
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)			I 取組を行っている II 取組が不足している
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	協定書における市の責務としましては、事業のPRとなっていることから、自治体通信等への記事の掲載も協力しました。	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか				評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している	I	「わーくはびねす農園さいたま岩槻」は障害者の働く場として多くの障害者の雇用(3月末現在101人)を生み出し、定着率(96.19%)も非常に高いものとなっております。また、アンケートからは、8割の方が「これからも農園で働き続けたい」と回答し、ご家族からも「明るくなった」や「社会の一員として自覚が見られるようになった」といったご意見が寄せられています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③ソーシャルファーム事業を進めるにあたり、事業の周知を図って、第2、第3の働く場づくりを進めてまいります。
	③	改善理由 ③特例子会社またはソーシャルファームの創設支援を検討しておりますが、新たな事業者が見当たらない状況です。
	事業の方向性	
最終年度ということもあり、効果的な事業周知を図り、特例子会社またはソーシャルファームの創設支援を進めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2310	「さいたまステップアップオフィス」の拡充						
関連計画コード	倍增	4—2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲第5章第3節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	障害者総合支援センターで相談を継続して実施し、新たに就職する障害者数	152人 (H24)	220人 (H30)	190人
施策展開	自立と社会参加の仕組みづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	人事課	教育総務課	障害者総合支援センター	—	
事業の対象	民間企業等への就職を目指す障害者(知的障害者・精神障害者)				
事業の目的	民間企業等で就労を目指す障害者(知的障害者・精神障害者)の支援体制づくりを進めるために、「さいたまステップアップオフィス」の定員を増やし、就労に向けたスキル習得の支援、民間企業等へのマッチング、就職後のフォローアップなどを行います。				
事業の内容	①障害者が就労経験を積むためのステップアップの場として、「さいたまステップアップオフィス」(以下、オフィス)にて民間企業等での就労を目指す障害者を雇用します。 ②さいたまステップアップオフィススタッフ(以下、スタッフ)の障害特性に応じた個別支援計画に基づき、就職するためのスキルアップを支援し、雇用期間中(3年間)に民間企業等へのマッチングを行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①オフィスの定員増 ②スタッフへのスキルアップ支援、民間企業等へのマッチング、就職後のフォローアップ ③新オフィス(教育委員会)の開設				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	28,718,000	100%	24,885,518	100%	
財源内訳	一般財源	28,651,180	99.8%	24,829,897	99.8%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	66,820	0.2%	55,621	0.2%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (4.95 人) × 職員1人当たりの人件費		41,500,800		
総コスト(円) <A+B>			66,386,318		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・オフィスの定員4人増 ・スキルアップ支援、民間企業等へのマッチング、就職後のフォローアップ ・平成31年4月1日に新オフィスを開設 【未実施・未達成の目標指標】 目標指標②「民間企業等への就職率」については、18名中9名の在籍年数が1年未満であり、民間企業等への就職準備が整っていなかったため、達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① さいたまステップアップオフィススタッフの増員数	A	目標		4人	2人	2人
		実績	10人(定員)	4人	4人	
	改定情報	—				
② 民間企業等への就職率	C	目標		25%	25%	25%
		実績	30%	35.7%	16.7%	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	障害者雇用促進法において、すべての事業主は法定雇用率以上の割合で障害者を雇用することが義務付けられておりますが、平成30年4月から法定雇用率が2.3%から2.5%（教育委員会は2.2%から2.4%）に引き上げとなりました。	
	定性的変化	平成30年に、国及び地方公共団体において、障害者雇用の水増し問題が発覚した影響もあり、障害者雇用が積極的に行われている状況です。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	人事課、教育総務課と障害者総合支援センターとで連携し、スタッフの採用選考を行い、平成31年4月に新オフィス(教育委員会)を開設しスタッフを4名増員することができました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	人事課、教育総務課と障害者総合支援センターとで連携し、個別支援計画に基づきスタッフのスキルアップ支援を人事課及び教育総務課で行い、就労可能と見なされたスタッフについて障害者総合支援センターにより民間企業等への就職のための見学・実習を行い、採用につなげていくことができました。令和元年度は職場見学3件、職場実習2件を行いました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	市内在住者の利用する就労支援事業所245箇所、特別支援学校25箇所へ、スタッフの募集についての案内を送付し、周知を行いました。また、安定した業務量の確保や、スタッフのスキルアップ支援のため、令和元年度は19箇所の所属へ出張業務を行うなど、活動の範囲を広げ、オフィスの認知度を高めることができました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	オフィスが市役所内各課所の業務を受けることで、市役所内における障害者への理解と、信頼が深まっています。また、スタッフも社会性を深め、働きがいをもって業務を遂行し、障害者総合支援センターを通じて民間企業等への就職にも結び付けています。令和元年度は3名のスタッフが民間企業等へ就職しました。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	障害者総合支援センターと連携し、引き続き、スタッフのスキルアップ支援や民間企業等へのマッチングを行います。
	②	改善理由 目標指標「民間企業等への就職率」が目標未達成だったため、就職率向上のため支援を行っていくものです。
	事業の方向性 新型コロナウイルス感染症により、スタッフの就職活動に影響がでることが見込まれるため、障害者支援センターとの連携をより一層に強化し、民間企業等への就職に向けた支援を行います。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	2311	障害者就労施設等からの物品等の優先調達						
関連計画コード	倍増	4—4	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	自立と社会参加の仕組みづくり			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害支援課	障害者総合支援センター	—	—	
事業の対象	障害者就労施設、障害者多数雇用企業 等				
事業の目的	障害者就労施設等から物品又は役務を積極的に調達することにより、障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図ります。				
事業の内容	毎年度、「障害者優先調達推進方針」を策定し、これを庁内全所属に周知し、障害者就労施設等からの調達について協力を依頼します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	障害者就労施設等が提供可能な物品や役務の詳細な内容を情報提供することにより、マッチングの強化と、さらなる調達の推進を行いました。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.29 人) × 職員1人当たりの人件費		2,431,360		
総コスト(円) <A+B>			2,431,360		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】障害者就労施設等における提供物品及び役務一覧を作成し、庁内へ情報提供を実施しました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 障害者就労施設等からの調達件数	B+	目標		187件	205件	225件
		実績	170件	208件	205件	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	目標達成のため、庁内各所管に対してより具体的に周知ができるよう、内容の検討を実施し、施設等への情報提供依頼を行います。	
	取組結果	障害者就労施設等における提供物品及び役務一覧を庁内各所管に情報提供することで、庁内各所管に対する周知を強化しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定による随意契約(特定随意契約)について、調達課から、発注所管課は特定随意契約等を活用して、障害者就労施設等からの調達を直接依頼できることを周知しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—	
	—		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市のホームページにおいて、優先調達方針及び前年度の調達実績等を公表しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	障害者就労施設等からの物品等の調達を拡大していくことにより、障害のある方の就労の促進や工賃の向上が図られ、地域における安定した生活に寄与しています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③施設等から提供される情報を工夫することで、庁内各所管へ効果的な周知を図ります。
		改善理由
	③	③庁内各所管とのマッチングを強化して、障害者就労施設等からの優先調達の拡大を目指すものです。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、庁内各所管の調達件数が減少することが見込まれるため、今後も庁内各所管への周知を強化していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2312	総合療育センターの機能の拡充						
関連計画コード	倍增	4-6	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	地域で安心して生活できる都市づくり			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	総合療育センターひまわり学園総務課	医務課	療育センターさくら草	—	
事業の対象	成長や発達に心配のある乳幼児・児童及び障害児				
事業の目的	障害児等の早期診断・早期治療を行うため、長期化している初診待ち期間を短縮すること。				
事業の内容	障害児等の早期診断・早期治療を行うために、診察回数の拡大を始めとした初診の待ち期間を短くする取組を行うとともに、総合療育センター機能の拡充に向けた検討を進めます。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①ひまわり学園の小児科非常勤医師を確保し診察数を拡大 ②ひまわり学園における訓練前診察を行う小児科非常勤医師を確保することで、小児科常勤医師の診察数を拡大 ③ひまわり学園における眼科診療の回数増(1/月→2/月) ④療育センターさくら草の医療で行っていた未就園児グループ指導を児童発達支援センターで実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	13,169,000	100%	12,584,543	100%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	13,169,000	100.0%	12,584,543	100.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.85 人) × 職員1人当たりの人件費		32,278,400		
総コスト(円) <A+B>			44,862,943		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 初診数1,020件、再診数36,387件、小児科非常勤医師を月に2回、小児科常勤医師の配置、眼科診療月2回、未就園児のグループ指導を開始し、227名参加 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 初診数	B+	目標		950件	955件	960件
		実績	947件	950件	1,020件	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	総合療育センターひまわり学園における初診診察件数については、平成元年度から令和元年度にかけて275件から1,020件と745件増加しています。その中でも診察における発達障害の診断数の割合が61.09%から94.90%に伸びており、発達障害として支援を必要とする子どもが増加している状況です。
	定性的変化	医療的ケア児の支援の高度化や発達障害の社会的認知から、医学的診断及びフォローを要する障害児等が増え、より多角的な視点からの状況・状態の把握や重複障害等への的確な対応が求められており、特に発達障害の専門的な治療ができる医師の数が少ない状況から全国的に初診待ち期間が長期化しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	これまで医療で行ってきた訓練を児童発達支援センターなどの福祉サービスに移行することにより専門職による訓練を着実に実施し初診数を確保するとともに、初診待ち期間を短縮するための新たな施策を検討します。
	取組結果	令和元年度においては、新たな小児科常勤医師の配置や小児科非常勤医師の確保をしたことで初診数1,020件を達成し、初診待ち期間も72日から61日に短縮することができました。また、児童発達支援センターでの専門職による訓練を開始し、診察回数の更なる確保に取り組みました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	・小児科非常勤医師を確保するため、他の医療機関等に協力依頼を行いました。その結果、平成31年4月から新たな小児科非常勤医師を1名以上確保することができました。 ・療育センターさくら草が児童発達支援センター業務を委託しているさいたま市社会福祉事業団と調整の結果、令和元年度から未就園児のグループ指導を児童発達支援センターにおいて開始しました。 ・各区役所保健センターの発達健診にて定期的な診察を行い、412名の初診患者を受け入れました。
	I	
	I	
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	・小児科常勤及び非常勤医師の増員により、診察回数を確保することができたため、前年度と比較し、初診数は70件増加の1,020件、初診待ち期間は72日から61日に短縮することができました。 ・眼科診療の診察回数を増やしたことで、診察件数を54件へ増加することができました。
	I	
	I	
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	子育て応援ブックや県の発達障害医療機関リストへの掲載を継続し、現在の体制で最大限設定できる初診955件に対し、設定以上の診療を行えたことから、対象者へのアプローチは十分にできていると考えます。
	I	
	I	
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>		評価区分 評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	目標である初診数955件を達成し、初診待ち期間が61日まで短縮されたことにより、障害児等及びその保護者の不安の軽減を図ることができ、安心して生活を送ることができる地域社会の形成に一定程度寄与していると考えます。
	I	
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①これまで初診待ち期間の短縮に効果のあった診察室の増設、非常勤医師の増員はスペース的に困難であり、民間資源を活用し、地域医療・福祉との連携強化に取り組みます。
		改善理由
		目標指標である初診数について令和元年度については達成できましたが、令和2年度も目標960件の達成と初診待ち期間の短縮を図るとともに、利用者の不安解消を図るための取組が必要と考えます。
	①	事業の方向性
初診待ち期間の短縮については、初診数を増やすことで再診数も増加するため、初診・再診相互の関係を踏まえ、引き続き診察回数・予約枠の調整に取り組み、年度ごとに1日ずつ短縮を図れるように努めます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2313	発達障害児(者)支援事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
目指す方向性	誰もが権利の主体として互いに尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる地域社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合	45.1%	43.7%	60%
施策展開	生涯にわたる発達の支援	—	—	—
	地域で安心して生活できる都市づくり	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	障害政策課	障害者総合支援センター	育成課	療育センターさくら草	
事業の対象	発達障害児とその保護者及び発達障害者				
事業の目的	発達障害について保護者が正しく理解し、子どもの成長発達を促すことにより、発達障害児やその保護者が地域で安心して生活できるようにします。また、その人らしい地域生活の実現に向け支援を行い、既存の社会資源につながりやすい成人期発達障害者の方を対象に居場所を提供します。				
事業の内容	①ペアレントメンターの養成及びペアレントメンター相談事業を実施します。 ②発達障害児の保護者に対する勉強会を開催します。 ③発達障害児の保護者に対するペアレントトレーニングを実施します。 ④発達障害児が生活する保育所や幼稚園等の地域施設に対する助言を行います。 ⑤発達障害者に対する日中体験活動や居場所を提供します。 ⑥発達障害及びその疑いのある学生等を対象に、その人らしい自立の実現を支えます。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①ペアレントメンターの養成及びペアレントメンター相談事業を実施します。 ②保護者向け勉強会を開催します。 ③ペアレントトレーニングを実施します。 ④保育所や幼稚園等への訪問による専門的な視点による助言等支援を実施します。 ⑤軽作業を体験する模擬就労支援、自由に過ごせる居場所支援及び就労者・学生等を対象とした余暇活動支援を実施します。 ⑥高校生年代から大学生までの若年層を対象に、体験ワークを含む、キャリア形成に関する講座を開催します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	39,400,000	100%	30,860,127	100%	
財源内訳	一般財源	4,597,250	11.7%	4,483,812	14.5%
	国・県支出金	17,405,750	44.2%	15,962,112	51.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	17,397,000	44.2%	10,414,203	33.7%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (45.12 人) × 職員1人当たりの人件費		378,286,080		
総コスト(円) <A+B>			409,146,207		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①ペアレントメンター養成研修の実施、ペアレントメンター相談事業3回(参加者61人) ②保護者向け勉強会9回(参加者95人) ③ペアレントトレーニング(参加者22組) ④保育園や幼稚園等への訪問支援234回 ⑤社会参加事業を実施(実利用者数36人、延べ利用者数480人) 【未達成】①ペアレントメンター事業について、令和2年3月に座談会(定員15名)を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となりました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① ペアレントメンター相談・交流会等延べ参加者数	C+	目標		50人	70人	75人
		実績	28人	71人	61人	
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 保護者向け勉強会の参加者アンケートによる満足度	B+	目標		99%	99%	99%
		実績	99%	99%	99%	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	ペアレントトレーニングの参加者アンケートによる満足度	B+	目標		93%	99%	99%
			実績	92%	100%	100%	
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	
④	地域施設支援実施件数	A	目標		200件	205件	210件
			実績	179件	238件	234件	
		改定情報		—	—	—	
⑤	発達障害者社会参加事業を継続して利用できた当事者の割合	B	目標		70%	71%	72%
			実績	64%	52%	64%	
		改定情報		—	—	—	
⑥	学生向けキャリア形成支援事業講座等の内容が理解できたと回答した参加者の割合	B+	目標		60%	75%	76%
			実績	—	74%	77%	
		改定情報		—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	総合療育センターひまわり学園における初診数は、平成29年に947件であったところ、令和元年度は1,020件となっています。診察においては、9割以上が発達障害との診断を受けており、支援を必要とする発達障害児が増加しています。	
	定性的変化	平成28年8月に発達障害者支援法が改正され、地域の実情に合った支援の更なる充実が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<社会参加事業の継続利用について> 一人ひとりが抱える発達障害の特性や課題、個別の事情等を考慮し、無理のない利用の仕方について提案を行いました。また、事前の見学会や相談会の機会を増やし、当事者だけでなく、利用に当たってのご家族の不安の軽減にも努めました。	
	取組結果	上記に基づき実施方法の改善を行ったところ、前年度よりも継続利用者を増やすことができました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	④地域施設支援について、保育課及び子ども家庭支援課と連携することで、234件実施することができました。 ⑥学生向けキャリア形成支援事業の実施においては、大学や専門学校等の教育機関と発達に偏りのある学生への支援について情報交換を行った結果、各機関での相互理解を深めることができました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	①ペアレントメンター養成研修については、国や県の地域生活支援促進事業補助金を利用し、832,000円のコストを圧縮することができました。 ②③保護者向け勉強会及びペアレントトレーニングについては、ひまわり学園及び療育センターさくら草の連携により開催することで、参加会場や時期の融通を図りました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	①ペアレントメンターについては、発達障害の診断を受けて間もない年代の保護者へのアプローチとして、市内保育園や幼稚園への周知を実施しました。 ②③保護者向け勉強会やペアレントトレーニングについては、速やかな支援が必要である子どもの保護者に対し、直接事業を紹介することにより、事業の効果性について説明を行いました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	障害の有無にかかわらず、安心して生活を送るためには周囲の理解やサポートが欠かせないことから、交流相談会や保護者向け勉強会等、各事業を通じ、発達障害児の保護者に対する支援を進めるほか、既存の社会資源につながりにくい発達障害者に対する最初のステップとして社会参加事業の提供により、発達障害者が地域において安心して生活することに向け、当事者の意欲向上や周囲の理解が深まると考えています。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②ペアレントメンター事業において、交流・相談会の実施方法を見直し、保護者がより一層参加しやすい開催を目指します。
	②	改善理由 ②平成30年度に比べ、令和元年度は、交流・相談会への参加者が大幅に減少していることから、開催方法の見直しを行うものです。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染症防止のため、集合形式での交流・相談会実施が困難となることも想定されるため、オンラインを活用した事業展開を検討し、保護者の方が安心して参加しやすい形態での実施に取り組みます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2401	だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲第4章第1節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	福祉総務課	—	—	—	
事業の対象	市、事業者、市民				
事業の目的	誰もが心豊かに暮らすことができる、ソフト・ハードの両面のバリアフリー化を進めること。				
事業の内容	さいたま市福祉のまちづくりモデル地区推進事業の実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	「心のバリアフリー」を啓発するための取組として、障害のある方や福祉関係団体等の協力を得て、市内の小中学校において福祉のまちづくりを地域ぐるみで学び合う「さいたま市福祉のまちづくりモデル地区推進事業」を実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	732,000	100%	275,759	100%	
財源内訳	一般財源	732,000	100.0%	275,759	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.63 人) × 職員1人当たりの人件費		5,281,920		
総コスト(円) <A+B>			5,557,679		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】さいたま市立大牧小学校において、モデル地区推進事業を実施しました。「ふれあい学習」、「まち歩き学習(学校周辺)」、「まち歩き学習(プラザイースト)」、「学習発表会」を実施しました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① モデル地区推進事業参加者アンケートによる「理解度」	B+	目標		80%	90%	90%
		実績	アンケート未実施	89%	96%	
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査報告書(令和2年3月内閣府)によると、「あなたが日常生活や社会生活を送るうえで、どの程度バリアフリーやユニバーサルデザインが進んだと思いますか。」の問いに対し、「進んだ」とする回答が全体の34.6%となっています。前回35.4%、前々回34.2%となっており、状況に大きな変化はありません。															
	定性的変化	全ての国民が共生する社会の実現を目指し、全国において更にバリアフリー化を推進するとともに、「一億総活躍社会」の実現に向けた取組を進めることが必要となっております。															
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業について学校側との認識の共有を図ります。 ・地域の方への事業の周知にあたり、学校と市の役割を明確化し、課題等がある場合には必要な支援を行います。 ・本事業が学校主体で継続的に実施されるために、学校から要望があった場合は、支援を行っていきます。 															
	取組結果	事業を連携して行う学校側に対し、本事業の主旨について丁寧に説明を行うなど、認識の共有を図りました。学習発表会では、多くの保護者の方に参加していただくことができました。															
事業の項目別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I</td> <td>I 連携している II 取組が不足している</td> <td rowspan="2">学校と連携し、障害のある方やさいたま市社会福祉協議会、さいたま市社会福祉事業団等の協力を得て、福祉のまちづくりをともに学び合える機会をつくりました。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">I</td> <td>I 取組を行っている II 取組が不足している</td> <td rowspan="2">プラザイーストでのまち歩き学習では、施設管理者へ講師を依頼し、バリアフリーに配慮したまちづくりについて説明を行っていただきました。児童の理解促進と業務縮減につなげることができたものと考えています。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">II</td> <td>I アプローチできている II アプローチが不足している</td> <td rowspan="2">学校や社会福祉協議会の協力を得て、保護者等の地域の方々へ事業実施についての周知を行いました。学習発表会では授業参観の日に実施するなど、多くの地域の方に参加していただくことができました。一方、ふれあい学習やまち歩き学習では地域の方や保護者等の参加が少なかったことから、引き続き、学校が主体となって事業を実施できるよう支援が必要と考えます。</td> </tr> <tr> <td>II</td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価	評価理由	I	I 連携している II 取組が不足している	学校と連携し、障害のある方やさいたま市社会福祉協議会、さいたま市社会福祉事業団等の協力を得て、福祉のまちづくりをともに学び合える機会をつくりました。	I	I	I 取組を行っている II 取組が不足している	プラザイーストでのまち歩き学習では、施設管理者へ講師を依頼し、バリアフリーに配慮したまちづくりについて説明を行っていただきました。児童の理解促進と業務縮減につなげることができたものと考えています。	I	II	I アプローチできている II アプローチが不足している	学校や社会福祉協議会の協力を得て、保護者等の地域の方々へ事業実施についての周知を行いました。学習発表会では授業参観の日に実施するなど、多くの地域の方に参加していただくことができました。一方、ふれあい学習やまち歩き学習では地域の方や保護者等の参加が少なかったことから、引き続き、学校が主体となって事業を実施できるよう支援が必要と考えます。	II
評価区分	評価	評価理由															
I	I 連携している II 取組が不足している	学校と連携し、障害のある方やさいたま市社会福祉協議会、さいたま市社会福祉事業団等の協力を得て、福祉のまちづくりをともに学び合える機会をつくりました。															
	I																
I	I 取組を行っている II 取組が不足している	プラザイーストでのまち歩き学習では、施設管理者へ講師を依頼し、バリアフリーに配慮したまちづくりについて説明を行っていただきました。児童の理解促進と業務縮減につなげることができたものと考えています。															
	I																
II	I アプローチできている II アプローチが不足している	学校や社会福祉協議会の協力を得て、保護者等の地域の方々へ事業実施についての周知を行いました。学習発表会では授業参観の日に実施するなど、多くの地域の方に参加していただくことができました。一方、ふれあい学習やまち歩き学習では地域の方や保護者等の参加が少なかったことから、引き続き、学校が主体となって事業を実施できるよう支援が必要と考えます。															
	II																
施策(成果指標)への貢献度		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I</td> <td>I 貢献している II 一定程度貢献している</td> <td rowspan="2">事業実施により、連携する学校だけでなく、さらにその地域へバリアフリーの理解を広げることができるものと考えています。</td> </tr> <tr> <td>II</td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価	評価理由	I	I 貢献している II 一定程度貢献している	事業実施により、連携する学校だけでなく、さらにその地域へバリアフリーの理解を広げることができるものと考えています。	II								
評価区分	評価	評価理由															
I	I 貢献している II 一定程度貢献している	事業実施により、連携する学校だけでなく、さらにその地域へバリアフリーの理解を広げることができるものと考えています。															
	II																

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③地域の方への事業の周知にあたり、学校と市の役割を明確化し、学校における地域の方々への周知に向けた取組状況について、市においても随時確認するとともに課題等がある場合には必要な支援を行います。
	③	改善理由 ③ふれあい学習やまち歩き学習の地域の方等の参加拡大を目指すものです。
	事業の方向性 学校側をはじめとして、各関係団体等の理解と協力を得ながら、事業の改善・充実を図っていきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	2402	生活困窮者等就労支援事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲第5章第3節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生活福祉課	—	—	—	
事業の対象	生活困窮者等(生活保護受給者及び生活保護に至る前の段階にある者)				
事業の目的	就労等に関する支援を実施することにより、生活困窮者等の経済的な自立を図ります。				
事業の内容	生活困窮者等に対して、経済的な自立を図るため、就労に向けた相談・助言、求人開拓による就労支援、長期離職や意欲低下により直ちに就労が困難である者に対する就労準備支援等を効果的に行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①各区役所福祉課に配置した就労支援員による就労支援の実施 ②一般求人の職業紹介では就職が困難な支援対象者に対する求人開拓員による能力や希望職種等の個別の状況に応じた求人先の開拓、求人情報の提供及び職業のあっせんの実施 ③直ちに就労することが困難な支援対象者に対する就労準備支援の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	143,749,000	100%	113,926,800	100%	
財源 内訳	一般財源	38,825,000	27.0%	30,335,875	26.6%
	国・県支出金	104,924,000	73.0%	83,590,925	73.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.35 人) × 職員1人当たりの人件費		2,934,400		
総コスト(円) <A+B>			116,861,200		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 就労支援者数 1,801人、求人開拓数 1,206件、就労準備支援者数 665人 【未達成】 新型コロナウイルス対策として、目標指標となる数値を測る令和2年3月から支援事業に制限を行った影響により、目標値である52%を達成することが出来ませんでした。			
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)
① 生活保護の「その他世帯」のうち就労している世帯の割合(注)生活保護の「その他世帯」とは、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯のいずれにも該当しない世帯	B	目標		49%	52%	55%
		実績	49%	49.2%	49%	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	就労支援の実施状況については、「経済・財政再生計画改革工程表2018改定版」において、新たに2021年度までを目標としたKPIとして、「その他の世帯」の就労率を2021年度までに45%とすると定められたところです。
	定性的変化	生活困窮者自立支援法及び生活保護法の一部改正(平成30年6月)により、生活困窮者等の自立支援の強化が図られています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	区ごとの就労支援事業利用者数に開きが生じていることから、非稼働で就労支援事業を利用していない者について、本人の状態等を精査したうえで稼働能力を有していると判断される者に対して事業の利用を促進します。
	取組結果	令和元年10月時点で区ごとの就労支援事業の利用状況等の一覧を各区福祉課に通知し、利用の促進を図ったが、必ずしも利用実績の増加に繋がらなかった。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	埼玉労働局との協定に基づき、各区役所のジョブスポットに配置された職業相談員等(22人)と連携して就労支援を実施しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	業務委託による就労支援員及びジョブスポットに配置された職業相談員等による知識と経験に基づいた効率的な就労支援を実施しました。
	II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	各区役所福祉課の担当職員に対し、事業についての説明会及び研修会を年1回ずつ実施したほか、事業の利用状況等の一覧を通知するなど利用促進を図りましたが、依然として区ごとの利用者数の開きが生じています。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	生活困窮者等が経済的な自立を図ることは、その過程において自らの健康づくりの取組も一要素となるため、「目指す方向性」に対して一定程度寄与しているものと考えています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③区ごとの就労支援事業利用者数に開きが生じていることから、区福祉課で実施する監査において、稼働能力を有していると判断される者に対して事業の利用促進状況を確認します。
	③	改善理由 ③区ごとの就労支援事業利用者数に開きが生じていることから、利用促進について強化する必要があると考えています。
	事業の方向性 生活困窮者等の経済的な自立を図るため、就労等に関する支援を継続して実施します。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	2403	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業						
関連計画コード	倍増	1—6	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生活福祉課	総合教育相談室	—	—	
事業の対象	生活保護受給世帯の中学生、高校生及び児童扶養手当全額受給世帯、生活自立・仕事相談センター利用世帯の中学生				
事業の目的	学習や進学環境が十分に準備されない生活困窮世帯の子どもが成長し、大人になって再び生活困窮に陥る「貧困の連鎖」を防止します。				
事業の内容	①学習支援教室を市内に13か所設置し、総合的な学習支援を行います。 ②家庭訪問や保護者の相談対応など学習支援員によるアウトリーチを行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①生活保護受給世帯への生活状況調査による子どもの状況の把握 ②対象世帯への参加勧奨及びアウトリーチ ③教育委員会との連携体制の構築				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	76,571,000	100%	69,869,000	100%	
財源内訳	一般財源	38,286,000	50.0%	34,935,000	50.0%
	国・県支出金	38,285,000	50.0%	34,934,000	50.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.45 人) × 職員1人当たりの人件費		20,540,800		
総コスト(円) <A+B>			90,409,800		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①子どもの状況の把握を目的とした、生活保護受給世帯への生活状況調査を実施 ②対象世帯への参加勧奨及びアウトリーチを実施 ③教育委員会との組織としての連携体制の構築			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 学習等に不安を抱えた生活保護受給世帯の中学生に対する学習支援の実施率	C	目標		47%	54%	60%
		実績	26.90%	34%	32%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「子どもの貧困対策」の観点から国でも学習支援事業の実施を推奨しており、平成30年度の実施自治体は全国実施率で59%となり、生活困窮者自立支援法施行前の平成26年度と比較して2.9倍となっています。	
	定性的変化	子どもの学習支援に加え、生活習慣・育成環境の改善に関する助言も行う「子どもの学習支援・生活支援事業」とする強化策が打ち出され、小学生を支援対象とした早期支援が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会との組織としての連携体制の構築を進めます。 ・小学生支援のモデル事業を実施します。 ・会場の増設を図ります。 	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会との組織としての連携体制を構築しました。 ・小学生モデル事業を実施しました。 ・会場を2か所増設しました。 	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	教育委員会との組織としての連携体制を構築し、学習支援教室参加者が抱えた課題やそれに対する成果等の情報を、共有できる会議体に参加しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	使用料の減免が可能な公共施設や有償ボランティアを多用するなどの事業運営により費用の縮減を図りました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	ケースワーカーが対象世帯の子どもや保護者からの聞き取りや状況の把握を行った上で、個別に事業の説明や参加の促しを行いました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	子どもの学習や生活の環境等の課題に応じて、学び直しから高校進学等の学習支援、また、良好な人間関係の構築や居場所の提供など、「貧困の連鎖」の防止に向けた支援を行いました。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①教育委員会との組織としての連携体制を構築し、教育委員会が開催する会議体に参加することで、学習支援教室参加者が抱えた課題やそれに対する成果等の情報を共有しました。
	①	改善理由 ①対象となる中高生は学校に所属しているため、教育委員会と連携し学習支援事業の課題や成果を共有することによって、より効果的な支援が望めるため。
	事業の方向性	
様々な支援の方法を検討しながら、支援を継続していきます。また、ケースワーカーや受託者による参加勧奨やアウトリーチの実施により、参加率の向上を目指します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2404	生活保護適正化対策事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生活福祉課	—	—	—	
事業の対象	①市内で無料低額宿泊所を運営する事業者 ②生活保護受給者等				
事業の目的	①生活困窮者の適切な保護を図るために、市内の無料低額宿泊所等に対して法令等に基づき運営実態等について調査を実施し、入所者に対する適切なサービス提供の確保を図ります。 ②施設入所者や安定した居所を持たない生活保護受給者等に対し、アパート等を確保するための支援を行い、安定した生活基盤の構築を図ります。				
事業の内容	①市内の無料低額宿泊所等に対して法令等に基づき運営実態等について調査を実施し、不適切な事項が判明した場合は、行政指導等を行い、是正を図ります。 ②施設入所者や安定した居所を持たない生活保護受給者等に対し、アパート等を確保するための支援及び転居後の地域での安定した生活を支援する居宅移行支援事業を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①市内の無料低額宿泊所等の事業者に対する年1回以上の調査を実施します。 ②施設入所等の生活保護受給者等に対し、居宅移行支援を実施し、アパート等に移行します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	76,616,000	100%	64,564,004	100%	
財源内訳	一般財源	19,154,000	25.0%	16,141,004	25.0%
	国・県支出金	57,462,000	75.0%	48,423,000	75.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.65 人) × 職員1人当たりの人件費		5,449,600		
総コスト(円) <A+B>			70,013,604		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①事業者に対する調査実施数の割合100% ②居宅移行支援を受けた者がアパート等に移行した割合88.5% 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市内の無料定額宿泊事業等の事業者に対する年間1回以上の調査実施数の割合	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報			—	—	—
② 居宅移行支援を受けた者がアパート等に移行した割合	B+	目標		72%	83%	85%
		実績	80.50%	84.6%	88.5%	
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	景気の改善等により、平成31年4月時点では、無料低額宿泊所等の入所者が725人でしたが、令和2年3月時点では、696人に減少しています。
	定性的変化	国は貧困ビジネス対策と単独での居住が困難な方への日常生活支援を行うため、社会福祉法等を改正し、法令上の規制の強化やサービスの質が確保された施設において、必要な日常生活上の支援を提供する仕組みを創設しました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	新たに策定する条例等に基づいた調査を庁内関係部署と連携して行います。
	取組結果	令和元年12月27日付けで公布された、本市の条例の趣旨及び概要を庁内関係部署に周知し、調査への協力を要請しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	庁内関係部署と連携して調査を行い、法令等に基づき、延べ14事業者に対し延べ27回の文書指導等を実施しました。また、施設入所者や安定した居所を持たない生活保護受給者等に対して、居宅移行支援事業の活用を含め、転居支援を54人に対して実施しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	業務委託の支援員による知識と経験に基づいた効率的な居宅移行支援を実施しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	不適切な事項のある施設の入所者に対して、区役所福祉課の担当職員が居宅移行支援事業について周知しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	生活保護受給者等が施設から居宅での生活に移行することは、その過程において自らの健康づくりの取組も一要素となるため、「目指す方向性」に対して一定程度寄与しているものと考えています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①新たに策定した条例等に基づいた調査を庁内関係部署と連携して行います。
		改善理由
	①	①新たに策定した条例等に基づいた基準により調査を実施するに当たり、入所者の生命、身体及び財産を災害から保護するために必要な措置の状況を確認するため、引き続き庁内関係部署との連携が必要であると考えています。
	事業の方向性	
国が示した無料低額宿泊所の設備運営等の基準を踏まえ、本市が新たに策定した条例及び指導基準等に基づき、無料低額宿泊所等の運営実態等について調査を実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2405	健康づくり推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	21102	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	65歳の健康寿命	男性 17.02年 女性 19.66年	男性 17.68年(H29) 女性 20.43年(H29)	男性 19.00年 女性 22.00年
施策展開	地域における主体的な健康づくりの推進			
	健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康増進課	国民健康保険課	地域保健支援課	—	
事業の対象	①市民 ②40歳から74歳までの国民健康保険加入者③次の1~3のすべてに該当する方 1 さいたま市内居住 2 対象年齢に該当(検診ごとに対象年齢・性別等が異なる) 3 人間ドックや職場等で同等の検(健)診を受ける機会がない				
事業の目的	①市民が自ら健康づくりに取り組み、健康寿命を延伸する。 ②糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化予防を目的とした特定健康診査の受診により、医療費の適正化を図る。 ③がんを早期に発見し、適切な治療を行うことで、がんによる死亡を減少させること。				
事業の内容	①生活習慣病を予防するための生活習慣の普及 ②特定健康診査及び特定保健指導の実施、特定健康診査受診率向上対策(未受診者への受診勧奨、のびのび健診早期受診キャンペーン(8月末まで特定健康診査等を受診した者に対し、抽選で賞品をプレゼントする。)) ③市内個別医療機関における各種がん検診の実施、及び受診率向上のための検診についての啓発や受診勧奨				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①生活習慣病を予防するための生活習慣の普及 ②特定健康診査及び特定保健指導の実施、特定健康診査受診率向上対策(未受診者への受診勧奨、のびのび健診早期受診キャンペーン(8月末まで特定健康診査等を受診した者に対し、抽選で賞品をプレゼントする。)) ③がん検診などの実施、受診率向上対策の推進(大腸がん・子宮がん・乳がん検診及び初年度無料事業対象者への再勧奨、各区保健センターにおける勧奨事業の実施)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,789,275,000	100%	4,640,987,309	100%	
財源 内訳	一般財源	4,391,886,000	91.7%	4,248,840,469	91.6%
	国・県支出金	397,299,000	8.3%	392,059,418	8.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	90,000	0.0%	87,422	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (8.16 人) × 職員1人当たりの人件費		68,413,440		
総コスト(円) <A+B>			4,709,400,749		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①生活習慣病を予防するための生活習慣の普及 ②平成30年度特定健康診査 対象者数161,700人 受診者数59,684人 ③市内個別医療機関で、各種がん検診などを実施、受診率の向上対策として受診勧奨や検診についての啓発を実施しました。 【未達成】 ②令和元年度は3月中旬までの実施でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で受診者減が見込まれます。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により、必要ではあるが不急と考えられるがん検診の受診控えが起こったと考えられます。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 特定健康診査受診率	B	目標		37.0%	37.5%	38.0%
		実績	37.1%	36.9%	37.9% (暫定値)	
総合戦略KPI		改定情報		—	—	—
② 5がん検診の平均受診率(注)胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん検診の各受診率の平均 受診率算出方法:受診者数/(対象年齢人口-国勢調査による就業者人口+農林水産業従事者人口)※乳がん・子宮がん検診の受診者数は(現年度受診者数+前年度受診者数-2年連続受診者数)で算出	C	目標		40.0%	40.0%	40.0%
		実績	28.9%	27.8%	27.4%	
総合戦略KPI		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	②国保の被保険者数は全国的に減少傾向にあり、本市の平成30年度の加入率は前年比△0.99%で健診対象者数も約8千人減少しました。本市は全国(28.1%)に比べ高齢化率が低く(22.8%)生産年齢人口が多い(63.9%)ため、社会保険の加入・脱退に伴う国保加入者の流入も多い状況です③国は対策型健診の全がん検診で男女の受診率の目標値をがん検診が50%、精密検査受診率を90%としました
	定性的変化	②減少の要因は景気回復や被用者保険の適用拡大により被用者保険に移行、高齢化の進展で後期高齢者医療制度の被保険者の増加が考えられます。特定健診の受診率の算出は、健診受診後の国保脱退が反映されないことも受診率向上を妨げる要因です。③市町村間で比較可能ながん検診受診率算定方法として、国保被保険者の市町村事業におけるがん検診の受診者割合も報告することになりました
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①企業連携を進め、引き続き高齢部門とも連携を図ります。②健康マイレージとの更なる連携を図ります。AIを利用し、対象者の傾向に合わせた受診勧奨をするなど、最新技術の活用を視野に入れ、対象者への効果的なアプローチを検討していきます。③受診率の向上を図るため、より受診行動につながりやすい層や資料について検討した上で再勧奨を行います。
	取組結果	①民間企業で体組成測定会を25回開催しました。②健康マイレージとの連携は令和2年度から実施します。AIを利用した電話勧奨やナッジ理論を利用した文書勧奨を行い、前年同月比で1.1P受診率が上昇しました。③国の受診率向上施策ハンドブックを参考に、受診行動につながりやすい層に再勧奨を行いました。さらに、乳がん検診については、41～60歳女性で国保加入者のうち、平成27年度以降受診歴のない方にも再勧奨を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	①民間企業等3社と連携し、働き盛り世代に健康状態の関心を持ってもらう機会として、計25回の体組成測定会を開催しました。次年度も継続して開催します。②健診実施医療機関 401機関 協賛企業 11社、市施設 2か所。健診は4医師会に委託し、連携して実施しています。また、早期受診キャンペーンの賞品は協賛企業等から無償で提供を受けています。③自治会回覧や保健センターの各種事業、図書館との連携によるがん検診に関するリーフレットの配布やパネル展示などの普及啓発、成人式での子宮がん検診の啓発映像の放映や啓発グッズの配布などを行いました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	①民間企業からの寄付金8万円を活用しています。 ②特別調整交付金 国129,431,000円 県241,254,418円 国・県による交付金を活用しています。 ③国民健康保険又は後期高齢者医療制度の加入者に対しては、健康診査受診券とがん検診の案内を同封して郵送することで、コストを圧縮することができました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	①新たな団体も加わった民間企業等3社による生活習慣病に関する広報活動が行われ、啓発できる対象が広がっています。②市報・HPIに掲載しています。(健診受診券通知書に同封し周知 約198,289件、自治会回覧チラシ41,100件、実施医療機関でのポスター周知401件、公共施設等174件)③健康診査のお知らせの全戸配布、個別勧奨はがきの送付(599,164通)、自治会回覧・市報(年4回)、市ホームページの公開、3歳児歯科健診の対象児の母親への子宮がん検診受診勧奨チラシの送付、成人式における子宮がん検診の啓発映像の放映及び啓発グッズの配布等により、対象者に広報・普及啓発活動ができていると考えています。
	I	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	①医療技術の進歩や生活水準の向上、市民調査の結果から1日1時間以上歩いている市民の割合が男女とも増加するなど、健康を意識した生活習慣を実施する市民の増加などが一因と考えます。②内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査を受診してもらうことで、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化予防につながります。③がん検診を実施することにより、がんの早期発見・早期治療につながることから、成果指標である「65歳の健康寿命」の延伸に一定程度寄与していると考えています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	I 貢献している II 一定程度貢献している	
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	【③】に対し、①市民に生活習慣に関心を持ってもらうため、民間企業と連携する機会を増やしていきます。②特定健康診査の受診率向上に向けた取組の強化として、ナッジ理論等の行動経済学の活用を取り入れ、個人の行動変容を促す受診勧奨をするなど、対象者への効果的なアプローチを医師会や関係機関と連携しながら実施していきます。③がん検診のメリットとデメリットについて、市民に対して市報やホームページで周知を行います。
		改善理由
	③	①生活習慣病を予防するために、働き盛り世代に向けた啓発の機会を継続して増やす必要があると考えます。②国も行動経済学の手法を推奨しており、実施率の伸びにつながっている自治体も多く、受診率は全国的にも上昇しています。関係機関と連携し、更なる受診率向上を目指すものです。③がん検診のメリットとデメリットについては、従来より健康診査のお知らせや個別勧奨はがきで周知を図っていますが、より多くの市民に理解していただき、がん検診を健康と安心のために役立てていただく必要があると考えています。
		事業の方向性
		①主体的な健康づくりを推進するため、ライフステージや多様化するライフスタイルに応じた効果的な健康づくりの取組を推進します。②新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4月27日からの健康診査が実施できず、5月7日からとなりました。医療機関での個別健診であることから、新型コロナウイルス禍の収束までは、受診者数の減少が見込まれます。また、受診勧奨の実施を見合わせている状況であり、実施開始時期についても未定です。③新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度当初のがん検診等の実施を見合わせたことにより検診実施期間が短くなるため、例年実施していた再勧奨の実施は難しい状況です。引き続き、がん検診の実施、及び受診率向上のための啓発や受診勧奨を行っています。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2406	健康マイレージの拡大						
関連計画コード	倍増	5—5	成長	—	総合戦略	21101	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	65歳の健康寿命	男性 17.02年 女性 19.66年	男性 17.68年(H29) 女性 20.43年(H29)	男性 19.00年 女性 22.00年
施策展開	地域における主体的な健康づくりの推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康増進課	—	—	—	
事業の対象	18歳以上の市民、市内事業所在勤者				
事業の目的	運動習慣の少ない市民等の生活習慣病の予防及び介護予防を図ること。				
事業の内容	通信機能付き活動量計又はスマートフォンアプリを利用して、歩数や各種健(検)診の受診に応じてポイントを獲得し、獲得したポイントに応じ景品の抽選に応募することができます。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①健康マイレージの参加者受付 ②体組成測定会の実施 ③景品応募イベントの実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	146,742,000	100%	145,657,208	100%	
財源 内訳	一般財源	146,742,000	100.0%	145,657,208	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.46 人) × 職員1人当たりの人件費		12,240,640		
総コスト(円) <A+B>			157,897,848		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】新規参加者6,847名(R1)、体組成測定会18回開催、景品応募イベント実施				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 健康マイレージ新規参加者数	B+	目標			6,000人	6,500人	6,800人
		実績		6,845人	6,312人	6,847人	
	改定情報			—	—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 参加者のうち1日8,000歩以上歩いた人数	B	目標			10,200人	13,600人	17,000人
		実績		5,863人	9,397人	12,830人	
	改定情報			—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	埼玉県コバトン健康マイレージ参加自治体数 50自治体(データ連携含む)
	定性的変化	よこはまウォーキングポイントについて平成30年4月より歩数計の他に歩数計アプリでも参加が可能になりました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	会員サイトにて健康情報やウォーキングイベント等の発信を行うことで、健康づくりへの関心、モチベーションを高めます。
	取組結果	会員サイトにおいて、健康情報やウォーキングイベント等の情報発信を行うとともに、商業施設と連携し、マイレージの周知及び募集イベントを開催するなど、広く健康づくりへの関心を高める取組を行った。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	他課や民間企業(約20社)と連携し、インセンティブの提供や、企業主催の体組成測定会(25回)の実施、事業所単位でのマイレージ参加(59事業所)、各種啓発イベントの協働実施など、様々な連携を行っています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	市ホームページの見直し時にコールセンターに必ず伝えるなど、受託業者と密に情報連携することで利用者から問い合わせがあった際に、迅速かつ正確に案内できる体制を整備することで、エスカレーション対応を減らし、事業を効率的に実施しています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市報(2回)、ホームページをはじめ、イベントブースへの出展(6回)、商業施設内での測定会の実施など様々な機会を捉えて広報を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	1日8,000歩歩くことで高血圧症や糖尿病、動脈硬化、骨粗しょう症、ロコモティブシンドロームの予防に効果があるといわれており、8,000歩歩くことで健康寿命の延伸につながると考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	民間企業や団体と連携することで事業所単位での参加者を増やします。
		改善理由
	①	健康寿命の延伸には、若いうちからの運動習慣の獲得が重要と考えています。企業や団体と連携し、事業所単位での参加を増やすことで働き盛り世代の健康づくりを推進することが重要と考えています。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも配慮しながら、引き続き、広報啓発活動を推進することで事業所単位での参加増加を目指します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2407	官民一体となった健幸都市づくり						
関連計画コード	倍増	5—7	成長	—	総合戦略	21103	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	自分が健康だと感じる市民の割合	81.8%	78.4%	増加
施策展開	地域における主体的な健康づくりの推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康増進課	スポーツ政策室	—	—	
事業の対象	①市内企業・団体等 ②市民				
事業の目的	①「健康経営」に着目した官民一体の健康づくり事業を展開し、市内企業・団体等の健康づくりに対する機運を醸成するとともに、市民が健康づくりを行う機会を増やします。 ②「さいたまマーチ」の参加者の増加及び健康増進を図ります。				
事業の内容	①さいたま健幸ネットワークに関する周知・募集及びイベント・フォーラム・セミナー等の事業実施 ・さいたま市健康経営企業認定制度に関する周知・募集・認証の実施 ②「さいたまマーチ～見沼ソーデーウオーク～」を(一社)さいたまスポーツコミッションと共催し、参加者数9,000人を目指します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①さいたま健幸ネットワークに関する周知・募集及びイベント・フォーラム・セミナー等の事業実施 ・さいたま市健康経営企業認定制度に関する周知・募集・認証の実施 ②(一社)さいたまスポーツコミッションとの連携、開催支援 ・参加者増加に向けた現状分析、方策の検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,852,000	100%	4,162,319	100%	
財源内訳	一般財源	6,852,000	100.0%	4,162,319	100.0%
	国・県支出金		0.0%		0.0%
	地方債		0.0%		0.0%
	その他特定財源		0.0%		0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.19 人) × 職員1人当たりの人件費		9,976,960		
総コスト(円) <A+B>			14,139,279		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 ①令和元年度に合計2回の健幸セミナー・セッションを開催し、合計69名の企業・団体関係者の参加を得ました。また、「さいたま健幸ネットワーク」加入団体数について、平成30年度51団体から令和元年度77団体に増加しました。 「さいたま市健康経営企業認定制度」について、合計12団体を認定しました。 【未達成】 ②新型コロナウイルスの影響によりイベント中止 ・3/28、29の開催に向けて関係部局との連携、イベントの開催支援を行っていましたが、新型コロナウイルスの影響によりイベント中止となりました。			
		事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)
①	さいたま健幸ネットワーク加入団体数	B+	目標		50団体	75団体	100団体
			実績	28団体	51団体	77団体	
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	
②	「さいたまマーチ～見沼ソーデーウオーク～」の参加者数(注)屋外で実施するイベントの実施日が雨等の場合、目標×0.6を目標とし、評価します。	—	目標		7,500人	9,000人	10,000人
			実績	6,867人	8,659人	—	
		改定情報		—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	①経済産業省が実施している「健康経営優良法人」制度における認定団体について、2019年と2020年を比較すると大規模法人部門821団体から1,481団体、中小企業部門2,503団体から4,723団体と増加しています。(2019年は2019年2月21日時点の団体数、2020年は2020年3月2日時点の団体数)
	定性的変化	①経済産業省や保険者等による健康経営優良法人認定制度の実施等により、「健康経営」の重要性は浸透してきているが、企業・団体への聞き取りによると、「健康経営の重要性は認識しつつも、何から取り組むべきかわからない」「他の企業がどういった取組をしているのを知りたい」という課題を抱える企業・団体が多数存在しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①さいたま健康ネットワークについては、より多くの企業・団体に加入いただけるよう、経済団体等を通じた周知活動を図るとともに、セミナー等のテーマや内容については、アンケート調査等を実施し、ニーズの把握に努めます。また、健康経営企業認定制度については、現在認定を受けたメリットが認定証交付とPRのみであるため、さらなるメリットを、庁内関係各課と連携しながら検討します。
	取組結果	①さいたま健康ネットワーク加入団体向けに、概ね毎月、健康情報を発信するメルマガ「スマートウエルネスさいたまNEWS」の配信を開始し、歯科口腔、朝食、たばこ対策など、様々なテーマで健康経営に関する意識の醸成を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	①「さいたま市健康経営認定制度」について、全国健康保険協会埼玉支部や健康保険組合連合会埼玉連合会などの保険者から情報提供いただくなど、密に連携しながら実施しています。また、セミナーの開催にあたっては、さいたま健康ネットワーク加入団体(77団体)に協力をいただき、講師の紹介や取組事例を発表いただくなど、連携をしながら実施しています。 ②(一社)さいたまスポーツコミッションや関係部局と連携し、実行委員会の開催調整や参加者増加に向けた広報活動を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	②「さいたまマーチ」実施にあたっては企業からの協賛金(合計987,359円)を募り、コストの削減を図りました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	①全国健康保険協会埼玉支部、健康保険組合連合会埼玉連合会、さいたま商工会議所などの広報媒体を活用し、健康経営に関心のある企業・団体等を直接訪問し、広報・周知を行うことで、健康ネットワーク団体数は77団体となり目標数値を上回ることができたため、対象者にアプローチできていると考えています。 ②市報、市SNSへの掲載やチラシの配布、ポスター掲示による広報活動を行いました。 【チラシ配布先】市立小学校・中学校・高等学校、保育園、幼稚園、各イベント会場(区民まつり、健康まつり)等 【ポスター掲示先】自治会掲示板、市内郵便局、公共施設等 ・参加者増加に向けた新たな方策として、日本マーチングリーグ(JML)への加入申請を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I
		評価理由
		さいたま健康ネットワークの加入企業・団体数が増えることで、ネットワーク活動を通じて健康づくりのきっかけやヒントを得て、実践する働き盛り世代の市民が増えていくため、成果指標に貢献していると考えられます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	健康セミナーや「さいたまマーチ」の実施方法の検討を行います。
		改善理由
	②	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、セミナーなど多数の人を集める事業を実施することが難しく、実施する際は、換気、消毒、参加人数の制限などに配慮する必要があります。
		事業の方向性
		新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、健康経営について推進していきます。また、高齢者の参加が多いウォーキングイベントとなるため、ガイドラインに沿った新型コロナウイルス感染症対策の取組が必要となります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2408	食育推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	21104	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	65歳の健康寿命	男性 17.02年 女性 19.66年	男性 17.68年 (H29) 女性 20.43年 (H29)	男性 19.00年 女性 22.00年
施策展開	地域における主体的な健康づくりの推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康増進課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	第3次さいたま市食育推進計画に基づき食育を推進することで、市民が食育を通して、心と身体の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことを目指します。				
事業の内容	①食育全般の推進(食育に関する情報発信、ネットワークの強化、人材の育成・支援) ②第3次さいたま市食育推進計画の目標「さいたま市5つの『食べる』」の推進 ③第3次さいたま市食育推進計画の重点プロジェクト「朝食」「共食」「協働」の推進 ④各ライフステージにおける食育の推進				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①「さいたま市食育ナビ」による情報発信、食育推進協議会の開催、食育推進担当者会議の開催、「食育を実践しようプロジェクト」の実施、食育クリアファイル作成・配布等による普及啓発 ②「いっしょに楽しく食べる」ポスター作成・配布等による普及啓発 ③「毎年10月は朝ごはんを食べよう強化月間」リーフレット作成・配布等による普及啓発 ④「さいたま市乳幼児期における食育取組事例集」の作成・配布等による食育の推進				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,710,000	100%	2,438,400	100%	
財源内訳	一般財源	2,395,000	88.4%	2,205,365	90.4%
	国・県支出金	312,000	11.5%	233,035	9.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	3,000	0.1%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.08 人) × 職員1人当たりの人件費			9,054,720	
総コスト(円) <A+B>				11,493,120	

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①「さいたま市食育ナビ」による情報発信、食育推進協議会2回、食育推進担当者会議2回、「食育を実践しようプロジェクト」3回、食育クリアファイル5,000部作成・配布 ②「いっしょに楽しく食べる」ポスター1,300部作成・配布 ③「毎年10月は朝ごはんを食べよう強化月間」リーフレット15,000部作成・配布 ④「さいたま市乳幼児期における食育取組事例集」380部作成・配布 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 毎日、三食野菜を食べる人の割合(40~64歳)	B	目標		25%	26.7%	28.4%
		実績	23.3%(平成28年度)	41.0%(インターネット市民意識調査 40~59歳)	27.0%	
	改定情報	—				
② 「さいたま市食育ナビ」へのアクセス数	A	目標		98,000件	102,000件	106,000件
		実績	88,001件	91,803件	120,150件	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	○主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合は悪化しています。平成27年度57.7%→令和元年度56.1%(資料:国「第3次食育推進基本計画」の数値目標) ○野菜摂取量の平均値は281.4gであり、この10年でみると、有意な増減はみられません。(資料:平成30年国民健康・栄養調査結果の概要)	
	定性的変化	○単独世帯、夫婦のみの世帯、共働き世帯は増加しています。○世帯別の食料消費支出は、10年前に比べて、調理食品の支出が増加しています。中食産業は年々市場規模を拡大してきています。(中食:市販の弁当や惣菜) (資料:国「令和元年度第3回食育推進評価専門委員会」配布資料)	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	食育関係部局や関係団体との連携により、「さいたま市食育ナビ」の周知・広報の更なる強化に努めるとともに、掲載する情報を充実させ、アクセス数の増加を目指します。	
	取組結果	「さいたま市食育ナビ」周知のため、案内リーフレットの配布、市報掲載、啓発物や配布資料にサイトの案内とQRコードを掲載するなど、広報を強化しました。また、サイトに掲載している情報の更新、新たな情報の発信に努めました。その結果、アクセス数が増加しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	・学識経験者、関係団体、市民代表者の委員15名からなる食育推進協議会を2回開催し、食育の推進について協議を行いました。 ・食育関係部局の委員13名からなる食育推進担当者会議を2回開催し、食育の推進について協議、情報共有を行いました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	食料産業・6次産業化交付金(農林水産省)を活用し、233,035円の経費を縮減しました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	以下の広報・周知活動を行ったことにより、「さいたま市食育ナビ」のアクセス数が増加し、目標数値を上回ることができたため、対象者にアプローチできていると考えます。 ・案内リーフレットの配布(約5,000部) ・市報掲載(年6回) ・啓発物や配布資料にサイトの案内とQRコードを掲載 ・サイトに掲載している情報の更新、新たな情報の発信
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	「さいたま市食育ナビ」のアクセス数が増加し、目標数値を上回っていることから、食や健康に関する正しい情報を市民へ届けことができ、健康寿命の延伸に貢献しているものと考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①庁内関係部局に「さいたま市食育ナビ」の活用を促し、食や健康に関する幅広い情報の発信に努めます。 ③サイトの更なる周知に努め、アクセス数の増加を目指します。
	①③	改善理由 ①1日に必要な野菜の量は350gであることの認知率は51%であり、市民に情報が十分に届いていない状況です。(資料:令和元年度第3回さいたま市インターネット市民意識調査【調査報告書】)「さいたま市食育ナビ」で、食や健康に関する幅広い情報を発信し、魅力的なサイトにしていくことで、市民の興味・関心を高め、正しい知識を身につけることにつながると考えます。 ③より多くの市民に情報が届くよう、サイトの更なる周知が必要であると考えます。
		事業の方向性 庁内関係部局と連携し、「さいたま市食育ナビ」を活用した情報の発信を強化します。より多くの市民に情報が届くよう、サイトの更なる周知に努めます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2409	歯科口腔保健の推進						
関連計画コード	倍增	5—4	成長	—	総合戦略	21105	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	65歳の健康寿命	男性 17.02年 女性 19.66年	男性 17.68年(H29) 女性 20.43年(H29)	男性 19.00年 女性 22.00年
施策展開	地域における主体的な健康づくりの推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康増進課	—	—	—	
事業の対象	市民、高齢者・障害者施設職員、歯科医療従事者				
事業の目的	市民一人ひとりが、家庭、学校、職場及び地域において歯科口腔保健に取り組むとともに、社会全体として歯科口腔保健を総合的かつ計画的に推進し、生涯にわたって明るく健康に暮らせる社会の実現を目指します。				
事業の内容	歯科口腔保健に関する情報の提供や研修の実施等を行う拠点として口腔保健支援センターを設置				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①口腔保健支援センターの設置 ②歯科口腔保健審議会の開催 ③さいたま市障害者歯科相談医ガイドブックの作成、配布 ④障害者(児)福祉施設職員向け、高齢者福祉施設職員向け口腔ケア研修会の開催 ⑤歯科保健啓発パンフレットの作成、配布				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	7,692,000	100%	6,834,029	100%	
財源内訳	一般財源	4,131,000	53.7%	3,622,029	53.0%
	国・県支出金	3,561,000	46.3%	3,212,000	47.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.10 人) × 職員1人当たりの人件費		9,222,400		
総コスト(円) <A+B>			16,056,429		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】口腔保健支援センターの開設、歯科口腔保健審議会2回開催、さいたま市障害者歯科相談医ガイドブックの作成、配布、障害者(児)福祉職員向けの口腔ケア研修会1回開催、歯科口腔保健啓発パンフレットの作成・配布			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 口腔保健支援センターの設置と口腔ケアを受ける人の増加	B	目標		口腔保健支援センター開設に必要な歯科医師など人材の確保	口腔保健支援センター設置	研修受講者が口腔ケアを実施する人数 2,000人
		実績	先行自治体の調査	口腔保健支援センター開設に必要な歯科医師など人材の確保	口腔保健支援センター設置	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	口腔保健支援センターを設置した自治体は年々増加しており、平成31年4月1日時点では本市含め19か所の保健所設置市が口腔保健支援センターを設置しています。
	定性的変化	アンケート調査の結果等から障害者、要介護高齢者における歯科口腔の課題が明確になり、課題解決のための対応が必要となってきています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	障害者(児)福祉施設職員向け口腔ケア研修会を実施するにあたり、対象施設について検討し、周知方法を改善します。さいたま市障害者歯科相談医ガイドブック改訂作業を行い、掲載内容を改善し、前回作成時より1,000部多い、5,000部を作成します。
	取組結果	障害者(児)福祉施設職員向け口腔ケア研修会の対象施設を増やし、対象施設に対してメールで研修会開催の通知を行い、申込みがなかった施設には再度、郵送での通知を行いました。さいたま市障害者歯科相談医ガイドブックを改訂し、5,000部作成・配布しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	さいたま市歯科医師会、さいたま市障害者協議会と連携して、実用性の高いガイドブックを作成、配布することができました。また、障害者福祉施設職員向け口腔ケア研修会の開催(合計1回)については、さいたま市歯科医師会、埼玉県歯科衛生士会、障害支援課と連携して取り組みました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	口腔保健支援センターの運営に係る歯科医師の人件費、さいたま市障害者歯科相談医ガイドブックの印刷製本費、歯科口腔保健啓発パンフレット印刷製本費について、医療施設運営費等補助金(3,212,000円)を活用しました。
I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	さいたま市障害者歯科相談医ガイドブックの配布場所やガイドブックのデータをホームページで公開しました。(閲覧件数:790件)また、令和元年度障害福祉サービス事業者等集団指導にて、口腔ケア研修会についての啓発とアンケート調査を実施し、研修会不参加の理由、研修会への関心の有無などについて現状分析を行い、研修会の開催方法や周知方法を検討したところ、26人の参加があり、平成31年度の18人から参加者が増加しています。
I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I 貢献している II 一定程度貢献している	誰もが安心して長生きすることができる社会の実現には歯と口腔の健康は重要であると考えます。口腔保健支援センターを設置し、様々な情報発信を行い、その一環として、障害者の方々が身近な地域で安心して歯科相談、歯科医療を受けることができる医療機関情報を掲載したさいたま市障害者歯科相談医ガイドブックの配布、そして、障害者、要介護高齢者の口腔状況向上のため障害者福祉施設職員、高齢者福祉施設職員向けの口腔ケア研修の開催は、目指す方向性の実現に貢献し、成果指標の向上に寄与しています。
I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		評価理由

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	研修内容の変更、研修実施方法の検討を行います。
		改善理由
	②	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により令和2年3月の高齢者福祉施設職員向け研修会は中止となりました。口腔ケア研修会は実習の満足度が非常に高い一方で、口腔ケア実習は、飛沫感染及び接触感染のリスクがあり、今後研修会を継続して実施していくにあたり、研修内容の変更、研修実施方法の検討が必要です。
		事業の方向性
		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、歯科医師会、歯科衛生士会等の関係団体と連携して、研修参加者が安心して参加できる満足度の高い研修会の実施について検討し、実施していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2410	自殺対策推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現			
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。				
成果指標	指標項目		平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—		—	—	—
施策展開	地域における主体的な健康づくりの推進				
	—				

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康増進課	こころの健康センター	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	市民一人ひとりがかけがえのない命を大切に、ともに支えあい、安心して暮らせる地域社会の実現を目指すこと				
事業の内容	①埼玉県自殺対策連絡協議会及びさいたま市自殺対策庁内検討会の開催 ②第2次さいたま市自殺対策推進計画の進行管理 ③自殺予防のための普及啓発活動 ④人材育成 ⑤自殺と関連の深いうつ病対策 ⑥自殺未遂者対策事業(自殺対策医療連携事業等)				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①埼玉県自殺対策連絡協議会及びさいたま市自殺対策庁内検討会の開催 ②第2次さいたま市自殺対策推進計画の進行管理 ③街頭キャンペーン等の普及啓発活動 ④産業保健と連携した講演会 ⑤ゲートキーパー養成研修 ⑥うつ病家族教室 ⑦自殺対策医療連携事業等				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	16,022,000	100%	14,654,358	100%	
財源 内訳	一般財源	5,963,000	37.2%	5,414,358	36.9%
	国・県支出金	10,059,000	62.8%	9,240,000	63.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.93 人) × 職員1人当たりの人件費		24,565,120		
総コスト(円) <A+B>			39,219,478		

Result(結果)

事業の達成度	A		令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)			
【実績】①埼玉県自殺対策協議会等の開催(県協議会1回、庁内検討会1回、庁内担当者会議2回開催) ②第2次さいたま市自殺対策推進計画の進行管理③普及啓発活動(市立中学3年生向けにノート10,900部作成・配布、街頭キャンペーンを大宮駅で実施、VIVA LA ROCK2019にて啓発活動)④産業保健と連携した講演会(1回開催、大人60名、子ども38名参加)⑤ゲートキーパー養成研修(3回実施、68名養成)、⑥うつ病家族教室(半日2回コース開催、延べ37名参加)⑦自殺対策医療連携事業(事業相談件数50件、うち事業利用32件) 【未実施事業】③浦和駅での街頭キャンペーン(3月上旬実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)						
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 人口10万人当たりの自殺によって亡くなった人の減少率(対平成28年比)	A+	目標	—	6%減(平成30年)	18%減(令和元年)	19%減(令和2年)
		実績	—	16%減(平成30年) (警察庁自殺統計による)	21%減(令和元年) (警察庁自殺統計による)	—
	改定情報	—		令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 地域の支援者向け自殺予防に関する講義の受講者数	A+	目標	—	150人	175人	200人
		実績	175人	166人	202人	—
	改定情報	—		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	ゲートキーパー養成数(相談窓口職員等)	B+	目標		67人	67人	67人
			実績	65人	66人	68人	
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国の自殺者は減少傾向にありますが、未だに年間2万人以上の方が自殺により亡くなっている状況です。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛要請等による経済・生活面での不安や悩み、ストレス等を起因とした自殺者の増加が懸念されています。
	定性的変化	平成28年の改正自殺対策基本法により、自殺対策を「生きることの包括的な支援」と新たに位置づけ、全地方自治体に自殺対策のための計画策定が義務付けられました。また、平成29年6月に閣議決定された自殺総合対策大綱により、さらなる地域レベルでの実践的な取組を推進することとなりました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	スマートウエルネスさいたま推進事業等で民間企業と関わる機会を利用して、メールマガジンでの睡眠に関する正しい知識の配信や、睡眠に関する啓発媒体の配布を行います。
	取組結果	スマートウエルネスさいたま推進事業で定期的に企業向けに情報発信を行う「スマートウエルネスさいたまNEWS」において、睡眠をテーマにしたコラムを掲載しました。また、手に取ってもらいやすいよう、睡眠に関する啓発カードを名刺サイズで作成しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価理由
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	①庁内28部署に参画いただく庁内検討会及び担当者会議を開催しました。 ④埼玉産業保健総合支援センターと連携し、講演会を開催しました。 ⑦市内のかかりつけ医、救急医療機関、精神科病院、精神科診療所など17か所の医療機関から参画をいただき、連絡調整会議を開催しました。
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	①庁内検討会の開催後に同会場で地域支援研修を実施し、参加しやすい環境となるよう努めました。 ④ターゲットである子育て世代が参加しやすく、また子どもと一緒に参加できるよう、会場を工夫したことで、参加者の満足度は97%となりました。 ⑤講師を市職員が行い、会場は市施設で実施したため、費用対効果は高いと考えられます。
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	①さいたまスーパーアリーナで行われた大規模な音楽イベントにおいて埼玉県と共同でブースを出展し、若年代への啓発を行うことができました。 ④市内保育園や会場近隣の小学校へ重点的にチラシを配布し、子育て世代への周知を工夫した結果、40代以下の参加者(大人)が91%となりました。
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>		評価区分 評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		自殺対策については、総合的な取組が必要であり、各事業を実施することで、効果的な取組を実施できていると考えられます。

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	中学3年生向けに配布している「若年層向け自殺対策普及啓発ノート」について、アンケート結果を基に、仕様や内容の改善を行います。
	③	改善理由 今年度から学校関係者向けアンケートを実施し、意見を集約しました。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染症拡大による自粛要請等により、経済面や生活面の不安や悩みが一層深刻化し、自殺リスクの高まりが懸念されています。経済的困窮と自殺は相関関係にあると言われており、今後の自殺対策として、相談体制の強化や工夫が必要と考えられます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	2411	ひきこもり対策推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲第3章第1節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	自分が健康だと感じる市民の割合	81.8%	78.4%	増加
施策展開	健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	こころの健康センター	—	—	—	
事業の対象	不登校・ひきこもりの本人、家族				
事業の目的	不登校・ひきこもりの状況にある方の社会参加を促進することを目的とする。				
事業の内容	①相談業務(個別相談、グループ相談) ②地域連携 ③普及啓発 ④職員研修				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①相談業務(電話・面接・訪問・メールによる相談)の実施 ②グループワーク(当事者、家族)の実施 ③リレートサポーター養成研修・派遣事業の実施 ④ひきこもり対策連絡協議会の開催 ⑤支援者研修の開催 ⑥事例検討会の開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,092,000	100%	2,982,467	100%	
財源内訳	一般財源	1,559,000	50.4%	1,448,467	48.6%
	国・県支出金	1,533,000	49.6%	1,534,000	51.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.83 人) × 職員1人当たりの人件費		32,110,720		
総コスト(円) <A+B>			35,093,187		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①相談(電話956件・面接1,775件・訪問412件・メールによる相談83件) ②グループワーク(当事者122回 629人、家族15回 103人) ③リレートサポーター養成研修2回 30人・派遣延べ113回 ④ひきこもり対策連絡協議会1回、ワーキンググループ2回 ⑤支援者研修1回 50人 ⑥事例検討会2回 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① リレートサポーター派遣事業利用者 のうち、ひきこもりの状態に改善が みられた者の割合	A	目標		50%	55%	60%
		実績	33%	53.3%	56.3%	
		改定情報		—	—	—
② 親の会に出席して、満足した人の割 合	A+	目標		—	80%	80%
		実績	—	—	95.2%	
		改定情報		—	令和元年度目標指標新設	令和元年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成27年度及び平成30年度に内閣府が実施した「生活状況に関する調査」から本市のひきこもりの人数を換算すると約1.25万人と推定されます。	
	定性的変化	ひきこもりの長期化、中高年のひきこもり対策が社会的な課題となっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	ひきこもり対策連絡協議会ワーキンググループにて、中高年のひきこもりの課題を抽出し、ひきこもり対策連絡協議会で共有しました。また、地域の支援者向けに研修を開催しました。	
	取組結果	ひきこもり対策連絡協議会にて、ひきこもり支援は、家族支援が重要であること、就労支援機関との連携が重要であること等、意見交換されました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	親の会、支援者向けの研修については、ひきこもり対策連絡協議会委員である家族会等の3団体に講師として協力を得て、開催しました。また、中高年のひきこもり対策についての意見交換のため協議会ワーキンググループに高齢者分野のオブザーバー参加を依頼しました。リレートサポーター養成研修では、ひきこもり対策連絡協議会委員(12名)や近隣7大学に事業説明を実施し、受講者の推薦を受けることができました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	生活困窮者就労支援事業費等補助金を活用し、1,534,000円削減することができました。親の会、リレートサポーター養成研修については、内部講師での実施に努め、50,000円のコスト削減となりました。また、他部署の余剰品を譲り受けて、当事者グループの創作活動プログラムを実施し、10,000円のコストを削減しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	ひきこもりパンフレット(概要版)2,000部、(本人向け)8,000部、(家族向け)8,000部、ひきこもり体験談冊子(本人)2,000部、(家族)2,000部作成し、医療機関・社会復帰施設・区役所・図書館など302か所へ配布しました。また、リレートサポーター養成のため、近隣7大学に行き、研修の周知をしました。予備日を設けて2回養成研修を実施し、昨年度の10名から今年度は30名の参加となりました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標「自分が健康だと感じる市民の割合」は、3.4%の減少しています。ひきこもりの背景や状態は、複雑かつ個性性が高く、状態改善には年単位の時間を要する場合がありますが、リレートサポーター派遣事業利用者のうち93.8%に意欲や生活面で何らかの良い変化がみられ、56.3%にひきこもり状態の改善がみられています。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	ひきこもり対策連絡協議会ワーキンググループにて検討しながら、ひきこもりについての理解や必要な支援について啓発するパンフレットを作成します。
		改善理由
	①③	ひきこもり対策は、本人支援に加え、家族への支援が重要となります。また、ひきこもりの背景はさまざまであり、福祉、教育、就労、医療等のさまざまな分野の支援が必要となります。そのため、家族を支援すること、他分野の支援者のひきこもりへの理解を深める取り組みが必要と考えます。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染症予防対策に努めながら、訪問支援、当事者や家族のグループ活動などの支援を実施していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2412	地域医療啓発事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	22201	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	「かかりつけ医」を持っている市民の割合	63.9%	62.7%	70%
施策展開	安心して暮らせる地域医療体制の充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	地域医療課	—	—	—	
事業の対象	市民、医療従事者				
事業の目的	医療機関の機能分担・連携やかかりつけ医の重要性について、市民と医療従事者双方の理解を深めていくとともに、市民に対し、かかりつけ医を持つよう呼びかけを行います。				
事業の内容	①地域医療をテーマとした市民向け講演会の開催 ②地域医療をテーマとした医療従事者向け研修会等の開催 ③啓発品の作成・配布				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①市民向け講演会の開催 ②医療従事者向け研修会の開催 ③啓発品の作成・配布				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	436,000	100%	272,120	100%	
財源内訳	一般財源	436,000	100.0%	272,120	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.29 人) × 職員1人当たりの人件費		2,431,360		
総コスト(円) <A+B>			2,703,480		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】1月に市民向け地域医療講演会、10月・1月に医療従事者向け研修会を開催しました。かかりつけ医啓発品を2,800個作成し、講演会等で配布しました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市民向け講演会の参加者数 総合戦略KPI	A	目標		50人	50人	100人
		実績	—	93人	64人	
	改定情報			—	—	—
② 医療従事者向けの研修会参加者数	B	目標		120人	120人	120人
		実績	36人	122人	117人	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	本市では、今後、高齢者数が増加し続けることに伴い、全体としての医療需要の増加や回復期・慢性期を中心とした疾病構造の変化が見込まれます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	かかりつけ医に係る啓発品の作成・配布数を増やすことで、更なる啓発を図ります。	
	取組結果	かかりつけ医に係る啓発品の作成数を増やし、関連するテーマの講演会や各区保健センター等で広く配布しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	地域の医療機関や在宅医療関係職種と連携し、市民向け講演会、医療従事者向け研修会を開催しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	講演会及び研修会では、施設利用料のかからない会場を利用することで、経費節減に努めました。また、印刷センターでリーフレットを作成し、商業施設に依頼し、無料で配架しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市民向け講演会では、市報掲載及び商業施設へのリーフレットの配架により、広く広報するよう努めました。また、啓発品の配布では、講演会等で広く配布しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	かかりつけ医に係る啓発品の作成・配布を行ったことで、成果指標の数値は、平成30年度(62.4%)より増加しました。引き続き、啓発を行ってまいります。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、講演会や研修会ではない方法を検討します。 ③①と同時に、かかりつけ医に係る啓発品の内容・配布方法・数量等を検討します。
	①③	改善理由 ①③新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、「新しい生活様式」を基本とした方策が必要であると考えています。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、講演会や研修会の開催は困難であるため、新たな啓発の実施方法を検討します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2413	小児・周産期医療の充実						
関連計画コード	倍增	5—3	成長	—	総合戦略	11111	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	65.5%	71.0%	75%
施策展開	安心して暮らせる地域医療体制の充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	地域医療課	—	—	—	
事業の対象	総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター等の分娩取扱施設				
事業の目的	市内の小児・周産期医療の提供体制の充実を図るため、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター等を支援し、令和2年度に小児・周産期医療機関への財政的な支援等の新たな施策を実施します。				
事業の内容	①さいたま赤十字病院、自治医科大学附属さいたま医療センターへの市有地の貸付 ②産科医等確保手当を支給する医療機関への補助 ③小児救急医療体制検討委員会等を開催し、小児・周産期医療機関への財政的な支援等を検討・実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①さいたま赤十字病院、自治医科大学附属さいたま医療センターへの市有地の貸付 ②産科医等確保手当を支給する医療機関への補助 ③小児在宅医療に係る保健・医療・障害福祉・保育・教育分野の連携				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	21,468,400	100%	15,017,950	100%	
財源内訳	一般財源	12,789,400	59.6%	9,211,950	61.3%
	国・県支出金	8,679,000	40.4%	5,806,000	38.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.31 人) × 職員1人当たりの人件費		2,599,040		
総コスト(円) <A+B>			17,616,990		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】さいたま赤十字病院、自治医科大学附属さいたま医療センターへ市有地の貸付。産科医等確保支援事業費補助金の交付件数9件。具体的な施策の実施に向けた手続きとして、小児救急医療体制検討委員会を1回、小児在宅医療推進委員会を2回開催。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 小児・周産期医療機関への財政的な支援等の調査・実施	B	目標		具体的な施策の課題抽出	具体的な施策の実施に向けた手続き	新たな施策の実施
		実績	他の政令指定都市の取組状況の調査	具体的な施策の課題抽出	具体的な施策の実施に向けた手続き	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	小児・周産期医療に対し、多種多様なニーズが発生しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	医師・訪問看護師・医療ソーシャルワーカー等を委員とする小児在宅医療推進委員会を2回開催し、症例勉強会で保健・医療・障害福祉・保育・教育分野の各職員に、医療的ケアを必要とする小児の在宅支援について、情報共有を図りました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	産科医等確保手当を支給する医療機関への補助として、埼玉県の産科医等手当支給支援事業費補助金を活用しました。小児在宅医療推進委員会及び症例勉強会では、施設利用料のからない会場を利用することで、経費節減に努めました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	小児在宅医療推進委員会及び症例勉強会では、関係団体を通じて広く周知し、多くの関係者の参加が得られました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	周産期医療や小児在宅医療の充実を通じて、安心して医療が受けられる体制を整備することで、子育てしやすいまちづくりに貢献していると考えます。
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	小児在宅医療に係る各分野の連携をさらに強化します。
		改善理由
	①	小児在宅医療を推進するために、特に障害福祉分野と保健・医療分野との協働を深める段階であると考えています。
事業の方向性		
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に配慮しながら、可能な限り関係者間での情報交換を実施し、小児在宅医療に係る各分野の連携を強化します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2414	新興再興感染症対策事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	自分が健康だと感じる市民の割合	81.8%	78.4%	増加
施策展開	安心して暮らせる地域医療体制の充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	地域医療課	疾病予防対策課	保健科学課	—	
事業の対象	防疫従事者、市民				
事業の目的	新興再興感染症に対し、発生時に正確な情報収集・発信できる体制を平時より整え、検査体制を維持・強化し、感染防護具等の資機材の備蓄を計画的に進めること等により、発生時の感染拡大を防ぎ市民への健康被害を最小限に留めることを目的とします。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・抗インフルエンザウイルス薬、感染防護具等の備蓄を適正かつ計画的に実施。 ・平時から感染症情報の収集・解析・発信を行い、新興再興感染症発生時に正確な情報発信が行える体制の整備。 ・適正な検査が迅速に行える体制の整備。 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・抗インフルエンザウイルス薬、感染防護具の備蓄 ・新興再興感染症の検査体制整備 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	14,349,176	100%	13,601,169	96%	
財源内訳	一般財源	14,349,176	100.0%	13,061,169	96.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.05 人) × 職員1人当たりの人件費		17,187,200		
総コスト(円) <A+B>			30,788,369		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 備蓄保管、検査体制整備 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 個人防護具の備蓄数	B	目標		5,000人分	5,000人分	5,000人分
		実績	5,000人分	5,000人分	5,000人分	
	改定情報	—				
② 法令に基づき依頼された検査の実施率	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年9月の新型インフルエンザ等対策政府行動計画の一部変更に伴い、抗インフルエンザ薬の備蓄目標量について、「国民の45%に相当する量」から「全患者(被害想定において全人口の25%が罹患すると想定)の治療その他の医療対応に必要な量」に変更されました。
	定性的変化	昨今の新型コロナウイルス感染症や麻しん、風しんといった新興再興感染症による健康危機事案への対策が求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市報を通じて、日頃からの感染症予防の方法について周知を行います。
	取組結果	市報(令和元年9月号)において、蚊媒介感染症の予防方法について掲載しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	新興再興感染症等の調査・研究や情報について、医療関係団体、医療機関及び市で一体的に共有し、感染対策等を協働して検討、実施するため、会議を年2回実施しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	厳密な備蓄品の管理や購入・保管から廃棄までのサイクルを計画的に実施することで、無駄な購入を防ぎ経費節減に努めています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市報(年1回)、SNS(年46回)、催事情報案内(年2回)及び啓発品等(年3回)にて、感染症に関する注意喚起や予防方法等の周知を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	新型インフルエンザ等の新興再興感染症発生時に備え、日頃から防疫従事者等の抗インフルエンザ薬や感染防護具等の資機材の備蓄を計画的に行うとともに、検査体制の整備を推進することで、市民への健康被害を最小限に留められると考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	市内医療関係団体及び医療機関とのさらなる連携強化を目指します。
		改善理由
	①	新型コロナウイルス感染症発生時のような事態において、適切な医療提供体制を確保するためには、平常時から、感染症に関する情報共有や対策の検討などを行い、行政と医療関係者との関係性を構築しておくことが必要であるため。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染症の発生のような健康危機事案に対応するため、引き続き資器材の適切な備蓄を行うとともに、検査体制の充実を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2415	市立病院の建替と救命救急センターの新設						
関連計画コード	倍増	5—1	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	「かかりつけ医」を持っている市民の割合	63.9%	62.7%	70%
施策展開	安心して暮らせる地域医療体制の充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	病院施設管理課	—	—	—	
事業の対象	市民、医療従事者				
事業の目的	市が運営する唯一の公立病院である市立病院において、老朽化及び狭隘化が進み、また配置上も非効率となっている病院施設の整備を行い、併せて医療機能の充実及び強化を図るとともに、市内において必要な政策医療を整備することで、市民に対して今後も安心して安全な医療の提供を行うことを目的として施設整備を実施します。				
事業の内容	現在の診療に影響をあまり与えずに運営を行いながら、全面建替えによる施設整備を実施します。また、新病院開院時に救命救急センターを新設します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①新病院の竣工、救命救急センターの設置 ②周産期センター棟改修設計実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	23,684,673,328	100%	21,383,915,586	100%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	54,768,000	0.2%	51,762,000	0.2%
	地方債	20,547,600,000	86.8%	19,101,600,000	89.3%
	その他特定財源	3,082,305,328	13.0%	2,230,553,586	10.4%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (13.25 人) × 職員1人当たりの人件費		111,088,000		
総コスト(円) <A+B>			21,495,003,586		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・新病院竣工(11月29日)、新病院開院(12月29日) ・周産期センター棟改修設計完了(3月末) 【未実施・未達成の目標指標】 ・目標指標①「新病院建替工事の実施と救命救急センターの新設」については、救命救急センターの指定を10月に埼玉県へ申請したが、県救急医療部会にて継続審議中であり、令和2年度中に開設予定			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 新病院建替工事の実施と救命救急センターの新設	C	目標		建替工事の進捗率50%	新病院の竣工、救命救急センターの設置	入院患者満足度90%
		実績	建設工事入札の実施(平成28年度)	建替工事の進捗率45%	新病院竣工、救命救急センターの指定について県へ申請(県救急医療部会にて継続審議中であり、令和2年度中に開設予定)	
	改定情報	—				
② 既存棟解体工事及び外構工事と周産期センター棟の活用	B+	目標		周産期センター棟改修設計業務委託に関する設計と条件の整理	周産期センター棟改修設計実施	既存棟解体工事・外構工事、周産期センター棟改修工事の実施(令和3年度完了)
		実績	—	周産期センター棟改修設計業務委託に関する仕様書作成	周産期センター棟改修設計実施	
	改定情報	平成30年度目標指標新設 平成30年度目標指標新設 平成30年度目標指標新設				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市の人口は令和7年頃にピークを迎えますが、患者数は急速な高齢化の進展により、その後も入院患者を中心に増加が続くと考えられます。【施設整備計画策定時点(平成26年3月)】
	定性的変化	市内の医療資源は、全国的にも最も少ない地域の一つとなっており、外来患者の3割、入院患者の4割は市外の医療機関を受診しています。また、救命救急センターや精神科身体合併症患者への急性期医療の提供、がん患者の緩和ケア等、他の政令市に比べて充実が求められている医療機能も多くなっています。【施設整備計画策定時点(平成26年3月)】
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	毎週行う新病院建設工事定例会にて新病院建設の進捗状況を確認し、適宜調整を行います。
	取組結果	新病院建設工事定例会を毎週実施し、令和元年12月末に新病院開院ができるよう、新病院建設の進捗状況を確認し、適宜調整を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	新病院建設工事に伴う、院内セキュリティー計画、サイン計画等について、院内各部署と連携して協議を進め、新病院稼働することができました。 新病院への移転に際して、各WGを院内設置し、院内各部署と連携を図りながら、計画どおり令和元年12月29日に新病院開院することができました。
	I	
	I	
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	国土交通省の災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金、埼玉県感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金及び埼玉県感染症外来協力医療機関施設・設備整備事業補助金、併せて54,768千円を活用しました。
	I	
	I	
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	工事情報が病院利用者や市民に発信することを目的に、施工業者による院内に工事情報スポットの設置及び情報誌「工事かわら版」の発行(4回)を実施しました。
	I	
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	施策展開「安心して暮らせる地域医療体制の充実」に関して、新病院建設により、医療機能の充実及び強化を図ることで、地域医療体制の充実に貢献していると考えます。
	I	
	I	

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①埼玉県救急医療部会の承認を受け、救命救急センターの指定を受けられるよう、埼玉県に働きかけます。
		改善理由
		①救命救急センターの指定を受けられるよう、埼玉県と十分協議しながら、院内の体制強化について努めていきます。
	①	事業の方向性
病院建替や救命救急センターの新設を通して機能強化した市立病院をフル活用し、救急医療や周産期医療をはじめ地域医療体制の充実を図っていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2416	JCHOさいたま北部医療センターの移転建替						
関連計画コード	倍増	5—2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	「かかりつけ医」を持っている市民の割合	63.9%	62.7%	70%
施策展開	安心して暮らせる地域医療体制の充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	地域医療課	—	—	—	
事業の対象	JCHOさいたま北部医療センター、市民、保健医療福祉関係者				
事業の目的	市北部地域の医療提供体制を確保するため、JCHOさいたま北部医療センターが現在地からプラザノース北側への移転建替えが速やかに行われるよう支援し、年度内に新病院を開設します。また、令和2年度に在宅看取りの理解のための講演会を年4回以上開催します。				
事業の内容	①現病院の診療を継続しつつ、JCHOさいたま北部医療センターやJCHO本部と新病院開設に向けた協議(完了) ②在宅看取りの理解のための講演会開催				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	在宅看取りの理解のための講演会を年2回以上開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	739,200	100%	428,000	100%	
財源内訳	一般財源	739,200	100.0%	428,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.31 人) × 職員1人当たりの人件費		2,599,040		
総コスト(円) <A+B>			3,027,040		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】在宅看取りの理解のための講演会開催(年2回) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① JCHOさいたま北部医療センターの診療の継続	B	目標		新病院の開設	在宅看取りの理解のための講演会開催(年2回以上)	在宅看取りの理解のための講演会開催(年4回以上)
		実績	新病院の工事着手	新病院開設	在宅看取りの理解のための講演会開催(年2回)	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	本市では、今後、高齢者数が増加し続けることに伴い、全体としての医療需要の増加や回復期・慢性期を中心とした疾病構造の変化が見込まれます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II	訪問看護ステーション看護師と介護支援専門員に講演会の講師を依頼し、現場の知見に基づき充実した講演を行うことができました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I II	講演会の会場として、施設利用料のかからない会場を利用することや、広報は広告料のかからないコミュニティバスの車内掲示等を利用することで、経費節減に努めました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I II	在宅看取り講演会では、市報掲載及びコミュニティバス車内掲示の利用により、広く広報するよう努めました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I II	在宅看取り講演会において、かかりつけ医の周知を行ったことで、成果指標の数値は、平成30年度(62.4%)より増加しました。
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえて、市民等に対しての在宅看取りの情報発信方法について、関係機関と連携して検討します。
		改善理由
	③	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、講演会以外の方法を検討する必要があると考えています。
		事業の方向性
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、多人数が参加する形式の講演会は実施できないため、在宅看取りに関する新たな情報発信方法を検討します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2417	データヘルス計画に基づく施策の推進						
関連計画コード	倍増	5—6	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	65歳の健康寿命	男性 17.02年 女性 19.66年	男性 17.68年(H29) 女性 20.43年(H29)	男性 19.00年 女性 22.00年
施策展開	安心して暮らせる地域医療体制の充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	国民健康保険課	—	—	—	
事業の対象	①健診結果が要治療域にもかかわらず、医療機関を受診していない未受診者や受診中断者 ②糖尿病性腎症で治療中の患者で重症化するリスクの高い通院患者				
事業の目的	生活習慣病医療費における糖尿病と人工透析を伴う腎不全は約2割を占めており、平成30年度の人工透析患者の一人当たり医療費は約560万と高額です。人工透析患者は5割以上が糖尿病を併発しており、糖尿病性腎症によって引き起こされているため、糖尿病の重症化を予防することにより、人工透析への移行を防止し、医療費適正化を図ります。				
事業の内容	・データヘルス計画に基づくPDCAサイクルに沿った事業の展開 ・生活習慣病重症化予防対策事業 ①未受診者や受診中断者への受診勧奨 ②通院患者への6か月間の生活指導				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	・データヘルス計画に基づくPDCAサイクルに沿った事業の展開 ・生活習慣病重症化予防対策事業 ①未受診者や受診中断者への受診勧奨 ②通院患者への6か月間の生活指導				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	60,616,000	100%	49,125,845	100%	
財源内訳	一般財源	39,511,000	65.2%	32,050,845	65.2%
	国・県支出金	21,105,000	34.8%	17,075,000	34.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.43 人) × 職員1人当たりの人件費		28,757,120		
総コスト(円) <A+B>			77,882,965		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①受診勧奨(受診中断者・未受診者) 文書勧奨 1,037通 電話勧奨1,225件 ②生活指導実施者数 101人 【未達成】目標指数①生活指導実施者数については、高齢者が多く生活指導が負担となることや、県内市町での共同作業であるためスケジュールに課題があり、医療機関への調整が難しい状況でした。新規医療機関を10機関増やしましたが、実施者数の目標は達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①生活習慣病重症化予防対策事業における生活指導実施者数	C	目標		110人	130人	150人
		実績	71人	91人	101人	
	改定情報	—				
②生活指導実施者のうち生活習慣を改善した人の割合	B+	目標		10割	10割	10割
		実績	10割	10割(アンケート回収65人)	10割(アンケート回収77人)	
	改定情報	平成30年度目標指標上方修正 平成30年度目標指標上方修正 平成30年度目標指標上方修正				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年度の特定健康診査における糖尿病の指標であるHbA1cの有所見者割合は75.6%と前年より0.4ポイント下がっていますが、全国及び県平均に比べ大幅に高い状態は続いており、生活習慣病医療費における慢性腎不全(透析あり)の割合も政令市・全国平均に比べて高い状態です。
	定性的変化	埼玉県・国保連合会・県内市町の共同事業であり、令和元年度は参加自治体が増え、51市町となっています。人口規模の小さい町から規模の大きい市が同時スケジュールで実施しているため、本市では医療機関への協力依頼期間や患者からの申込期間が短くなるなどの状況が続いています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	生活指導対象者増に向け、医療機関への個別の説明や医師会と調整をしながら協力医療機関の拡大を図り、協力医療機関の拡大を図ります。
	取組結果	医師会と調整しながら、医療機関の拡大を図り、協力医療機関を前年度より9機関増やし、60医療機関にしました。また、個別に医療機関へ訪問を行い、事業協力について説明を実施しました。さらに、次年度に向けての医療機関の拡大や対象者選定の変更の調整など、医師会と細かく協議を重ねました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	さいたま市4医師会・埼玉県・埼玉県医師会・国保連合会と連携し、51市町の共同で実施しています。医療機関から生活指導候補者を選定してもらい、同意された方に生活指導を実施しています。協力医療機関は60機関と前年度より9医療機関増加しています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	特別調整交付金 17,075,000円 県内市町を取りまとめ、国保連合会が一括で契約を行っています。埼玉県の特別調整交付金の活用をしています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	特定健診受診券通知書に同封するリーフレットに糖尿病性腎症や慢性腎臓病について掲載し、198,289件の通知を行いました。また、事業の対象者へ文書通知延1,037件や電話勧奨延1,225回を実施し、受診勧奨を行いました。さらに、新潟県庁からの依頼により職員が新潟県内市町村への研修で講師として講義を行い、事業の周知を実施しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I
		評価理由
		生活習慣病重症化予防対策事業の実施者数は前年度比10人増加しております。平成27年度からの人工透析への移行者もおりませんでした。生活習慣を改善することで、糖尿病の重症化を予防し、人工透析への移行を防止することから、成果指標である健康寿命の延伸の向上に寄与していると考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①医師会や医療機関と連携し、協力医療機関数を増やすことにより、生活指導対象者増を図ります。 ②課題であるスケジュールの改善に取組、対象者選定の効率化を図ります。
		改善理由
	①②	①生活指導事業の対象者は協力医療機関のみの対象者であるため、生活指導対象者数が限定されていることから、協力医療機関を増やし、対象者を増やすことで生活指導の実施者の増加を目指すものです。 ②現在の対象者選定方法では、関係機関の介入や工程が多く、対象者が指導を始めるまでに時間がかかっていましたが、選定方法を変更することで工程を短縮し、保健指導開始時期の早期開始や事業効率を高めていきます。
		事業の方向性
<p>※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現在事業を見合わせている状況であり、共同事業のため開始の判断は不明です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師会や医療機関と連携し、協力医療機関数を更に増やすことにより、生活指導対象者増を図ります。 ・事業への理解を深め、協力していただくため、医療機関への説明機会を増やしていきます。 ・事業対象者やその予備群の方たちへ、糖尿病についての教育や普及・啓発を行います。 ・共同事業終了後の対象者へのフォローを行っていきます。 ・高齢者の保健事業の一体的実施のため、後期高齢者医療保険への移行者について切れ目なく実施できるよう、関係機関と協働していきます。 		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2418	がん患者の就労機会の支援						
関連計画コード	倍增	10—7	成長	—	総合戦略	32402	—	再掲	(再掲第5章第3節)

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	安心して暮らせる地域医療体制の充実			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康増進課	医事課	労働政策課	—	
事業の対象	さいたま市民(がん患者及びその家族等)				
事業の目的	がんと診断されても仕事の継続や就職ができるよう就労支援を行います。				
事業の内容	①市内のがん診療連携拠点病院でがん患者のための就労相談を実施。 ②関係部署や団体と協力して行う事業者等への啓発活動。 ③市ホームページ等を活用した相談窓口の周知。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①さいたま市立病院で就労相談を実施。 ②③がん診療連携拠点病院の就労相談窓口や、埼玉県で実施されている「がんワンストップ相談」、埼玉産業保健総合支援センターの情報をまとめた「がん患者さんの就労相談窓口一覧」を作成し、市ホームページへの掲載や市内事業者への周知を図りました。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,963,000	100%	1,575,078	100%	
財源内訳	一般財源	1,913,000	64.6%	1,085,078	68.9%
	国・県支出金	1,050,000	35.4%	490,000	31.1%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.18 人) × 職員1人当たりの人件費		1,509,120		
総コスト(円) <A+B>			3,084,198		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・市内のがん診療連携拠点病院での就労相談件数:42件 ・市内の就労相談窓口の情報をまとめた「がん患者さんの就労相談窓口一覧」を作成。 【未達成】 ・さいたま市立病院のがん患者は年齢層が高く、60歳以上の年齢層が8割以上を占めているため、就労相談の対象者が他の病院に比べて少なくなっています。 ・自分が勤めている会社や、生命保険会社等でも就労相談が可能になってきているため、病院以外の相談窓口の利用者が増えてきています。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① さいたま市内のがん診療連携拠点病院での就労相談件数	C	目標		48件	60件	72件
		実績	30件	46件	42件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市内に本社を置く6,000事業所を対象に実施した「平成27年度さいたま市がん対策等に関する事業所実態調査」によると、過去3年間において、がんにより1か月以上連続して休職・休業した従業員の復職状況は、「退職するが多い」が28.1%と一定数が退職しており、仕事の継続が難しい状況にあります。
	定性的変化	国が平成30年3月に策定した「がん対策推進基本計画(第3期)」にがん患者の就労支援が重要施策として掲載されています。また、「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」を厚生労働省が作成し、各事業所等へ周知されています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	埼玉産業保健総合支援センターと連携し、がん患者の就労支援について周知していきます。
	取組結果	市内の就労相談窓口の情報をまとめた「がん患者さんの就労相談窓口一覧」に、埼玉産業保健総合支援センターの情報を掲載しました。また、就労支援に関する講演会を開催するため講師を紹介していただいたが、新型コロナウイルスの影響で中止となりました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	さいたま市立病院で実施しているがん患者就労相談は社会保険労務士、ハローワーク大宮と連携して行っています。また、市内のがん診療連携拠点病院と就労支援の取組について情報共有を図りました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	がん患者就労相談の周知について、啓発品(チラシ・カード)を手作りで作成し、また、市ホームページを活用するなどコストを抑えました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市内の就労相談窓口の情報をまとめた「がん患者さんの就労相談窓口一覧」を作成し、市ホームページへの掲載や、事業所等への周知を図りました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	がん患者就労相談の実施や、就労支援に関する情報の周知は、がん患者の仕事と治療の両立支援につながり、誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現に貢献しているものと考えています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	関係部署や関係機関と連携し、事業所等への周知を図ります。また、新型コロナウイルスの影響で開催できなかった、就労支援に関する講演会の開催を再度検討していきます。
	③	改善理由 がん患者就労相談の目標件数を達成できなかったため、相談窓口についての広報・周知活動に引き続き取り組んでいく必要があります。
	事業の方向性	
国が策定した「がん対策推進基本計画」や、本市が策定した「さいたま市がん対策推進計画」で、がん患者の就労支援は取り組むべき課題として掲げているため、引き続き事業に取り組んでまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2419	駅前公衆トイレのリフレッシュ計画の策定と推進						
関連計画コード	倍増	9—4	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	生活衛生と食品の安全性の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生活衛生課	—	—	—	
事業の対象	駅前公衆トイレ				
事業の目的	駅前公衆トイレを誰もが安心して利用できるトイレにします。				
事業の内容	洋式大便器を設置していない駅前公衆トイレに洋式大便器を設置します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	洋式大便器の設置工事2か所(3基)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,800,000	100%	1,705,428	100%	
財源 内訳	一般財源	1,800,000	100.0%	1,705,428	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.08 人) × 職員1人当たりの人件費		670,720		
総コスト(円) <A+B>			2,376,148		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】洋式大便器設置2か所(3基) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 洋式大便器を設置した駅前公衆トイ レの箇所数	B	目標	/	2か所	2か所	—
		実績	1か所	2か所	2か所	/
	改定情報		/	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和2年4月時点で、生活衛生課が管理する駅前公衆トイレの中で、設置又は全面改修から20年以上が経過したトイレは9か所で、ペーパーシート等の設備の耐用年数の超過や配管の問題による臭いの発生が認められます。
	定性的変化	高齢者、外国人観光客の増加に伴い、安心して利用できる公衆トイレのニーズが高まっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	駅前公衆トイレの劣化の状況を分析し、状況に応じて設備の交換や特別洗浄等の措置を実施します。
	取組結果	当初の計画通りに設置工事を完了することができました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	市民からの和式大便器を洋式大便器に交換して欲しいとの要望を受けて、交換を進めました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	和式大便器しか設置されていない駅前公衆トイレを抽出し、優先的に洋式大便器への交換を進めました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	しあわせ倍増プラン2017の事業としての告知以外は広報を行っておらず、今後の課題です。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	和式大便器しか設置されていなかった駅前公衆トイレに、洋式大便器が設置されたことにより、誰もが安心して利用できるトイレが増え、市民の安心に繋がったと考えます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	効率よく市民の安心を高めることができる事業を検討します。
		改善理由
	②	令和元年度をもって、洋式大便器が設置されていない駅前公衆トイレは無くなりました。便器の交換は多大な経費がかかるため、比較的低コストで実現可能な手法で、市民満足度を高める工夫が必要です。
	事業の方向性	
費用対効果を考慮し、次年度以降は劣化したペーパーシート等の設備の交換や臭気等を防止するための特別洗浄を実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2420	きれいなトイレ・バリアフリートイレの登録制度創設						
関連計画コード	倍增	9-6	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	生活衛生と食品の安全性の向上			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生活衛生課	福祉総務課	商業振興課	—	
事業の対象	利用者にとって魅力的で、誰もが安心して利用できるきれいなトイレ・バリアフリートイレ				
事業の目的	きれいで便利なトイレを登録し、PRすることで、市民満足度の向上や本市のイメージアップにつなげます。				
事業の内容	きれいなトイレ・バリアフリートイレの登録制度を創設し、多くの方が利用できる、きれいで便利なトイレを増やし、そのトイレをデータベース化(登録制度)し、市内外への周知・PRに活用します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①登録制度の詳細決定 ②制度周知方法の詳細決定 ③制度普及方法の詳細決定 ④市内各施設へ募集及びセールス開始				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.78 人) × 職員1人当たりの人件費		6,539,520		
総コスト(円) <A+B>			6,539,520		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】令和元年度の目標指数を70施設と設定し、9月に公共施設への意向調査、3月に民間施設への募集を行いました。 【備考】3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響が大きくなり、トイレからの感染拡大の可能性が指摘されたため、募集とホームページ公開を見合わせることにしました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① ホームページに掲載する登録施設数	B	目標		登録制度の創設	登録制度創設後に目標値を設定	登録制度創設後に目標値を設定
		実績	—	未達成	公共施設で一般開放可230施設、民間施設6施設	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の拡大により、商業施設や公共施設の利用を制限する動きがあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	これまで以上に2局3課の連携を密にし、事業の推進に取り組みます。	
	取組結果	2局3課の役割分担を明らかにし、それぞれの事業に取り組むことができました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	令和2年3月に商店会や商業施設、ホテルに募集案内を送付し、民間施設から登録トイレを募集しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	2局3課で役割分担を明らかにし、それぞれの事業に取り組みました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	令和2年3月に商店会や商業施設、ホテルに募集案内を送付し、制度周知を行いました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	高齢者、障害者、子育て世帯、観光客など、様々なトイレ事情を抱える方の選択肢が増えることにより、誰もが安心して長生きができることができる地域社会の実現に一定程度貢献すると考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	不特定多数の方が利用できるトイレの拡大と、新型コロナウイルス感染症拡大防止という相反する課題に対し、2局3課が丁寧に協議し、今後の事業のあり方を検討する必要があります。
		改善理由
	①	新型コロナウイルス感染症患者が下痢症状を呈し、糞便を介して感染が拡大する可能性が指摘されていることから、商業施設や公共施設で施設の利用やトイレの貸出しを制限する動きが広まっており、慎重な対応が求められます。
		事業の方向性
今後の新型コロナウイルス感染症拡大の動向や科学的知見の蓄積を注視し、事業のあり方を検討します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2421	食の安全推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	施設の監視結果に基づく食品関係事業者の衛生向上率	50.0% (H24)	62.0% (H29)	55%
施策展開	生活衛生と食品の安全性の向上			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	食品・医薬品安全課	食肉衛生検査所	食品衛生課	生活科学課	
事業の対象	市民・事業者等				
事業の目的	食品の安全に関する情報提供及び正しい知識の普及啓発				
事業の内容	「さいたま市食の安全基本方針」に基づき、食品関連施設の監視指導や食品の検査を充実するとともに、国・地方自治体等との連携を密にして情報の収集等を行い、市民に対して食品の安全に関する情報提供及び正しい知識の普及啓発を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①(食品衛生課)食品関係事業者等への衛生教育の実施 ②(生活科学課)食品の規格基準等検査における適正な精度管理の実施 ③(食品・医薬品安全課)さいたま市食の安全フォーラム及びサイエンスカフェの開催 ④(食肉衛生検査所)牛、豚の枝肉のふきとり検査の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	140,267,000	100%	136,465,906	100%	
財源内訳	一般財源	124,244,000	88.6%	121,674,827	89.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	16,023,000	11.4%	14,791,079	10.8%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (13.68 人) × 職員1人当たりの人件費		114,693,120		
総コスト(円) <A+B>			251,159,026		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①49回実施 ②適正率100% ③1回開催 ④150検体実施 【未実施・未達成の目標指標】 ③新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 食品関係事業者等への衛生教育実施回数	B+	目標		52回	52回	52回
		実績	52回	55回	49回	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
② 食品検査における精度管理(規格基準等検査の適正率)	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報			—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	意見交換会等の開催回数	C	目標		4回	4回	4回
			実績	4回	4回	1回	
			改定情報		—	—	—
④	枝肉のふきとり検査	B	目標		140検体	150検体	160検体
			実績	140検体	172検体	150検体	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	食品衛生法の一部改正(平成30年6月13日公布)に伴い、すべての食品等事業者に、一般衛生管理に加え、HACCPに沿った衛生管理の実施が求められます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	食品等事業者による食品衛生の向上に関する自主的な活動を促進し、市民の食の安全確保に寄与するため、食品衛生法第61条に基づく食品衛生推進員を設置します。 食品検査体制の整備として、引き続きISO17025認定取得に向けた準備を進めます。
	取組結果	食品等事業者などに対する監視指導・衛生指導や食品の規格基準等の検査を実施するとともに、市民に対して、食の安全に関する情報提供及び意見交換会等を実施しました。 また、「さいたま市食品衛生推進員」の委嘱を30名に行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I 食品・医薬品安全課、食品衛生課、生活科学課、食肉衛生検査所が連携して事業を実施しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I 「食の安全・安心」について、「さいたま市食品衛生推進員」等を活用し、効率的に計画を実施しました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I 公民館、コミュニティセンター等の窓口でのチラシの配布を通じて事業を周知するだけでなく、SNSをはじめ市ホームページなど様々なツールを使い周知しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している I ①③リスクコミュニケーションを継続的に実施していくことで市民や事業者の食の安全に対する理解が深まるものと考えます。 ②適正な検査を実施することで、食品の検査結果の信頼性が確保され、市民の食の安全に対する理解が深まるものと考えます。 ④継続的な検査により事業者への衛生意識の維持向上を図ることで、市場に流通する食肉の安全性を確保できるものと考えます。

Action(改善)

	改善する項目	改善内容
改善内容と事業の方向性	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	新型コロナウイルス感染症対策により、意見交換会の「サイエンスカフェ」が開催できなかったため、形態を検討して実施します。
		改善理由
		意見交換会の「サイエンスカフェ」が未開催のため、新型コロナウイルス感染症対策等を考慮しての開催を行います。
		事業の方向性
新型コロナウイルス感染症対策により、事業に影響が生じる可能性はありますが、心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現に向けて各取り組みを着実に実施していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	2422	動物愛護指導事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	健康・福祉の分野	心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
目指す方向性	市民一人ひとりが、自ら健康づくりに取り組み、地域社会で支えることで健康寿命の延伸を図り、地域医療体制の充実と生活衛生・食品の安全性の向上に取り組むことで、健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	健康で誰もが安心して長生きすることができる地域社会の実現			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	動物愛護ふれあいセンター	—	—	—	
事業の対象	市民、動物取扱業者				
事業の目的	適正な動物愛護管理の普及啓発を図る。				
事業の内容	①所有者の判明しない犬の返還 ②動物取扱業者への立入検査				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	① 当センターに収容された犬について、犬鑑札やマイクロチップの装着等身元を明らかにする有意な情報が認められない場合でも、犬の特徴から保護場所周辺の飼い主と思われる市民への確認や、情報共有を警察と行い、返還を進めました。 ② 苦情等があった動物取扱施設(ペットショップ等)に立入り、動物管理の適正化を指導しました。苦情等がない施設についても、管理方法等の指導を適宜行いました。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	51,962,000	100%	47,645,664	100%	
財源内訳	一般財源	13,684,000	26.3%	9,239,214	19.4%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	38,278,000	73.7%	38,406,450	80.6%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工 (15.67 人) × 職員1人当たりの人件費		131,377,280		
総コスト(円)<A+B>			179,022,944		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①返還率 76.9% ②立入検査数 110件			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①所有者の判明しない犬の返還率	A+	目標		61.5%	63.0%	66.5%
		実績	72.1%	64.5%	75.8%	
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
②動物取扱業者への立入検査数	B	目標		100件	110件	120件
		実績	99件	110件	110件	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の狂犬病予防法に基づく令和元年度末の犬の登録頭数は60,346頭で、昨年度から微増となっています。また、第一種動物取扱業の施設数は415件でこちらも微増となっています。	
	定性的変化	改正された動物の愛護及び管理に関する法律が令和2年6月1日から施行され、適正飼養の促進と規制の強化が記されます。また、外部機関では埼玉県内の警察署においてマイクロチップの確認が可能となります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	犬鑑札はもとより、マイクロチップや迷子札の装着を啓発します。	
	取組結果	飼い主からの迷子等の相談があったときや適正飼養の指導時には、改めて所有者明示の必要性を説明し、装着が義務である鑑札やマイクロチップや迷子札の装着について指導しました。	
事業の項目別評価	評価区分 評価	評価理由	
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	・ 動物愛護に関する問題は、市民から市への通報のほか、警察への相談や届出もあることから、迷子犬の情報等について警察との情報共有を行っています。 ・ 収容動物を増やさないよう、動物愛護団体等と連携して事業を実施しています。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	・ 本事業で実施している各種啓発と畜犬システムの登録情報を駆使して収容犬の返還を積極的に行うことにより、センターの飼育管理コストに影響する管理頭数や収容期間の削減につながっています。 ・ 第一種動物取扱業施設には巡回する地域内で複数件訪問することで、効率性を上げています。
	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	・ 既にホームページのほか、市報、自治会回覧(チラシ)等により啓発を行っていますが、犬鑑札の装着義務等への理解を進めるためにも、鑑札等交付事務を委託した93の動物病院に周知協力を依頼しています。 ・ 昨年6月に改正動物愛護管理法が交付されたため、改正の要点を研修会等を通じて408名の動物取扱責任者に伝えることで、令和2年6月1日施行に向けた意識付けを行っています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由	
	I 貢献している II 一定程度貢献している II	放浪している犬を速やかに保護し、飼い主に返還することで、咬傷事故等の事故のリスクを減らすことが期待されます。また、飼い主や事業者への指導は、動物の適正な取り扱いを通じて、動物の健康だけではなく、良好な周辺環境の保全や人への感染症の予防等、公衆衛生の向上に寄与します。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	① 関係部署との情報の共有化 ③ 犬の登録事務における正確な情報の発信 改善理由 動物愛護管理法の改正により、令和4年度よりマイクロチップ導入が、事業者では義務、飼い主は努力義務とされ、狂犬病予防法に基づく登録とも関連するため、登録のあり方が大きく変わることが想定されます。
	①③	事業の方向性
		動物の返還率を維持していくためには、正確な情報の管理が重要となります。マイクロチップ導入義務化は、狂犬病予防法(厚生労働省所管)と動物愛護管理法(環境省所管)の両者に関連しますので、混乱が生じないように正確な情報を発信し、行政、警察、動物病院、取扱業者及び飼い主のそれぞれにおいて登録事務に必要な手続き等の共通理解を進めてまいります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3101	スクールアシスタント配置事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)			小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教職員人事課	指導1課	特別支援教育室	指導2課	
事業の対象	全ての市立小・中・特別支援学校の児童生徒				
事業の目的	個性や能力に応じたきめ細かな学習支援、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図ること。				
事業の内容	スクールアシスタントによる児童生徒への学習及び生活支援				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①全ての市立小・中・特別支援学校に「スクールアシスタント」を配置します。また、特別支援学級及び通級指導教室の設置校をはじめ、学級の規模などを考慮し、児童生徒の実態や各学校のニーズに応じた配置を行います。 ②特別な教育的支援を要する児童生徒への対応や学年・学級等の実態に応じた校外学習への引率については、学校からの要望を受けるなど、各校の実態に即した対応に努めます。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	502,750,000	100%	499,436,512	100%	
財源内訳	一般財源	498,301,000	99.1%	493,589,731	98.8%
	国・県支出金	2,963,000	0.6%	2,963,000	0.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	1,486,000	0.3%	2,883,781	0.6%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.81 人) × 職員1人当たりの人件費		15,175,040		
総コスト(円) <A+B>			514,611,552		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】全ての市立小・中・特別支援学校配置の実施、校外学習の引率補助の継続実施 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 全校配置の割合	B	目標	/	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	/
	改定情報	—				
② スクールアシスタントについてのアンケートに、「スクールアシスタントがいてくれる時のほうが、勉強が分かりやすくなる」と回答した児童生徒の割合	B	目標	/	86%	87%	88%
		実績	84.8%	85.4%	87.1%	/
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	通常学級において特別な教育的支援を要する児童生徒が増加するとともに、児童生徒や保護者、学校のニーズが多様化し、スクールアシスタントに求める支援の内容は、学習支援に加えて、生活支援を必要とするようになっていきます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	児童生徒や保護者、学校のニーズを的確に把握し、それに応じた追加配置を実施します。また、児童生徒への学習内容の理解度及び満足度等、スクールアシスタントを配置することによる効果について検証します。	
	取組結果	学校の要望を踏まえ、4月当初からスクールアシスタントを全ての市立小・中・特別支援学校に配置するとともに、学校の要望に応じた追加配置を行いました。また、児童生徒や保護者に対して継続的にアンケートを実施し、スクールアシスタントの配置による教育効果を検証しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	指導1課、特別支援教育室、指導2課と情報共有を図り、学習面や生活面における個別支援の関わり方や配慮を要する児童生徒への支援の仕方など、スクールアシスタントによる児童生徒への支援について検討しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国庫補助金の申請を行い、2,963千円の一般財源の縮減を図りました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市報さいたま11月号や市ホームページへ11月から2か月間の掲載、市立小・中・特別支援学校164校へのスクールアシスタント募集ポスターの掲示、12月開催の採用選考説明会において全3回実施し、スクールアシスタントの広報、周知活動を行いました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	個性や能力に応じたきめ細かな学習支援や、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図ることで、学習内容の理解度が高まり、成果指標に寄与すると考えます。	
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	各校の実態を踏まえて必要とされる人材についての情報を指導1課、特別支援教育室、指導2課と密に共有を図り、学校の要望に合うスクールアシスタントの配置を行います。また、求められる人材の確保に向け、十分な打合せの下、採用選考試験を協働で実施します。
		改善理由
	①	人材の配置にあたり、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実が比重が大きくなっているため、事業課が連携し、個性や能力に応じたきめ細かな学習支援を達成できる人材の確保が必要です。
	事業の方向性	
よりよい人材の確保と児童生徒の実態把握に基づいた効果的な配置を行い、児童生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな学習及び生活支援の充実のみならず、個性や能力に応じたきめ細かな学習支援も充実してまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3102	「さいたま市小・中一貫教育」の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	12101	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	78.2%	80%		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	指導2課	総合教育相談室	—	
事業の対象	全ての市立小・中学校の児童生徒				
事業の目的	確かな学力の向上やいわゆる「中1ギャップ」の緩和のために、義務教育9年間を連続した期間ととらえ、一貫性のある学習指導や生徒指導を推進すること。				
事業の内容	①「さいたま市小・中一貫教育」カリキュラムを活用した学習指導 ②小学校・中学校の一貫した生徒指導 ③小学校と中学校の連携強化(教職員の交流)				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①9年間を見通したカリキュラムの作成と実施 ②小・中学校教員相互の授業参観 ③小・中学校の教職員の合同研修会 ④「つばみの日」の実施と充実 ⑤小・中一貫コーディネーターの校務分掌への位置付け ⑥関係小・中学校経営方針の共通理解 ⑦小・中学校9年間一貫した基本的な生活習慣・学習習慣の定着 ⑧小・中学校での情報の共有と適切な活用 ⑨小・中学校における教育相談の充実 ⑩「人間関係プログラム」の充実				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	20,000	100%	20,000	100%	
財源内訳	一般財源	20,000	100.0%	20,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.06 人) × 職員1人当たりの人件費		8,887,040		
総コスト(円) <A+B>			8,907,040		

Result(結果)

事業の達成度	B		令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①カリキュラムを作成し、校務用端末に掲載しました。 ②③④全ての中学校区で実施されており、中学校区の特色を生かした取組が行われました。 ⑤報告書で位置付けの確認をしました。 ⑥⑦⑧合同研修会等で確認し実施に繋がりました。⑨スクールソーシャルワーカーを拡充しました。 ⑩小・中学校で全校実施しました。 【未実施】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度	
①カリキュラムの実施校数の割合	B	目標		100%	100%	100%	
		実績	100%	100%	100%		
	改定情報	—					
②「児童生徒の心のサポート 手引き」の活用校数の割合	B	目標		100%	100%	100%	
		実績	100%	100%	100%		
	改定情報	—					

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	中学校区を中心とした小・中学校合同研修会実施校数の割合	B	目標		100%	100%	100%
			実績	100%	100%	100%	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	「中1ギャップ」の解消などのため、平成27年6月に学校教育法が改正され、平成28年度から小中一貫教育が制度化されました。具体的には、新たな学校種として、義務教育学校が学校教育法に位置付けられるとともに、独立した小・中学校が義務教育学校に準じた教育を施すことができるようになりました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	関係する小・中学校において作成した共通指示事項等を基に、小・中学校9年間を見通して児童生徒をはぐくむための学習指導や生徒指導などの取組を充実させるとともに、兼務している小・中学校教員の人事交流を充実させ、交流を通してこれまで以上に小・中学校双方に効果が得られるよう、指導形態の工夫に努めてまいります。	
	取組結果	研究指定校の小・中学校の共通理解事項等を基にした学習指導や生徒指導の取組について、研修会を通して全ての市立小・中学校で情報共有することで、自校の取組を振り返る機会としてもらい、中学校区の協議に活かし、充実した活動となるようにしました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している		中学校区単位で、小・中学校合同研修会を計画的に実施(平均2.4回)し、9年間一貫した指導をするための共通指導事項等の確認をするなど、小学校と中学校の教員の連携を図りました。
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している		中学校区ごとの実態に即し、学習指導や生徒指導において共通に取り組む事項の確認や学力向上に関する取組として、9年間を見通した連続性や発展性をふまえて重点指導事項や家庭学習を設定するなど、有効的な手立てを講じ実施しました。
	I		
	I アプローチできている II アプローチが不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している		各学校の小・中一貫コーディネーターを対象に行う第2回の研究協議会において、小・中が連携した実際の授業を参観し、その後、研究協議等を通して各学校の情報共有することにより、今年度における自校の小・中一貫教育の取組を振り返るとともに、次年度の取組内容の検討を行いました。
	I		
	I 貢献している II 一定程度貢献している		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	確かな学力の向上やいわゆる「中1ギャップ」の緩和のために、義務教育9年間を連続した期間ととらえ、一貫性のある学習指導や生徒指導を推進することで成果指標に寄与していると考えております。
		I	

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<ul style="list-style-type: none"> 全ての中学校区において設定した、小・中一貫教育推進のためのスローガンや、9年間を見通した基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るための共通指導事項をもとに、その実現のための取組を充実させます。 教職員を対象としたアンケートにより更なる取組の改善を図ると共に、研究指定校による具体的な研究、実践について研究発表会や研修会等を実施し、引き続き各学校に周知してまいります。
	①	<p>改善理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校区ごとの実態に即した学習指導や生徒指導を進めるためです。 取組の実態をさらに把握し、具体的な実践について各学校に周知するためです。 <p>事業の方向性</p> <p>小・中一貫教育の一層の充実のため、全ての中学校区において設定した、小・中一貫教育推進のためのスローガンや、9年間を見通した基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るための共通指導事項をもとに、その実現のための取組を充実させます。また、特色ある取組を行っている学校区による具体的な研究、実践について研究発表会や研修会等を通して、各学校に周知してまいります。</p>

基本情報

事業コード・事業名	総振	3103	確かな学力の育成						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	12102	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成				
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。								
成果指標	指標項目				平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)				小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進								
	—								
	—								

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校のうち、研究指定校に選定された学校				
事業の目的	基礎学力・国語力・理数教育の充実				
事業の内容	①研究委嘱事業 ②観察実験アシスタントの派遣 ③中核的理科教員(CST)拠点校の設置				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①研究委嘱事業の改善・充実 ②全ての市立小学校への観察実験アシスタントの派遣 ③全ての区に小学校1校、中学校1校、計20校の設置の維持				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	26,548,000	100%	25,520,781	100%	
財源内訳	一般財源	19,796,000	74.6%	20,576,781	80.6%
	国・県支出金	6,752,000	25.4%	4,944,000	19.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.63 人) × 職員1人当たりの人件費		13,665,920		
総コスト(円) <A+B>			39,186,701		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①基礎学力向上7校、国語力向上1校、理数教育2校で実施しました。 ②全ての市立小学校への観察実験アシスタントを派遣しました。 ③全ての区に小学校1校、中学校1校、計20校設置しました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、前年度より向上がみられた学校数(全国の平均正答率との比較による) 総合戦略KPI	B	目標		115校	120校	125校
		実績	110校	115校	124校	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年度研究発表校数は、延べ43校
	定性的変化	文部科学省では、平成29年3月31日に学校教育法施行規則の一部改正と学習指導要領の改訂を行い、小学校では令和2年度から中学校では令和3年度から全面的に実施することとし、平成30年度から一部を移行措置として先行して実施することとしています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	研究指定校において、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善を図ります。
	取組結果	教育フォーラムを開催する中で、研究校を中心に実践発表を行い、共通理解を深めました。
事業の項目別評価		評価区分 評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	各学校の研究の取組に対し、4月に1回、8月に1回、教育委員会事務局の各課所室が共通理解及び情報共有する機会を設定するとともに、適宜連携しながら、研究体制を支援しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	観察実験アシスタントを派遣することで、教科担任制でない小学校において、予備実験、実験器具の準備や後片付け、理科室整備等が適切に行われ、授業が効率的に展開されました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	基礎学力向上、国語力向上、理数教育についての研究指定校の取組を研究発表会(延べ43回)等を通じて、各学校に広めることができました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	研究委嘱校の研究内容を全校で共有したり、高い専門性を有した教員やスタッフの指導技術を各校の教育活動に効果的に生かすことを通して、全国学力・学習状況調査、さいたま市学習状況調査において、正答率の向上を得ることができたことから、成果指標に寄与していると考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	研究指定校において、ICTを活用しながら主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点での授業実践を進めます。
		改善理由
	③	より一層の校内研修の充実を図り、教員の専門性を高めるだけでなく、児童生徒が深く学習内容を理解できるようにするためです。
		事業の方向性
協働学習用ソフトウェアを導入したICT環境を基盤とし、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を推進していきます。また、本市の教育課題や社会的な教育課題の解決を目的とした「プロジェクト研究」を設定し、「さいたまSTEAMS教育」「読解力向上に向けた学習指導の充実」について、研究委嘱を行います。これらの取組を通して、知識・技能、思考力・判断力・表現力等の認知能力と、学びに向かう力や物事をやり抜く力等の非認知能力を合わせた「真の学力」を育成していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3104	アクティブ・ラーニングの推進						
関連計画コード	倍増	1—9	成長	—	総合戦略	12110	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野	希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成		
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)	小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	
事業の対象	全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校				
事業の目的	児童生徒の学習内容の理解度や積極性を高めることで確かな学力を育成します。				
事業の内容	「よい授業」の4つの因子を土台として、12年間の学びの連続性を意識し、「主体的・対話的で深い学び」を日常的・継続的に実現して「資質・能力」の育成を図ります。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	「よい授業」集計システムを活用したアンケート調査 「さいたま市『アクティブラーニング』型授業」実践研究部会の開催 教育フォーラムの開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	25,647,000	100%	24,800,176	100%	
財源内訳	一般財源	25,647,000	100.0%	24,800,176	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.81 人) × 職員1人当たりの人件費		6,791,040		
総コスト(円) <A+B>			31,591,216		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 令和元年度において、全ての市立小・中学校教員が、年間2回、児童生徒に「よい授業」アンケートを実施し、自身の授業改善に努めたことから、達成率が目標値に近づいたと分析しています。 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 達成状況調査による、「よい授業」の達成状況	B+	目標		83%	86%	90%
		実績	81%	82%	86%	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	新学習指導要領が告示され、主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)の視点からの授業改善が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」実践研究部会を開催し、教育フォーラムを実施します。	
	取組結果	令和元年度は5回の実践研究部会を開催し、1月には教育フォーラムを実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	学校訪問での指導を充実するために、指導主事研修の際に、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の土台となる「よい授業」の4つの因子について、他課へ周知しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	アンケート調査にマークシートを導入したことにより、業務の効率化を図り、教員の教材研究の時間等を1時間程度確保をし、教員の業務に対する負担感を軽減しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	「さいたま市の学校教育 推進の指針 指導の努力点」に、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」イメージ図及び説明を掲載し、さらに、1月に市内各校1名以上参加をした教育フォーラムを実施したことで、広く「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の推進をすることができました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	児童生徒が主体的に学ぶことで学習内容の理解度が高まったため、成果指標に寄与したと考えています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「さいたま市の学校教育 推進の指針 指導の努力点」「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業リーフレット」により取組を広く周知するとともに、全校で「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を実施できるよう、研修会や学校訪問等で指導・助言を行っていきます。
		改善理由
	③	これからの時代に求められる資質・能力を児童生徒に身に付けさせるため、主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)の視点からの授業改善をより市全体に広め、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」に基づいた授業実践を行っていく必要があるためです。
		事業の方向性
ICT環境を基盤とし、「よい授業」を土台とした「つかむ・見通す・自力・協働・練り上げ・メタ認知」の6つの学習プロセスの充実を図る、「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を実施していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3105	さいたま市学習状況調査等の活用						
関連計画コード	倍増	1—8	成長	—	総合戦略	12111	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)	小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育研究所	—	—	—	
事業の対象	市立小・中学校の全児童生徒				
事業の目的	「全国学力・学習状況調査」において、トップレベルである本市の学力の維持・向上				
事業の内容	国と市独自の学習状況調査等の結果を把握・分析し、実態に応じた指導方法の工夫改善を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①「学力向上ポートフォリオ」(学校用・児童生徒用)の作成・活用 ②「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施 ③「よい授業」の因子に基づく授業改善 ④「学びの向上クイックレポート」の動画配信サイトへの配信 ⑤「課題克服応援シート」・「基礎学力定着プログラム」の作成・活用				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	34,673,000	100%	30,764,101	100%	
財源内訳	一般財源	34,673,000	100.0%	30,764,101	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.90 人) × 職員1人当たりの人件費		32,697,600		
総コスト(円) <A+B>			63,461,701		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①「学力向上ポートフォリオ」(学校用・児童生徒用)の作成・活用、②「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施(延べ訪問回数102回)、③「よい授業」の因子に基づく授業改善、④「学びの向上クイックレポート」の動画配信サイトへの配信(配信本数12本)、⑤「課題克服応援シート」の作成(30枚)、「基礎学力定着プログラム」の活用 【未達成】 ①については、様々な取組を通して、教育指導の工夫改善を進めるように促してきたが、具体的な取組や手立てを各学校に伝えるまでは至りませんでした。 ②については、A問題とB問題が一体化され、問題数の減少が未達成の要因の一つであると考えられます。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 全国学力・学習状況調査における、「国語、算数(数学)の勉強は好き」という質問(※)に肯定的な回答をする児童生徒の割合。※全国学力・学習状況調査において当該質問が無い年度については、さいたま市学習状況調査における同質問とします	C	目標	—	小学国語 69% 小学算数 73% 中学国語 70% 中学数学 69%	小学国語 75% 小学算数 76% 中学国語 75% 中学数学 75%	小学国語 80% 小学算数 80% 中学国語 80% 中学数学 80%
		実績	小学国語 63.5% 小学算数 65.7% 中学国語 63.1% 中学数学 57.0%	小学国語 67.8% 小学算数 65.6% 中学国語 65.9% 中学数学 57.4%	小学国語 65.3% 小学算数 68.8% 中学国語 63.5% 中学数学 59.6%	—
	改定情報	—				
② 全国学力・学習状況調査における、同一集団の小6算数Aと中3数学Aの標準化得点の伸び	C	目標	—	+1.3以上(H27小6→H30中3)	+1.3以上(H28小6→H31中3)	+1.3以上(H29小6→H32中3)
		実績	+1.3(H26小6→H29中3)	+1.1(H27小6→H30中3)	+0.9(H28小6→H31中3)	—
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	・児童生徒の負担軽減のため、平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査より、知識・活用を一体的に問う調査問題となるなど、全国学力・学習状況調査の制度設計の見直しを進める動きがあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・さいたま市学習状況調査の採点業務について、より詳細な誤答分析ができる採点方式での委託を行います。	
	取組結果	・より詳細な誤答分析を行うことができ、児童生徒のつまずきを把握し、各学校における指導方法の工夫改善に役立てることができました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	教育委員会内で調査結果を共有するとともに、市立小・中学校で実施した計画訪問では、162校において、領域別、観点別、無解答率など各校の実態をもとに、授業改善の手立てを指導・助言するために活用しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	「児童生徒・保護者向けリーフレット」の費用を6千円縮減することで、児童生徒・保護者への学習状況調査の結果活用の推進に関する費用対効果を高めました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	「児童生徒・保護者向けリーフレット」を調査対象児童生徒(全国学力・学習状況調査:約2万3千人、さいたま市学習状況調査:約10万人)に配布することで、学習状況調査の結果活用の推進を図りました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	学習状況調査等の結果を把握・分析し、実態に応じた教育指導の工夫改善を行うことは、学力向上の維持・向上に寄与していると考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「学力向上ポートフォリオ(学校用)」を再構築し、学習状況調査結果を基に作成した学力向上策を各学校のWebページに掲載し、広く周知するとともに、学習状況調査結果の活用の推進を図ってまいります。
		改善理由
	③	学習状況調査結果の活用を更に推進していくためには、調査結果を基としたより具体的な指標を設定することで、各校が自校の調査結果の分析を積極的に行い、教育指導の工夫改善が図られると考えています。
	事業の方向性	
次年度も全国トップレベルの本市の学力の維持・向上に向けて、国や市の調査結果を把握・分析し、各学校の実態に応じた指導の工夫改善に努めていきます。具体的には、調査結果の更なる活用を目指し、各学校の調査分析のための「調査結果分析パッケージ」の作成、「学力向上カウンセリング学校訪問」の研修化による全学校への周知を図り、調査結果の活用についての指導・助言を行ってまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3106	教育の情報化推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)			小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育研究所	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校の児童生徒、教職員全員				
事業の目的	教職員のICT活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力の育成を図ること。				
事業の内容	児童生徒の必要な情報を収集・選択し、適切に活用する情報活用能力を育成するために、教職員のICT活用指導力を図る研修会を実施し、「分かる授業・魅力ある授業」の一層の充実を図るとともに、タブレット型コンピュータの配置などによるICT環境の整備を推進します。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①市立中学校35校への児童生徒用タブレット型コンピュータ合計4,720台の新規整備。 ②教職員のキャリアやスキルに応じた、ICTを活用する能力の向上に関する研修会の実施。 ③ICT教育研究委嘱校への研究支援及び指導。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	899,358,000	100%	888,016,367	100%	
財源内訳	一般財源	899,358,000	100.0%	888,016,367	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (4.01 人) × 職員1人当たりの人件費			33,619,840	
総コスト(円) <A+B>				921,636,207	

Do(結果)

事業の達成度	A		令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①市立中学校35校への児童生徒用タブレット型コンピュータ合計4,720台の追加整備を実施。 ②ICTに関する研修会を年間延べ45回実施。文部科学省の「教員のICT活用指導力」の調査において、全項目平均が84.2%(全国比+7.5ポイント)。 ③市独自調査「ICT活用状況調査」において、1週間あたりのICTを活用した平均授業時間数が向上。 【未達成】なし		
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 国の「児童生徒へのICT活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	B	目標		75%	78%	81%
		実績	73.6%	73.6%	77.1%	
	改定情報	—				
② 1週間あたりのICTを活用した平均授業時間(コマ数)	A	目標		週4.8コマ	週5.0コマ	週5.2コマ
		実績	週4.69コマ	週5.18コマ	週6.72コマ	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	1週間あたりの電子黒板を活用した平均授業時間(コマ数)	A	目標		週3.73コマ	週3.86コマ	週4.0コマ
			実績	週3.6コマ	週3.82コマ	週4.56コマ	
		改定情報		—	—	—	
④	ICTを使った授業の方が、より分かりやすいと感じた児童生徒の割合(%)	B	目標		調査項目の検討及び調査の実施	88.6%	90.1%
			実績	—	実施(87.1%)	88.5%	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	文部科学省が策定した「GIGAスクール構想の実現」において、児童生徒1人1台コンピュータの実現が示されました。
	定性的変化	「学校教育の情報化の推進に関する法律」が令和元年度に施行され、学校教育の情報化を推進することの必要性が示されました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・更なるタブレット型コンピュータの拡充によるコンピュータ1台あたりの児童生徒数の改善を図ります。 ・教職員のICT活用指導力の向上を図る研修会を実施し、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。
	取組結果	・市立中学校35校へのタブレット型コンピュータ合計4,720台の整備を行い、コンピュータ1台あたりの児童生徒数の改善を図りました。 ・ICTに関する各種研修会を年間延べ45回実施し、1,280人の教職員が参加しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	児童生徒の情報活用能力として欠かせない情報モラル教育を進める上で、埼玉県警など関係団体との協力により、携帯・インターネット安全教室を全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施しました。参加者数は、52,062人(前年度比1,993人増)。児童生徒へのアンケートにおいて「内容が理解できた」と回答した児童生徒の割合は98.3%(前年度と同一)であり、情報モラルの意識を高めることができました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	合計4,720台のタブレット型コンピュータ等のICT機器を拡大整備するにあたり、スケールメリットを生かした調達を実施しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	プログラミング教育に対する研修会を4回主催し、教育長定例記者会見で広報を図りました。その他、プログラミング教育に関する報道機関からの取材を5件受けました。
	I	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	中学校35校への合計4,720台のタブレット型コンピュータの追加整備等を実施したことにより、①国の「児童生徒へのICT活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合が増加(前年度比3.5ポイント増)②1週間あたりのICTを活用した平均授業時間(コマ数)が増加(同1.54コマ増)することで、④ICTを使った授業の方が、より分かりやすいと感じた児童生徒数の割合の増加(同1.4ポイント増)につながりました。
II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		評価理由

Action(改善)

	改善する項目	改善内容
改善内容と事業の方向性	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	タブレット型コンピュータの拡大整備を進め、コンピュータ1台あたりの児童生徒数11.7人(平成30年度3月時点)を改善します。
		改善理由
	②	ICTを効果的に活用した学びは、児童生徒の学習への関心・意欲・思考力や表現力の向上につながると考えるため、タブレット型コンピュータの拡大整備を進めるとともに、授業におけるICT活用時間数のさらなる増加を目指すものです。
		事業の方向性
文部科学省の示す「GIGAスクール構想の実現」、令和元年度に施行された「学校教育の情報化の推進に関する法律」等により、教育の情報化の推進が示されていることや、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業等による学習機会の逸失に対応するため、引き続き必要となる学習環境に対して整備を実施していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3107	「グローバル・スタディ」推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	7—2	総合戦略	12103	—	再掲	(再掲7章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)	小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中学校の全ての児童生徒				
事業の目的	グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒の育成				
事業の内容	全ての市立小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」について、カリキュラムの改善、効果検証及びその結果に基づく教員研修、成果を発揮する体験活動などを行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①小学校用教科用図書(外国語)に対応した小学校のカリキュラムの改善 ②英語力が向上したかどうかの効果測定の実施 ③教員研修 ④授業の成果を発揮する「イングリッシュ・キャンプ」などの体験活動の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	568,339,000	100%	515,143,147	100%	
財源内訳	一般財源	458,435,000	80.7%	435,789,287	84.6%
	国・県支出金	109,880,000	19.3%	79,164,000	15.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	24,000	0.0%	189,860	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.81 人) × 職員1人当たりの人件費		23,559,040		
総コスト(円) <A+B>			538,702,187		

Result(結果)

事業の達成度	B		令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①小学校の「グローバル・スタディ」のカリキュラムを全面改訂 ②小学校の児童(およそ2,000名)及び全市立中学校の全生徒を対象に効果測定を実施 ③小学校教員、中学校教員を対象とした英語研修の実施 ④「さいたま市イングリッシュ・キャンプ」、「さいたま市中学校英語ディベート大会」、「小学校英語劇発表会」などの実施		
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 中学校3年生で英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	B+	目標		60%	76%	77%
		実績	58.9%	75.5%	77.0%	
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 全国学力・学習状況調査の英語平均正答率	B	目標		—	政令指定都市第1位	政令指定都市第1位
		実績	—	—	政令指定都市第1位	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年度 全国学力・学習状況調査において英語を実施しています。(対象は、中学校第3学年) 令和2年度 小学校で新学習指導要領が全面実施され、小学校5年生から教科として外国語科を開始しています。
	定性的変化	公教育における英語教育改革の関心が増加しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・英語の4技能の定着を測定する効果測定を実施し、その結果を踏まえた教職員研修を実施し、授業改善を図ります。 ・市立小・中学校に在籍する生徒が、「グローバル・スタディ」の成果を発揮する体験活動の充実を図ります。
	取組結果	・市立中学校に在籍する中2全生徒約10,500人に英語の4技能効果測定を実施し、その結果を踏まえ授業改善を図りました。 ・市立小・中学校に在籍する生徒が、「グローバル・スタディ」の成果を発揮する体験活動の充実を図りました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	さいたま市国際ジュニア大使などの体験活動はさいたま市で実施される国際的なイベントでの活動が多いため、計14回実施した活動のうち8回を市長部局担当課との連携により実施しました。大宮盆栽美術館とも連携し、ジュニア大使が積極的に活動しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	先生方が「グローバル・スタディ」の指導に活用できる小学校用のカリキュラムや教材の開発、教員研修等を実施し、授業準備に対する効率化を図りました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	「小学校英語劇発表会」や、計14回実施した「さいたま市国際ジュニア大使」の活動などにおいて、積極的な広報活動を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I
		「将来、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒の育成」の目標実現のため、市立各小・中学校で「グローバル・スタディ」を推進することにより、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の伸長を図っています。成果指標である文部科学省英語教育実施状況調査の中3生の英検3級取得及び所有相当の生徒の割合においても目標値を上回る成果であるため、グローバル・スタディの充実が、施策へ貢献しているととらえています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	中学校カリキュラムを全面改訂します。
		改善理由
	②	新学習指導要領の実施に合わせ、中学校の「グローバル・スタディ」のカリキュラムを改訂し、指導資料等を作成することで、学校において、効率的な指導ができるためです。
		事業の方向性
		中学校の「グローバル・スタディ」のカリキュラムの改訂作業を通して、更なる英語教育の充実を図ります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3108	子どもの体力向上推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	78.2%	80%		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・中等教育学校				
事業の目的	学校・家庭・地域・行政が連携・協力のもと、豊かなスポーツライフの実現を目指すために、子どもたちの体力向上を図ります。				
事業の内容	児童生徒の運動やスポーツに対する意欲の向上、運動習慣の確立、身体能力の一層の向上を目指す「子どものための体力向上サポートプラン(2018)」に基づき、学校体育の充実と運動の習慣化を図ります。特に、本市の児童生徒の身体能力の課題である握力や投力の向上を目指し「にぎなげプロジェクト」をより一層推進します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①握力・投力向上「にぎなげプロジェクト」の推進<重点事業1> ②体育・保健体育授業の充実「新体力アップメニューを活用した授業づくり<重点事業2> ③体育的活動の充実「体力アップキャンペーンの推進<重点事業3>				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,200,000	100%	1,010,780	100%	
財源内訳	一般財源	1,200,000	100.0%	1,010,780	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.69 人) × 職員1人当たりの人件費		5,784,960		
総コスト(円) <A+B>			6,795,740		

Do(結果)

事業の達成度	B		令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①市立小・中・高等・中等教育学校の体力向上推進委員会主任を集めた研修会において、にぎなげプロジェクトの実践例や取組例を紹介し、実施を呼びかけました。 ②新体力アップメニューの活用校138校 ③体力アップキャンペーンの実施校104校 【未達成】なし		
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 体力アップキャンペーンの実施	B+	目標		101校(98%)	102校(98%)	104校(100%)
		実績	100校(97%)	101校(98%)	104校(100%)	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	—
② 新体力アップメニューの活用	B	目標		133校(83%)	138校(85%)	143校(88%)
		実績	128校(80%)	133校(83%)	138校(85%)	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新学習指導要領が告示され、運動する子どもとそうでない子どもの二極化傾向が見られること、子どもの体力について、低下傾向には歯止めがかかっているものの、体力水準が高かった昭和60年頃と比較すると、依然として低い状況が見られることなどの課題が指摘されています。
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	体力向上サポートプラン2018の周知徹底を各研修会や学校訪問等の機会でも継続して行い、重点事業へ取り組む学校数を増加させます。
	取組結果	体力向上サポートプラン2018の周知徹底を各研修会や学校訪問等の機会でも継続して行いました。重点事業についても、目標の数値を達成できました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I 各研修会を実施する際は、運営のサポート等を健康教育課など、他課に事前に依頼をし、研修会の充実、円滑な運営を図ることができました。また、大学の教授を講師として招聘し、さいたま市の現状や課題について講演してもらい、全体で協議することができました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I 新体力テストについて、各学校からのデータ提出、各学校への集計結果(さいたま市の平均値と各学校の平均値の比較、各学校の平均値と県や全国の平均値の比較など)のフィードバックを迅速に実施することにより、2学期以降の学校での体力向上の取組に活用しています。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I さいたま市のWebページに「子どものための体力向上サポートプラン」「全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果」「なわとびチャレンジの集計結果」等、本事業の取組内容や成果等について掲載することで、市民に広報しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している II 学校体育の充実と運動の習慣化を図ることは、地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じることにつながると考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「体力向上サポートプラン2018」の周知徹底を、各研修会や学校訪問等の機会でも継続して行い、重点事業へ取り組む学校数を増加させます。また、高等、中等教育学校についても、実施可能な取組へ参加を呼びかけます。
		改善理由
	①	全ての市立学校に周知徹底を図るとともに、重点事業へ取り組む学校数をさらに増やしていくためです。
		事業の方向性
		「体力向上サポートプラン2018」の周知徹底を、各研修会や学校訪問等の機会でも継続して行います。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3109	学校・家庭・地域が連携した食育の推進						
関連計画コード	倍增	1—11	成長	—	総合戦略	12108	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	78.2%	80%		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	家庭、地域との連携による教育の推進							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—	
事業の対象	全ての市立小学校(104校)				
事業の目的	学校における食育の推進を図り、児童生徒の地域への愛着を深めます。				
事業の内容	地元シェフによる学校給食の実施 学校教育ファームの実施 地域の方を招いた学校給食(児童と地域の方の会食)				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①地元シェフによる学校給食の実施(40校) ②学校教育ファームの実施(165校) ③地域の方を招いた学校給食(小学校年2回)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,705,840	100%	1,701,089	100%	
財源 内訳	一般財源	1,705,840	100.0%	1,701,089	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.66 人) × 職員1人当たりの人件費		13,917,440		
総コスト(円) <A+B>			15,618,529		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①地元シェフによる学校給食を市立小・中・特別支援学校40校で実施。 【未達成】 ②学校教育ファームは新設校である美園南中学校のみ準備期間のため、実施できませんでした。 ③地域の方を招いた学校給食 新型コロナウイルス対策により、令和2年2月頃より、地域の方などの受け入れを制限したこと及び、3月の臨時休業の影響により目標値を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 「地域の方を招いた学校給食」(児童と地域の方との会食)の実施校数(市立小学校)	C	目標	—	全校実施	全校実施 ※全校で年間2回以上実施	全校実施 ※全校で年間3回以上実施
		実績	54校	101校(98%)	73校(70%)	—
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	成長期にある児童生徒にとって、健全な食生活は、健康な心身を育むために欠かせないものであると同時に、将来の食習慣の形成に大きな影響を及ぼす極めて重要なものであります。しかし、近年、ライフスタイルの多様化等に伴う食生活の乱れが顕在し、健康への影響が懸念され、食育の重要性が一層高まってきております。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	地元シェフによる学校給食実施校を40校に増やします。 児童と地域の方との会食を市立全小学校で年に2回以上実施します。	
	取組結果	令和元年度の地元シェフによる学校給食は、予定校数である40校が実施することができました。 児童と地域の方との会食は、新型コロナウイルス対策の影響により、市立全小学校で年2回以上実施することはできませんでした。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	地元シェフによる学校給食の実施については、市内で活躍されているシェフに協力いただきました。 ふれあい夢ファーム(学校教育ファームの一環として希望校が参加)の実施については、市内の農家の方に協力いただきました。 児童と地域の方との会食では、およそ1,900名の地域の方に参加していただきました。	
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している	地元シェフが調理した給食の会食をとおして、児童生徒及び各家庭の食への関心に高まりが見られたことに加えて、地元の食材のよさに改めて気付く機会となりました。また、キャリア教育の面で、プロの仕事に向き合う姿勢が児童生徒により影響を与えることができました。	
I			
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	地元シェフによる学校給食について、実施前に記者発表を行いました。また、さいたま市のホームページの食育ナビで取組を紹介することで市民への周知を図りました。	
	I		
	I 貢献している II 一定程度貢献している	学校・家庭・地域・行政が連携して、望ましい食習慣を育成する取組であり、ゆめをもち、希望をはぐむ教育と、青少年の健全育成の推進に効果的であると考えます。 これらの取組を通して、望ましい食習慣を身につけたり、将来への夢をもったりすることができ、健全な育成に寄与したと考えます。	
I			
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
改善内容と事業の方向性		改善する項目	改善内容
		① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	地域の方などを招く事業について、実施方法を検討する必要があると考えています。
		①	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、新しい生活様式に即した方法で実施する必要があるためです。
事業の方向性		事業の方向性	
		地域の方などを招く事業については、新型コロナウイルス感染症等の状況を見ながら、可能な範囲で実施していきます。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	地域の方などを招く事業について、実施方法を検討する必要があると考えています。
	①	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、新しい生活様式に即した方法で実施する必要があるためです。
事業の方向性		事業の方向性
		地域の方などを招く事業については、新型コロナウイルス感染症等の状況を見ながら、可能な範囲で実施していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3110	国際教育・交流事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	12104	—	再掲	(再掲7章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合			小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%		
施策展開	きめ細かくて質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・中等教育・特別支援学校に在籍する児童生徒				
事業の目的	児童生徒への国際教育を推進するために、市立中・中等教育学校の生徒を海外に派遣する生徒海外交流事業や海外姉妹校等との交流、日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒へ日本語の指導をするための日本語指導員派遣事業などを実施します。				
事業の内容	①市立中・中等教育学校に在籍する生徒を海外に派遣する生徒海外交流事業 ②日本語の活用や生活習慣において、困難を伴う恐れがある在籍帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導員派遣事業 ③国際教育主任研修会の開催、市立小・中・特別支援学校の姉妹校等交流の補助、本市と海外姉妹都市の教員の相互派遣等の事業				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①生徒海外交流事業(ニュージーランド・ハミルトン市) ②市立小・中学校の校長から申請に基づく日本語指導員の派遣 ③姉妹校等交流、海外姉妹都市への教員派遣				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	24,817,000	100%	23,537,226	100%	
財源内訳	一般財源	20,629,000	83.1%	19,567,226	83.1%
	国・県支出金	4,188,000	16.9%	3,970,000	16.9%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.61 人) × 職員1人当たりの人件費		13,498,240		
総コスト(円) <A+B>			37,035,466		

Result(結果)

事業の達成度	B		令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①令和元年度の目標である、全市立中・中等教育学校からの代表生徒67名を派遣することができました。 ②令和元年度の目標である、市立小・中学校に在籍し日本語指導を必要とする指導歴1年未満の児童生徒全員に適切に日本語指導員を派遣できました。 ③交流を希望した市立小・中・中等教育・特別支援学校において姉妹校等交流、国際交流の体験を実施することができました。		
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 海外への市立中学校生徒派遣数	B+	目標		57人	67人	67人
		実績	57人	65人	67人	
		改定情報		—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 申請のあった市立小・中学校への日本語指導員派遣率	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
		改定情報		—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③ 市立小・中・特別支援学校における姉妹校等交流、国際交流の体験実施率(実施校/全市立小・中・特別支援学校)	B	目標			18%	18%	20%
		実績		14%	18%	21%	
	改定情報				—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	日本語指導を希望する児童生徒が年々増加しており、日本語指導員の派遣に対する需要及び専門的な知識をもつ日本語指導コーディネーターの必要性が高まっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①事業を取り巻く状況が激しく変化しており、継続して円滑に事業を遂行するための対応を図ります。 ②日本語指導に対する需要が高まってきており、これに対応する体制を含めて事業の見直しを図ります。 ③姉妹校等交流を継続して実施します。	
	取組結果	①事業経費の見直し等を行い、航空料金等経費の値上がりの影響を最小限に抑えました。 ②体制の見直しを行ったことにより、教育委員会事務局内にコーディネーターの設置をすることとなりました。 ③姉妹校等交流を継続して実施できました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	①学識経験者、PTA代表者、小・中・高等学校校長代表者、観光国際課長、教職員人事課長を委員とした生徒・教職員海外交流実施委員会を年2回開催しました。 ②学校からの申請に応じて、日本語指導員を派遣することができました。 ③国際教育主任研修会等で、姉妹校等交流事業を広く周知しました。	
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している	①事業報告書の作成過程をデータの直接提出に改善し、在籍中学校の負担を軽減しました。 ②日本語指導に活用できる教材を一覧にして、日本語指導員に配付し、貸出できるようにすることで、効果的な指導につながっています。 ③姉妹校等交流事業では、各校が交流に必要な消耗品費や通信費を支給し、円滑な活動に寄与しました。	
I			
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	①全市立中学校で、派遣生徒による帰国報告を開催するとともに、事業報告書を作成し、市立図書館等で閲覧できるようにしました。 ②対象となる児童生徒が在籍する学校からは、学期ごとに指導内容と児童生徒の変容を記録した報告が提出され、効果が伺えます。 ③姉妹校等交流事業については、国際教育主任研修会で事業内容を全校に周知しました。また、海外姉妹都市への派遣教員が、「グローバル・スタディ」研究フォーラムで、事業報告を行うなど広報活動に努めました。	
	I		
	I 貢献している II 一定程度貢献している	体験的な学習を行うことにより児童・生徒の国際的な視野が広がったため、成果指標に寄与したと考えています。	
I			
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	記者発表等を通して、各事業をさらに積極的に広報します。
		改善理由
		引き続き関連事業に係る情報提供を積極的に行うことにより取材対象となる機会が増え、より広く事業についてより周知する必要があると考えます。
	③	事業の方向性
引き続き、児童生徒への国際教育を推進するために、海外姉妹校等との交流を進めるとともに、日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒へ日本語の指導をするための日本語指導員派遣事業を推進します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3111	特別支援教育の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲2章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	78.2%	80%		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	特別支援教育室	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・特別支援学校				
事業の目的	共生社会の形成を目指し、障害のある子どもだけでなく、全ての子どもたちが互いに尊重し合い、自立と社会参加を目指すために一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進していくことです。				
事業の内容	①多様な学びの場の充実 ②交流及び共同学習の推進 ③教職員の専門性の向上 ④教育相談体制の充実				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①特別支援学級の設置 ②特別支援教育コーディネーター実践研修の実施 ③交流及び共同学習の実施 ④免許法認定講習(特別支援教育)の実施 ⑤特別支援教育相談センターの運営 ⑥特別支援教育就学奨励費の補助				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	114,244,000	100%	97,803,827	100%	
財源内訳	一般財源	93,192,000	81.6%	80,638,381	82.4%
	国・県支出金	21,015,000	18.4%	17,126,000	17.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	37,000	0.0%	39,446	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (17.78 人) × 職員1人当たりの人件費		149,067,520		
総コスト(円) <A+B>			246,871,347		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①特別支援学級の設置 156校/162校 ②特別支援教育コーディネーター実践研修3人受講(累積31人) ③交流及び共同学習希望者全員実施 ④免許法認定講習135名実施 ⑤特別支援教育相談センターの運営 ⑥特別支援教育就学奨励費の補助 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 特別支援学校及び特別支援学級の交流及び共同学習参加率	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報		—	—	—	—
② 特別支援教育コーディネーター実践研修会受講者(コーディネーター経験等条件を満たす者)	B	目標		3人	3人	3人
		実績	7人	5人	3人	
	改定情報		—	—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	免許法認定講習(特別支援教育)受講者	A+	目標		80人	120人	120人
			実績	80人	153人	135人	
		改定情報		—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成24年に、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会から報告された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」では、小・中学校において、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級といった連続性のある多様な学びの場を用意していくことが必要であると示されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	訪問指導による専門性向上を行います。	
	取組結果	特別支援学級を訪問して、特別支援学級担当教員に対して教育方法についての指導を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	4校に対して、学校施設課と連携して、転用可能教室を特別支援学級に転用するための教室整備を行ったためです。
	I 取組を行っている II 取組が不足している		
	I アプローチできている II アプローチが不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	特別支援教育コーディネーター実践研修を総合療育センターひまわり学園や市立特別支援学校等にて7回実施することにより、最小限のコストで教員の資質向上を図ることができたためです。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	市内4か所で行う就学相談の案内を市報さいたまに掲載したり、療育センターなど関係機関に周知することにより、多くの保護者が相談に来ることができたためです。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	特別支援学級の設置率が向上することで、障害のある児童生徒が住み慣れた地域の学校で学ぶことができるようになり、児童生徒の健全な育成に寄与すると考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	さいたま市の特別支援教育について、市のホームページで周知を進めます。
		改善理由
	③	教職員や保護者に、さいたま市の特別支援教育について、理解が深まるようにするためです。
		事業の方向性
引き続き、共生社会の形成を目指し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3112	通級指導教室の拡充						
関連計画コード	倍增	1—2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲2章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野	希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成		
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	78.2%	80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	特別支援教育室	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・特別支援学校				
事業の目的	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒がより身近な学校で適切な指導が受けられるよう、通級指導教室の拡充を進めます。				
事業の内容	①平成29年度に新增設した小学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の教室改修 ②中学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の新増設 ③小学校難聴・言語障害通級指導教室の新増設 ④特別支援学校肢体不自由通級指導教室の設置 ⑤小・中・特別支援学校の訪問型通級指導の実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	・中学校発達障害・情緒障害通級指導教室新設のための教室改修 ・小学校難聴・言語障害通級指導教室新設のための教室改修				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	32,772,000	100%	31,456,140	100%	
財源内訳	一般財源	32,772,000	100.0%	31,456,140	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.36 人) × 職員1人当たりの人件費		3,018,240		
総コスト(円) <A+B>			34,474,380		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・中学校発達障害・情緒障害通級指導教室新設 ・小学校難聴・言語障害通級指導教室新設 【未達成】 ・小学校難聴・言語障害通級指導教室の改修			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 通級指導教室の拡充	B	目標	/	中学校(発達・情緒) 1校1教室 小学校(難聴・言語) 1校3教室	中学校(発達・情緒) 1校1教室 小学校(難聴・言語) 1校3教室	中学校(発達・情緒) 1校1教室 小学校(難聴・言語) 1校3教室 特別支援学校(肢体) 1校1教室
		実績	小学校(発達・情緒) 18校20教室(改修)	中学校(発達・情緒) 1校1教室 小学校(難聴・言語) 1校3教室	中学校(発達・情緒) 1校1教室 小学校(難聴・言語) 1校3教室	/
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成24年に、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会から報告された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」では、小・中学校において、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級といった連続性のある多様な学びの場を用意しておくことが必要であると示されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	通級による指導について教員に周知を進め、必要な児童生徒が早期に指導を受けられるようにします。	
	取組結果	通級による指導について校長会、教頭会及び特別支援教育コーディネーター研修会で周知を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	教職員人事課と教職員の配置について必要な情報を共有し、学校施設課とは教室の改修内容について同行して現地で確認する等したためです。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	学校及び学校施設課と連携し、通級指導教室の設置場所や改修内容を検討したためです。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	通級指導教室のリーフレットを作成し、各学校に配布したためです。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	通級指導教室を新しく設置することで、特別な教育的支援を必要とする児童生徒がより身近な地域で指導を受けることができるようになり、児童生徒の健全な育成に寄与すると考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	発達障害・情緒障害通級指導教室設置の必要性について小・中学校に調査を行います。
		改善理由
	②	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の状況や、学校施設の状況についての確かつ効率的に把握するためです。
	事業の方向性	
発達障害・情緒障害通級指導教室で指導を受ける児童生徒の数は年々増加している状況を鑑み、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒がより身近な学校で適切な指導が受けられるよう、発達障害・情緒障害通級指導教室の拡充を進めます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3113	特別支援学級の全校設置						
関連計画コード	倍増	1—3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲2章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	78.2%	80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	特別支援教育室	—	—	—	
事業の対象	市立小・中・特別支援学校				
事業の目的	障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学ぶために、特別支援学級を全ての小・中学校(浦和中学校を除く)に設置できるようにすること。				
事業の内容	令和2年度末までに、未整備校に特別支援学級設置のための教室整備をします。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	令和2年4月設置のための教室整備を小学校2校、中学校2校、計4校整備				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	14,802,000	100%	10,816,683	100%	
財源 内訳	一般財源	14,802,000	100.0%	10,816,683	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.28 人) × 職員1人当たりの人件費		2,347,520		
総コスト(円) <A+B>			13,164,203		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 令和2年4月設置のための教室整備を小学校2校、中学校2校、計4校整備				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 特別支援学級の全校配置(教室の 整備率)※浦和中学校を除く	B	目標			4校整備(94.3%)	4校整備(96.9%)	5校整備(100%)
		実績		4校整備(91.8%)	4校整備+2新設校 (94.4%)	4校整備(96.9%)	
	改定情報				—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成24年に、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会から報告された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」では、小・中学校において、通常の学級、通級指導教室、特別支援学級といった連続性のある多様な学びの場を用意しておくことが必要であると示されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	特別支援学級の教室整備については、学校及び学校施設課等と長期的な視点で整備に向けた課題について連携を密にして業務を進めます。	
	取組結果	令和2年4月の設置に向けて、平成30年度から学校及び学校施設課等と課題などを共有するなどして長期的視点で連携を図り、整備に向けた業務を円滑に進めました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	学校の転用可能教室を特別支援学級に転用するための教室整備を学校施設課と連携して行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	費用対効果を高めるために、学校及び学校施設課と連携を図り、特別支援学級の設置場所や修繕箇所を検討しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	特別支援学級の設置校一覧を特別支援教育室のホームページに掲載することで、多くの保護者や地域住民に周知しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	特別支援学級の全校設置により、障害のある児童生徒が住み慣れた地域の学校で学ぶことができるようになり、障害のある児童生徒の教育の質的な向上は児童生徒の健全な育成に寄与すると考えます。	
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	特別支援学級を全ての小・中学校(浦和中学校を除く)に整備したことを市のホームページに掲載します。
		改善理由
	③	障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学ぶことができることを多くの保護者や市民に周知するためです。
		事業の方向性
令和2年度末までに特別支援学級を全ての小・中学校(浦和中学校を除く)に整備します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3114	心のサポート推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合			小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	総合教育相談室	指導2課	—	—	
事業の対象	市内在住・在学の小・中・高等・中等教育・特別支援学校の児童生徒				
事業の目的	いじめの問題、不登校等を解消するために、家庭や地域と連携しながら、予防、アセスメント、支援、ケアを段階的・総合的に展開します。				
事業の内容	①市立全小・中・高等・中等教育・特別支援学校における教育相談体制の整備 ②市立教育相談室を中心とした市内教育相談体制の構築 ③市立教育相談室における教育相談の実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」の実施など、未然に防ぐ取組 ②「心と生活のアンケート」の実施など、児童生徒の状況を把握する取組 ③ゲートキーパーの養成など、児童生徒が悩みや不安を抱えたときの相談体制を充実させる取組 ④子どもサポートネットワークの活用など、より専門的な支援が必要なケースへの対応を充実させる取組				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	445,673,000	100%	434,748,116	100%	
財源内訳	一般財源	359,976,000	80.8%	270,749,562	62.3%
	国・県支出金	85,000,000	19.1%	163,167,000	37.5%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	697,000	0.2%	831,554	0.2%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (18.07 人) × 職員1人当たりの人件費			151,498,880	
総コスト(円) <A+B>				586,246,996	

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①②全ての市立小・中学校において「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」「心と生活のアンケート」を実施 ③「ゲートキーパー」研修会令和元年度受講予定者219名中217名受講 ④「子どもサポートネットワーク」を活用して743件の支援を実施 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 自殺防止ゲートキーパー養成	B	目標		平成28・29年度採用の小・中学校の教員全員	平成30年度採用の小・中学校の教員全員	令和元年度採用の小・中学校の教員全員
		実績	平成27年度以前に採用のゲートキーパー研修未受講の小・中学校の教員全員	平成28・29年度採用の小・中学校の教員全員にあたる340名中322名受講終了	平成30年度採用の小・中・中等教育学校の全教員219名中217名受講終了	
	改定情報	—				
② 教育相談室・適応指導教室において、不登校に関する相談・支援を行った結果、状態が改善した割合	B	目標		60%	65%	70%
		実績	54%	59%	71.2%	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	「不登校児童生徒への支援の在り方について」(令和元年10月25日付け初等中等教育局長通知)により、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が社会的に自立することを目指す支援が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	児童生徒の自殺予防の観点から、「SOSの出し方に関する教育」の核である『いのちの支え合い』を学ぶ授業の対象学年の拡大について研究します。 児童生徒や家庭の抱える不安や悩みに対応するため、子どもサポートネットワークの活用により、学校と関係機関等との連携強化に努めます。	
	取組結果	『いのちの支え合い』を学ぶ授業の対象学年を拡大するために、モデル校を指定するとともに、小学校低・中学年用のカリキュラムの研究、作成を行いました。 学校だけでは対応が困難な事案に対し、「子どもサポートネットワーク」を活用し、743件の支援を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	「フリースクール等連絡協議会」の年2回開催や、不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に係るガイドラインの策定・周知により、不登校児童生徒への支援の充実に向けて、教育委員会・学校と民間施設、保護者との連携強化を図りました。	
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している	文部科学省教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)、埼玉県自殺対策強化事業補助金を活用しています。	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I		
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市立学校の全ての児童生徒や家庭に「24時間子どもSOS窓口」カード、相談窓口を紹介するリーフレットを配布し、相談窓口の周知を行いました。	
	I		
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
I 貢献している II 一定程度貢献している		本事業により、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員等の専門的職員を学校に配置、派遣することで、児童生徒が悩みや不安を抱えたときに相談できる体制が充実するとともに、いじめ問題や不登校等の解消や、学校だけでは対応が困難なケースの支援の充実が図られ、児童生徒が安心して学校生活を送ること、つらいときや苦しいときには助けを求めることに一定程度寄与していると考えます。	
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	児童生徒や家庭の抱える不安や悩みに対応するため、専門の相談員等を配置するとともに、関係機関との連携強化に努めます。
		改善理由
	①	児童生徒や家庭の抱える問題の複雑化・多様化に対応するため、専門的な職員の配置、学校と関係機関等との更なる連携強化が必要であると考えます。
	事業の方向性	
『いのちの支え合い』を学ぶ授業の実施学年を、小学校1年生から中学校3年生までに拡大するとともに、高等学校用のカリキュラム研究も進め、SOSの出し方に関する教育の更なる充実を図ります。また、学校と関係機関等との連携強化を図るため、専門的な職員の配置を工夫します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3115	スクールソーシャルワーカーの拡充						
関連計画コード	倍増	2—11	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	78.2%	80%		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	総合教育相談室	—	—	—	
事業の対象	市内在住・在学の小・中・高等・中等教育・特別支援学校の児童生徒				
事業の目的	複雑化・多様化する子どもの状況への対応を強化するために、福祉の専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、全ての市立学校において、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行います。				
事業の内容	①スクールソーシャルワーカーの配置 ②関係機関と連携した支援の充実				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①全市立学校を対象にしたスクールソーシャルワーカーの配置・派遣 ②児童生徒を取り巻く環境に働き掛けた支援				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	126,297,000	100%	122,050,397	100%	
財源内訳	一般財源	83,846,000	66.4%	80,987,733	66.4%
	国・県支出金	42,083,000	33.3%	40,704,000	33.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	368,000	0.3%	358,664	0.3%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.51 人) × 職員1人当たりの人件費		21,043,840		
総コスト(円) <A+B>			143,094,237		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①スクールソーシャルワーカーを11名増員、計42名を配置。全ての市立学校に月2回以上訪問。 ②関係機関と連携した年間延べ件数3,142件 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 学校だけでは対応が難しいケースを関係機関等と連携して支援した延べ件数(年間)	A+	目標		1,960件	2,655件	3,415件
		実績	1,580件	2,086件	3,142件	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	貧困、虐待、いじめ・不登校等の課題を抱える児童生徒の早期発見・早期対応のため、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の強化を図ることが求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	学校だけでは対応が困難なケースに迅速・適切に対応できるよう、関係機関との連携体制を構築します。	
	取組結果	スクールソーシャルワーカーを増員するとともに、経験者を小学校に配置することで、より迅速な対応を行うことができました。スクールソーシャルワーカーが、継続的に関係機関と連携して支援した件数は、前年度と比較すると約1.5倍の3,142件となりました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	関係課所等の代表者で構成する「さいたま市子どもサポートネットワーク代表者会議」と、実務者で構成する「さいたま市子どもサポートネットワーク連絡協議会」を開催することで、関係機関とのより効果的な連携について協議しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	文部科学省教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)を活用しています。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市立小・中学校の1年生を対象に「教育相談のご案内」を配布し、スクールソーシャルワーカーの周知を図りました。また、同案内を市立特別支援学校、高等学校に加え、児童相談所やこころの健康センター等の関係機関にも送付し、利用者等への周知を図りました。さらに、市立小・中・高等学校への学校訪問の際には、校内でのスクールソーシャルワーカーの積極的な活用について依頼しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	学校だけでは対応が難しいケースを関係機関等と連携して支援した延べ件数(年間)が3,142件と増加しており、児童を取り巻く環境の改善が図られたことから、本事業の有効性は高いものと考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	子どもの抱える課題が複雑化・多様化している現状を踏まえ、関係機関との連携強化を図ります。
		改善理由
	①	いじめ・不登校、暴力行為、子どもの貧困、児童虐待等の課題に対し、スクールソーシャルワーカー等の専門的な職員と教員が連携した組織的な対応が求められます。また、学校だけでは解決が困難なケースには、学校や教育委員会、関係機関が連携した支援体制の強化が必要です。
	事業の方向性	
複雑化・深刻化する子どもの状況に対する適切な支援に結びつくように、スクールソーシャルワーカー等の専門的な職員に対し、スキルアップ研修等を計画します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3116	奨学金返済支援制度の創設						
関連計画コード	倍増	1—1	成長	—	総合戦略	12113	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合	小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	学事課	—	—	—	
事業の対象	本市の奨学金・入学準備金貸付制度を利用し、その目的を達成した学生等(真摯に学業に取り組み、本市の発展に寄与する人材となった者)				
事業の目的	奨学金返済に伴う経済的負担の軽減を図ること。				
事業の内容	真摯に学業に取り組み、本市の発展に寄与する人材になったなど一定の要件を満たした場合に、返還金の一部を免除する制度を新たに創設します。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①条例・規則等の整備 ②新制度開始(入学準備金)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	75,608,000	100%	53,172,046	100%	
財源内訳	一般財源	2,449,000	3.2%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	73,159,000	96.8%	53,172,046	100.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.24 人) × 職員1人当たりの人件費		2,012,160		
総コスト(円) <A+B>			55,184,206		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・新制度創設に必要な条例・規則改正等を行いました。 ・新制度に係るチラシを作成し、貸付けの案内とともに配布するなど周知を行いました。 ・新制度の対象となる入学準備金の受付け及び貸付けを行いました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 新制度(返還免除制度)の創設	B	目標		システム改修実施 条例・規則改正案の作成	条例・規則等の整備 新制度開始(入学準備金)	新制度開始(奨学金)
		実績	新制度概要の策定 システム改修仕様作成	システム改修実施 条例・規則改正案の作成	条例・規則等の整備 新制度開始(入学準備金)	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国においては高等教育無償化の具体化に向け、低所得世帯の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、大学等の授業料等の減免や給付型奨学金を拡充した高等教育修学支援新制度を定め、令和2年4月より実施しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	必要な方が利用しやすい制度となるよう制度の詳細等を決定し、制度創設後は広く周知を図ります。	
	取組結果	返還支援制度の効果が大きくなるよう他市の制度等を参考に制度を定め、制度創設後はチラシを作成し配布するなど、周知に努めました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	入学準備金・奨学金貸付制度は、改訂された子ども・青少年に関する総合的な計画である「第2期さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン」において、引き続き子どもの貧困対策等の施策の一つとなっており、さいたま市子どもの貧困対策庁内連携会議等を通じて、他部局との連携を図っています。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	入学準備金・奨学金貸付制度は、原則として返還金を原資とし次の世代へ貸付を行う相互扶助制度であり、必要最低限のコストによる事業運営を行っています。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	貸付募集及び新制度周知にあたっては、以下の活動を行いました。 ・市立中学校・高校、市内の国公立中学校・高校、私立高校、大学等に案内を配布しました。 ・市立中学校・高校等の校長が参加する研究協議会において新制度を説明しました。 ・市報掲載(入学準備金2回、奨学金1回の計3回) ・市HP、SNS等の公開(HPアクセス件数:5,672件)	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	全ての子ども達が夢や目標をかなえるため、経済的理由により進学をあきらめることのないよう支援する取組の一つとして、成果指標の向上に寄与していると考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	新制度の案内のチラシを見直し、新制度がさらに分かりやすくなるよう改善します。
		改善理由
	③	国の高等教育修学支援新制度が始まったこともあり、申請者及び貸付者数は減少傾向にあります。返済支援制度はできたばかりであるため、さらに分かりやすく周知する必要があると考えています。
	事業の方向性	
返済支援制度の対象となる貸付けを継続するとともに、さらに新制度の周知を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3117	市立高等学校「特色ある学校づくり」事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	12105	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合			小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高校教育課	—	—	—	
事業の対象	市立高等学校				
事業の目的	生徒・保護者のニーズを踏まえた質の高い教育活動を実践するため、市立高等学校の更なる充実・発展を図ります。				
事業の内容	①市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、市立高等学校それぞれの特長を生かした学校づくりの充実・発展を目指します。 ②市立高等学校教育満足度調査を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①第一志望の進路実現率(浦和高等学校)、地域連携事業の一環であるグラウンド開放回数(浦和南高等学校)、地域交流会事業に参画したいと回答した生徒の割合(浦和南高等学校)、SSH関連事業(SS科学英語)への普通科生徒の参加者数(大宮北高等学校)について増加を目指します。 ②全ての市立高等学校で、生徒・保護者を対象としたアンケート(抽出)を実施(1月)します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	39,128,000	100%	43,650,391	100%	
財源内訳	一般財源	37,970,000	97.0%	42,787,349	98.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	1,158,000	3.0%	863,042	2.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.48 人) × 職員1人当たりの人件費		12,408,320		
総コスト(円) <A+B>			56,058,711		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に沿った、各高等学校における取組に係る目標を達成しました。また、進学重点プロジェクトや、最先端イノベーションプログラムを実施しました。 【未達成】なし				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市立浦和高等学校 ・第一志望の進路実現率(対平成29年度比)	A	目標			3%増	6%増	10%増
		実績			3%増	7%増	
	改定情報			—	—	—	—
② 市立浦和南高等学校 ・地域連携事業の一環であるグラウンド開放回数	A	目標			35回	36回	37回
		実績		33回	86回	113回	
	改定情報			—	—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	市立浦和南高等学校 ・地域交流事業に参画したいと回答した生徒の割合(対平成29年度比)	B	目標		3%増	6%増	10%増
			実績	地域交流事業に参画したいと回答した生徒の割合の把握	3%増	6%増	
		改定情報		—	—	—	
④	市立大宮北高等学校 ・SSH関連事業(SS科学英語)への普通科生徒の参加者数	A	目標		100人	103人	106人
			実績	96人	76人	157人	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市立高等学校3校の普通科における入学志願者の倍率の平均は、過去3年間、1.42倍、1.40倍、1.33倍と高い水準を維持しています。(県平均、1.15倍、1.19倍、1.20倍)また、大宮北高等学校の理数科も、2.08倍、2.13倍、1.83倍と高い水準を維持しています。(県平均、1.60倍、1.82倍、1.81倍)	
	定性的変化	生徒を取り巻く社会環境は日々変化し、生徒が身に付けなければならないスキルも変化しています。そのため、生徒の多様なニーズに応じることができる高等学校の特色化が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	生徒の第一志望の進路を実現するために、授業力向上を目指し、合同授業研究会の取組として市教研修大会に参加しました。また、難関校を目指す各高等学校の生徒がチームを組んで学習に取り組む「難関大チャレンジセミナー」を実施し、生徒だけでなく保護者に対しても参加を促すなど様々な取組を展開しています。	
	取組結果	浦和高等学校で第一志望の進路実現率が7%増加し、浦和南高等学校で地域連携事業に参画したいと回答した生徒の割合が6%増加しました。また、浦和南高等学校でのグラウンド開放回数と大宮北高等学校でのSSH関連事業への普通科生徒の参加者数は、目標値を大きく上回りました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している		浦和南高等学校では、地域と密着した活動が行われ、グラウンド開放の回数が今年度も著しく向上し、地域交流事業に参画したいと考える生徒の割合も増えています。浦和南高等学校では、コミュニティ・スクールにいち早く取り組むなど地域との連携を重視した活動が展開されています。
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している		進学実績を向上させるには、授業力の向上を図ることは欠かせません。そのため、合同授業研究会の取組として市教研修大会に参加し、多くの研究授業を実施しました(前年比+10講座)。また、難関大チャレンジセミナーでは、市立高等学校に在籍する生徒・保護者・教職員合わせて100名が参加し、セミナー後のアンケートでは、進路に対する意識やモチベーションが高まったと回答した生徒は85%を超えました。さらに、今年度は「最先端イノベーションプログラム」を実施し、市立高等学校の生徒40名がシリコンバレーでの企業訪問などを通じ、知見を深めました。
	I		
	I アプローチできている II アプローチが不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している		浦和南高等学校で行われた地域の交流事業に参画したいと回答した生徒の割合が向上したこと、また、グラウンドの開放回数が目標を大きく超えたことから、校内及び校外へのアナウンスが的確に行われていたと考えられます。また、前年目標を下回った大宮北高等学校のSSH関連事業への普通科生徒の参加人数についても、大幅な増加が見られ、学校側のアプローチが的確に行われものと考えます。
	I		
	I 貢献している II 一定程度貢献している		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している		成果指標の対象が小中学生のものとなっているため、直接的に貢献しているとは言い難いが、市立高等学校の市内生の割合は57.1%となっており、市内中学生の進学先として大きな目標となっていると考えられます。(令和元年5月1日現在)
	II		
	II		

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果		教育委員会からの情報発信を増やし、市立高等学校の魅力を知ります。
			改善理由
			市立高等学校についての情報のほとんどは学校から発信されています。市立高等学校の魅力を知ってもらうには、学校からの発信だけでなく、教育委員会としても積極的に情報発信に努めていく必要性があります。
③	事業の方向性		
		・引き続き、市立高等学校「特色ある学校づくり」計画に基づき、市立高等学校それぞれの特長を生かした学校づくりの充実・発展を目指します。また、市立高等学校「特色ある学校づくり」計画の内容を見直し、時代のニーズに合ったものに修正していきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	3118	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備						
関連計画コード	倍増	—	成長	7—1	総合戦略	12106	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合			小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%		
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	高校教育課	—	—	—	
事業の対象	市立大宮国際中等教育学校				
事業の目的	国際的な視野を持つ人間を育成するとともに世界へ飛躍するグローバル人材を育成します。				
事業の内容	市立大宮西高等学校を中等教育学校に改編し、グローバル化先進校としての取組を更に充実・発展させるとともに、国際バカロレア認定を目指します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①中等教育学校前期課程校舎の整備 ②国際バカロレアの中等教育プログラムMYP認定に向けた研究を行い、国際バカロレア機構にMYP候補校申請を行います。MYP(Middle Years Programme)は、11歳から16歳までを対象とし、これまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラムにより、生徒がより広く、複雑なグローバルな課題に対する認識を高めることが期待できます。 ③国際バカロレアのDP認定に向けた研究を行います。DP(Diploma Programme)は、16歳から19歳までを対象としており、所定のカリキュラムを2年間履修し、最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格(国際バカロレア資格)が取得可能なプログラムです。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	242,806,000	100%	237,616,550	100%	
財源内訳	一般財源	242,806,000	100.0%	237,616,550	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.43 人) × 職員1人当たりの人件費		3,605,120		
総コスト(円) <A+B>			241,221,670		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】市立大宮西高等学校の中等教育学校への改編に向けた整備として、4月に市立大宮国際中等教育学校を開校しました。国際バカロレアMYP認定に向けた研究を行い、MYP候補校申請を行い、候補校として認定されました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市立大宮西高等学校の中等教育学校への改編に向けた校舎整備	B	目標	前期課程校舎の整備	前期課程校舎の整備	市立大宮国際中等教育学校の開校(4月)	後期課程校舎の整備
		実績	前期課程校舎の整備	前期課程校舎の整備	市立大宮国際中等教育学校の開校(4月)	
	改定情報	—				
② MYP認定	B	目標	MYP(SIF)提出	MYP(SIF)提出	MYP候補校申請	MYP認定校申請
		実績	MYP候補校申請に向けた研究	MYP(SIF)提出	MYP候補校申請及びMYP候補校認定	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	DP認定	—	目標	/	—	—	DP候補校申請
			実績	—	—	—	/
		改定情報	/	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市立大宮国際中等教育学校の入学者選抜の志願者数や倍率について、令和元年度入学生対象の選抜では、志願者数1,010名(6.31倍)であり、令和2年度入学生対象の選抜では、702名(4.39倍)と高い水準を維持しています。	
	定性的変化	少子化、情報化、国際化などの社会情勢の変化、また、埼玉県の私立高等学校に進学する生徒への援助制度である「私立高等学校等父母負担軽減事業補助制度」の拡大により、中高一貫校を含め市立高等学校の更なる特色(魅力)づくりが必要となっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	海外の大学へ進学するチャンスが広がり、グローバルに活躍するための力を身につける効果が高いことから、国際バカロレア認定について更なる研究を行い、確実に認定されるよう準備を進めてまいります。	
	取組結果	国際バカロレア認定(MYP・DP)に向けて研究を進め、MYP候補校申請を行い、MYPの候補校として認定を受けました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	県内初中等教育学校であり、国際バカロレア認定を目指す「市立大宮国際中等教育学校」を整備することは、令和2年度生入学選抜において、募集人員160名に対し702名の志願があったことからも、児童生徒が、将来の夢や目標を考える上での選択肢を広げることができたと考えます。
		I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	国際バカロレア認定に向けて、ワークショップ(教員研修)への参加計画など当該学校と連絡を密に行い、情報共有や課題解決を図っています。また、ワークショップでの報告を当該学校内で共有するなど共通理解をもって事業にあたっています。
		I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	令和元年度は学校説明会を計4回開催し、学校の取組を市内外の児童及び保護者へ周知しました。学校説明会参加人数の合計は2,920名でした。学校説明会の開催については当該校のHPや「市報さいたま」を活用し、周知をはかりました。
		I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	市立大宮国際中等教育学校の通学区域は市内となりますが、成果指標の対象が小中学校となっているため、直接的に貢献しているとは言い難いが、グローバルに活躍するための力を身につける効果が高いことや、国際バカロレアの教育を実践することにより、小学生時に持っていた将来の夢や目標を大きく広げることが可能と考えられます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	学校説明会を実施し、市立大宮国際中等教育学校について更なる周知を図るとともに、入学志願者数の増加を目指します。
		改善理由
	③	通学区域を市内としていることから、中等教育学校への進学を希望する市外の生徒・保護者が市内へ転入することが見込まれます。従いまして、市内外を問わず、広く周知をはかり、入学志願者の拡大を目指します。
	事業の方向性	
今後、後期課程校舎の建設や国際バカロレアDPの認定など「グローバル人材を育成する中等教育学校整備事業」について、引き続き研究を行っていく必要があります。高い志を持ち、入学した生徒や保護者の期待に応えられるような教育活動を展開し、さいたま市の誇りとなる素晴らしい学校にすべく準備を進めてまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3119	部活動指導員配置事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	12112	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	78.2%	80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教職員人事課	高校教育課	指導1課	—	
事業の対象	市立中・高等学校				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場における教員の負担軽減 ・部活動の充実・活性化 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員単独での部活動指導及び大会、練習試合等の引率 ・部活動における実技指導 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	・部活動指導員の配置希望校の50%に配置				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	30,066,000	100%	19,409,641	100%	
財源内訳	一般財源	21,810,000	72.5%	13,940,641	71.8%
	国・県支出金	8,256,000	27.5%	5,469,000	28.2%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.45 人) × 職員1人当たりの人件費		12,156,800		
総コスト(円) <A+B>			31,566,441		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】部活動指導員の配置希望校の50%に配置(26名) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 部活動指導員の配置を希望する学校への配置率	B	目標		10%(モデル校7校実施)	50%	100%
		実績	制度設計	10%(モデル校7校実施)	50%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	教員の負担軽減のため、国も部活動指導員を増員することを示しました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	部活動指導員の配置校との連携を深めるとともに、指導員への研修を定期的に行います。	
	取組結果	部活動指導員の配置校との連絡体制を密にし、指導員への研修会を年2回行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	部活動指導員の配置によって、教職員の働き方改革が有効的となるよう、配置校や配置部活動について、他課との連携を図りました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	令和元年度から部活動指導員を配置している学校に対して、部活動に関するアンケート調査を行った結果、前年度と比べ、顧問教諭の部活動指導時間の平均が、平日1週間あたり4時間36分削減されました。(6月の大会シーズンでの比較) また、部活動指導員を配置した学校全体の1ヵ月間の時間外勤務時間の平均が前年度と比較した結果、7時間57分削減されました。(6月の大会シーズンでの比較)
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	一般公募の実施、及び部活動サポーターに対する部活動指導員への勤務形態変更の働きかけによって、部活動指導員の登録人数が前年度と比較した結果、27名増加しました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	部活動指導員配置人数が増加することにより、生徒は、部活動においてより専門的な知識・技能を習得できているため、成果指標に寄与できていると考えます。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	一般公募を通年としたり、大学や退職教員への周知を強化します。
	③	改善理由
		指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する人材を確保することで、適切な練習時間や休養日の設定などがさらに徹底でき、学校の働き方改革の取組の推進につながるためです。
		事業の方向性
	すべての希望校に部活動指導員を配置するとともに、希望校に対し、各校2名まで部活動指導員の配置を拡大します。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	3120	大学連携コラボレーション事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	78.2%	80%		
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進							
	きめ細かくて質の高い教育の推進							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	教育研究所	—	—	
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校				
事業の目的	教員養成の充実、教員の資質能力の向上及び、児童生徒の望ましい教育環境整備のため、大学と相互に連携・協力して実践的な研究及び活動を行い、その成果を生かしてさいたま市の教育の充実・発展を図ります。				
事業の内容	教員を目指す大学生及び大学院生をアシスタントティーチャーとして各学校に配置し、各教科等の授業における学習指導の補助等を行うことで、子どもたちの学習意欲や学力の向上、学習習慣の定着を図るとともに、各学校での実践的な活動を通して学生の教員となるための意識や資質を高めます。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	大学と連携・協力し、教員を目指す大学生及び大学院生を「大学生による学習支援ボランティア(アシスタントティーチャー)」として、市立小・中・中等教育・特別支援学校に派遣します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	313,000	100%	205,606	100%	
財源内訳	一般財源	313,000	100.0%	205,606	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.91 人) × 職員1人当たりの人件費			7,629,440	
総コスト(円) <A+B>				7,835,046	

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・アシスタントティーチャーについて、派遣申請のあった全127校に対し、220人を配置することができました(100%配置)。 ・さいたま市内及び周辺の79大学にポスターとパンフレットを配付しました。 ・大学生が参加可能な講座等を周知しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 希望校へのアシスタントティーチャー配置率	B	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
	改定情報		—	—	—	
② 「『教師力』パワーアップ講座」、「研究発表会」、「さいたま市教師塾『夢』講座」などへの学生の参加人数	A+	目標		200人	350人	360人
		実績	181人	334人	392人	
	改定情報		—	—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成26年度よりアシスタントティーチャーの配置率は100%を保っています。また、アシスタントティーチャーに応募する学生の人数も平成30年度は165人、令和元年度は220人と増え、学校・学生共に需要の高まりがみられます。
	定性的変化	文部科学省において、養成・採用・研修の各段階において、大学と教育委員会、学校等の緊密な連携・協働の実現を目指すことが重要とされています。また、さいたま市周辺の越谷市、春日部市、戸田市等との各学校において、児童生徒の学習支援を目的とした大学生のボランティア活動が実地されており、大学生と学校現場との関わりが増えている状況です。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	大学への説明会の拡充を図り、より多くの学生の参加を求めます。 大学生の活動例を示すなどして、より多くの学校で大学生が活動できるよう周知します。
	取組結果	4校の大学にて説明会を実施し、説明資料の充実も図りました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	埼玉大学との人事交流により、市の施策等が学生に周知されたと考えます。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	学生の応募実績が多い大学、市内及び近隣の大学には説明会に参加し、遠方の大学には資料を郵送することで、費用対効果を高めました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	大学での説明会や活動を振り返る会等に担当者が5回(5大学)出席し、事業の周知を図りました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	配置を希望する全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校にアシスタントティーチャーを配置できたことで、児童生徒へのきめ細かな学習支援につながったため、成果指標の向上に寄与したと考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	大学への説明会の拡充を図り、より多くの大学生の参加を求めます。 大学生の活動例を示す等して、より多くの学校で大学生が活動できるよう周知します。
		改善理由
	③	大学生にとってより分かりやすく、魅力的な活動であることを伝えるための工夫改善が必要だと考えられます。
	事業の方向性	
大学生による学習支援ボランティア(アシスタントティーチャー)を市立小・中・中等教育・特別支援学校に配置する事業を、引き続き推進します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3121	学校を核とした地域づくりの推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	(再掲7章2節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野	希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成		
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	78.2%	80%
施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進			
	家庭・地域との連携による教育の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育政策室	生涯学習振興課	教職員人事課	—	
事業の対象	全ての市立小・中・特別支援学校の児童生徒・保護者及び地域住民等、全ての市立学校				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域・行政の連携・協働体制を構築し、地域の教育力の向上を図るとともに、地域に信頼される学校づくりを推進します。 ・地域の多様な教育資源を活用し、地域コミュニティの活性化と、地域発展の担い手となる人材を育成します。 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ①学校地域連携コーディネーターを市立小・中・特別支援学校に配置及び学校地域連携コーディネーター情報交換会及び研修の実施 ②弁護士、警察OB、臨床心理士等の専門家等が、学校等に寄せられる様々な要望、体罰等や緊急を要するいじめに対する相談に対し、指導助言、直接対応することなどにより、早期解決を促進 ③本市がこれまで取り組んできた学校と地域が手を携えて子どもたちをはぐくむ仕組みを生かし、地域の高い教育力をさらに発展・充実させるため、本市にふさわしいコミュニティ・スクールの導入に向けた制度の構築 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ①学校地域連携コーディネーターを市立小・中・特別支援学校に配置及び学校地域連携コーディネーター情報交換会及び研修の実施 ②弁護士、警察OB、臨床心理士等の専門家等が、学校等に寄せられる様々な要望、体罰等や緊急を要するいじめに対する相談に対し、指導助言、直接対応することなどにより、早期解決を促進 ③コミュニティ・スクールフォーラムの開催、ガイドラインの策定 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
財源内訳	事業費<A>	205,817,000	100%	213,230,620	100%
	一般財源	139,696,000	67.9%	152,282,315	71.4%
	国・県支出金	65,785,000	32.0%	60,638,000	28.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	336,000	0.2%	310,305	0.1%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (5.14 人) × 職員1人当たりの人件費			43,093,760	
総コスト(円) <A+B>				256,324,380	

Do(結果)

事業の達成度	B		令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①学校地域連携コーディネーターを市立小・中・特別支援学校に配置、学校地域連携コーディネーター情報交換会及び協議を3回、研修を2回及び地域学校協働活動推進シンポジウムを実施 ②市立学校から、合計37の事業について延べ109回の相談等に対応。学校からの相談に対する指導助言:94回、学校を訪問しての直接対応:15回 ③コミュニティ・スクール実施校(7校)及び準備校への支援(13校)、コミュニティ・スクールフォーラムについては、コロナの影響により延期 ・さいたま市コミュニティ・スクール実務マニュアルの策定		
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① さいたま市学習状況調査における、「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか」の質問に、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合	B+	目標	—	小学校 100% 中学校 95.0%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%
		実績	小学校 99.0% 中学校 91.2% ※平成29年度は全国学力・学習状況調査による	小学校 98.1% 中学校 91.2%	小学校 100% 中学校 100%	—
	改定情報	—		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
② 学校相談支援チーム(※)が、学校や保護者等からの相談に対し、解決及び解決の方向性について指導・助言した割合 ※令和2年度からは、仮称「さいたま市スクールロイヤーチーム」	B	目標	—	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	—
	改定情報	—		—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	コミュニティ・スクール導入校数	B+	目標		モデル校選定 導入準備・調査	7校	全てのコミュニティ・スクール導入希望校で導入
			実績	導入検討	モデル校選定 導入準備・調査	7校	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年3月に社会教育法が改正され、地域学校協働活動を実施する教育委員会において、地域住民等と学校との連携協力体制を整備すること等が追記されました。令和元年度の全国の地域学校協働本部整備数は、14,987本部です。また、平成29年3月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化されました。令和元年5月1日現在、全国のコミュニティ・スクール導入校数は7,601校です。	
	定性的変化	地域のコミュニティの核として、地域に信頼される学校づくりを進めるため、学校と地域の連携・協働体制を構築し、地域が人を育て、人が地域をつくる好循環を実現することが重要です。また、学校が直面する問題、保護者等から学校や教育委員会に寄せられる要望や相談は、年々、多様化、複雑化しており、学校の法化現象が進む中で、学校だけで対応することが困難なケースが増加しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①既存のスクールサポートネットワークをより推進するため作成した「スクールサポートネットワーク(地域学校協働本部)ガイドブック」に各学校の特色ある取組を掲載し、学校地域連携コーディネーター情報交換会及び研修で活用します。また、広報紙「SSN情報館」の内容の充実を図ります。 ②学校が直面する多様化、複雑化する様々な問題に対応できるよう、専門家等の事案への関わり方や支援方法の工夫を図っていきます。 ③コミュニティ・スクールに係るガイドラインを作成し、令和4年度から全ての市立学校がコミュニティ・スクールを円滑に導入できるよう、学校及び関係部署と連携を図っていきます。	
	取組結果	①スクールサポートネットワークをより推進するため、「スクールサポートネットワーク(地域学校協働本部)ガイドブック」を活用し、各学校の特色ある取組を周知するとともに、広報紙「SSN情報館」の内容の充実を図りました。 ②事案に対して専門家等がどのように関わることができるか相談するとともに、複数の専門家等が関わり支援を行うことで、問題の早期発見を図り、学校の負担を軽減しました。 ③さいたま市コミュニティ・スクール実務マニュアルを策定し、令和4年度から全ての市立学校でコミュニティ・スクールを円滑に導入できるよう学校及び関係部署と連携を図ることができました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	スクールサポートネットワークによる地域学校協働活動については、安全・安心確保活動や環境整備活動等において、PTA等と連携・協働しました。また、学校相談支援チームについては、関係課と連携し、弁護士、警察OB、臨床心理士等の専門家等を招き、円滑な支援に向けた事例検討会を行いました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	スクールサポートネットワーク推進事業において、国庫補助金の申請を行い、50,236,000円の一般財源の削減を図りました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	スクールサポートネットワークについて、広報紙「SSN情報館」の内容を充実させるとともに、学校関係者や地域住民等へ発行及び配布、市ホームページに掲載することで事業の周知を図りました。また、学校相談支援チームの活用について、校長学校管理研修会等で周知しました。加えて、市立学校の校長及び学校地域連携コーディネーターを対象にコミュニティ・スクールフォーラムを開催し、広報活動の充実に努めました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、学校や地域の実情、子どもたちの実態を踏まえ、創意工夫をもって従来の活動をより一層発展させ、地域学校協働活動として効果的に実施することで、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えると考えられます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	スクールサポートネットワークを今後も推進するため、既存の「スクールサポートネットワーク(地域学校協働本部)ガイドブック」を改訂し、内容の充実を図り、学校地域連携コーディネーター情報交換会及び研修で引き続き活用します。
	③	改善理由 学校地域連携コーディネーターの資質・能力の向上を図り、各学校における地域学校協働活動の一層の充実を図ります。
事業の方向性		
地域学校協働本部とコミュニティ・スクールが連携・協働し、一体的に推進していくことで、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を効果的に進めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3122	「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーン						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野		希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。					
成果指標	指標項目		平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)	
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合		73.7%	78.2%	80%	
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進					
	—					
	—					

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—	
事業の対象	児童生徒、保護者				
事業の目的	児童生徒の望ましい生活習慣の向上を図ること。				
事業の内容	規則正しい生活習慣や家庭でのコミュニケーション等の大切さを家庭や児童生徒に呼びかけ、児童生徒の健全な成長への取組を推進します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校(小・中学部)の学級に啓発ポスターを掲示 ②全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校(小・中学部)の保護者にリーフレットを配布 ③生活習慣向上強化期間の実施 ④学級懇談会や市PTA協議会理事会等での説明、啓発 ⑤食事や睡眠等の生活習慣向上に関連する講話等をしていただける講師のリスト作成・配布				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	331,000	100%	272,838	100%	
財源内訳	一般財源	331,000	100.0%	272,838	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.46 人) × 職員1人当たりの人件費		3,856,640		
総コスト(円) <A+B>			4,129,478		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 新キャンペーン啓発ポスター・リーフレットの配布、生活習慣向上強化期間の実施、保護者会、養護教諭研修会、保健主事研修会、市PTA協議会理事会での事業の説明・啓発、学校の依頼に基づく講話の実施、講師リストの作成・配布、全庁掲示板・学校掲示板・市報8月号での呼び掛け、優れた「早寝早起朝ごはん」運動にかかる文部科学大臣表彰を授賞した尾間木中学校の事例を紹介 【未達成】 就寝時刻や起床時刻の影響、多様なライフスタイルが朝食の摂取率に影響していることも考えられ、目標を達成できませんでした。			
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)
① 朝食を食べている割合	B	目標		小6:90.0% 中3:86.0%	小6:91.0% 中3:88.0%	小6:92.0% 中3:90.0%
		実績	小6:88.9% 中3:84.3%	小6:87.2% 中3:80.6%	小6:89.6% 中3:83.3%	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べている」の質問に「している」と回答した全国の小学6年生と中学3年生の割合は、平成30年度の87.2%と80.6%から、令和元年度は89.6%と83.3%となり、それぞれ2.4ポイント、2.7ポイント上昇しています。	
	定性的変化	市独自の調査から、朝食を摂らない理由として「食欲がない」「食べる時間がない」などが挙げられており、就寝時刻や起床時刻の影響も考えられます。また、近年では、消化器の負担を減らすため朝食を摂取しないなど、多様なライフスタイルが朝食の摂取率に少なからず影響していると考えられます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	学校・家庭・地域が、児童生徒の生活習慣に関する目標を共有し、取組を推進できるよう、「望ましい生活習慣等を身に付けた子どもの姿」を設定するとともに、新しいキャッチフレーズやロゴマークを用いて啓発します。	
	取組結果	学校・家庭・地域が、児童生徒の生活習慣に関する目標を共有し、取組を推進できるよう、「望ましい生活習慣等を身に付けた子どもの姿」を設定し、新キャッチフレーズを「みんなで育てる さいたまの子ども」とし、啓発ポスターやリーフレットを作成・配布しました。また、さいたま市PTA協議会理事会等に出向き資料の配布・説明を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	平成30年度にさいたま市PTA協議会協力のもと、各校のPTA役員等を対象にアンケートを実施しました。その結果から、これまでの成果と課題を分析し、子どもの生活習慣等に関する保護者の思いや願いを把握することができました。このことを踏まえ、学校・家庭・地域が「望ましい生活習慣等を身に付けた子どもの姿」を共有できるよう、令和元年度より新キャッチフレーズを「みんなで育てる さいたまの子ども」とし、目指す子どもの姿を設定し、新キャンペーンを実施しました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	年度当初の4月8日から2週間を強化期間とし、学校において、4月の学級懇談会等で、担任等から直接、保護者にリーフレットを配布・説明するなど、家庭でのルールづくりの大切さをより効率的・効果的に啓発することができました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	リーフレットを保護者(約99,300部)に配布するとともに、ポスターを児童生徒の目のつきやすいところに掲示しました。 また、以下の広報活動を行いました。 ・全庁掲示板・学校掲示板で「ノーマディアデー」の呼びかけ:月1回(毎月23日) ・市報:年1回(8月掲載) ・市Webサイトに啓発ポスター・啓発リーフレットを掲載
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	生活習慣の向上に向けた周知啓発の結果、朝食を食べている割合が平成30年度と比較して小学6年生で2.4ポイント、中学3年生で2.7ポイント上昇していることから、地域の子ども・青少年の健全な成長に貢献していると考えられます。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	望ましい生活習慣等を身に付けていくために、新キャンペーンを引き続き活用し、ロゴマーク等を使用した広報資料の作成により、児童生徒への周知を図ります。
	③	改善理由 平成30年度にPTA役員等を対象に実施したアンケートで、約35%がキャンペーンを「知らない」と回答していることから、親しみやすく、家庭での会話やルールづくりのきっかけになるような啓発資料を作成して、児童生徒の生活習慣向上への意識の高揚を図るものです。
		事業の方向性 引き続きキャンペーンを実施し、規則正しい生活習慣や家庭でのコミュニケーション等の大切さを家庭や児童生徒に呼びかけるとともに、食事や睡眠等の生活習慣向上に関する講話等をしていただける講師のリストを作成し、市立小・中・中等教育・特別支援学校に配布し活用を促します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3123	子ども読書活動推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合			小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%		
施策展開	家庭・地域との連携による教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資料サービス課	—	—	—	
事業の対象	小学生・中学生・高校生				
事業の目的	生涯にわたり深い学びの支えとなる自主的な読書活動ができるように、1か月当たりに1冊も本を読まない児童生徒の割合を減らします。				
事業の内容	①ブックリスト、読書手帳など印刷物の作成・配布 ②市立小・中学校、中等教育学校、特別支援学校への学級文庫用図書の貸出しの実施、学級文庫用図書の購入 ③児童生徒を対象とする図書館イベント事業の開催 ④読み聞かせ講座、読み聞かせボランティア活動の支援講座等、各種講座の実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①ブックリスト、読書手帳など印刷物の作成・配布 ②市立小学校45校、中学校15校、中等教育学校1校、特別支援学校1校への学級文庫用図書の貸出しの実施、学級文庫用図書の購入 ③ビブリオバトル、図書館ボランティア体験の実施、一日図書館員、工作教室、おはなし会、人形劇、子ども映画会等の実施。 ④講演会、家庭での読み聞かせや、読み聞かせボランティアを支援する講座の開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,525,431	100%	6,356,213	100%	
財源内訳	一般財源	6,525,431	100.0%	6,356,213	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.31 人) × 職員1人当たりの人件費			2,599,040	
総コスト(円) <A+B>				8,955,253	

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①「本は王さま」ほか印刷物の作成・配布 ②学級文庫用図書の貸出し:小学校45校145学級(5,800冊)、中学校15校70学級(2,800冊)、中等教育学校1校4学級(160冊)、特別支援学校1校(50冊) ③冬の読書キャンペーン等の行事を開催し、スタンプラリー、おはなし会、工作教室、映画会等を実施。また市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校と連携し、読書活動を推進 ④読み聞かせや本に関する講座を延べ40回実施し、延べ800人が参加 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①小学生の不読率(注) (注)1か月間に1冊も本を読んでいない児童生徒の割合	C	目標		3.3%	2.9%	2.6%
		実績	4.4%	4.1%	4.4%	
	改定情報			—	—	—
②中学生の不読率(注) (注)1か月間に1冊も本を読んでいない児童生徒の割合	C	目標		8.7%	7.7%	6.8%
		実績	12.8%	11.7%	10.9%	
	改定情報			—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	高校生の不読率(注) (注)1か月間に1冊も本を読んでいない児童生徒の割合	B+	目標		32%	31.5%	31%
			実績	32.3%	36.1%	32.9%	
		改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国学校図書館協議会が毎年開催している最新の読書調査によれば、小・中・高校生の不読率は小学生6.8%(前年度8.1%)、中学生12.5%(同15.3%)、高校生55.3%(同55.8%)となっており、不読者は減少傾向にあります。	
	定性的変化	スマートフォンの利用時間は学年が上がるにつれて増える傾向にあります。また、放課後の時間の使い方では、勉強とメディア利用が多くの時間を占めており、読書時間の確保が難しい状況にあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①冬の読書キャンペーンを実施し、秋から冬への読書習慣の定着を図ります。 ②学級文庫用図書の利用校を増やし、学級内の読書環境の整備に貢献します。 ③読書調査の結果を各学校へフィードバックします。	
	取組結果	①12月から1月にかけて、22の図書館でスタンプラリー、おはなし会、工作教室、映画会等を実施したところ、前年同月と比較し、小・中・高校生の貸出人数が増加しました。また、小学校の貸出数も増加しました。 ②小学校の貸出対象校を33校から45校に拡充しました。 ③学校別の読書調査結果を各学校に送付しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II	指導1課、高校教育課、教育研究所等と連携を取りながら、事業を進めています。図書館等で活動を行う読み聞かせボランティアの各団体と連携し、集会行事934回17,132人、各種研修31回延べ525人、団体貸出88,311点等を行いました。
	I II	I II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I II	中高校生の読書活動を推進する取組では、高校生と図書館員との本の交換展示や、市立高校4校POPバトル、中高生の本紹介で壁面を飾るWALLARTなど、高校司書とも連携しながら、予算をかけずに新たなアイデアをもとに事業化することができました。
	I II	I II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I II	子ども読書活動推進事業に係る記者発表は全図書館で18件記者発表を行いました。「本は王さま」の作成・配布、高校生と図書館員との本の交換展示、中高校生のボランティア体験、ピリオバトルのイベントなどの取組が報道され、活動を広く知ってもらうことができました。
	I II	I II	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	一定程度、読書時間を確保するように意識を向けさせることにより、小学生・中学生・高校生が、ゆめや希望をはぐむことに結び付けることができました。
		I II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	児童生徒の貸出しが減少する冬の時期に読書キャンペーンを行い、学校図書館や地域の図書館へ児童生徒が来館し、直接貸出しにつながる取組を行います。実施に当たっては、学校及び学校図書館と連携し、読書活動の充実を図ります。また、電子書籍のPRを行い利用を促進します。
		改善理由
	①	読書調査の対象である市立小・中・高校生に直接働きかけるため、学級文庫用図書の貸出を継続するとともに、図書館では、季節ごとに児童生徒の読書活動が活性化するような取組を実施します。
		事業の方向性
令和3年度から施行する新たな子ども読書活動推進計画に基づき、児童生徒の読書が好きな割合を増やすため、WEBコンテンツ作成やSNSによる読書案内の配信も含め、図書館や読書を身近に感じる取組を実施していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3124	チャレンジスクールの充実						
関連計画コード	倍増	2—8	成長	—	総合戦略	12107	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成				
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。								
成果指標	指標項目				平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100)				小6 102.6 中3 104.7	小6 103.2(R1) 中3 105.1(R1)	小6 105 中3 106		
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進								
	—								
	—								

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中学校の児童生徒				
事業の目的	地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかにはぐくむこと				
事業の内容	より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、放課後や土曜日に学校の教室等を活用して、学習、体験活動、スポーツ等を行うチャレンジスクールを実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・土曜チャレンジスクールをすべての市立小・中学校で実施 ・放課後チャレンジスクールをすべての市立小学校で実施 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	134,530,000	100%	130,771,086	100%	
財源内訳	一般財源	95,044,000	70.6%	94,694,086	72.4%
	国・県支出金	39,486,000	29.4%	36,077,000	27.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.11 人) × 職員1人当たりの人件費		17,690,240		
総コスト(円) <A+B>			148,461,326		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 小学校において、放課後チャレンジスクールを2,424回、土曜チャレンジスクールを1,434回実施しました。また、中学校において、土曜チャレンジスクールを1,238回実施しました。 【未達成】 目標指標①「延べ参加児童生徒数」については、台風の影響や新型コロナウイルス対策によりチャレンジスクールを中止した影響により、目標値である205,000人を達成できませんでした。目標指標②「満足度」については、児童生徒がチャレンジスクールに対し、多様な活動を求めていることなどが満足度の評価に影響したことが考えられ、目標値である95.0%を達成できませんでした。			
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)
① チャレンジスクール延べ参加児童生徒数(年間)	C	目標		205,000人	205,000人	205,000人
		実績	188,119人	185,289人	168,563人	
	改定情報	—				
② チャレンジスクールに参加して「よかった」「どちらかといえば、よかった」と答えた子どもの割合	B	目標		95.0%	95.0%	95.0%
		実績	94.9%	95.2%	94.8%	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「地域学校協働活動」における「放課後子供教室」の実施状況は、令和元年度は19,260教室の実施で、平成30年度の18,749教室から511教室増加しています。
	定性的変化	平成30年に策定された「新・放課後子ども総合プラン」は、共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進めることを趣旨・目的として推進しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	民間の活力を導入した学習活動や体験活動のプログラムを活用するチャレンジスクールを拡大するため、プログラム提供の仕組みを整えます。また、事業が円滑に行えるようより一層学校や関係所管課との連携を図ります。
	取組結果	民間の優れたノウハウを取り入れた学習及び体験プログラムを提供することができるよう、平成30年度からモデル校において新たなプログラムを実施し、その効果検証を行ったところ、子どもの学びや成長において有効性が確認できたことから、令和元年度より希望するチャレンジスクールに提供をはじめることができました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	チャレンジスクールは、地域の方々ボランティアとして参加・協力し、運営されています。令和元年度延べ参加ボランティア数は47,621人でした。今後もボランティアスタッフの増加を目指していきます。
	I	
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国庫補助金(補助率1/3)の申請を行い、一般財源の縮減を図りました。
	I	
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	学校と地域の連携・協働についての理解をより一層深めることを目的として、学校地域連携コーディネーター及びチャレンジスクール教室コーディネーターを対象とした「地域学校協働活動推進シンポジウム」を開催しました。また、活動内容を掲載したボランティア募集のリーフレットを、市立小中学校及び公民館、近隣大学11校等に計1,500枚配布するとともに、市ホームページに掲載して周知しました。
	I	
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I
		I
		評価理由
		土曜チャレンジスクールに参加した児童生徒を対象に実施した令和元年度チャレンジスクールアンケート調査の結果によれば、84.3%の生徒及び77.4%の児童が、「土曜チャレンジスクールに参加して今までより勉強が分かる(できる)ようになりましたか」という問いに「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答しており、全国学力・学習状況調査における良好な結果に一定程度貢献していると考えられます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	民間の活力を導入した学習活動や体験活動のプログラムを活用するチャレンジスクールを拡大するため、ニーズにあったプログラムを提供します。また、事業が円滑に行えるようより一層学校や関係所管課との連携を図ります。
		改善理由
		学習活動や体験活動のプログラム導入により、チャレンジスクールの活動における選択肢を増やし、活動の活性化を図るものです。また、事業を円滑に行うためには学校や関係所管課との調整が不可欠と考えたためです。
	①	事業の方向性
		学習プログラムや体験活動のプログラムを充実させるとともに、新型コロナウイルス感染症等の安全対策を講じ、児童生徒やボランティアの方々の安全に十分に配慮した上で、チャレンジスクールを実施していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3125	未来(みら)くる先生を活用したキャリア教育の推進						
関連計画コード	倍増	1—10	成長	—	総合戦略	12109	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合			小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%		
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	—	—	—	
事業の対象	全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校				
事業の目的	講師を派遣することを通して、子どもたちの好奇心や感動する心などをはぐくむとともに、市への愛着を深め、キャリア教育の一環として、望ましい勤労観や職業観を育成します。				
事業の内容	さいたま市教育委員会が決定した講師が行う講話や体験的活動等の取組				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	全ての市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,940,000	100%	2,973,084	100%	
財源内訳	一般財源	3,940,000	100.0%	2,973,084	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.55 人) × 職員1人当たりの人件費			4,611,200	
総コスト(円) <A+B>				7,584,284	

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 市立小学校103校、中学校55校、高等学校3校、特別支援学校2校で実施 【未達成】 小学校1校、中学校3校、中等教育学校1校、高等学校1校は、新型コロナウイルス対策による臨時休校のため、未実施となりました。			
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)
① 授業振り返りアンケートによる、「将来の夢や自分の役割について考え、それを実現させるためには努力が必要だ」と感じた児童生徒の割合 総合戦略KPI	B	目標		80%	85%	90%
		実績	マニュアルの作成	78.1%	81.7%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	3月に実施を予定していた学校については、新型コロナウイルス感染症に係る臨時休校により未実施となりました。	
	定性的変化	様々な学力調査などによると、我が国の子どもたちは学習意欲に課題があり、自らの将来に不安があるなどの結果が出ていることから、夢をもたせ、意欲をもって学習に取り組めるようにすることが求められています。また、近年、地域における人間関係の希薄化が進んでおり、子どもたちが地域への誇りと愛着をもつことも望まれています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、市立全小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施します。 平成30年度末の時点で、教育委員会から紹介している講師は46名(団体)で、このうち28名(団体)でのべ119校の取組を依頼しています。各校の実態は様々ですが、児童生徒が毎年、様々な経験や夢にふれられるよう講師の紹介に努めています。 	
	取組結果	市立小学校103校、中学校55校、高等学校3校、特別支援学校2校で実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	教育委員会から講師リストにより紹介している講師のほかに、各校の校長推薦による講師や、文化庁から紹介・調整いただく講師・団体による取組など、各校の実態や希望に応じた取組がなされています。	
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している	各校から提出される事業計画書を基に、教育委員会が一括して日程調整を行うことで、同一の講師に日程が重複することなく、全ての学校で事業を実施しました。また、助手の人数が何人でも助手に対する費用を同一に据え置くことで、適正な実施規模を維持しております。	
I			
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	さいたま市ウェブサイトの「さいたま市教育委員会の主な事業」に事業の「概要」を掲載するなどしています。	
	I		
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I 貢献している II 一定程度貢献している	文化芸術及びスポーツ等の分野においてトップレベルの実績があり、本市にゆかりのある「未来(みらくる)先生」の生き方に触れることで、年々指標に対する実績が高まっており、高く寄与していると考えます。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度も引き続き、市立全小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施します。 講師紹介でオリンピック・パラリンピック関連講師の設定をします。 講師紹介で、SDGsの実現に関連する講師の設定をします。
		改善理由
	③	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響があるものの、できる限り夢をはぐむための事業を推進するためです。 オリンピック・パラリンピックが延期となったものの、関心を維持し、夢をはぐくめるようにするためです。 SDGsの実現に向けた新しい取組と関連付けることで、一層の周知を図るためです。
		事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度も引き続き、市立全小・中・高等・中等教育・特別支援学校で実施します。 令和元年度末の時点で、教育委員会から紹介している講師は42名(団体)です。各校の実態は様々ですが、児童生徒が毎年、様々な経験や夢にふれられるよう講師の紹介に努めています。 		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3126	未来(みら)くるワーク体験(中学生職場体験事業)						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	12204	—	再掲	(再掲5章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合			小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%		
施策展開	家庭・地域との連携による教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—	
事業の対象	市立中・特別支援学校の生徒				
事業の目的	市立中・特別支援学校の生徒に勤労観、職業観をはぐくみ、学ぶことの意義を考えさせる機会とすること。				
事業の内容	市立中・特別支援学校の生徒に勤労観、職業観をはぐくみ、学ぶことの意義を考えさせる機会とするため、地域の事業所等で中学生が職場体験を行う未来(みら)くるワーク体験(中学生職場体験事業)を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①各市立中・特別支援学校の生徒が職場体験を実施 ②推進委員会・担当者連絡協議会の開催(年間各2回) ③市報・公民館報等へ事業に関する記事を掲載 ④関係団体へ事業所募集に係る広報活動の実施 ⑤生徒の変容調査の実施及び結果を事前・事後指導へ活用				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,951,000	100%	1,533,282	100%	
財源内訳	一般財源	1,951,000	100.0%	1,533,282	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.67 人) × 職員1人当たりの人件費		5,617,280		
総コスト(円) <A+B>			7,150,562		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 全中・特別支援学校で職場体験を実施、推進委員会・担当者連絡協議会の開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年間各1回のみ実施)、市報・公民館報等への事業についての記事の掲載、関係団体への広報活動、生徒の変容調査の実施 【未達成】 目標指標②「役に立つと回答した生徒の割合」については、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」をあわせた肯定的な回答をした生徒の割合は99.5%であったものの、「そう思う」と回答した生徒の割合が上昇しなかったことにより、目標値である92.9%を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 中学生職場体験事業「未来(みら)くるワーク体験」の実施校数	B	目標		59校(全市立中・特別支援学校)	60校(全市立中・特別支援学校)	60校(全市立中・特別支援学校)
		実績	58校	56校	60校	
	改定情報	—				
② 仕事をすることは人の役に立つことだと思うと回答した生徒の割合	B	目標		91.0%	92.9%	94.8%
		実績	89.1%	92.1%	88.5%	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年度の公立中学校における職場体験の実施状況は、9,449校中9,319校と、平成28年度より0.5ポイント上回り、98.6%となっています。	
	定性的変化	人間が現在担っている仕事がAIやロボットによって代替されるようになれば、人間の労働力を投入しなくとも生産性を高められるようになり、働くこと自体の意味も変わっていくとみる向きもあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	未来(みらくる)ワーク体験の実施に伴い学校が提出する書類について、様式等の簡略化を図ります。	
	取組結果	未来(みらくる)ワーク体験の実施に伴い学校が提出する書類について、様式等の簡略化を図りました。様式の種類を減らしたり、項目の統合を行ったりする等、入力箇所を少なくしたことで、担当教員の負担軽減につながりました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	職場体験は、地域の事業所等の協力のもとで実施しており、令和元年度の受入れ事業所数は延べ3,025事業所でした。また、さいたま商工会議所、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、自治会連合会などの関係団体の代表の方々と、未来(みらくる)ワーク体験推進委員会の委員として委嘱しています。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	推進委員の取り計らいにより、ロータリークラブやライオンズクラブなどの関連団体の会合等に出席し、事業概要の説明や協力の依頼を行うとともに、関連事業所へ周知していただくなど多くの事業所に知っていただきました。直接会合等に出席できなかった場合には、関連団体等へ受入れ事業所募集案内の配布や、広報紙等へ記事の掲載をしていただくことで、より効率的に事業所等への受入れの協力依頼を行いました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	関連団体の会合等に出席し、事業概要の説明及び受入れの協力を依頼することで、地域の受入れ事業所を拡充し、新しく43の事業所から教育委員会へ受入れのお申し出をいただきました。また、市報や公民館報等に事業についての記事を掲載し、事業の周知に努めました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	体験前後に実施する生徒の変容に関する調査で、「職場体験を通して、仕事をするのは人の役に立つことだと思いました。」の質問に「そう思う」と答えた生徒の割合は88.5%で、体験前の76.0%と比較して12.5ポイント増加しています。望ましい勤労観や職業観をはぐくむことは、将来の夢や目標をはぐくむことにつながり、成果指標の向上に寄与していると考えられます。

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①③未来(みらくる)ワーク体験の事業所募集に係る広報活動を工夫する必要があると考えます。
	①③	改善理由 ①③令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により未来(みらくる)ワーク体験を中止とするため、令和3年度に向けた事業所募集を行う必要があります。
		事業の方向性 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、未来(みらくる)ワーク体験は中止とし、各市立中・特別支援学校の生徒による職場体験は実施しません。令和3年度に向けて、推進委員に協力いただきながら、関連団体の会合等に出席したり、資料を配布したりする等、受入れ事業所への協力依頼を行ってまいります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3127	学校安全推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	51102	—	再掲	(再掲6章2節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	78.2%	80%
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	学事課	—	—	
事業の対象	①避難訓練…全市立学校 ②教職員を対象とした傷病者発生時対応訓練…全市立学校 ③通学路の安全点検…全市立小・中・中等教育学校				
事業の目的	児童生徒の事故等を防止するため、防災教育カリキュラムの実施、「ASUKAモデル」を活用した傷病者発生時対応訓練及びアドレナリン事故注射薬(エピベン®)練習用トレーナーの操作練習等の実践により、安全教育・安全管理に取り組むとともに、交通安全対策として、全市立小・中・中等教育学校で、通学路の安全点検を行います。				
事業の内容	①避難訓練の実施 ②教職員を対象とした傷病者発生時対応訓練の実施 ③通学路の安全点検				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①全市立学校における避難訓練の実施 ②全市立学校における年度当初の教職員を対象とした傷病者発生時対応訓練の実施 ③学校及び教育委員会による通学路の安全点検の実施。対策が必要な個所の担当課等での交通安全対策の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	308,960	100%	298,222	100%	
財源内訳	一般財源	308,960	100.0%	298,222	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.81 人) × 職員1人当たりの人件費		15,175,040		
総コスト(円) <A+B>			15,473,262		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①避難訓練実施率100% ②傷病者発生時対応訓練実施率100% ③全市立小・中・中等教育学校における通学路の安全点検の実施 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 教職員を対象とした傷病者発生時対応訓練(全市立学校)	B	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	
	改定情報			—	—	—
② 通学路の安全点検(全市立小・中・中等教育学校)	B	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	・災害時に「自助」「共助」のできる児童生徒を育成することが期待されています。 ・平成31年3月に文部科学省より、「通学路の交通安全の確保の徹底について」が通知され、一層の交通安全確保の取組の推進が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	防災教育の充実を図るため、「学校における防災教育」(防災教育カリキュラム)の見直しを進めていきます。	
	取組結果	防災教育カリキュラムを改定するための作成委員会の開催等の計画を立てることができました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	学校、保護者、地域団体が連携し、安全点検を実施することができました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I I	必要最低限のコストで運営できるよう努めています。また、「さいたま市通学路交通安全の手引き」を活用することにより、実施機関の理解が深まり、安全点検が効率的に実施されました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I I	教育委員会、学校からの周知により安全点検が全市立小、中、中等教育学校で実施することができました。 傷病者発生時対応訓練や防災教育カリキュラムに基づいた事業を、保護者や市民に広く周知し、さらに効果を高めていきたいと考えております。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	学校・家庭・地域・行政が連携・協力した本事業は、児童生徒の安全確保を図る取組であり、青少年の健全育成に有効であると考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	防災教育の充実を図るため、「学校における防災教育」(防災教育カリキュラム)の見直しを進めていきます。
		改善理由
	②	児童生徒の「自助」「共助」が主体的にできる児童生徒の育成をより推進する必要があります。
	事業の方向性	
落雷・竜巻、台風、集中豪雨等の自然災害と平成29年度告示の学習指導要領に対応した防災教育カリキュラムを作成します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3128	「学校安全ネットワーク」の推進						
関連計画コード	倍增	7—10	成長	—	総合戦略	51101	—	再掲	(再掲6章2節、7章2節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	78.2%	80%		
施策展開	家庭・地域との連携による教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—	
事業の対象	家庭・地域・事業者				
事業の目的	子どもの見守り人数を拡充し、学校安全ネットワークを推進することで、地域の安全性の向上を図ります。				
事業の内容	「防犯ボランティア」、「子どもひなん所110番の家」、「子ども安全協定」とともに「ながら見守りボランティア」による子どもの見守り活動を推進します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の推進 ・学校安全ネットワーク推進協議会の開催 ・新たな見守り活動の推進 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	134,201,070	100%	113,615,234	100%	
財源内訳	一般財源	133,564,070	99.5%	113,106,234	99.6%
	国・県支出金	637,000	0.5%	509,000	0.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.38 人) × 職員1人当たりの人件費		11,569,920		
総コスト(円) <A+B>			125,185,154		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 新たな見守り活動である「ながら見守りボランティア」の登録者数が2,889人になりました。 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 新たな見守り活動制度の協力者数	A	目標		1,000人	2,000人	3,000人
		実績	新たな見守り活動の制度設計	1,350人	2,889人	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	新たな見守り活動についての効果を検証し、効果や成果を「学校安全ネットワーク情報」等で発信していきます。	
	取組結果	「ながら見守りボランティア」への登録者が目標の2,000人を超え、2,889人になりました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	多くの保護者、地域の方々、事業者にボランティアとして協力いただいています。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	児童生徒が事件、事故に巻き込まれやすい早朝、夕刻の時間帯における児童生徒の安全面の強化が図られました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	令和元年度の取組を市のホームページ、学校掲示板に載せることで事業を周知しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、児童生徒の安全確保を図る取組であり、多くの方に新たな見守り活動(ながら見守りボランティア)に参加していただくことは、青少年の健全育成に有効であると考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	新たな見守り活動についての効果を検証し、効果や成果を「学校安全ネットワーク情報」等で発信していきます。
		改善理由
	③	「ながら見守り」ボランティア活動の成果や改善点を明らかにし、さらに事業の充実を図っていきます。
		事業の方向性
見守りボランティアの担い手を増やすために、広報、周知を引き続き実施し、児童がより安全に登下校できる環境づくりを図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3129	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及						
関連計画コード	倍増	7—11	成長	—	総合戦略	51104	—	再掲	(再掲6章2節、7章2節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	78.2%	80%		
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—	
事業の対象	全市立小・中・高等・中等教育学校				
事業の目的	学校における子どもの安全を確保するために、WHOの推進する国際セーフスクールの認証を取得した慈恩寺小学校の取組と成果を、全市立小・中・高等・中等教育学校へ広めていきます。				
事業の内容	慈恩寺小学校における「けがマップ」の取組を全市立小・中・高等・中等教育学校で実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	研修会等において、「けがマップ」の取組を全市立小・中・高等・中等教育学校へ周知し、実践する学校を増やします。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.13 人) × 職員1人当たりの人件費		1,089,920		
総コスト(円) <A+B>			1,089,920		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 慈恩寺小学校の取組である「けがマップの作成」について市立小・中・高等・中等教育学校へ普及するため、研修会等における説明と通知の発出を行いました。 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 「けがマップ」を作成している学校の割合	B	目標		70%	100%	100%
		実績	40%	80.1%	100%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	効果的な取組を広めていくことで、学校における子どもの安全が確保されることが期待されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	安全主任等研修会、保健主事研修会、養護教諭研修会で「けがマップ」の活用と成果を伝え、全市立小・中・高等・中等教育学校での「けがマップ」作成を行うことを伝えます。	
	取組結果	全市立小・中・高等・中等教育学校で「けがマップ」作成を行うことができました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	けがマップの取組は、指導1課と連携して、児童会活動、生徒会活動と関連付けたり、小学校5学年の体育の学習内容に位置付けをすることで、効果があることが期待できます。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	全市立小・中・高等・中等教育学校において、けがマップの取組を実施し、けがの防止につながることができました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	けがマップ等の取組の具体的な進め方、目的等を安全主任研修会で周知することで、実施率が100%になりました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	けがマップの活用に取り組んだ学校が増えたことにより、安全を意識する児童生徒が増えることが期待でき、市民の満足度につながると考えます。
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	安全教育主任研修会、保健主事研修会、養護教諭研修会でセーフコミュニティの取組を伝え、全市立小・中・高等・中等教育学校でけが等の発生状況に関するデータ集計の統一化を行うことを伝えます。
	③	改善理由 令和2年度には全市立小・中・高等・中等教育学校でけが等の発生状況に関するデータ集計の統一化を目指しているためです。
		事業の方向性 インターナショナルセーフスクールの実践を生かし、データに基づいてけがを予防するセーフコミュニティの推進を図ります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3130	自転車免許制度の全面実施						
関連計画コード	倍増	7—3	成長	—	総合戦略	42305	—	再掲	(再掲6章2節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	78.2%	80%		
施策展開	家庭、地域との連携による教育の推進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—	
事業の対象	全市立小・中・高等・中等教育学校の児童生徒				
事業の目的	交通安全に対する意識を高めるために、小学生から高校生までの子どもたちを対象とした交通安全教室を実施するとともに、様々な周知、啓発を通じ、交通マナーの向上や交通ルールの順守の徹底を促進していきます。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 全市立小学校で「子ども自転車運転免許制度」の実施 全市立中・高等・中等教育学校の1年生を対象にした「中・高等学校生自転車運転免許制度」の実施 市立中・高等学校でのスクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室の実施 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 全市立小学校で「子ども自転車運転免許制度」を実施 全市立中・高等・中等教育学校の1年生を対象にした「中・高等学校生自転車運転免許制度」を実施 市立中学校18校においてスクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,430,690	100%	5,182,353	100%	
財源内訳	一般財源	6,430,690	100.0%	5,182,353	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.29 人) × 職員1人当たりの人件費			2,431,360	
総コスト(円) <A+B>				7,613,713	

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・全市立中・中等教育・高等学校で「中・高等学校生自転車運転免許制度」を実施 ・市立中学校においてスクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 全市立中・高等学校1年生対象の「中・高等学校生自転車運転免許制度」	B	目標		実施	実施	実施
		実績	19校	実施	実施	
	改定情報	—				
② さいたま市内の自転車事故死傷者数の減少率(対平成28年比)	A	目標		6%減(平成30年)	9%減(令和元年)	12%減(令和2年)
		実績	4.5%減(平成29年)	10.9%減(平成30年)	23%減(令和元年)	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	・児童生徒の安全を一層確保するため、交通安全指導の充実が期待されています。 ・平成30年4月に「埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例」が改正され、自転車の安全な乗り方への意識が高まっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	各学校の実態や要望に応じて、実施日や内容を工夫して実施していきます。
	取組結果	関係機関と調整の上、出来る限り各学校の希望する日程で開催することで円滑な運営をすることが出来ました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	自転車による交通安全に係る事業であり、児童生徒の安全意識の向上を図るために、埼玉県警察、市民生活安全課と連携しながら取組を進めています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	「中・高等学校生自転車運転免許制度」の指導資料を教育委員会が作成することにより、各校の担当教員の負担軽減を図りながら取組の効果を高めています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	事業内容が掲載された、さいたま市学校健康教育必携を各校に配布したり、研修会等で事業説明をしたりすることで周知を図っています。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	児童生徒の交通安全に対する意識を高めることで、事故や危険な自転車運転の減少につながっており、市民満足度の向上に資すると考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	各学校の実態や要望に応じて、実施日や内容を工夫して実施していきます。
		改善理由
	②	学校ごとに必要な指導を行い、事業の効果を高めるためです。
		事業の方向性
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校や分散登校期間中においても、スタディエッセンスや資料等を活用して、全市立小・中・高等・中等教育学校で自転車運転講習を実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3131	学校のリフレッシュ計画の推進						
関連計画コード	倍増	1—4	成長	—	総合戦略	52304	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7%	78.2%	80%
施策展開	安全・安心で豊かな教育環境づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	学校施設課	—	—	—	
事業の対象	与野本町小学校、大戸小学校、尾間木小学校				
事業の目的	安全・安心で持続的な教育環境を確保すること。				
事業の内容	さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画に基づく計画的な改修・建替えの実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	既存校舎改修工事着手(与野本町小学校)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,724,908,000	100%	2,114,166,648	100%	
財源内訳	一般財源	785,876,000	28.8%	623,327,952	29.5%
	国・県支出金	87,356,000	3.2%	28,729,000	1.4%
	地方債	1,721,200,000	63.2%	1,381,500,000	65.3%
	その他特定財源	130,476,000	4.8%	80,609,696	3.8%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.73 人) × 職員1人当たりの人件費		6,120,320		
総コスト(円) <A+B>			2,120,286,968		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 既存校舎改修工事着手(与野本町小学校)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた改修・建替えを実施	B	目標		・北校舎解体工事着手 ・複合施設建設工事着手 (与野本町小)	既存校舎改修工事着手(与野本町小)	改築工事着手(大戸小) 改修工事着手(尾間木小)
		実績	エレベーター棟設置工事着手(与野本町小)	・北校舎解体工事着手・完了 ・複合施設工事着手 (与野本町小)	既存校舎改修工事着手(与野本町小)	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国庫補助金の採択状況が厳しさを増し、改修等を実施するための財源確保が課題となっております。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	工事による近隣への影響の周知や、市民の皆様に対する説明責任を果たすため、工事の進捗等についてはホームページに掲載するなど、市民の皆様への情報提供に努めます。	
	取組結果	市ホームページにより与野本町小学校工事に係る情報を掲載しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	建築部に工事を依頼し、工事を円滑に進めました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	国庫補助金及び県費補助金(28,729千円)を受け、事業に係るさいたま市の費用負担軽減に努めました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	市ホームページにより与野本町小学校工事に係る情報を掲載し、市民の皆様への情報提供を図りました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画に基づいて改修・建替えを行うことによって、地域の子ども・青少年が健全に成長できる教育環境を整備できると考えます。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	市ホームページにより詳細な情報を掲載する等、市民の皆様への更なる情報提供に努めます。
	③	改善理由 「地域の活動・交流が活発に行われていると感じる市民の割合」が昨年度より1.6ポイント減少しており、当該計画の更なる周知・PRが必要であると考えております。
		事業の方向性 引き続き、さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画に基づき学校施設の改修・改築工事を進めます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3132	学校トイレの洋式化等の推進						
関連計画コード	倍増	1—5	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合			73.7%	78.2%	80%		
施策展開	安全・安心で豊かな教育環境づくり							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	学校施設課	—	—	—	
事業の対象	市立小・中学校				
事業の目的	良好な学習環境を確保すること。				
事業の内容	洋式トイレの整備				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	トイレの改修工事設計業務・改修工事及び洋式化修繕の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,330,338,000	100%	1,144,656,460	100%	
財源内訳	一般財源	188,469,000	14.2%	149,366,070	13.0%
	国・県支出金	271,761,000	20.4%	224,497,000	19.6%
	地方債	869,900,000	65.4%	770,400,000	67.3%
	その他特定財源	208,000	0.0%	393,390	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.14 人) × 職員1人当たりの人件費		9,557,760		
総コスト(円) <A+B>			1,154,214,220		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 トイレ洋式化改修工事: 小学校7校、中学校6校 トイレ洋式化改修工事実施設計: 小学校8校、中学校5校 トイレ洋式化修繕: 小学校18校、中学校8校			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市立小・中学校のトイレ洋式化率向上	B	目標		59.7%	65.4%	70.6%
		実績	55.9%	59.5%	65.5%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国庫補助金の採択状況が厳しさを増しており、改修等を実施するための財源確保が課題となっております。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	未達成であった洋式化率をリカバーしつつ、令和元年当初の目標洋式化率を達成できるよう、トイレ改修工事及び修繕を進めてまいります。	
	取組結果	令和元年度の目標であった洋式化率65.4%から0.1ポイント高い洋式化率65.5%を達成しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	実施設計や改修工事に万全を期すために、建設局と連携するとともに、公共施設マネジメントの観点から資産経営課等と公共施設マネジメントシステムを通じて情報共有をしております。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国庫支出金(224,497千円)を活用することで、市財政への費用負担を軽減しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	建物内の一部改修・修繕に留まることや、洋式化率については、「さいたま市幸せ倍増プラン」等の中で示していることから、広報・周知の必要性がない事業であると考えます。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	トイレ洋式化のための改修・修繕を推進することにより、地域の子ども・青少年が健全に成長できる教育環境を整備できると考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	建設局とより一層連携して、改修工事を進めます。
		改善理由
	①	令和元年度に執行した改修工事が13校であることにに対し、令和2年度に執行する工事が26校であることからより一層工事の進捗管理を徹底する必要があると考えます。
	事業の方向性	
引き続きトイレ洋式化率を達成するために必要な設計・工事等を行ってまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3133	過大規模校等教育環境整備事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標をもっている」と答えた児童生徒の割合			小6 89.6% 中3 75.5%	小6 86.9%(R1) 中3 72.9%(R1)	小6 93% 中3 80%		
施策展開	安全・安心で豊かな教育環境づくり							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育政策室	学校施設課	学事課	—		
事業の対象	全ての市立小・中学校					
事業の目的	学校規模の適正化とともに本市の教育水準の向上を図るため、新設校の設置や通学区域の調整等により、良好な教育環境の整備に向けた取組を推進します。					
事業の内容	教育環境整備に係る計画の策定や、市立学校の新設を行います。					
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画(素案)作成 ・さいたま市立小・中学校通学区域審議会答申に基づいた通学区域調整に関する地元協議 ・新設大和田地区小学校における基本構想及び基本計画の策定及び推計等調査 ・新設美園地区小学校の建設工事完了 					
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合		
事業費<A>	8,700,000	100%	6,791,700	100%		
財源内訳	一般財源	8,700,000	100.0%	6,791,700	100.0%	
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%	
	地方債	0	0.0%	0	0.0%	
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%	
事業に関連する民間資金	—					
概算人件費(円) 	※人工 (2.22 人) × 職員1人当たりの人件費			18,612,480		
総コスト(円) <A+B>				25,404,180		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・教育政策推進戦略会議にて計画(素案)の承認 ・さいたま市立小・中学校通学区域審議会答申に基づいた通学区域調整に関する地元協議 ・新設大和田地区小学校における基本構想及び基本計画の策定及び推計等調査の終了 ・新設美園地区小学校の建設工事完了			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 過大規模校等教育環境整備計画の策定	B	目標	/	・ワーキング・グループ会議での現状分析・課題整理 ・さいたま市立小・中学校通学区域審議会答申に基づいた通学区域調整に関する調査・検討	・計画(素案)作成 ・さいたま市立小・中学校通学区域審議会答申に基づいた通学区域調整に関する地元協議	計画策定
		実績	さいたま市立小・中学校通学区域審議会への諮問	・ワーキング・グループ会議での現状分析・課題整理 ・さいたま市立小・中学校通学区域審議会答申に基づいた通学区域調整に関する調査・検討	・計画(素案)作成 ・さいたま市立小・中学校通学区域審議会答申に基づいた通学区域調整に関する地元協議を実施	/
	改定情報	—				
② 新設美園地区小学校の整備	B	目標	/	建設工事完了	開校	—
		実績	建設工事中	建設工事完了	開校	/
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	新設大和田地区小学校の整備手法及び通学区域の検討	B	目標		—	・基本構想及び基本計画の策定 ・推計等調査	・整備手法の検討 ・通学区域の検討
			実績	—	—	・基本構想及び基本計画の策定 ・新設大和田地区推計等調査実施	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口では2030年まで人口増加が続くが、平成30年より自然増加数がマイナスに転じたことから、社会増加数に大きく依存するものと考えられます。	
	定性的変化	平成29年10月に市内の児童生徒、保護者、教職員、校長を対象に実施した「教育についてのアンケート」における質問項目「行政は、学校の教育環境を整備している」への肯定的な評価は約60%であり、教育環境の検討・整備が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	教育環境整備計画(素案)を着実に進め、教育環境の整備を図ります。	
	取組結果	教育環境整備計画(素案)を作成し、教育環境の整備に向けての素地を作りました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	・都市局との連携強化を図るため、引き続き、都市局職員を通学区区域審議会委員としております。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	基本計画発注にあたり、仕様等を検討して費用削減に努めました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	II	教育要覧等で当該事業の進捗状況及び開校年度を周知しております。事業の進捗を鑑みながら、広報・周知を行っていく必要があります。
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	教育環境整備に係る計画(素案)の策定や、新設美園地区小学校の建設を行うことで、学校規模の適正化など良好な教育環境の整備に寄与することができたと考えています。

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	教育環境整備計画の作成を着実に進めることで、局内の連携を強化し、教育環境の整備を図ります。
	①	改善理由 今後も拡大傾向にある学校規模の不均衡に対しては、教育環境整備計画を策定し、計画的に対処していく必要があるためです。また、計画を基に局内の連携を更に図っていく必要があります。
		事業の方向性 今後も拡大傾向にある学校規模の不均衡に対しては、教育環境整備計画を策定し、局内連携を密に図りながら計画的に事業を進めていきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3134	子ども・若者育成支援事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の活動・交流が活発に行われていると感じる市民の割合			44.5%	45.5%	60%		
施策展開	未来を担う青少年の社会参加の促進と健全育成							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	青少年育成課	—	—	—	
事業の対象	社会生活を営むうえで困難を有する、市内在住で30歳代までの若者 公的機関及び民間団体等で子ども・若者の相談支援に関する関係機関				
事業の目的	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者が円滑な自立が果たせるよう、地域の関係機関等が連携し支援をしていくこと。				
事業の内容	①ユースアドバイザー養成研修を開催し、子ども・若者に対する専門的な相談支援等に対応できる「ユースアドバイザー」を養成します。 ②社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者に対し、関係機関等が連携し効果的かつ円滑な支援をしていくために、「さいたま市子ども・若者支援ネットワーク会議」を開催し連携を図ります。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①ユースアドバイザー～スキルアップ研修～の実施 ②ユースアドバイザー～ブラッシュアップ研修～の実施(中級編) ③さいたま市子ども・若者支援ネットワーク会議開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	60,000	100%	60,000	100%	
財源内訳	一般財源	60,000	100.0%	60,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.38 人) × 職員1人当たりの人件費			3,185,920	
総コスト(円) <A+B>				3,245,920	

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①ユースアドバイザー～スキルアップ研修～実施、23名受講 ②ユースアドバイザー～ブラッシュアップ研修～実施、17名受講 ③さいたま市子ども・若者支援ネットワーク会議 3回開催 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① ユースアドバイザーの養成人数	A	目標		20人	20人	20人
		実績	28人	25人	23人	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	子ども・若者をめぐる環境の悪化、不登校やひきこもり等の困難を抱える若者の増加により、本市でも、平成28年度の推計で、若者人口(15歳から39歳)のうち、ひきこもり人口が約5,900人と推計されており、更なる支援が必要です。
	定性的変化	近年、子ども・若者をめぐる環境が悪化し、対象者の多くは、同時に複数の問題を抱えており、単一の機関だけで問題を解決することは困難な状況にあります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	ユースアドバイザー養成研修の開催時期について、参加者から、比較的業務繁忙期を避けてほしいとの意見が多かったことから、実施内容を含め、より多くの対象者が参加できるよう工夫をしています。
	取組結果	前年度のアンケート結果を踏まえ、昨年度実施時期より早い時期で研修を実施しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	毎年、目標指標の20人以上のユースアドバイザーを養成しており、本研修を通して他分野を把握し、受講者間で交流を深め、他機関への紹介など、より円滑な支援をしていくための連携につながっています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	時代に見合った子ども・若者を取り巻く問題、課題の講義内容を計画し、外部講師に依頼し、新しい分野の講義内容を取り入れ、受講者アンケートでも満足度が高かったが、受講者数が前年度より減少したため、更なる取組が必要です。
	II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	事業の周知は、関係機関への通知、ほかに広く周知を行うため、庁内全庁掲示板・学校掲示板等にて周知を行い、今まで受講のなかった学校関係の方にも受講してもらうことができました。一方で前年度より受講者が減少したため、周知活動の工夫が必要です。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	市内の、子ども・若者の相談支援に携わる関係機関職員に対し研修を行い、複合的な問題の理解を深め、他の支援機関を把握することで支援の連携につながっています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	より多くのユースアドバイザーを養成できるよう、実施内容、開催時期、周知方法等を検討し、受講者を増やすための工夫をします。
	③	改善理由 目標は達成しているものの、前年度受講者数に満たなかったため、幅広い分野の関係機関に受講してもらう必要があるため。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修開催の方法、内容について、検討する必要があります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3135	若者自立支援ルームの拡充						
関連計画コード	倍增	1—7	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の活動・交流が活発に行われていると感じる市民の割合			44.5%	45.5%	60%		
施策展開	未来を担う青少年の社会参加の促進と健全育成							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	青少年育成課	—	—	—	
事業の対象	社会生活を営むうえで困難を有する、市内在住で30歳代までの若者				
事業の目的	社会生活を営むうえで困難を有する若者が一人でも多く円滑な自立を果たすこと。				
事業の内容	社会生活を営むうえで困難を有する若者を対象に、その個人の状態に合わせた自立支援プログラムを段階的に実施し、円滑な自立が果たせるよう継続的な支援を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①周知、広報 ②利用者へ、個人の状態に合わせた自立支援プログラムを段階的に実施 ③市内2か所目となる若者自立支援ルーム(南浦和)建設工事 ④開設準備				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	289,260,000	100%	253,939,809	100%	
財源内訳	一般財源	112,360,000	38.8%	95,139,809	37.5%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	176,900,000	61.2%	158,800,000	62.5%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.48 人) × 職員1人当たりの人件費			4,024,320	
総コスト(円) <A+B>				257,964,129	

Do(結果)

事業の達成度	B		令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①チラシの作成、設置 ②利用者へ、個人の状態に合わせた自立支援プログラムを段階的に実施 ③若者自立支援ルーム(南浦和)の建設工事 ④開設準備 【未達成】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、閉所期間があり、年間延べ利用者数は目標人数に及びませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度	
① 若者自立支援ルーム年間延べ利用者数	C	目標		8,800人	8,800人	12,000人	
		実績	9,300人	8,837人	7,046人		
	改定情報	—					
② 利用者アンケートで、自立に向かっていると回答した方の割合	B+	目標		60%	62%	64%	
		実績	—	61%	62%		
	改定情報	平成30年度目標指標新設 平成30年度目標指標新設 平成30年度目標指標新設					

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市では、平成28年度の推計で、若者人口(15歳から39歳)のうち、ひきこもり人口が5,900人いると推計されており、ルーム登録者数229人と比較して、居場所づくりの支援はまだ不十分な状況です。
	定性的変化	若者自立支援ルーム事業はさいたま市独自の事業であり、国では困難を有する若者への居場所づくりに対する支援は未だ不十分であるため、毎年、国へ支援について要望しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	若者支援に関わる関係機関の職員へ向けて、研修や会議の場で、若者自立支援ルームの事業内容について説明し、円滑な連携ができるように周知を行います。
	取組結果	①さいたま市子ども・若者支援ネットワークにおいて若者自立支援ルームの現状と課題について各関係機関に説明しました。 ②周知、広報のため、チラシを作成し、新たに、学校やスクールソーシャルワーカーの会議等で事業の説明を実施しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	各関係機関からの紹介がきっかけで若者自立支援ルームを利用する利用者も多く、一定の連携が取れていると考えます。また、次のステップである「地域若者サポートステーションさいたま」との連携により、就労へ向けた支援も行っています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	移転により活動スペースの縮小や、夏の猛暑や新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉所期間が続き、利用者数は減少しましたが、新規支援プログラムを積極的に取り入れ、利用者の満足度は昨年度よりも上がりました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	チラシの作成、各関係機関への周知活動を行ったが、若者支援に関わる様々な関係機関の職員に対して、更に、具体的な事業内容について周知していくことが必要であると考えます。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標「地域の活動・交流が活発に行われていると感じる市民の割合」は平成30年度と前回の平成25年度と比較して2.6%上昇しています。若者自立支援ルームの利用者が積極的に地域の行事やボランティア活動に参加しており、利用者の社会性や協調性を育むとともに、地域の活性化にもつながり相乗効果が生まれており、成果指標の向上に寄与しています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③若者支援に関わる関係機関の職員へ向けて、研修や会議の場で、若者自立支援ルームの事業内容について説明する等して、円滑な連携ができるように広く周知を行います。
	③	改善理由 新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉所期間もありましたが、利用者数が減少したこと、また、今年度より新たに2か所目となる若者自立支援ルームを開設し、広く周知が必要であるため。
		事業の方向性 事業の性質上室内での活動がメインであり、今後も新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策を講じる必要はあるが、困難を抱える若者は年々増加傾向にあるため、支援方法や運営方法を検討しより多くの若者が自立を果たせるよう取組みます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3201	公民館・図書館施設リフレッシュ事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52305	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 生涯を通じた学びの充実とその成果の活用			
目指す方向性	一人ひとりのニーズに応じた様々な学習機会を提供し、幅広い年齢層を対象とした、誰もが生涯にわたって学び、その成果を地域社会に適切に生かすことのできる仕組みづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	生涯学習に取り組んでいる市民の割合 そのうち生涯学習の成果を地域活動やボランティアなどで社会に還元している市民の割合	33.5% 42.8%	30.5% 37.3%	40.0% 45.0%
施策展開	学習環境の充実	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習総合センター	中央図書館管理課	—	—	
事業の対象	公民館施設60館、図書館施設25館				
事業の目的	既存の公民館・図書館を標準で60年使用し、躯体の健全性調査の結果が良好な場合には、80年以上使用することとして、計画的に施設を維持し、改修・建替えの時期を検討・実施することで、財政負担の標準化を図り、安全・安心で持続的な学習環境の確保を目指します。				
事業の内容	公民館・図書館利用者に安全・安心な学習環境を提供するため、「公民館施設リフレッシュ計画」及び「図書館施設リフレッシュ計画」を策定し、計画に基づき、老朽化対策、バリアフリー化工事等を推進します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①「公民館施設リフレッシュ計画」に基づき、施設改修(工事2館、設計2館)を実施します。 ②「図書館施設リフレッシュ計画」に基づき、施設改修(工事1館、設計3館)を実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	532,064,000	100%	384,516,215	100%	
財源内訳	一般財源	19,783,000	3.7%	15,084,532	3.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	456,000,000	85.7%	328,700,000	85.5%
	その他特定財源	56,281,000	10.6%	40,731,683	10.6%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.00 人) × 職員1人当たりの人件費		16,768,000		
総コスト(円) <A+B>			401,284,215		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 公民館の施設改修(工事2館、設計2館)、図書館の施設改修(工事1館、設計3館) 【未達成】 なし				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 公民館施設の改修数	C	目標			1館	4館	4館
		実績		4館	1館	2館	
	改定情報			—	—	—	—
② 図書館施設の改修数	B	目標			2館	1館	3館
		実績		4館	2館	1館	
	改定情報			—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市が設置する公民館は60館、図書館は25館となります。このうち、築後40年以上のものは公民館26館、図書館2館と施設の老朽化が進んでいる状況です。															
	定性的変化	公民館は災害時には避難場所となることから、高い安全性とバリアフリー化などの機能強化が求められています。															
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	公民館において、工事による休館中の対応として、他施設(学校や図書館など)を利用して講座等を実施します。															
	取組結果	コミュニティセンターなどを利用して講座等を実施し、休館中も継続した生涯学習の場の提供を行いました。															
事業の項目別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I</td> <td>I 連携している II 取組が不足している</td> <td rowspan="2">公民館においては、工事による休館中は臨時団体登録により他の公民館を利用できるようにする対応を行い、持続的な市民サービスの提供に努めました。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">I</td> <td>I 取組を行っている II 取組が不足している</td> <td rowspan="2">工事期間中には、工事を進めるのに支障のある備品等を施設外の倉庫に運搬、保管することで、効率よく工事を進めることができるようになり、工期(約1か月)の短縮につながるとともに、トータルコストを縮減することができました。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">II</td> <td>I アプローチできている II アプローチが不足している</td> <td rowspan="2">工事に伴う休館について、事前に「市報さいたま」やさいたま市ホームページ、公民館報などに掲載するとともに、施設内での案内掲示などにより利用者への周知に努めました。</td> </tr> <tr> <td>II</td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価	評価理由	I	I 連携している II 取組が不足している	公民館においては、工事による休館中は臨時団体登録により他の公民館を利用できるようにする対応を行い、持続的な市民サービスの提供に努めました。	I	I	I 取組を行っている II 取組が不足している	工事期間中には、工事を進めるのに支障のある備品等を施設外の倉庫に運搬、保管することで、効率よく工事を進めることができるようになり、工期(約1か月)の短縮につながるとともに、トータルコストを縮減することができました。	I	II	I アプローチできている II アプローチが不足している	工事に伴う休館について、事前に「市報さいたま」やさいたま市ホームページ、公民館報などに掲載するとともに、施設内での案内掲示などにより利用者への周知に努めました。	II
評価区分	評価	評価理由															
I	I 連携している II 取組が不足している	公民館においては、工事による休館中は臨時団体登録により他の公民館を利用できるようにする対応を行い、持続的な市民サービスの提供に努めました。															
	I																
I	I 取組を行っている II 取組が不足している	工事期間中には、工事を進めるのに支障のある備品等を施設外の倉庫に運搬、保管することで、効率よく工事を進めることができるようになり、工期(約1か月)の短縮につながるとともに、トータルコストを縮減することができました。															
	I																
II	I アプローチできている II アプローチが不足している	工事に伴う休館について、事前に「市報さいたま」やさいたま市ホームページ、公民館報などに掲載するとともに、施設内での案内掲示などにより利用者への周知に努めました。															
	II																
施策(成果指標)への貢献度		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I</td> <td>I 貢献している II 一定程度貢献している</td> <td rowspan="2">公民館・図書館の施設改修を実施し、利用環境を整備することで、安全・安心な生涯学習の場を市民に提供しています。 公民館改修率(平成27年度から令和元年度):31.6%(19館/60館) 図書館改修率(平成27年度から令和元年度):36.0%(9館/25館)</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価	評価理由	I	I 貢献している II 一定程度貢献している	公民館・図書館の施設改修を実施し、利用環境を整備することで、安全・安心な生涯学習の場を市民に提供しています。 公民館改修率(平成27年度から令和元年度):31.6%(19館/60館) 図書館改修率(平成27年度から令和元年度):36.0%(9館/25館)	I								
評価区分	評価	評価理由															
I	I 貢献している II 一定程度貢献している	公民館・図書館の施設改修を実施し、利用環境を整備することで、安全・安心な生涯学習の場を市民に提供しています。 公民館改修率(平成27年度から令和元年度):31.6%(19館/60館) 図書館改修率(平成27年度から令和元年度):36.0%(9館/25館)															
	I																

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	工事に伴う休館について、年度当初からの早い段階で周知を行います。
	③	<p>改善理由</p> <p>より一層の周知徹底を図る必要があると考えています。</p> <p>事業の方向性</p>
		令和2年度は、令和3年度から令和12年度までの第2期となる公民館及び図書館施設リフレッシュ計画を改訂します。改訂に伴いより一層、事業の目的、内容等を利用者へ周知していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3202	図書館整備事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				生涯を通じた学びの充実とその成果の活用			
目指す方向性	一人ひとりのニーズに応じた様々な学習機会を提供し、幅広い年齢層を対象とした、誰もが生涯にわたって学び、その成果を地域社会に適切に生かすことのできる仕組みづくりを推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	生涯学習に取り組んでいる市民の割合 そのうち生涯学習の成果を地域活動やボランティアなどで社会に還元している市民の割合			33.5% 42.8%	30.5% 37.3%	40.0% 45.0%		
施策展開	講座内容、プログラムの充実							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資料サービス課	中央図書館管理課	—	—	
事業の対象	図書館資料				
事業の目的	多様化する市民ニーズに応えるために図書館資料を整備し、利用者サービスの向上を図ります。				
事業の内容	①図書館資料の整備 ②大宮図書館の移転・開館 ③電子媒体での資料提供の推進 ④ICタグによる資料管理の推進				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①幅広く図書館資料を収集・保存し、提供します。 ②大宮図書館を移転・開館します。 ③紙媒体に加え電子媒体の資料提供をホームページで行います。 ④既存館の図書館資料にICタグを貼付し、自動貸し出し機を導入します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	265,683,108	100%	261,561,154	100%	
財源内訳	一般財源	265,683,108	100.0%	261,561,154	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (18.33 人) × 職員1人当たりの人件費		153,678,720		
総コスト(円) <A+B>			415,239,874		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・図書館資料の購入(図書資料 146,432冊、視聴覚資料 1,279点) ・電子媒体としての資料の整備(電子書籍1,000タイトル) ・既存館へのICタグ等導入(大宮東図書館外3館) ・大宮図書館の移転・開館 【影響】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月2日から全館で臨時休館となり、貸出業務を停止しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 図書館全資料に占めるICタグ貼付資料の割合	B	目標		75%	90%	100%
		実績	67%	81.3%	90%	
	改定情報	—				
② 大宮図書館の移転、運営履行状況の確認・検証	B	目標		運営基準等の整備	移転	運営履行状況の確認・検証
		実績	設計確認	運営基準等の整備	移転	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	図書館の利用に関するアンケートにおいて「満足」「やや満足」と答えた利用者の割合	B+	目標		90%	91%	92%
			実績	89.9%	90.6%	90.9%	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	
④	図書・雑誌・視聴覚資料・電子書籍の個人貸出点数	B+	目標		9,884,000点	10,150,000点	10,235,000点
			実績	9,487,797点	9,689,251点	9,253,983点	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年度5月7日に大宮図書館が移転・開館し、貸出数が平成30年度貸出数約30万点から令和元年度貸出数約69万点に増加しましたが、令和2年3月2日から全図書館で臨時休館となり貸出業務を停止したため、全体の貸出数が減少しました。	
	定性的変化	臨時休館となり貸出業務を停止したため、貸出数が減少しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	電子書籍の利用推進、図書館資料のICタグ化を推進します。	
	取組結果	臨時休館中は電子書籍の利用が増加し、図書館資料のICタグ化については、大宮東図書館外3館に貼付を完了しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している		図書館利用のサービス向上を図り、生涯学習に対して学びの場の提供を行っています。また、生涯学習の成果は、図書館ボランティア団体における活動を通じて社会に還元されています。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している		平成30年度と令和元年度の図書館の利用に関するアンケートによると「所蔵資料の量の充実」が求められておりました。市図書館では新たに資料を購入することで市民のニーズに応えることができました。また、大宮図書館の移転・開館の際、約6万点の資料を新規購入することにより、多くの利用者に資料を提供することができました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している		市民に向け、SNS(Twitter)を用いた図書館イベント等の情報発信を進めたことで、おはなし会や図書館展示をPRでき、来館や利用登録を促すことができました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	
		I	
		大宮図書館の移転・開館により、大宮図書館での貸出点数が昨年度と比べ2倍以上となったこと等により、市図書館全体の貸出点数が約3%増加したため、成果指標に貢献できたと考えております。 (平成30年4月～平成31年2月と平成31年4月～令和2年2月の貸出点数の比較)	

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果		電子書籍の充実を図ります。
			改善理由
		②	臨時休館中、電子書籍の貸出が約3倍に増加したためです。
	事業の方向性		
今後、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため貸出業務が停止した時、図書館に来館しなくても提供できるサービスが重要であると考え、電子書籍の充実や図書館ホームページのコンテンツの拡充を目指します。			

基本情報

事業コード・事業名	総振	3203	生涯学習人材バンク事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				生涯を通じた学びの充実とその成果の活用			
目指す方向性	一人ひとりのニーズに応じた様々な学習機会を提供し、幅広い年齢層を対象とした、誰もが生涯にわたって学び、その成果を地域社会に適切に生かすことのできる仕組みづくりを推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	生涯学習に取り組んでいる市民の割合 そのうち生涯学習の成果を地域活動やボランティアなどで社会に還元している市民の割合			33.5% 42.8%	30.5% 37.3%	40.0% 45.0%		
施策展開	学習環境の充実							
	学習成果の活用							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—	
事業の対象	登録者、利用者(5人以上の団体・グループ)				
事業の目的	学習機会の拡充や学習成果の活用の仕組みを作り、生涯学習の振興と地域における豊かなつながりを創出します。				
事業の内容	生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々を「生涯学習人材バンク」に登録・公開し、学習したい方々の希望に合わせて紹介します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①マッチング ②登録者名簿の作成及び関係機関への配布 ③新規登録者の募集 ④新規登録者向け説明会の開催 ⑤登録者の更新手続き				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	304,000	100%	300,959	100%	
財源内訳	一般財源	304,000	100.0%	300,959	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.48 人) × 職員1人当たりの人件費		4,024,320		
総コスト(円) <A+B>			4,325,279		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 マッチング142件、登録者名簿1,100部作成・配布、新規登録者44人、新規登録者向け説明会3回開催、更新手続き181人				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① マッチング数	B+	目標			130件	140件	150件
		実績		118件	136件	142件	
	改定情報				平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年度に内閣府が実施した「生涯学習に関する世論調査」では、学習成果を地域や社会での活動に生かしていると回答した割合が21.2%となっています。								
	定性的変化	平成30年6月に閣議決定された国の「第3期教育振興基本計画」において、今後の教育政策に関する基本的な方針の一つとして「生涯学び、活躍できる環境を整える」ことが掲げられています。								
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度実施する新規登録者の募集の際に出張受付を実施するなど、受付箇所を拡大し、登録者の増加を図ります。 ・事業の成果を把握するため、利用報告書の記載内容の修正を検討します。 ・生涯学習情報システムの改修の際に人材バンクに係る情報の検索などが容易にできるよう、改修内容を検討していきます。 								
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習総合センターでの出張受付を実施しましたが、当日の申し込みはありませんでした。 ・利用報告書の記載内容を一部修正し、事業の成果をより詳細に把握できるようにしました。 ・生涯学習情報システムを改修し、検索項目や掲載できる情報量を増加したことで、人材バンクに係る情報の検索などが容易になりました。 								
事業の項目別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</td> <td> I 連携している II 取組が不足している I 令和元年9月のセカンドライフ支援センターオープニングセミナーにおいて、啓発用のチラシを配布するとともに、チャレンジスクールと講師情報の共有化を図りました。 </td> </tr> <tr> <td>②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</td> <td> I 取組を行っている II 取組が不足している I 啓発の実施にあたってはチラシ2,200部を印刷センターにて作成し、コスト削減を図りながら、事業効果の向上に努めました。 </td> </tr> <tr> <td>③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</td> <td> I アプローチできている II アプローチが不足している I 目標指標であるマッチング数は142件となり、目標数値を上回ることができました。新規登録者も前年度と比較して7人増加しています。 </td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I 令和元年9月のセカンドライフ支援センターオープニングセミナーにおいて、啓発用のチラシを配布するとともに、チャレンジスクールと講師情報の共有化を図りました。	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I 啓発の実施にあたってはチラシ2,200部を印刷センターにて作成し、コスト削減を図りながら、事業効果の向上に努めました。	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I 目標指標であるマッチング数は142件となり、目標数値を上回ることができました。新規登録者も前年度と比較して7人増加しています。
評価区分	評価理由									
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I 令和元年9月のセカンドライフ支援センターオープニングセミナーにおいて、啓発用のチラシを配布するとともに、チャレンジスクールと講師情報の共有化を図りました。									
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I 啓発の実施にあたってはチラシ2,200部を印刷センターにて作成し、コスト削減を図りながら、事業効果の向上に努めました。									
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I 目標指標であるマッチング数は142件となり、目標数値を上回ることができました。新規登録者も前年度と比較して7人増加しています。									
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 貢献している II 一定程度貢献している I</td> <td>人材バンク登録者(登録者数256人(令和2年3月末))が、これまでの学習や自身のキャリアを通じて身につけた知識及び技能、経験等を活かし、地域において講師として活動することにより、学習成果を社会に還元しています。</td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	I 貢献している II 一定程度貢献している I	人材バンク登録者(登録者数256人(令和2年3月末))が、これまでの学習や自身のキャリアを通じて身につけた知識及び技能、経験等を活かし、地域において講師として活動することにより、学習成果を社会に還元しています。				
評価区分	評価理由									
I 貢献している II 一定程度貢献している I	人材バンク登録者(登録者数256人(令和2年3月末))が、これまでの学習や自身のキャリアを通じて身につけた知識及び技能、経験等を活かし、地域において講師として活動することにより、学習成果を社会に還元しています。									

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	生涯学習情報システムによる情報発信を強化するとともに、登録者との円滑なコミュニケーションを図り、情報のアップデートを行います。
	③	改善理由 マッチング件数の増加のため、事業の周知と情報の更新に努めるものです。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染症によりマッチング件数の減少が予想されるため、三密を避けて講座を実施する方法を検討し、利用者及び登録者へ周知していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3204	さいたま市民大学事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				生涯を通じた学びの充実とその成果の活用			
目指す方向性	一人ひとりのニーズに応じた様々な学習機会を提供し、幅広い年齢層を対象とした、誰もが生涯にわたって学び、その成果を地域社会に適切に生かすことのできる仕組みづくりを推進します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	公民館主催事業の延べ参加者数			259,974人 (H24)	254,907人 (H30)	273,000人		
施策展開	講座内容、プログラムの充実							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習総合センター	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築くため、市内生涯学習施設や関係団体等と連携のもと、幅広い年齢層を対象に内容の充実した学習機会の場を提供します。				
事業の内容	学識経験者や社会教育関係者等から構成される「さいたま市民大学運営委員会」が講座の企画・運営について検討し、大学教授や各分野の専門家等が講師を務める他に、市内生涯学習施設や関係団体等と連携し、教養コース、市民企画コース、パソコンコース等の講座を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①市民大学全12コースを実施 ②市民大学運営委員会開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,348,000	100%	2,797,325	100%	
財源内訳	一般財源	1,290,000	38.5%	873,075	31.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,058,000	61.5%	1,924,250	68.8%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.85 人) × 職員1人当たりの人件費			32,278,400	
総コスト(円) <A+B>				35,075,725	

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】市民大学全12コースを実施、市民大学運営委員会3回開催 【未達成】なし				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 全コースの延べ参加者数	B+	目標			3,500人	3,550人	3,600人
		実績		3,432人	4,683人	3,669人	
	改定情報				平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
② 講座に参加して「満足」「やや満足」と答えた参加者の割合	B+	目標			93.0%	93.0%	93.0%
		実績		92.8%	88.0%	92.5%	
	改定情報				平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	文部科学省「社会教育調査」(平成30年度)によると、平成29年度間において都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局及び社会教育関係施設が実施した学級・講座の受講者は、総数で3,224万人となっており、前回調査(平成26年度間)より、138万人以上増加しています。		
	定性的変化	少子・高齢化や地域社会の変容など、社会構造の変化に伴い、人々の学習ニーズが多様化しています。市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築く必要があります。		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	参加者の学習要求にこたえるため、テーマの趣旨に合った講師の選定に留意するとともに、各回講師と内容の確認をしていきます。また、テーマと講座内容にズレが生じないように、テーマ・ターゲットを意識した講座の企画を進めていきます。		
	取組結果	テーマと講座内容にズレが生じないように、講師に対して市民大学の趣旨を説明するとともに、コース全体の概要、各回の内容や、受講者の性別・年代別一覧を作成・送付し、情報を共有しました。生涯学習総合センターとともに連携して実施する各生涯学習施設の担当職員には、昨年度より第1回運営委員会から出席してもらい、委員の意見を共有し、テーマ・ターゲットを意識した講座の企画を進めました。		
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	庁内の連携として、青少年宇宙科学館をはじめとした生涯学習施設等と連携した科学・文学・歴史・美術の各コースを実施し、延べ643人の参加がありました。また、市長部局の男女共同参画推進センターと連携した男女共同参画コースを実施し、延べ77人の参加がありました。他団体との連携として、NPO法人とも連携した1コースを実施し、延べ839人の参加がありました。市民等との連携として、講座を企画した学習団体と連携した1コースを実施し、延べ350人の参加がありました。	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	教養Ⅰ・教養Ⅱ・ビジネススキル・男女共同参画・地域ボランティアA・地域ボランティアBの各コース及び特別講演の募集チラシを業務委託せず、職員が作成・印刷・発送することで、コストの削減に努めました。	
	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	市報さいたまに記事掲載を依頼するとともに、生涯学習総合センター他、各区情報公開コーナー、各公民館、各図書館、各コミュニティセンター等で募集案内を配布しました。その他、新都心駅前大型映像装置広告掲載や、各区役所の催事情報システムなどを活用し、事業の周知を図りました。	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	I	市民が受講しやすいよう、既存のコースを見直し、同一コースを2~3に分割し、興味のあるテーマや受講しやすい曜日に応じて申込みができるようにしました。また、新たな受講者層の掘り起こしを図るため、音楽、観光・交通、食と健康、暮らしとお金の4コースを新設し、一人でも多くの市民に生涯学習の機会を提供できるようにしました。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	一人でも多くの市民が市民大学を知っていただくよう、SNS等を利用した広報活動に注力し、幅広い年代の受講者の参加を促すことにより、新たな学習ニーズの把握に努めます。
	③	改善理由 昨年度の市民大学で、一部、応募者が定員に満たなかったコースがありました。受講された方の満足度は必ずしも低いものではないことから、募集段階での広報・周知が課題であると考えられます。
	事業の方向性 引き続き、市民の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築くため、市内生涯学習施設や関係団体等と連携のもと、幅広い年齢層を対象に内容の充実した学習機会の場を提供することで、参加者数の増加を図ります。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	3301	総合型地域スポーツクラブ支援事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	21204	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	48.3%	64.1%	70%
	児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率 (学校の体育の授業を除く)	小5 84.2% 中2 84.5%	小5 84.4%(R1) 中2 83.5%(R1)	小5 93% 中2 93%
施策展開	生涯スポーツの振興			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツ振興課	—	—	—	
事業の対象	市内総合型地域スポーツクラブ				
事業の目的	市内総合型地域スポーツクラブの活動を支援することで、市民が身近な場所でスポーツに親しむ機会の増加を図ること。				
事業の内容	市内総合型地域スポーツクラブのPR支援				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	クラブのPRリーフレットの作成、さいたまスポーツフェスティバル2019への参加調整、東京2020大会1年前イベント等への参加協力、総合型地域スポーツクラブ推進委員会ワーキンググループ会議の開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	369,000	100%	132,451	100%	
財源内訳	一般財源	369,000	100.0%	132,451	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.23 人) × 職員1人当たりの人件費		1,928,320		
総コスト(円) <A+B>			2,060,771		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 クラブのPRリーフレットの作成(5,000部)、さいたまスポーツフェスティバル2019へ参加調整(2クラブ参加)、東京2020大会1年前イベント等への参加協力(2クラブ参加)、総合型地域スポーツクラブ推進委員会ワーキンググループ会議の開催(5回)、みんなで楽しむスポーツチャレンジの企画調整(新型コロナウイルスの影響により開催中止)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 総合型地域スポーツクラブ会員数	B	目標		3,849人	3,924人	4,000人
		実績	3,511人	4,282人	3,907人	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年度にスポーツ庁が実施した総合型地域スポーツクラブ育成状況調査では、創設後に廃止・統合等となったクラブが全国で327クラブあり、「廃止」が202クラブ、「他の総合型クラブと統合」が87クラブ、「総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行」が38クラブとなっています。	
	定性的変化	国の第2期スポーツ基本計画においては、総合型地域スポーツクラブの質的充実が掲げられ、新たな登録・認証制度の構築に向けた検討が進められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市とクラブとの連携・協働はもとより、クラブ間の連携強化を図ることで、クラブ相互の弱点を補い、幅広いプログラムの提供につなげます。	
	取組結果	総合型地域スポーツクラブ推進委員会ワーキンググループを開催し、クラブ間で情報の共有、課題の整理を行うとともに、市スポーツ協会と連携したイベントを企画することで、クラブ間の相互連携が図られました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	総合型地域スポーツクラブ推進委員会ワーキンググループを開催し、市内スポーツ関連団体と共同したスポーツイベントを企画するなど、本市の生涯スポーツ振興に向けた新たな取組を行いました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	各クラブの地域における認知度向上を図るため、公民館に対し、合計約30の実施可能プログラム情報を提供し、コストのかからないクラブのPRを行いました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	クラブをPRするリーフレットを5,000部作成・配布したほか、学校長あてに個別プログラムのチラシの配布を依頼(3クラブ、延べ128校)し、広範な広報活動を行いました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	各種イベントへの参加・協力などにより会員数の増加に努めていますが、新型コロナウイルスによる活動休止等の影響により、平成30年度と比べると会員数が375人減少しています。しかし、クラブが主体となった新たなスポーツイベントを企画するなど、今後に向けた取組も進んでいることから、本事業は成果指標に対して一定程度貢献しているものと考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	総合型地域スポーツクラブ推進委員会ワーキンググループでの提案を各クラブと連携し実施することで、会員数の増加を目指します。
		改善理由
	①	ワーキンググループ参加クラブを中心に、他のスポーツ関連団体との更なる連携強化について、積極的な提案があったことから、市としてその提案を支援することで、クラブの活性化及び会員数の増加に寄与すると考えられます。
	事業の方向性	
総合型地域スポーツクラブは、多世代が地域で気軽に様々なスポーツに親しむことができる受け皿の一つとなる団体であることから、今後もクラブの質の向上が求められていくものと考えられます。また、全国的にも廃止・統合されるクラブが出ており、本市においてもすでに廃止となったクラブが生じていることから、引き続き、安定的な運営のための支援策を検討する必要があります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3302	スポーツ施設の拡充とスポーツシュレの整備						
関連計画コード	倍增	—	成長	3—5	総合戦略	21205	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7%	27.6%	60%
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	48.3%	64.1%	70%
施策展開	スポーツ・レクリエーション環境の充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツ政策室	都市公園課	スポーツ振興課	—	
事業の対象	市民、民間スポーツ施設、民間事業者				
事業の目的	市民の体力向上及び健康増進を図り、東京2020大会への気運を高め、新たな交流の創出を図ります。				
事業の内容	市有未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」の維持管理及び整備を行うとともに、東京2020大会の気運の醸成を図るため、バスケットコート、ウォーキングコース等のスポーツ施設を拡充します。また、「さいたまスポーツシュレ」の仕組みを活用した事業の実施やスポーツ大会、合宿等を誘致します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①多目的広場1か所整備(平成30年度未整備分) ②バスケットコート3か所整備 ④JFAと連携協定の締結。女子サッカー等活性化事業の新規実施。浦和南高校スポーツの教育的価値実証プロジェクトの継続実施。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	151,640,000	100%	133,358,166	100%	
財源内訳	一般財源	86,440,000	57.0%	80,558,166	60.4%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	65,200,000	43.0%	52,800,000	39.6%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.37 人) × 職員1人当たりの人件費		19,870,080		
総コスト(円) <A+B>			153,228,246		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①市が所有する未利用地(岩槻区黒谷)に「スポーツもできる多目的広場」を1か所整備しました。 ②東京2020大会の気運の醸成等を図るため、バスケットボールコート3か所整備しました。 ④JFAと連携協定を締結しました。中学生年代女子サッカー合同練習会「スマイルプロジェクト」を9回開催しました。浦和南高等学校において、ICTを活用した教育的価値実証プロジェクトを実施しました。 【未達成の目標指標】 ④スポーツシュレ整備・開設に伴う大会・合宿等の誘致件数について、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルスの影響により2大会が中止となり、目標値である3件を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 多目的広場整備	—	目標		1か所	—	1か所
		実績	1か所	0か所	1か所	
	改定情報	—				
② バスケットコート整備	A	目標		1か所	2か所	—
		実績	整備の検討	1か所	3か所	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	ウォーキングコースの整備	—	目標		2か所	—	—
			実績	工事の実施	2か所	—	
			改定情報		—	—	—
④	スポーツシュール整備・開設に伴う大会・合宿等の誘致件数	C	目標		1件	3件	3件
			実績	スポーツシュール構想の策定	1件	1件	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	①、②近年、子どもたちがボール遊びをしたり、親子でキャッチボールのできる場所が少なくなっています。④台風や新型コロナウイルスの影響により、スポーツを実施する環境に変化が生じてきています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①多目的広場の整備に関心のある自治会等に対して事業の説明会等を実施します。 ④スポーツシュールは、連携事業者との事業創出や連携先の拡大を図ります。	
	取組結果	①自治会等への説明会等を3回実施しました。 ④JFAとサッカーを通じた生涯スポーツの振興と地域コミュニティの形成・醸成を図ることを目的とした連携協定を締結しました。サッカーU20女子代表の国際親善試合を誘致しました(新型コロナウイルスにより試合は未実施)。また、浦和南高等学校におけるスポーツの教育的価値実証プロジェクトを継続実施、中学生年代女子サッカー合同練習会「スマイルプロジェクト」を新規開始しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している		①多目的広場整備事業は庁内会議を設置し、関係課と連携しながら事業を進めています。また、地元自治会等で組織する管理運営団体と連携しながら広場の管理をしています。 ②バスケットボールコート整備事業は公園部局や設置場所の管理団体と設置場所等の協議を行い、管理方法等を決定しました。 ④「さいたまスポーツシュール」のネットワークを活用し、(一社)さいたまスポーツコミッションを中心にスポーツ団体、企業、大学と連携した取組を進めることができました。
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している		①多目的広場として地元の管理運営団体が維持管理することにより、市が未利用地として管理するコストを縮減しています。また、将来的な事業実施に影響するような整備ではなく、フェンスや注意看板など、利用者が安心・安全に利用できる最小限の整備としています。
	I		
	I アプローチできている II アプローチが不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している		①多目的広場整備事業の内容や候補地を市ホームページやチラシ等を作成し、広報・周知を図っています。また、本事業に関心をいただいた自治会等に対して事業の説明会等を実施しています。 ④女子サッカー等活性化事業について、JFAとの共同発表を行うことで、「サッカーのまち さいたま」として全国にPRできました。また、浦和南高校の取組について、積極的に記者への情報提供を行ったことで、主要なテレビ・新聞などのメディアへの掲載に繋げることができました。
	I		
	評価区分 評価		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	①、②「スポーツもできる多目的広場」の維持管理や整備、「バスケットボールコート」の整備により、市民が気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やし、スポーツ実施率向上に貢献しているものと考えます。 ④「さいたまスポーツシュール」のネットワークを活用した事業は、企業やスポーツ団体、大学等との新たな交流創出につながり、「スポーツが盛んなまち」のイメージ低下の歯止めにも貢献しているものと考えます。
		I	
		I	

Action(改善)

改善する項目	改善内容
改善内容 と 事業の方向性	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果
	①③「さいたまスポーツシュール」の仕組みを活用した取組については、連携事業者の拡大と事業創出を図り、周知活動を行います。
	改善理由
	①③「さいたまスポーツシュール」の仕組みは、現在市からの事業費によって賄われています。市からの事業費に過度に依存しない、より持続可能な仕組みを構築しなければなりません。
事業の方向性	
成果連動型民間委託契約方式(PFS)など民間事業者の事業意欲を向上させ、またそのノウハウを引き出す仕組みを構築し、よりネットワークを強化する必要があります。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	3303	次世代型スポーツ施設の誘致・整備						
関連計画コード	倍増	—	成長	4—1	総合戦略	21206	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7%	27.6%	60%
施策展開	スポーツ・レクリエーション環境の充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツ政策室	—	—	—	
事業の対象	民間スポーツ施設、民間事業者				
事業の目的	「国際観光都市としての競争力の強化」や「国際スポーツタウンとしての競争力の強化」を図るため、従来の市民利用を目的として設置された体育施設とは異なる、スポーツ観戦やイベント開催による採算を重視した、安定的な運営が可能で行政の負担が少ない次世代型スポーツ施設を誘致します。				
事業の内容	施設の誘致・整備の事業者を決定。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致に関する方針を検討 ・民間スポーツ施設、民間事業者の情報収集 ・候補地の選定、民間事業者と交渉 ・誘致に関する支援制度の検討 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	46,000	100%	44,703	100%	
財源内訳	一般財源	46,000	100.0%	44,703	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.37 人) × 職員1人当たりの人件費		3,102,080		
総コスト(円) <A+B>			3,146,783		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】誘致に関する方針を検討、民間スポーツ施設、民間事業者の情報収集、候補地の検討、民間事業者と交渉、整備費用や事業性の検討、誘致に関する支援制度の検討を行いました。また、先進事例調査として、びあアリーナMMの視察を行いました。 【未達成】民間スポーツ施設、民間事業者との情報交換、整備・運営・事業手法・収益確保策などの検討を進めましたが、前年度の目標である候補地の決定、今年度の目標である支援制度の制定には至りませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 施設の誘致・整備の事業進捗	C	目標		候補地決定	支援制度制定	事業者決定
		実績	候補地検討	未決定	未決定	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	政府が掲げる「日本再興戦略2016の官民連携プロジェクト10」ではスポーツの成長産業化が位置付けられ、2025年までに20か所のスタジアム・アリーナを整備することが具体的な目標と掲げられています。
	定性的変化	スポーツ庁では今後のスタジアム・アリーナについて、地域経済の持続的成長等、官民による新しい公益を発現することや、複合的な機能を組み合わせた交流施設とすることが目指すべき姿と掲げられています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	新たに設立した一般社団法人さいたまスポーツコミッションが市の施策と連携し、戦略的・機動的に事業を進めていく必要があります。
	取組結果	一般社団法人さいたまスポーツコミッションとともに、民間スポーツ施設の視察、民間事業者の情報収集などを通じて、事業性確保策や支援制度の検討を行いました。候補地決定には至りませんでした。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	民間スポーツ施設の視察、民間事業者の情報収集等を通じ、積極的に意見交換を行うなど、他団体との連携を図りました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	スポーツアドバイザーの知見を得つつ、さいたまスポーツコミッションと連携を図るなど、公民連携の取組を行うことで効率的な業務に努めました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	民間スポーツ施設や民間事業者との情報交換の内容などは守秘義務があったことから、広報を行うことができませんでした。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	スタジアム・アリーナ等の次世代型スポーツ施設を誘致・整備することは、「国際スポーツタウンとしての競争力の強化」等につながり、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合の増加に貢献します。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	一般社団法人さいたまスポーツコミッションと市が施策を連携し、更に戦略的・機動的に事業を進めていく必要があります。
		改善理由
	①	民間力を最大限に活用した事業となるため、市と連携して民間の創意工夫を活かした取組ができるさいたまスポーツコミッションと更なる連携が必要であると考えます。
事業の方向性		
民間力を活用し、採算を重視した、安定的な運営が可能で、行政の負担が少ない施設とするためには、民間企業の考えを取り入れる形での整備・運営を行う必要があります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3304	オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	31504	—	再掲	(再掲5章2節、7章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7%	27.6%	60%
施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	オリンピック・パラリンピック部	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	オリンピック・パラリンピックの競技種目や東京2020大会自体に対する市民の関心・理解を高めるために、さいたまスポーツフェスティバルをはじめとする体験イベントを開催し、オリンピック・パラリンピック競技を中心とする各種スポーツを、市民に紹介するとともに体験してもらうこと、また横断幕掲出等の啓発事業を実施することで、東京2020大会の気運の醸成を図ります。また、大会期間中、本市を訪れる人々をもてなし、本市の魅力をアピールするボランティア人材の確保・育成を行います。				
事業の内容	①東京2020大会において本市でサッカー・バスケットボール競技が開催されることのPR ②さいたまスポーツフェスティバルの開催 ③会場周辺で活動する都市ボランティアの募集(平成30年度達成済み) ④ボランティア向けの研修の実施(令和元年度新規実施)				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①気運醸成イベントの実施・出展や啓発物の作成により、本市が開催会場であることのPRを実施 ②さいたまスポーツフェスティバルの実施 ③平成30年度に達成済みのため、取組なし ④ボランティア向けの事前体験・研修の企画実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	51,309,000	100%	48,947,634	100%	
財源内訳	一般財源	26,121,000	50.9%	33,436,634	68.3%
	国・県支出金	25,188,000	49.1%	15,511,000	31.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (5.21 人) × 職員1人当たりの人件費		43,680,640		
総コスト(円) <A+B>			92,628,274		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①気運醸成イベント実施4回(さいたまスポーツフェスティバル含む)、既存イベント出展18回、カウントダウンボード設置2か所、横断幕等掲示11か所×2回、コミュニティバス、主要駅にステッカー等貼付49枚、手提げバッグの作成8,500枚 ②さいたまスポーツフェスティバルの実施1回 ③平成30年度に達成済み 【未実施・未達成の目標指標】 ④「都市ボランティアへの事前ボランティア体験の提供回数」は、令和元年東日本台風により、2会場を中止としたため、目標値を下回りました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 東京2020大会において、本市がサッカー競技・バスケットボール競技の開催都市であることの市民認知度	B	目標	—	60%以上	70%以上	90%以上
		実績	—	52.25%	58.7%	70.1%
	改定情報	—				
② さいたまスポーツフェスティバルの来場者数	B	目標	—	22,000人	23,000人	24,000人
		実績	—	21,000人	23,500人	24,500人
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	さいたま市における都市ボランティアの必要人数の確保割合	A	目標		60%	80%	100%
			実績	—	100%	100%	
			改定情報		—	—	—
④	都市ボランティアへの事前ボランティア体験の提供回数	C+	目標		—	10回	3回 (東京2020大会まで)
			実績	—	—	8回	
			改定情報		—	令和元年度目標指標新設	令和元年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・東京2020大会時の市内競技開催に係る市民認知度の向上(数字は、平成29年度、平成30年度、令和元年度の順) 52.25% 58.7% 70.1%
	定性的変化	東京2020大会開催の前年度となり、気運醸成が図られてきています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	1. 多くの市民の目に触れるように、市内の商店街や公共施設などにフラッグの掲出やステッカーの設置を行います。 2. 国際マラソン等と連携し、都市ボランティアに対し、事前ボランティア体験の研修を行います。
	取組結果	1. 区役所等の公共施設に横断幕等の設置、主要駅や本庁舎の玄関等にステッカーの貼付を行いました。 2. 都市ボランティアの方々が、さいたま国際マラソンにおけるボランティアリーダーや一般のボランティアとして活動する機会を提供しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	①本市がサッカーとバスケットボール競技の開催会場であることの認知度向上については、区民まつり等他の所管課で実施している18イベントに出展しました。また、民間や他の所管課で発行している25の広報物に開催会場であることを記載していただきました。 ②さいたまスポーツフェスティバルでは、民間や他の所管課の協力により、45のアトラクションを出展できました。 ④民間や他の所管課と連携し、都市ボランティアに事前の体験機会を8回提供することができました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	①既存の他の所管課等が実施している18イベントへの出展や25の広報物への記載を行っているため、追加の予算をかけずに認知度向上を行うことができました。 ②さいたまスポーツフェスティバルでは、19企業に協賛をいただいたほか、国庫補助金及び県補助金を活用しました。 ④既存の庁内事業等を活用することで、追加の費用をかけずに、ボランティアの体験機会を8回提供することができました。
I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	①②市報、市が保有しているデジタルサイネージの活用等により、本市が開催会場であることを市民に周知ができました。また、さいたまスポーツフェスティバルの来場者数が24,500人となり、目標指数を上回りました。
I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価理由
I 貢献している II 一定程度貢献している	東京2020大会の開催会場であることのPRやさいたまスポーツフェスティバルの実施により、本市がサッカーとバスケットボール競技の開催会場になっていることの認知度が前年度に比べ向上していることやさいたまスポーツフェスティバルの来場者が前年度に比べ増加していることは、成果指標「本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合」の向上に一定程度寄与していると考えます。また、大会時を想定したボランティアの体験研修により、ボランティアの質の向上が図られ、大会時のより良いおもてなしにつながります。	
I		

Action(改善)

改善する項目	改善内容
① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	市が保有するSNS等において、本市が開催会場であることを継続して周知します。
	改善理由
	目標指標「市民認知度」を向上させなければならないため、広報・周知活動を継続する必要があります。
③	事業の方向性
改善内容と事業の方向性	令和3年度に東京2020大会が延期されたことから、継続して周知、啓発を行います。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3305	スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上						
関連計画コード	倍増	—	成長	3—6	総合戦略	21207	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7%	27.6%	60%
施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツ振興課	—	—	—	
事業の対象	パラリンピック出場を目指す選手、市スポーツ協会加盟団体、市内小中学生				
事業の目的	新たなスポーツの機会や場の創出、スポーツ選手の競技力の向上を図ることで、スポーツに関する市民意識の醸成を図ること。				
事業の内容	①パラリンピック強化指定選手への活動助成 ②小中学生スポーツ選手の競技力向上を図る事業の実施 ③スポーツ振興基金の財源確保				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①パラリンピック活動費助成の実施 ②選定団体による補助事業の実施及び令和2年度に向けた補助事業に対する審査 ③SNS等を活用した事業のPR・周知、民間企業への寄附呼び掛け・募集				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,000,000	100%	5,425,421	100%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	4,000,000	100.0%	5,425,421	100.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.07 人) × 職員1人当たりの人件費		586,880		
総コスト(円) <A+B>			6,012,301		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①パラリンピック活動費助成9件の実施 ②2団体による競技力向上事業への補助の実施及び次年度補助事業の選定 ③スポーツ振興基金活用事業のPR・周知及び寄附の呼び掛け			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① パラリンピック強化指定選手数	—	目標		—	—	8名
		実績	—	—	—	
	改定情報					
② 小中学生競技力向上事業	B	目標		1事業	2事業	3事業
		実績	取組内容の検討	1事業	2事業	
	改定情報					

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	スポーツ振興基金の年間寄付額	A	目標		100万円	100万円	100万円
			実績	86万円	69.2万円	279.7万円	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	スポーツ振興基金への寄附については、ふるさと納税制度の仕組みを活用しており、全国的にふるさと納税制度が浸透したことで、各地方自治体への寄附の受入件数及び受入額が増加しています。		
	定性的変化	ふるさと納税制度の寄附受入を運用する外部の大手ポータルサイトでは、各地方自治体がそれぞれの特色を生かした情報の充実を図っています。		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市内スポーツ団体等と連携し、基金を募る方策を検討します。		
	取組結果	スポーツへの関心が高い対象への効果的なアプローチ方策として、スポーツ関連団体等と連携し、スポーツ関連のふるさと応援寄附のお礼の品の拡充を図りました。		
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	小中学生スポーツ選手の競技力向上事業について、市スポーツ協会を事業主体として、同協会の加盟団体を補助対象とした事業を実施するとともに、来年度実施団体を選定しました。スポーツ振興基金について、スポーツ関連団体等と連携し、スポーツへの関心の高い対象への効果的なアプローチを行いました。	
		I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	小中学生スポーツ選手の競技力向上事業について、各種目の普及・強化の中心的役割を担う市スポーツ協会加盟の競技団体が主体となって、団体が有するノウハウやネットワークを活用することにより、効率的に事業を行うことができました。	
		I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	パラリンピック強化指定選手の活動費助成については、日本パラリンピック委員会加盟競技団体を通じ、広く周知しました。スポーツ振興基金については、さいたまスーパーアリーナで開催された格闘技イベント(2回)実施時やWebサイト等で幅広く寄附制度を周知するなど、スポーツへの関心の高い対象へのアプローチを行いました。	
		I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	I	スポーツ振興基金を設置し、パラリンピック強化指定選手への活動費の助成や小中学生スポーツ選手の競技力向上を図る取組を実施していることは、本市のスポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成を図ることにつながり、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の増加に寄与していると考えます。
			I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	スポーツ振興基金を活用して実施している事業の更なる周知を実施します。
		改善理由
	③	趣旨に賛同した寄附を増やすため、寄附金がどのような事業に使われているかについて、より分かりやすく伝える取組を行います。
事業の方向性		スポーツ振興基金への寄附を引き続き募集し、小中学生スポーツ競技力向上事業等を継続して実施していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3306	国際スポーツイベント等の開催支援事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	31501	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7%	27.6%	60%
施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツ振興課	スポーツ政策室	—	—	
事業の対象	国際スポーツイベントやプロスポーツの試合、アマチュアスポーツの関東・全国大会				
事業の目的	市内で大型スポーツイベント等を開催し、市民にスポーツを「みる」機会を提供することで、本市におけるスポーツ振興の推進を図ります。				
事業の内容	大型スポーツイベント等の開催支援				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	大型スポーツイベント等の開催支援の実施、さいたまスポーツコミッションへのイベント誘致支援及び開催助成。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	31,800,000	100%	23,935,953	100%	
財源内訳	一般財源	31,800,000	100.0%	23,935,953	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.18 人) × 職員1人当たりの人件費		1,509,120		
総コスト(円) <A+B>			25,445,073		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】国際スポーツイベント4件、プロスポーツの試合6件、日本一を決定するレベルの大会5件、関東大会以上の大会34件 【未達成】令和元年東日本台風の影響により2件、新型コロナウイルスの影響により7件の大会が中止になりました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 国際スポーツイベント等、関東大会以上のスポーツ大会の開催件数 総合戦略KPI	B	目標		50件	50件	50件
		実績	49件	50件	49件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	新型コロナウイルスの影響により、感染拡大防止の観点から大規模なスポーツイベントの実施が難しく、誘致している大会にも影響が出ています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	より多くの市民に大型スポーツイベント等の開催情報が提供できるよう周知方法の拡大を図るなど広報について工夫します。	
	取組結果	スポーツ庁「スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・マッチング機能等によるスポーツ活動ワンストップ化促進事業」の実証場所として認定され、全国のスポーツイベント等の開催情報を集約したサイト「こコスポ」の立ち上げに協力しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	さいたまスポーツコミッションと連携し、誘致大会の開催支援を行いました。スポーツ庁「スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・マッチング機能等によるスポーツ活動ワンストップ化促進事業」の実証場所として認定され、全国のスポーツイベント等の開催情報を集約したサイト「こコスポ」の立ち上げに協力しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	民間団体等が主催するイベント等の開催支援を行うことで、市が事業費の支出をすることなく市民にトップレベルの大会等を観戦する機会を提供できるため、本事業への取組は効率性が高いと考えます。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市ホームページや広報誌を活用し、広く試合や大会の周知を行いました。より多くの市民の観戦につながるよう周知方法を検討する必要があります。	
	II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
I 貢献している II 一定程度貢献している	国際スポーツイベントやプロスポーツチームの試合を市内で開催することで、本市の魅力を国内外に知ってもらう機会を増やすとともに、市民にトップレベルの大会等を観戦する機会を提供することができるため、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の増加に寄与していると考えます。		
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	より多くの市民に大型スポーツイベント等の開催情報が提供できるよう周知方法の拡大を図るなど、広報について工夫します。
		改善理由
	③	より多くの市民の観戦につながることで、スポーツ振興の推進が図れるほか、交流人口等の拡大により地域経済の活性化が図れるため。
事業の方向性		
新型コロナウイルスの影響により、大会誘致のあり方も不透明な状況ではありますが、さいたまスポーツコミッションが誘致してきた大会に民間力を活用し、アプリ上で放映するなどのデジタルによる新たな付加価値を加えることで、誘致支援の価値をもう一段上げる必要があります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3307	スポーツコミッション法人化推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	3—2	総合戦略	31503	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7%	27.6%	60%
施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツ政策室	—	—	—	
事業の対象	(一社)さいたまスポーツコミッション、民間事業者				
事業の目的	(一社)さいたまスポーツコミッションへの支援により、地域のスポーツ機会を創出することで、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容	「さいたまスポーツシュレ」活用推進事業やウォーキングイベント事業等における(一社)さいたまスポーツコミッションとの連携により、さいたま市及び周辺地域にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を最大限活用し、各種競技大会等スポーツ関連イベントの積極的な誘致等の事業を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	「さいたまスポーツコミッション事業」を(公社)さいたま観光国際協会より事業移管 新規サービスモデルの検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	211,500,000	100%	190,521,781	100%	
財源内訳	一般財源	211,500,000	100.0%	190,521,781	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.52 人) × 職員1人当たりの人件費		4,359,680		
総コスト(円) <A+B>			194,881,461		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】「さいたまスポーツコミッション事業」を(公社)さいたま観光国際協会より事業移管 【未達成】自主財源創出に向けた新規サービスモデルの検討を行いました。実装までは至りませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 法人化と市補助金依存率	B	目標		法人設立	45%	40%
		実績	法人化に向けた検討	法人設立	49.43%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国の掲げるスポーツの成長産業化を背景に民間力を活用した取組を進める必要があります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市補助金依存率の低減化に向けて、法人と協議を進めます。	
	取組結果	市補助金依存率の低減化に向けて、自立性の高い独立した組織とすべく、活動の充実・体制強化を図り、業務の効率化を行いました。また、地域スポーツ振興と地域経済活性化に資する新規サービスモデルの検討を行いました。実装には至っていません。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	「さいたまスポーツシュレ」の運営母体として、協定団体と連携した取組を進めました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	法人運営に要した費用の一部は市補助金によるものであり、今後は民間の人材、資金、技術力を積極的に活用して、事業の費用対効果を高める必要があります。	
	II		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	会長の将来的な本市のスポーツ環境についての理想像を描いた「さいたまスポーツ都市構想」を日本で初となる地方新聞(埼玉新聞)とスポーツ新聞(サンケイスポーツ)がコラボレーションした号外という形でJR浦和駅前、大宮駅前、そしてさいたま新都心駅前で配布しました。さいたまスーパーアリーナで開催された「スポーツビジネスジャパン2019」において、池田会長・遠藤副会長による講演を行うなど、広くさいたまスポーツコミッションの周知を行いました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	さいたまスポーツコミッションの法人化により、民間としての機動性、ネットワークを活かした複合的な事業展開が可能となり、本市の魅力発信する機会を増やすとともに、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の増加に一定程度寄与しているものと考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②新規サービスモデルの創出を支援します。 ③SNS等を活用した事業の広報の実施を支援します。
		改善理由
	②③	②新規サービスモデルの創出には至っていないため、引き続き支援を実施します。 ③広報媒体がホームページのみであり、ターゲットを明確に捉えたSNS等を開設し、周知PRを行う必要があります。
事業の方向性		
市補助金依存率を下げるため、コアとなる新規サービスモデルを早期に実現し、収益を得る仕組みを構築する必要があります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3308	サッカーのまちづくりの推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	21201	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7%	27.6%	60%
施策展開	—	—	—	—
	スポーツを活用した総合的なまちづくり			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツ振興課	—	—	—	
事業の対象	市民、スポーツ関連団体、民間事業者				
事業の目的	行政と市民、スポーツ関連団体、民間事業者が一体となって、サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進すること。				
事業の内容	サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①さいたまシティカップの開催 ②レリーフの設置 ③高校選抜サッカー選手団の海外派遣 ④サッカー指導者講習会の開催 ⑤少年少女軟式野球教室の開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	47,103,000	100%	46,530,581	100%	
財源内訳	一般財源	47,103,000	100.0%	46,530,581	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.58 人) × 職員1人当たりの人件費		4,862,720		
総コスト(円) <A+B>			51,393,301		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】さいたまシティカップの開催、レリーフの設置(浦和レッズ1基、大宮アルディージャ1基)、高校選抜サッカー選手団の海外派遣、サッカー指導者講習会の開催、少年少女軟式野球教室の開催 【未達成の目標指標】 スタジアムの収容率については、開催公表から様々な広報媒体を活用して周知・PRを図りましたが、目標値を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① スタジアム収容率	C	目標		—	60%	—
		実績	53.23% (平成28年度)	—	47.71%	
	改定情報		—	—	—	—
② レッズ・アルディージャレリーフ設置数	B	目標		2件	2件	2件
		実績	3件	2件	2件	
	改定情報		—	—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	高校選抜サッカー選手団の海外派遣数	B	目標		1件	1件	1件
			実績	1件	1件	1件	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	プレミアリーグ等のスポンサー費用や放映権料の高額化に伴い、さいたまシティカップの対戦相手として招聘する海外人気チームとの契約料が高騰しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	さいたまシティカップの開催に向け、課題解決を図り開催の実現を目指すほか、サッカーのまちづくりを推進するための象徴となる実現可能性の高い事業内容の手法についても検討します。	
	取組結果	大宮アルディージャと南米の強豪クラブであるクラブ・ナショナル・デ・フットボールによる試合を開催しました。また、今回ホームタウンであるクラブを通じて招聘チームの調整を行ったことでシティカップ開催の実現に至ったことから、今後、実現可能性を高める事業手法として、クラブを通じたマッチメイク等の調整について検討していきます。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	高校選抜サッカー選手団の海外派遣実施にあたり、市内企業等への協賛依頼を行い、計41団体から1,830,000円の協賛金及び物品協賛を得ることができました。
		II	浦和レッズ・大宮アルディージャのレリーフ設置にあたっては、クラブ及び後援会、公益社団法人さいたま観光国際協会、株式会社三越伊勢丹 伊勢丹浦和店、株式会社高島屋大宮店からの協賛や協力をいただいています。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	サッカー指導者講習会について、講習会参加者から参加料を徴収し、講師報酬等に充てることにより、事業費を増額することなく、複数のテーマを学ぶことのできる講習会を実施することができました。
		II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	浦和レッズ・大宮アルディージャのレリーフの設置について、両クラブの広報媒体の利用、SNSを活用した広報・周知活動を行うことにより、多くの方に事業をPRすることができました。
		II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	さいたまシティカップの開催や高校選抜サッカー選手団海外派遣等の各事業をスポーツ関連団体、民間事業者と連携し実施することにより、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の増加に寄与していると考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	さいたまシティカップの開催に向け、大会の魅力を広く伝えることができるよう更なるPR方法を検討し、積極的な情報発信を行っていきます。
	③	改善理由 さいたまシティカップにおいて、スタジアムでの観戦者数が7,442人、収容率47.71%と目標に達しなかったことから、より多くの方にスタジアムに足を運んでもらうよう、大会の魅力を広く伝える必要があると考えます。
	事業の方向性	
さいたまシティカップの開催に向けた課題解決を図るとともに、サッカーのまちづくりの更なる推進を図る取組の実施を目指します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3309	女子スポーツ支援事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	3—1	総合戦略	21202	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7%	27.6%	60%
施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツ振興課	—	—	—	
事業の対象	市内女子中学生等				
事業の目的	女子スポーツの競技力向上を図ること				
事業の内容	①市内女子中学生を対象に、プロ・アマトップスポーツチーム等の選手・コーチ等から指導を受けられる機会を提供する、ステップアップセミナーの開催 ②女子中学生年代を対象とした女子サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」の開催				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①ステップアップセミナーの開催 ②SAITAMA GIRLS MATCHの開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,700,000	100%	1,699,315	100%	
財源内訳	一般財源	1,700,000	100.0%	1,699,315	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.40 人) × 職員1人当たりの人件費		3,353,600		
総コスト(円) <A+B>			5,052,915		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①ステップアップセミナーの開催(2回) ②SAITAMA GIRLS MATCHの開催(8月3日・4日) 【未達成の目標指標】 ①ステップアップセミナーの参加者数については、申込者が108人おりましたが、直前のキャンセルにより、目標値である100人を達成できませんでした。 ②SAITAMA GIRLS MATCHの参加チーム数については、申込みが17チームありましたが、直前のキャンセルにより、目標値である16チームを達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① ステップアップセミナー参加者数	C	目標		100人	100人	100人
		実績	取組内容の検討	155人	68人	
	改定情報	—				
② 「SAITAMA GIRLS MATCH」参加チーム数	B	目標		10チーム	16チーム	32チーム
		実績	8チーム	12チーム	15チーム	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	「SAITAMA GIRLS MATCH」参加者数	A	目標		250人	400人	1,000人
			実績	242人	471人	1,948人	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	JFAによる「女子サッカーデー」に関する取組みなど、女子サッカーに対する環境づくりが行われる一方、市内の女子中学生のサッカー環境の受け皿は十分な状況ではなく、一層の支援が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	SAITAMA GIRLS MATCHの開催にあたっては、さいたま市サッカー協会と更なる連携を図り、目標を上回る参加チーム数を目指します。	
	取組結果	市サッカー協会と連携して参加を募ることにより、市内外の17チームによる開催を決めることができました。(ただし、チーム事情による直前のキャンセルが生じた結果、15チームにより実施。)	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	ステップアップセミナーについてはプロスポーツチーム及びプロアスリート所属会社と、SAITAMA GIRLS MATCHIについてはさいたま市サッカー協会とそれぞれ連携し、事業を実施しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	SAITAMA GIRLS MATCHが予算内でより魅力的な大会となるよう、大会運営のノウハウを持つさいたま市サッカー協会を通じ、大会の趣旨に賛同いただいた企業等から大会への物品協賛を受ける等の取組を行いました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	ステップアップセミナーについては対象となる競技の市内クラブチームや部活動の指導者を通じ参加者を募り、事業の対象者に効率的に周知しました。SAITAMA GIRLS MATCHIについては、さいたま市サッカー協会を通じ、開催規模に応じ、近隣市だけでなく、関東圏を中心とした広域に大会を周知し、参加チームを募りました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	女子スポーツの競技力向上を図るなど女子スポーツの普及を推進することは、本市のスポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成を図ることにつながり、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の増加に寄与すると考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①③SAITAMA GIRLS MATCHIについて、さいたま市サッカー協会と連携し、より魅力的な大会を目指すとともに、広域に大会を周知し、目標参加チーム数、参加人数の達成を目指します。
		改善理由
	①③	①③令和2年度の目標参加チーム数が令和元年度の2倍となり、事業実施に当たっては募集・運営ともにさいたま市サッカー協会とさらに連携を強化する必要があると考えています。
		事業の方向性
SAITAMA GIRLS MATCHIについては、会場確保等の事情により、令和2年度目標の参加32チームを上限として、継続的に開催するとともに、今後は大会知名度の向上を図り、全国から強豪チーム等が集まる魅力的な大会を目指していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3310	ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地整備事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	21208	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7%	27.6%	60%
施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツ振興課	—	—	—	
事業の対象	市民、スポーツ関連団体、民間事業者				
事業の目的	2019年9月に日本で開催されるラグビーワールドカップ2019™日本大会において、公認チームキャンプ地として、世界のトップチームを受け入れることにより、本市のスポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成を図り、本市の都市イメージを国内外に発信すること。				
事業の内容	①公認チームキャンプ地の整備 ②大会気運の醸成、公認チームキャンプ地PRの実施 ③地域交流イベントの実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①トレーニング施設の整備 ②大会気運醸成イベントの実施、イベント等へのPRブース出展等 ③滞在チームと市民の交流イベントの実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	85,906,000	100%	56,216,809	100%	
財源内訳	一般財源	85,906,000	100.0%	56,216,809	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.02 人) × 職員1人当たりの人件費		8,551,680		
総コスト(円) <A+B>			64,768,489		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①トレーニング施設の整備 ②小学生タグラグビー教室、ロシア講座、ラグビーワールドカップ2019開催100日前イベント等の実施、イベント等へのPRブース出展9件、PRバナーの設置 ③高校生ラグビークリニックの実施			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① トレーニング施設の整備	B	目標		練習グラウンドの整備、ゴールポストの設置	指定トレーニング機器の購入等、トレーニング施設としての必須条件を満たすための整備	練習グラウンドを活用したイベント等の実施
		実績	—	練習グラウンドの整備、ゴールポストの設置	指定トレーニング機器の購入等、トレーニング施設としての必須条件を満たすための整備	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	ラグビーワールドカップ2019™日本大会における日本代表の活躍等により、ラグビーに対する関心が高まっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	令和元年度に実施するトレーニング施設の整備にあたっては、ロシア代表チームからの要望等が多くなることが想定されるため、練習グラウンドの管理者である民間事業者や市内のトレーニング施設管理者とより緊密な連携を図ります。 また、令和元年度は、大会実施年度であることから、大会の気運醸成・PRの実施にあたり、埼玉県、さいたま市ラグビーフットボール協会、庁内関係課等と更なる連携を図り、より効果的な事業の実施を検討します。	
	取組結果	練習グラウンドの管理者である民間事業者と市内のトレーニング施設管理者と緊密な連携を図り十分な準備を行うことにより、公認チームキャンプ地として滞在期間中大きなトラブルなくロシア代表チームを受け入れることができました。 また、埼玉県や熊谷市で開催したラグビーワールドカップ2019開催100日前イベントや、市ラグビーフットボール協会の協力を受けて開催した小学生タグラグビー教室等、関係機関と連携を図ることにより効果的に大会の気運醸成・PRを行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	埼玉県や熊谷市で開催したラグビーワールドカップ2019開催100日前イベントや、市ラグビーフットボール協会の協力を受けて開催した小学生タグラグビー教室等、関係機関と連携を図ることにより効果的に大会の気運醸成・PRを行うことができました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	小学生タグラグビー教室について、市ラグビーフットボール協会と協力して実施することにより、運営経費を圧縮することができました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市の他部署や他団体が実施するイベント等にPRブースを9回出展し、来場者に対してPRすることにより、普段ラグビーに関わりのない人に対して周知することができました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	国際的なスポーツの大会であるラグビーワールドカップの公認チームキャンプ地として、世界のトップチームを受け入れることは、本市の都市イメージを国内外に発信することに繋がるため、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の増加に寄与していると考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	市内の競技団体と協働して、大会レガシーを活用した取組の実施を目指します。
		改善理由
	①	スポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成として、大会を契機に高まった市民のラグビーに対する関心を継続させていくことを考えています。
	事業の方向性	
市ラグビーフットボール協会と連携してタグラグビー教室等を行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3311	さいたまクリテリウムの民間移行						
関連計画コード	倍増	—	成長	3—3	総合戦略	31502	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7%	27.6%	60%
施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツイベント課	—	—	—	
事業の対象	さいたまクリテリウムの関係団体等				
事業の目的	ツール・ド・フランスの名を冠した国際自転車競技大会を継続的にさいたま市において開催していくため、大会の実施主体を民間団体等へ移行し、本市の負担額の軽減を図ること。				
事業の内容	令和元年度から、民間団体等が主体となり大会を開催します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	市の負担額の軽減を図ります。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			0	
総コスト(円) <A+B>				0	

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】市の負担額の軽減 平成30年度・2億7千万円 令和元年度・2億2千万円 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 民間移行と市負担額	B	目標		移行先の決定	平成30年度に比べ市の負担額を減少	令和元年度に比べ市の負担額を減少
		実績	移行に向けた検討	移行先の決定	平成30年度に比べ市の負担額を減少	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	大会には毎年10万人前後の観客が訪れ、大会の実施による経済波及効果は約25億円となっていますが、一方で多くの公費を投入している現状があります。
	定性的変化	大会の開催地であるさいたま新都心のまちづくりが進行形であるため、前年と同じコースを設定しづらい現状があります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	交通規制や各種許認可等、また、これまでの大会収支状況から市の財政支援を当初からなくすことは難しいことから、当面は支援を継続していく必要があるため、支援の在り方を引き続き検討します。
	取組結果	交通規制や各種許認可等、業務の支援を円滑に行いました。また、平成30年度に比べ市の負担額を減少しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している I
		評価理由
		大会のPRを部局横断で行いましたが、引き続き連携してPRを行うとともに、今後の大会支援の詳細については、主催であるさいたまスポーツコミッションと協議を行う必要があると考えられます。
		昨年策定した、民間移行後のビジネスモデルや、全体計画に沿って業務遂行しました。
		市民に対し広く周知を行うため、市報に3回掲載しました。
		大会の継続的な実施により、地域経済の活性化だけでなく、スポーツの振興や本市のシティプロモーションに寄与するものと考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	さいたま市として大会に対する支援の在り方を引き続き検討します。
	①	改善理由 令和元年度から大会の実施主体を、一般社団法人さいたまスポーツコミッションに移行しましたが、さいたま市内で継続的に開催するために、支援が必要です。
		事業の方向性 市の負担額を減少します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	3312	さいたま国際マラソン開催事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	21203	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7%	27.6%	60%
施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツイベント課	—	—	—	
事業の対象	市民全般				
事業の目的	「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、フルマラソンを中心とした市民マラソンとオリンピック等の女子マラソン代表選考レースを併せた「さいたま国際マラソン」を開催し、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めるとともに本市の都市イメージを国内外に発信します。				
事業の内容	国際女子マラソン及びフルマラソンを中心としたさいたま国際マラソンを開催				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	第5回さいたま国際マラソン ①代表チャレンジャーの部、②フルマラソン一般の部/女子ビギナーの部(16,000人)、③8kmの部(1,500人)、④車いすの部(30人)、⑤親子ランの部(800組1,600人)、⑥1.5kmの部(600人)、⑦2時間チームランの部(180組)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	250,373,000	100%	249,829,594	100%	
財源内訳	一般財源	250,373,000	100.0%	249,829,594	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (5.27 人) × 職員1人当たりの人件費		44,183,680		
総コスト(円) <A+B>			294,013,274		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 第5回さいたま国際マラソンを開催 ①代表チャレンジャーの部(187人)、②フルマラソン一般の部(15,686人)/女子ビギナーの部(450人)、③8kmの部(1,650人)、④車いすの部(17人)、⑤親子ランの部(801組1,602人)、⑥1.5kmの部(274人)、⑦2時間チームランの部(155組848人) 【未達成】 なし				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①	大会参加申込者数(注)大会参加申込者数は、フルマラソンだけでなく、ファンランの申込者を含む。	B	目標		19,500人	19,500人	19,500人
			実績	18,703人	20,960人	20,714人	
		改定情報	—				
②	ボランティア育成方針及びボランティアサポートの活動者数	A	目標		育成方針の決定及び110人	130人	150人
			実績	ボランティア育成方針の検討	育成方針の決定及び146人	239人	
		改定情報	平成30年度目標値設定 平成30年度目標値設定 平成30年度目標値設定				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	フルマラソンの女性参加申込者数	B+	目標		—	2,650人	2,800人
			実績	—	主催5者で協議・取組	2,446人	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	人件費の高騰により、各大会とも警備費等の費用が増加する傾向にあります。また、各地でマラソン大会が開催される一方、民間機関の調査ではランニング人口が頭打ち傾向にあるとの結果が出ています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	昨年度から新設した女子ビギナーの部の特典の見直しや、女性向け練習会の充実を図ります。また、公園や市民プールなどスポーツを楽しむ人々が集まる場所でのPRをランナー募集開始に合わせて重点的に行います。	
	取組結果	専用エイドステーションを新たに設けるなど、女子ビギナーの部の特典の充実を図ったほか、ビギナーを卒業した女性を対象にした練習会を新たに実施し、新たな層の取り込みを図りました。また、ランナー募集開始に合わせた市内外の公園でのPRの回数を増やしました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	各区のコミュニティ課と連携し、コース上に沿道応援隊を6か所設けました。また、地域の商店会と連携し、駒場ファンランへの出店7店舗及びランナー応援サービス19店舗を実施しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	他の主催者と協議を重ね、市の負担金を前年度よりも50万円縮減しました。また、財政局と連携し、ふるさと応援寄付の返礼品としてフルマラソンの出走権を贈呈する枠を設けた結果80人の申込みがあり、市負担金の軽減につながりました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市内各所での広報活動のほか、市外や県外の関係機関とも連携し、チラシの配架やポスターの掲示を依頼したほか、公式Twitterのツイートも約110件行いました。また、海外からの参加者を増やすため、これまでの英語や中国語に対応した大会公式WEBサイト、チラシの作成に加え、新たにコース紹介動画を英語で作成し、海外に向けた広報を強化しました。その結果、平成30年度に比べ、海外からの申込みが約2倍となりました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	さいたま国際マラソンの開催は「スポーツのまち さいたま」を国内外に発信することができるため、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の増加に一定程度寄与していると考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	子供から大人まで、また初心者から上級者まで、多くの市民が楽しめるランニングイベントを開催し、より選ばれる大会とすることで、費用対効果の高いものとします。
		改善理由
	②	女子マラソン代表選考レースの終了に伴い、大会の枠組みを見直す必要があります。
事業の方向性		
市民のスポーツに対する意欲・関心を高め、生涯スポーツの振興を推進するため、子供から大人まで、また初心者から上級者まで、多くの市民が楽しめるランニングイベントを開催します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3401	文化財保護事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合			15%	14.9%	25%		
施策展開	文化財等の保存・継承							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	文化財保護課	—	—	—	
事業の対象	国指定史跡真福寺貝塚、見沼通船堀、国指定特別天然記念物田島ヶ原サクラソウ自生地				
事業の目的	貴重な文化財の価値を損なうことなく、将来へ継承するとともに、その活用を図るため、国指定史跡真福寺貝塚、見沼通船堀などの歴史的資源や、国指定特別天然記念物田島ヶ原サクラソウ自生地などの自然的資源の保存・整備を進めます。				
事業の内容	①真福寺貝塚整備に向けた発掘調査の実施 ②見沼通船堀西縁再整備の実施設計書の作成 ③見沼通船堀閘門開閉実演の実施 ④田島ヶ原サクラソウ自生地でのサクラソウ減少に係る緊急調査の実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①史跡西側の低地部分の発掘調査を実施し、東側の発掘調査概報を発行します。 ②見沼通船堀西縁の再整備工事実施のため、実施設計を行います。 ③再整備工事中で実施できなかった見沼通船堀閘門開閉実演を再開します。 ④田島ヶ原サクラソウ自生地の保存のための、サクラソウのDNA解析を実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	213,933,000	100%	151,414,001	100%	
財源内訳	一般財源	48,476,000	22.7%	39,141,001	25.9%
	国・県支出金	103,557,000	48.4%	74,673,000	49.3%
	地方債	61,900,000	28.9%	37,600,000	24.8%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (8.67 人) × 職員1人当たりの人件費			72,689,280	
総コスト(円) <A+B>				224,103,281	

Do(結果)

事業の達成度	B		令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①真福寺貝塚発掘調査(6月~1月)、発掘調査見学会を2回、体験発掘2校を実施し、真福寺貝塚発掘調査概報を刊行しました。 ②西縁再整備工事の実施設計を行いました。 ③見沼通船堀閘門開閉実演を開催し、2,000人が来訪しました。 ④DNA解析を100個体分実施しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度	
① 真福寺貝塚整備のための発掘調査	B	目標		東側発掘調査実施・概報発行	東側発掘調査報告書刊行 泥炭層発掘調査実施	泥炭層発掘調査実施	
		実績	東側発掘調査実施	東側発掘調査実施・概報発行	東側発掘調査概報刊行・泥炭層発掘調査実施		
	改定情報	—					
② 見沼通船堀再整備	B	目標		東縁園路整備完成	西縁実施設計	西縁通船堀工事着工	
		実績	東縁通船堀工事実施	東縁園路(北側)の整備実施	西縁実施設計		
	改定情報	—					

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	通船堀閘門開閉実演来訪者数	B	目標		実演再開に向けた準備	2,000人	2,000人
			実績	整備工事実施	実演再開に向けた準備	2,000人	
		改定情報		—	—	—	
④	田島ヶ原サクラソウ自生地の保全のための、サクラソウのDNA解析	B+	目標		—	100個体	100個体
			実績	—	—	100個体	
		改定情報		—	令和元年度目標指標新設	令和元年度目標指標新設	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡整備に係る国庫補助金が一律で減額されており、その影響で、見沼通船堀再整備事業が計画と比べてに大幅な遅れが生じています。 ・サクラソウ自生地におけるサクラソウの推定株数が54万株から47万株に減少しています。 	
	定性的変化	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護法の改正により、これまで以上に文化財の活用に重点が置かれたことから、史跡等を整備し、公開・活用することの必要性が高まっています。 ・荒川の河川改修による地下水位の低下、また、地球温暖化の影響とみられる土壌の乾燥化が生じています。 	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・真福寺貝塚の調査成果について、他機関が実施する市外での展示会や講演会などで発表します。 ・閘門開閉実演再開に向けて、催事情報システムなど新たな広報媒体を使って、更なる周知を図ります。 	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・真福寺貝塚の発掘調査成果を、埼玉県立さきたま史跡の博物館において展示紹介し、あわせて、県民や研究者等に向けて職員が成果を紹介する講演を行いました。 ・見沼通船堀閘門開閉実演再開の周知について、計画通り、催事情報システムを活用したほか、大宮駅及び浦和駅周辺のデジタルサイネージやSNSを使用して周知を図りました。 	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している	I	<ul style="list-style-type: none"> ・サクラソウの生育に影響を及ぼす競合植物の抑制を埼玉大学や都市局都市公園課、南部管理課と連携して行い、サクラソウの生育環境の改善を実行に移しました。また、市民ボランティアと協働することで、サクラソウ開花期の来訪者1,500人にガイドを行うことができました。「公民学」の連携が軌道に乗っており、今後は、これを一層充実させるとともに、「産」との連携構築も目指していきます。
	II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている	I	<ul style="list-style-type: none"> ・真福寺貝塚の発掘調査や見沼通船堀園路整備工事、田島ヶ原サクラソウ自生地緊急調査に74,673千円の国庫補助金を活用しました。
	II 取組が不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている	I	<ul style="list-style-type: none"> ・広報・情報発信を多角化することで、市民等に届く広報が実現できたと考えます。特に目標指標の見沼通船堀閘門開閉実演来訪者は、酷暑の中での実施となったにもかかわらず、目標を達成することができました。また、県立の博物館において展示や発表を行うことで、県内外の方に直接周知することができました。 (閘門開閉実演の広報等 催事情報システムの活用、ホームページ(アクセス数3,589件)、Twitter、主要駅周辺等におけるデジタル媒体による周知及びチラシの配架)
	II アプローチが不足している		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
	I 貢献している	I	<ul style="list-style-type: none"> 真福寺貝塚の発掘調査と、それに伴う市民向けの見学会を実施し、過去3年間の発掘調査成果の概報を刊行しました。また見沼通船堀再整備事業の成果の一つとして閘門開閉実演を再開できました。このように、さいたま市の歴史文化遺産の発信を行うことで、本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合の向上に貢献していると考えられます。
	II 一定程度貢献している		

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果		<ul style="list-style-type: none"> ②紙媒体による情報発信から、インターネット等での情報発信へと、コスト削減を図ります。 ③真福寺貝塚、見沼通船堀、田島ヶ原サクラソウ自生地など、ホームページコンテンツの充実を図ります。
			改善理由
	②③		<ul style="list-style-type: none"> ②費用対効果の面から、紙媒体の使用を減らしていきます。 ③市内の文化財の認知度を上げ、「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合の向上させるために、更なる情報発信を行います。
	事業の方向性	<p>ホームページコンテンツを単に増やすだけでなく、動画の発信やクイズ形式にするなど、興味をもってもらえるよう内容の充実と見直しを行います。また、コンテンツを横断的に見てもらえるよう作り方を工夫します。</p>	

基本情報

事業コード・事業名	総振	3402	市史編さん事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合			15%	14.9%	25%		
施策展開	文化財等の保存・継承							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	アーカイブズセンター	—	—	—	
事業の対象	市民、他市民				
事業の目的	本市の歴史の変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんすることで市民等の本市への関心と愛着を育み市民文化の向上に寄与し市政発展の方向を示すとともに、歴史資料の収集保管を行い市民共有の知的資源として活用を図ります。				
事業の内容	①さいたま市史の編さん ②歴史資料の収集・保存・活用等				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①『さいたま市史自然編(植物)』等の刊行 ②歴史資料の収集・整理・保存・閲覧および貸出 ③さいたま市史編さん審議会の運営 ④さいたま市史編さん専門部会の運営				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	60,363,000	100%	56,519,443	100%	
財源内訳	一般財源	60,162,000	99.7%	56,485,263	99.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	201,000	0.3%	34,180	0.1%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (5.04 人) × 職員1人当たりの人件費		42,255,360		
総コスト(円) <A+B>			98,774,803		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・『さいたま市史自然編(植物)』(1,000部)、『さいたま市アーカイブズセンター紀要第4号』(500部)の刊行、歴史資料の収集・整理 3,103件、歴史資料のデジタル化及びアーカイブズセンターギャラリーへの写真資料追加掲載(12件)、さいたま市史編さん審議会(1回)及び専門部会の運営(32回) 【未達成の目標指標】 目標指標①「市史の刊行冊数」については、執筆者のやむを得ない理由により民俗編の刊行が延期となったため、目標を下回りました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市史の刊行冊数	C	目標		2,500冊	2,500冊	2,500冊
		実績	2,500冊	2,500冊	1,500冊	
	改定情報	—				
② 行政資料の整理件数	B	目標		3,000件	3,000件	3,000件
		実績	3,000件	3,053件	3,103件	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	歴史資料の活用件数	A	目標		100件	100件	100件
			実績	100件	463件	299件	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市を除く19政令市中、各市の政令指定都市移行後において、市史編さん済み又は編さん中は15都市です。
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	歴史資料のデジタル化など整理を行っていきます。また、引き続き、アーカイブズセンターギャラリーへの掲載資料の追加に努めます。
	取組結果	歴史資料については、デジタル化の優先度を再検討し、写真資料やUマチックテープなどをデジタル化しました。また、市民等の利用に供するため、アーカイブズセンターギャラリーへの写真資料を追加掲載しました。(12件)
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	市史編さん審議会の運営において、6名の有識者や3つの関係団体の協力を得るとともに、市民公募により、1名の市民に参画をいただきました。また、時代や分野別に調査・研究・執筆を行う専門部会の運営等において、66名の有識者等の協力を得ました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	デジタル化する歴史資料の優先度を検討し、有用性かつ劣化のおそれがあるものからデジタル化を行いました。優先的にデジタル化すべきものがまだ多くあります。
	II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市史等歴史刊行物については、80の全国自治体の関係機関等に献本を行うとともに、各区役所の情報公開コーナーにおいて販売を行っています。また、市内の図書館においても閲覧・貸出が可能です。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	市史等歴史刊行物の発行により、市民等のさいたま市における地域の歴史や特性に関する理解と関心を深めることに寄与していると考えています。また、地域の歴史資料を貴重な文化的資産として継承し活用を図ることにより、市民文化の向上に寄与していると考えています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	引き続き、優先度を検討しつつ歴史資料のデジタル化など整理を行っていきます。アーカイブズセンターギャラリーへの掲載資料の追加に努めます。
		改善理由
	②	劣化のおそれがあるものや、有用性が高いと思われる資料がまだ多くあります。アーカイブズセンターギャラリーにおける掲載資料を増やすことによって市民等が活用しやすくなると考えます。
		事業の方向性
さいたま市史の編さんについては、事業計画及び刊行計画を見直しつつ進めていきます。また、継続的に歴史資料のデジタル化を進めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3403	市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催						
関連計画コード	倍增	6—4	成長	7—7	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合			15%	14.9%	25%		
施策展開	文化芸術活動の促進							
	歴史文化資源や文化芸術を活用したまちづくり							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	国際芸術祭開催準備室	—	—	—	
事業の対象	市民等				
事業の目的	①市民参加型の特色ある国際芸術祭を開催すること。 ②さいたま文化の創造・発信、本市の文化芸術を支える人材の育成、さいたま文化を活かした「まち」の活性化を図ること。				
事業の内容	開催目的の実現に向け、国際芸術祭において設定されるテーマに沿って、以下の取組に重点を置いた事業展開を実行委員会形式により行います。 ①国内外の若手を含めた気鋭のアーティストによる最先端の作品展示や公演の実施 ②市民による文化芸術活動の支援等 ③アーティストと地域の交流や来訪を促進する取組の実施等を通じた、地域の文化芸術活動を支える人材の育成				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①実施計画・開催概要の策定 ②参加アーティストの決定 ③先行プロジェクトの実施 ④広報活動(100日前イベント)の実施 ⑤国際芸術祭の開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	335,260,000	100%	334,826,340	100%	
財源内訳	一般財源	285,260,000	85.1%	318,326,340	95.1%
	国・県支出金	50,000,000	14.9%	16,500,000	4.9%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (12.02 人) × 職員1人当たりの人件費		100,775,680		
総コスト(円) <A+B>			435,602,020		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】実施計画・開催概要の策定／参加アーティストの決定／先行プロジェクトの実施／広報活動(100日前イベント)の実施 【未実施・未達成の目標指標】目標指標②については、国際芸術祭会期中の3月に測定を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症対策による国際芸術祭の延期に伴い測定も延期となったため、算出することができませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 国際芸術祭の参加者数	A	目標		2万人	6万人	2万人
		実績	—	26,861人	251,337人	
	改定情報	—				
② 国際芸術祭の市民認知度	—	目標		30%	55%	—
		実績	—	23%	—	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	国際芸術祭の経済効果	—	目標		—	—	30億円
			実績	—	—	—	
			改定情報		—	—	—
④	国際芸術祭の来場者数	—	目標		—	—	30万人
			実績	—	—	—	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市民意識調査によると「さいたま市」に持つイメージにおいて「文化的なまち・芸術のまち」と回答した割合は、30年度は在住者14.1%・在勤者13.7%、令和元年度では在住者14.9%・在勤者11.8%となっています。		
	定性的変化	札幌市、新潟市、横浜市、岡山市などの各指定都市が国際芸術祭を開催するなど、文化芸術を積極的に活用し、文化振興及び地域の活性化を図っています。		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	国際芸術祭の認知度向上に向け、引き続き広報活動を行うとともに、国際芸術祭開催100日前から重点的にPR活動を開始します。		
	取組結果	国際芸術祭の重点的なPR活動として、令和元年12月に「100日前イベント」を開催しました。		
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している		①東京2020大会公認文化オリンピックアードとして開催するため、大会のオフィシャルパートナー企業5社が実行委員会に参加しています。 ②市民プロジェクトをはじめとする参加型の事業を積極的に展開し、令和元年度末時点の市民サポーター登録者数が平成30年度末時点と比較して226人増加するなど、市民との連携に努めました。	
	I			
	I			
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している		前回の「さいたまトリエンナーレ2016」の実施を踏まえ、開催会場の集約化や会期の短縮による運営面における人件費の圧縮等により、総事業費を前回決算比で2割強削減しました。	
	I			
	I			
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している		イベントの実施などの情報をプレスリリースとして40件行ったほか、芸術祭開幕100日前を情報発信の山場とし、「100日前イベント」を実施するなど、積極的な広報・周知活動を行った結果、令和元年度末時点のSNS(Facebook、Twitter、Instagram)フォロワー数が平成30年度末時点と比較し、1,153人増加しました。	
	I			
	I			
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由	
		I 貢献している II 一定程度貢献している		成果指標「本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合」は平成25年度比で0.1ポイント減少しているものの、平成30年度比では、0.8ポイント上昇しています。これは、事業としての目標指標「国際芸術祭の参加者数」の達成や 事業の項目別評価①に記載の「市民サポーター登録者数」の増加などから見て取れるように、国際芸術祭の開催により市民等が文化・芸術にふれる機会の創出がなされ、それが成果指標への貢献に寄与しているものと考えます。
		I		
		I		

Action(改善)

改善する項目	改善内容
改善内容と事業の方向性	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果
	① 市民参加型の事業等の実施を継続します。
	改善理由
	①個別事業の目標(国際芸術祭の参加者数)は達成したものの、さらに多くの市民等が文化・芸術にふれる機会を創出することで、改善を目指すものです。
事業の方向性	
令和2年3月14日から開催予定であった「さいたま国際芸術祭2020」は新型コロナウイルス感染拡大により開催を見送りました。今後に向けて、実行委員会構成員など芸術祭関係者の意見を参考に、より多くの市民等が文化・芸術にふれる機会を創出するための効果的な事業のあり方を検討します。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	3404	基金を活用した市民文化活動の支援の強化						
関連計画コード	倍增	6—3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	文化芸術活動を行う市民の割合 (過去1年間に1回以上の文化芸術活動を行った市民の割合)	35.7%	33.9%	50%
施策展開	—	—	—	—
	文化芸術活動の促進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	文化振興課	—	—	—	
事業の対象	市民等				
事業の目的	市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造すること。				
事業の内容	①文化芸術都市創造基金の積立及び管理運用 ②上記基金を活用した市民等の文化活動の支援事業の実施				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①文化芸術都市創造に関する寄附金の受入れ及び本基金の預金利息の積立 ②文化芸術都市創造基金を活用した市民等の文化活動の支援策の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,000,000	100%	2,868,000	100%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	3,000,000	100.0%	2,868,000	100.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.23 人) × 職員1人当たりの人件費		1,928,320		
総コスト(円) <A+B>			4,796,320		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標 指標がある場合はその 要因分析)	【実績】基金を活用した市民等の文化活動の支援策として「さいたま市文化芸術都市創造補助金(文化芸術都市創造基金活用事業分)」制度を令和元年4月に創設し、文化芸術団体に補助金を交付(10団体に対し、計2,868,000円を交付)。 【未実施・未達成の目標指標】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 基金を活用した文化活動の支援事業の実施	B	目標		支援策の確定・周知	支援事業の実施 (10事業)	支援事業の実施 (10事業)
		実績	支援策の検討	支援策の確定・周知	支援事業の実施 (10事業)	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)			
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	基金残高は平成30年度末時点の324,882,870円から令和元年度末時点で314,818,695円と減少しており、基金を活用した市民等の文化活動の支援を強化するため、基金の財源を確保する必要があります。	
	定性的変化	埼玉県においては、東京2020大会の成功に向け、本県の文化芸術の振興・大会の気運醸成を図るため、大会の盛り上げに資する県内の文化事業に対し資金助成を行う「オール埼玉で彩る文化プログラム公募事業」を平成30年度から実施しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	基金を活用した補助制度についてPRを強化し、文化芸術団体等に対し制度の活用を促します。	
	取組結果	基金を活用した補助制度について、募集案内等の配架を市の施設のみならず、県にも依頼して告知に協力してもらうことにより、PRを強化することができました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	本市においては、市民等との協働形態の一つとして「補助」を掲げていることから、本補助制度は、文化芸術団体等との協働を具体化した取組といえます。また、本補助制度は「東京2020参画プログラム(テーマ:文化)」、または「beyond2020プログラム」の認証を交付要件としているため、制度の施行により両プログラムの認証数が増加し、ひいては東京2020大会に向けた気運醸成に寄与するものといえます。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	補助金の交付により、文化芸術団体等の活動を促進することで、市が直接文化芸術事業を実施する場合と比べて、事業目的を効果的かつ効率的に達成することができます。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	市報や市HPへの掲載、市内公共施設や埼玉県庁への事業募集案内の配架等により市民への周知を図ったほか、前年度補助金交付団体、市内文化芸術団体に対しても案内の送付により事業の周知を図りました。
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	基金を活用した市民等の文化活動の支援策として「さいたま市文化芸術都市創造補助金(文化芸術都市創造基金活用事業分)」の制度を創設しましたが、10団体の募集に対し、15団体から申請があり、審査の結果、10件の事業に対して補助金を交付しました。この取組実績により、年度の目標指標を達成することができたため、本事業の有効性は高いものと考えています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	

Action(改善)		
改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①新型コロナウイルスの影響を踏まえ、“新しい生活様式”対応や新型コロナウイルス感染拡大防止策を実施した文化活動の促進につながるような支援の在り方について、市民や団体のニーズを踏まえて検討します。
		改善理由
	①	①新型コロナウイルスの影響により、イベントの開催自粛を余儀なくされるなど、市民の文化活動が低迷したことから、社会全体で文化活動に対する関心と熱意を盛り上げる必要があるとともに、withコロナ、afterコロナの時代に適合した文化活動への新たな支援策が必要であるため。
		事業の方向性
“新しい生活様式”対応や新型コロナウイルス感染拡大防止策を実施した文化活動の促進につながる補助制度の拡充や要件の見直し等について検討します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3405	文化芸術の創造拠点の設置						
関連計画コード	倍增	6—2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合			15%	14.9%	25%		
施策展開	文化芸術活動の促進							
	文化芸術活動の環境の充実							
	歴史文化資源や文化芸術を活用したまちづくり							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	文化振興課	—	—	—	
事業の対象	市民等				
事業の目的	文化芸術基本法に定める市民等の文化権を保障するため、市民等が多様な文化芸術を鑑賞し、これに参加し、またはこれを創造することができるような環境の整備を行うこと。				
事業の内容	①庁内調整、現状把握、課題整理 ②市民が文化活動を行うことができる場の充実に関する検討等 ③さいたま市文化芸術都市創造計画への反映				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①拠点施設の位置づけ、役割の明確化 ②文化芸術に関する意見交換会を開催し意見聴取 ③さいたま市文化芸術都市創造審議会への諮問				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.88 人) × 職員1人当たりの人件費		7,377,920		
総コスト(円) <A+B>			7,377,920		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①拠点施設の位置づけ、役割の明確化 ②文化芸術に関する意見交換会を開催し意見聴取 ③さいたま市文化芸術都市創造審議会への諮問 【未実施・未達成の目標指標】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①さいたま市文化芸術都市創造計画の改定	B	目標		さいたま市文化芸術都市創造審議会、文化芸術に関する意見交換会の開催	さいたま市文化芸術都市創造審議会、文化芸術に関する意見交換会の開催	さいたま市文化芸術都市創造計画の改定
		実績	庁内調整・現状把握・課題整理	文化芸術に関する意見交換会の開催	さいたま市文化芸術都市創造審議会、文化芸術に関する意見交換会の開催	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国際芸術祭を継続して開催するための活動の場や、貴重な作品等を保存・展示・発信する機能がなく、美術家団体からも新美術館建設の継続的な要望が出ており、美術における創造・発信の場の不足も課題となっています。市民会館おみや(築49年、Is値0.26)、市民会館うらわ(築47年、Is値0.19)は躯体、設備ともに老朽化し、耐震性にも課題があるため、機能更新の必要があります。	
	定性的変化	貸館主体であった文化施設運営のあり方を見直し、活動の活性化、人材の育成等に注力し、設置者、運営者、活動団体等が連携することが求められており、平成24年には「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が施行されました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	文化芸術の創造拠点のあり方について、文化芸術都市創造審議会及び文化芸術に関する意見交換会の議を経て、次期文化芸術都市創造計画に反映します。	
	取組結果	文化芸術の創造拠点のあり方について、文化芸術都市創造審議会及び文化芸術に関する意見交換会において、より専門的かつ多角的な意見を聴取しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	文化芸術分野の学識経験者及び市民公募委員で組織する「さいたま市文化芸術都市創造審議会」を3回、「文化芸術に関する意見交換会」を3回行いました。
	I		
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	市民会館おみやの機能更新(新施設整備)に必要な、利用料金改正、指定管理者の選定準備等について、専門的見地から検討を行うための支援業務を実施しました。
	I		
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	「さいたま市文化芸術都市創造審議会」及び「文化芸術に関する意見交換会」の議事概要について、ホームページで公開をしました。
	I		
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	成果指標「本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合」は平成25年度に比べ、減少していますが、これは市民の多様化する文化芸術活動に、活動の主な場となる施設の機能が追い付いていないことが原因と考えます。情報発信力や機能を向上し、役割を明確にした拠点施設を設置することで成果指標の向上を目指します。
	I		
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②「さいたま市文化芸術都市創造審議会」及び「文化芸術に関する意見交換会」において、多くの意見を聴取し、活発な議論を促すため、論点を明確にした議事進行を行います。
		改善理由
	②	②新型コロナウイルスの感染拡大防止対策のため、短時間で効果的な会議運営が求められているため。
		事業の方向性
「(仮称)次期さいたま市文化芸術都市創造計画」に基づき、市民の文化芸術活動の中心的役割を担う拠点施設を中心とした文化施設間の連携を強化し、活動環境の充実を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3406	アート・イン・スクール						
関連計画コード	倍増	—	成長	7—6—2	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合			15%	14.9%	25%		
施策展開	文化芸術活動の促進							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	指導1課	特別支援教育室	高校教育課	文化振興課	
事業の対象	市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校の児童生徒				
事業の目的	将来の文化芸術の担い手である、児童生徒の感性と想像力を育み、豊かな情操を培うため、児童生徒に対して文化芸術に触れる機会の提供や、学校・文化芸術団体等との連携を通して、文化芸術を愛する児童生徒の育成に資する取組を実施します。				
事業の内容	①ゲストティーチャー派遣事業 ②文化庁の「文化芸術による子供育成総合事業」の活用 ③文化振興課やさいたま市文化振興事業団と連携した事業の展開				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①ゲストティーチャー派遣事業の実施、令和2年度事業内容の検討 ②文化庁の「文化芸術による子供育成総合事業」を活用した事業の実施、令和2年度の実施校の検討 ③さいたま市文化振興事業団などと連携した事業の実施、令和2年度の実施校の検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,425,000	100%	4,464,000	100%	
財源内訳	一般財源	4,425,000	100.0%	4,464,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.28 人) × 職員1人当たりの人件費			2,347,520	
総コスト(円) <A+B>				6,811,520	

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	※目標指標②「文化芸術による子どもの育成事業」は、令和元年度に「文化芸術による子供育成総合事業」に名称変更されました。 【実績】ゲストティーチャー派遣事業の実施4校、「文化芸術による子供育成総合事業」を活用した事業の実施16校、さいたま市文化振興事業団などと連携した事業の実施15校 【未実施・未達成の目標指標】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① ゲストティーチャーの派遣校数	A	目標		2校	3校	5校
		実績	—	2校	4校	
	改定情報	—				
② 「文化芸術による子どもの育成事業」の活用校数	B	目標		15校	15校	15校
		実績	16校	13校	16校	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	プライマリーコンサートの参加校数	B	目標		15校	15校	15校
			実績	15校	15校	15校	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	少子高齢化・グローバル化の進展など社会の状況が著しく変化する中で、文化芸術政策の展開が、より一層求められるようになってきました。また、東京2020大会は、スポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもあり、文化芸術による新たな価値の創出を示していく好機でもあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	ゲストティーチャー派遣事業については、本事業に理解・協力いただけるアーティストの数を増加させます。	
	取組結果	ゲストティーチャー派遣事業については、新たに2名のアーティストを増やし、派遣校数を2校増加させ、その成果を全校に広げました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	プライマリーコンサートについては、文化振興課と連携し実施校の把握などの情報を共有しました。 ゲストティーチャー派遣については、高校教育課やうらわ美術館と連携を図り、4件のプログラムを円滑に実施しました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	担当指導主事がコーディネーターとなり、講師と学校の連絡調整を図るとともに、両者の実態に応じたプログラムを検討しました。
	I アプローチできている II アプローチが不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	ゲストティーチャー派遣事業について記者発表資料を提供しました。
	I 貢献している II 一定程度貢献している		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	成果指標「本市を『文化的なまち・芸術なまち』とイメージする市民の割合」は、平成25年度比で減少傾向にあります。今後、本事業ではプログラム内容の充実を図り、より一層児童生徒の感性と想像力を育み豊かな情操を培うことで、本市の文化芸術活動の促進につなげていきます。
	I 貢献している II 一定程度貢献している		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	引き続き、ゲストティーチャー派遣事業については、本事業に理解・協力いただけるアーティストの数を増加させます。
	①	改善理由 各学校の実態に応じて、学校が求める授業(プログラム)の内容を実現するために、様々なジャンルのアーティストを確保する必要があります。
	事業の方向性	
ゲストティーチャー派遣事業については、目標を5校に増加させます。 新型コロナウイルス感染症により希望校の減少が考えられるため、学校と連絡を密に取り、事業実施を目指します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3407	岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興						
関連計画コード	倍增	6—1	成長	7—4	総合戦略	—	—	再掲	(再掲5章2節、7章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合			15%	14.9%	25%		
施策展開	歴史文化資源や文化芸術を活用したまちづくり							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	岩槻人形博物館	—	—	—	
事業の対象	市民を中心とする人々				
事業の目的	岩槻人形博物館を整備し、人形文化の振興を図ること。				
事業の内容	①岩槻人形博物館を整備します。 ②来館者数7.4万人に向けた、プロモーションを実施します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①博物館の開館 ②広報・プロモーションの実施及び開館記念イベントの開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	522,397,920	100%	520,303,489	100%	
財源内訳	一般財源	216,956,920	41.5%	219,548,565	42.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	299,700,000	57.4%	296,300,000	56.9%
	その他特定財源	5,741,000	1.1%	4,454,924	0.9%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (10.99 人) × 職員1人当たりの人件費		92,140,160		
総コスト(円) <A+B>			612,443,649		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】博物館の開館、広報・プロモーションの実施及び開館記念イベントの開催 【未実施・未達成の目標指標】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 博物館の整備	B	目標		展示造作の着手	博物館の開館	—
		実績	博物館の着工	展示造作の着手	博物館の開館	
	改定情報	—				
② 博物館来館者数	B	目標		プロモーションのためのロゴの作成	広報・プロモーションの実施及び開館記念イベントの開催	年間来館者数7.4万人
		実績	人形博物館の周知のための展覧会等の開催	プロモーションのためのロゴの作成	広報・プロモーションの実施及び開館記念イベントの開催	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市民意識調査で、「人形文化(岩槻の人形など)」を知っている市民の割合は、令和元年度75.5%であり、平成30年度の74.4%、平成29年度の71.7%から増加しています。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域イベントの中止が相次いでおり、地域活性化策が求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	来館者目標7万4千人の達成に向け、引き続き、岩槻に関わる各事業と連携し、広報・プロモーションなどを進めます。
	取組結果	連携や広報・プロモーション活動が奏功し、開館9日間で1万人を超える来館者があり、にぎわいを創出しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	「人形のまち」、「副都心」としての岩槻の都市機能強化の一翼を担う事業であり、庁内の岩槻に関わる部署と、情報共有及び課題解決に向け、定期的に連携を図りました。 「人形のまち岩槻」としてのブランディング、地域住民のアイデンティティの醸成に向け、地元岩槻の若手事業者や人形組合若手メンバー等と会議を6回行い、連携強化を図りました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	岩槻人形博物館の開館に合わせて同敷地内に整備された「にぎわい交流館いわつき」について、それぞれが担う役割を調整しながら事業を進めるとともに、博物館の展覧会・講演会のテーマ・時期に合わせて、交流館で講座やワークショップを行うなど、連携による相乗効果と効率化を図りました。
I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	開館のPRを目的に、プレス発表会や内覧会を開催し、岩槻人形博物館の周知を図りました。また、性別・年齢・国籍を問わず、幅広い層の来館を目指して、交通広告や雑誌・WEB広告等の広報活動を実施し、岩槻人形博物館の認知向上と人形文化の振興を図りました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I 貢献している II 一定程度貢献している	岩槻人形博物館は、人形文化の拠点施設として、令和2年2月22日に開館しました。開館後は、日本人形を中心とした展示や講座などを実施し、人形文化の振興を図るとともに、観光振興等にも寄与します。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③新型コロナウイルス感染症の影響を受け、展覧会や地域イベントの開催が制限されるなかで、来館者目標の達成に向け、岩槻に関わる各事業と連携するとともに、広報・プロモーション活動を一層強化します。
	③	改善理由 ③岩槻人形博物館のみではなく、岩槻に関わる各事業と連携し、広報・プロモーション等を行うことで、まち全体の活性化につながり、相乗効果が期待できるため。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域イベント等の中止が予想されるなかで、来館者目標の達成に向け、引き続き岩槻に関わる各事業と連携し、広報・プロモーション活動等の実施により、博物館の認知向上、人形文化の振興を推進します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	3408	未来に向けた盆栽文化の継続・発展						
関連計画コード	倍増	6—5	成長	7—3	総合戦略	31405	—	再掲	(再掲5章2節、7章3節)

施策情報

分野・節	教育・文化・スポーツの分野				生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造				
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。								
成果指標	指標項目				平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合				15%	14.9%	25%		
施策展開	歴史文化資源や文化芸術を活用したまちづくり								
	—								
	—								

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市経営戦略部	大宮盆栽美術館	経済政策課	商業振興課	
	観光国際課	—	—	—	
事業の対象	盆栽、盆栽園、市民、市外住民、外国人				
事業の目的	伝統産業としての盆栽業の推進、市の誇る文化としての盆栽ブランドの確立、盆栽村の聖地化など、市の魅力ある地域資源である盆栽の振興を図ること				
事業の内容	盆栽振興計画に基づき、関係部署で連携した取組を検討、実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①盆栽の魅力発信するイベント・取組の実施 ②他団体と連携した取組 ③海外盆栽関連施設との連携 ④SNSや様々なツールを活用したPRの実施 ⑤盆栽村エリア内の未利用市有地等の活用検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	202,911,000	100%	182,622,504	100%	
財源内訳	一般財源	163,276,000	80.5%	157,000,097	86.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	8,000	0.0%	5,995	0.0%
	その他特定財源	39,627,000	19.5%	25,616,412	14.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (14.29 人) × 職員1人当たりの人件費			119,807,360	
総コスト(円) <A+B>				302,429,864	

Result(結果)

事業の達成度	B		令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)					
事業としての目標指標			達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 盆栽美術館来館者数	C+	目標	/					
		実績	96,001人	約76,000人	約77,000人	約80,000人		
改定情報			平成30年度目標指標上方修正					
② 盆栽アカデミーの開講	C	目標	/					
		実績	2コース開講 (日本人向け初級・中級)	4コース開講	7コース開講	8コース開講 (新たに外国人向け初級・中級、日本人向け・在住外国人向け上級開講)	9コース開講 (新たに外国人向け上級開講)	
改定情報			—					
③ 計画策定・進行管理	B	目標	/					
		実績	計画策定の検討	計画に基づく具体的な取組実施	計画に基づく具体的な取組実施	計画に基づく具体的な取組実施		
改定情報			—					

【実績】①大盆栽まつり関連イベントをはじめとした各種イベントの実施、市内小学校による学校見学、WelcomeMonday(ボランティアによる無料英語ガイド)の実施、電子チケットサービスの実施 ②三条市との連携イベントの実施、盆栽をテーマにした体験型コンテンツの検討(訪日グローバルキャンペーン) ③米国立盆栽・盆景園との姉妹館提携 ④盆栽に関するホームページやSNSの運営、WEBサイトの多言語化、東日本連携事業におけるPR活動 ⑤未利用市有地(一部)の活用方向性を決定
【未達成】新型コロナウイルス感染症拡大により、大宮盆栽美術館が令和2年3月2日から臨時休館しました。

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
④	来館者の満足度	B+	目標		92%	93%	94%
			実績	91.54%	93%	94.66%	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	
⑤	大宮盆栽村、大宮盆栽美術館の認知度	C+	目標		大宮盆栽村の認知度 市内在住者 80.0% 市外からの市内在勤者 56.0% 大宮盆栽美術館認知度 市内在住者 51.0% 市外からの市内在勤者 31.0%	大宮盆栽村の認知度 市内在住者 81.0% 市外からの市内在勤者 57.0% 大宮盆栽美術館認知度 市内在住者 52.0% 市外からの市内在勤者 32.0%	大宮盆栽村の認知度 市内在住者 82.0% 市外からの市内在勤者 58.0% 大宮盆栽美術館認知度 市内在住者 53.0% 市外からの市内在勤者 33.0%
			実績	大宮盆栽村の認知度 市内在住者 79.0% 市外からの市内在勤者 54.9% 大宮盆栽美術館認知度 市内在住者 49.8% 市外からの市内在勤者 29.8%	大宮盆栽村の認知度 市内在住者 78.6% 市外からの市内在勤者 64.3% 大宮盆栽美術館認知度 市内在住者 49.0% 市外からの市内在勤者 36.6%	大宮盆栽村の認知度 市内在住者 77.1% 市外からの市内在勤者 50.8% 大宮盆栽美術館認知度 市内在住者 51.0% 市外からの市内在勤者 27.4%	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	
⑥	盆栽村内市有地等の活用	B+	目標		盆栽村内市有地等について民間団体と協議	盆栽村内市有地等の具体的な活用案の検討・調整	盆栽村内市有地等の活用方針の決定
			実績	盆栽村内市有地等の活用の検討	大宮盆栽協同組合との検討会を実施	一部市有地の活用の方向性を決定	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	かつて30園以上あった盆栽園は、現在6園(北区盆栽町周辺)まで減少しています。
	定性的変化	大宮盆栽美術館の外国人来館者数は増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により本年3月から臨時休館を余儀なくされました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市内在住者へのPR活動を充実させるとともに、市内在住者が訪問したくなる取組を検討・実施します。
	取組結果	大盆栽まつりと連動したイベント、SNSを活用した情報発信の強化、市内小学生を対象とした学校見学などを実施しました。

事業の項目別評価	評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	関係部署(都市経営戦略部、東京事務所、文化振興課、大宮盆栽美術館、商業振興課、観光国際課、北区コミュニティ課、大宮区地域商工室、さいたま観光国際協会)で会議を定期的に開催し、盆栽振興に関する様々な取組を連動して実施しました。また、イベント等の実施に当たっては、大宮盆栽協同組合、他自治体、民間団体等とも連携を図りました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	関係部署(都市経営戦略部、東京事務所、文化振興課、大宮盆栽美術館、商業振興課、観光国際課、北区コミュニティ課、大宮区地域商工室、さいたま観光国際協会)で会議を定期的に開催し、情報共有・連携を強化し、効果的、効率的に事業を展開しました。また、他自治体と共同で国の補助事業を活用した取組を実施したほか、他団体と連携したPR活動を実施するなど、事業効果の向上を図りました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	大宮盆栽美術館やさいたま観光国際協会において、HPやSNSによる情報発信を実施しました。なお、大宮盆栽美術館のフェイスブックに反応している方の約90%は外国人であり、台湾、タイ、アメリカ、ブラジル、ベトナム、マレーシアなど45か国以上の方が閲覧しています。この結果、大宮盆栽美術館の外国人来館者数は平成30年度比108%、6,720人となりました。
施策(成果指標)への貢献度	評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している II	目標指標⑤「大宮盆栽村、大宮盆栽美術館の認知度」のうち、大宮盆栽美術館の市内在住者の認知度以外の3項目が前年度より下降する結果となりました。昨年度の改善内容である市内在住者へのPR・取組の充実化は一定程度成果を上げられたため、今後はターゲットを明確にし効果的なPR・取組を行っていくことで施策へ更に貢献できると考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	情報発信のターゲットを明確にした上で、盆栽の魅力を知ってもらう効果的なPR・取組を実施します。
	③	改善理由 盆栽の魅力の効果的に発信し認知度を向上させるためには、対象とする年代、性別、国籍等を意識して各種取組の企画・実施を行う必要があるため。
		事業の方向性 盆栽の魅力を発信する各種イベント・PRの更なる充実や未利用市有地の有効活用等により、盆栽振興を推進します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4101	参加と協働によるまちづくり推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市総務課	まちづくり総務課	—	—	
事業の対象	①市民、まちづくり広報誌の読者 ②自主的なまちづくりを行うグループや団体				
事業の目的	市民がまちづくりに対する興味や関心を持って自らが参加する「きっかけ」をつくり、自主的なまちづくり活動を支援すること。				
事業の内容	①読者モニター制度を活用した「まちづくり広報誌」の発行やホームページでの情報提供 ②市民の自主的なまちづくり活動を支援				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①まちづくり広報誌を年2回作成・発行し、設置・配布。 ②まちづくり専門家の派遣による講義、指導、助言等及び、まちづくり支援補助金の交付などを通じて活動を支援。また、支援制度の新規活用団体を増やすための周知啓発活動を実施。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	7,780,000	100%	4,351,351	100%	
財源内訳	一般財源	3,613,000	46.4%	3,157,000	72.6%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	4,167,000	53.6%	1,194,351	27.4%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.23 人) × 職員1人当たりの人件費		10,312,320		
総コスト(円) <A+B>			14,663,671		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①都市局まちづくり広報誌等を年2回発行(本編20,000部、各号チラシ41,500部) ②まちづくりガイド概要版を各区情報公開コーナー、支所などに配架するとともに、まちづくり支援制度の紹介を市報さいたまに2回掲載。令和元年度のまちづくり支援制度の活用実績としては、まちづくり専門家を2グループに計9回派遣、まちづくり支援補助金を4団体に交付。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 読者モニターの登録者数	A	目標		3人	4人	4人
		実績	69人 ※平成29年度までの累計	4人	11人	
	改定情報	—				
② まちづくり支援制度の新規活用団体数	B	目標		2団体	2団体	2団体
		実績	4団体	1団体	2団体	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	①紙媒体による情報誌面の需要がある一方で、SNS等の情報発信媒体の普及により情報受信の手段の多様化が進んでいます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①まちづくり広報誌の認知度について更なる向上を図るため、まちづくり広報誌設置協力者への積極的な依頼を行い、多様なニーズに対応する新たな情報発信手段を引き続き検討してまいります。 ②まちづくりに対する関心を高める取組や、まちづくり支援制度の周知を図ります。	
	取組結果	①防災フェア等におけるまちづくり広報誌読者モニター募集活動により、読者モニターは11名、まちづくり広報誌設置協力者は2件増加しました。 ②まちづくりガイド概要版を各区情報公開コーナー、支所等に配架するとともに、まちづくり支援制度について市報さいたまに2回掲載しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	①より多くの市民に本市のまちづくり事業の周知を図るため、包括連携協定を締結した企業及び公共施設へ依頼し、まちづくり広報誌設置・配布協力者が2件(企業1件(埼玉新都市交通株式会社)、公共施設1件(埼玉県観光課))増加しました。 ②まちづくり団体等からの相談のうち、6件に対して他課と連携して助言等を行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	①まちづくり広報誌設置・配布協力者への発送に係る梱包作業について、年2回の発行時にステップアップオフィスを活用したことで、職員の作業量約27時間分の軽減を図りました。 ②まちづくり支援制度の活用団体と打合せを15回行うことや、メールや電話による相談等に対して助言などを行い、支援制度の効果的な活用に寄与しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	①まちづくり広報誌の周知活動及び読者モニター募集活動を行ったことにより、目標であった読者モニター登録者数を7名上回ることができたため、市民のまちづくりに対する参加意識の醸成及び興味・関心・理解へのアプローチが成されたと考えています。 ②まちづくりガイド概要版を各区情報公開コーナー、支所等に配架するとともに、まちづくり支援制度について、市報掲載を2回行いました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	①市民にとって親しみやすい内容を選定し、本市のまちづくりの魅力について情報を発信することで、本市のまちづくりに対する参加意識の向上を図ることができました。また、企業や公共施設などの設置箇所を増加したことで市民の目に触れる機会が増え、読者モニターの増加も目標値を大きく達成したことからも、本事業の貢献度は高いものと考えます。 ②市民の自主的なまちづくり活動が推進されることで、質の高い生活環境の提供に寄与するため、本事業の貢献度は高いと考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①:③まちづくりに対する参加意識や認知度の更なる向上を図るため、まちづくり広報誌設置協力者への積極的な依頼の実施と、多様なニーズに対応する情報発信手段の検討を引き続き実施します。 ②:③まちづくり支援制度の周知活動を引き続き行います。
		改善理由
	③	①:③まちづくり広報誌がより多くの方に届くように設置場所の増加が必要であるとともに、広く市民意見の収集を図るための手段の検討が必要であると考えています。 ②:③目標指標「まちづくり支援制度の新規活用団体数」について、今後も目標達成できるよう引き続き周知活動を行う必要があると考えています。
	事業の方向性	
		①:③アンケートの調査手段について、読者モニター以外のまちづくり広報誌を手にとった方が回答できる手段やWEBアンケートなどを検討します。 ②:③まちづくり支援制度の周知を行うとともに、まちづくり相談窓口として地域からの相談に対する助言、まちづくり支援制度により地域の活動支援を行います。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4102	都市計画に関するマスタープラン推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成			
	—	—		

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市計画課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」や「さいたま市都市計画マスタープラン」に基づき、土地利用に関する必要な運用方針や施策等を調査・検討するとともに、地域の実情を踏まえたまちづくりを推進します。				
事業の内容	都市計画区域マスタープラン等の見直し				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の改訂に向け、前年度作成の素案をもとに、関係課と協議、調整				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	7,964,000	100%	3,300,000	100%	
財源内訳	一般財源	7,964,000	100.0%	3,300,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.67 人) × 職員1人当たりの人件費		5,617,280		
総コスト(円) <A+B>			8,917,280		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の改訂素案作成 【未達成】次期総合振興計画に即して案の作成を進めていたが、次期総合振興計画が検討段階のため、案の作成に至らなかった。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 都市計画区域マスタープラン等の見直し	C	目標	/	素案作成	関係機関等協議・案作成	見直し
		実績	検討	素案作成	関係機関等協議	/
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	今後の人口減少、進行する少子高齢化、財政及び環境の制約という厳しい状況を踏まえ、良好な環境、質の高い暮らし、都市の活力を維持するために、本市の地域資源や都市機能などを活用し、自然環境への負荷が少なく、市民の生活と経済活動が調和したまちづくりを進めていく必要があります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	次期総合振興計画の検討状況や、埼玉県が検討している周辺市における「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の検討状況と連携しながら、取り組みます。	
	取組結果	次期総合振興計画の検討状況の確認を行うとともに、埼玉県が検討している周辺市における「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の検討状況について情報交換を行いました。また、その他の協議先である農政部局への協議用資料について作成を行いました。	
事業の項目別評価	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	評価区分	評価理由
		評価	
	I 連携している II 取組が不足している	関東農政局との協議にあたり、本市経済局のほか、埼玉県都市計画課や農業政策課、関東圏内の都県政令市と情報交換をし、連携して取り組みました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	考え方を整理するため、職員でできる作業は委託内容から省くなど、発注内容を精査したうえで業務委託を行い、効率性を高めました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	素案に対して関係機関との協議、調整であったため、市民から意見をいただく機会はありませんでしたが、改訂の法定手続きにおいては、周知活動を行う予定です。	
	II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	評価理由
	I 貢献している II 一定程度貢献している	市街地の拡大を抑制し、市街化区域の適正な規模を維持し、都市機能の誘導により集約型のまちづくりを進め、将来都市構造を実現し、地域の多様な主体の役割分担による協働のまちづくりを推進するため、有効であったと考えています。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	次期総合振興計画の検討状況や、埼玉県が検討している周辺市における「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の検討状況と連携しながら、計画的また遅滞なく手続きを進めます。
		改善理由
		総合振興計画の内容や埼玉県の検討状況と情報共有をし、内容の整合を図るため、各手続きの進捗を確認し、案を確定する必要があります。
	①	事業の方向性
関係する各種計画の策定状況が、当初の予定と変わってきたことを踏まえ、各計画との整合を図りながら、今年度中に案の確定を行い、法定手続きに入り、次年度での改訂を実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4103	未利用地の利活用の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—20	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合	53.8%	59.3%	60%
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資産経営課	—	—	—	
事業の対象	庁内各所管・民間事業者				
事業の目的	①市街地の形成・まちづくりの推進に効果的に活用するために、JCHOさいたま北部医療センター跡地の利活用方針をまとめます。 ②未利用地公有地についても、情報共有の充実を図るとともに、利活用方針を検討します。				
事業の内容	移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地について、地元の要望を参考にしながら、行政での使用や公民連携手法の活用も含めて、利活用方針を検討します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	跡地の利活用方針の成案化				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	8,404,162	100%	6,490,000	100%	
財源内訳	一般財源	8,404,162	100.0%	6,490,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.48 人) × 職員1人当たりの人件費		4,024,320		
総コスト(円) <A+B>			10,514,320		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】跡地の利活用方針をまとめました。 【未実施】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地の利活用の推進	B	目標		跡地の利活用方針(素案)のまとめ	跡地の利活用方針の成案化	利活用の準備及び整い次第実施
		実績	市における利活用の把握	跡地の利活用方針(素案)のまとめ	跡地の利活用方針の成案化	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年7月1日の都道府県地価調査によると埼玉県土地の地価変動率は、住宅地、商業地ともに平成30年に引き続き上昇基調にあります。
	定性的変化	平成31年2月5日に北区自治会連合会より「JCHOさいたま北部医療センター移転後の跡地の地元要望を踏まえた利活用について」の要望書が提出されました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	当該地の利活用を推進するためには、地元の要望を踏まえ、民間事業者への「サウンディング型調査」や周辺施設の設置状況調査を実施し、複合化や再配置を含め、検討します。
	取組結果	策定の際に、周辺施設の設置状況を確認したうえで、民間事業者へのサウンディング型調査を実施しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	跡地利活用方針策定の際に、8者を対象にサウンディング型調査を実施し、公民連携手法の導入を基本としました。また、他課と調整のうえ、公民館と児童センターの移転・再整備を方針の一部としました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	跡地利活用方針策定の際に、売却、民間資金の導入等最適な事業手法を検討し、事業に係る収入・費用の捉え方及び概算額を把握しました。
	II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	方針策定の際に、サウンディング型調査等の手法を取り入れることで、民間事業者へのアプローチを図りました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標である「まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」に対しては、本事業において本市の強みを最大限に生かしたまちづくりに寄与することをテーマとした跡地の利活用方針をまとめたことで、質の高い生活環境の形成に繋がっていくと考えられることから、成果指標に一定程度寄与するものと考えています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①組織連携・公民連携手法の導入を基本とする計画を策定します。
		改善理由
	①	当該事業は、公民連携手法の導入を基本とした、定期借地・賃貸借方式、PFI方式等様々な枠組みを視野に入れることから、より効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図ることができると考えています。
		事業の方向性
スポーツ振興の発信の場の創出、多世代が交流できる場の創出、公共施設の複合化を方針とし、スポーツ部により基本計画を策定します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4104	区画整理等の推進(東浦和駅周辺)						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—21—3	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	東浦和まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	東浦和第二土地区画整理事業地内(76.7ha)				
事業の目的	健全かつ良好な市街地形成を図ります。				
事業の内容	都市計画道路及び区画道路築造や建物移転補償等を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①都市計画道路整備 ②街区築造 ③移転補償				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,749,639,967	100%	1,484,044,667	100%	
財源内訳	一般財源	978,387,967	55.9%	942,662,466	63.5%
	国・県支出金	352,470,000	20.1%	242,360,000	16.3%
	地方債	404,600,000	23.1%	279,300,000	18.8%
	その他特定財源	14,182,000	0.8%	19,722,201	1.3%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (6.40 人) × 職員1人当たりの人件費		53,657,600		
総コスト(円) <A+B>			1,537,702,267		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 道路整備工事L=1,244m、建物等移転補償21件、道路詳細設計業務L=2,256m 上水道施設設置L=555m 【未達成要因】 道路整備工事の施工箇所における支障物件移転、近接工事との工程調整、移転補償における補償対象者の移転先の建築計画の検討等に不測の日数を要したことにより、事業の進捗が遅れたものです。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 事業進捗率	C	目標		51.2%	56.1%	60.8%
		実績	46.3%	49.6%	52.9%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	本事業が平成10年に事業認可されてから21年が経過し、移転対象となる建築物の老朽化、関係権利者の高齢化が進行しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	関係者等に事業内容を理解していただくため、リーフレットを送付し、周知を図ります。また、審議会を年2回開催します。	
	取組結果	リーフレットを11月に発送し、周知を図りました。また、審議会を年2回(10月、1月)に開催しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	道路やライフラインの整備・改修スケジュールについて、水道局、建設局南部建設事務所(道路・下水道)や警察など関係部署と連携し、早期に仮換地先の土地利用が可能となるよう調整を行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	道路整備工事の施工範囲のうち、将来的にライフライン工事等で再掘削を予定している箇所については仮舗装、あるいは未舗装とすることにより、約830万円のコスト縮減を行いました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	事業地内の関係者(約2,600人)宛にリーフレットを送付し、事業内容の周知を図りました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	道路設備工事、建物等移転補償及び上水道施設設置等を行うことにより、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を行いました。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	引き続き、関係者等に事業内容を理解していただくため、リーフレットを送付し、周知を図ります。また、審議会を年2回開催します。
		改善理由
	③	事業に対する理解・協力を得ることにより、区画整理事業地内の整備の推進を図る必要があるためです。
		事業の方向性
今後とも、事業内容の周知を図り、事業に対する理解・協力を得るとともに組織連携・コスト縮減を行うことで事業を推進します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4105	区画整理等の推進(与野駅・南与野駅周辺)						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—21—5	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	安全で生活しやすい身近な生活道路が整備されていると感じる市民の割合	50.3%	56.6%	60%
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	与野まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	①与野駅西口土地区画整理事業(8.3ha) ②南与野駅西口土地区画整理事業(14.7ha)				
事業の目的	①(与野駅西口)健全かつ良好な住居環境をもつ市街地を造成し、駅前広場及び駅前通線等の公共施設の整備改善を図ること。 ②(南与野駅西口)駅前広場や都市計画道路を始めとする未整備な公共施設の整備を行い、良好な市街地の形成と都市機能の円滑化を図ること。				
事業の内容	土地区画整理法に基づく、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るための、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更の実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①(与野駅西口)区画道路等公共施設整備、建物等移転補償 ②(南与野駅西口)都市計画道路南与野駅西通り線築造、建物移転補償、区画道路築造				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,258,491,000	100%	890,953,224	100%	
財源内訳	一般財源	257,199,000	20.4%	228,835,960	25.7%
	国・県支出金	420,555,000	33.4%	282,730,000	31.7%
	地方債	419,600,000	33.3%	275,700,000	30.9%
	その他特定財源	161,137,000	12.8%	103,687,264	11.6%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工(4.39人) × 職員1人当たりの人件費		36,805,760		
総コスト(円) <A+B>			927,758,984		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①(与野駅西口) 区画道路築造(15.0m)、建物等移転補償(6件) ②(南与野駅西口) 都市計画法道路(145.2m)、電線共同溝整備、建物等移転補償(2件) 【未達成】なし ※南与野駅西口の令和元年度の実績欄については、平成30年度事業計画変更に伴う資金計画の見直しにより、増加した事業費ベースで算出しています。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 与野駅西口事業進捗率	A	目標		79.7%	81.3%	82.2%
		実績	78.9%	79.4%	81.7%	
	改定情報			—	—	—
② 南与野駅西口事業進捗率	C	目標		88.0%	93.0%	97.0%
		実績	77.8%	78.2% (事業計画変更あり)	81.8%	
	改定情報			—	—	—

◎Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	与野駅西口は、新たに導入した国庫補助金の計画的な運用を実施します。また、南与野駅西口については、近年における国庫補助金の当初要望額に対する安定した財源確保が不可欠です。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	国庫補助金の安定した財源確保のため、関係部署への要望と調整を図ります。	
	取組結果	計画に基づく安定した財源確保までは結果として望みませんでした。整備計画を見直し、次年度へと繋げていく整備を実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II	①②公共施設の整備・移管について、水道局、建設局南部建設事務所(道路・下水道)の関係部署と協議し、早期に仮換地先の土地利用が可能となるよう調整を行いました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I II	①与野駅西口地区は、新たに導入した国庫補助金を継続的かつ円滑に執行するため、移転補償交渉や区画整理に反対する権利者を中心に丁寧な説明を行いました。 ※仮換地指定率…①82.6%(前年度比+0.8%)
	II		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I II	②まちづくりの取り組みについて理解してもらうため、年1回広報誌(区画整理だより)を発行し、関係権利者との情報共有を図りました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I II	①②両地区とも与野駅西口・南与野駅西口の駅前における土地区画整理事業であり、都市計画道路、区画道路等の公共施設整備を実施することにより、地区内権利者及び周辺住民の利便性向上に寄与していると考えます。 ※道路整備率…①都市計画道路100%(前年度比±0%)、区画道路51.1%(前年度比±0%) ②都市計画道路53.1%(前年度比+16.6%)、区画道路73.3%(前年度比±0%)
	II		

◎Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	① 与野駅西口においては、新たに導入した国庫補助金を継続的に執行するため、早期に仮換地指定率100%を目指す必要があります。区画整理事業に対し協力が得られるよう、建物移転や公共施設整備等を進めるとともに、関係権利者との交渉を重ねてまいります。
	②	改善理由 権利者から協力を得るため、継続的に交渉・協議を重ねつつ、国庫補助金を効率的に運用していく必要があります。
		事業の方向性 ① 与野駅西口においては、未だ仮換地指定率が100%に達成しておらず、大規模な建物移転物件や建物等調査に向けて、権利者との交渉等を継続的に行い、道路用地が確保できた箇所からの計画的な公共施設整備の実施を目指します。 ② 南与野駅西口においては、要建物移転戸数5件となり、道路等の公共施設整備や造成工事を早期に実施し、使用収益開始及び事業費を圧迫している中断補償費の削減を行います。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4106	区画整理等の推進(組合土地区画整理事業)						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—21—7	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	安全で生活しやすい身近な生活道路が整備されていると感じる市民の割合	50.3%	56.6%	60%
	自転車安全・快適に通行できていると感じる市民の割合	20.5%	33.1%	35%
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	区画整理支援課	—	—	—	
事業の対象	土地区画整理組合				
事業の目的	健全な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を推進すること。				
事業の内容	①補助金の交付等の実施 ②関連部署等との調整支援				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①補助金の交付等の実施 ②関連部署等との調整支援				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	14,090,660,796	100%	10,205,477,098	100%	
財源 内訳	一般財源	1,087,766,039	7.7%	710,587,292	7.0%
	国・県支出金	1,556,992,757	11.0%	862,059,661	8.4%
	地方債	3,937,900,000	27.9%	2,442,700,000	23.9%
	その他特定財源	7,508,002,000	53.3%	6,190,130,145	60.7%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (5.79 人) × 職員1人当たりの人件費		48,543,360		
総コスト(円) <A+B>			10,254,020,458		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】土地区画整理組合に対する補助金の交付等の実施 【未達成】なし 目標指標の事業進捗率は、事業計画書を基に設定していますが、過年度から事業計画上の数値と実績に差が生じてしまっているため、目標を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 組合土地区画整理事業進捗率	C	目標		64.8%	70.1%	74.4%
		実績	55.2%	57.2%	61%	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	土地区画整理組合のうち、3組合が令和元年度で事業計画の変更を行いました。	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	組合土地区画整理事業に対し、補助金の交付等を行い組合土地区画整理事業を促進し、健全な市街地を形成していくために、安定した財源の確保に努めます。	
	取組結果	市の土地区画整理事業に対する国への要望の中で、組合土地区画整理事業に対する国庫補助金の要望を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	一般財団法人さいたま市土地区画整理協会と連携して各土地区画整理組合及び関係課と協議を行い、蓮沼下特定土地区画整理事業、台・一ノ久保特定土地区画整理事業、土呂農住特定土地区画整理事業の3つの組合事業の事業計画の変更を行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	補助金の交付にあたって、一般財団法人さいたま市土地区画整理協会、各土地区画整理組合及び関係課との調整を通じて、効率的な事務執行がされるよう取り組みました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市ホームページ内の土地区画整理事業の一覧から、さいたま市土地区画整理協会ホームページ内の各組合土地区画整理事業概要へのリンクを貼ることにより、事業の周知を図りました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	土地区画整理組合への補助金の交付等を行うことで、土地区画整理事業を促進し、健全な市街地形成を進め、安全で生活しやすい身近な生活道路の整備に寄与しました。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	今後も組合土地区画整理事業に対し、補助金の交付等を行い組合土地区画整理事業を促進し、健全な市街地を形成していくために、安定した財源の確保に努めます。
		改善理由
	①	計画的な事業の進捗を図るためには、安定した財源の確保が必要であると考えています。
	事業の方向性	
計画的な事業の進捗を図るため、安定した財源の確保に努め、補助金の交付としての組合土地区画整理事業の支援を行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4107	長期未着手地区まちづくり推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	まちづくり総務課	浦和西部まちづくり事務所	—	—	
事業の対象	土地区画整理事業の長期未着手地区(東浦和、大門、南部、西浦和第一)				
事業の目的	土地区画整理事業の長期未着手地区を解消し、地区の特性に応じたまちづくりを進めること。				
事業の内容	長期未着手地区の見直しの進め方に基づき、都市計画を見直し、より実現性の高いまちづくりへの転換を図ります。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	<大門>大門地区まちづくり方針に基づき、地区計画(地元素案)に関する合意形成に向けて、地元のまちづくり協議会の活動を支援 <西浦和第一>西浦和駅周辺まちづくり方針策定に向けた、関係機関との協議・調整及び地元のまちづくり協議会への活動支援				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	13,781,000	100%	12,144,887	100%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	13,781,000	100.0%	12,144,887	100.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.27 人) × 職員1人当たりの人件費		19,031,680		
総コスト(円) <A+B>			31,176,567		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 <大門>全7回の検討会及びアンケート調査などの大門地区まちづくり協議会の活動支援を行い、地区計画(地元素案)に対する合意形成活動を進めました。 <西浦和第一>まちづくり方針へ住民の意見を反映することを目的としたアンケート調査を実施しました。西浦和駅周辺のまちづくりを推進することを目的とした基本合意書をUR都市機構と締結しました。 【未達成】 目標指標①については、大門地区において、まちづくりルールに対する合意形成活動を実施しましたが、地区計画導入には合意状況が十分ではないため、長期未着手地区解消には至りませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 長期未着手地区の解消	C	目標		地域と協働によるまちづくりルールの検討	1地区解消	次期解消地区の取組開始
		実績	3地区(累計)	地域と協働によるまちづくりルールの検討を実施	まちづくりルールに対する合意形成活動を実施	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	都市計画運用指針が平成30年11月に一部改正されましたが、改正前と同様に長期未着手となっている都市計画を見直すことが望ましいとされております。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<p><大門>地区計画の導入に向け、地元の合意形成を図るため、これまで実施してきたまちづくりだよりの配布に加え、他の手法について検討を行い、実施します。</p> <p><西浦和第一>検討会に加え、他の住民意見聴取の手法について検討を行い、実施します。</p>	
	取組結果	<p><大門>まちづくりだよりの配布に加え、地元協議会で検討している地区計画の内容をより分かりやすく周知するための概要版チラシを配布しました。</p> <p><西浦和第一>地元イベントでのパネルアンケートや、地区にお住まいの方・土地建物を所有する方々にまちづくりアンケートを実施し、広く住民意見聴取の機会を設けました。</p>	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している	I	<p>大門地区では、地元のまちづくり協議会の検討の支援を7回行うとともに、アンケート調査の回答率向上のため、地元自治体と連携して実施しました。</p> <p>西浦和第一地区では、UR都市機構と西浦和駅周辺のまちづくりを推進することを目的とした基本合意書を締結しました。地元のイベントで、地元のまちづくり協議会と協働で来場者にパネルアンケートを実施しました。</p>
	II 取組が不足している		
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている	I	<p>大門地区では、まちづくりだより5回、アンケート1回の封入作業、西浦和第一地区では、まちづくりニュース1回の封入作業についてステップアップオフィスを活用し、職員の事務作業量を縮減しました。</p>
	II 取組が不足している		
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている	II	<p>大門地区では、関係権利者に対し、まちづくりだよりを地元協議会と共同で発行するとともに、地区計画(地元素案)の合意形成に向けて実施したアンケート調査では、回収率が26.9%であり、今後も引き続き合意形成活動を進めていく必要があると考えています。</p> <p>西浦和第一地区では、UR都市機構との基本合意書の締結を報道機関等に周知した結果、建設関連の新聞やJ・COMで報道されました。また、アンケートの結果概要をまちづくりニュースとして作成し、住民に配布するほか、公民館や駅等に配架し、広く周知しました。</p>
	II アプローチが不足している		
	II		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している	II	<p>都市計画の歪みを解消し、地区の特性に応じたまちづくりを進めることで、目指すべき方向性「地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成」に一定程度貢献しているものと考えています。</p>
	II 一定程度貢献している		
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<p><大門>地区計画の導入に向け、合意形成を推進するため、引き続き周知活動を実施します。</p> <p><西浦和第一>地区計画等導入の検討に向け、住民の合意形成に資するまちづくりの周知活動を実施します。</p>
	③	<p>改善理由</p> <p><大門>令和元年度実施の「地区計画・地元素案の作成に向けたアンケート調査」の回収率が26.9%であったことから、今後、地区計画地元素案を取りまとめるためには、合意形成活動の強化を図っていく必要があるものと考えています。<西浦和第一>令和元年度実施の「西浦和駅周辺のまちづくりアンケート調査」の回収率が23.1%であったことから、今後、地区計画等の導入を検討するにあたり、合意形成活動の強化を図っていく必要があるものと考えています。</p>
		<p>事業の方向性</p> <p><大門>地区計画の導入に向けて、これまで以上に合意形成を図る必要があるため、引き続き地元協議会と取組を進めていきます。</p> <p><西浦和第一>長期未着手地区解消に向けた地区計画等導入の検討にあたり、これまで以上に合意形成を図る必要があるため、引き続き地元協議会と協働で取組を進めていきます。</p>

基本情報

事業コード・事業名	総振	4108	中央区役所周辺の公共施設再編						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—19—1	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合	53.8%	59.3%	60%
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資産経営課	まちづくり総務課	中央区役所総務課	—	
事業の対象	中央区役所周辺にある公共施設				
事業の目的	民間活力の導入を視野に入れた複合化・再配置を検討し、施設の安全性や公共サービスの質を高めるとともに、与野本町駅周辺と鴻沼川の水辺空間を一体的にリニューアルして、地域住民が交流する場の創出を目指すこと。				
事業の内容	老朽化が進行している中央区役所周辺にある公共施設の再編				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①サウンディング型市場調査の実施 ②中央区役所周辺の公共施設再編方針案の作成				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,000,000	100%	5,918,000	100%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	6,000,000	100.0%	5,918,000	100.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.09 人) × 職員1人当たりの人件費		17,522,560		
総コスト(円) <A+B>			23,440,560		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 サウンディング型市場調査の実施 市民ワークショップの実施 中央区役所周辺の公共施設再編方針案の作成 【未達成の目標指標】 中央区役所周辺の公共施設再編方針案の作成については、関係所管課等の意見を踏まえた再編方針案を取りまとめるのに時間を要し、市としての意思決定まで至りませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 公共施設再編方針の策定	C	目標		ゾーニング案の課題の抽出	中央区役所周辺の公共施設再編方針案の作成	中央区役所周辺の公共施設再編方針の策定
		実績	・検討対象施設の抽出 ・ゾーニング案の検討	ゾーニング案の課題の抽出	中央区役所周辺の公共施設再編方針案の作成	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①公民連携を推進するため、民間事業者等の意見を伺いながら、事業手法を検討していきます。 ②検討状況に応じた情報について、市民へ積極的に発信していきます。 ③事例視察の結果を基に、引き続き、与野本町駅周辺まちづくり推進協議会(以下「協議会」という。)と意見交換を進めていきます。
	取組結果	①サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者との対話を行いました。 ②検討状況について、協議会が発行するまちづくりニュースを通じて地元自治会に回覧するとともに区民祭りで周知、情報を発信しました。 ③協議会と協働し、市民ワークショップを開催しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	多くの公共施設所管との連携が必要となり、また、公民連携や地域と協働し進める必要があるため、再編方針案の作成に向けて情報共有や意見交換を実施しました。 ・庁内会議を開催し、施設配置や規模について関係所管課と情報共有及び意見交換を行いました。 ・サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入可能な事業範囲や事業手法を把握しました。 ・協議会と協働して市民ワークショップを開催し、協議会および市民の方と意見交換を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	財政負担の縮減に向けた公民連携手法導入の検討を行うため、民間事業者を対象にサウンディング型市場調査を実施することで、民間事業者の参入の意向、導入可能性のある民間施設の機能、参入にあたっての諸条件や課題、公共施設や民間施設の規模及び配置案、民間参入可能な事業範囲及び事業手法を把握しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市の事業内容を知ってもらうため、協議会が発行するまちづくりニュースを通じて、市の検討状況等を中央区内の自治会への回覧による周知を1回行いました。また、中央区区民祭りに出展し、事業の検討状況の説明を行うとともに、今後の検討に係るアンケートを実施し、117件の回答を集めることが出来ました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標である「まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」に対しては、中央区役所周辺の公共施設再編方針の策定に向けて取組を着実に進め、検討状況に応じた情報を周知することで、成果指標に一定程度寄与するものと考えています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①②民間事業者との対話を継続して行いながら、質の高い公共サービスの提供や施設の整備及び運営に係るコスト縮減が図れる民間活力の導入を視野に入れた事業手法を検討していきます。
		改善理由
	①②	①②財政負担の縮減を検討するとともに、まちの利便性の向上、交流の場の創出等により中心拠点にふさわしいにぎわいづくりを目指すことから、地域の活気や地域住民等がより生活しやすい環境づくりなどに資する民間機能の導入に向けた検討をしていく必要があると考えています。
	事業の方向性	
民間活力の導入による財政負担の縮減や効率的・効果的な公共サービスの提供を図るため、民間事業者との対話を重ねながら公民連携事業手法を検討していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4109	与野中央公園の整備						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—19—2	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合	53.8%	59.3%	60%
施策展開	市街地内の緑の空間づくり	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市公園課	—	—	—	
事業の対象	与野中央公園				
事業の目的	みどりと水辺が豊かな居心地の良い空間を創造するとともに、スポーツ・レクリエーション機能の維持・充実を図るため、広場及び複合スポーツ施設等を配置し、地区内外から多くの人が訪れ交流できる公園を整備します。				
事業の内容	与野中央公園の整備				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計の策定(公園敷地の造成等に関する実施設計) ・民間事業者への意向調査の実施 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	260,387,000	100%	15,750,000	100%	
財源内訳	一般財源	42,547,000	16.3%	15,750,000	100.0%
	国・県支出金	77,040,000	29.6%	0	0.0%
	地方債	140,800,000	54.1%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.66 人) × 職員1人当たりの人件費		5,533,440		
総コスト(円) <A+B>			21,283,440		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> 【実績】 ・民間事業者への意向調査の実施 【未達成】 ・実施設計の策定(公園敷地の造成等に関する実施設計) 			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 園路及び橋梁等の実施設計の策定	C	目標		基本計画の策定(道路、下水道等既存施設の移設等に関する基本設計)	実施設計の策定(公園敷地の造成等に関する実施設計)	実施設計の策定(園路及び橋梁等に関する実施設計)
		実績	基本計画の策定及び関係機関との協議・調整	既存施設の移設等に関する基本設計の策定	公園敷地の造成等に関する実施設計の策定に向けた関係機関協議	
	改定情報	—				
② 公園施設配置計画の検討の実施	B+	目標		公園施設の設置や管理に関する公民連携の可能性検討の実施	民間事業者への意向調査の実施	民間事業者への意向調査を踏まえた公園施設配置計画の検討の実施
		実績	公園施設配置計画の検討に向けた関係機関との協議・調整	公園施設の設置や管理に関する公民連携の可能性検討の実施	民間事業者への意向調査の実施	
	改定情報	平成30年度目標指標新設 平成30年度目標指標新設 平成30年度目標指標新設				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	用地取得率が約96%となりました。
	定性的変化	平成29年6月に都市公園法が改正され、公募対象公園施設の設置・管理者を民間事業者から公募選定する制度(公募設置管理制度、いわゆるPark-PFI)が創設され、公民連携事業の導入に向けた機運が高まっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	埼玉県やスポーツ部局をはじめとする関係行政機関と連携しつつ、公民連携事業の導入に向けた民間事業者の意向を踏まえた検討を行います。
	取組結果	埼玉県やスポーツ部局をはじめとする関係行政機関と連携しつつ、公民連携事業の導入に向けた民間事業者の意向調査を実施しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	地元団体や公募による市民が参加するまちづくり団体(与野本町駅周辺地区まちづくり推進協議会・分科会)との意見交換会を令和元年度は3回行い、連携を図っています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	民間資金を活用したPark-PFI等の導入に向けて、民間事業者(約30社)と意見交換を実施しました。事業手法について、市単独での実施よりも費用対効果の高いアイデアを頂き、意見交換の結果を事業化に向けた検討に活用しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	地元団体や公募による市民が参加するまちづくり団体を通じた市民への情報提供や意見交換会の結果を公園整備計画に反映しています。また、民間事業者との意見交換を行った意向調査結果を市ホームページで公開しています。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	本公園を整備する際は、さいたま市公共施設緑化マニュアルに基づき、公園敷地内の緑化面積を30%以上確保するよう努めるため、成果指標「まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」の増加に寄与するものと考えています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	埼玉県やスポーツ部局をはじめとする関係行政機関との連携を深めます。
	①	改善理由 公園面積のうち多くの割合を占める調節池やスポーツ施設などの施設整備計画は、将来の公園整備や利用にあたり大きな影響を及ぼすことになるため、設計段階での連携をより深める必要があると考えました。
		事業の方向性 埼玉県やスポーツ部局をはじめとする関係行政機関と連携しつつ、公民連携事業の導入に向けた民間事業者の意向を踏まえ事業を進めます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4110	与野本町駅周辺の利便性の向上						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—19—3	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	まちづくり総務課	与野まちづくり事務所	—	—	
事業の対象	与野本町駅周辺				
事業の目的	与野本町駅周辺の施設及び空間の利便性を高めるとともに、駅前広場の景観や滞留空間の質を維持・充実することにより、魅力ある“まちの顔づくり”、地区内外の人々が行き交う“にぎわいづくり”を目指します。				
事業の内容	与野本町駅前の利便性・安全性などの向上に向けた施策の実施				
令和元年度の取組内容(計画時点)	利便性向上に係る実施施策(案)の検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,464,000	100%	3,948,780	100%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	5,464,000	100.0%	3,948,780	100.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.27 人) × 職員1人当たりの人件費		10,647,680		
総コスト(円) <A+B>			14,596,460		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 利便性向上に係る施策について、与野本町駅周辺地区まちづくり推進協議会(以下、「協議会」という。)と施策(案)の内容について確認しながら、実施が可能と考えられる施策(案)を整理しました。 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 駅前再整備計画(案)の作成	B	目標		利便性向上に向けた施策の抽出	実現可能な施策の選定	駅前再整備計画(案)の作成
		実績	利便性向上に向けた調査	利便性向上に向けた施策の抽出	施策(案)の整理	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	経済的な点を考慮したうえで施策の実現性について検討を行います。また、検討状況等について、市民への情報提供の機会を増やしていきます。	
	取組結果	施策のうち駅前広場等の改修について、費用を考慮した比較検討を行いました。また、協議会が発行するまちづくりニュースを通じた市の検討状況の周知の回数を、前年度から増やしました。	
事業の項目別評価	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	評価区分	評価理由
		評価	
	I 連携している II 取組が不足している	利便性向上に係る施策の検討にあたり庁内会議を2回、関係課への意見聴取を1回行い、庁内調整を図りました。また、協議会と施策の内容等に関する意見交換を2回行い検討を進めました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	駅前広場等の改修について、事業費の削減を図る案の比較検討を行いました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市の取組予定や検討状況を協議会が発行するまちづくりニュースに掲載し、2回の自治会回覧や市のホームページにより周知を行いました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
			評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	住民意見を取り入れながら、施策の検討を進めたことで、目指すべき方向性「地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成」に貢献しているものと考えています。	
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①施策を進めるにあたって、地域の事業者などとの連携・協働の可能性を検討していきます。
		改善理由
	①	与野本町駅周辺のにぎわい等の維持には、地域のニーズに柔軟に対応しながら継続的に取り組む必要があるため、地域の事業者等が主体的に関わる必要があると考えます。
		事業の方向性
	施策について、事業者等との連携による取組事例の紹介などを行いながら、協議会と検討を進めていきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	4111	与野本町小学校複合施設整備事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—19—4	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていていると感 じる市民の割合	53.8%	59.3%	60%
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	学校施設課	—	—	—	
事業の対象	与野本町小学校				
事業の目的	複合施設整備を図ること。				
事業の内容	①老朽化した北校舎及び給食室を周辺の公共施設との複合化に合わせて改築の実施 ②東校舎、南校舎や与野本町コミュニティセンターの大規模改修の実施				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	複合施設建設工事の完了				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,482,929,000	100%	1,976,452,430	100%	
財源内訳	一般財源	626,712,000	25.2%	543,549,312	27.5%
	国・県支出金	87,356,000	3.5%	28,729,000	1.5%
	地方債	1,721,200,000	69.3%	1,381,500,000	69.9%
	その他特定財源	47,661,000	1.9%	22,674,118	1.1%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.13 人) × 職員1人当たりの人件費		1,089,920		
総コスト(円) <A+B>			1,977,542,350		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 複合施設建設工事完了			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 複合施設整備、老朽化改修工事完了	B	目標		北校舎解体工事完了	複合施設建設工事完了	老朽化改修工事完了
		実績	・実施設計 ・エレベーター棟設置の工 事	北校舎解体工事完了	複合施設建設工事完了	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国庫補助金の採択状況が厳しさを増し、改修等を実施するための財源確保が課題となっております。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	工事による近隣への影響の周知や、市民の皆様に対する説明責任を果たすため、工事の進捗等についてはホームページに掲載するなど、市民の皆様への情報提供に努めます。	
	取組結果	市ホームページにより与野本町小学校工事に係る情報を掲載しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	放課後児童クラブやコミュニティセンターの複合化に伴い、青少年育成課やコミュニティ推進課と連携を図りながら事業を進めました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国庫支出金及び県支出金(28,729千円)を活用することで、市財政への負担を軽減しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	当該事業に係るページを、市ホームページ上に掲載するとともに、整備スケジュールや資料等を公開しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	近隣の他の公共施設との複合化施設の整備を計画的に進めることで、緑や開放的な空間を感じられるまちづくりに貢献しているものと考えます。	
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	市ホームページにより詳細な情報を掲載する等、市民の皆様への更なる情報提供に努めます。
		改善理由
	③	「地域の活動・交流が活発に行われていると感じる市民の割合」が昨年度より1.6ポイント減少しており、当該計画の更なる周知・PRが必要であると考えております。
		事業の方向性
引き続き、さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画に基づき学校施設の改修・改築を進めます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4112	歴史を伝える本町通りのまちづくり						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—19—5	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	与野まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	本町通り【区間:氷川神社(八幡通り以北)~たつみ通り】				
事業の目的	地域資源や住環境をうまく生かしつつ、“選ばれる住宅地”を目指した持続可能なまちづくりを地域と行政により協働で推進すること。				
事業の内容	歴史のまちとしての魅力やにぎわいを創出し、都市計画道路整備までの間、歩行者等の安全性を高め、街並みルールづくりを推進				
令和元年度の取組内容(計画時点)	交通社会実験の実施及び効果検証				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	19,335,000	100%	16,297,854	100%	
財源内訳	一般財源	19,335,000	100.0%	16,297,854	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.21 人) × 職員1人当たりの人件費		10,144,640		
総コスト(円) <A+B>			26,442,494		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】歩行者等の安全性を高める取組として、現状の本町通りの一部区間において歩行空間を確保する交通社会実験を行いました。効果検証については、道路管理者、交通管理者及びバス事業者等と調整会議を実施し、実験の結果及び今後の道路整備について意見交換をしました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 社会実験の効果検証、街並みルール素案の作成	B	目標		社会実験の実施計画の作成	社会実験の実施	・社会実験の結果検証 ・街並みルール方向性の決定 ・素案の作成
		実績	先導的取組内容の検討	社会実験の実施計画の作成	社会実験の実施	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	本町通りについては、都市計画道路として計画決定されていますが、事業化の時期が未定であることから、都市計画道路整備により広い歩行空間ができるまでの間、少しでも歩行者等の安全性を高めるための検討が必要です。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	社会実験の実施に向けて、地域の方々へ説明会を開催するとともに、市報等を通して、十分に周知していきます。	
	取組結果	地域の方々に対し、説明会を開催しました。また区報に掲載及びチラシを作成したものを地域の自治会に回覧、沿道住民には配布を行い、地域の人々に周知しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	社会実験の実施については、令和元年10月1日から令和2年3月31日の期間で、道路管理者、交通管理者、バス事業者、埼玉大学等と連携して実施しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	社会実験に合わせて、本町通りのにぎわい創出のため、地元の協議会を主体として前庭空間の活用についての取組を令和元年12月に1回行いました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	地域住民に実験の周知をしていただくために、地域の方々に対し令和元年8月に1回説明会を開催しました。また区報への掲載及び、チラシの作成を行い区内47自治会に回覧依頼、沿道住民にはポスティングをすることにより実験内容を周知しました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	歴史のまちとしての魅力やにぎわいを創出し、歩行者等の安全性を高め、街並みルールづくりを進めることで、地域の均衡ある発展に寄与できるものと考えます。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	歩行者安全の取組及び街並みルールの策定を行うために、沿道権利者の組織化を進めるとともに関係機関とも引き続き連携していきます。
		改善理由
	①	本町通りのまちづくりの取組については、沿道権利者の理解、協力が必要と考えているためです。
	事業の方向性	
交通社会実験の効果検証結果及び修景基本検討結果を踏まえ、道路改良工事の整備方針及び街並みルールの策定を行っていきます。その際には沿道権利者の意見が重要となりますので、組織化も合わせて行い、本町通りの整備を進めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4113	芸術劇場と地域が連携したまちづくり						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—19—6	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	中央区役所コミュニティ課	—	—	—	
事業の対象	市民、地域の学校・関係団体				
事業の目的	芸術のまちとしてのイメージアップを図り、地区内外から多くの人々が訪れ、交流できる場を形成するために、手形レリーフの増設、地域・学校と連携した新規イベント等の実施など、県内有数の文化拠点である芸術劇場と地域が連携したまちづくりを進めます。				
事業の内容	①アートストリートエリアで実施している手形レリーフの増設、地上配電盤へのラッピング及びバナーフラッグの掲出 ②彩の国さいたま芸術劇場と地域が連携したまちづくりの支援と検討 ③彩の国さいたま芸術劇場と地域が連携したまちづくりの一環として新規イベントの開催				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①手形レリーフの増設、地上配電盤へのラッピング及びバナーフラッグの掲出 ②彩の国さいたま芸術劇場を活用したバラのまち中央区アートフェスタ実行委員会事業支援 ③「彩の国さいたま芸術劇場と地域が連携したまちづくり(リーディングプロジェクト4)」分科会の開催 ④彩の国さいたま芸術劇場と地域が連携したまちづくりの一環として新規イベントの開催 ⑤芸術劇場や地域の小・中・高等学校及び関係団体との協議				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,246,000	100%	5,045,698	100%	
財源内訳	一般財源	5,246,000	100.0%	5,045,698	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.68 人) × 職員1人当たりの人件費		5,701,120		
総コスト(円) <A+B>			10,746,818		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①手形レリーフ2基増設、地上配電盤6基に区の花バラ等をラッピング、バナーフラッグ保守点検 ②バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会事業支援(12月・2月イベント支援) ③「芸術劇場と地域が連携したまちづくり(リーディングプロジェクト4)」分科会4回開催 ④新規イベント「アートフェスティバルよのだもんね！」開催のため関係団体との協議及び準備(台風19号の影響によりイベントは中止) 【未実施】 台風19号の影響により、当日のイベントは中止			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 芸術劇場と地域が連携したまちづくりの実施	C	目標		・新規イベント内容等の決定 ・手形レリーフ新規設置計画の作成	新規イベント等事業の実施	・継続事業の拡大 ・新規実施イベントの検証及び拡充 ・分科会次期長期計画の作成
		実績	・分科会長期活動計画の作成 ・合同分科会とワークショップを各3回実施	・新規イベント内容の決定 ・2022年度までの手形レリーフ設置計画の作成	新規イベント「アートフェスティバルよのだもんね！」開催のための協議及び準備	
改定情報				—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年1月に中央区の人口が10万人を超え、現在も増加しています。さらに市民意識調査では、中央区を「住みやすい」と答えた方が9割を超え、10区中一番に高い割合となっています。	
	定性的変化	市民満足度を更にするためにも「芸術のまち」としてのイメージアップを図り、地区内外から多くの人々が訪れ交流ができる場の形成を目指し、地域の活性化を図ることが求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	新規イベント「アートフェスティバルよのだもんね！」開催に向けて、協議会をはじめとする各団体との連携を深めるため、必要な回数の会議を行います。また、新規イベントの周知を図るために、ポスター掲出やチラシ配布等の施設箇所を拡大します。	
	取組結果	芸術劇場と地域が連携したまちづくり(リーディングプロジェクト4)分科会を4回開催し、事業の取組について検討しました。そのほか彩の国さいたま芸術劇場や小・中・高等学校及び関係団体との連携を深めるため、綿密な打合せを複数回行いました。また、新規イベント「アートフェスティバルよのだもんね！」の周知のため、自治会をはじめとする様々な公共施設に対し、ポスター掲出やチラシ配布等をお願いしました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	芸術劇場と地域が連携したまちづくりを推進するため、新規イベント「アートフェスティバルよのだもんね！」の開催に向けて、分科会4回、彩の国さいたま芸術劇場25回、小・中・高等学校42回の計71回、そのほか、出演者や出店者等の関係団体と打合せを行いました。また「バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会」が開催するイベント支援のため7回協議を行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	現行の活動団体である「バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会」が彩の国さいたま芸術劇場を活用し開催している事業に対し、市が支援することにより、新たな事業費を抑える取り組みを行っています。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	「バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会」が彩の国さいたま芸術劇場で開催した「キャンドルアートナイト@彩の国さいたま芸術劇場」及び「区民コンサート」の開催情報が新聞や情報誌に掲載されました。また、新規イベント「アートフェスティバルよのだもんね！」の開催情報及びアートストリート関連事業に関して、ホームページ及びツイッターでの情報発信を行いました。さらに、手形レリーフを広く周知するためパンフレットを作成し、区内ホテル等をはじめ公共施設に配架しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	芸術のまちとしてのイメージアップを図り、多くの人々が訪れ交流できる場を形成するために、「芸術劇場と地域が連携したまちづくり(リーディングプロジェクト4)」分科会を4回開催し、事業の取組についての検討、また、新規イベント「アートフェスティバルよのだもんね！」開催のための協議や準備を行いました。なお、イベントについては、台風19号の影響により中止となりました。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「アートフェスティバルよのだもんね！」のイベントを様々な方法で広く周知します。
	③	改善理由 新規イベント「アートフェスティバルよのだもんね！」が台風19号の影響で中止となり、イベントの検証ができない状況の中、今後は、広くたくさんの方々に参加していただけるよう、様々な方法でイベントの周知を行い、芸術のまちとしてのイメージアップを図っていきます。
		事業の方向性 与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープランに掲げた「芸術劇場と地域が連携したまちづくり」を推進し、芸術のまちとしてのイメージアップを図るとともに、地区内外から多くの人々が訪れ、交流できる場の形成を目指します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4114	民有地における緑の創出事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	41306	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていている市民の割合	53.8%	59.3%	60%
施策展開	市街地内の緑の空間づくり	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	みどり推進課	—	—	—	
事業の対象	市民、「さいたま市みどりの条例」第18条の規定による開発事業者等				
事業の目的	緑豊かで潤いのある環境の形成を図り、良好な都市生活を確保し、ヒートアイランド現象などの都市特有の環境問題の低減を図ること。				
事業の内容	①屋上、壁面、道路に面した敷地内の緑化に対する助成金の交付 ②「さいたま市みどりの条例」第19条、第20条に基づく開発事業者等との緑化協議 ③各区窓口におけるゴーヤ種の配布及び「緑のカーテン講習会」の開催				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①屋上、壁面、道路に面した敷地内の緑化に対する助成金の交付 ②「さいたま市みどりの条例」第19条、第20条に基づく開発事業者等との緑化協議 ③各区窓口におけるゴーヤ種の配布及び「緑のカーテン講習会」の開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,193,000	100%	2,442,818	100%	
財源内訳	一般財源	2,143,000	67.1%	2,142,818	87.7%
	国・県支出金	1,050,000	32.9%	300,000	12.3%
	地方債		0.0%		0.0%
	その他特定財源		0.0%		0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.20 人) × 職員1人当たりの人件費		1,676,800		
総コスト(円) <A+B>			4,119,618		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①助成金交付件数5件、助成金額2,250,000円(予算上限)、緑化面積166.78㎡ ②緑化協議により創出された緑化面積15.6ha ③ゴーヤ種配布3,000袋、「緑のカーテン講習会」の参加者数200人 【未達成の目標指標】 目標指標①の「みどりの街並みづくり助成事業」は、助成金額の大きな屋上緑化・壁面緑化に申請が集中し、予算額上限に達した時点で事業終了となりましたが、多様な手法による民有地緑化を推進することができました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① みどりの街並みづくり助成事業申請件数	C	目標	15件	15件	15件	15件
		実績	10件	14件	5件	—
		改定情報	—	—	—	—
② 緑化協議により創出された緑化面積	B	目標	15ha	15ha	15ha	15ha
		実績	32.1ha	7.6ha	15.6ha	—
総合戦略KPI		改定情報	—	—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	緑のカーテン講習会参加者数	B	目標		180人	190人	200人
			実績	180人	184人	200人	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	首都圏九都府市においても、開発等の際に、本市と同様に概ね20%の緑化を行うよう協議を行っています。	
	定性的変化	相続や開発等に伴い、市街地の緑は年々減少傾向にあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	緑の量的基準だけでなく、維持管理等の質的基準に係る情報発信を広く行います。	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・民有地緑化における課題を把握するため、市民アンケートを実施しました。 ・緑の維持管理をテーマとした講習会を開催しました。 	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	みどりの街並みづくり助成事業の周知のため、市内住宅展示場やホームセンター、不動産会社等約1,000か所にリーフレットを設置し、市民の利用促進に向けた広報活動を広範囲で展開しました。
		I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	みどりの街並みづくり助成事業を多くの市民に活用していただくため、国費(社会資本整備総合交付金)を用いて助成金の交付を行いました。
		I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	みどりの街並みづくり助成事業の周知のため、市内住宅展示場やホームセンター、不動産会社等約1,000か所にリーフレットを設置し、市民の利用促進に向けた広報活動を広範囲で展開しました。
		I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	みどりの街並みづくり助成事業や開発事業者等との緑化協議など多様な手法により市街地の緑化を推進しており、「まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」の増加に一定程度貢献していると考えています。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	緑の量的基準だけでなく、維持管理等の質的基準に係る情報発信を広く行います。
	③	<p>改善理由</p> <p>市民の生活環境の多様化に伴い、常緑・落葉や病害虫に強い樹木など市民ニーズに対応した樹木の紹介や維持管理に係る情報発信を行うことにより、市民の負担に配慮した民有地緑化の更なる推進を図ります。</p> <p>事業の方向性</p> <p>みどりの街並みづくり助成事業と(公財)さいたま市公園緑地協会が行う生垣助成事業について、市民の取り組みが一層促進されるよう、費用対効果を意識しつつ、助成体系の整理を行います。また、市民の自主的な緑の維持管理を推進するため、緑のカーテンや記念樹などの本市緑化推進事業に係る植物の育て方などについての情報発信を行います。</p>

基本情報

事業コード・事業名	総振	4115	「四季の花に触れ合える街」づくりの推進						
関連計画コード	倍増	8—1	成長	—	総合戦略	41308	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていていると感 じる市民の割合	53.8%	59.3%	60%
施策展開	市街地内の緑の空間づくり	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	みどり推進課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	市民が四季を感じ取ることができる植栽を実施し、花と緑が豊かなまちづくりを実現すること。				
事業の内容	①区の花など各区の個性を生かした花木等の植栽を各区1か所以上で実施。 ②オープンガーデンに関する情報発信を行い、市民の主体的な取組を促進。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	駅前や公共施設などの公開性の高い花壇・緑地を各区1か所以上選定し、各区の個性を生かした植栽内容を決定します。 また、植栽内容が決定した花壇等から順次植栽等を行います。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	34,100,000	100%	31,752,119	100%	
財源 内訳	一般財源	34,100,000	100.0%	31,752,119	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.46 人) × 職員1人当たりの人件費		3,856,640		
総コスト(円) <A+B>			35,608,759		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・各区1か所以上の花壇において、区の個性を生かした植栽を実施 ・市民への情報発信を目的として、上記花壇を紹介するパンフレットを作成・配布 ・区で実施しているオープンガーデンの協力市民を対象に講習会を開催 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 地域の個性を生かし四季を感じ取 ることができるような花木等の植栽 の実施	B	目標		実施方針の決定 (10区)	植栽の実施(各区1か所以 上)	市WEBサイトによる情報発 信(各区1か所以上)
		実績	実施方針の検討	実施方針の決定(10区) 一部花壇で植栽を実施	実施方針に基づき、各区1 か所以上で植栽を実施	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	都市計画区域を有する埼玉県内市町村のうち、緑に関する目標を定めた「緑の基本計画」を策定済みの市町村の割合は75.4%であり、まちづくりにおける緑の役割は重要であると認識されています。	
	定性的変化	令和元年度さいたま市市民意識調査では、本市の今後の発展の方向性として「景観や街並みが美しいまち」と答えた人の割合が上位にあり、市民の都市景観への関心が高いことが示されました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市の顔となる都心・副都心の主要駅では、四季の花の取組と併せて、オリンピック・パラリンピックの「おもてなし花壇」にも取組み、市民の気運醸成を図りつつ、関係部局と連携した広報活動に取り組めます。	
	取組結果	オリンピック・パラリンピック部と連携し、花壇には「おもてなし」を意識した花苗を採用したほか、東京2020大会のロゴ入りの看板を掲示するなど、市民の気運の高まりを意識しながら事業を実施することができました。	
事業の項目別評価	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	評価区分	評価理由
		評価	
	I 連携している II 取組が不足している	「さいたま市花いっぱい運動推進会」と連携し、植栽内容を検討、決定することで、各区1か所以上の花壇において、地域性や花壇のデザイン等、市民ニーズを意識した取組を行うことができました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	市民による花木等の植栽・維持管理を行うことで、市民の緑に対する関心や地域への愛着を高めつつ、植栽工事費や維持管理費用を抑えることができました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	「四季の花」花壇を紹介するパンフレットを1,000部作成するとともに、啓発看板を約230か所の花壇に設置し、市民に広く周知しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
			評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	駅前や公共施設などの公開性が高い場所における、各区の個性を生かした花木等の植栽は、都市景観の向上及び快適な市民生活の実現に寄与できることから、成果指標の向上に一定程度貢献しているものと考えます。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	一層の市民満足度の向上のため、花壇の維持管理に関わる市民ボランティアに対し、栽培方法や維持管理方法などの技術向上のための研修機会を設けます。
		改善理由
	①	花壇デザインに関する知識や栽培技術の向上、作業負担を考慮した維持管理の方法等についての研修機会を設けることにより、現在の取組が継続・発展していくものと期待できます。
事業の方向性		
市民協働による花と緑のまちづくりは、都市景観の向上だけでなく市民の緑に対する理解促進による一層の市民満足度の向上が期待できることから、現在の取り組みを継続して実施する必要があるものと考えます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4116	身近な公園整備事業						
関連計画コード	倍増	9—2	成長	—	総合戦略	41307	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていていると感 じる市民の割合	53.8%	59.3%	60%
施策展開	市街地内の緑の空間づくり	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市公園課	—	—	—	
事業の対象	都市公園				
事業の目的	市民の憩いの場やレクリエーションの場を創出する都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園を整備します。また、市民や地域が参加する管理運営の促進に取り組みます。				
事業の内容	身近な公園の整備				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	身近な公園整備6か所				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	568,171,320	100%	485,494,500	100%	
財源 内訳	一般財源	156,921,320	27.6%	144,714,500	29.8%
	国・県支出金	11,450,000	2.0%	4,580,000	0.9%
	地方債	399,800,000	70.4%	336,200,000	69.2%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (6.08 人) × 職員1人当たりの人件費		50,974,720		
総コスト(円) <A+B>			536,469,220		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 身近な公園 7か所を開設 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 身近な公園の開設数	A	目標		4か所	6か所	11か所
		実績	3か所	5か所	7か所	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市都市公園条例における目標値「市内の都市公園の住民1人当たりの敷地面積:10㎡/人」に対し、令和2年4月1日時点の現況値は5.06㎡/人です。	
	定性的変化	身近な公園の不足する地域は解消されつつありますが、既存住宅地においては、土地の取得に時間を要するため、未だに不足する地域が存在している状況です。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	公園の管理運営に関する既存の制度を意見交換会等で周知することにより、市民や地域の参加を促します。	
	取組結果	整備にあたり、公園予定地周辺の自治会や近隣住民を対象とした意見交換会を複数回開催し、事業及び既存制度の周知を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	市施行による公園整備では、計画段階から近隣住民等との意見交換会を2回以上実施し、市民ニーズを踏まえた公園づくりを行いました。今後も引き続き、地元との意見交換を行いながら整備を進めていきます。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	基本設計・実施設計において、関係者協議や現地状況の把握を周到に行うことで、事業の効率化に努めました。市施行の都市公園については、整備費用に市債と国庫補助金(一部)を充当して事業を実施しています。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	近隣住民等に対して、計画段階の意見交換の開催や、公園完成のお知らせを行いました。また、区長マニフェスト(市報)に掲載し、事業内容を周知しました。また、指定管理者である公益財団法人さいたま市公園緑地協会の運営するホームページ「さいたま公園ナビ」により、市内の公園情報を発信しています。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
I 貢献している II 一定程度貢献している	令和2年度は、身近な公園が7か所開設されました。また、新規整備する公園においては、さいたま市公共施設緑化マニュアルに基づき、公園敷地内の緑化面積を30%以上確保するよう努めているため、成果指標「まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができています」と感じる市民の割合」の増加に寄与するものと考えています。		
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①意見交換会を実施します。
		改善理由
	①	市民ニーズを反映させる手段として近隣住民等との意見交換会が有効であるため、引き続き、市施行の公園整備の際には意見交換会を実施します。
事業の方向性		公園整備を円滑にし、多くの市民に利活用される公園にするため、近隣住民や関係者に対して必要に応じて意見交換会を実施し、事業を推進します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4117	公園トイレのリフレッシュ計画の策定と推進						
関連計画コード	倍増	9—5	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていていると感 じる市民の割合	53.8%	59.3%	60%
施策展開	市街地内の緑の空間づくり	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市公園課	—	—	—	
事業の対象	都市公園内のトイレ				
事業の目的	既存公園の公衆トイレの老朽化に伴い、公園のトイレの利用者の利便性の向上を図るために、公衆トイレのリフレッシュ計画を執行し、令和元年度から令和10年度までに累計で公園トイレのリフレッシュを63か所を実施します。				
事業の内容	公園トイレ全面改修又はリフレッシュ				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	・さいたま市公園トイレリフレッシュ計画の執行 ・公園トイレのリフレッシュ(便器洋式化)8か所				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	8,800,000	100%	10,912,000	100%	
財 源 内 訳	一般財源	8,800,000	100.0%	10,912,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.07 人) × 職員1人当たりの人件費		586,880		
総コスト(円) <A+B>			11,498,880		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・さいたま市公園トイレリフレッシュ計画の執行 ・公園トイレリフレッシュ(便器の洋式化)8か所 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 公園トイレ全面改修またはリフレッ シュ箇所数	B	目標		5か所	8か所	8か所
		実績	3か所	8か所	8か所	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「平成26年度都市公園利用実態調査(第9回)」の結果からは、公園トイレに関する意見としてトイレの設置や便器の洋式化を求める意見が多く挙がっています。また、既存の公園トイレについては、和式便器が設置されているものが大多数を占める状況です。	
	定性的変化	高齢者をはじめ多様な社会ニーズに対応するため、公共公益施設等のトイレにおいては洋式便器の設置が一般的となっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	公園の日常管理を行っている公園管理者との連携を図り、計画的な洋式化だけでなく、老朽化が進行している公園トイレにおいてもリフレッシュを取り組んでいきます。	
	取組結果	公園トイレリフレッシュ(便器の洋式化)にあたっては、公園管理者との連携を図り、計画的な洋式化を着実に推進することができました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	公園管理を担う指定管理者であるさいたま市公園緑地協会と利用状況や要望について情報共有等を行うなどの連携により、計画的に便器の洋式化を実施しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	公園トイレリフレッシュ計画において公園の利用状況やトイレの使用頻度が高いと想定される公園トイレから優先的に取り組むこととしております。利用頻度が高い公園のトイレから取り組むことによって事業の費用対効果は高まるものと考えます。また、公園トイレリフレッシュ計画を策定するにあたり、職員自ら計画を作成したことにより、本計画の事業費の軽減に貢献できたと考えています。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	公園トイレの便器の洋式化を行う際には、事前に地元自治会に公園トイレの便器洋式化に対する説明を行い、地元住民への周知を行いました。また、実際に工事に着手する際には、公園内に工事のお知らせビラを公園の近隣住民に配布したり、公園内のトイレ前など分かりやすい場所へ掲示することで、公園利用者に対して情報の周知を行い、事業の周知活動を行っています。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	公園トイレのリフレッシュを取り組むことにより、都市公園の快適性、清潔さ等といった公園利用者の利便性向上につながり、成果指標である「まちなかにある緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」の増加に貢献していると考えています。
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	公園施設の老朽化対策、特に遊具の安全対策等の課題が多いなかでも、着実に公園トイレのリフレッシュ計画を推進していきます。
	②	改善理由 トイレ以外の公園施設についても様々な課題があるため、トイレリフレッシュ計画を効率的に進めていく必要があると考えました。
		事業の方向性 策定したトイレリフレッシュ計画に基づき、洋式化に向けて修繕、改修、設計等を進めていきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4118	暮らしの道路・スマイルロード整備事業						
関連計画コード	倍增	9—1	成長	—	総合戦略	52101	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	安全で生活しやすい身近な生活道路が整備されていると感じる市民の割合	50.3%	56.6%	60%
施策展開	生活道路の整備	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	道路環境課	—	—	—	
事業の対象	さいたま市が管理する生活道路				
事業の目的	安全で快適な道路環境の向上を早期に図ること。				
事業の内容	沿線住民の要望に基づいた、道路の排水能力の向上や歩行空間の確保、舗装の再整備、4m未満の狭い道路後退用地の寄附による拡幅整備等				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①暮らしの道路・スマイルロード整備工事の実施 ②要望受付や対応状況の公表				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,615,808,440	100%	3,841,067,580	100%	
財源内訳	一般財源	1,241,208,440	26.9%	1,075,167,580	28.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	3,374,600,000	73.1%	2,765,900,000	72.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.23 人) × 職員1人当たりの人件費		10,312,320		
総コスト(円) <A+B>			3,851,379,900		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①令和元年度工事着手率88%			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 暮らしの道路・スマイルロード整備事業の申請から2年以内で実施した着手率 (注)申請から2年以内で実施した着手率とは、当該年度に工事着手した件数のうち、申請から2年以内の件数をいう。	B	目標	/	83%	88%	90%
		実績	79%	83%	88%	/
総合戦略KPI	改定情報	—				—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成27年度は139件であった要望件数が平成29、30、令和元年度はそれぞれ182件、174件、169件となっており、高い水準が続いております。	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	申請受付後の測量・登記等の手順をスムーズに進めるため、事前相談時の現地確認の精度向上や地元関係者への丁寧な説明を行います。	
	取組結果	事前相談時の現地確認の精度向上や地元関係者への丁寧な説明を行ったことで、暮らしの道路整備事業における測量・登記等の手続きが円滑に進み、平均着手年数の短縮につながりました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している	道路整備事業調整審査会を年3回開催し、市民から提出された要望について、工事担当課、予算課及び各区役所により対応方針を決定しています。
		I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している	要望受付の前に事前相談をいただき、地権者等との合意形成を図ることや、排水先の調査などを行い、事業を円滑に進めたことにより、着手率が平成30年度の83%から88%に向上しました。
		I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している	さいたま市ホームページにおいて、「スマイルロード整備事業」及び「暮らしの道路整備事業」の事業概要等を掲載しています。
		I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標が平成25年度から令和元年度末で6.3%増加しております。目標指標の申請から2年以内の工事着手率が向上したことは、生活道路整備要望に対して速やかに対応した結果であることから、成果指標の向上に貢献しているものと考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	申請受付後の測量・登記等の手順をスムーズに進めるため、引き続き事前相談時の現地確認の精度向上や地元関係者への丁寧な説明を行います。
		改善理由
	②	特に暮らしの道路整備事業においては、測量・登記の際の境界位置の確認や補償説明等に不測の時間を要することがあります。令和元年度は改善されましたが、引き続き工事着手までは時間を要していることから、更なる短縮を図る必要があります。
事業の方向性		
市民のニーズの高い事業であるため、工事の早期発注に努め、申請から工事着手までの期間を短縮するよう取り組みます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4119	自転車のまちづくり「さいたまはーと」の推進						
関連計画コード	倍増	7—1	成長	—	総合戦略	42301	KPI有	再掲	(再掲6章2節)

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	自転車及安全・快適に通行できていると感じる市民の割合	20.5%	33.1%	35%
施策展開	自転車利用環境の向上	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	自転車まちづくり推進課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	自転車を利用しやすい環境が整っている本市の特徴を生かし、自転車のまちづくりを積極的に推進していくことを目的としています。				
事業の内容	平成28年3月に策定した「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはーと～」に基づき、「人と環境にやさしい 安全で元気な自転車のまち さいたま」の実現に向けて、各施策を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①コミュニティサイクルの利用促進 ②シェアサイクル事業の普及 ③サイクルサポート施設の認定 ④放置自転車対策 等				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	344,006,000	100%	289,560,269	100%	
財源内訳	一般財源	146,004,000	42.4%	112,797,633	39.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	198,002,000	57.6%	176,762,636	61.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (8.30 人) × 職員1人当たりの人件費		69,587,200		
総コスト(円) <A+B>			359,147,469		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 コミュニティサイクルポート24箇所、普通自転車400台にて運営、シェアサイクル普及事業実証実験によるポート設置拡大・利用回数の増加、サイクルサポート施設7箇所認定、放置自転車等の監視・指導・撤去・返還 【未達成】 目標指標①「コミュニティサイクル利用回数」については、シェアサイクル普及事業実証実験に伴うシェアサイクルポートの設置拡大に伴い、目標値である160,000回を下回ったものです。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① コミュニティサイクル利用回数	C+	目標	—	159,000回	160,000回	161,000回
		実績	157,865回	154,013回	140,567回	—
総合戦略KPI	改定情報		—	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
② シェアサイクル普及事業実証実験の実施	B+	目標	—	実験開始、サイクルポート確保	実験データ収集	実験データ分析、結果検証、評価
		実績	—	実験開始、サイクルポート確保	実験データ収集	—
		改定情報	—	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	サイクルサポート施設認定数(民間施設)	B+	目標		7施設	7施設	7施設
			実績	6施設	7施設	7施設	
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	
④	放置自転車台数(市内全駅・秋季平日午前11時調査)	A+	目標		440台	380台	360台
			実績	460台	393台	286台	
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国内の自転車保有台数は、年々上昇傾向であり、平成28年度時点で約7,200万台となっています。また、コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、通勤・通学時の自転車利用の評価が高まっており、今後更なる自転車利用の増加が見込まれます。	
	定性的変化	国では、自転車活用推進法に基づき、自転車の活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する自転車活用推進計画が閣議決定されました。また、令和2年度には、国による次期自転車活用推進計画の策定も予定されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	さいたま市シェアサイクル普及事業実証実験を通じて、自転車のあらゆる利用シーンを想定し、短距離移動の利便性や都市内の回遊性の向上に向けて、サイクルポートを適正かつ計画的に配置するための考え方を検討します。	
	取組結果	浦和駅、大宮駅といった主要駅周辺におけるポートの高密度化により短距離移動の利便性や都市内回遊性の向上を図りました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	市民・事業者・行政が連携し、効果的かつ効率的に自転車施策を実施するため「さいたまはーとと推進協議会」(以下「協議会」という。)を1回開催しました。また、埼玉県警の監修のもと、自転車の交通ルールや快適利用の知識を掲載した自転車ルールブックを作成しました。
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	放置自転車台数が減少していることを踏まえ、より効率的に業務が行われるよう放置自転車台数が少ない地域については監視員の配置を見直す等、業務内容を見直しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはーとと～」の推進に向けて、令和元年10月に2019サイクルフェスタを開催し、イベント参加者約21,000人に対して、本市の自転車政策及び自転車の魅力を広く発信しました。また、SNS(Facebook)の活用や、カーフリーデー等のイベントへのブース出展を通じて、本市における自転車に関連する取組等を情報発信しました。
	I		
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはーとと～」に位置付けている自転車通行環境の確保に向けた自転車走行環境の整備に加えて、シェアサイクル普及事業実証実験の実施に伴うポート及び自転車台数の増大、サイクルサポート施設認定7施設、放置自転車台数(市内全駅・秋季平日午前11時調査)が286台となる等、自転車を利用しやすい環境が充実しつつあることから、成果指標の増加に寄与しているものと考えています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	
	I		
	I		

Action(改善)

改善する項目	改善内容
① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	さいたま市コミュニティサイクルからシェアサイクルへの移行について検討します。
	改善理由
	シェアサイクル普及事業実証実験によるシェアサイクルポートの設置拡大と利用回数増加により、さいたま市コミュニティサイクルの利用回数が年々減少傾向にあることから、事業の見直しが必要であると考えています。
②	事業の方向性
改善内容と事業の方向性	さいたま市シェアサイクル普及事業実証実験から得られた利用データ等を分析し、シェアサイクル普及事業の本格導入に向けた検討を行います。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4120	自転車通行環境の整備						
関連計画コード	倍増	7—2	成長	—	総合戦略	42302	KPI有	再掲	(再掲6章2節)

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	自転車及安全・快適に通行できていると感じる市民の割合	20.5%	33.1%	35%
施策展開	自転車利用環境の向上	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	道路環境課	自転車まちづくり推進課	—	—	
事業の対象	「さいたま市自転車ネットワーク整備計画(平成26年4月)」に位置付けられた道路				
事業の目的	交通事故防止や、歩行者と自転車利用者の安全な通行空間を創出すること。				
事業の内容	「さいたま市自転車ネットワーク整備計画(平成26年4月)」に位置付けられた自転車ネットワーク路線に基づいた自転車通行環境の整備				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①自転車通行環境整備の設計及び交通管理者協議の実施 ②自転車通行環境整備工事の実施 ③自転車ネットワーク路線の見直し検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	594,143,742	100%	461,275,810	100%	
財源内訳	一般財源	117,943,742	19.9%	82,975,810	18.0%
	国・県支出金	15,000,000	2.5%	0	0.0%
	地方債	461,200,000	77.6%	378,300,000	82.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.06 人) × 職員1人当たりの人件費		8,887,040		
総コスト(円) <A+B>			470,162,850		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 自転車通行環境整備の設計及び交通管理者協議、自転車通行環境整備延長32km増 【未達成】 ・関係機関との調整に時間を要し、自転車ネットワーク路線の見直し検討が完了しませんでした。 ①交通管理者との協議に時間を要し、自転車通行環境整備延長10kmが完了しませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 自転車通行環境整備延長	A	目標		22km(総延長112km)	23km(総延長135km)	25km(総延長160km)
		実績	24km(総延長82km)	11km(総延長93km)	32km(総延長125km)	
総合戦略KPI		改定情報		—	—	—
② さいたま市内の自転車事故死傷者数の減少率(対平成28年比)	A	目標		6%減 (平成30年)	9%減 (令和元年)	12%減 (令和2年)
		実績	4.5%減 (平成29年)	10.9%減 (平成30年)	23.0%減 (令和元年)	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国内の自転車保有台数は、年々上昇傾向であり、平成28年度時点で約7千2百万台となっています。また、仮に「自転車普及率＝自転車保有台数／人口」とした場合、自転車普及率は直近では6割弱であり上昇傾向にあります。	
	定性的変化	国では、自転車活用推進法に基づき、自転車の活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する自転車活用推進計画が閣議決定されました。自転車の活用に関する総合計画を策定する自治体が増加しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	自転車通行環境整備を推進していくため、自転車利用者のニーズや道路環境の状況を踏まえ、交通管理者と連携し、自転車ネットワークの整備方針や路線の見直しを進めます。	
	取組結果	自転車利用者のニーズや道路環境の状況を踏まえ、交通管理者と連携し、自転車ネットワークの整備方針や路線の見直しを進めるとともに、整備可能な路線の整備を進めました。	
事業の項目別評価	評価区分		
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	・「さいたま市自転車ネットワーク整備計画」に基づき、国や交通管理者、各区役所と連携して整備を進めています。 ・埼玉県、埼玉県警察及び関係団体と連携して、交通安全に関する啓発活動を1回実施しました。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	・既存道路につきましては、現況の道路幅員内で整備を行っていることから、整備に要する期間や費用が縮減されています。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	・「さいたま市自転車まちづくりプラン～さいたまはと～」の推進に向けて、2019サイクルフェスタを開催し、本市の自転車政策及び自転車の魅力を広く発信しました。 ・埼玉県及び埼玉県警察と合同で、自転車利用者等に対し、自転車通行環境の周知と安全利用のキャンペーンを1回行い、自転車安全啓発チラシの配布などを行いました。	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分		
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している II	成果指標「自転車が安全・快適に通行できてきると感じる市民の割合」について、交通事故防止や自転車の安全な通行空間の創出を目的に、総延長125kmの自転車通行環境整備を進め、自転車事故死傷者数が減少したことから、成果指標の向上に一定程度貢献しているものと考えています。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	自転車通行環境整備を推進していくため、自転車利用者のニーズや道路環境の状況を踏まえ、交通管理者と連携し、整備を進めていきます。
	①	改善理由 幅員が狭い道路や交通量が多い路線において、交通管理者との協議が整わないケースが生じているため、自転車ネットワークの整備方針や路線の見直しが必要です。
	事業の方向性	
自転車の安全かつ快適な通行環境を創出するために、市民ニーズを踏まえ自転車ネットワーク路線の見直しを行い、「さいたま市自転車ネットワーク整備計画」に基づき、自転車通行環境の整備を速やかに進めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4121	ICT利活用推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	ICTを活用した利便性の向上			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	情報政策部	—	—	—	
事業の対象	①情報化事業所管課 ②市民				
事業の目的	①実施すべき情報化施策の策定及び推進に取り組み、ICTの効果的かつ効率的な活用を進めます。 ②地域でのICTの推進役・相談役となる地域ICTリーダーの育成を図るとともに、地域ICTリーダーが地域で活動することを支援することにより、市民間の情報格差の解消を図ります。				
事業の内容	①「第四次さいたま市情報化計画」の実行計画である「さいたま市情報化アクション・プラン2015」に選定されている各情報化事業の進行管理を行います。 ②地域ICTリーダーを講師とする講座を開催します。また、地域ICTリーダースキルアップ講座を開催します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①「第四次さいたま市情報化計画」及び「さいたま市情報化アクション・プラン2015」に基づいた各情報化事業の進行管理を行います。 ②地域ICTリーダーが独自で実施するパソコン講座の開催等を支援します。また、地域ICTリーダースキルアップ講座を開催します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	9,774,000	100%	9,703,596	100%	
財源内訳	一般財源	9,774,000	100.0%	9,703,596	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.42 人) × 職員1人当たりの人件費		11,905,280		
総コスト(円) <A+B>			21,608,876		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①情報化事業の進行管理を行い、計画通りに進行した事業割合が85%以上となりました。 ②地域ICTリーダーを講師とする講座を18回開催、地域ICTリーダースキルアップ講座を6回開催しました。 【未達成】 ②地域ICTリーダーが独自で地域において行うパソコン講座などの実施数が目標を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 各情報化事業が計画通りに進捗した割合	A	目標		85%	85%	85%
		実績	83.3%	96.7%	89.29%	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
② 地域ICTリーダーが独自で地域において行うパソコン講座などの実施数	C	目標		70回	75回	80回
		実績	53回	24回	18回	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	社会全体でインターネットの使用率は80%を超えています。情報通信機器はパソコン保有率が年々減少しており、現在ではスマートフォンがパソコンを上回っています。更に、タブレット型端末の普及も伸びを見せています。
	定性的変化	市を取り巻く情報化の動向や技術の進歩は目覚ましく、行政運営においてもこの変化に適切に対応するため、ICTの利活用が重要となっています。また、市民が公平にICTの恩恵を得ることができるよう検討していく必要があります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	パソコンの貸出回数が減少している理由を調査し、パソコンの貸出が現在のニーズに合っていないと判断できた場合は、今後の事業の在り方について検討します。
	取組結果	地域ICTリーダーからパソコン貸出を利用しない理由を聴取したところ、「パソコン講座を開催しても受講者が集まらない」「市民のニーズはスマートフォンやタブレットに変わってきている」「パソコン貸出があっても搬入作業が大変で借りれない」といった意見がありました。また、そもそも地域での活動の仕方がわからないという意見もありました。このため、計画改定となる令和3年度に向け、事業の在り方を検討していきます。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価 I 貢献している II 一定程度貢献している II
		評価理由
		①各情報化事業の所管課との連携を図り、また、情報化計画評議会による外部視点からの意見を得ることで、進行管理を実施しました。 ②埼玉県警察との協働で、地域ICTリーダー向けの特別講演会を実施しました。
		①進捗管理事業の見直しを行い、事業所管課や評議会の負担軽減を図りました。 ②ICTリーダー向け講座の講師や事務を外部委託することにより、事業の効率化を図りました。
		①「第四次さいたま市情報化計画」及び「さいたま市情報化アクション・プラン2015」の冊子配布、市ホームページ掲載により、周知を行いました。 ②地域ICTリーダー養成等の講座や交流会について、市報や市ホームページへの掲載、ICTリーダーデータベースへ登録されているICTリーダーあてメール配信等、幅広く周知を行いました。
		①令和元年度情報化事業28事業のうち、25事業について計画通り進行できたことで、計画通りの事業割合が85%以上となりました。 ②地域ICTリーダーへのアンケート結果から得られた要望に合わせて講座内容を変更し、市民ニーズに合う講座を提供できるよう工夫しました。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	事業の進め方、貸出機材の運用について検討します。
		改善理由
	②	地域ICTリーダーが独自で地域において行うパソコン講座などの実施数が18回に止まっており、地域ICTリーダーや貸出パソコンといったリソースの活用が効率的に行われていないことから、今後の事業を見直しする必要があるためです。
		事業の方向性
		総合振興計画及び情報化計画の改定年となる令和3年度に向けて、現在行っている事業の進め方について検討を行います。また、事業そのものの在り方についても検討します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4122	官民一体となったWi-Fi環境の整備						
関連計画コード	倍增	—	成長	4—7	総合戦略	31409	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	ICTを活用した利便性の向上			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	情報政策部	観光国際課	—	—	
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者: 通信事業者 ・設置者: 公共施設等の管理者、飲食店主、宿泊事業者等 ・利用者: 公共施設等の利用者、外国人旅行者 				
事業の目的	インターネット利用者の利便性向上を図り、安心感のあるサービスを提供するために、公共施設等におけるWi-Fi環境を整備するとともに、「外国人観光客受入環境整備及び誘致促進事業補助金」を活用した民間事業者によるWi-Fi環境を整備するほか、City Wi-Fiを導入すること等により、官民一体となったWi-Fi環境の整備を促進します。				
事業の内容	<p>①市の名称などを利用した独自のSSIDを複数のアクセスポイントに適用し、City Wi-Fiを導入、通信事業者サービスとアクセスポイントを連携し利用範囲を拡大、並びに利用促進のための利用方法及び整備箇所の周知等認知度向上に取り組みます。</p> <p>②「外国人観光客受入環境整備及び誘致促進事業補助金」を活用した民間事業者によるアクセスポイントの整備を推進します。</p>				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<p>①公共施設等へのWi-Fi環境の整備を5か所行います。</p> <p>②「外国人観光客受入環境整備及び誘致促進事業補助金」を活用したWi-Fi環境整備促進を4件行います。</p>				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,800,000	100%	0	0%	
財源内訳	一般財源	1,800,000	100.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.38 人) × 職員1人当たりの人件費		3,185,920		
総コスト(円) <A+B>			3,185,920		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	<p>【実績】</p> <p>①公共施設5か所に整備を行いました。</p> <p>【未達成】</p> <p>②補助金の活用について、令和元年度の応募はありませんでした(補助金全体としては件数2件、計500,000円の補助あり)。</p>				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① Wi-Fi環境の整備	B	目標			・City Wi-Fi導入 ・公共施設等整備5か所	・公共施設等整備5か所	・公共施設等整備5か所
		実績	—		・Saitama City Free Wi-Fiを開始 ・公共施設15施設で新規整備	公共施設整備5か所	
		改定情報		—	—	—	—
② 補助金活用件数	C	目標			3件	4件	5件
		実績	0件		0件	0件	
		改定情報		—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年の訪日外国人数は前年と比べ2.2%増の3,188万人に達し、過去最多を更新しました。今後東京2020大会等国際的なイベントを控えていることから、さらに増加が見込まれ、国内外の訪問客に対するインターネット利用環境の充実が求められています。
	定性的変化	令和元年台風19号において埼玉県で初めて00000JAPANによる開放が行われる等、災害時におけるコミュニケーション手段として、活用が期待されています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	より使いやすい補助金となるように要綱改正を検討します。また、制度の周知方法について新たな方法を検討します。
	取組結果	要綱改正を行い、対象事業者の追加や概算払いの導入などより使いやすい補助金にするとともに、市ホームページ、商店会等の関係各所へのチラシ配布、記者発表、個別の情報提供・説明等を行いました。申請はありませんでした。(公衆無線整備事業は補助事業の1つであり、必ずしもこの事業を選択するわけではありません。)
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	①施設所管各課と連携し整備を進めています。 ②関係課と連携し、事業者への周知を図っています。
	II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	①民間事業者が提供するサービスを活用することで、コストの抑制に努めました。
	II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	①市ホームページへの利用可能施設掲載のほか、当該施設への周知ステッカーの貼付により、利用者へ周知しました。 ②市ホームページのほか、市内飲食店、宿泊事業者、小売事業者等の対象事業者にチラシを配布し、戸別訪問して説明を行うなど、周知を図りました。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	①Wi-Fi導入施設の増加により、ICTを活用した利便性向上に寄与しています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	広報・周知活動について、広く事業者への周知を行うほか、喫茶店などWi-Fiのニーズが特に高いと見込まれる店舗へ重点的に周知を図ります。
	③	改善理由 令和元年度、個別訪問して周知を行いました。業種によってWi-Fiの導入状況やニーズに偏りがあるため、特にニーズが高い業種に絞った働きかけが効果的と考えます。
	事業の方向性	
東京2020大会を控え、国内外の訪問客に対するインターネット利用環境の充実を図っていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4201	大宮駅東口周辺地区まちづくり推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	42201	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	都心の駅の1日当たり乗降客数(定期利用者を除く)	327,547人(H24)	381,519人(H30)	339,000人
施策展開	都市基盤整備の推進			
	多様で高次な都市機能の集積			
	都心・副都心における機能分担のある相互連携			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	大宮駅東口まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	大宮駅東口周辺地区				
事業の目的	拠点性の向上、交通機能の強化、歩行者ネットワークの形成等を目的とします。				
事業の内容	氷川緑道西通線整備推進事業の推進、公共施設再編により生み出される用地の活用方策の検討を行うとともに、地元まちづくり団体の支援を行います。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	氷川緑道西通線の整備について、南区間は供用開始、北区間は用地買収率36%を達成します。大宮駅東口公共施設の再編について、移転決定している公共施設の跡地へ導入する機能を具体化します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,718,667,012	100%	987,520,735	100%	
財源内訳	一般財源	271,527,012	15.8%	152,290,735	15.4%
	国・県支出金	369,140,000	21.5%	106,130,000	10.7%
	地方債	1,078,000,000	62.7%	729,100,000	73.8%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (4.48 人) × 職員1人当たりの人件費			37,560,320	
総コスト(円) <A+B>				1,025,081,055	

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】氷川緑道西通線の整備は、南区間は供用開始しました。北区間は用地買収率20%を達成しました。大宮駅東口公共施設の再編については、移転決定している公共施設の跡地へ導入する機能を検討しました。 【未達成】氷川緑道西通線の整備は、北区間において、国庫補助金の内示減等により、計画に遅れが生じたためです。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 氷川緑道西通線の整備	C	目標		【南区間】道路整備完了 【北区間】用地買収率19%	【南区間】供用開始 【北区間】用地買収率36%	【北区間】用地買収率49%
		実績	【南区間】電線共同溝整備率100% 【北区間】用地買収率15%	【南区間】道路整備81% 【北区間】用地買収率19%	【南区間】供用開始 【北区間】用地買収率20%	
	改定情報	—				
② 大宮駅東口公共施設の再編	B	目標		・全体方針のとりまとめ ・地区ごとのプロジェクトチームの設置	移転決定している公共施設の跡地へ導入する機能を具体化	移転決定している公共施設の跡地の整備手法を具体化
		実績	市民や専門家への全体方針(原案)に関する情報提供と意見聴取	・全体方針のとりまとめ ・地区ごとのプロジェクトチーム設置	移転決定している公共施設の跡地へ導入する機能を検討	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	大宮区役所新庁舎が完成し移転が完了しました。また、大門町2丁目中地区市街地再開発事業の本工事が進んでいます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	公共施設再編／公共施設跡地の活用にあたり、市民参加型の公開会議を2回開催し、市民参加機会の創出を図ります。	
	取組結果	公共施設再編／公共施設跡地の活用にあたり、市民参加型の公開会議を1回開催し、市民参加機会の創出を図りました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	公共施設再編について、公共再編推進本部のプロジェクトチーム会議やワーキンググループ、推進本部会議を開催し庁内関係部署と連携して事業を進めました。(PT:6回、WG:2回、幹事会:2回、推進本部会議:2回)	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	氷川緑道西通線(南区間)の供用開始に向け、交通管理者等関係機関と協議を行いました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	公共施設再編について、パブリックミーティングを1回、関係権利者会議を1回開催するとともに、旧大宮図書館施設活用事業等について、随時ホームページの更新を行うなど、広く市民に周知・啓発を図りました。	
	II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
I 貢献している II 一定程度貢献している	公共施設再編の一環として、旧大宮図書館施設活用事業の事業者公募を開始しました。事業者が決定し、新施設がオープンすることで、成果指標に寄与することができる見込みです。		
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	公共施設再編／公共施設跡地の活用にあたり、市民参加機会の創出を図るため、積極的に情報発信していきます。
		改善理由
	③	令和元年度は、市民参加型会議を1回開催しましたが、新型コロナウイルスの影響により、3月に開催する予定だった会議が中止となりました。今後は、多様な媒体を通じて情報発信をしていく必要があると考えます。
事業の方向性		令和2年度は、市民参加型の会議だけでなく、出前講座を新設するほか、市のホームページ等においても随時、情報発信していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4202	大門町2丁目中地区再開発事業の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—10	総合戦略	42202	—	再掲	(再掲3章4節)

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	都心の駅の1日当たり乗降客数(定期利用者を除く)	327,547人 (H24)	381,519人 (H30)	339,000人
施策展開	都市基盤整備の推進			
	多様で高次な都市機能の集積			
	都心・副都心における機能分担のある相互連携			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	大宮駅東口まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業				
事業の目的	「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」に基づき、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業を推進し、本市の都心としての拠点性の向上を図るとともに、交通機能の強化、歩行者ネットワークの形成等を図ります。				
事業の内容	市街地再開発事業の成立に向けて、再開発組合へ補助金交付等の積極的な支援を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	市街地再開発組合が実施する躯体工事等の施設建築物工事に係る費用の一部を補助し、年度末目標の進捗率55%が達成できるよう支援します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,449,600,000	100%	2,459,400,000	100%	
財源内訳	一般財源	272,600,000	5.0%	123,000,000	5.0%
	国・県支出金	2,724,800,000	50.0%	1,229,700,000	50.0%
	地方債	2,452,200,000	45.0%	1,106,700,000	45.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.66 人) × 職員1人当たりの人件費		13,917,440		
総コスト(円) <A+B>			2,473,317,440		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 施設建築物工事 地上躯体工事(鉄骨建て方)、地下躯体工事 【未達成の要因分析】 後期実施計画策定時(H29年度)から事業全体の実施スケジュールがスライドしたことによるもの。スライド後の事業進捗は予定どおり。(R3.10施設建築物工事竣工、R4.3供用開始予定) 当初:R3.6施設建築物工事竣工 現在:R3.10施設建築物工事竣工			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 再開発事業の進捗率(事業費ベース進捗率)	C	目標		28%	55%	94%
		実績		32.75%	45.77%	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	氷川緑道西通線整備事業が進捗し、周辺の道路環境が変化しつつあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	事業進捗に合わせたHPコンテンツの充実を図ります。	
	取組結果	事業進捗に合わせてHPコンテンツの更新を2回行いました。その他の取組みとして、再開発事業の商業テナント募集に関する情報の記者発表、事業コンセプトを作成しHP公開により周知を図りました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	再開発組合へ交付する補助金は国庫補助事業によるものであるため、市街地再開発組合と事業内容・進捗状況を共有することで、国との補助金交付手続きを円滑に行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	市街地再開発組合では、再開発事業の事業費の縮減を図るため、施設建築物工事のVE(ヴァリューエンジニアリング)等の取組みを行いました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	再開発事業のコンセプトを提示することにより、事業のブランディング化に貢献した。HPコンテンツにも反映し、事業の情報発信や広報・周知を行いました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	将来の施設建築物新築工事の竣工によって延床面積約82,100㎡の複数の機能の床によって、多くの新しい来訪者が見込まれ、また、大宮駅の乗降客数の増加が期待されます。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	再開発組合と連携し、事業完了に向けた事業成立性の確度を高めます。
		改善理由
	②	新型コロナウイルス感染症対策や建築資材高騰などによる、再開発事業の事業費増の懸念があるため。
		事業の方向性
市街地再開発事業の完了に向けて、再開発組合を積極的に支援します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4203	大宮区役所新庁舎の整備						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—11	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	62.1%	72.8%	70%
施策展開	都市基盤整備の推進			
	多様で高次な都市機能の集積			
	都心・副都心における機能分担のある相互連携			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	区政推進部	—	—	—	—
事業の対象	大宮区役所新庁舎				
事業の目的	大宮区役所新庁舎について、令和元年5月に供用開始します。併せて市民参加の運営協議会を開催し、市民意見を反映した施設運営を図ります。				
事業の内容	民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI-BTO方式で整備します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①令和元年5月に新庁舎の供用開始 ②市民参加の運営協議会を年4回実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,029,424,000	100%	1,024,207,357	100%	
財源内訳	一般財源	1,011,049,000	98.2%	1,002,533,419	97.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	18,375,000	1.8%	21,673,938	2.1%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.04 人) × 職員1人当たりの人件費			335,360	
総コスト(円) <A+B>				1,024,542,717	

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析) 【実績】 令和元年5月7日より、新庁舎の供用開始、市民参加の運営協議会を年4回実施 【未達成】 なし				
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 新庁舎供用開始	B	目標	/	新庁舎建設工事完了	供用開始(5月)	—
		実績	・解体工事完了 ・新庁舎建設工事着手	新庁舎建設工事完了	供用開始(5月)	/
	改定情報	—				
② 市民意見を反映した施設運営	B	目標	/	—	市民参加運営協議会開催(年4回)	市民参加運営協議会開催(年4回)
		実績	—	—	市民参加運営協議会開催(年4回)	/
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)の第六次改正が平成30年6月に行われ、国においても継続的にPFIの推進を行っています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理・運営事業者がセルフモニタリングを行った後、事業者との運営協議会を行い、モニタリング結果の確認や、維持管理等で課題・懸念事項について協議し、快適な施設の運営を図っていきます。 ・市民委員参加の運営協議会を開催し、市民意見を反映した施設運営を図っていきます。 	
	取組結果	毎月の事業者との運営協議会のほか、年4回市民委員参加の運営協議会を行い、着実に施設運営を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II	新庁舎整備にあたり、8社から構成されるSPC(特定目的会社)と契約し、PFI-BTO手法を導入しています。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I II	PFI-BTO手法の導入により、事業者選定のVFM(財政負担削減率)が14.43%となりました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I II	新庁舎整備事業及び工事の進捗状況について、ホームページや区報等で、周知を図りました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	大宮図書館を複合したことにより、にぎわいや交流が創出され、成果指標の増加に貢献しているものと考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	快適な施設運営を引き続き行うため、運営協議会などを通じて市民からの意見をいただきながら、維持管理・運営業務を行ってまいります。
		改善理由
	①	今後も地域・市民等の意見を伺いながら、快適な施設運営を行っていく必要があるためです。
	事業の方向性	
PFI事業契約により整備された大宮区役所の維持管理・運営業務を着実に実施します。併せて市民意見を反映した施設運営を図るため、市民参加の運営協議会を開催します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4204	氷川参道環境整備						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—12	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	都市基盤整備の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	氷川参道対策室	—	—	—	
事業の対象	氷川参道(一の鳥居から大宮中央通線までの間)				
事業の目的	都市部の貴重な緑地空間を維持し、安全な歩行空間を確保すること。				
事業の内容	氷川参道の一部区間(中区間)を歩行者専用化、歩行者専用区間の道路空間の改良事業の推進。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者専用化の実施(中区間) 歩行者専用区間の道路空間の改良工事の着手(中区間) 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	221,616,000	100%	93,009,304	100%	
財源 内訳	一般財源	47,216,000	21.3%	30,709,304	33.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	174,400,000	78.7%	62,300,000	67.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.15 人) × 職員1人当たりの人件費		9,641,600		
総コスト(円) <A+B>			102,650,904		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・歩行者専用化の実施(中区間) ・歩行者専用区間の道路空間の改良工事の着手(中区間) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 歩行者専用区間の道路空間改良の 事業進捗	A	目標		歩行者専用化に向けた交 通対策の工事着手(中区 間)	歩行者専用化の実施(中区 間)	歩行者専用区間の道路空 間の改良工事の着手(中区 間)
		実績	歩行者専用化(中区間)に 向けた参道周辺地区を対 象とした説明会の開催及び アンケート調査の実施	歩行者専用化に向けた交 通対策の工事着手(中区 間)	・歩行者専用化の実施(中 区間) ・歩行者専用区間の道路空 間の改良工事の着手(中区 間)	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	大宮区役所の移転、氷川緑道西通線の相互通行化	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	過年度実施済みの低木植栽箇所の補植検討支援を実施します。	
	取組結果	過年度実施済みの低木植栽箇所へ立ち入り防止のための竹柵を設置するとともに、延長約140mの低木植栽を実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	氷川参道歩行者専用化検討協議会を年度内に2回開催し、氷川参道周辺10自治会や地元まちづくり協議会と連携を図りながら進めることができました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	氷川参道の植樹帯保護や景観向上の観点から、地元まちづくり協議会と協働で、継続的に植樹帯への低木植栽事業を行っています。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	年度内、計2回まちづくりだよりを約500部ずつ発行し、周辺住民への情報提供を行いました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	氷川参道の歩行者専用化の実施は、都市部の貴重な緑の空間である氷川参道の歩行環境改善につながり、「まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」の向上に貢献しているものと考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	まちづくりだより等を用いて、周辺住民への情報提供を継続的にを行います。
		改善理由
	③	氷川参道の歩行者専用化に関する検討や、道路空間改良工事など、著しく状況が変化するため、こまめな情報発信が必要と考えます。
	事業の方向性	
氷川参道の歩行空間の改良等による効果検証や、周辺道路の通過交通の調査、対策実施検討を行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4205	大宮駅周辺の旧中山道歩道整備・無電柱化						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—13	総合戦略	52105	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	62.1%	72.8%	70%
施策展開	都市基盤整備の推進	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	道路環境課	—	—	—	
事業の対象	旧中山道(大栄橋交差点～裏参道通り交差点)				
事業の目的	東日本の玄関口としてふさわしい歩行者ネットワークを形成すること。				
事業の内容	旧中山道の大栄橋交差点から裏参道通り交差点までの歩道整備と無電柱化の実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	用地取得の推進、歩道整備詳細設計の実施、電線共同溝詳細設計の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	693,126,415	100%	129,471,337	100%	
財源内訳	一般財源	89,558,415	12.9%	63,503,337	49.0%
	国・県支出金	121,968,000	17.6%	3,168,000	2.4%
	地方債	481,600,000	69.5%	62,800,000	48.5%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.48 人) × 職員1人当たりの人件費			4,024,320	
総コスト(円) <A+B>				133,495,657	

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①用地取得率16%、歩道整備詳細設計を実施 ②電線共同溝詳細設計を実施 【未達成】 ①用地交渉に時間を要し、用地取得が24%完了しませんでした。関係機関協議等に時間を要し、歩道整備詳細設計が完了しませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 歩道整備の事業進捗	C	目標	—	・用地取得の推進(取得率25%) ・歩道整備予備設計	・用地取得の推進(取得率40%) ・歩道整備詳細設計	・用地取得の推進(取得率60%)
		実績	用地取得率8%	・用地取得率14% ・歩道整備予備設計(過年度成果活用)	・用地取得率16% ・歩道整備詳細設計(令和2年度へ繰越)	—
	改定情報	—				
② 無電柱化の事業進捗	B	目標	—	電線共同溝予備設計	電線共同溝詳細設計	電線共同溝工事の着手
		実績	—	電線共同溝詳細設計	電線共同溝詳細設計	—
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、平成30年4月に国において「無電柱化推進計画」が策定され、平成31年3月には「さいたま市無電柱化推進計画」を策定しました。	
	定性的変化	大宮駅グランドセントラルステーション化構想における事業が推進されているなか、道路ネットワークの強化・拡充として本事業の推進が期待されることです。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	用地買収にあたっては、これまで以上に丁寧な対応を心がけ、地権者と信頼関係を築き、より一層の推進を図ります。	
	取組結果	用地買収にあたり、意向確認から事業用地取得まで、地権者の生活再建を考慮し、時間をかけ丁寧に対応しました。また、丁寧な対応を行うことで、今後の用地買収を円滑に進め、事業に対しての協力を得られることで、早期の事業完了につながるものと考えます。	
事業の項目別評価	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	評価区分	評価理由
		評価	
	I 連携している II 取組が不足している	用地買収における土地所有者の理解と協力を得ながら進めていますが、遅れが生じています。また、電線共同溝設計では、電線管理者と連携を図りながら進めました。	
	II		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	事業効果の早期発現のため、用地買収の進捗状況と工事の施工展開を考慮したうえで、用地買収後すみやかに電線共同溝工事に着手できるよう計画的に推進しています。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市ホームページにおいて事業概要を掲載するとともに、「さいたま市通学路交通安全プログラム」における「通学路対策実施事業箇所」として掲載しています。また、沿線地権者には用地買収の時期について定期的に説明を行っています。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
			評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	旧中山道の歩道整備等を進めることで、成果指標の向上に一定程度寄与していくものと考えます。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	用地買収にあたり、必要な事業費を確保するため、国の補助金を活用して、より一層の推進を図ります。
		改善理由
	②	事業用地取得にかかる事業費が大きいことから、すでに活用している国の交付金のほか、あらたな補助金の活用により必要な事業費を確保し、用地買収を円滑に進めることで、早期の事業完了につながるものと考えます。
事業の方向性		
本事業は、「さいたま市道路整備計画(第3期)」において事業中路線として位置付けられているほか、「さいたま市無電柱化整備計画」においても整備着手路線として位置付けられており、歩行者などの安全確保や交通事故の防止、防災機能や都市景観の向上など都市機能を高める道路として、今後も継続して整備を進めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4206	大宮駅西口第三地区の再開発などの推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—15	総合戦略	42203	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	都心の駅の1日当たり乗降客数(定期利用者を除く)	327,547人 (H24)	381,519人 (H30)	339,000人
施策展開	都市基盤整備の推進			
	多様で高次な都市機能の集積			
	都心・副都心における機能分担のある相互連携			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	大宮駅西口まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	大宮駅西口周辺地区				
事業の目的	防災性の向上、土地の有効活用、交通環境の改善など、大宮駅西口周辺地区内の都市整備上の課題について、第四地区の土地区画整理事業や第三地区における市街地再開発事業による都市計画道路等の公共施設整備により、大宮駅西口周辺地区のまちづくりを推進すること。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業を第三地区のまちづくりを牽引する地区とし、市街地再開発組合に対し積極的な支援を行います。 ・第3-B地区に続くまちづくりとして、隣接する第3-A・D地区の市街地再開発事業の支援を行います。 ・大宮駅西口第四地区において、土地区画整理事業を推進します。 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業における事業計画変更及び権利変換計画認可 ・都市計画道路(桜木1号線・桜木2号線)の用地買収 ・大宮駅西口第3-A・D地区における市街地再開発事業に係る権利者合意形成 ・大宮駅西口第四土地区画整理事業における、建物移転補償及び道路整備工事等 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,751,353,188	100%	3,809,907,641	100%	
財源内訳	一般財源	1,260,104,188	26.5%	1,026,855,747	27.0%
	国・県支出金	1,715,570,000	36.1%	1,408,761,750	37.0%
	地方債	1,762,100,000	37.1%	1,348,200,000	35.4%
	その他特定財源	13,579,000	0.3%	26,090,144	0.7%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (13.35 人) × 職員1人当たりの人件費		111,926,400		
総コスト(円) <A+B>			3,921,834,041		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業における事業計画変更、権利変換計画認可 ・都市計画道路(桜木1号線・桜木2号線)の用地買収 ・大宮駅西口第3-A・D地区における市街地再開発事業の権利者合意形成、事業計画作成 【未達成】・大宮駅西口第3-A・D地区第一種市街地再開発事業における組合設立認可、事業計画認可			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 第3-B地区	C	目標		・解体除去工事の完了 ・都市計画道路の用地買収	・施設建築物工事の実施 ・都市計画道路の用地買収	・施設建築物工事の実施 ・都市計画道路工事の着手
		実績	・権利変換計画作成 ・都市計画道路の設計	・権利変換計画作成 ・都市計画道路の用地買収	・権利変換計画認可 ・都市計画道路の用地買収	
	改定情報	—				
② 第3-A・D地区	B	目標		・都市計画決定	・事業計画の作成	・権利変換計画の作成
		実績	・都市計画変更協議	・都市計画決定	・事業計画の作成	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国庫補助金については、令和2年度から減少が見込まれます。
	定性的変化	都市再生緊急整備地域に「大宮駅周辺地域」が指定されました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	大宮駅西口第三地区については、AからEまで5ブロックでまちづくりを進めておりますが、事業進捗が異なっていることから、先行ブロックの事業進捗状況を共有し、更なるまちづくりの機運醸成を図るため、第三地区の権利者等を対象にまちづくりニュースを発行します。
	取組結果	大宮駅西口第三地区の権利者等を対象に、第3-B地区及び第3-A・D地区の事業進捗とスケジュール等を掲載したまちづくりニュースを2回発行し、事業進捗状況の共有化を図りました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	大宮駅西口第3-B地区と第3-A・D地区において両地区の連携をサポートしています。権利者交渉等について情報共有をすることで、互いの事業の進捗に寄与することを目的とし、合同会議を平成31(令和元)年度に9回実施しました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業及び大宮駅西口第3-A・D地区第一種市街地再開発事業並びに都市計画道路桜木1号線、2号線の用地買取にかかる補助金として、1,262,437千円を確保し、本市財政の歳出抑制に努めました。
I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	現状の取組としては、窓口来訪者へパンフレットの配布、市のホームページへの事業内容の掲載を行っています。また、令和元年度は第三地区の権利者等を対象に、第3-B地区及び第3-A・D地区の事業進捗とスケジュール等を掲載したまちづくりニュースを2回発行し、事業進捗状況の共有化を図りました。
I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	大宮駅西口第3-B地区及び、第3-A・D地区市街地再開発事業の実施により、約800戸の住宅及び商業業務機能が整備される予定です。これにより、都心居住者及び来街者の増加が見込まれます。
	I	
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	第三地区のまちづくりニュース等の市ホームページへの掲載
		改善理由
		令和元年度に第三地区内の事業進捗状況の共有化を図り、更なるまちづくりの機運醸成を図るためまちづくりニュースを発行し、地区の権利者等を対象に郵送等で発送した。広く市民等にも情報を提供する趣旨で、発行済み及び今後発行のまちづくりニュースについて市ホームページへの掲載を行う。
	③	事業の方向性
大宮駅西口第3-B地区市街地再開発事業については本格的な工事局面に入り、第四地区の土地区画整理事業についても進捗し、大宮駅西口周辺地区への関心が高まることが予想されることから、関連ホームページの更新を行い、積極的な情報提供に努めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4207	大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—1	総合戦略	42106	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	62.1%	72.8%	70%
施策展開	都市基盤整備の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	東日本交流拠点整備課	—	—	—	
事業の対象	大宮駅周辺地域戦略ビジョンの「ターミナル街区」に係る市民、事業者、行政等				
事業の目的	対流拠点機能の強化とビジネス機能の集積を図り、東口の交通基盤の再編・強化や駅機能の高度化等を行い「東日本中枢都市としての競争力強化」を図ること。				
事業の内容	①「東日本中枢都市としての競争力強化」を図るため、大宮駅グランドセントラルステーション(GCS)化構想の策定・推進 ②東口の交通基盤の再編・強化や駅機能の高度化等に向けた東西通路と駅前広場などの検討 ③地元まちづくり団体が実施する市街地再開発事業等の事業化に向けた検討などに対する支援				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	・東西通路と駅前広場に係る基本設計 ・事業加速化のためのシンポジウムの開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	176,485,400	100%	129,187,977	100%	
財源内訳	一般財源	168,715,400	95.6%	121,417,977	94.0%
	国・県支出金	7,770,000	4.4%	7,700,000	6.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (4.30 人) × 職員1人当たりの人件費		36,051,200		
総コスト(円) <A+B>			165,239,177		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 東西通路と駅前広場に係る基本設計 【未達成】 目標指標①「事業加速化のためのシンポジウムの開催」について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止としたことから、目標を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 大宮駅GCS化構想の事業進捗	C	目標	/	・パブリックコメントの実施 ・大宮駅GCS化構想の策定 ・東西通路と駅前広場に係る概略設計	・東西通路と駅前広場に係る基本設計 ・事業加速化のためのシンポジウムの開催	・東西通路と駅前広場に係る詳細設計 ・都市計画決定に向けた図書の作成と公聴会等の開催
		実績	・大宮駅GCS化構想案の検討	・パブリックコメントの実施 ・大宮駅GCS化構想の策定 ・東西通路と駅前広場に係る概略設計	・東西通路と駅前広場に係る基本設計	/
		改定情報	/	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	前年度と比較して、大宮駅乗降客数が東日本旅客鉄道、東武鉄道、埼玉新都市交通の3事業者共に増加しており、合計で一日平均約0.8万人増の約70.3万人となり、大宮駅の交通結節点としての重要性がこれまで以上に増しています。	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	庁内会議による他課連携に加え、大宮駅利用者へのアンケート(951名)やパブリックコメント(199件)、PI活動の実施(4回)などにより、広く市民から意見を聞く機会を設けることができました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	国庫補助金を活用することにより、事業費の6%にあたる7,700千円を縮減できました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	GCSニュースを4回発行し、大宮駅周辺のまちづくり団体及び商店街の会員の皆様などに配布しました。 大宮駅グランドセントラルステーション化構想や大宮駅グランドセントラルステーション推進会議や各部会などの会議資料等を公表するため、ホームページを51回更新しました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	新型コロナウイルス対策感染拡大防止のため、事業加速化のためのシンポジウムを開催中止としたことから目標達成ができていませんが、引き続き市民・地権者・事業者等との協働により、東西通路や駅前広場に関する検討等を推進することで施策(成果指標)に対して更に貢献できるものと考えています。
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	東西通路や駅前広場に関する意見交換の回数増や出席対象者の範囲拡大を目指します。
		改善理由
	①	より多くの市民・地権者・事業者等の声を聞きながら検討を進めてほしいとの意見が寄せられていることから、意見聴取する機会を拡大する必要があると考えています。
		事業の方向性
	新型コロナウイルス感染拡大により、地元まちづくり団体が実施する市街地再開発事業等の事業化に向けた検討等に影響が出ることも考えられるため、地元まちづくり団体への支援をより強化するとともに、広く市民意見等を聴取しながら、東口の交通基盤の再編・強化や駅機能の高度化等の検討を進めていきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	4208	大栄橋の耐震化の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	1—2	総合戦略	52301	—	再掲	(再掲6章1節)

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	62.1%	72.8%	70%
施策展開	都市基盤整備の推進	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	道路環境課	—	—	—	
事業の対象	大栄橋				
事業の目的	震災時の道路交通ネットワークの確保を図ること。				
事業の内容	鉄道を跨ぐ重要な橋りょうである大栄橋の耐震補強設計や耐震補強工事を、鉄道事業者との協議を行いながら、早期に実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	アーチ部工事の着手				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	11,890,000	100%	4,290,000	100%	
財源内訳	一般財源	11,890,000	100.0%	4,290,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.11 人) × 職員1人当たりの人件費		922,240		
総コスト(円) <A+B>			5,212,240		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】アーチ部工事の施工委託協議完了 【未達成】①鉄道事業者との協議に時間を要し、アーチ部工事の着手に至りませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①耐震化の事業進捗	C	目標		・西側スロープ部の耐震補強設計の完了	・アーチ部工事の着手	・東側スロープ部の耐震補強設計の完了
		実績	・鉄道事業者と工事期間等について協議	・アーチ部東側の施工計画の策定及び工事費の算出	アーチ部工事の施工委託協議完了	
	改定情報		—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	大宮駅グランドセントラルステーション化構想における事業が推進されているなか、道路ネットワークの強化・拡充として本事業の推進が期待される場所です。大栄橋は、JR宇都宮線等の鉄道を跨いでいることから、早期の耐震補強が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	令和2年度にアーチ部東側橋脚の耐震補強工事に着手するために、鉄道事業者と協議を行い、予算確保に向けて財政局と調整を進めます。	
	取組結果	鉄道事業者と協議を行い、令和2年度にアーチ部東側橋脚の耐震補強工事に着手する見込みとなりました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	令和2年度にアーチ部東側橋脚の耐震補強工事に着手するために、鉄道事業者との協議を3回実施し、さらに、アーチ部西側橋脚や西側スロープ部について早期工事着手するために、4回協議を実施しました。	
	I		
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	大栄橋につきまして、今後の点検結果に基づき、修繕工事と合わせて実施し、道路メンテナンス事業補助制度を活用して事業を進めていきます。	
	II		
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	市のホームページにおいて、橋梁の良好な保全のため、「さいたま市橋梁長寿命化計画」に大栄橋を位置付けて掲載しています。	
	II		
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>		評価区分 評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	大栄橋の耐震補強が完了することで、緊急輸送道路の機能強化が図られることから、成果指標の向上に貢献すると考えられることから、早期完了を目指し、事業を推進していきます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	西側スロープ部及びアーチ部西側橋脚の耐震補強工事の早期着手に向けて鉄道事業者との協議を進めます。
		改善理由
	①	令和2年度よりアーチ部東側橋脚の耐震補強工事に着手しますが、アーチ部の耐震補強を早期に完了させるため、アーチ部西側橋脚の耐震補強工事早期着手に向けて、鉄道事業者と協議を整える必要があります。
事業の方向性		
震災時の道路交通ネットワークの確保を図るため、鉄道を跨ぐ重要な需要な橋りょうである大栄橋の耐震補強設計や耐震補強工事を早期に実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4209	桜木駐車場用地活用事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—14	総合戦略	42213	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	都市基盤整備の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	東日本交流拠点整備課	—	—	—	
事業の対象	桜木駐車場用地				
事業の目的	公有財産を有効活用するとともに、東日本の中枢都市としてのプレゼンスやブランド力の向上及び地域の活性化を図ること。				
事業の内容	民間の資金、経済能力及び技術力の活用を図るなど、桜木駐車場用地について、東日本の対流拠点に資する具体的な活用方法を決定し、実現します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	活用方針の作成				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	12,341,000	100%	9,911,413	100%	
財源内訳	一般財源	12,341,000	100.0%	9,911,413	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.36 人) × 職員1人当たりの人件費		19,786,240		
総コスト(円) <A+B>			29,697,653		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 桜木駐車場用地活用方針案の作成			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 桜木駐車場用地の活用方法の決定	B	目標		事業スキームの整理	活用方針の作成	活用方法の決定
		実績	・土壌汚染措置工事(ふっ素)の実施 ・活用に向けた課題の評価	事業スキームの整理	活用方針案の作成	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	検討の段階に合わせたHPコンテンツの充実を図ります。	
	取組結果	検討の段階に合わせてHPの更新を4回行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	・国土交通省主催のサウンディング調査等において、当該用地の活用に向けた民間企業の見解などを把握することで、施設の用途や事業スキーム等の検討に必要な情報を得ることができました。 ・桜木駐車場用地活用に係る庁内プロジェクトチームを開催し、部局横断での検討を進めています。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	・活用方針の作成に必要な企業ヒアリング等について自前で実施するのではなく、国土交通省主催のサウンディング調査を活用することによって、委託業務として発注せずにコストの縮減を図りました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	・市のホームページから用地活用の検討状況等を発信するとともに、国土交通省主催のサウンディング調査の主催者からの発信などにより、PPPや公有地活用に関心のある企業等に対して市の用地活用の事業に対する認知が広がりました。 ・自治会連絡会を通じて、周辺の5つの自治会に対して検討状況をご説明しました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	・桜木駐車場用地活用方針案を作成したことにより、施設の用途や事業スキームの考え方について整理が進んだことで、成果指標である活用方法の決定に向けた公募要項等の作成に必要な材料が得られました。
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	用地周辺のまちづくりの検討との連携強化を目指します。
	①③	改善理由
		周辺のまちづくりの全体像を整理したうえで用地の活用を進めるべきとの意見が地元から寄せられていることから、まちづくりと用地の活用を検討を一体的に進めるとともに、その検討状況等について知っていただく必要があると考えています。
事業の方向性		
大宮駅西口第五地区まちづくり協議会との対話や関係部署との迅速かつ丁寧な調整により用地周辺のまちづくりと用地の活用の検討を一体的に進め、地域の課題の解決への貢献と必要な都市機能の整備を両立するような用地の活用方法を定めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4210	民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—9	総合戦略	42212	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	62.1%	72.8%	70%
施策展開	都市基盤整備の推進	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都心整備課	大宮駅東口まちづくり事務所	—	—	
事業の対象	民間事業者、アーバンデザインセンター大宮				
事業の目的	・民間事業者による都市再生事業を拡大・推進すること。 ・「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の実現				
事業の内容	①都市再生特別地区、民間土地再生事業計画による都市再生事業の推進 ②都市再生安全確保計画を策定し、防災機能を強化 ③エリアマネジメントの導入・推進 ④産・官・民・学がオープンかつフラットにまちづくりを推進するアーバンデザインセンター大宮の運営を支援				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	・都市再生安全確保計画策定 ・民間事業者による都市再生事業着手 ・都市再生推進法人設立(さいたま新都心地域)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	34,851,000	100%	36,577,446	100%	
財源 内訳	一般財源	34,851,000	100.0%	36,577,446	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.10 人) × 職員1人当たりの人件費		17,606,400		
総コスト(円) <A+B>			54,183,846		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・都市再生安全確保計画作成(平成30年度に前倒し達成) ・民間事業者による都市再生事業着手 ・都市再生推進法人となる組織設立			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 民間事業者による都市再生事業	B	目標	/	・都市再生安全確保計画素 案作成	・都市再生安全確保計画策 定 ・民間事業者による都市再 生事業着手 ・都市再生推進法人設立 (さいたま新都心周辺地域)	・民間事業者による都市再 生事業拡大・推進
		実績	・都市再生緊急整備地域指 定(大宮駅周辺地域) ・都市再生推進法人設立 (大宮駅周辺地域)	・都市再生安全確保計画策 定	・都市再生安全確保計画策 定 ・民間事業者による都市再 生事業着手 ・都市再生推進法人となる 組織設立	/
改定情報				—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成28年3月に策定された首都圏広域地方計画において、当該地域が東日本の玄関口機能を果たすとともに、首都直下地震の発災時には首都圏の機能をバックアップするための最前線に位置付けられました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	まちづくりに関する情報発信・共有の機会を増やし、更なる地元機運の醸成を図ります。	
	取組結果	民間事業者から都市再生事業に係る問い合わせを受け、制度活用に係る協議を実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	・民間事業者による都市再生事業着手に係る、民間事業者との打ち合わせを11回実施しました。 ・市民等のまちづくり活動への参加機会の創出(5回)、まちづくり団体等の活動支援を行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	公民連携の実現に向けて、エリアマネジメントに関する準備会を7回実施しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	まちづくりに関する情報発信・共有を行うため、ホームページの更新を2回行ったり、パンフレットを配布することにより、制度活用に係る情報を充実させました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	防災機能強化につながる都市再生安全確保計画を策定し、ホームページ更新を行うなど、情報発信を行いました。また、公共空間の新たな利活用に向け、社会実験(1回)を実施するなど、調査検討を行いました。このことは、「都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合」の向上に寄与しているものと考えています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	まちづくりに関する情報発信・共有の機会を増やし、更なる地元機運の醸成を図ります。
	③	改善理由 広く事業を周知する必要があると考えています。
		事業の方向性 まちづくりに関する情報発信・共有を行うため、ホームページの更新を行い、情報を充実化させるとともに、問い合わせのあった民間事業者と制度活用に係る協議を実施していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4211	さいたま新都心周辺地区まちづくり推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	42204	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合	40.1%	47.3%	50%
施策展開	都市基盤整備の推進			
	多様で高次な都市機能の集積			
	都心・副都心における機能分担のある相互連携			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都心整備課	—	—	—	
事業の対象	歩行者デッキ等の公共施設、さいたま新都心まちづくり推進協議会、ふれあいプラザ、北袋町1丁目地区				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・にぎわいのあふれるまちづくりを継続していくこと。 ・適正な土地利用転換と活用を促進し、魅力あるまちづくりを推進すること。 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市施設の適正な管理 ・ふれあいプラザの管理運営 ・さいたま新都心エリアマネジメント推進事業等 ・東京2020大会に向けたバリアフリー化等推進事業 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市施設の適正な管理 ・ふれあいプラザの管理運営 ・さいたま新都心エリアマネジメント推進事業等 ・東京2020大会に向けたバリアフリー化等推進事業 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	360,001,400	100%	258,650,919	100%	
財源内訳	一般財源	94,921,400	26.4%	142,042,052	54.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	249,100,000	69.2%	101,300,000	39.2%
	その他特定財源	15,980,000	4.4%	15,308,867	5.9%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (6.37 人) × 職員1人当たりの人件費		53,406,080		
総コスト(円) <A+B>			312,056,999		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 エリアマネジメント組織の試験的運用に対する支援実施 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 北袋町1丁目地区の道路整備進捗率 (累計整備延長/総延長)	—	目標	/	100% (2,032m/2,032m)	—	—
	—	実績	91.5% (1,860m/2,032m)	100% (2,032m/2,032m)	—	/
	—	改定情報	—			
② さいたま新都心地区エリアマネジメントの推進	B	目標	/	課題研究に対する支援(組織体制や取り組み内容の検討等)	試験的運用に対する支援(社会実験の支援、取り組み内容の精査等)	実施
	B	実績	調査研究に対する支援(事例調査、視察等)	調査研究に対する支援(組織体制や取り組み内容の検討等)	試験的運用に対する支援実施	/
	—	改定情報	—			

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	小中学校からの申し込みの減少により、社会科見学・障がい者疑似体験の利用者が減少しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	社会科見学・障がい者疑似体験のさらなる利用者増加に向け、チラシの配布に加え、広く周知を図ります。	
	取組結果	社会科見学・障がい者疑似体験について、市内の市立小中高校164校に対し、チラシ配布を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している	I II 取組が不足している	・さいたま新都心ふれあいプラザにて実施している障がい者疑似体験等の活動に年間延べ1,964人のボランティアが参加しました。 ・さいたま新都心地区の地権者等と連携し、エリアマネジメント組織の調査研究に対する支援を行いました。
	II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている	I II 取組が不足している	・公民連携の実現に向けて、エリアマネジメントに関する準備会を7回実施しました。 ・さいたま新都心まちづくり協議会の事務局として、実施しているさいたま新都心イルミネーションについて、平成29年度から、民間企業と3年間の継続契約を結び、一括委託を行うことにより作業量の軽減に取り組みました。
	II 取組が不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている	I II アプローチが不足している	社会科見学・障がい者疑似体験のチラシを市内の市立小中高校164校に配布して、事業の周知を図りました。
	II アプローチが不足している		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している	I II 一定程度貢献している	さいたま新都心ふれあいプラザにて実施している障がい者疑似体験等の活動に年間延べ1,964人のボランティアが参加したことにより、バリアフリーのまちづくりを実践しました。このことは「地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合」の向上に寄与しているものと考えています。
	II 一定程度貢献している		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	社会科見学・障がい者疑似体験のさらなる利用者増加に向け、チラシの配布に加え、広く周知を図ります。
	③	改善理由 にぎわいのあふれるまちづくりを継続するため、広く事業を周知する必要があると考えています。
		事業の方向性 チラシの配布に加え、全庁掲示板の利用や、さいたま新都心まちづくり推進協議会の総会等での事業PRを行っていきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4212	浦和駅西口のまちづくりの推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—16	総合戦略	42205	—	再掲	(再掲3章4節)

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	62.1%	72.8%	70%
施策展開	都市基盤整備の推進			
	多様で高次な都市機能の集積			
	都心・副都心における機能分担のある相互連携			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	浦和駅周辺まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	浦和駅周辺地区				
事業の目的	文教都市として風格のあるまちづくりを目指すと共に、円滑な移動経路を作り、交通結節機能の向上を図ります。				
事業の内容	文教都市として風格のあるまちづくりと交通結節機能の向上を図るために、商業・業務施設、都市型住宅及び文化・交流施設を中心とした再開発ビルの新築工事着手に向けた支援等を行うとともに、浦和西口停車場線(県庁通り)の道路拡幅のため用地を取得し整備を行います。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業:事業計画の見直し ②浦和西口停車場線街路整備事業(県庁通り):事業用地の取得				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	149,939,000	100%	67,984,166	100%	
財源内訳	一般財源	19,449,000	13.0%	12,822,656	18.9%
	国・県支出金	60,450,000	40.3%	22,609,500	33.3%
	地方債	68,200,000	45.5%	30,700,000	45.2%
	その他特定財源	1,840,000	1.2%	1,852,010	2.7%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.00 人) × 職員1人当たりの人件費		25,152,000		
総コスト(円) <A+B>			93,136,166		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業:事業計画変更協議に向けての組合への助言・支援 ②浦和西口停車場線街路整備事業(県庁通り):事業用地の取得 【未達成】 ①補償、除却・整地・工事着手			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	C	目標		事業計画変更申請許可・公告、権利変換計画申請認可・公告	補償、除却・整地工事着手	再開発ビル新築工事着手
		実績	事業計画変更協議	事業計画変更協議	事業計画変更協議	
	改定情報	—				
② 浦和西口停車場線街路整備事業((北側)用地買収率)	A	目標		66%	78%	90%
		実績	(南側)工事完了(北側)用地買収率59%	66%	87%	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	特定業務代行者の決定 市民会館うらわ移転の正式決定	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業については、外部要因の変化で遅れが生じないよう今後も引き続き、庁内関係課との連携や施行者(組合)への支援を強化します。	
	取組結果	平均して月8回、施行者(組合)及び関係機関との調整会議を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業については、市街地再開発組合が行う会議等に平均して月6回参加し、組合との連携を図りました。また、市民会館うらわの移転に係る調整については、組合及び関係機関を交えた調整会議を月2回行い、連携を図りました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	浦和駅西口停車場線街路事業に係る用地の取得にあたっては、社会資本整備総合交付金(国費)を活用するなど、事業に係る一般財源歳出を41%に抑制しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業については、都市計画変更を行ったことの内容について、広報および市ホームページへの掲載周知を図り、権利者に浸透していると考えています。(市報掲載2回)(ホームページ閲覧数920件)	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標も平成25年度から約11%増加しており、浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業及び浦和駅西口停車場線街路事業の推進は、施策の目指す方向性である「高次な都市機能の充実・強化」に直結することから、成果指標に貢献しているものと考えています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業については、外部要因の変化で補償等に遅れが生じないよう今後も庁内関係課との連携や施行者(組合)への支援をより一層強化していきます。
		改善理由
	①	目標事業スケジュールに基づき、事業の早期進捗に向け改善を図る必要があると考えています。
	事業の方向性	
施行者(組合)に対し、補助金などの財源を確保することはもとより、市民会館うらわの移転先となることから、移転に伴う調整や権利変換計画のとりまとめに必要な権利者との合意形成などにも庁内関係課と連携し、積極的に助言や支援を行ってまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4213	区画整理等の推進(武蔵浦和駅周辺)						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—21—4	総合戦略	42206	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合	40.1%	47.3%	50%
施策展開	都市基盤整備の推進	62.1%	72.8%	70%
	多様で高次な都市機能の集積	都心・副都心における機能分担のある相互連携		

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	浦和西部まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	市民、権利者				
事業の目的	武蔵浦和駅周辺地区の地域特性に応じた都市機能の集積を図り、副都心としてふさわしいまちづくりを実現すること。				
事業の内容	武蔵浦和駅周辺の第7-1街区、第8-2街区において、地元住民と協力し、各地区の特性に応じた事業手法を検討する等により、まちづくりを推進します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①第7-1街区において、まちづくりの方策を検討・整理し、権利者を対象としたまちづくり勉強会の開催 ②第8-2街区において、市街地再開発準備組合への開催支援				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,300,000	100%	1,815,000	100%	
財源内訳	一般財源	2,300,000	100.0%	1,815,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.67 人) × 職員1人当たりの人件費		14,001,280		
総コスト(円) <A+B>			15,816,280		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・第7-1街区 まちづくり勉強会の開催1回、まちづくりニュースの発行2回 ・第8-2街区 市街地再開発準備組合開催支援(市街地再開発準備組合総会、理事会、事業協力者選定部会等)計8回、再開発ニュースの発行5回 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① まちづくり勉強会・協議会	B	目標		開催	開催	開催
		実績	まちづくり検討会の開催7回	まちづくり勉強会・協議会等の開催 9回	まちづくり勉強会・市街地再開発準備組合等の開催 9回	
	改定情報		—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	武蔵浦和駅周辺地区の人口は平成15年から平成30年にかけて約1.56倍に増加しており、同年間の南区(約1.14倍)、さいたま市(約1.11倍)、埼玉県(約1.04倍)と比べて非常に高い増加率となっています。
	定性的変化	平成10年度～平成29年度までに第1街区、第2街区、第3街区、第4街区、第6街区、第8-1街区の市街地再開発事業が完了し、複合公益施設サウスピア、駅前広場をはじめとする公共公益施設等が整備されました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	昨年度会っていない権利者に対し、まちづくりニュースの発行等に合わせて訪問します。
	取組結果	第7-1街区において、原則(遠距離者を除く)全権利者を訪問しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	第8-2街区では、市街地再開発準備組合と連携し、活動支援を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	第8-2街区では、市職員が直接市街地再開発準備組合に対し支援を行うことで、事業費の低減を図っています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	まちづくりニュース等を7回発行し、権利者へ事業内容を周知していることから、対象者にアプローチできていると考えられます。 (第7-1街区 2回、第8-2街区 5回)
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	第8-2街区において、市街地再開発準備組合への支援を行うなど、地域特性に応じたまちづくりを行うことで、成果指標の向上に貢献しているものと考えられます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①第7-1街区で、まちづくり勉強会への参加者の増加、第8-2街区で、市街地再開発準備組合への加入率の増加を目指します。
		改善理由
	①	①まちづくりの推進のため、地権者の理解、同意が重要です。
事業の方向性		
第7-1街区において、まちづくり推進のため、街区の特性に応じたまちづくりに向け、まちづくり方針の検討等を行っていきます。 第8-2街区において、まちづくり推進のため、市街地再開発事業に向け、市街地再開発準備組合の支援を行っていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4214	区画整理等の推進(日進駅・西大宮駅周辺)						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—21—1	総合戦略	42207	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合	40.1%	47.3%	50%
施策展開	都市基盤整備の推進			
	多様で高次な都市機能の集積			
	都心・副都心における機能分担のある相互連携			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	日進・指扇周辺まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	①七夕通り美装化整備 ②指扇土地区画整理事業 ③指扇土地区画整理事業地区外アクセス道路整備				
事業の目的	①日進駅周辺地域の生活環境の改善と本市の副都心にふさわしい都市機能の導入を図ること。 ②道路、公園等の公共施設の整備・改善を行い災害に強い快適なまちづくりとともに、西大宮駅を核とした市街地形成を図ること。 ③指扇土地区画整理事業地区外アクセス道路を整備し、JR川越線西大宮駅南口への交通利便性の向上及び指扇土地区画整理事業の進捗を図ること。				
事業の内容	①七夕通りの美装化整備 ②施行面積29.9ha、総事業費116億円、都市計画道路3路線約1.4km、区画道路約8.5km、公園4箇所約9,000㎡、雨水調整池1箇所6,500㎡ ③指扇土地区画整理事業地区外アクセス道路の整備				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①七夕通り道路美装化整備工事 ②建物等移転補償9棟、歩道整備工事561m、区画道路整備494m、雨水管渠整備465m ③住民説明会の開催、用地測量実施、事業認可図書作成				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
財源内訳	事業費<A>	1,271,088,262	100%	717,611,084	100%
	一般財源	502,836,262	39.6%	248,534,552	34.6%
	国・県支出金	239,345,000	18.8%	157,255,000	21.9%
	地方債 その他特定財源	528,900,000 7,000	41.6% 0.0%	304,500,000 7,321,532	42.4% 1.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (7.61 人) × 職員1人当たりの人件費		63,802,240		
総コスト(円) <A+B>			781,413,324		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①七夕通り道路美装化整備工事(着手) ②建物等移転補償5棟、区画道路整備545m、雨水管渠整備401m ③住民説明会2回開催、事業認可図書作成、用地測量実施 【未達成】 ①七夕通り美装化整備工事(令和2年9月完了予定)無電柱化に伴う電線事業者工事の遅れによる。 ②建物等移転補償4棟(1棟は繰越)、歩道整備工事517m(令和2年7月完了予定)、雨水管渠整備64m。国費内示減による。 ③道路詳細設計未完了			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 日進七夕通りの道路・美装化整備	C	目標		電線類入溝工事着手	道路工事完了	美装化整備完了
		実績		電線類地中化工事着手	電線類入溝工事着手	道路工事中
	改定情報	—				
② 指扇土地区画整理事業の事業進捗率	C	目標		43.7%	51.4%	59.1%
		実績	26.0%	30.4%	35.2%	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	指扇土地区画整理事業地区外のアクセス道路整備	C	目標		用地測量の完了	道路詳細設計の完了	用地交渉開始
			実績	路線測量の実施	用地測量未完了	道路詳細設計未完了	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	②指扇土地区画整理事業は、平成30年3月に事業計画変更により、総事業費が増額となったため事業進捗率の実績数値が目標に比べ小さく算出されています。国庫補助金の内示減により、進捗率に影響がでています。
	定性的変化	②事業計画変更により、新たな国庫補助金を導入し財源の安定確保に努め、国の動向を注視するとともに、積極的な要望活動を行う必要があります。 ③西大宮駅南口へ通じる幹線道路がなく、交通利便性及び区画整理事業の進捗に影響を及ぼしています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	②指扇土地区画整理事業において、建物調査等の準備段階で関係権利者へ事業の周知方法を改善し、関係権利者との合意形成を速やかに図れることを目指します。
	取組結果	②建物調査等の準備段階で関係権利者へアプローチした結果、速やかに合意形成を図ることが出来る権利者の割合が増えることとなりました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	①地元まちづくり協議会と七夕通り美化整備工事の進め方について調整しました。 ②公共施設の整備について、当事務所の発注工事・上下水道工事・ガス工事等の工事間調整会議を行い、円滑な工事の進捗と工事車両の動線の調整などの安全面の連携を図りましたが、権利者交渉等の影響により一部繰越工事が発生しています。 ③地区外アクセス道路事業について、県及び警察等、関係機関と協議し連携を図りました。
	II	
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	①沿道店舗の営業を優先した結果、効率的な作業には至りませんでした。 ②建設発生土を地区内にストックし、有効活用することでコスト縮減を図っています。また、ストックすることで地区外へ搬出するトラックの通行を減らし、交通安全にも寄与しています。
	II	
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	①まちづくりニュースの配布(1回)により、まちづくり団体の活動及び七夕通り美化化について事業区域の住民へ周知しました。 ②西大宮駅前にある掲示板に、工事のお知らせ等を掲示しています。まちづくりニュースを権利者全員に発送(1回)し、事業内容の周知を行っています。 ③住民説明会を2回開催するとともに、関係権利者等の各戸を訪問し、事業周知を図りました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	①市民との協働により七夕通りの美化が進められており、駅前の安全性や賑わいの向上に寄与しています。 ②公共施設の一部について整備・改善を行い快適なまちづくりを進めるとともに、西大宮駅周辺で3棟の集合住宅の建築があり、新たな市街地が形成されています。 ③住民説明会(2回)により、関係権利者と情報共有したことで、地区外アクセス道路整備に向け一定の理解を得ることができました。
	II	

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	
		改善理由
①②		①事業の円滑な推進を図るとともに、関係権利者の早期の生活再建を目指します。 ②地元説明・交渉にあたり、情報共有を強化します。
事業の方向性		
対象事業のうち、①七夕通り美化整備については、令和2年度で完了予定。②指扇土地区画整理事業、③地区外アクセス道路については、次年度以降の国庫補助金の内示状況をふまえ、効果的・効率的な事業運営を行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4215	美園地区のまちづくりの推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—18	総合戦略	41203	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合	40.1%	47.3%	50%
施策展開	都市基盤整備の推進			
	多様で高次な都市機能の集積			
	都心・副都心における機能分担のある相互連携			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	浦和東部まちづくり事務所	未来都市推進部	—	—	
事業の対象	浦和美園駅周辺(美園地区)				
事業の目的	副都心の都市機能の向上、まちのブランド差別化を図るために、「公民+学」による河川空間活用や交通環境改善、街並み誘導、先導的モデル街区の整備、新たな総合生活支援サービスの提供等を進め、「美しい園」に相応しい都市環境を形成します。				
事業の内容	①広場のスポーツ関連イベントの実施 ②遊歩道の整備 ③交通環境の整備 ④街並みの誘導 ⑤スマートホーム・コミュニティの整備				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①— ②遊歩道2.5km整備支援 ③交通環境整備 ④街並み誘導体制構築 ⑤先導的モデル街区1街区整備				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	383,788,000	100%	150,114,177	100%	
財源内訳	一般財源	19,779,000	5.2%	18,596,177	12.4%
	国・県支出金	113,520,000	29.6%	36,700,000	24.4%
	地方債	194,200,000	50.6%	59,400,000	39.6%
	その他特定財源	56,289,000	14.7%	35,418,000	23.6%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.83 人) × 職員1人当たりの人件費		15,342,720		
総コスト(円) <A+B>			165,456,897		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①底面広場整備着工、都市・地域再生等利用区域指定手続き ②遊歩道0.7km整備完了(※残り1.8kmも着工(未完成)) ③交通社会実験、バス優先定常化の方向性 ④「街並みデザインガイド」とりまとめ ⑤先導的モデル街区1街区整備に向けた調整 【未達成要因】 ②遊歩道整備は埼玉県施工だが、着手に遅れが生じたため ⑤事業者との調整に時間を要したため				
		事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)
① 広場のスポーツ関連イベント	—	目標			—	—	広場のスポーツ関連イベント利用
		実績	—		底面広場整備内容及び管理運営スキーム検討	底面広場整備着工、都市・地域再生等利用区域指定手続き	
		改定情報			—	—	—
② 遊歩道の整備	C	目標			遊歩道1.0km整備支援	遊歩道2.5km整備支援	—
		実績		遊歩道等整備計画案作成	維持管理協定締結 遊歩道1.0km整備支援	遊歩道0.7km整備完了 ※残り1.8kmも着工(未完成)	
		改定情報			—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	交通環境の整備	B	目標		交通社会実験実施	交通環境整備	公共交通利用増進
			実績	交通環境改善計画案作成	交通社会実験実施(2回)	交通社会実験、バス優先定常化の方向性	
			改定情報		—	—	—
④	街並みの誘導	B	目標		街並みルール作成	街並み誘導体制構築	街並み誘導開始
			実績	街並み現況調査	(仮称)街並みデザインガイド(素案)とりまとめ	「街並みデザインガイド」とりまとめ	
			改定情報		—	—	—
⑤	スマートホーム・コミュニティの整備	C	目標		先導的モデル街区1街区整備	先導的モデル街区1街区整備	市内拡大
			実績	先導的モデル街区2街区整備済	先導的モデル街区1街区一部整備	先導的モデル街区1街区整備に向けた調整	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	みそのウイングシティ内の人口が1,465人増加しました。(11,800人(平成31年1月時点)→13,265人(令和2年1月時点))	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	「広場のスポーツ関連イベント」において、河川敷地占有許可準則に基づく「都市・地域再生等利用区域」の指定を活用した公民連携による管理運営をスキーム骨子と考えていますが、河川管理者である埼玉県や民間との連携をより深め、「地域住民がスポーツや健康づくりができる場」、「埼玉スタジアム2002と連携し、外から人を呼び込む賑わい・交流の場」として広場を運用できるよう進めていきます。	
	取組結果	河川管理者である埼玉県と協議調整のうえ、「都市・地域再生等利用区域」の指定に向けた手続きを行いました。(令和2年4月1日指定)	
事業の項目別評価	評価区分	評価理由	
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I 美園タウンマネジメント協会、「みその都市デザイン協議会」を通じて「公民+学」の連携により取組を推進しました。 【参考】イベント等抜粋 TM協会/UD協議会幹事会: TM協会は3回、UD協議会は2回幹事会を開催し、公民学それぞれの立場を越えた方向性の共有、意見交換を実施 水辺で乾杯in美園2019: 令和元年7月7日に開催し、約30人参加(事務局含む) 綾瀬川サポーターズ: 綾瀬川遊歩道周辺の清掃活動等を行う登録制の住民有志サポーターとして令和元年7月に組織化(令和元年度末時点25人登録) みその都市デザインスタジオ2019冬: 美園地区をフィールドとした学生研究提案プログラムを令和元年10月～令和2年1月に実施
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I 次年度以降の取組の効果を高めるため、地区内各施設への移動の頻度、時間帯、手段等の実態、交通環境に関するニーズ、日々の運動/スポーツ習慣等の把握を目的としたアンケート調査を実施しました。	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I UDCMiウェブサイトへの掲載、「美園スタジアムタウンINFORMATION」(まちづくりニュース)の発行、「美園トークスタジアム」(地域住民への事業報告兼意見交換の場)の開催など、取組の周知やまちづくりへの機運醸成を行いました。 【参考】 美園スタジアムタウンINFORMATION: 2回(令和元年7月、令和元年12月)発行し、25の自治会での回覧や掲示、WEB公開等により発信 美園トークスタジアム: 令和2年2月1日に開催し、23人参加(事務局含む) まちづくり展示: 浦和美園まつり等のイベント時(計4回)にパネル等で情報発信	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I 地域の抱える課題解消に向け、河川空間の利活用(遊歩道や調節池広場の整備推進)や「街並みデザインガイド」のとりまとめ等を実施し、スポーツ、健康、環境・エネルギーをテーマとする副都心の形成に向けたまちづくりを推進しました。	

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	・調節池広場の公民連携での管理運営体制構築など、民間との連携を深めていきます。 ・まちづくりへの市民参画を促進します。
		改善理由
	①②	・民間と連携を図ることで、市の財政負担の低減につながるためです。 ・地域コミュニティの形成やシビックプライドの醸成を図るためです。
		事業の方向性
With/Postコロナ期における新たな生活様式に対応した都市環境の創出等も実施しながら、市の副都心にふさわしい都市拠点の形成をより一層推進していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4216	区画整理等の推進(浦和美園駅周辺)						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—21—2	総合戦略	42208	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合	40.1%	47.3%	50%
施策展開	都市基盤整備の推進			
	多様で高次な都市機能の集積			
	都心・副都心における機能分担のある相互連携			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	浦和東部まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	浦和美園駅周辺の浦和東部第一地区及び大門下野田地区				
事業の目的	健全かつ良好で豊かな自然環境と調和した副都心としてふさわしい魅力的な市街地の形成を図るために、浦和東部第一地区及び大門下野田地区における土地区画整理事業を推進し、道路、公園等の都市基盤を整備・改善します。				
事業の内容	①浦和東部第一特定土地区画整理事業の推進 ②大門下野田特定土地区画整理事業の推進				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①浦和東部第一特定土地区画整理事業 物件移転補償、造成工事、道路整備工事、設計業務等の実施 ②大門下野田特定土地区画整理事業 物件移転補償、埋蔵文化財調査等の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,166,113,720	100%	608,351,239	100%	
財源内訳	一般財源	97,976,000	8.4%	19,180,777	3.2%
	国・県支出金	194,877,000	16.7%	121,177,000	19.9%
	地方債	324,900,000	27.9%	27,500,000	4.5%
	その他特定財源	548,360,720	47.0%	440,493,462	72.4%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (5.07 人) × 職員1人当たりの人件費		42,506,880		
総コスト(円) <A+B>			650,858,119		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①浦和東部第一地区 物件移転補償3件、道路築造工事L=1,869mの実施等 ②大門下野田地区 物件移転補償5件、埋蔵文化財調査の実施等 【未達成】 目標指標①②の事業進捗率は土地区画整理事業の事業計画書における資金計画を基に設定していますが、過年度から計画と実績が大きく乖離してしまっているため、目標値を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 浦和東部第一特定土地区画整理事業 事業進捗率	C	目標		86.5%	91.5%	93.5%
		実績	76.8%	80.6%	83.1%	
	改定情報	—				
② 大門下野田特定土地区画整理事業 事業進捗率	C	目標		48.5%	77.5%	94.5%
		実績	17.8%	26.6%	33.1%	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	土地区画整理事業の財源の一つである国庫補助事業に基づく国庫支出金について、国からの内示率が低迷しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	浦和東部第一特定土地区画整理事業及び大門下野田特定土地区画整理事業の早期使用収益開始に向けた工事計画を立案します。	
	取組結果	早期使用収益開始に向けた効果的な工事計画を作成することにより、土地利用できるまでの工事の流れや整備予定時期が明確にわかるようになり、効率的な整備ができるようになりました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	権利者に対し事業に関する情報提供や説明を十分に行い、合意形成を図っています。また、水道や下水道等の公共施設整備については水道局や建設局と連携し、早期に仮換地先の土地利用が可能となるよう調整しています。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	II	浦和東部第一地区で不要となった土砂を大門下野田地区の造成工事に転用するなど、相互で連携を図ることにより工事にかかる費用を削減しています。 浦和東部第一地区では使用収益開始ができないに伴う補償費(義務的経費)がかさんでいます。早期使用収益開始に向けた工事計画を作成したことにより、今後は効率的な整備ができるようになり、補償に係る費用を削減していけると考えています。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	浦和東部第一地区及び大門下野田地区の全ての権利者に対し、各事業の進捗状況を周知するために「まちづくりだより」を発行するとともに、ホームページにも公開しています。また、地区内の工事状況については、「工事のお知らせ」を発行し、地元自治会を通じて住民に回覧するとともに、地区内の掲示板に掲示することにより周知を図っています。 ・まちづくりだより(年1回) ・工事のお知らせ(年12回)
	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	・成果指標である「地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合」は平成25年度比で7.2%増加しており、本事業の推進はさいたま市のまちづくりに直接寄与するものであることから、一定程度の貢献はできているものと考えています。 ・目標指標「事業進捗率」は土地区画整理事業の事業計画書を基に設定していますが、過年度からの計画と実績の乖離のために、目標値を達成できませんでした。今後、事業計画の見直しを進めることにより実績にあった目標値及び達成度となり、より貢献していることを示せるようになると考えています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	・成果指標である「地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合」は平成25年度比で7.2%増加しており、本事業の推進はさいたま市のまちづくりに直接寄与するものであることから、一定程度の貢献はできているものと考えています。 ・目標指標「事業進捗率」は土地区画整理事業の事業計画書を基に設定していますが、過年度からの計画と実績の乖離のために、目標値を達成できませんでした。今後、事業計画の見直しを進めることにより実績にあった目標値及び達成度となり、より貢献していることを示せるようになると考えています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	補償費の削減及び権利者の土地利用促進のため、画地単位での使用収益開始を検討します。 ※これまでは使用収益開始は街区単位としていました。
	②	改善理由 補償費の削減および早期使用収益開始に伴う土地利用の促進を図るためです。
	事業の方向性 今後は国庫支出金について、国からの内示率がさらに低迷していくことが予測されるため、効率的な整備ができるような検討をより一層強化していきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	4217	副都心としての岩槻地区の都市機能の強化						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—17	総合戦略	42209	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合	40.1%	47.3%	50%
施策展開	都市基盤整備の推進	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	未来都市推進部	岩槻人形博物館	経済政策課	岩槻まちづくり事務所	
	岩槻区役所観光経済室	—	—	—	
事業の対象	岩槻駅周辺地区への来訪者及び居住者				
事業の目的	岩槻の特色を生かしたまちの魅力向上とにぎわい創出を図るために、文化・交流機能の充実を進め、歴史と伝統に支えられた地域資源を有効に活用したまちづくりを推進するとともに、副都心としての発展を遂げるための都市機能を強化します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン及び岩槻まちづくりマスタープラン・アクションプランに基づく事業を推進します。 岩槻人形博物館、にぎわい交流館いわつきを整備推進するとともに、回遊性の向上を図るため、岩槻歴史街道(裏小路)及び観光案内サインの整備等を推進します。 				
令和元年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ①浦和美園～岩槻地域成長・発展プランの進行管理を行います。 ②岩槻まちづくりマスタープラン・アクションプランに基づく進行管理を行います。 ③岩槻人形博物館の展示造作の完成、開館記念イベント開催、広報・プロモーション実施を行います。 ④にぎわい交流館いわつきの竣工、開館準備を行います。 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,646,615,320	100%	1,354,137,163	100%	
財源内訳	一般財源	610,146,320	37.1%	600,639,083	44.4%
	国・県支出金	84,830,000	5.2%	51,130,000	3.8%
	地方債	813,300,000	49.4%	657,200,000	48.5%
	その他特定財源	138,339,000	8.4%	45,168,080	3.3%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (20.45 人) × 職員1人当たりの人件費		171,452,800		
総コスト(円) <A+B>			1,525,589,963		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①成長・発展プランの事業推進、進行管理 ②岩槻まちづくりアクションプランの事業推進、進行管理 ③岩槻人形博物館の展示造作の完成、イベントの開催、広報活動 ④にぎわい交流館いわつきの竣工、開館準備 その他、木製歩行者サインの設置場所等の調整、岩槻土産カタログ作成、にぎわい交流館での販売 【未実施・未達成の目標指標】 目標指標① 台風19号や新型コロナウイルスによるイベントの中止に伴い、目標値を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 主なイベントの来訪者数	C+	目標		248,000人	249,000人	250,000人
		実績	247,000人	264,000人	224,000人	
	改定情報			平成30年度目標値設定	平成30年度目標値設定	平成30年度目標値設定
② 次期マスタープランの策定	—	目標		—	—	・次期マスタープラン・アクションプランの策定
		実績	・岩槻まちづくりアクションプラン(第2期)の策定	—	—	
	改定情報			—	—	平成30年度目標指標新設

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	リノベーションまちづくり事業の推進	B+	目標		—	現況整理・課題抽出	リノベーションまちづくり構 想策定
			実績	—	—	講演会・リノベーションス クールの開催	
			改定情報		—	令和元年度目標指標新設	令和元年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・本市の観光客数は近年増加傾向にあり、観光振興ビジョンでは、令和2年の目標を3,000万人としています。 ・岩槻区はさいたま市内10区中高齢化率が最も高くなっております。	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	岩槻人形博物館及びにぎわい交流館いわつきが開館する令和2年2月に向けて、各事業間で連携しながら広報・周知活動を強化します。	
	取組結果	関係課で情報を共有するとともに、プレス発表会や内覧会、また、交通広告や雑誌・WEB広告等の広報活動を実施する等、施設の魅力を広く周知しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II	・公民連携による岩槻まちの戦略会議において、「岩槻らしさの形成」や「岩槻の現状把握と課題」について議論を行うとともに、地域の各種団体と協働して、人形文化を活かした岩槻駅周辺の活性化に向けた活動を行いました。 ・岩槻まちづくりマスタープランの策定協議会の委員構成において、学識経験者や公募による広い範囲で構成することで、市民団体等と協働しながらまちづくりを進めています。
	I II	I II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I II	・市内の岩槻に関わる部署と定期的に情報共有し、関連するイベントや施設活用でにぎわい創出の事業を連携することで、相乗効果と効率化を図りました。
	I II	I II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I II	・ウェブサイト「浦和美園～岩槻地域ガイド」により、「暮らしたくなる・訪れたくなる」ような地域の魅力を発信しました。このサイトにより、岩槻駅周辺地域のまちづくりや文化・イベントの紹介を行うとともに、岩槻人形博物館やにぎわい交流館のオープンに合わせた周知活動を行うことでにぎわいを創出しました。
	I II	I II	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	・岩槻人形博物館及びにぎわい交流館の開館により、岩槻文化にふれあう地域の特性を活かした観光ポテンシャルが高まりました。 ・公民連携により、地域住民とまちの活性化のための取組や岩槻まちづくりマスタープランの進行管理を行うことで将来のにぎわい創出にも貢献しています。
		I II	

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	岩槻まちづくりマスタープランの改定を踏まえ、地域と協働によるまちづくりを推進するため、さらなる地域連携を進めます。
		改善理由
	①	まちづくりを持続成長させるためには、まちづくりの方向性を共有するとともに、公民が一体となった取組が必要です。
	事業の方向性	
岩槻人形博物館やにぎわい交流館いわつきの開館や岩槻まちづくりマスタープランの来年度改定の状況を踏まえ、引き続き関係課で連携し、岩槻の特色を生かしたまちの魅力向上とにぎわいの創出に向け、各事業を推進します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4218	岩槻歴史街道事業の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	7—5	総合戦略	42210	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感ずる市民の割合	40.1%	47.3%	50%
施策展開	多様で高次な都市機能の集積			
	都心・副都心における機能分担のある相互連携			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	岩槻まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	岩槻歴史街道事業(裏小路)地域住民等				
事業の目的	岩槻駅周辺地区において、まちの成り立ちなどに意義のある既存道路の歴史的価値を見出し、まちなかに歴史を訪ね歩くルートを設定します。また、沿道建物や敷地には歴史街道にふさわしいまちなみ景観を誘導し、ルート上の魅力向上を図ります。				
事業の内容	岩槻歴史街道事業における先導的取組路線である裏小路において、地域住民等で構成する裏小路まちなみづくり協議会と市との協働で「裏小路まちなみづくりの指針」に基づく「まちなみづくり」と「裏小路みちづくり整備方針」に基づく「みちづくり」を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①裏小路まちなみづくりの指針の運用 ②裏小路みちづくり整備方針(案)作成				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,500,000	100%	2,420,000	100%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,500,000	100.0%	2,420,000	100.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.80 人) × 職員1人当たりの人件費		6,707,200		
総コスト(円) <A+B>			9,127,200		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】裏小路みちづくり整備方針(案)作成 【未達成】目標指標②「裏小路みちづくり」については、地元協議会や沿道住民等との整備内容の調整に時間を要したため、道路等設計の完了に至りませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 裏小路まちなみづくり	—	目標		まちなみルール運用開始	—	—
		実績	まちなみルールの検討	まちなみルール運用開始	—	
	改定情報					
② 裏小路みちづくり	C	目標		方針決定	道路等設計の完了	道路美装化工事着手
		実績	みちづくり計画の検討	みちづくり整備方針(素案)作成	みちづくり整備方針(案)作成	
	改定情報					

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	裏小路みちづくり整備方針作成にあたり、地元協議会より岩槻人形博物館、にぎわい交流館いわつき開館後の裏小路に対する影響も踏まえたみちづくりの要望があり、方針等作成に時間を要します。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	平成30年度より「裏小路まちなみづくりの指針」の運用を開始、まちなみと調和する裏小路らしいみちづくりの検討を行います。	
	取組結果	裏小路のみちづくりについて、地域住民等で構成する協議会、事業者、関係所管と協議を行うとともに、沿道住民への戸別訪問・意見交換会を実施し、みちづくり整備方針(案)を取りまとめました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	地域住民等で構成している「裏小路まちなみづくり協議会」(総会1回、協議会4回)を開催し、連携して事業を推進しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	意見交換会会場を無償で使用できる公民館を使用する、アンケート回収を地域住民が利用している手作りポストを利用する等、使用料、通信運搬費のコスト圧縮に取り組みました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	「裏小路まちなみづくりの指針」等、裏小路における“まちなみづくり”と“みちづくり”について、市ホームページ、まちなみづくりニュース等による周知(配布数160部)、沿道住民への戸別訪問(郵送含む)64戸、意見交換会(1回)を行いました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	裏小路の“みちづくり”と合わせて、「裏小路まちなみづくりの指針」に基づき“まちなみづくり”が行われることにより、今後の歴史・文化を中心とする地域資源を生かした歴史街道事業のモデルとなることが期待されます。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③裏小路みちづくり整備方針作成へ向け、沿道住民等への説明会等を実施します。
	③	改善理由 関係の深い沿道住民には理解を得る必要があると考えています。今後、みちづくり整備方針の作成や測量・設計等の具体的な内容になっていくことから、沿道住民には、事業内容の説明が必要となります。
		事業の方向性 岩槻歴史街道事業(裏小路)については、みちづくり整備方針を作成し、その後測量・設計、道路の美装化工事を行う流れとなり、これら業務の適切な時期に沿道住民等への説明会を行いながら事業を進めていきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4219	区画整理等の推進(岩槻駅周辺)						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—21—6	総合戦略	42211	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感ずる市民の割合	40.1%	47.3%	50%
施策展開	都市基盤整備の推進			
	多様で高次な都市機能の集積			
	都心・副都心における機能分担のある相互連携			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	岩槻まちづくり事務所	—	—	—	
事業の対象	①岩槻駅西口土地区画整理事業(11.6ha) ②江川土地区画整理事業(79.3ha)				
事業の目的	岩槻駅周辺地区の地域特性に応じた都市機能の集積を図り、副都心としてふさわしいまちづくりを進めるために、土地区画整理事業により、商業の活性化と潤いのある住環境や既成市街地と一体化した良好な市街地を形成します。				
事業の内容	①権利者交渉による建物等移転や区画道路などの整備を進め、財源となる国庫補助金の確保に努めます。 ②工事の詳細設計や区画道路、土地等の整備を行います。調整池工事に当たり、関係所管と調整し早期に整備を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①建物等移転補償、区画道路工事、境堀排水路改修工事、上水道施設設置 等 ②変更事業計画書作成、調整池排水機場詳細設計、物件等移転補償 等				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	647,312,400	100%	368,069,419	100%	
財源内訳	一般財源	202,284,400	31.2%	201,149,863	54.6%
	国・県支出金	84,830,000	13.1%	51,130,000	13.9%
	地方債	230,100,000	35.5%	77,500,000	21.1%
	その他特定財源	130,098,000	20.1%	38,289,556	10.4%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (4.60 人) × 職員1人当たりの人件費		38,566,400		
総コスト(円) <A+B>			406,635,819		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①建物等移転補償6件、区画道路工事L=126m、境堀排水路改修工事L=20m、上水道施設設置L=103m 等 ②変更事業計画書作成、調整池排水機場詳細設計、物件等移転補償1件 等 【未達成要因】 目標指標の事業進捗率は事業計画書を基に設定していますが、国費内示減による予算減少や地権者交渉の難航により、目標を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 岩槻駅西口土地区画整理事業の事業進捗率	C	目標		80.9%	83.7%	86.7%
		実績	77.4%	79.4%	81.3%	
	改定情報	—				
② 江川土地区画整理事業の事業進捗率	C	目標		90.3%	92.3%	95.0%
		実績	89.5%	90.0%	90.8%	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	①財源となる国庫補助金は、社会的な影響もあり、内示は減少傾向にあります。また、平成9年の事業計画の認可から20年以上経過し、事業当初からの関係権利者が高齢化しています。 ②昭和63年に事業計画の認可から30年以上経過し、事業当初からの関係権利者が高齢化しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	関係者との早期合意形成を図れるよう、事業の仕組みや進め方を丁寧に説明し、ご理解ご協力いただけるようにします。	
	取組結果	関係権利者に事業の仕組みや進め方を丁寧に説明した結果、建物等移転補償を7件実施することができ、事業が進捗しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	①②公共施設の整備・改善について、水道局、建設局北部建設事務所(道路、下水道)の関係部署と連携し、設計協議をすとも早期に仮換地先の土地利用が可能となるよう調整を行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	①国庫補助金を活用するとともに、区画道路工事等の実施に当たっては内容を精査するなどコスト削減をすることができました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	①②事業の進捗状況をはじめ、土地区画整理審議会の開催結果やお知らせなどを記載したニュース(区画整理だより)を年1回、土地区画整理事業の権利者全員(約2,200人)に対して送付・配布し、アプローチができていると考えています。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	本事業での駅前広場や都市計画道路等の公共施設の整備より、商業の活性化や既成市街地と一体化した良好な市街地を形成され、地域の特性を生かしたまちづくりが進んでおり、成果指標に貢献しているものと考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	関係者との早期合意形成を図れるよう、事業の仕組みや進め方を丁寧に説明し、ご理解ご協力いただけるようにします。
		改善理由
	③	早期に事業完了をする必要があるため。
	事業の方向性	
早期の事業完了を目指し、区画整理事業の制度や事業の進め方を丁寧に説明し、関係権利者の協力のもと事業を推進します。また、国庫補助金の活用をするなど、事業費の確保に努めます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4301	地下鉄7号線の延伸						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—4	総合戦略	42104	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4%	66.9%	70%
施策展開	公共交通ネットワークの充実	—	—	—
	交通施策の戦略的推進	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	未来都市推進部	—	—	—	
事業の対象	①浦和美園～岩槻地域内外の居住者及び来訪者 ②地下鉄7号線(先行整備区間の浦和美園から岩槻まで)				
事業の目的	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、浦和美園～岩槻地域成長・発展プランに基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の増加を図り、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸事業の評価を向上させます。				
事業の内容	①定住人口及び交流人口の増加を図るため、成長・発展プランを推進します。 ②都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きを目指した取組を行います。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①成長・発展プランに基づき、各種方策を推進します。 ②延伸協議会から示された課題解決のために、埼玉県と共同で調査・検討を行います。また、実務関係者による会議を開催し、関係者との調整を図ります。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	53,329,000	100%	51,770,004	100%	
財源内訳	一般財源	47,299,000	88.7%	45,374,505	87.6%
	国・県支出金	6,000,000	11.3%	5,987,653	11.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	30,000	0.1%	407,846	0.8%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.76 人) × 職員1人当たりの人件費		31,523,840		
総コスト(円) <A+B>			83,293,844		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①成長・発展プランに位置づけられた各種方策の推進、進行管理 ②埼玉県と共同で調査・検討を実施するとともに、埼玉県、川口市、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、埼玉高速鉄道株式会社、東武鉄道株式会社と、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸実務関係者会議を設置し、会議を開催 【未実施・未達成の目標指標】 目標指標②～④ 台風19号や新型コロナウイルスによるイベントの中止や区画整理地内の人口増加が少なかったこと等により、目標値を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 浦和美園駅周辺定住人口	B+	目標		15,800人	17,600人	19,200人
		実績	14,100人	16,342人	18,428人	
	改定情報			平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設
② 浦和美園駅周辺交流人口(年間来訪者数)	C+	目標		1,344,000人	1,370,000人	1,397,000人
		実績	1,277,000人	1,264,000人	1,195,000人	
	改定情報			平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	岩槻駅周辺定住人口	B+	目標		12,200人	13,000人	14,100人
			実績	11,700人	11,591人	11,816人	
		改定情報			平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設
④	岩槻駅周辺交流人口 (年間来訪者数)	C+	目標		478,000人	479,000人	630,000人
			実績	423,000人	491,000人	391,000人	
		改定情報			平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の観光客数は近年増加傾向にあり、観光振興ビジョンでは、令和2年の目標を3,000万人としています。	
	定性的変化	交通政策審議会答申第198号(平成28年4月)において、埼玉高速鉄道線の延伸が位置付けされましたが、「事業性に課題があるため、関係地方公共団体等において、事業性の確保に必要な需要の創出に繋がる沿線開発や交流人口の増加に向けた取組等を着実に進めた上で、事業計画について十分な検討が行われることを期待」と課題が示されました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 岩槻駅周辺定住人口の増加に向けた新たな施策展開を図ります。 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸実務関係者会議に、現在の構成員以外の関係機関にも出席していただきます。 	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 岩槻駅周辺の都市機能強化と地域課題解決のため、岩槻リノベーションまちづくりに着手しました。 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸実務関係者会議の構成員として、新たに、川口市、東武鉄道株式会社に出席いただき、課題の解決に取り組みました。 	
事業の項目別評価	評価区分 評価	評価理由	
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	<ul style="list-style-type: none"> 成長・発展プランの推進は、庁内組織である推進会議及び作業部会で、情報共有の上、着実な進捗管理を行っています。また、交流人口増加に向けたイベント開催など商店会、人形組合、まちづくり団体、大学等と連携し、施策の展開を図りました。 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸実務関係者会議では、埼玉県をはじめ、川口市、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、埼玉高速鉄道株式会社、東武鉄道株式会社の5団体と連携を図りました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	<ul style="list-style-type: none"> 岩槻駅周辺のにぎわい創出のために、関係部署と定期的に情報共有し、関連するイベントや施設活用で事業を連携することで、相乗効果と効率化を図りました。 地下鉄7号線延伸建設に向けた計画設計業務では、埼玉県との共同調査を実施することにより、経費を2分の1に圧縮することができました。 	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト「浦和美園～岩槻地域ガイド」により、「暮らしたくなる・訪れたくなる」ような地域の魅力を発信し、にぎわいを創出するイベントや地域の子育て・医療情報等の内容について55回情報を提供しました。 	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由	
	I 貢献している II 一定程度貢献している II	<ul style="list-style-type: none"> 成長・発展プランに位置付けられた各種方策の着実な推進により、地下鉄7号線延伸事業の評価を高め、延伸を実現することで、交通ネットワークが充実し、成果指標「日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合」の向上に寄与すると考えています。 	

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①定住人口・交流人口増加を目指し、さらなる地域連携を進めます。 ①延伸協議会から示された課題解決のために、埼玉県と共同で調査・検討を行うとともに、実務関係者による会議を開催し、関係者との調整を図ります。
	①	改善理由 ①定住人口・交流人口の増加のためには、公民が一体となった取組が必要です。 ①地下鉄7号線延伸の実現には、鉄道事業者が都市鉄道等利便増進法に基づく申請をしやすい環境を整える必要があります。
事業の方向性		
各地区の定住人口及び交流人口の増加に向けて、引き続き地域及び関係課と連携するとともに、地域の特色を活かした魅力向上とにぎわい創出に向け、事業推進を行います。 また、一日も早く鉄道事業者による都市鉄道等利便増進法に基づく申請ができるように、これまで以上に関係機関と連携を密にして取り組んでいきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4302	コミュニティバス等利用しやすい公共交通の推進						
関連計画コード	倍增	9—8	成長	—	総合戦略	42109	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野				暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築			
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすい、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合			65.4%	66.9%	70%		
施策展開	公共交通ネットワークの充実							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	交通政策課	—	—	—	
事業の対象	市民、バス事業者、タクシー事業者				
事業の目的	市民に身近な公共交通網の整備を進めること。 交通空白地区や交通不便地区等の利便性の向上を図ること。				
事業の内容	①コミュニティバス等の新規導入・運行改善について、地域住民への出張相談、事業者との調整 ②ノンステップバス導入に対する補助				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①コミュニティバス等の新規導入・運行改善の支援 ②バス事業者によるノンステップバスの導入に対する補助金の交付				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	342,761,392	100%	275,456,301	100%	
財源 内訳	一般財源	334,711,392	97.7%	268,456,301	97.5%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	7,800,000	2.3%	7,000,000	2.5%
	その他特定財源	250,000	0.1%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.57 人) × 職員1人当たりの人件費		21,546,880		
総コスト(円) <A+B>			297,003,181		

Do(結果)

事業の達成度	A		令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】コミュニティバス等の新規導入・運行改善の地区数3地区、ノンステップバス導入補助 金交付台数3台 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度	
① コミュニティバス等の新規導入・運 行改善の地区数	A	目標		2地区	2地区	2地区	
		実績		2地区	3地区	3地区	
	改定情報			—	—	—	
② 市内路線バス等のノンステップバス の導入率	B	目標		63%	67%	70%	
		実績		61.6%	64.7%	67.7%	
	改定情報			—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成25年12月に我が国初の交通に関する基本法制として「交通政策基本法」が施行されました。また、平成29年度に「地域公共交通会議」を廃止し、地域交通活性化再生法に位置付けられた法定協議会である「地域公共交通協議会」に統合しました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	コミュニティバス等について、利用状況や地域のニーズを把握し、必要に応じて新規導入・運行改善を図るとともに、広報媒体を活用した市民への周知を実施していくことで利用者の増加を促します。	
	取組結果	コミュニティバス等について、利用状況や地域のニーズを把握し、コミュニティバスで2地区、乗合タクシーで1地区の運行改善を図りました。また、バス路線マップやリーフレット等で市民への周知を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	地域住民の主体的な取組を、市が需要推計等の技術的な支援、バス事業者、タクシー事業者が運行計画等に対するアドバイスをすることで協働による地域公共交通の充実が図られました。
		I	
		I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	市内を運行する全てのバス路線を掲載した「バス路線マップ」を73,000部発行し、転入者への配布や公共施設等に配架することで利用者の利便性向上に努めました。
		I	
		I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	「バス路線マップ」を73,000部、「ルートガイド(コミュニティバス、乗合タクシー)」を42,150部発行し、公共施設等に配架することでコミュニティバス等の周知を図りました。
		I	
		I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	令和元年度はコミュニティバスで2地区、乗合タクシーで1地区の運行改善を実施し、市民の日常生活における移動手段として貢献していると考えられます。
		I	
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	コミュニティバス等の新規導入・運行改善支援を行うとともに、民間企業と連携し、AIを活用したデマンド交通の試験運行の実施・分析を行います。
		改善理由
	①	AIを活用したデマンド交通の導入可能性を検討するため。
		事業の方向性
市民からの要望に基づき、引き続きコミュニティバス等の新規導入・運行改善への支援を行います。また、AIを活用したデマンド交通の試験運行を実施し、導入可能性の検討を行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4303	七里駅舎改修事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすい、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	なるべく自家用車に頼らないで、日常生活を営んでいる市民の割合	70.5%	66.9%	75%
施策展開	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4%	66.9%	70%
	公共交通ネットワークの充実	—		

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	区画整理支援課	—	—	—	
事業の対象	七里駅舎の橋上化・自由通路整備				
事業の目的	地域の利便性や安全性、快適性の更なる向上を図ること。				
事業の内容	七里駅北側で施行中の組合土地区画整理事業により整備される駅前広場と合わせ、駅舎の橋上化及び自由通路の整備を実施し基盤整備と一体となったまちづくりを推進				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①工事着手				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	38,550,000	100%	32,126,784	100%	
財源内訳	一般財源	38,550,000	100.0%	32,126,784	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.90 人) × 職員1人当たりの人件費		15,929,600		
総コスト(円) <A+B>			48,056,384		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実施】工事着手(施行協定締結) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 七里駅舎の橋上化・自由通路整備	B	目標		実施設計	工事着手	仮設工事完了
		実績	基本設計	実施設計	工事着手(施行協定締結)	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年度の七里駅の1日平均乗降人員は20,545人でここ数年ほぼ同数となっており、市内の東武鉄道各駅の中では大宮駅、岩槻駅、東岩槻駅に次いで乗降人員の多い駅となっています。
	定性的変化	七里駅は駅南側に改札口を有する地上平面駅で、駅周辺では七里駅北側特定土地区画整理事業及び風渡野南特定土地区画整理事業によりまちづくりが進められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	都市計画の手続きに関する説明会の開催や、事業進捗に合わせ市のホームページを更新することにより事業の周知を行います。
	取組結果	都市計画の手続きに関する説明会を11月に開催するとともに、都市計画の手続きに関する市のホームページの中で事業概要、スケジュールなどを掲載し、事業の周知を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	組合施行である七里駅北側特定土地区画整理事業により整備される北側の駅前広場やアクセス道路について、組合と連携して整備を進めています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	橋上駅舎と自由通路を一体整備とすることにより、事業の効率化が図られています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	事業の周知は、11月の市報及び11月に市のホームページにより行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	駅舎の橋上化・自由通路の整備により歩行者の自由な往来が可能となり、七里駅の南北の地域を一体化することにより、市内の移動に関する利便性の向上に寄与しています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③橋上駅舎と自由通路の整備に関する説明会の開催や、事業進捗に合わせ市のホームページを更新することにより事業の周知を行います。
	③	改善理由 ③事業の進捗状況を周知することにより、事業を円滑に推進することを目指すものです。
	事業の方向性	
次年度から仮駅舎・仮跨線橋の整備に着手することから、事業進捗状況を把握するための工程会議や、土地区画整理事業地内の関連工事との調整会議を開催するとともに、事業進捗状況についての広報・周知活動等を行うことにより事業を推進します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4304	長距離バスターミナル整備推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	42108	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	公共交通ネットワークの充実			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	交通政策課	—	—	—	
事業の対象	市民、来訪者				
事業の目的	長距離バスターミナルの整備を推進すること。				
事業の内容	①東京2020大会を目指して長距離バスターミナルを暫定整備します。 ②本格整備に向けた長距離バスターミナル整備基本計画をとりまとめます。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①暫定整備工事の完了 ②運営・管理方法及び利用形態・使用料等の検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	539,083,120	100%	516,687,928	100%	
財源内訳	一般財源	219,483,120	40.7%	204,827,724	39.6%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	319,600,000	59.3%	310,100,000	60.0%
	その他特定財源	0	0.0%	1,760,204	0.3%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.34 人) × 職員1人当たりの人件費		19,618,560		
総コスト(円) <A+B>			536,306,488		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①暫定整備工事の完了、バス駐車場の供用開始 ②バスターミナル管理業務委託発注 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 長距離バスターミナル整備の推進	B	目標		暫定整備実施設計・工事着手	暫定整備工事完了・供用開始	整備基本計画のとりまとめ
		実績	暫定整備基本設計着手	暫定整備実施設計・工事着手	暫定整備工事完了、バス駐車場供用開始	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により、周辺大型施設のイベント中止など、バス駐車場の需要が大きく低下しました。また、東京2020大会が延期となりました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	バスターミナルの整備に向けた検討会を運行協議会に移行して、バスターミナルの利用規定などを検討します。維持管理の機械化・IT化などの検討を進めます。さいたま新都心駅などを中心とした広報・周知方法を検討します。	
	取組結果	バスターミナルを使用するバス事業者等で組織する運行協議会を設置し、バスターミナルの運用等について検討しました。駐車場の管理は機械による無人管理とし、バス駐車場はバス事業者の意見を踏まえ、インターネットによる予約制としました。令和元年10月のバス駐車場の先行供用開始時には、大宮駅やさいたま新都心駅周辺にて警察と連携して、バス駐車場の利用について啓発しました。	
事業の項目別評価	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	評価区分	評価理由
		評価	
	I 連携している II 取組が不足している	令和2年度の供用開始に向けて、国やバス事業者等の8団体で構成する運行協議会を3回開催し、今後も円滑な運行管理に係る調整や意見交換を継続的に実施しています。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	バスターミナルの管理については、一部機械による無人管理の導入による経費削減や、待合施設の機械警備による人件費削減など、サービス水準を保ちながら維持管理費を縮減する方策について検討しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	国やバス事業者等との検討会において、逐次スケジュール等を情報共有するとともに、バス協会などを通して関連事業者への周知を行っています。バス駐車場の供用開始に当たっては、旅行業協会への周知や大宮駅、さいたま新都心駅周辺の路上で乗降する貸切バスに対し、警察と連携してさいたま新都心バス駐車場の利用を啓発しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している		バスターミナルの整備により、交通拠点として本市と他都市を結ぶ新規路線が創設されることで、東日本の中核都市として来街者の利便性が向上し、多くの人が集まる交流拠点都市の実現に寄与するものと考えています。
II			

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②新型コロナウイルス感染症の防止対策を検討します。 ③さいたま新都心駅などの広報・周知方法を検討します。
		改善理由
	②③	②施設運用のためには安心安全に利用できる環境が不可欠です。 ③利用促進につながるPRを行う必要があります。
	事業の方向性	
「さいたま新都心将来ビジョン」に基づき、市民の利便性の向上及び交通結節機能の強化を図るため設置したさいたま新都心バスターミナルを維持管理するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等、社会情勢の変化を踏まえながら、長距離バスターミナル整備基本計画について検討します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4305	バリアフリー基本構想等推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	51105	—	再掲	(再掲2章4節)

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすい、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4%	66.9%	70%
施策展開	公共交通ネットワークの充実	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	交通政策課	—	—	—	
事業の対象	鉄道事業者、バス事業者、道路管理者				
事業の目的	高齢者や障害者等の移動等の円滑化を図るために、「さいたま市バリアフリー基本構想」に基づき、事業者等と連携し、市内のバリアフリー化を推進するとともに、関係する法改正等に合わせ、基本構想の改定を行うこと。				
事業の内容	①「バリアフリー基本構想」に基づき作成された特定事業計画について、各バリアフリー事業の進行管理を実施 ②バリアフリー施設の設置が必要な鉄道駅について、事業者と連携を図りながらバリアフリー施設を整備				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①「バリアフリー基本構想」における各特定事業の推進及び基本構想の改定素案の策定 ②鉄道駅のホームドア設置補助				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	163,598,000	100%	142,133,000	100%	
財源内訳	一般財源	163,598,000	100.0%	142,133,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.88 人) × 職員1人当たりの人件費		7,377,920		
総コスト(円) <A+B>			149,510,920		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①「バリアフリー基本構想」の進行管理を実施するとともに、基本構想の改定に向けて全体構想の検討等を行いました。 ②南浦和駅(北行)、北浦和駅のホームドアを設置しました。 【未達成】 ①改定素案の策定(理由:関連法の一部を改正する法律案が閣議決定され、さらに新型コロナウイルス感染症対策により専門部会を中止したため、改定素案の策定が完了しなかったもの)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① バリアフリー基本構想の改定	C	目標	—	改定着手	改定素案の策定	改定
		実績	—	改定着手	改定素案の検討	—
	改定情報	—	—	—	—	
② バリアフリー整備への補助	B	目標	—	—	南浦和駅・北浦和駅(京浜東北線ホーム)のホームドア設置完了	—
		実績	浦和駅・さいたま新都心駅(京浜東北線ホーム)のホームドア設置完了	南浦和駅(南行)、浦和美園駅(臨時ホーム)のホームドア設置完了	南浦和駅(北行)・北浦和駅(京浜東北線ホーム)のホームドア設置完了	—
	改定情報	—	—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	鉄道駅のバリアフリーは、エレベーター設置による段差解消のみならず、ホームドア設置による転落防止対策が求められています。「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」の一部を改正する法律が施行されました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	バリアフリー基本構想の改定に向けて、まちあるき勉強会の実施やリーフレットの発行などにより、事業内容を知ってもらうための取組を実施します。	
	取組結果	バリアフリー基本構想に位置付けた事業等のバリアフリー整備状況について、市民参加型で確認するまちあるき勉強会を開催しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	学識経験者や障害者団体に加え、市民、交通事業者、国、警察が参加する「バリアフリー専門部会」を1回開催し、基本構想に基づき特定事業計画が作成された事業の進行管理をしました。また、基本構想の改定に向けて庁内会議を1回開催しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	「バリアフリー専門部会」において、各事業の実施状況等の情報共有を図ることで、効率的な進行管理を行いました。鉄道施設総合安全対策事業(ホームドアの設置等)に係る国庫補助金の満額確保について、R1.6月及び11月に、国に対して要望を行いました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市内6地区の重点整備地区のバリアフリー経路や生活関連施設などを示した地図をホームページ上に公開しました。また、バリアフリー整備状況を市民参加型で確認するまちあるき勉強会を開催しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	南浦和駅(北行)、北浦和駅にホームドア設置による転落防止対策を実施したことにより、安全で快適な移動環境の創出に寄与しました。
		I	

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③バリアフリー基本構想の改定にあわせて、まちあるき勉強会のリーフレット発行などにより、事業内容を知ってもらうための取組を実施します。
		改善理由
	③	③バリアフリー基本構想の改定にあわせて、ハード・ソフト両面のバリアフリー化の必要性を広く周知していく必要があります。
事業の方向性		
バリアフリー基本構想の改定を行い、各バリアフリー事業の進行管理を実施します。また、バリアフリー施設の設置が必要な鉄道駅について、事業者と連携を図りながらバリアフリー施設の整備を推進します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4306	東京2020大会に向けたバリアフリー化等の推進						
関連計画コード	倍増	4—7	成長	—	総合戦略	31505	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	公共交通ネットワークの充実			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	オリンピック・パラリンピック部	道路環境課	交通政策課	都心整備課	
事業の対象	道路案内標識、さいたま新都心東西自由通路、さいたま新都心駅及び浦和美園駅のホームドア、さいたま新都心西口駅前広場のトイレ				
事業の目的	・東京2020大会に向け、来訪者の安全性や快適性を確保します。 ・競技会場周辺をバリアフリー化し、ユニバーサルデザインを推進します。				
事業の内容	①道路案内標識の改善工事 ②歩行者系サイン、映像装置の改修 ③ホームドアの設置 ④さいたま新都心西口駅前広場のトイレ改修				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①道路案内標識の改善工事の完了 ②歩行者系サイン改修着工、映像装置の改修工事完了 ④さいたま新都心西口駅前広場のトイレ改修着工				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	177,646,200	100%	126,439,600	100%	
財源内訳	一般財源	49,046,200	27.6%	38,639,600	30.6%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	128,600,000	72.4%	87,800,000	69.4%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.48 人) × 職員1人当たりの人件費		12,408,320		
総コスト(円) <A+B>			138,847,920		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①道路案内標識の改善工事の完了 ②歩行者系サイン改修着工、映像装置の改修工事完了 ④さいたま新都心西口駅前広場のトイレ改修着工 【未実施・未達成の目標指標】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 道路案内標識の改善工事	B	目標		着手	完了	—
		実績	改善方針の策定	着手	完了	
	改定情報	—				
② 歩行者系サイン、映像装置の改修	B	目標		サイン調査完了、映像装置改修	サイン改修着工	サイン改修完了
		実績	サイン調査	サイン調査完了、映像装置改修	サイン改修着工	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	ホームドアの設置	—	目標	/	浦和美園駅(臨時ホーム)に設置完了	—	—
			実績	さいたま新都心駅(京浜東北線ホーム)に設置完了	浦和美園駅(臨時ホーム)に設置完了	—	/
			改定情報	/	—	—	—
④	さいたま新都心駅西口駅前広場のトイレ改修	B	目標	/	—	着工	完了
			実績	—	—	着工	/
			改定情報	/	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	①国や県等により構成される道路標識適正化委員会埼玉県部会において、東京2020大会に向けた道路標識改善方針が立てられており、令和元年度末までに対象標識を改善する必要があります。②さいたま新都心地区の歩行者系サインは、さいたま市や埼玉県、民間企業等、管理所有者がそれぞれ分かれているため、東京2020大会を契機とした改修の際には、各所有者と調整が必要となります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	②歩行者系サイン改修工事について、さいたま新都心まちづくり推進協議会の分科会において改修計画を協議策定し、着工しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	①修正用シールや修正板を採用することで、既設の標識板の全面取り換えを最小限に抑え、工事費用を抑制しました。 ②歩行者系サイン改修工事について、改修計画(21基を整備予定)に基づいて統一性のあるサインを一体的に整備することができます。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	①都市局発行のまちづくり広報誌「korekara」に取り組み状況を掲載し、周知を図りました。 ②さいたま新都心駅前の映像装置を広く周知することにより、延べ11件の民間広告掲載の申請がありました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	英語表記やピクトグラムの表示による道路案内標識を改善するための工事を完了し、さまざまな市民が安心して移動できる道路環境の整備に貢献しました。また、映像装置改修により、より多くの人々に街なかで地域情報を提供することが可能となり、都市活力の創出に寄与しました。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	—
	—	改善理由
	—	—
事業の方向性		
—		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4307	幹線道路整備事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	42101	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすい、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4%	66.9%	70%
施策展開	幹線道路ネットワークの充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	道路計画課	—	—	—	
事業の対象	市が管理する主要幹線道路等				
事業の目的	広域交通ネットワークの形成を図るとともに、市内幹線道路網の整備を推進すること。				
事業の内容	①道路整備マネジメント ②広域幹線道路整備 ③市内幹線道路整備				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①道路整備計画の策定、国など関係機関への要望や調整 ②国道122号連田岩榎バイパス、道場三室線などの整備 ③三橋中央通線、田島大牧線などの整備				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	15,290,154,403	100%	6,699,779,632	100%	
財源内訳	一般財源	2,823,323,403	18.5%	1,529,610,182	22.8%
	国・県支出金	3,070,128,000	20.1%	661,992,000	9.9%
	地方債	9,393,800,000	61.4%	4,501,600,000	67.2%
	その他特定財源	2,903,000	0.0%	6,577,450	0.1%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (5.76 人) × 職員1人当たりの人件費		48,291,840		
総コスト(円) <A+B>			6,748,071,472		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】都市計画道路の整備率前年比 0.5%増 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 都市計画道路整備率	C+	目標		52.7%	53.9%	54.2%
		実績	52.5%	53.4%	53.9%	
総合戦略KPI	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	直近3ヶ年度の国費内示率(内示額) 平成29年度:24.4%(565,946千円)、平成30年度:22.2%(543,065千円)、令和元年度:26.2%(734,250千円)
	定性的変化	・道路及び街路整備事業については、事業の財源として国庫補助金に依存する割合が大きいが、国はストック効果を高める事業や老朽化対策、交通安全対策などへ重点的に予算を配分する方針のため、バイパス事業などへの予算配分が年々減少してきています。 ・近年の労務単価や資材価格の上昇により、全体事業費が増加しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・社会情勢の変化から、バイパス事業のような新規路線に配分される国の予算(補助金)が少なくなっていることから、国の動向を注視しながら、可能な限り国の補助金が本市に配分されるよう要望するなど、予算確保に努めます。 ・事業が長期化している路線については、早期完成に向けた方策を検討します。
	取組結果	・国に対し、十分な補助金配分のための要望を実施することに加え、補正予算を活用し事業の前倒しを行いました。 ・長期化している事業については、収用に向けた関係課との庁内調整を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I 本町通り線(鈴谷2工区)は、主要渋滞箇所の鈴谷交差点の渋滞解消を図るとともに、隣接する区画整理事業と一部区間を一体的に進めることで連携している。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I 道場三室線(2工区)において、国の補正予算(内示額9,595千円)を活用し、電線共同溝工事を前倒して発注しました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I 事業に対する理解を得るため、整備対象路線の事業説明会(工事説明会を含む)を4路線6回実施しました。 併せて、「用地補償のあらまし」を作成し、土地や建物の補償について、概要説明を行いました。 また、道路整備計画のパンフレットや市ホームページにより、事業計画及び事業状況を広報・周知しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している I 三橋中央通線(三橋工区)延長約0.8kmや大谷場高木線(道場工区)延長約0.8kmが完成したため、周辺道路の渋滞が緩和し、道路交通ネットワークの形成に寄与しています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②事業中路線の早期完成を図るため、国庫補助金の追加補正を活用するなど財源確保に努めます。 改善理由
	②	②国庫補助金の追加補正予算を要望し、事業進捗を図るものです。
	事業の方向性	
事業中路線を早期に整備することや、事業が長期化している路線については、任意交渉を進めながら土地収用に向けた庁内手続きを進め、着実に完成を目指します。整備延長が増加することで、道路網を強化し、災害に強い都市基盤整備につながります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4308	新大宮上尾道路の整備促進						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—6	総合戦略	42102	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4%	66.9%	70%
施策展開	幹線道路ネットワークの充実			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	広域道路推進室	—	—	—	
事業の対象	道路利用者				
事業の目的	圏央道内側の広域交通ネットワークを構築し、南北方向の移動円滑化を図ること				
事業の内容	事業化区間の早期完成、圏央道までの未事業化区間の早期事業化のための関係機関への要望活動				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	「国の施策・予算に対する要望」、「新大宮上尾道路建設促進期成同盟会」、「基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会」による要望の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	591,000,000	100%	591,000,000	100%	
財源内訳	一般財源	59,100,000	10.0%	59,100,000	10.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	531,900,000	90.0%	531,900,000	90.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.14 人) × 職員1人当たりの人件費		9,557,760		
総コスト(円) <A+B>			600,557,760		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 関係機関への要望の実施 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 新大宮上尾道路の要望活動	B	目標		関係機関への要望の実施	関係機関への要望の実施	関係機関への要望の実施
		実績	首都高速道路株式会社が有料道路事業に着手	関係機関への要望の実施	関係機関への要望の実施	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成28年4月に国の直轄事業として新規事業化(与野JCT～(仮)上尾南ICまでの8km区間)され、また平成29年3月には有料道路事業者として首都高速道路(株)が決定し、合併施行方式により事業が進んでいます。そして、平成30年には都市計画変更の説明会が行われ、令和2年3月に都市計画事業承認及び認可告示がされました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	関係機関と連携を図りながら、要望の実施状況や事業進捗をホームページで公開し、市民に見える化を行っていきます。	
	取組結果	関係機関と連携を図りながら実施した要望状況をホームページで公開し、市民に見える化を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	「新大宮上尾道路建設促進期成同盟会」の活動で、埼玉県、上尾市、桶川市、北本市と連携し、早期の整備について国や首都高速道路(株)に対し1回要望しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	要望活動において、コスト縮減を図りつつ、可能な限り公共負担の軽減を要望しています。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	国や首都高速道路(株)が作成したパンフレットを窓口に常設し、事業PRに努めました。また、要望活動状況をホームページで公開し、年間で約400件のアクセス数があり、市民に見える化を行いました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	国に対しては、事業化区間の早期完成と圏央道までの未事業化区間の早期事業化の要望を本市単独で2回実施しました。地域の産業活動を支援することにより成果指標の向上に寄与します。また、ホームページを更新し、市民に見える化を進めます。	
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	関係機関と連携を図りながら、事業の進捗に合わせてホームページを更新し、市民に見える化を行っていきます。
		改善理由
	①③	当事業等を周知するために、ホームページに事業進捗を記載する必要があるためです。
事業の方向性		今後の事業進捗を注視しつつ、整備促進を要望していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4309	首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—7	総合戦略	42103	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4%	66.9%	70%
施策展開	幹線道路ネットワークの充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市経営戦略部	広域道路推進室	—	—	
事業の対象	道路利用者				
事業の目的	圏央道内側の広域交通ネットワークを構築し、東西方向の移動円滑化を図ること				
事業の内容	事業化へ向けた国への要望活動				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	「国の施策・予算に対する要望」、「基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会」による要望の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.62 人) × 職員1人当たりの人件費		5,198,080		
総コスト(円) <A+B>			5,198,080		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】「国の施策・予算に対する要望」、「基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会」による要望の実施 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 首都高速道路埼玉新都心線延伸の要望活動	B	目標		国への要望活動の実施	国への要望活動の実施	国への要望活動の実施
		実績	「国の施策・予算に対する要望」等において国に要望	国への要望活動の実施	国への要望活動の実施	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	中央環状線が完成し、圏央道や外かく環状道路の整備が進む中、首都圏のミッシングリンクの1つである埼玉新都心線の東北自動車道までの延伸は市内の東西方向の移動で発生する渋滞の緩和につながる方策として期待されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	要望の実施状況や今後の取組状況をホームページで公開し、市民に見える化を行っていきます。	
	取組結果	要望の実施状況を周知するために、ホームページに取組内容を掲載しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	他自治体と連携し、核都市広域幹線道路の計画の具体化を1回要望しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—	
	—		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	「国の施策・予算に対する提案・要望」などの要望内容を本市のホームページに掲載することで、一般の方々にも理解を得られるように周知しています。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	国に対し首都高速道路埼玉新都心線の東北自動車道までの延伸について本市単独で要望を2回実施しました。さいたま市の新たな東西の交通軸になり、ぜい弱な東西交通の移動時間が短縮され、成果指標の向上に寄与します。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	要望の実施状況や今後の取組状況をホームページで更新し、市民に見える化を行っていきます。
		改善理由
	③	要望の実施状況を周知するために、ホームページを更新していく必要があるからです。
	事業の方向性	
今後の国の動向を注視しつつ、事業化に向けて要望をしていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4310	都市計画道路見直し事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4%	66.9%	70%
施策展開	—	—	—	—
	幹線道路ネットワークの充実			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市計画課	—	—	—	
事業の対象	都市計画道路				
事業の目的	人口減少や高齢化社会に対応した、低炭素型のコンパクトなまちづくりを実現するための重要な要素の一つである道路網の検討を進めます。				
事業の内容	①都市計画道路の存続候補路線の見直し ②「道路網計画」の見直し				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①存続候補路線の都市計画変更手続き				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	9,451,000	100%	2,024,000	100%	
財源内訳	一般財源	9,451,000	100.0%	2,024,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.68 人) × 職員1人当たりの人件費		22,469,120		
総コスト(円) <A+B>			24,493,120		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 存続候補路線の都市計画の見直し 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 存続候補路線の見直し着手路線数	A	目標		1路線	1路線	1路線
		実績	1路線	2路線	2路線	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	少子高齢化の進行や将来的な人口減少など状況は変化しており、社会情勢に対応した道路網計画に基づき、廃止候補路線や存続候補路線の都市計画の見直しを行っております。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	「道路網計画」において、廃止、存続等に類型化した未整備の都市計画道路のうちこれまで主に廃止候補路線に着手してきましたが、今後については、存続候補路線について、事業課や地元等の要望により都市計画変更に着手し、関係権利者の合意形成を図りながら手続きを進めていきます。	
	取組結果	存続候補路線の都市計画変更 2路線	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	事業課や地元の要望による存続候補路線の都市計画見直しでは、国・県等の関係機関や道路整備担当課と連携を図り、2件の変更手続きを行いました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	迅速な対応を行うため、職員でできる作業などは委託内容から省くなどし、効率を考えながら業務に取り組みました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	都市計画道路の見直しについて、ホームページの配信や情報公開コーナーにリフレットを配置して周知を行いました。また、関係者へ説明会の開催通知や資料等を事前に送付し、複数回説明会を開催したことにより多くの方へ積極的に事業内容の周知を図りました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	事業課等の要望により存続候補路線の都市計画変更を行うことで、広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるものと考えます。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「道路網計画」において、廃止、存続等の類型化した未整備の存続候補路線の都市計画道路見直しでは、事業課や地元等の要請により都市計画の変更に着手し、関係権利者の合意形成を図りながら手続きを進めます。
	③	改善理由 関係権利者の合意形成を図るために、ホームページでの配信やリフレットなどによる周知を積極的に取り組む必要があります。
		事業の方向性 都市計画道路の見直しを行い、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させていきます。また、人口減少、高齢化社会に対し、低炭素型のコンパクトなまちづくりを実現する効率的な道路ネットワークを構築するため、「道路網計画」の見直し業務に着手します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	4311	道路環境整備事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	52103	—	再掲	(再掲6章2節)

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4%	66.9%	70%
施策展開	公共交通ネットワークの充実	—	—	—
	幹線道路ネットワークの充実	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	道路環境課	—	—	—	
事業の対象	さいたま市が管理する道路				
事業の目的	狭隘な踏切道や交通事故が多発している交差点における安全対策、道路補修費用の平準化のための路面性状調査の実施等により、安全かつ快適な道路空間の確保を進めること。				
事業の内容	①踏切改良 ②事故危険箇所の緊急対策 ③路面性状調査				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①踏切改良の用地取得 ②事故危険箇所の緊急対策の実施 ③路面性状調査の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,734,739,573	100%	5,033,840,955	100%	
財源内訳	一般財源	3,678,043,573	54.6%	3,326,489,310	66.1%
	国・県支出金	310,756,000	4.6%	247,790,000	4.9%
	地方債	2,704,900,000	40.2%	1,413,400,000	28.1%
	その他特定財源	41,040,000	0.6%	46,161,645	0.9%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (4.83 人) × 職員1人当たりの人件費		40,494,720		
総コスト(円) <A+B>			5,074,335,675		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①踏切の構造改良箇所0箇所 ②事故危険箇所の緊急対策6か所 ③路面性状調査の調査延長110km 【未達成】 ①「踏切の構造改良箇所数」については、単年度工事から2ヶ年工事に変更になったため、目標値である1か所が完了しませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 踏切の構造改良箇所数	C	目標	—	用地取得	1か所	2か所
		実績	1か所	用地取得	0か所	—
	改定情報	—	—	—	—	
② 事故危険箇所の緊急対策箇所数	C	目標	—	7か所	7か所	8か所
		実績	計画策定	12か所	6か所	—
	改定情報	—	—	—	—	

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	路面性状調査の調査延長	A	目標		97km	100km	98km
			実績	99.5km	97km	110km	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月の踏切道改良促進法の改正により、改良が必要な踏切として国土交通大臣により16箇所の踏切が法指定を受けています。 平成29年1月に警察庁及び国土交通省により新たな事故危険箇所が指定され、令和2年度までに22か所の整備を実施します。 	
	定性的変化	インフラ施設の中長期的な維持管理コストを抑えるため、損傷等が生じた後に機能回復を行う事後保全から、損傷等が生じる前に対策を講じる予防保全へ転換を進めています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	踏切改良にあたっては、平成29年12月に設置した踏切道改良協議会を活用し、関係機関とより一層の連携を図ります。	
	取組結果	鉄道事業者で実施した交通量調査の結果を反映させ、対策の方向性や踏切改良スケジュール等、鉄道事業者と調整を図りました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II	<ul style="list-style-type: none"> 踏切改良は鉄道事業者へ委託し、工事を実施するため各鉄道事業者と協議を進め対策を進めました。 事故危険箇所の対策にあたり、交通管理者、関係各課(教育委員会、くらし応援室、道路安全対策課、道路維持課)と連携を図り、交通規制や注意喚起、外側線の設置等をあわせて実施することで、より効果の高い交通安全対策を進めました。 路面性状調査の結果を道路維持課と共有し、適切な維持管理を行うため連携を図りました。
	I II	I II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I II	<ul style="list-style-type: none"> 事故危険箇所の対策では、事故の発生状況を踏まえ、現道内で対応可能な路面標示等を設置して、効率的でスピーディな整備を実施しました。 路面性状調査により、陥没事故を未然に防ぎ、円滑な道路交通を確保することで、経済活動への影響を最小限にしています。
	I II	I II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I II	市ホームページにおいて、踏切改良や踏切道の安全確保に向けた取組として「さいたま市通学路交通安全プログラム」や13箇所の踏切道改良協議会の設置状況を掲載しています。
	I II	I II	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	交通管理者や関係各課と連携し、事故危険箇所の緊急対策を行ったことで、成果指標「日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合」の増加に一定程度寄与していると考えられることから、引き続き、事業を推進していきます。
		I II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	踏切改良にあたっては、抜本対策が困難な踏切について、踏切道改良促進法施行規則第3条第2項の活用に向けて、鉄道事業者及び国と調整を図ります。
		改善理由
	①	歩行者、車両の交通量減少及び円滑化が見込まれる対策を実施することで踏切利用者の安全性向上に繋がると考えます。
事業の方向性		
安全で快適な道路環境を確保するため、踏切改良事業や交差点の安全対策、適切な道路の維持管理等を推進していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4312	ゾーン30の整備推進						
関連計画コード	倍増	7—5	成長	—	総合戦略	52106	—	再掲	(再掲6章2節)

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4%	66.9%	70%
施策展開	幹線道路ネットワークの充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	道路環境課	—	—	—	
事業の対象	ゾーン30の整備予定箇所における市管理道路				
事業の目的	生活道路での歩行者の安全な通行を確保すること。				
事業の内容	①区域(ゾーン)を定めて自動車の最高速度を時速30キロメートルにします。 ②地域の方々や交通管理者との協議を踏まえた安全対策の実施や通過交通の抑制				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①ゾーン30の整備を実施 ②設計委託・交通管理者等協議の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	122,666,000	100%	96,529,000	100%	
財源内訳	一般財源	21,266,000	17.3%	19,729,000	20.4%
	国・県支出金	38,500,000	31.4%	30,800,000	31.9%
	地方債	62,900,000	51.3%	46,000,000	47.7%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.49 人) × 職員1人当たりの人件費		4,108,160		
総コスト(円) <A+B>			100,637,160		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①ゾーン30の整備(7地区) ②設計委託・交通管理者等協議(6地区)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① ゾーン30の整備地区数	B	目標		9地区	7地区	6地区
		実績	8地区	9地区	7地区	
	改定情報	—				
② さいたま市内の交通事故件数の減少率(対平成28年比)	A	目標		9%減 (平成30年)	13.5%減 (令和元年)	18%減 (令和2年)
		実績	6.9%減 (平成29年)	15.9%減 (平成30年)	23.9%減 (令和元年)	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国が進める生活道路対策のエリア登録を行い、ETC2.0データを活用した国の技術支援を受けて対策を進めています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	国からの技術的支援を受け、ETC2.0データを活用し、ハンブや狭さく等の物理的デバイスを設置できるよう取り組んでいます。	
	取組結果	国からの技術的支援を受け、ETC2.0データを活用しながら対策を検討しました。また、社会実験として仮設ハンブを設置し、あわせて狭さくを設置しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	・整備にあたり、交通管理者、関係各課(教育委員会、くらし応援室、道路安全対策課、道路維持課)と連携を図り、交通規制やカーブミラー、外側線の設置等をあわせて実施することで、より効果の高い交通安全対策を進めました。 ・生活道路のエリア登録を行い、国から技術的支援を受けて対策を進めています。また、登録エリアにおいてワークショップを3回開催し、仮設ハンブを設置した社会実験(1箇所)について、アンケート調査を実施しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	現況の道路幅員を変えず、グリーンベルトなどの路面標示を設置して歩行者の通行空間を確保することで、効率的でスピーディな整備を実施しました。 また、仮設ハンブの社会実験において、ETC2.0データを活用し、効率的な効果測定を行いました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	・ゾーン30(7地区)の着手にあたり、地元自治会等に事業内容の説明を行っています。 ・さいたま市ホームページにおいて、「さいたま市通学路交通安全プログラム」における交通安全対策事業のひとつとして「ゾーン30」を掲載しています。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	市内の交通事故件数は減少傾向となっており、成果指標「日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合」の増加に本事業が一定程度寄与していると考えられることから、引き続き、事業を推進していきます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	引き続き、仮設ハンブの設置等の社会実験を進め、地元との協議が整った箇所からハンブの本格設置に向けて取り組んでいきます。
		改善理由
	①②	仮設ハンブや狭さくの設置について、アンケート結果では「運転者の交通安全意識の向上」「自転車や歩行者が安心して通行できる」「車両の速度抑制効果が期待できる」「今後も設置の方がよい」などの意見があり、物理的デバイスを設置することで、確実な効果が得られると考えています。
		事業の方向性
日常生活において市民に身近な生活道路の安全対策は重要な取り組みであり、今後も継続して事業を推進していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4313	無電柱化の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	2—9	総合戦略	52104	—	再掲	(再掲6章1節)

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4%	66.9%	70%
施策展開	幹線道路ネットワークの充実	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	道路環境課	—	—	—	
事業の対象	さいたま市が管理する道路				
事業の目的	都市の防災性向上、安全・円滑な通行空間の確保、良好な景観形成や観光振興の観点から、「無電柱化推進計画」を策定し、計画的に無電柱化を推進すること。				
事業の内容	①無電柱化の推進に関する法律に基づいた「無電柱化推進計画」の策定 ②「無電柱化推進計画」に基づいた電線共同溝方式による無電柱化の推進				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①電線共同溝予備設計、詳細設計、工事の実施 ②電線管理者との協議、調整を実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,232,991,680	100%	557,602,082	100%	
財源内訳	一般財源	123,853,680	10.0%	71,760,859	12.9%
	国・県支出金	319,456,000	25.9%	136,856,000	24.5%
	地方債	769,700,000	62.4%	339,400,000	60.9%
	その他特定財源	19,982,000	1.6%	9,585,223	1.7%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.52 人) × 職員1人当たりの人件費		4,359,680		
総コスト(円) <A+B>			561,961,762		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①電線共同溝予備設計・詳細設計・工事(整備延長1.0km) ②電線管理者との協議・調整 【未実施】 ①電線管理者や占用企業者との協議に時間を要したため、工事発注に遅れが生じ、目標値である1.8kmを達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 無電柱化推進計画の策定及び電線共同溝整備延長	C	目標		計画策定 0.9km	1.8km	2.0km
		実績	0.6km	計画策定 0.9km	1.0km	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(H30～R2)として、全国の緊急輸送道路の区間(約1万km)において、災害拠点へのアクセスルートで事業実施環境が整った区間約1,000kmについて、無電柱化を実施することとなりました。
	定性的変化	平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、国においては無電柱化の推進に関する施策を総合的、計画的かつ迅速に推進するため、平成30年4月に「無電柱化推進計画」を策定しました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・整備期間の短縮・整備費用の削減を実現するため、「さいたま市電線共同溝整備マニュアル」の改定方針を検討します。
	取組結果	・低コスト手法や無電柱化の推進に関する新技術の活用について、事例収集を行いながら検討し、「さいたま市電線共同溝整備マニュアル」の改定方針を定めました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	電線共同溝に入溝予定の施設や建設負担金について、関係機関と早期の合意を得ながら進めました。 また、「さいたま市電線共同溝整備マニュアル」の改定方針を検討するにあたり、関係機関との調整会議を3回実施しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	電線共同溝の整備は、1kmあたり5.3億円の費用を要し、道路管理者及び電気・通信事業者の負担が大きいため、低コスト手法や無電柱化の推進に関する新技術の活用が必要です。
	II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	11月10日の無電柱化の日に合わせて、11月1日から10日間、大宮駅等のデジタルサイネージを活用し、無電柱化の取組状況について周知活動を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	無電柱化を実施することで、道路上の電柱が無くなり、歩きやすい歩行空間を確保することができることから、成果指標の向上に寄与していくものと考えます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	整備期間の短縮や整備費用の削減を推進するため、「さいたま市電線共同溝整備マニュアル」の改定を行います。
		改善理由
	②	低コスト手法や新技術の活用について、本市における実現性を高めるため、「さいたま市電線共同溝整備マニュアル」の改定が必要と考えています。
事業の方向性		
「さいたま市無電柱化推進計画」に基づき、さいたま市が管理する防災上の重要な道路や「さいたま市バリアフリー基本構想」におけるバリアフリー経路や駅周辺など歩行者の多い道路について、無電柱化を実施します。また、道路事業・街路事業や市街地開発事業を行う際は、事業に合わせて無電柱化を実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4314	総合交通体系の確立						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすい、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	なるべく自家用車に頼らないで、日常生活を営んでいる市民の割合	70.5%	66.9%	75%
施策展開	交通施策の戦略的推進	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	交通政策課	—	—	—	
事業の対象	市民、来訪者、交通事業者				
事業の目的	自動車に過度に依存しない交通体系を実現すること。				
事業の内容	①「地域公共交通網形成計画(案)」、「地域公共交通再編実施計画(案)」の策定 ②「さいたま市都市交通戦略」における各種施策の進捗管理及び推進				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①「地域公共交通網形成計画」の策定 ②「さいたま市都市交通戦略」における各種施策の進捗管理及び推進				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	36,969,000	100%	25,539,240	100%	
財源内訳	一般財源	30,369,000	82.1%	20,112,574	78.8%
	国・県支出金	6,600,000	17.9%	5,426,666	21.2%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.37 人) × 職員1人当たりの人件費		11,486,080		
総コスト(円) <A+B>			37,025,320		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①地域公共交通協議会開催7回(部会含む) ②「さいたま市都市交通戦略」に基づく事業の進行管理、パーソントリップ調査の本市区域相当分の補完調査実施、さいたまカーフリーデー2019の実施 【未達成】①地域公共交通網形成計画の策定(理由:総合振興計画改定作業との整合を図るとともに、関連法の一部を改正する法律案が閣議決定され、さらに、新型コロナウイルス感染症対策により協議会の開催ができなかったため。)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 地域公共交通再編実施計画(案)の策定	C	目標		地域公共交通網形成計画(案)の策定	地域公共交通網形成計画の策定	地域公共交通再編実施計画(案)の策定
		実績	地域公共交通協議会の設置	地域公共交通網形成計画(案)の検討	地域公共交通網形成計画(案)の検討	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成25年12月に我が国初の交通に関する基本法制として「交通政策基本法」が施行されました。「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成26年11月)」、「都市再生特別措置法(平成26年8月)」が改正され、地方公共団体が中心となり、コンパクトなまちづくりと連携した地域の公共交通ネットワークを再構築するための枠組みが整備されました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	都市交通戦略における事業進捗の評価方法を見直します。	
	取組結果	施策の“完了”を評価する基準だけでなく、継続的な取組により成果が期待できるソフト施策等を適切に評価できるよう、施策の特性に合わせた評価基準を見直しました。	
事業の項目別評価	評価区分		評価理由
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	地域公共交通網形成計画の策定に際して、市民3名、交通事業者11団体、関係行政機関4団体、学識経験者3名等による地域公共交通協議会を設置して検討を行っています。
		I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	重点的かつ効率的な施策展開を図るため、都市交通戦略に位置付けた施策の進捗状況を事業主体間(20部署)で共有しました。また、事業進捗の評価方法の一部を見直し、取組状況を適切に評価する改善を行いました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	カーフリーデーの実施(来場者数 約2万人)により、自動車に過度に依存しない交通体系の実現に向けた啓発活動に取り組みました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分		評価理由
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している	交通事業者等と協働して地域公共交通網形成計画を策定することで、地域全体の面的な公共交通ネットワークを再構築し、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立します。	
			I

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①地域公共交通協議会において、関係施策の進捗状況を共有します。
		改善理由
		①交通等に係る関係施策の取り組みについて、共通理解を持って必要な計画検討を行うため、関係他課との連携を強化します。
	①	事業の方向性
地域公共交通活性化再生法の改正を踏まえた地域公共交通計画を策定し、施策・事業を推進します。また、「さいたま市都市交通戦略」における各種施策の進捗管理及び推進分析を行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4315	LRT(東西交通大宮ルート)の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—5	総合戦略	42105	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすい、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4%	66.9%	70%
施策展開	交通施策の戦略的推進	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	交通政策課	—	—	—	
事業の対象	市民、来訪者				
事業の目的	東日本の中核都市実現のために、市内の都心・副都心を結ぶ次世代公共交通システムであるLRTの導入に向けて、課題の整理を行いながら、具現化に向けた検討等を行うこと。				
事業の内容	LRT(東西交通大宮ルート)の具現化に向けた調査実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①地域公共交通協議会の開催 ②地域公共交通網形成計画の策定 ③LRT検討部会の設置				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,224,000	100%	254,000	100%	
財源内訳	一般財源	6,224,000	100.0%	254,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.19 人) × 職員1人当たりの人件費		1,592,960		
総コスト(円) <A+B>			1,846,960		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】さいたま市地域公共交通協議会において、東西交通専門部会が設置され、東西交通大宮ルートについて、協議を行いました。 【未達成】地域公共交通網形成計画の策定(理由:総合振興計画改定作業との整合を図るとともに、関連法の一部を改正する法律案が閣議決定され、さらに、新型コロナウイルス感染症対策により協議会の開催ができなかったため。)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① LRTの事業進捗	C	目標	/	地域公共交通網形成計画(案)の策定	・地域公共交通網形成計画の策定 ・LRT検討部会の設置	LRTの具現化に向けた調査実施
		実績	地域公共交通協議会の設置	地域公共交通網形成計画(案)の検討	・地域公共交通網形成計画(案)の検討 ・東西交通専門部会の設置	/
		改定情報	/	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	交通政策審議会第198号答申(平成28年4月)において、「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義あるプロジェクトとして、「東西交通大宮ルートの新設」が位置付けられました。新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動に関する生活様式の転換が必要になりました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	実現性を高めるため、地域公共交通協議会に(仮称)東西交通部会を設置します。アンケート調査及びLRT等についての掲示により周知を実施します。	
	取組結果	地域公共交通協議会に東西交通専門部会を設置し、2回開催しました。令和元年鉄道ふれあいフェア、さいたまカーフリーデー2019で、アンケート調査及びLRT等の掲示により周知を実施しました。	
事業の項目別評価	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	評価区分	評価理由
		評価	
	I 連携している II 取組が不足している	国、交通管理者、交通事業者等による地域公共交通協議会を2回開催し、関係者間の連携を強化することによって事業を推進しました。また、新たに東西交通専門部会を設置しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	東西交通大宮ルートの具現化に向けては、AI等のICT技術の進展や先進事例を踏まえ、効率的で持続可能な方策について、様々な交通手段を含めて多面的に検討していきます。	
	II		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	カーフリーデー等において、交通政策課のブースを設置し、アンケート調査等を実施することで、東西交通大宮ルートの周知を図りました。また、東西交通専門部会における検討内容(資料、議事録)を市ホームページで公開しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	評価理由
	I 貢献している II 一定程度貢献している	東西交通大宮ルートが実現することで、市内の都心・副都心の連携が強化されるとともに、誰もが使いやすく環境負荷の少ない移動手段が整備されます。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	東西交通専門部会で、LRT以外の交通手段も含めた多面的な検討を実施します。
		改善理由
	②	社会情勢の変化に応じた効率的な事業方策を検討します。
	事業の方向性	
「東西交通大宮ルートの新設(大宮～さいたま新都心～浦和美園(中量軌道システム))」の実現に向けて、東西交通専門部会を開催し、課題の整理を行いながら、具現化に向けた協議等を行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4316	空港アクセスの強化						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—8	総合戦略	42107	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築			
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすい、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。				
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)	
	—	—	—	—	
施策展開	交通施策の戦略的推進				
	—				

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	交通政策課	—	—	—	
事業の対象	鉄道事業者、バス事業者				
事業の目的	成田空港、羽田空港、地方空港へのアクセス強化等により、国際的な結節機能を充実させ、国際ビジネス都市として発展すること。				
事業の内容	①鉄道事業者、バス事業者への要望 ②広報、PR活動等の検討、実施				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①鉄道整備要望の実施 ②バス増便の要望書提出				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.08 人) × 職員1人当たりの人件費		670,720		
総コスト(円) <A+B>			670,720		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①-1 JRに対し羽田空港アクセス線の新設等に関する鉄道整備要望を実施 ①-2 JRが羽田空港アクセス線について延伸に向け環境影響評価手続きに着手 ②-1 バス協会に対しバス増便の要望書提出 ②-2 東京2020大会に向けて長距離バスターミナルの整備推進 【未達成】 空港アクセスバスの増便			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 空港アクセスバスの増便(対平成28年度比)	C	目標		バスの増便	バスの増便	バスの増便
		実績	・「浦和—武蔵浦和—羽田」ルート:往復24便 ・「大宮—さいたま新都心—羽田」ルート:往復40便 ・「大宮—さいたま新都心—成田」ルート:往復26便	現状維持	現状維持	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成29年2月に、圏央道茨城県区間が全線開通し、茨城空港へのアクセスが向上しました。	
	定性的変化	平成28年4月に「国際競争力の強化に資する都市鉄道」として羽田空港アクセス線が、交通政策審議会第198号答申で位置付けられ、JRが延伸に向け環境影響評価の手続きに着手しました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	東京2020大会に向けて、羽田空港の機能強化により訪日外国人の増加が想定されるとともに、長距離バスターミナルの整備を進め、待合環境の改善を図ることにより、現段階から需要増を見込んだ今後の増便について、バス事業者と協議します。	
	取組結果	令和2年3月にさいたま新都心バスターミナルの建設工事を完了しました。 また、今後の増便についてバス事業者と協議しました。	
事業の項目別評価	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	評価区分	評価理由
		評価	
	I 連携している II 取組が不足している	羽田空港アクセス線の整備促進について、埼玉県を通じてR2年2月にJRに要望を行いました。 空港アクセスバスの増便について、R2年3月にバス協会に要望を実施しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	長距離バスターミナルの整備により、空港アクセスバスの待合環境の改善が図られ、事業者の新規導入意識が醸成されました。	
	II		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	①73,000部発行したバス路線マップに空港アクセスバスも掲載し、PRIに努めました。 ②鉄道事業者(R2年2月)、バス事業者(R2年3月)との協議の場で増便をお願いしました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
			評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	成田空港、羽田空港、地方空港へのアクセスが強化されることにより、多くの人が集まる交流拠点都市の実現に寄与するものと考えています。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、空港の国際線が減便していることから、空港の発着便数の状況等を注視しながら、増便の可能性についてバス事業者と協議します。
	③	改善理由 増便は事業者が需要を見定めた上で判断しているため。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により発着便数が大きく減少していることから、今後も事業者の動向を踏まえながら、増便について要望していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	4317	新幹線大宮駅始発復活						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—3	総合戦略	42110	—	再掲	—

施策情報

分野・節	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすい、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	公共交通ネットワークの充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	交通政策課	—	—	—	
事業の対象	鉄道事業者				
事業の目的	東日本の中核都市実現のため、新幹線6路線を有する大宮駅の新幹線始発を復活させること。				
事業の内容	鉄道事業者への要望活動				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	鉄道事業者への要望を実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.09 人) × 職員1人当たりの人件費		754,560		
総コスト(円) <A+B>			754,560		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・鉄道事業者への要望を実施。 ・臨時便として大宮始発20便運行(平成30年から7便増) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 大宮駅の新幹線始発の増便	A+	目標		始発の増便	始発の増便	始発の増便
		実績	始発の運行	13便運行	20便運行	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・平成27年3月 北陸新幹線、平成28年3月 北海道新幹線が開業しました。
	定性的変化	・交通政策審議会第198号答申(平成28年4月)において、大宮駅は「広域的な交通ネットワークの拠点となる駅におけるプロジェクト」として位置付けられました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市が開催するイベント等を通じてPR活動を実施することで、新幹線の利用促進を図るとともに、復活に向けた機運を高めます。
	取組結果	さいたまカーフリーデー2019の際にポスターを掲示して周知を図りました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	埼玉県を通じてR2年2月にJRIに鉄道整備要望を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	鉄道事業者が主体の事業であるため、実現に向けての手法が限られています。
	II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	鉄道事業者によるポスター作成やプレス発表により、大宮駅始発列車の周知や、乗車率増が図られました。市としてもさいたまカーフリーデー2019開催時にPR活動を実施しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	新幹線6路線を有する大宮駅の新幹線始発を復活させることで、広域的な交流を支え、多くの人が集まる交流拠点都市の実現に寄与するものと考えます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、大宮駅の新幹線始発臨時便が運休していることから、今後の運行状況を注視しながら、臨時便増便の可能性について、鉄道事業者と協議します。
	③	改善理由 増便は事業者が必要を見定めた上で判断しているため。
	事業の方向性 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく減少していることから、今後も事業者の動向を踏まえながら、増便について要望していきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	5101	中小企業の事業承継や継続などへの支援						
関連計画コード	倍増	10—1	成長	—	総合戦略	31301	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	経営状況が安定している企業数(法人市民税法人税割額の納税義務者数)	10,430社 (H23)	14,581社 (R1)	12,460社
施策展開	中小企業者・創業者の経営基盤の強化			
	地域と共生する事業活動の支援			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	経済政策課	—	—	—	
事業の対象	中小企業者				
事業の目的	中小企業の事業承継や継続等の支援をすることで、中小企業者の経営安定化を図ります。				
事業の内容	(公財)さいたま市産業創造財団(以下、「財団」と表記。)などの関係団体と連携した窓口相談や出張相談を実施し、相談内容に応じた専門家派遣を行います。また、金融機関と連携し、成長志向の中小企業への支援も行うとともに、事業承継にあたっては、さいたま商工会議所とも連携を図り、相談メニューの充実を図ります。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①窓口相談の実施 ②専門家派遣の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	63,733,000	100%	56,683,050	100%	
財源内訳	一般財源	63,733,000	100.0%	56,683,050	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.30 人) × 職員1人当たりの人件費		2,515,200		
総コスト(円) <A+B>			59,198,250		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 窓口相談851件、専門家派遣数242件。(令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の流行を受け、経営や資金繰り等の相談に対応する特別相談窓口を随時開設) 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 課題解決社数	A	目標		65社	65社	70社
		実績	65社	69社	72社	
総合戦略KPI		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和2年3月に埼玉県が実施した新型コロナウイルス感染症の影響に関する緊急調査において、「既にマイナスの影響が出ている」(39.3%)、「今後マイナスの影響が出る見込み」(28.6%)と、多くの企業が今後の経営状況に危惧を抱いています。	
	定性的変化	関東財務局による埼玉県の経済情勢報告先行きにおいて、雇用・所得環境の改善が続き着実に景気が回復していく情勢から一転して、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にあるとなりました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	窓口相談に外部機関との連携・事業の利活用の検討をするコンシェルジュとしての役割を持たせることで、事業における様々な課題により柔軟に対応できるようにします。	
	取組結果	消費税率の引上げ、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の流行といった事態に対し、速やかに特別相談窓口を設置し、市内事業者の課題に応じ適切な機関へつなぐ体制づくりを行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	地域の金融機関と連携し、今後の事業成長が見込める企業に対して、事業計画の策定支援や販路開拓に関するアドバイス等を通じて、企業の持続的成長や売上げ等の減少など経営的に課題を抱える企業に対し、財団の登録専門家の派遣による支援を行いました。 (覚書締結金融機関数:12金融機関、専門家派遣による課題解決件数:40件)
	I	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	国が実施する専門家派遣の施策を積極的に活用することで、コストの圧縮を図りました。(課題解決件数:11件) 財団窓口に加え、10区の区役所において出張相談窓口を設置し、より多くの企業に利用いただける環境づくりを行いました。
	I	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	窓口相談の利用を促すためのチラシを作成し、各区役所、公民館や図書館等に配布し、積極的な周知を行いました。 また、年に1度、支援事業の内容及び支援先企業の活用事例を載せた情報誌を発行しています。
	I	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	経営や資金繰りに関する窓口相談は年間851件を超えており、財団の支援によって当初予定の65社を上回る72社において課題解決に結び付いています。中小企業が抱える課題を解決することは、中長期的には中小企業者の経営安定及び地域経済の活性につながるため、成果指標の向上に寄与していると考えています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②支援成果の拡大及び効率的な支援を実施するため、財団の中期経営計画の見直しを行います。
	②	改善理由 ②事業者からの多様なニーズに対応するため、支援の質の向上を目指すものです。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも経営上の課題解決に取り組む事業者を支援するため、専門家派遣の取組を強化します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5102	女性と若者の創業支援体制の強化						
関連計画コード	倍增	10—3	成長	—	総合戦略	31302	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	経営状況が安定している企業数(法人市民税法人税割額の納税義務者数)	10,430社 (H23)	14,581社 (R1)	12,460社
施策展開	—	—	—	—
	中小企業者・創業者の経営基盤の強化			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	経済政策課	—	—	—	
事業の対象	創業者、創業希望者				
事業の目的	創業を目指す女性と若者への支援体制を強化し、創業者数を増加させることで、市内経済の活性化を図ります。				
事業の内容	(公財)さいたま市産業創造財団(以下、「財団」と表記。)と連携し、創業を目指す女性や若者の創業の実現を図るため、窓口相談の実施、創業セミナーの開催、ビジネスプランコンテストの実施など、創業者向けの支援を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①窓口相談の実施 ②創業セミナーの開催 ③ビジネスプランコンテストの開催(「『世界を変える』起業家ビジコンinさいたま」)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	31,138,000	100%	30,353,070	100%	
財源内訳	一般財源	31,138,000	100.0%	30,353,070	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.15 人) × 職員1人当たりの人件費		1,257,600		
総コスト(円) <A+B>			31,610,670		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 創業相談件数239件、創業セミナーを4講座開講(累計回数21回)、ビジネスプランコンテスト応募数47件(女性起業家賞1件、若手起業家賞1件) 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 女性創業数 総合戦略KPI	B	目標		13件	14件	14件
		実績	9件	13件	14件	
	改定情報		—	—	—	
② 若者創業数 総合戦略KPI	A	目標		10件	11件	11件
		実績	7件	16件	26件	
	改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	中小企業白書(2020年版)における都道府県別開業率(2018年度)を見ると、埼玉県の開業率は5.2%と全国第2位の数値となっており、全国平均の4.4%を上回っています。	
	定性的変化	従来は創業準備者や創業希望者向けの施策を主として取り組んでいましたが、地域創業者の増加を促進するためには、創業に関心を持つ人を増やすこと(創業無関心者に対する創業機運の醸成)が必要とされています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	創業支援体制をより充実させるために、民間事業者との連携について検討を行います。	
	取組結果	ビジネスプランコンテストにおいて協賛団体を募った結果、20社の協力が得られ、各団体の本業に沿った団体独自の賞(コワーキングオフィス1年間の利用料無料、ビジネスセミナー受講料無料、企業紹介ブースへの出展枠確保等)を授与いただくことで、受賞後の継続的な経営サポートに繋がりました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	創業支援事業計画を策定し、(公財)さいたま市産業創造財団、(公財)埼玉県産業振興公社、さいたま商工会議所、(株)日本政策金融公庫の4者と連携し、地域一体となって、創業者に向けた支援をしました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	特定創業支援等事業に該当するカリキュラムを含んだ窓口相談及び創業セミナーの受講をした創業者に対して、登録免許税の減免措置や日本政策金融公庫で実施する資金融資の利子引下げ等の支援を受けられる体制を整えることで、創業後のフォローアップを実施しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	創業セミナーについて、市報への掲載、ホームページの作成のほかチラシを作成し、区役所やコミュニティセンター等に設置することで、周知を行いました。また、従来中央図書館のみでの開催としていたセミナーを、まるまるひがしにほんを活用し大宮で開催する機会を設けることで、より多くの方が参加できる環境づくりに努めました。4回のビジネスプランコンテストの応募説明会のうち1回を都内で開催することで、県外の創業者に対してもPRすることができました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	創業支援を行うとともに創業後の支援も継続することは、結果として創業者の経営安定にもつながっており、成果指標の向上に寄与していると考えています。また、創業者数59件のうち、女性企業者数は14件、若者創業者数は26件を占めている結果を踏まえ、女性と若者を対象に本市の特性を生かした創業支援を継続して実施することが、地域全体の経済の活性化にも強く結びついていると考えています。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②支援成果の拡大及び効率的な支援を実施するため、財団の中期経営計画の見直しを行います。
		改善理由
	②	②事業者からの多様なニーズに対応するため、支援の質の向上を目指すものです。
事業の方向性		
新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新たな事業立ち上げに挑戦する創業者を支援するため、WEB会議システムを利用したオンラインによる創業セミナー開催や個別メンタリングを積極的に実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5103	中小企業経営基盤強化支援事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	31303	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	経営状況が安定している企業数(法人市民税法人税割額の納税義務者数)	10,430社 (H23)	14,581社 (R1)	12,460社
施策展開	中小企業者・創業者の経営基盤の強化			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	経済政策課	—	—	—	
事業の対象	市内企業				
事業の目的	市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資制度を運用し、中小企業の振興を図ります。				
事業の内容	市内金融機関と連携した低利・固定による融資制度を運用します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	さいたま市中小企業融資制度の運用				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	19,126,430,000	100%	19,002,089,412	100%	
財源内訳	一般財源	36,067,000	0.2%	27,839,561	0.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	19,090,363,000	99.8%	18,974,249,851	99.9%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.16 人) × 職員1人当たりの人件費		9,725,440		
総コスト(円) <A+B>			19,011,814,852		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 融資申込数 1,554件 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 資金融資の受付件数	A+	目標		600件	610件	610件
		実績	600件	658件	1,554件	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	緊急特別資金融資の申請が90%を占めており、消費税率引上げ、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症の影響により市内事業者の経営にマイナス面の影響が生じていると考えられます。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響で、市内事業者の経営は今後も苦しい状況が続くものと考えられます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市制度融資の利用促進を図るため、保証料補助制度の導入等を検討するとともに、申請書類について様式等の見直しを検討します。
	取組結果	保証料補助制度は引き続き導入を検討しますが、申請書類については簡略化を行い、手続きに係る時間短縮につなげました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	(株)日本政策金融公庫と連携し、市内10区で出張相談会を計10回実施しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	原本提示が必要な書類を写しや電子画面の提示で可とするなど、融資業務に必要な書類の簡素化等を図ることで、業務に従事する時間を削減しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	融資制度のパンフレットを2,500部作成し、制度融資を取り扱う指定金融機関の市内全支店131行(庫)とさいたま商工会議所等の関係団体に配布しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	令和元年度は1,554件の融資受付を実施しており、中小企業者及び創業者の資金繰りを支援することは、中小企業者及び創業者の経営安定・向上につながるため、成果指標の向上に寄与していると考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①金融機関との契約を見直し、市外支店においても市制度融資を利用できるようにします。
	①	改善理由 ①これまでは市内支店しか市制度融資を利用できませんでしたが、融資利用事業者の利便性向上及び受付件数の増加を図り、市外支店も融資を利用できるようにします。
		事業の方向性 指定金融機関の市外支店を利用している市内事業者の需要に応えることで、融資利用事業者の利便性向上及び受付件数の増加を目指し、中小企業の振興につなげます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5104	東日本広域連携事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	32301	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	経営状況が安定している企業数(法人市民税法人税割額の納税義務者数)	10,430社 (H23)	14,581社 (R1)	12,460社
施策展開	中小企業者・創業者の経営基盤の強化			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	経済政策課	—	—	—	
事業の対象	市内企業及び市民				
事業の目的	東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。				
事業の内容	東日本の連携都市によるフォーラムを開催するとともに、フォーラムの協議内容等を基に、連携都市間の連携事業、東日本連携推進協議会による連携事業、その他連携都市間のつながりを通じた民間による連携事業を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	交通の結節点としての地の利を生かし、東日本連携都市による「東日本連携EXPO」を開催し、フォーラムの実施と東日本連携センターを活用した連携シテプロモーション及び連携都市間の連携事業の推進、また東日本連携推進協議会による連携事業を実施することで、東日本を中心とした地域の活性化及び地方創生を推進します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	34,194,000	100%	33,650,539	100%	
財源内訳	一般財源	19,874,000	58.1%	19,372,312	57.6%
	国・県支出金	14,347,000	42.0%	14,278,227	42.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.80 人) × 職員1人当たりの人件費		15,091,200		
総コスト(円) <A+B>			48,741,739		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 連携事業28事業実施 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 連携事業数	B+	目標		15事業	28事業	30事業
		実績	12事業	27事業	28事業	
総合戦略KPI	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	東日本連携推進協議会が大宮駅周辺で行う謎解きイベント「大宮からの挑戦状」では、昨年度の参加人数1,000人(2日間)を上回る約3,100人(3日間)が参加し、東日本連携の取組みについて認知度は上がっています。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により、東日本連携各都市との連携事業及び東日本連携推進協議会の事業が行えない状況です。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・東日本連携各都市との連携事業の拡大を目指します。 ・東日本連携各都市と情報交換を行い、市内で行う催事・イベント等で東日本地域のPR活動方法等を検討します。
	取組結果	東京2020大会を契機とした連携事業の検討をはじめ、新たな連携事業の取組みがありました。また、東日本連携EXPOでは東日本連携7都市が東日本連携センターで連携シティブロモーションを行い、それぞれの地域のPRを行いました。
事業の項目別評価	評価区分	
	評価	
	評価理由	
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	東日本連携EXPOの開催について、公募型プロポーザル方式により業者選定を行うことで、民間事業者のノウハウを最大限活用した効果的な事業を実施しました。 また、農と食の展示・商談会では、出展者の費用負担の考え方を整理し、1出展者あたりにかかる市の負担額を減らし、出展者を昨年度の4企業から5企業へ増加しました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	東日本連携推進協議会の実施する催事等を大型ビジョンでの放映や東日本連携センターでのチラシ配布等により情報発信を行うとともに、「大宮からの挑戦状」は対象年齢に合わせ、市内の全小学校への案内送付により周知しました。(3日間で約3,100人が参加)
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	
	評価	
	評価理由	
	I 貢献している II 一定程度貢献している I	個別連携事業をフォーラムの場で報告してもらうことで、これまでも上田市のスポーツコンテンツを利用した連携など、他の連携都市への事業の横展開が図られており、その取組の一環で東日本連センターで有名選手のトークショーなどスポーツと地域連携のPRを行い、多くの来場者があり、大宮の街がにぎわったことから、中長期的にみて成果指標の向上に一定程度貢献していると考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①東日本連携推進協議会と東日本連携センターのそれぞれの企画の連携を図ります。
	①	改善理由 ①連携を深めることで、両者の東日本連携の取組を効率的にPRするとともに、東日本の商材の販路拡大の機会を増やします。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染症の影響により、連携事業の中断などの影響が出ている状況ですが、令和3年度の東京2020大会を見据え、新たな連携事業の検討を引き続き行います。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5105	東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	1—22	総合戦略	32302	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	経営状況が安定している企業数(法人市民税法人税割額の納税義務者数)	10,430社 (H23)	14,581社 (R1)	12,460社
施策展開	—	—	—	—
	中小企業者・創業者の経営基盤の強化			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	経済政策課	—	—	—	
事業の対象	市内企業及び市民				
事業の目的	東日本各都市と連携し、東日本連携センターを中心としたマッチング機会の創出など、本市企業のビジネスチャンス拡大を目指します。				
事業の内容	東日本連携センターを整備し、東日本連携各都市とのネットワークを構築しながら継続的な情報交換を進め、効果的な事業(東日本の商材の販路拡大、商談会等によるビジネスマッチング機会の創出等)を実施し、広域連携の輪をさらに拡大します。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	東日本連携センターを運営します。また、東日本を中心とする各地域と連携し、当センターに「ヒト・モノ・情報」を集め、シティプロモーションイベントにより東日本の魅力を発信するとともに、東日本商材の販路拡大を図る商談会等を実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	127,496,000	100%	122,102,778	100%	
財源内訳	一般財源	74,867,000	58.7%	71,332,900	58.4%
	国・県支出金	52,629,000	41.3%	50,769,878	41.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.73 人) × 職員1人当たりの人件費		14,504,320		
総コスト(円) <A+B>			136,607,098		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】令和元年度は自治体等によるシティプロモーション等イベントを58回実施し、約76万人の来場者に東日本を中心とする地域の魅力を発信しました。また、セミナー、商談会や東日本地域の方との交流会の実施、市内の商店街・事業者と連携し地域を盛り上げる取組も行いました。 【未達成】概ね達成しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① センター等での商談・打合せ件数	B	目標		50件	70件	80件
		実績	実施計画策定	0件	68件	
総合戦略KPI		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成31年3月28日のオープン以来、約1年間で約78万人の来場者があり、当初の見込みを大きく上回りました。本施設のポテンシャルの高さを感じます。	
	定性的変化	各自治体がセンターを活用したシティプロモーションイベントを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響から開催の延期が決まり、また新型コロナウイルスの収束までイベントの開催は難しい状況です。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	東日本各都市との連携事業を継続して行うとともに、さいたま商工会議所と連携しセミナーやイベントの開催、またはビジネスコーディネーターを活用することでセンターでのマッチングの機会創出を図ります。	
	取組結果	事業者向けのセミナーや地元商店会と連携したイベントを開催するとともに、自治体のシティプロモーションイベントと同時に県内外企業のバイヤー向けの商談会等も実施しました。また、ビジネスコーディネーターを中心に東日本地域に事業所を持つ企業との意見交換会や光学産業などテーマ性のある講演を実施しました。	
事業の項目別評価	評価区分	評価理由	
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	さいたま商工会議所、さいたま観光国際協会及び庁内関係各課と連携しながら東日本連携センターの運営をしました。東日本を中心とした地域の自治体、観光協会等の関係団体と連携し、シティプロモーションイベントを58回実施し、地域の魅力的な情報を来場者に発信するとともに、東日本の特産品を扱う市内事業者を「まるまるひがしにほんの店」として登録し、特産品やイベント・商談会情報を提供してきました。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している II	センターの認知度向上と利用率アップを図るため、東日本を中心とした地域の自治体へメールによりセンターの利用実績や広報誌を送るとともに、地元商店街イベントへの出展によりセンターのPRを実施しました。一方で、2階については、ホームページをはじめとする広報媒体や施設内外での周知を図りましたが、利用は伸び悩みました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	市内企業や連携市、市施設など300か所へのセンター広報誌、イベントチラシ配架のほか、ホームページ、SNS、テレビ・ラジオなどのメディアを活用し、広く広報活動を実施した結果、平成31年3月28日～令和2年3月31日で約78万人の来場者がありました。	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している I	1階のシティプロモーションイベントと同時開催した商談会等が4回、商談件数が68件(うち36件はビジネスコーディネーターがマッチング)となるなど、東日本を中心とした地域とのネットワークを構築しながら継続的な情報交換を進め、センターから情報発信を行うことで、東日本の商材の販路拡大、商談会等によるビジネスマッチング機会の創出等につながる機会が増え、魅力的な商材を市内事業者が扱うことで集客につながると考えています。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②1階シティプロモーションフロアについては、利用料金にフロアの使用だけでなく、企画のアドバイスや各種広報媒体を活用したPRを行うなど付加価値をつけて自治体等に案内します。 2階ビジネス交流サロンについては、会議室のPR促進のため、民間事業者による会議室予約システムを活用します。
	②	改善理由 ②令和2年度で地方創生推進交付金が終了となるため、センターの自立運営に向け、1階、2階の利用を増やし、収入を確保します。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染症の影響で、センターを4月5日と休館し、今後もイベント、会議等の開催が難しい状況が続くことが予想されますが、収束後に自治体がすぐにシティプロモーションイベントの開催ができるよう密に連絡を取り合いながら準備を進め、センターの稼働率を高めます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5106	(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	31407	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	商業の活性化によるにぎわいづくり			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	経済政策課	食肉中央卸売市場・と畜場	—	—	
事業の対象	市民、農業従事者、食肉関連事業者				
事業の目的	開設から60年近く経過し、施設機能や高度な衛生管理等、社会ニーズへの対応が困難となった食肉中央卸売市場・と畜場について、現在地が狭隘であることから、移転再整備を検討するものです。 また、少子高齢化、人口減少等の地域経済の縮小が見込まれる中でも、自律的で持続的な地域社会を実現を図ります。				
事業の内容	移転再整備により、施設機能や高度な衛生管理等、社会的に期待される機能を十分に果たす食肉中央卸売市場と交流人口の拡大や域内交流の活性化を図り、自律的で持続的な地域社会を実現するため、効果的なまちづくりの資源として地域振興、観光振興等につながる新たな地域経済活性化拠点との一体的な整備・運営に向けて、調査検討を進めます。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	基本計画案の作成				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	9,867,000	100%	0	0%	
財源内訳	一般財源	9,867,000	100.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.40 人) × 職員1人当たりの人件費		20,121,600		
総コスト(円) <A+B>			20,121,600		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】基本計画案の作成を行いました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 拠点整備の事業進捗	C	目標		整備・運営方針の決定	整備・運営方針に基づき目標値を設定	整備・運営方針に基づき目標値を設定
		実績	調査・検討	基本計画案の作成	基本計画案の作成	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市内人口は増加を続けているものの、少子高齢化が進行しています。 牛肉及び豚肉の卸売市場経由率は、牛肉が約13%、豚肉が約7%と低迷しており、集荷対策が必要となっています。	
	定性的変化	市内のあらゆる業種を対象に実施した「さいたま市地域経済動向調査(期間:令和元年10月から12月)」で、規模により違いはあるものの、概ね横ばいとなっており、先行きは慎重な見通しとなっています。 卸売市場法の改正により、開設者の権限強化や取引ルールの柔軟化等により、民間活力の導入拡大が期待されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	過年度までの調査検討結果を踏まえ、引き続き基本計画案の作成を行います。	
	取組結果	基本計画の案を作成しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	現状、連携が必要とされる局内外の他課との調整を行い、法令手続きや許認可等の調整を実施しました。 また、市場については附属機関である市場運営協議会を開催し、地域経済活性化拠点については、地域経済活性化拠点整備協議会を開催することにより、導入機能や規模、整備・運営手法等についての意見交換を実施しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	長期的な費用対効果を考え、公民連携手法の検討を行っています。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	民間事業者へのサウンディング調査を実施しており、事業者の関心度等について聞き取りを行い、インターネット市民意識調査による市民への意見聴取も実施しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	基本計画を策定するうえで、基本計画案の作成は必須事項であり、当該施設を整備することにより、効果的なまちづくりの資源として地域振興、観光振興等につながり、商業の活性化によるにぎわいづくりを実現できます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①施設の運営や機能を決定していくにあたり、引き続き公民連携手法の導入について検討を進めていきます。
		改善理由
	①	①事業者が利活用しやすく、また効率的で持続可能な施設運営をしていくための公民連携について引き続き検討を行っていきます。
	事業の方向性	
令和2年度中に基本計画策定を予定しています。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5107	商業活性化支援事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	32101	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	普段の買物を主に市内商店(街)で行う市民の割合	83.5%	83.8%	88%
施策展開	商業の活性化によるにぎわいづくり	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	商業振興課	—	—	—	
事業の対象	商店会・市内事業者等				
事業の目的	商店街の活性化及びにぎわい創出を図ります。				
事業の内容	①商店街で実施する、販売促進、街路装飾、複数の商店会が合同で実施する地域イベントへの補助による支援。 ②商店街で実施する、街路灯のLED化及び防犯カメラの設置などの共同施設整備への補助による支援。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①商店街で実施する、販売促進、街路装飾、複数の商店会が合同で実施する地域イベントへの補助による支援。 ②商店街で実施する、街路灯のLED化及び防犯カメラの設置などの共同施設整備への補助による支援。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	35,625,000	100%	23,954,000	100%	
財源 内訳	一般財源	35,625,000	100.0%	23,954,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.61 人) × 職員1人当たりの人件費		5,114,240		
総コスト(円) <A+B>			29,068,240		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】商店街で実施する、販売促進、街路装飾等への補助77件、共同施設整備補助15件 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 商店街街路灯LED化率	B+	目標		69%	71%	72%
		実績	68.7%	70.8%	71.7%	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 共同施設整備支援件数	A	目標		8件	8件	8件
		実績	10件	17件	15件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	商店会役員の高齢化や後継者不足等により、商店会の数が平成25年度末184商店会から令和元年度末164商店会と減少しています。																							
	定性的変化	インターネット販売などで、消費者の購買方法が多様化してきました。																							
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	商店街で実施する、販売促進、街路装飾等への補助による支援の対象を、複数の商店会が合同で実施する事業にも拡大することにより、新規事業への取組や補助による支援の活用を促進し、商店街の活性化及びにぎわい創出を図ります。 また、今後の施策に活用するため、事業に関するアンケート等を適宜実施し、商店会の状況のさらなる把握に努めます。																							
	取組結果	商店街で実施する、販売促進、街路装飾等への補助による支援の対象を、複数の商店会が合同で実施する事業にも拡大し、商店街の活性化及びにぎわい創出を図りました。 事業に関するアンケート等を実施し、商店会の状況の把握に努めました。																							
事業の項目別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">施策検討の資料とするため、商店会に対し会員数や次年度の事業予定等を調査し、商店会の状況・要望を毎年度把握しています。また、商店街の共同施設の整備にあたり、地域の警察署から協力を得て、整備のアドバイスをいただきました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">商店会に対し、夏季に次年度に実施予定の事業とその事業費を調査した結果とその執行状況を把握できるよう、管理表を作成し、事業の効率性を高めました。また、共同施設整備時に、地域の警察署からアドバイスをいただく事により、施設整備の効果を高めるように努めました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">年度当初に、送付先を把握している市内166商店会に対し、商店街に対する支援内容をまとめた商店街振興事業の案内を送付し、制度の活用を促しました。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">施策検討の資料とするため、商店会に対し会員数や次年度の事業予定等を調査し、商店会の状況・要望を毎年度把握しています。また、商店街の共同施設の整備にあたり、地域の警察署から協力を得て、整備のアドバイスをいただきました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 連携している	施策検討の資料とするため、商店会に対し会員数や次年度の事業予定等を調査し、商店会の状況・要望を毎年度把握しています。また、商店街の共同施設の整備にあたり、地域の警察署から協力を得て、整備のアドバイスをいただきました。	II 取組が不足している	I		②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">商店会に対し、夏季に次年度に実施予定の事業とその事業費を調査した結果とその執行状況を把握できるよう、管理表を作成し、事業の効率性を高めました。また、共同施設整備時に、地域の警察署からアドバイスをいただく事により、施設整備の効果を高めるように努めました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 取組を行っている	商店会に対し、夏季に次年度に実施予定の事業とその事業費を調査した結果とその執行状況を把握できるよう、管理表を作成し、事業の効率性を高めました。また、共同施設整備時に、地域の警察署からアドバイスをいただく事により、施設整備の効果を高めるように努めました。	II 取組が不足している	I		③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	<table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">年度当初に、送付先を把握している市内166商店会に対し、商店街に対する支援内容をまとめた商店街振興事業の案内を送付し、制度の活用を促しました。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I アプローチできている	年度当初に、送付先を把握している市内166商店会に対し、商店街に対する支援内容をまとめた商店街振興事業の案内を送付し、制度の活用を促しました。	II アプローチが不足している	I	
評価区分	評価理由																								
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">施策検討の資料とするため、商店会に対し会員数や次年度の事業予定等を調査し、商店会の状況・要望を毎年度把握しています。また、商店街の共同施設の整備にあたり、地域の警察署から協力を得て、整備のアドバイスをいただきました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 連携している	施策検討の資料とするため、商店会に対し会員数や次年度の事業予定等を調査し、商店会の状況・要望を毎年度把握しています。また、商店街の共同施設の整備にあたり、地域の警察署から協力を得て、整備のアドバイスをいただきました。	II 取組が不足している	I																				
I 連携している	施策検討の資料とするため、商店会に対し会員数や次年度の事業予定等を調査し、商店会の状況・要望を毎年度把握しています。また、商店街の共同施設の整備にあたり、地域の警察署から協力を得て、整備のアドバイスをいただきました。																								
II 取組が不足している																									
I																									
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">商店会に対し、夏季に次年度に実施予定の事業とその事業費を調査した結果とその執行状況を把握できるよう、管理表を作成し、事業の効率性を高めました。また、共同施設整備時に、地域の警察署からアドバイスをいただく事により、施設整備の効果を高めるように努めました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 取組を行っている	商店会に対し、夏季に次年度に実施予定の事業とその事業費を調査した結果とその執行状況を把握できるよう、管理表を作成し、事業の効率性を高めました。また、共同施設整備時に、地域の警察署からアドバイスをいただく事により、施設整備の効果を高めるように努めました。	II 取組が不足している	I																				
I 取組を行っている	商店会に対し、夏季に次年度に実施予定の事業とその事業費を調査した結果とその執行状況を把握できるよう、管理表を作成し、事業の効率性を高めました。また、共同施設整備時に、地域の警察署からアドバイスをいただく事により、施設整備の効果を高めるように努めました。																								
II 取組が不足している																									
I																									
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	<table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">年度当初に、送付先を把握している市内166商店会に対し、商店街に対する支援内容をまとめた商店街振興事業の案内を送付し、制度の活用を促しました。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I アプローチできている	年度当初に、送付先を把握している市内166商店会に対し、商店街に対する支援内容をまとめた商店街振興事業の案内を送付し、制度の活用を促しました。	II アプローチが不足している	I																				
I アプローチできている	年度当初に、送付先を把握している市内166商店会に対し、商店街に対する支援内容をまとめた商店街振興事業の案内を送付し、制度の活用を促しました。																								
II アプローチが不足している																									
I																									
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 貢献している</td> <td rowspan="2"> ・商店街で販売促進、街路装飾等の事業を行うことは、市民の目を商店会へ向け、市内商店の把握や、市内商店への関心を高めることは、普段の買い物をしないう商店(街)で行う市民の割合を向上させることにつながるものと考えます。 ・商店街の共同施設を整備することは、市内商店(街)の安全性を高め、安心して利用できる市内商店(街)の創出につながり、市民が市内商店(街)を利用することにつながるものと考えます。 </td> </tr> <tr> <td>II 一定程度貢献している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	I 貢献している	・商店街で販売促進、街路装飾等の事業を行うことは、市民の目を商店会へ向け、市内商店の把握や、市内商店への関心を高めることは、普段の買い物をしないう商店(街)で行う市民の割合を向上させることにつながるものと考えます。 ・商店街の共同施設を整備することは、市内商店(街)の安全性を高め、安心して利用できる市内商店(街)の創出につながり、市民が市内商店(街)を利用することにつながるものと考えます。	II 一定程度貢献している	I																	
評価区分	評価理由																								
I 貢献している	・商店街で販売促進、街路装飾等の事業を行うことは、市民の目を商店会へ向け、市内商店の把握や、市内商店への関心を高めることは、普段の買い物をしないう商店(街)で行う市民の割合を向上させることにつながるものと考えます。 ・商店街の共同施設を整備することは、市内商店(街)の安全性を高め、安心して利用できる市内商店(街)の創出につながり、市民が市内商店(街)を利用することにつながるものと考えます。																								
II 一定程度貢献している																									
I																									

Action(改善)

改善する項目	改善内容
① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①商店会の基礎調査及び次年度事業調査の調査票の内容の検討を行います。また、事業を定量的に評価することが出来るよう、補助金による支援を行う商店会に対するアンケート調査の内容を検討します。
	改善理由
①	①市内商店会の状況や補助事業の効果を、より明確に把握する必要があります。
	事業の方向性
	市内全商店会の基礎調査や次年度事業調査を通じて、商店会の状況を把握するとともに、アンケート調査により補助事業の効果や補助制度のニーズを調査し、商店街支援策を検討いたします。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5108	大型イベント等と連動した商店街支援事業						
関連計画コード	倍増	10—10	成長	—	総合戦略	32102	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	普段の買物を主に市内商店(街)で行う市民の割合	83.5%	83.8%	88%
施策展開	商業の活性化によるにぎわいづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	商業振興課	—	—	—	
事業の対象	商店会、市内商業者等				
事業の目的	市内大型イベント等と連動した商店街支援事業の実施により、商店街の活性化を図ります。				
事業の内容	にぎわいが創出できる市内大型イベント等と連動した商店街活性化事業の実施				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたまクリテリウムと連動した商店街活性化キャンペーン早期特典の実施 ・さいたまクリテリウム開催会場周辺商店街におけるスタンプラリーの実施 ・サイクルフェスタ、さいたま国際マラソン駒場ファンラン、Vリーグにおいて、会場周辺の商店街から会場におけるブース出店希望者を募り、その出店について支援をしたほか、来場者へ商店街を周知PRするためのブース設置 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	63,908,000	100%	63,484,632	100%	
財源 内訳	一般財源	63,908,000	100.0%	63,484,632	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.45 人) × 職員1人当たりの人件費		3,772,800		
総コスト(円) <A+B>			67,257,432		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 商店街活性化キャンペーン早期特典参加者数9,068人、スタンプラリー参加者数3,704人、商店ブース出店への来店者数3,761人 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市内大型イベント等と連動した連携 事業の参加者数	A+	目標		10,000人	12,900人	13,400人
		実績	5,775人	12,411人	16,533人	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年度の各イベントの来場者数は、さいたまクリテリウム約106,000人、サイクルフェスタ約21,000人、さいたま国際マラソン駒場ファンラン約5,500人(マラソン参加者含む)、Vリーグ3,671人となっており、大型イベント時には多くの来場者が訪れています。
	定性的変化	令和2年度は、さいたまクリテリウム、サイクルフェスタ及びさいたま国際マラソン駒場ファンランについて中止が決定しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	さいたま国際マラソンの駒場ファンランや、サイデン化学アリーナにおけるVリーグの試合に合わせて、会場周辺の商店街から会場におけるブース出店希望者を募り、その出店について支援するほか、来場者へ商店街を周知PRするためのブース設置をします。
	取組結果	さいたま国際マラソン駒場ファンラン、Vリーグ、さらにサイクルフェスタにおいても、会場周辺の商店街から会場におけるブース出店希望者を募り、その出店について支援をしたほか、来場者へ商店街を周知PRするためのブース設置をしました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	商店街活性化キャンペーン事業においては、さいたまクリテリウム実行委員会と連携し、相互に事業PRを行いました。スタンプラリー事業においては、与野商店会連合会の協力により、53店舗に参加いただきました。商店ブース出店においては、会場周辺商店会の協力により、14店舗に出店いただきました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	商店ブース出店において、商店会へ積極的に声掛けを行ったことで、参加店舗を11店舗から14店舗へ増やすことができ、結果として参加者も平成30年度3,290人から令和元年度3,761人へ増やすことができました。
I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	商店街活性化キャンペーン事業においては、さいたまクリテリウム実行委員会と連携し、本キャンペーンのポスター・チラシにさいたまクリテリウムについて記載し、また、さいたまクリテリウムのポスターに本キャンペーンについて記載いただくことにより、相互の事業PRを行いました。それにより、さいたまクリテリウムのPRにも寄与したものと考えています。
I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	商店街活性化キャンペーン事業においては、さいたまクリテリウム実行委員会と連携し、本キャンペーンのポスター・チラシにさいたまクリテリウムについて記載し、また、さいたまクリテリウムのポスターに本キャンペーンについて記載いただくことにより、相互の事業PRを行いました。それにより、さいたまクリテリウムのPRにも寄与したものと考えています。
I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I
		評価理由
		令和元年度の各イベントの来場者数は、さいたまクリテリウム約106,000人、サイクルフェスタ約21,000人、さいたま国際マラソン駒場ファンラン約5,500人(マラソン参加者含む)、Vリーグ3,671人となっており、これらの来場者へ市内商店街・商店のPRを実施することができたことから、本事業は成果指標「普段の買物を主に市内商店(街)で行う市民の割合」の増加に貢献していると考えています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②スタンプラリー事業については、より効率的に実施できるよう事業内容を再検討し、参加店舗数や店舗の募集、PR媒体の改善等見直しを行います。
		改善理由
	②	②スタンプラリー事業については、参加店舗の募集等に時間を要したため、より効率的に募集できるよう改善する必要があると考えます。
	事業の方向性	
次年度以降は事業内容を再検討し、より効率的に実施してまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5109	スポーツチームと連携した地域経済活性化						
関連計画コード	倍増	—	成長	3—4	総合戦略	32103	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	普段の買物を主に市内商店(街)で行う市民の割合	83.5%	83.8%	88%
施策展開	商業の活性化によるにぎわいづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	商業振興課	スポーツ振興課	—	—	
事業の対象	スポーツチームのファン・観戦者				
事業の目的	地域経済の活性化及びスポーツ観光・産業の振興を図るため、継続開催するさいたまシティカップ、Jリーグ主催の試合等の機会を活用するほか、地元のプロ・アマトップスポーツチームと連携した地域経済等活性化事業を行い、試合当日の消費拡大と市内観光者数の増加を促進します。				
事業の内容	・スポーツチーム等と連携した特別企画販売・サービス等の提供企画・準備 ・スポーツチームや商店街等との連携による地域経済活性化事業の企画の検討・支援				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①プロスポーツチームと連携した商業活性化事業の実施(浦和レッドダイヤモンズと連携した事業1件、大宮アルディージャと連携した事業1件) ②プロスポーツチーム連携事業効果検証の実施 ③浦和レッドダイヤモンズと連携した商業活性化事業の補助・支援				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,919,000	100%	5,750,360	100%	
財源内訳	一般財源	5,919,000	100.0%	5,750,360	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工(0.32人) × 職員1人当たりの人件費		2,682,880		
総コスト(円) <A+B>			8,433,240		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①プロスポーツチームと連携した商業活性化事業の実施(浦和レッドダイヤモンズ「サッカーのまち 浦和応援デー」、大宮アルディージャ「さいたま市応援キャンペーン」) ②上記①の事業について、事業効果を歩行量調査により検証 ③浦和レッドダイヤモンズと連携した商業活性化事業の補助・支援(浦和フットサル) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 試合開催時の商店街来訪者数	A+	目標		3%増	140%増	150%増
		実績	—	132%増	178%増	
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	Jリーグデータサイト年度別入場者数推移(2016年~2018年/1試合平均)において、大宮アルディージャの観戦者数は、2016年のJ1昇格後、約11,000人まで回復しましたが、2018年のJ2降格以降約9,000人まで減少しています。一方、浦和レッズの観戦者数は、2016年以降、約33,000人から約37,000人の間を推移しています。	
	定性的変化	SNSの普及や多種多様なライフスタイルの出現などにより、スポーツ観戦に対する価値観が多様化しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	事業周知を図るため、クラブ協力等によるSNSやチラシ配布による情報発信を図ります。	
	取組結果	事業周知を図るため、クラブの協力を得て、SNSやチラシ配布による情報発信を実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	本事業の実施にあたり、浦和レッドダイヤモンド及び大宮アルディージャのほか、参加店舗として64店舗と連携しています。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	事業効果を高めるため、事業対象試合開催日に、アプリによるプッシュ通知や主要駅周辺におけるチラシ配付などを行いました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I	事業対象試合開催日に、観戦者を対象としたアプリによるプッシュ通知や主要駅におけるチラシ配付を行ったところ、「試合開催時の商店街来訪者数」が目標を上回ったことから、対象者にアプローチできていると考えます。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	本事業の実施により「試合開催時の商店街来訪者数」が増加していることから、成果指標である「普段の買物を主に市内商店(街)で行う市民の割合」の向上に貢献していると考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②より効率的に周知できる広報媒体を検討し、広報・周知活動等に活用します。
	②	改善理由 ②事業の主な対象である試合観戦者だけでなく、広く市民に周知することで、事業対象者の拡大を図ります。
	事業の方向性 各商店街が新型コロナウイルス感染症による影響を受けていると予想されるため、商店街来訪者の増加につながるよう、広報・周知活動をより一層強化していきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	5110	文化芸術を活用した商業振興事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	7—6—3	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	普段の買物を主に市内商店(街)で行う市民の割合	83.5%	83.8%	88%
施策展開	商業の活性化によるにぎわいづくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	商業振興課	—	—	—	
事業の対象	商店街				
事業の目的	商店街ににぎわいを創出し、市内商業の活性化を図ります。				
事業の内容	商店街等において、盆栽、音楽、現代アートなどの文化芸術を活用した取組を実施します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	4か所の商店街等において取組を実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	10,024,000	100%	10,023,346	100%	
財源 内訳	一般財源	10,024,000	100.0%	10,023,346	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.79 人) × 職員1人当たりの人件費		6,623,360		
総コスト(円) <A+B>			16,646,706		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 盆栽を活用した取組を3か所で実施し、現代アートを活用した取組を2か所で実施しました。 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 取組実施商店街等数	A	目標		2か所	4か所	10か所
		実績	取組内容の検討	2か所	5か所	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	商店会役員の高齢化や後継者不足等により、商店会の数が平成25年度末184商店会から令和元年度末164商店会と減少しています。	
	定性的変化	インターネット販売などで、消費者の購買方法が多様化してきました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	他の商店街等でも実施できるような事業内容を検討します。	
	取組結果	他の地域の商店街においても実施できるよう、商店会と検討を行い、実施の方向となりました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	盆栽を活用した取組において、大宮盆栽美術館、大宮区役所、観光国際課等と連携し、盆栽村の大盆栽祭りの運動イベントと位置つけたことや、現代アートを活用した取組において、さいたま国際芸術祭の連携プロジェクトとしたことにより、相互PRを実施することができました。また、イベント会場となる商店街においては、商店会や商店の協力により、盆栽やアート作品の展示を行うことができました。その他、盆栽を活用した取組において、新潟県三条市とも連携し、作品展示などを行っていただくことにより、イベント内容の充実を図りました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	関係団体からボランティアでの出展や協力を得ることができ、効率的にイベント内容を充実することができました。各種団体等との打ち合わせを同じ日に調整することで、移動時間の短縮に努めました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	盆栽を活用した取組においては、市報や市ホームページ、他課と合同での記者発表で広報するとともに、JR・東武鉄道・埼玉新都市交通の協力により、駅にポスターの掲示を行い、事業周知を図りました。現代アートを活用した取組においては、さいたま国際芸術祭との相互PRにより事業周知を行ったほか、地域の他イベントにおいてチラシ配布を行い事業周知を行いました。また、会場周辺の商店会と連携し、商店会イベントとの相互PRを行いました。
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	商店街自体を文化芸術に触れ合える取組の会場とすることで、文化芸術やイベントに興味をもつ来訪者が見込まれ、商店街への誘客を促進しており、盆栽を活用した取組においては3日間で36,000人の来場者、現代アートを活用した取組においては1日間で8,000人の来場者があったことから、成果指標へ貢献していると考えます。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②実施イベント、内容の見直しを行い、より効果的に行えるよう検討します。
	②	改善理由 ②今年度は取組を10か所で行ったことから、それぞれの取組において、実施後に効果を検証する必要があります。
	事業の方向性	
それぞれの事業について効果を検証し、次年度以降は効果が高い取組に絞って、さらに効果を高めて実施できるよう改善してまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5111	農業用水路整備事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内産農産物を買いたいと思う市民の割合	83.4%	80.5%	90%
施策展開	都市農業の振興			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	農業環境整備課	—	—	—	
事業の対象	農業用水路				
事業の目的	安定した用水の確保や十分な排水機能の確保により、農業従事者の負担軽減や農業生産性の向上を図ります。				
事業の内容	①農業用水路測量設計 ②農業用水路整備工事				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①農業用水路の測量設計(3路線) ②農業用水路整備工事(6路線)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	161,165,400	100%	132,340,400	100%	
財源 内訳	一般財源	50,165,400	31.1%	42,240,400	31.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	111,000,000	68.9%	90,100,000	68.1%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.70 人) × 職員1人当たりの人件費		5,868,800		
総コスト(円) <A+B>			138,209,200		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 農業用水路の測量設計(3路線)、農業用水路整備完了(6路線)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 水路整備箇所数	A	目標		5か所	5か所	5か所
		実績	5か所	4か所	6か所	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	農業者の高齢化や、農家の担い手不足が進む中で、国は「日本再興戦略」及び「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、「担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の確立」を目指しています。	
	定性的変化	農業者の高齢化により、農家の担い手不足が進む中で、用水路については維持管理しやすいコンクリート水路での整備要望が多くあり、要望に応じた整備の推進計画が必要となっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	用水路整備を進める上では、事業コストの縮減を検討するほか、選定路線にも留意しながら推進します。	
	取組結果	工事の推進にあたり、近接する農業者との調整を行い、安全面を確保しながら、仮設工の見直しを行うことで、年度内に工事が完了し、コストの縮減にも繋がりました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	水路については、整備後の維持管理も重要であることから、多面的機能支援事業を活用し、草刈、浚渫等の地域活動への支援体制を構築しています。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	水路の整備にあたり、縦断勾配や、取り入れ口に配慮した、水路の高さ設定を行うとともに、必要に応じて堰を設けるなどの対策を行い、効率的に水路が利用できるよう努めています。一方で、農業環境の向上に向けては、用排水路の改修を望む声も多くあり、面的整備の推進や、更なるコスト縮減を推進していく必要があります。	
	II		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	事業への要望が多くある中で、組織体制及び予算規模からも十分な対応が行えていない状況にあり、積極的な事業周知は実施していない状況です。	
	II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	水路整備を推進することで、農業環境の向上につながっており、都市農業の振興に寄与していると考えています。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②用水路整備を進める上では、事業コストの縮減を検討するほか、選定路線にも留意しながら推進します。
	②	改善理由 ②用水路整備にあたり、農業者の意向を聞き取りながら、効果的かつ効率的な構造の検討を図るほか、整備箇所、整備延長についても留意し、整備を進めてまいります。
		事業の方向性 農業用水路については、農業を行う上で、基幹となる施設であり、担い手の確保にも影響を与えることから、次年度以降も更なる整備の推進を図ってまいります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5112	都市農業担い手育成事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	31204	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内産農産物を買いたいと思う市民の割合	83.4%	80.5%	90%
施策展開	都市農業の振興	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	農業政策課	見沼グリーンセンター	—	—	
事業の対象	農業経営者、認定農業者、就農希望者、市民				
事業の目的	農業経営者、認定農業者、新規就農者の育成支援やランドコーディネーターなどの農業サポート育成により、農業の担い手を育成するとともに都市住民の農業への理解を深めます。 また、IT技術等を活用した先進的な農業技術及び経営モデルを普及します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の育成支援(農業経営改善計画の作成支援、経営講習会の実施) 新規就農相談(窓口対応、関係機関との連携) ランドコーディネーターの育成、認定 IT技術を活用した農業技術の導入支援 				
令和元年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の育成支援(農業経営改善計画の作成支援、経営講習会の実施) 新規就農相談(窓口対応、関係機関との連携) ランドコーディネーターの育成、認定 IT技術を活用した農業技術の導入支援 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	29,912,000	100%	25,980,676	100%	
財源内訳	一般財源	29,612,000	99.0%	25,860,676	99.5%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	300,000	1.0%	120,000	0.5%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (4.39 人) × 職員1人当たりの人件費		36,805,760		
総コスト(円) <A+B>			62,786,436		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・農業経営改善計画の認定 36件 ・農業経営者を対象とした講習会の開催 2件 ・新規就農相談受付回数 9件 ・就農に向けた農業研修(受講者4名、就農見込者3名) ・ランドコーディネーター新規認定 11名 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 認定農業者経営体数	B+	目標		176経営体	201経営体	203経営体
		実績	189経営体	199経営体	212経営体	
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 新規就農者数	B	目標		17人	16人	16人
		実績	20人	19人	16人	
	改定情報			—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	ランドコーディネーター数(注)ランドコーディネーターとは、市が開催する講座を経て農業に関する専門的知識を習得した者のうち、本人の意向に基づき市が認定する、農にかかわる幅広い分野で農業活動をサポートする者。	C	目標		54人	62人	70人
			実績	47人	45人	52人	
		改定情報		—	—	—	
④	農業者がIT技術等を活用した農業技術又は機器を導入した件数	B	目標		0件	3件	3件
			実績	施設改修	0件	3件	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国の認定農業者数・新規就農者数の推移を見ると近年はほぼ横ばいとなっていますが、本市の補助事業の充実などを踏まえて、認定希望が増えるものと考えられます。	
	定性的変化	国・県・農協等の補助事業で、認定農業者、認定新規就農者が要件となるものが増えていることから、認定農業者、認定新規就農者の認定希望が増えるものと考えられます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	農業経営者のニーズを把握し、実践的知識を習得できる講習会を実施していきます。	
	取組結果	令和2年3月に予定していた講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	年10回、市民を対象としたアグリカルチャービジネススクールを開催しました。また、アグリカルチャー・ビジネススクールの卒業生で構成されるランドコーディネーター協議会が年4回実施した活動を支援することにより効果的に農情報を発信しました。
		I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	農業の適正使用講習会の開催に際し、講師謝金を必要としない講師を依頼し、経費の削減を図りました。
		I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	認定農業者更新件数 19件、新規申請件数 17件 認定農業者の更新意向確認の通知及び農業政策課HPでの制度の周知を行いました。
		I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	目標指標である、認定農業者経営体数及び新規就農者数が目標を超えて増加しており、各々の農業者が販路の拡大に取り組むことによって、市民が市内産農産物を購入する機会が増えていることから、成果指標に一定程度貢献しているものと考えています。 しかし、成果指標が減少していることから、IT技術を活用した農業技術の導入支援について、周知を強化する等して、成果指標の減少傾向の改善を目指します。
		II	

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③IT技術を活用した農業技術及び関連設備の導入支援についての周知を強化します。
	③	改善理由 ③IT技術を活用した農業技術について、適切な装備、栽培方法などの知識が生産者に浸透しておらず、また、補助事業の周知が不足していることから、周知を強化する必要があると考えています。
	事業の方向性	
IT技術を活用した農業の栽培実証を行っている見沼グリーンセンターと連携し、協働して生産者に向けた栽培講習会などを開催して技術情報の提供・普及を図るとともに、導入支援事業の活用推進を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5113	地産地消事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	31307	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内産農産物を買いたいと思う市民の割合	83.4%	80.5%	90%
施策展開	都市農業の振興	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	農業政策課	—	—	—	
事業の対象	農業者、市民				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の推進及び地元生産者と都市住民との交流を促進します。 ・地場産農産物の魅力を高めるため、農産物のブランド化を推進します。 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化農産物を活用した加工品の開発支援・販売支援 ・特別栽培農産物の取組支援 ・農産物直売所や農業研修施設などが入る農業交流施設の整備 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産農産物を使用した加工品の開発支援のため、原材料を配付して商品化を促進 ・農業交流施設整備に向け、機運を醸成するとともに、周辺農業者とのネットワークを構築するため、整備候補地周辺において農産物直売イベントを実施 ・公共施設やイベント等で農情報ガイドブックを配布 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	30,361,000	100%	19,975,540	100%	
財源内訳	一般財源	30,361,000	100.0%	19,975,540	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.91 人) × 職員1人当たりの人件費		16,013,440		
総コスト(円) <A+B>			35,988,980		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 農情報ガイドブック14,815部配布、農産物直売イベントを6回開催 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 特別栽培農産物認証数 (注)特別栽培農産物とは、農林水産省のガイドラインに基づき節減対象農薬及び化学肥料を慣行の5割以下に減らして栽培され、県が認証した農産物。	B+	目標	/	276件	279件	283件
		実績	322件	290件	295件	/
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
② 農業交流施設整備	C	目標	/	整備手法決定	基本設計に向けた調査 * 整備手法がPFIによる場合、特定事業者選定	基本設計 * 整備手法が、PFIによる場合、事業者選定
		実績	—	整備手法調査・検討	整備手法調査・検討	/
	改定情報			—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	農情報ガイドブック配布部数	B+	目標		7,500部配布	14,500部配布	22,500部配布
			実績	7,350部配布	7,610部配布	14,815部配布	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—		
	定性的変化	本市の農業は、近年の急激な都市化の進展や社会情勢の変化に伴い、農業就業人口の減少、農業従事者の高齢化、農業後継者不足により厳しい状況におかれており、都市農業の利点を生かした高度集約的な農業の実現が求められています。		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 農産物直売イベントの参加農家数の拡大を目指します。 配布部数を増やし、公共施設だけでなく民間施設やイベントにおいても農情報ガイドブックを配布します。 		
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 協賛団体加盟農家や開催地の隣接農家だけでなく、チラシやHPで参加を募集しました。 多数の来場者が訪れる民間施設やイベントにおいて農情報ガイドブックを配布し、昨年度より多くの部数を配布しました。 		
事業の項目別評価		評価区分	評価理由	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	関係団体と連携して農産物直売イベントを計6回開催することが出来ました。今年度も出店者の確保に努め、拡大を目指していきます。	
		II		
		I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	百貨店や大手スーパーでの地産地消の取組と連携し、地場産農産物のPRを行うことにより、広報に要する費用の縮減につなげました。また、無償で多くの市民等にPRできるスポーツイベント等で農情報ガイドブックを配布したことにより、費用の縮減になりました。	
		II		
		I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	農情報ガイドブックを市内公共施設だけでなく、新たなイベント等で配布したことにより、目標指標である配布部数14,815部を配布できたため、多くの対象者にアプローチができていると考えています。また、農産物直売イベントの周知も市報だけでなく、チラシを作製し配布したことにより対象者に周知できていると考えています。	
		II		
		I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	I	農情報ガイドブックの配布や農産物直売イベントを開催したことにより、直売所や特産品情報を周知し、地場産農産物の魅力アップを図れていることから成果指標に一定程度貢献しているものと考えています。しかし、成果指標が減少していることから、市内公共施設だけでなく民間施設や大規模イベントにおいても農情報ガイドブックを配布する等して成果指標の減少傾向の改善を目指します。
			II	
			II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<ul style="list-style-type: none"> ①農業交流施設に求める機能について、農業者へのヒアリングを行います。 ③市内公共施設だけでなく民間施設や大規模イベントにおいても農情報ガイドブックを配布します。
		改善理由
		<ul style="list-style-type: none"> ①地元に着目し、かつ賑わいを創出できる施設にするために、より多くの市内農業者にヒアリングを行う必要があると考えています。 ③成果指標達成のため、より多くの市民にPRする必要があると考えています。
	①③	事業の方向性
成果指標達成にむけ、地産地消の推進を図るとともに、地域に喜ばれる農業交流施設を整備してまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5114	地場産農産物の農商工連携やブランド化の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	4—4	総合戦略	31308	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内産農産物を買いたいと思う市民の割合	83.4%	80.5%	90%
施策展開	都市農業の振興	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	農業政策課	—	—	—	
事業の対象	農業者、農産物加工品販売業者等				
事業の目的	地場産農産物の魅力を高めるため、農産物のブランド化を推進します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化農産物をPRするためのイベントの実施、販売促進事業及び加工品開発支援 ・GAPの取得支援 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化農産物を活用した加工品開発・販売支援のため、原材料を配付して商品化促進 ・ヨーロッパ野菜PRのため、ヨーロッパ野菜利用レストランへPR看板の作製・配付 ・GAP認証にむけた取組を支援 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	12,223,000	100%	6,227,355	100%	
財源内訳	一般財源	12,223,000	100.0%	6,227,355	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.63 人) × 職員1人当たりの人件費		5,281,920		
総コスト(円) <A+B>			11,509,275		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・ブランド化農産物の加工品販売店3店舗増 ・ヨーロッパ野菜PR看板30台作製・配付 ・ブランド化農産物認知度調査結果に基づく、取組内容を検討 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① ブランド化農産物の加工品販売店舗純増数	B	目標	—	3件	3件	3件
		実績	1件	3件	3件	—
		改定情報	—	—	—	—
② ブランド化農産物の認知度向上	B+	目標	—	ブランド化農産物の認知度調査	調査結果に基づく取組内容検討	検討結果に基づく取組
		実績	—	実施	実施	—
		改定情報	—	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	本市の農業は、都市化の進展や社会情勢の変化に伴い、農業就業人口の減少、農業従事者の高齢化、農業後継者不足により厳しい状況におかれており、都市農業の利点を生かした高度集約的な農業の実現が求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	今年度行ったブランド化農産物の認知度調査の結果を分析し、今後取り組むブランド化農産物の生産体制の支援について検討します。	
	取組結果	ブランド化農産物認知度調査結果の分析により、さらなるPRを行うために令和2年度にイベントの実施することを決定しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	紅赤研究会やヨーロッパ野菜研究会などの農業者団体等と連携し、各種イベントや学校給食等をおとして、多くの市民にPRできるよう連携しています。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	百貨店や大手スーパーでの地産地消の取組と連携し、地場産農産物のPRを行うことにより、広報に要する費用の縮減につなげました。また、無償で多くの市民にPRできるスポーツイベント等でブランド化農産物を紹介し、費用の縮減になりました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	ブランド化農産物である紅赤、くわい、チコリー、ヨーロッパ野菜などを掲載した農情報ガイドブックを作成し、14,815部配布しました。また、ヨーロッパ野菜のPRのためPR看板を30台作製し、さいたま市産ヨーロッパ野菜を利用しているレストラン等へ配付しました。さらに、紅赤、くわい、チコリー、ヨーロッパ野菜の生産者団体によるPR活動の支援、市内産の花をPRするために、イベントで花の展示などに取組みました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	目標指標であるブランド化農産物の加工品販売店舗純増数は目標を達成しており、地場産農産物の魅力を向上させることにより、成果指標に一定程度貢献しているものと考えています。しかし、成果指標が減少していることから、引き続き、加工品販売店舗を増やしていくとともに民間団体主催のイベントに参加する等してブランド化農産物をPRし、成果指標の減少傾向の改善を目指します。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③民間団体主催イベント等に積極的に参加し、ブランド化農産物をPRします。
		改善理由
	③	③既存のイベントだけでなく、新たなイベント等でPRすることで、今までブランド化農産物との接点が少なかった市民にもPRしていく必要があると考えています。
	事業の方向性	
ブランド化農産物の認知度向上にむけ、積極的にイベント等でPRしていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5115	CSRチャレンジ企業認証制度						
関連計画コード	倍增	10—8	成長	—	総合戦略	11204	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	経営状況が安定している企業数(法人市民税法人税割額の納税義務者数)	10,430社 (H23)	14,581社 (R1)	12,460社
施策展開	地域と共生する事業活動の支援			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	経済政策課	—	—	—	
事業の対象	市内中小企業者				
事業の目的	経済性及び社会性を両立した経営を実施する市内中小企業者を増加させます。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> CSRに取り組む中小企業者をさいたま市CSRチャレンジ企業として認証します。 認証企業に対して、CSRに取り組む際の課題解決を支援します。 認証企業同士の交流を深め、各企業のCSRの取組を深化させます。 				
令和元年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 本市CSRセミナー2019兼CSRチャレンジ企業認証制度応募説明会の実施 認証企業に対する専門家派遣等経営支援 認証企業同士が学びあい切磋琢磨するCSRコミュニティの開催 認証後1年経過した企業へのフォローアップ訪問によるCSR経営のサポート 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	11,256,000	100%	11,086,000	100%	
財源内訳	一般財源	11,256,000	100.0%	11,086,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.37 人) × 職員1人当たりの人件費		11,486,080		
総コスト(円) <A+B>			22,572,080		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 CSRセミナー1回開催、認証企業に対する専門家派遣14回実施、CSRコミュニティ2回開催、フォローアップ訪問11社実施 【未達成】 新規認証企業数20社/目標25社			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① CRSチャレンジ企業認証企業数	C	目標		25社	25社	25社
		実績	10社	11社	20社	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	累計認証企業数は106社となりましたが、CSRに取り組む価値のとらえ方は様々で、取組意欲が高い企業・低い企業の2極化が進んでいます。(平成29年度認証企業10社のうち1社が再認証未申請、平成26年度認証企業のうち4社が更新辞退)。	
	定性的変化	国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」について、日本でも大企業を中心とした認知・取組が進んでおり、認証企業においても自社でSDGsを推進する企業が増えるなど、企業規模を問わずSDGs推進の動きが加速しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	関係団体主催のイベントや市が共催・後援を行う区民まつり等の事業へ参加し事業のPRをすることで、新規認証企業数の増加を目指します。	
	取組結果	地方公共団体、金融機関等が主催するビジネス展示・商談会等に参加する企業に対して事業PRを行い、新規認証企業数の増加を達成しました(昨年度比較で9社増加)。	
事業の項目別評価	評価区分		
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度の普及・周知及び新規認証企業数の増加を図り、さいたま商工会議所及び埼玉中小企業家同友会等の経済団体の他、金融機関及び埼玉県等と連携し、事業PRを行いました。その他、関係団体が主催する勉強会で制度の周知を行いました。その結果、CSRセミナー兼応募説明会の参加者73名、新規認証企業数20社となりました。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	昨年度に引き続き、平成26年度の新規認証企業は審査を不要とする更新とし、認証審査コストの減少を図りました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	企業におけるSDGs推進の動きが加速するなか、本市独自のツール「CSR経営推進マニュアルーCSRはSDGsの方法論ー」を作成し、認証企業その他、市内外の中小企業及び関係団体等に配布することで、本事業の周知・普及を積極的に行いました。	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分		
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している I	チェックリスト及び経営推進マニュアルの配付、CSRコミュニティの開催、マッチング機会の提供等、本事業を通じた市内中小企業に対するCSRの普及促進及び認証企業に対する支援は、企業の経営安定化に繋がることから、成果指標に寄与していると考えています。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③より効果的な認証企業のPR及び本制度の周知を目的に、認証企業のCSRに関する先進的かつ独創的な取組を取りまとめ、企業PRの一環として事例集を作成します。
	③	改善理由 ③認証企業の事例集を作成し、それを市内企業や関係団体等に周知することが、認証企業のCSRに関する取組のPR、ひいては本事業の認知度向上と認証企業に対するインセンティブに繋がると考えるためです。
	事業の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> SDGsの考えを取り入れた新制度への移行に向けた制度設計・調査 さいたま市CSパートナーズ等、本市独自の他制度との連携 認証企業の積極的なPR 		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5116	ソーシャルビジネスの推進						
関連計画コード	倍增	10—4	成長	—	総合戦略	31309	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備		
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	経営状況が安定している企業数(法人市民税法人税割額の納税義務者数)	10,430社 (H23)	14,581社 (R1)	12,460社
施策展開	地域と共生する事業活動の支援			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	経済政策課	—	—	—	
事業の対象	中小企業者、創業者				
事業の目的	地域課題を解決するソーシャルビジネスを推進し、事業化数を増加させることで、市内経済の活性化を図ります。				
事業の内容	ソーシャルビジネス(コミュニティビジネス含む)を推進するために、窓口相談の実施、セミナーの開催、ビジネスプランコンテストの実施などの事業化支援を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①窓口相談の実施 ②セミナーの開催 ③ビジネスプランコンテストの実施(「『世界を変える起業家』ビジコンinさいたま」へリニューアル)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	31,138,000	100%	30,353,070	100%	
財源 内訳	一般財源	31,138,000	100.0%	30,353,070	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.01 人) × 職員1人当たりの人件費		83,840		
総コスト(円) <A+B>			30,436,910		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 窓口相談851件、ソーシャルビジネスセミナーを1回開催(参加者数13名)、ビジネスプランコンテスト 応募数47件(地域を変える起業家賞1件) 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 事業化数	A	目標		1件	2件	2件
		実績	3件	3件	3件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	中小企業白書(2020年版)における都道府県別開業率(2018年度)を見ると、埼玉県の開業率は5.2%と全国第2位の数値となっており、全国平均の4.4%を上回っています。
	定性的変化	従来は創業準備者や創業希望者向けの施策を主として取り組んでいましたが、地域創業者の増加を促進するためには、創業に関心を持つ人を増やすこと(創業無関心者に対する創業機運の醸成)が必要とされています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	ソーシャルビジネスの推進を加速させるために、事業者同士が情報を共有できるネットワークづくりの支援を検討します。
	取組結果	事業者や関係者間のネットワークづくりについては検討中です。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	過去に(公財)さいたま市産業創造財団からの支援も受けたこともある、ソーシャルビジネスに積極的に取り組む市内企業の代表を講師として招き、創業検討者や実践者の方向けの経営理論や先進事例、アプローチ法について学べるセミナーを開催しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	講師の協力のもと、企業の会議室をセミナー会場として利用させてもらうことで、会議使用料の負担減を図りつつ、ソーシャルビジネスの現場を知る施設見学の要素を取り入れたセミナーとしました。 また、開催日を土曜日に設定することで、より多くの方に参加いただけるよう参加者の利便性向上を図りました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	セミナーにおいては、市報への掲載、ホームページの作成のほかチラシを1,000部作成し、各区役所、図書館やコミュニティセンター等に設置することで、周知を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I
		評価理由
		中小企業者等から、地域課題を解決するビジネスを開始しようとする相談を含め851件もの相談を受けており、ソーシャルビジネスの窓口相談を実施することは、課題の解決のみならず、本市が抱える社会課題を把握することにも役立っていると考えられることから、成果指標の向上に寄与していると考えられます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①ソーシャルビジネスの推進を加速させるために、事業者同士が情報を共有できるネットワークづくりの支援を検討します。
		改善理由
	①	①ソーシャルビジネスの創業・事業経営のノウハウをより広めるために、事業者同士のネットワークが必要と考えられます。
		事業の方向性
埼玉県や県内市町村と連携し、創業支援のノウハウ共有等を積極的に図りながら、事業者同士のネットワーク構築に取り組みます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5201	産学連携推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	31202	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内総生産(実質)	4兆782億 (H22)	4兆2,824億 (H28)	4兆9713億
施策展開	さいたま市の強みを生かしたものづくり産業の競争力強化			
	成長分野におけるイノベーションの創出支援			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	産業展開推進課	—	—	—	
事業の対象	市内ものづくり企業、地域大学・研究機関等				
事業の目的	地域大学・研究機関等との産学連携による新技術・新製品開発を支援することにより、市内ものづくり企業の競争力強化を図ります。				
事業の内容	産学連携支援センターを中心とした企業と大学・研究機関とのマッチング、競争的資金獲得支援、高い技術力を有する専門的な人材育成を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①産学連携マッチング支援 ②競争的資金獲得支援 ③研究開発人材高度化タスクフォース事業 ④高度ものづくり人材育成支援事業				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	30,860,000	100%	30,420,261	100%	
財源 内訳	一般財源	30,860,000	100.0%	30,420,261	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.63 人) × 職員1人当たりの人件費		5,281,920		
総コスト(円) <A+B>			35,702,181		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】産学連携マッチング件数58件、競争的資金獲得1件、研究開発人材高度化タスクフォース事業3社実施、高度ものづくり人材育成支援事業2件 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 産学連携マッチング件数	A	目標		45件	45件	45件
		実績	29件	63件	58件	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成28年度経済センサスの調査結果では、市全体として上昇している事業所数や従業員数等ともに製造業では10%前後減少傾向にある一方で、いまだに売上高や高付加価値では他の産業に比べ高い数値を保っています。	
	定性的変化	2019年度後期のさいたま市地域経済動向調査では、製造業の先行きは売上高、経常利益、景況は悪化する見通しであり、市内製造業が置かれている状況は厳しいものがあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	産学連携の推進とともに、人材育成・人材獲得へつながる波及効果があることも含め、改めて事業周知等を行います。	
	取組結果	埼玉県やさいたま市産業創造財団等の関係機関と連携し、事業周知を行った結果、目標値を達成しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	埼玉県と共同で産学連携支援センターを設置・運営することで、人的資源やノウハウを共有することができ、より効率的・効果的な支援を行うことができていると考えています。
	I	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	国等の競争的資金獲得を支援することで、企業の研究開発や試作開発費用の軽減を図りました。
	I	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	埼玉県と共同で産学連携支援センターを運営し、お互いのホームページやメールマガジン(月1回配信)、広報誌等を活用することに加え、イベント等による周知を実施することで、より多くのものづくり企業への事業内容の周知を行いました。
	I	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	産学連携支援センターの活用により、産学連携相談やマッチング件数が向上し、市内企業の技術力の向上・人材育成につながった結果、市内総生産の上昇にも貢献したと考えられます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③引き続き、ホームページやメールマガジン等の広報媒体を活用し、埼玉県や市産業創造財団とも連携しながら事業周知を図ります。
	③	改善理由 ③目標指数は達成しているものの、継続した周知を図ることで、産学連携を推進し、市内企業の技術力向上と高度人材育成を図ります。
	事業の方向性	
対面での相談受付、教室形式での人材育成事業等については、新型コロナウイルス感染症への必要な対策を検討・講じながら、実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5202	リーディングエッジ企業認証支援事業						
関連計画コード	倍増	10—9	成長	—	総合戦略	31203	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内総生産(実質)	4兆782億 (H22)	4兆2,824億 (H28)	4兆9713億
施策展開	さいたま市の強みを生かしたものづくり産業の競争力強化			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	産業展開推進課	—	—	—	
事業の対象	研究開発型ものづくり企業(市内に本社、研究開発拠点又は主たる製造拠点を有する製造業者)				
事業の目的	独創性・革新性に優れた技術を持つ市内の研究開発型企業を認証し支援することで、競争力向上と本市産業のイメージアップを図ります。				
事業の内容	①継続企業の認証および、新規認証企業の発掘・認証 ②認証企業の国内外の認知度向上に向けたPR ③さいたま市産業創造財団と連携した企業支援				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①継続8社、新規2社の合計10社を認証 ②全国紙への掲載、企業紹介冊子製作 ③認証企業に対する人材獲得育成支援、競争力向上支援およびイノベーション創出支援				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	26,982,000	100%	25,810,575	100%	
財源内訳	一般財源	26,982,000	100.0%	25,810,575	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.19 人) × 職員1人当たりの人件費		9,976,960		
総コスト(円) <A+B>			35,787,535		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 全国紙への掲載3回、企業紹介冊子5,000部、概要版3,000部作成、配布、Facebookページ運営、さいたま市産業創造財団と連携した企業支援(高度人材獲得支援、イノベーション創出支援、国際競争力向上支援) 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 認証企業件数(継続申請含む)	B	目標		10件	10件	10件
		実績	15件	9件	10件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成28年度経済センサスの調査結果では、市全体として上昇している事業所数や従業員数等ともに製造業では10%前後減少傾向にある一方で、いまだに売上高や高付加価値では高い数値を保っています。	
	定性的変化	2019年度後期のさいたま市地域経済動向調査では、製造業の先行きは売上高、経常利益、景況は悪化する見通しであり、市内製造業が置かれている状況は厳しいものがあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	関係各所における配架に加え、県外出張やイベント等、県を超えての企業周知を目指していきます。	
	取組結果	作成した企業紹介冊子について、新たに、「JETRO埼玉」や「まるまるひがしにほん」等へ配架しました。また、県外展示会への出展支援や、他事業での県外・海外展示会等で企業周知を図りました。	
事業の項目別評価	評価区分	評価理由	
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	認証企業相互のネットワーク構築を図り、イノベーション創出を促進するため、経営者層が一堂に会する場の提供を行い(年1回)、認証企業同士の技術連携を実現しました。そのほか、市立博物館と連携した「夏休み子ども博物館」において企業PRを実施することで、市民への企業や企業活動の情報発信を行いました(年1回)。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	「夏休み子ども博物館」において、新たに体験講座も実施し、昨年を上回る来場者を獲得し、企業PRとなりました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している II	全国紙への記事広告掲載(年3回)や、さいたま市リーディングエッジ企業のFacebookページの運営により世界へPRすることで、国内外に向けた認知度向上を図りました。また、認証企業の技術や製品をまとめた紹介冊子を作成(5,000部、概要版3,000部)・配布しビジネス機会創出に寄与することで効果的なアプローチができていると考えています。	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している II	認証企業が地域のリーディング企業として、他の中小企業を牽引することで、地域における企業間の能動的な成長を促し、市全体の産業振興に繋がることで、成果指標へ貢献していると考えます。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③認証企業件数の達成に向けた広報・周知と併せて、認証企業の技術や製品の周知を図り、ビジネス機会創出を促します。
	③	改善理由 ③目標指数の達成に加え、認証企業を周知することが市内総生産向上への貢献につながるものと考えます。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染症による市内経済の状況および市内企業負担を考慮し、令和2年度については認証事業を延期し、次年度より再開する見込みです。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5203	ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充						
関連計画コード	倍增	—	成長	6—2	総合戦略	31304	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内総生産(実質)	4兆782億(H22)	4兆2,824億(H28)	4兆9713億
施策展開	さいたま市の強みを生かしたものづくり産業の競争力強化			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	産業展開推進課	—	—	—	
事業の対象	ものづくり企業、地域大学、研究機関等				
事業の目的	ものづくり企業の国際競争力の向上を図るために、ドイツ・バイエルン州の産業クラスターとの連携を中軸に、欧州でのビジネス機会の拡充を支援し、技術力の優れた外国企業との共同開発や高付加価値が求められる海外市場への販路開拓を促進します。				
事業の内容	ドイツの産業クラスターと連携して行う、人材育成・ミッション派遣・有識者の招聘				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①メカトロクラスターと連携した人材育成事業 ②医療クラスターと連携したミッション派遣 ③両クラスターからの有識者招聘 ④経営基盤強化支援				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	26,514,000	100%	29,455,055	100%	
財源内訳	一般財源	26,514,000	100.0%	29,455,055	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.35 人) × 職員1人当たりの人件費		2,934,400		
総コスト(円) <A+B>			32,389,455		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①人材育成事業「BootCamp」実施 ②医療ミッション派遣1回 ③連携するクラスターからの有識者等招聘2回 ④経営基盤強化支援3社 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 成約件数	A	目標		6件	7件	8件
		実績	5件	11件	10件	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	2019年度後期のさいたま市地域経済動向調査では、製造業の先行きは売上高、経常利益、景況は悪化する見通しであり、市内製造業が置かれている状況は厳しいものがあります。
	定性的変化	日本とEUは相互に大きな貿易・投資相手となっていることから、平成29年12月に日EU・EPA協定について、交渉妥結しており、今後日本企業が欧州市場に参入する環境が整えられようとしています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	行政間の連携を検討することで、産業クラスターとの関係深化をはかり企業間の更なるビジネス機会の創出とともに、双方への投資に向けた情報交換を行います。
	取組結果	連携する産業クラスターの活動拠点であり、バイエルン州第2の都市であるニュルンベルク市と令和元年11月に覚書を締結し、双方への投資に向け、政府関係者の来日対応を実施しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	ドイツの産業クラスターおよびバイエルン州駐日代表部などの行政機関と連携し、事業の円滑な遂行、また、ネットワークの拡大につなげるとともに、ニュルンベルク市との覚書を締結し都市間におけるビジネス交流を促進しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	本市の中小企業支援センターである「さいたま市産業創造財団」が、国の補助事業に採択されたことで、研究開発や海外展示会への出展に係る費用を獲得し、企業の事業化を加速しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	本市及びさいたま市産業創造財団におけるホームページで事業を周知するとともに、リーディングエッジ企業紹介冊子への掲載またチラシを作製し、関係各所へ配架することで市内ものづくり企業を広く周知をしました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	平成23年度よりジェトロの支援を受け、欧州地域に向けた国際展開支援を行うことで、市内企業の国際競争力また、販路拡大に寄与することで成果指標の増加に貢献していると考えています。(平成23年度からの成約件数38件)
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②産業クラスターとの関係深化をはかり企業間の更なるビジネス機会の創出とともに、令和元年より開始された都市間の連携を活かし、販路開拓および双方への投資に向けた情報交換を行うことで、両地域間におけるビジネス交流の促進を図ります。
	②	改善理由 ②都市間の連携が開始されたことから、産業クラスターの活動に対し市のバックアップを得ることができ、ビジネスマッチングなど双方の地域経済活性化に向けた事業の検討を行うことができます。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染症を影響を受け、海外渡航および安全を確保しながら事業を実施することに課題が生じています。一方で、今後も注目される医療分野において高い技術力を生かした市内企業の海外市場開拓を支援することで、V字回復を目指す必要性があります。ついでに、バーチャルを活用した販路開拓のほか、長期的な目線に立った販路開拓や製造拠点、製造委託などを含めた市場調査・オンラインによる面談等を検討します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5204	海外新市場への販路拡大と企業支援拡充						
関連計画コード	倍増	—	成長	6—3	総合戦略	31305	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内総生産(実質)	4兆782億(H22)	4兆2,824億(H28)	4兆9713億
施策展開	さいたま市の強みを生かしたものづくり産業の競争力強化			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	産業展開推進課	—	—	—	
事業の対象	ものづくり企業、地域大学、研究機関等				
事業の目的	地域金融機関と連携し、縮小傾向にある国内市場に代わる、有望なアジア等の市場における販路開拓。				
事業の内容	アジア・アセアン地域におけるミッション派遣の実施。 北米市場開拓支援の事業化可能性調査を実施。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	シンガポールを中心としたアセアン地域における販路拡大を目指すためのミッション派遣を実施。 北米市場における販路開拓可能性調査のためのミッション派遣を実施。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	24,800,000	100%	24,361,709	100%	
財源内訳	一般財源	24,800,000	100.0%	24,361,709	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.68 人) × 職員1人当たりの人件費		5,701,120		
総コスト(円) <A+B>			30,062,829		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】シンガポールへのミッション派遣1回、ピッツバーグへのミッション派遣1回、4件成約 【未達成】なし				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 成約件数	B	目標			3件	4件	5件
		実績		2件	1件	4件	
総合戦略KPI		改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	2019年度後期のさいたま市地域経済動向調査では、製造業の先行きは売上高、経常利益、景況は悪化する見通しであり、市内製造業が置かれている状況は厳しいものがあります。	
	定性的変化	国内市場が縮小する一方で、環太平洋パートナーシップ協定(TPP11協定)の大筋合意等アジアにおける市場環境の整備が急速に進展しており、生産拠点や消費市場としての魅力が高まっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	金融機関のノウハウやネットワークを活用した市内企業のより効率的なビジネスマッチングを目指すとともに、事前・事後フォローにさいたま市産業創造財団が積極的に関与することで、初めて海外市場に挑戦した企業等においても継続的なビジネス商談を実施できるように支援します。	
	取組結果	令和元年度においては、医療機器分野に参入する4社に対し商談を中心としたミッション派遣を実施しました。個々の企業に合わせた商談を設定するため、部品部材企業のほか製品を取り扱う企業も派遣し、年度内に4件の成約を達成しました。	
事業の項目別評価	評価区分	評価理由	
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	地域金融機関と連携を行うことで、出展前の商談準備および事後フォローをいただき、企業の海外展開への壁を低くし、海外ビジネスへの意欲向上に寄与しています。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	地域金融機関とともに事業を推進することで、行政ではフォロー困難な、貿易等資金面への専門知識を持つ人材の現地への派遣、展示会での商談・フォローを行います。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	本市及びさいたま市産業創造財団におけるホームページで本事業を周知するとともに、新たに取組を行った北米市場については、リーディングエッジ企業経営者会にて周知を行いました。	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している II	平成27年度から支援を開始し、延べ20社の販路拡大を支援し、15件の成約につなげるとともに、継続的な商談については金融機関やさいたま市産業創造財団がフォローし成約を目指すことで、成果指標の増加へ貢献しているものと考えています。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②金融機関のほか、さいたま市産業創造財団、ジェトロ埼玉のノウハウやネットワークを活用することで、効率的なビジネスマッチングを目指し、商談状況によって適切な組織においてフォローが実施できるように支援します。
	②	改善理由 ②令和元年度より、さいたま市産業創造財団が中心となりマッチング支援を実施するほか、ジェトロ埼玉貿易情報センターが11月に開設されたことから、商談の状況やフェーズによって、金融機関を含め、適切な支援機関がフォローをすることで成約に向けた効率性の向上を目指します。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染症を影響を受け、海外渡航および安全を確保しながら事業を実施することに課題が生じていますが、アセアン地域をふくめたサプライチェーンの多元化や海外市場開拓によるV字回復を支援する必要があります。については、バーチャルを活用した販路開拓のほか、長期的な目線に立った販路開拓や製造拠点、製造委託などを含めた市場調査・オンラインによる面談等を検討します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5205	医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進						
関連計画コード	倍增	—	成長	5—1	総合戦略	31101	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内総生産(実質)	4兆782億(H22)	4兆2,824億(H28)	4兆9713億
施策展開	成長分野におけるイノベーションの創出支援	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	産業展開推進課	—	—	—	
事業の対象	研究開発型ものづくり企業、医療機器メーカー、医療従事者等				
事業の目的	地域の研究開発型ものづくり企業が医療機器・ヘルスケア機器関連分野へ新規参入・事業拡大することを支援し、本市経済の新たな成長エンジンとするとともに、臨床現場へものづくり技術から貢献します。				
事業の内容	①医療ものづくりコミュニティの形成 ②事業機会創出機能の整備 ③開発・商品化支援機能の整備 ④支援拠点の整備				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①医療ものづくりフォーラムの開催 ②人材育成プログラムの実施 ③国内・国外の医療機器展示会出展支援、医学会への出展支援 ④試作開発ラボの運営				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	54,808,000	100%	52,370,387	100%	
財源内訳	一般財源	54,808,000	100.0%	52,370,387	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.46 人) × 職員1人当たりの人件費		3,856,640		
総コスト(円) <A+B>			56,227,027		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】医療ものづくりフォーラム開催(1/17) 参加者77名、メディカルエンジニアリング講座開催(5日10コマ) 参加者のべ108名、展示会等への出展3回、試作開発ラボ入居企業支援 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 第2期行動計画に基づく個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数 総合戦略KPI	C	目標		15件	15件	15件
		実績	19件	23件	8件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	2019年度後期のさいたま市地域経済動向調査では、製造業の先行きは売上高、経常利益、景況は悪化する見通しであり、市内製造業が置かれている状況は厳しいものがあります。	
	定性的変化	平成26年11月に薬事法が医薬品医療機器等法に改正され、平成27年4月には国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が設立される等、国においても医療機器開発に係る体制整備が進められ、医工連携の取組が全国で促進されている状況です。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	埼玉県看護協会との連携により、訪問看護や在宅医療分野での製品開発を目指します。	
	取組結果	訪問看護ステーションと連携したアイデア出し会を、2地区で各3回、2地区合同で4回の計10回実施しました。この活動を通じ、歩行補助機能付き点滴スタンドを在宅向けにコンパクト化した製品の開発が実現しました。	
事業の項目別評価	評価区分 評価		評価理由
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	埼玉県と共同で「医療イノベーション埼玉ネットワーク」を運営し、さいたま地域における医工連携の促進に努めています。また、医学会や医療機器メーカーのプライベート商談会への企業出展を支援し、マッチング機会の創出に努めています。
		I	
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国や県等の競争的資金の獲得を支援することで、企業の研究開発や試作開発費用の軽減を図っています。
II			
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	埼玉県と共同で運営している「医療イノベーション埼玉ネットワーク」への登録機関数は470社を超えており、メールマガジン等で定期的に事業内容を周知しているため、対象者にアプローチできていると考えています。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分 評価		評価理由
	I 貢献している II 一定程度貢献している	埼玉県と共同で運営している「医療イノベーション埼玉ネットワーク」へ新たに登録した市内企業は5社であり、成長産業分野である医療機器・ヘルスケア機器関連分野へ新規参入・事業拡大することで、成果指標の増加に貢献していると考えています。	
			I

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①看護・在宅分野とのネットワークを活用し、医療分野だけでなくヘルスケア分野への新規参入の拡大を目指します。
		改善理由
	①	①医療ものづくりのすそ野を拡大し、訪問看護や在宅医療分野での製品開発を一層進めることを目指すものです。
事業の方向性		
関係機関との連携を通じ、新たな製品開発だけでなく、既存製品の改良への取組も強化していくことで、ものづくり企業の事業拡大の支援に繋がっていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5206	技術力を生かした医工連携による企業支援強化						
関連計画コード	倍增	—	成長	5—2	総合戦略	31102	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内総生産(実質)	4兆782億 (H22)	4兆2,824億 (H28)	4兆9713億
施策展開	成長分野におけるイノベーションの創出支援	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	産業展開推進課	健康増進課	—	—	
事業の対象	研究開発型ものづくり企業、医療機器メーカー、医療従事者等				
事業の目的	医療機器関連分野への地元企業進出を促進するため、研究開発型ものづくり企業の高度な技術力や行政内外の各種ビッグデータを活用し、試作開発から商品化までを見据えた専門家による支援を行うことで、さいたま発の商品化を実現します。				
事業の内容	①さいたま医工連携アドバイザリーボードの運営、開発製品の情報発信 ②さいたま市産業創造財団と連携した企業支援				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①さいたま医工連携アドバイザリーボードの運営 ②医療機器関連分野・ヘルスケア機器関連分野への進出を希望する企業の商品化支援 ③ヘルスケア産業分野におけるビッグデータを活用した事業の展開可能性調査の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	54,808,000	100%	52,370,387	100%	
財源内訳	一般財源	54,808,000	100.0%	52,370,387	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.46 人) × 職員1人当たりの人件費		3,856,640		
総コスト(円) <A+B>			56,227,027		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】さいたま医工連携アドバイザリーボードの運営 支援案件3件、さいたま市産業創造財団と連携した企業支援(事業機会創出支援、開発・商品化支援)、ヘルスケア産業分野におけるビッグデータを活用した事業の展開可能性調査の実施 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 医療機器関連分野・ヘルスケア関連分野製品の商品化	C	目標		3件	3件	3件
		実績	0件	0件	2件	
総合戦略KPI		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	2019年度後期のさいたま市地域経済動向調査では、製造業の先行きは売上高、経常利益、景況は悪化する見通しであり、市内製造業が置かれている状況は厳しいものがあります。	
	定性的変化	平成26年11月に薬事法が医薬品医療機器等法に改正され、平成27年4月には国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が設立される等、国においても医療機器開発に係る体制整備が進められ、医工連携の取組が全国で促進されている状況です。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	さいたま医工連携アドバイザリーボードによる支援内容を周知し、アドバイザリーボードによる支援件数を増加させます。	
	取組結果	さいたま医工連携アドバイザリーボードの本格運用を行い、令和元年度は3社に対し支援を実施しましたが、さいたま発の商品化までは至りませんでした。	
事業の項目別評価	評価区分	評価理由	
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	さいたま医工連携アドバイザリーボードの運用では、様々な大学・医療機関・企業等の専門家による支援を実施しています。
		I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国や県等の競争的資金の獲得を支援することで、企業の研究開発や試作開発費用の軽減を図っています。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	さいたま医工連携アドバイザリーボードによる支援案件を増やすため、制度の周知を行うとともに、各企業の開発案件のステータスの把握に努める必要があります。	
	II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由	
	評価		
		I 貢献している II 一定程度貢献している	令和元年度に商品化されたものはありませんが、商品化をめざす開発案件を積極的に収集し、支援を行いました。また、大学病院で開催されるセミナーにおいて、販路拡大を目指す製品を取り上げてもらう機会を設けるなど、目的の実現に向け一定程度貢献しているものと考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③さいたま医工連携アドバイザリーボードによる支援内容を周知し、アドバイザリーボードによる支援対象件数を増加させます。
		改善理由
	③	③さいたま医工連携アドバイザリーボードによる支援対象件数を増やすことにより、さいたま発の商品化につながると考えています。
	事業の方向性	
		幅広い開発ステータスに係る情報を集めるとともに、関係機関とのネットワークを強化することで、さいたま医工連携アドバイザリーボードによる的確な支援の実施を行い、さいたま発の商品化の実現に取り組めます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5207	イノベーション推進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	31201	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内総生産(実質)	4兆782億(H22)	4兆2,824億(H28)	4兆9713億
施策展開	成長分野におけるイノベーションの創出支援	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	産業展開推進課	—	—	—	
事業の対象	ものづくり企業				
事業の目的	地域の社会課題解決に貢献する多様なイノベーション創出を図るため、市内企業の新技術創出と事業化支援を実施します。				
事業の内容	市内企業の研究開発と実証実験の取組を支援するとともに、創出された新技術や新製品の事業化促進を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①イノベーション技術創出支援補助金の交付 ②展示会を活用した情報発信				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	9,531,000	100%	3,180,632	100%	
財源内訳	一般財源	9,531,000	100.0%	3,180,632	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.41 人) × 職員1人当たりの人件費		3,437,440		
総コスト(円) <A+B>			6,618,072		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 補助金採択3件、展示会出展2回計4社 【未達成】 支援補助事業の実施件数			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 支援補助事業の実施件数	C	目標		4件	4件	4件
		実績	2件	4件	3件	
		改定情報		—	—	—
② 新技術や製品の事業化件数	B	目標		1件	2件	2件
		実績	2件	0件	2件	
		改定情報		—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	本市における新技術や製品の導入件数	B	目標		0件	1件	2件
			実績	1件	0件	1件	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	工業統計調査(H29)では、H26と比較して、市内製造業の事業所数(4人以上)は970社から908社に減少しているものの、製造品出荷額は755,894百万円から855,472百万円へと増加しています。	
	定性的変化	2019年度後期のさいたま市地域経済動向調査では、製造業の先行きは売上高、経常利益、景況は悪化する見通しであり、市内製造業が置かれている状況は厳しいものがあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	リーディングエッジ企業やものづくりプラットフォーム企業への周知に努め、補助金採択件数の増加を目指します。	
	取組結果	市ホームページや市内企業向けメールマガジンの活用、関係機関(さいたま市産業創造財団や埼玉県)と連携の上、事業周知を図りましたが、補助事業の実施件数が目標に達することができませんでした。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	支援案件の実証実験にあたり、市内金融機関に場所の提供を依頼するなど、他団体と連携して効果的な事業の推進に努めています。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I I	展示会出展にあたり、本市が加盟している「産業のまちネットワーク協議会」の出展料補助を活用することにより、コスト削減を図りました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	II II	補助金採択案件の増加のため、市内中小企業に対する事業の周知が必要となっています。
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	II II	支援補助事業の実施件数について、令和元年度は未達成に終わったものの、新技術や製品の事業化件数に成果が出始め、市内総生産へ一定程度貢献していると考えられます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③市ホームページやメールマガジンに加え、関係機関の周知媒体の活用や関係機関を通じた事業周知を図ります。
	③	改善理由 ③事業周知を図ることで、支援補助事業の実施件数を増やし、さいたま市発の新技術・新製品創出を目指します。
		事業の方向性 従来の補助対象分野に加え、新型コロナウイルスを含めた感染症対策への技術開発に対し補助を実施し、市内企業の新技術開発を後押しします。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5208	産業交流推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	31205	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内総生産(実質)	4兆782億(H22)	4兆2,824億(H28)	4兆9713億
施策展開	成長分野におけるイノベーションの創出支援			
	さいたま市の優位性を生かした企業立地・集積の促進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	産業展開推進課	—	—	—	
事業の対象	ものづくり企業				
事業の目的	地域経済の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るため、オープンイノベーションのビジネスを推進します。				
事業の内容	オープンイノベーションのビジネスマッチング「BIZ SAITAMAさいたま市産業交流展」を開催します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	「BIZ SAITAMAさいたま市産業交流展2019」の開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	20,389,000	100%	20,141,426	100%	
財源内訳	一般財源	20,389,000	100.0%	20,141,426	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.59 人) × 職員1人当たりの人件費		4,946,560		
総コスト(円) <A+B>			25,087,986		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】技術ニーズ数185件、技術提案件数380件、参加企業214社、商談数633件 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 技術ニーズに対する技術提案件数	A+	目標		190件	190件	190件
		実績	184件	327件	380件	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	—
② 商談数	C+	目標		800件	800件	800件
		実績	781件	593件	633件	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	工業統計調査(H30)では、H26と比較して、市内製造業の事業所数(4人以上)は970社から907社に減少しているものの、製造品出荷額は755,894百万円から859,353百万円へと増加しています。
	定性的変化	2019年度後期のさいたま市地域経済動向調査では、製造業の先行きは売上高、経常利益、景況は悪化する見通しであり、市内製造業が置かれている状況は厳しいものがあります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	委託業務を精査するとともに委託業者の選定方法を一般競争入札にすることにより、コスト削減を図ります。展示会場におけるプレゼンテーション等を充実させるとともに広報・周知方法を工夫し、来場者の増加を目指します。
	取組結果	一般競争入札による業者選定を行い、コスト削減を実現しました。開催を告知するポスター作成し、出展予定企業における掲出も行うことで、幅広く周知することに努めました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	市内金融機関2行に実行委員会にも加わってもらい、金融機関の取引先等への事業内容の周知・参加呼びかけ等について協力していただいています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	ビジネスマッチング支援業務の委託について、従来までプロポーザル方式で業者選定をしていましたが、一般競争入札で受託者を決定することでコスト削減を図りました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	ホームページや新聞広告等で、イベント開催を周知していますが、参加者から「展示会への来場者が少ない」との意見もあることから、来場者を増やす方策を検討する必要があります。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	BIZ SAITAMAさいたま市産業交流展2019における商談案件のうち、2月末時点において8件成約するなど、本事業により、市内企業等の受注増につながっていることから、成果指標の増加に貢献しているものと考えています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②コーディネーター等を活用した事前ニーズの把握に努め、提案の充実を目指します。 ③展示会を充実させるため、早期に告知を開始するとともに、広報・周知方法を工夫し、来場者の増加を目指します。
		改善理由
	②③	②開催を重ね、実行委員会にノウハウが蓄積されてきたことから、委託料の削減を目指すものです。 ③出展企業にとって、より良い商談会となるよう、来場者数を増加させる必要があると考えています。
事業の方向性		
BIZ SAITAMAさいたま市産業交流展の特徴として、コーディネーターによる地域のニーズ及びニーズに対する提案の収集を年間を通じて行うことを実現し、精度の高い商談の実現を目指していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5209	企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出						
関連計画コード	倍增	—	成長	6—1	総合戦略	32201	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内総生産(実質)	4兆782億(H22)	4兆2,824億(H28)	4兆9713億
施策展開	さいたま市の優位性を生かした企業立地・集積の促進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	産業展開推進課	—	—	—	
事業の対象	市内・市外企業				
事業の目的	財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容	「さいたま市企業誘致基本方針」に基づき、「まもり、まねいて、そだてます」を行動テーマに戦略的な企業誘致活動を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	金融機関、不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境のPR、企業訪問等により積極的な企業誘致活動を展開するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行います。また、産業用地等の不足に対応し計画的な企業誘致を進めるために、新たな産業集積拠点の創出に向けた検討を行います。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	304,080,000	100%	272,381,844	100%	
財源内訳	一般財源	304,080,000	100.0%	272,381,844	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.42 人) × 職員1人当たりの人件費		28,673,280		
総コスト(円) <A+B>			301,055,124		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】本市のビジネス環境のPR活動(展示会出展1件、市内企業向けメルマガ配信18回、経済専門誌への広告掲載及び配布、企業立地ガイドの作成及び配布)、企業訪問件数749件、新たな産業集積拠点創出候補地区に関する検討(浦和IC西側地区:制度化、その他の地区:関係機関との協議、事業化に向けた調査) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 企業誘致件数	B	目標		10件	10件	10件
		実績	10件	12件	10件	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	帝国データバンクの調査によると、埼玉県は平成21年から30年までの10年間の企業転入超過数が全国1位となっています。また、CBREの調査によると、さいたま市は2020年第1四半期のオフィスの空室率が0.3%となっており、大宮駅周辺への立地ニーズは衰えていない状況にあり、受け皿となるオフィスが他都市と比べ不足しています。
	定性的変化	企業誘致活動を展開する中で、多数の企業から本市への進出ニーズを伺っているが、その受け皿となる産業系用地及びオフィスの供給が不足しており、需要に追いついていない状況にあります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	金融機関等との連携について更なる拡大を図ります。 上位計画の検討状況を踏まえながら、次期の企業誘致基本方針の策定に向けた調査・検討を進めます。
	取組結果	新たに関西圏の金融機関、調査機関、大学などとの連携を進めました。また、次期総合振興計画の策定状況に合せながら、次期企業誘致基本方針の策定に向けた調査・検討を進めました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	市内金融機関と毎月1回定例会を開くなど、市内外金融機関、不動産関連会社等と連携を図り、企業立地ニーズの情報共有及び物件情報の収集を行ってきました。 また、新たな産業集積拠点の創出に向けて、他局との連携により、浦和IC西側地区における制度化、吉野原工業団地東地区における新たな開発許可制度導入に向けた協議、川通地区における国との協議などを進めてきました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	企業が立地及び操業に当たり要する行政手続き等のワンストップサービスの窓口となることで、企業のサポートを行うと同時に、市のコスト圧縮をすることができました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	以下の広報・周知活動を行ったことにより、目標指標である企業誘致件数は10件となり、目標数値を達成することができたため、対象者である企業にアプローチができているものと考えています。 ・経済専門誌への広告掲載及び配布 ・企業立地ガイドの作成及び配布 ・メルマガの配信
	I	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標「市内総生産(実質)」は、目標の成長率2%には届かないものの、平成28年度さいたま市民経済計算において、平成22年度(39,223億円)から平成28年度(42,824億円)までに3,601億円増加(成長率年平均1.5%)しており、本事業で積み重ねてきた企業誘致は、一定程度成果指標の向上に貢献しているものと考えています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	II	
		評価区分 評価
		評価理由

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①魅力的な働く場の創出や産学官金連携による研究開発力の強化や新たな事業の創出に向けて、関係機関等との連携を一層強化していきます。
		改善理由
	①	①市内外企業の立地につながる環境整備のために強化を図るものです。
	事業の方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により、当面の間、経営状況の悪化を理由に本社等の立地が停滞することが危惧されます。一方で徐々に、BCPの見直しや働き方改革の進展に伴い、都内からの企業の流入若しくはバックアップ拠点の新設又はシェアオフィス需要の拡大が進む可能性が期待できると考えます。こうした動向をいち早く察知し、迅速に対応できるように関係機関との連携を一層強化していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5210	さいたまスイーツ等プロモーション事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	31406	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内総生産(実質)	4兆782億(H22)	4兆2,824億(H28)	4兆9713億
施策展開	地域資源などの魅力を生かした観光の振興			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	商業振興課	—	—	—	
事業の対象	「さいたまスイーツ」(市内で作られているおやつ)を取り扱う店舗・事業者、購入する市民				
事業の目的	さいたまスイーツの消費拡大及び各個店の誘客による地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容	さいたまスイーツに関する新たなPR活動を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	さいたまスイーツウェブサイト管理運営、集客イベントの実施、ブランド戦略の検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,721,000	100%	4,486,020	100%	
財源内訳	一般財源	4,721,000	100.0%	4,486,020	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.55 人) × 職員1人当たりの人件費		4,611,200		
総コスト(円) <A+B>			9,097,220		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】さいたまスイーツウェブサイト管理運営(143店舗掲載)、集客イベントの実施(出店者14店舗、応募者2,826人、参加者100人、参加者満足度100%)、ブランド戦略の検討 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① さいたまスイーツの市民認知度(注)さいたまスイーツとは、市内で作られているおやつ(市内に本店、本社又はメイン工場があり、市内で食事や購入ができるお菓子)。	C	目標		33%	36%	40%
		実績	31%	13.3%	12.2%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	総務省統計局の家計調査(二人以上の世帯) 品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング(平成29年～令和元年)によると、本市は菓子類の支出金額が全52市中3位となっています。	
	定性的変化	インターネット販売などで、消費者の購買方法が多様化しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	平成30年度に実施した現状分析・ブランドコンセプトの策定・ブランド戦略の検討をもとに、さいたまスイーツのイベント実施を検討します。 また、新規構築したウェブサイトの検索性の向上や、SNSの効果的な活用方法を検討します。	
	取組結果	ブランド戦略の検討結果をもとに、さいたまスイーツに関する集客イベント「さいたまスイーツビュッフェ」を実施しました。 また、ウェブサイトの検索機能を追加するとともに、SNSを活用して店舗紹介等の情報発信を行いました。	
事業の項目別評価	評価区分		
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	さいたまスイーツウェブサイトでは、市内143店舗の協力を得て情報を発信しています。ブランド戦略の検討にあたっては、同143店舗に対してアンケート調査を行い、意見を聞くことができました。また、14店舗の協力により、集客イベントを実施しました。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	市内143店舗を対象にアンケート調査を実施し、効率的なブランド戦略を検討しました。また、ウェブサイトへの効果的な誘導方法を検討するため、アクセス数の変化とSNSの活用や外的要因等の関係を分析しました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	市報、ウェブサイト及びSNS等により集客イベントの参加者を募集したところ、定員の約28倍の応募がありました。 また、SNSを活用してイベントの告知や店舗紹介等の情報発信を定期的に行い、ウェブサイトへ誘導したところ、平成31年4月に対する令和2年3月のアクセス数(ユーザー数)が約12倍になりました。	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分		
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している I	SNSの活用等によりウェブサイトへのアクセス数が増加していること、また、集客イベントにおいても、複数の参加者から「知らなかったお店を知ることができた」との声が寄せられたことから、当事業の取組は、個店への誘客に有効であり、市内総生産(実質)の向上につながると考えます。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③さいたまスイーツウェブサイトの検索性をさらに向上させるとともに、個店による情報発信を支援するため、SNSの効果的な活用方法等に関する講座を実施します。
	③	改善理由 ③目標指標「市民認知度」が未達成であるため、効果的な広報・周知活動の実施を図るものです。
	事業の方向性	
各個店が新型コロナウイルス感染症による影響を受けていると予想されるため、個店への誘客につながるよう、広報・周知活動をより一層強化していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5211	伝統産業活性化事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	31306	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内総生産(実質)	4兆782億(H22)	4兆2,824億(H28)	4兆9713億
施策展開	地域資源などの魅力を生かした観光の振興			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	商業振興課	—	—	—	
事業の対象	市民、事業者				
事業の目的	市民認知度の向上及び市内伝統産業、伝統産業事業所の振興・活性化を図ります。				
事業の内容	①ホームページやガイドブックなどによる情報発信・PR ②市内外のイベント等での出店による販売機会の提供				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①ホームページやガイドブックなどによる情報発信・PR ②市内外のイベント等での出店による販売機会の提供				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,867,000	100%	3,355,392	100%	
財源内訳	一般財源	3,867,000	100.0%	3,355,392	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.39 人) × 職員1人当たりの人件費		3,269,760		
総コスト(円) <A+B>			6,625,152		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・商業施設、イベント等における事業所の出店機会の創出 ・ガイドブックの作成及び配布 ・小学生に向けた伝統産業漫画の作成及び配付 ・HPやSNSを活用したPR活動の実施 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 本市伝統産業の市民認知度(3産業平均) (注)本市伝統産業:「岩槻の人形」「大宮の盆栽」「浦和のうなぎ」	B	目標		81%	83%	85%
		実績	79%	79%	78%	
	改定情報	—				
② 本市伝統産業HPアクセス数	A+	目標		39,000件	148,000件	184,000件
		実績	31,024件	118,296件	178,318件	
	改定情報	—			令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	伝統産業事業所については、153事業所を指定していましたが、事業所の代表者の高齢化や後継者不足等により、現在137事業所となっており、減少しています。
	定性的変化	近年の外国人観光客の増加や東京2020大会の開催予定等により、伝統産業への関心が高まっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	伝統産業をPRするためのガイドブックやパネルの更なる活用を庁内他課に促します。
	取組結果	全庁掲示板等を活用し、ガイドブックやパネルの活用を促し、庁内他課が活用することによって、利用の効率化を図るとともに、より多くの人に伝統産業をPRしました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	伝統産業をPRするためのパネルやガイドブックについて、庁内他課がイベント等を実施する際に貸出・提供を行い、PRの機会を広げました。また、大型商業施設や3つの産業組合、各伝統産業事業所と連携し、伝統産業や事業所のPR及び販路拡大を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	作成したガイドブックを庁内他課や他団体で配布したり、庁内他課がイベント等を実施する際に伝統産業をPRするためのパネルを貸し出したり提供したりすることによって、当課の関係する施設やイベントのみでなく、市全体で効率よくPRを行うことができました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	ガイドブック10,000部を発行し、観光案内所やイベント等で配布することによって、伝統産業及び事業所のPRを行いました。また、年間を通じてSNSによる事業所のリアルタイムな情報発信を行いました。さらに、小学生向けに伝統産業を紹介する漫画を作成し、学校で配布することによって、従来とは違う世代へのPRを行いました。また、大型商業施設において事業所の出店機会を創出し、多くの市民が集まる場所で伝統産業のPRを行うことができました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I
		評価理由
		HPのニュース配信用フォームを作成し更新頻度を高めたり、SNSでの情報発信件数を増加させたことによって、よりHPへの訪問者が増加したと考えられます。また、様々なイベントや施設でガイドブックや漫画を配布することによって、伝統産業そのもののPRになるとともに、HPのPRにもなるため、施策へ貢献していると考えられます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①②庁内他課等と連携し、より多くのイベント、施設等でガイドブックやパネルを活用し、効率よく効果的にPRを図ります。
	①②	改善理由 ①②目標指標「本市伝統産業の市民認知度」は、目標未達成だったため、広報周知活動をより効果的に効率よく実施する必要があると考えています。
	事業の方向性	
次年度は、令和3年度の東京2020大会の開催に向け、各団体やイベント等を連携した広報周知活動の取組をより一層強化していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5212	にぎわい交流館いわつき整備事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	地域資源などの魅力を生かした観光の振興			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	経済政策課	—	—	—	
事業の対象	市民、来街者				
事業の目的	平成27年6月に策定された旧岩槻区役所敷地利用計画に基づき、歴史・文化の発信と併せて地域活性化の拠点として、にぎわいの核となるまちづくり拠点の整備を進めます。				
事業の内容	城下町のにぎわいと市内外の多様な交流を促進し、観光を始めとした岩槻のまちの活性化を図るために、岩槻の新しい楽しみが見つかる場所をコンセプトとするにぎわい交流館いわつきを岩槻人形博物館と同敷地内に整備し、同博物館と同時期にオープンします。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	建設工事着工、開館				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	437,548,000	100%	437,038,503	100%	
財源内訳	一般財源	152,748,000	34.9%	153,638,503	35.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	284,800,000	65.1%	283,400,000	64.8%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.34 人) × 職員1人当たりの人件費		19,618,560		
総コスト(円) <A+B>			456,657,063		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 建設工事の完了、備品・消耗品の購入、開館記念式典の実施、指定管理者指定 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 施設整備及び年間来館者数	B	目標		設計業務 建設工事契約準備	建設工事着工 開館	年間来館者数15万人
		実績	基本構想・基本計画策定	設計業務 建設工事契約	建設工事の完了 開館	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市民への情報提供を細やかに行います。	
	取組結果	建設工事着工前に住民説明会を開催しました。 イベントにて、PR活動を行いました。 施設開館前に地域団体向け説明会を開催しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用し、効率的・効果的な管理を可能にしています。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用し、効率的・効果的な管理を可能にしています。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	建設工事着工前に敷地境界線から50mの範囲に居住する方を対象に住民説明会を開催しました。 岩槻駅コンコースにて5回、大宮駅コンコースにて1回PR活動を行いました。 施設開館前に地域団体58団体を対象に説明会を開催しました。
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	歴史・文化の発信と併せて地域活性化の拠点となるよう、にぎわい交流館いづつきを整備することで、来館者を呼び込むことができます。ヒト・モノ・情報の出会いの場を提供することで、地域産業への付加価値創出の端緒になると考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③効果的な広報・周知活動等の実施が必要です。
	③	改善理由
		③新規施設のため、来館者数を増やすためには、施設に来てもらうべく広報・周知活動等が効果的であると考えます。
	事業の方向性	
	指定管理者制度により、民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用し、効率的・効果的な管理運営を行います。また、広報・周知活動等を積極的に行い、施設の来館者を増やしていきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	5213	観光客誘致促進事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	31401	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	入込観光客数	2,379万人 (H25)	2,572万人 (H30)	3,000万人
	本市に来訪者を招き入れたいと感じる市民の割合	46.3%	50.5%	70%
施策展開	地域資源などの魅力を生かした観光の振興			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	観光国際課	—	—	—	
事業の対象	市民、観光客、外国人				
事業の目的	本市に訪れる観光客の増加を図ります。				
事業の内容	観光PRキャンペーンの開催等により、市の観光資源の魅力を市内外に広く発信するとともに、さいたまらしさを活用した食のイベントを開催し、本市の食のブランドイメージを確立します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	鉄道事業者、東日本連携都市、スポーツイベント等との連携による市外観光PRを実施します。 さいたま市の「食」を通じた地域活性化事業「さいたまらしえ」を開催します。 外国人動向調査を実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	67,368,000	100%	56,229,262	100%	
財源 内訳	一般財源	67,368,000	100.0%	56,229,262	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.36 人) × 職員1人当たりの人件費		3,018,240		
総コスト(円) <A+B>			59,247,502		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】市外観光PR 開催箇所数14か所、さいたまらしえ来場者数8.4万人、外国人動向調査の実施 【未達成】目標指標①「観光PRキャンペーン開催箇所数」については、新型コロナウイルスの影響により、予定していたキャンペーンが中止となったため、目標値である17か所を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 観光PRキャンペーン開催箇所数	C	目標		15か所	17か所	20か所
		実績	11か所	15か所	14か所	
		改定情報		—	—	—
② さいたまらしえ来場者数	A+	目標		7.2万人	7.4万人	7.5万人
		実績	7万人	6.8万人	8.4万人	
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	6月～8月の外国人訪問客数	A+	目標		目標設定に向けた分析	111,000人	115,000人
			実績	—	目標に向けた分析 (平成29年度・30年度)	122,412人	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年10月の台風第19号の影響でスポーツ・レクリエーション施設の一部が利用できなくなったなどの理由により、観光入込客数が平成30年と令和元年で比較すると約12万人減少しています。	
	定性的変化	新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、インバウンドや国内旅行の需要が落ち込んでおり、観光産業に大きな影響が出ています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	目標指標達成のため、埼玉県などの関係機関と情報共有を行い、新規の場所での市外観光PR活動を行うことで新たな誘客を促進します。	
	取組結果	ラグビーワールドカップの会場市である熊谷市や台北国際旅行博の出展など、埼玉県等と連携しインバウンドを意識した観光PRを実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II	埼玉県や鉄道事業者、東日本連携都市、(公社)さいたま観光国際協会などと連携を行い市外観光PRを14か所実施しました。新型コロナウイルスの影響により、予定していたPRキャンペーンが中止となり目標件数には達成しませんが、関係団体との連携は図れたものと考えます。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I II	埼玉県や鉄道事業者、東日本連携都市、(公社)さいたま観光国際協会などの関係団体と更なる情報共有を行い役割分担を明確化することで、より効果的な観光PRを実施する必要があると考えます。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I II	東京2020大会の開催により外国人観光客の増加が見込まれるため、日本語、英語併記の観光パンフレットを25,000部作成した他、(公社)さいたま観光国際協会のホームページの多言語化を行いました。
	評価区分 評価		評価理由
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I II	成果指標「入込観光客数」は、平成30年と令和2年で比較すると約12万人が減少しており、主な要因としては令和元年10月の台風の影響によりスポーツ・レクリエーション施設の一部が利用できなくなったことがあげられます。しかし、観光PRを確実に実施していくことは、本市の認知度向上に繋がり、観光客数の増加に貢献するものと考えます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②関係団体とさらに情報共有を図り役割分担を明確化したうえで、より効率的な観光PRを実施します。
	②	改善理由 ②目標指標「観光PRキャンペーン開催箇所数」は目標未達成であったため、関係団体とのさらなる情報共有を行い、観光PRを確実に実施します。
事業の方向性		
新型コロナウイルスの影響により、観光PRキャンペーンの中止が続いている中、従来の観光PRにとらわれず、新たなPR手法を検討する必要があります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5214	地域資源や食文化を活用した観光振興						
関連計画コード	倍增	—	成長	4—5	総合戦略	31408	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	入込観光客数	2,379万人 (H25)	2,572万人 (H30)	3,000万人
	本市に来訪者を招き入れたいと感じる市民の割合	46.3%	50.5%	70%
施策展開	地域資源などの魅力を生かした観光の振興			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	観光国際課	—	—	—	
事業の対象	地域資源、食文化				
事業の目的	地域資源や食文化を活用し、観光客の誘致、地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容	地域資源や食文化をPRできるツールとして食とのコラボを行い、観光体験PR企画を実施するなど、食の観光振興に取り組みます。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	地域資源や食文化をPRできるツールとして食とのコラボを行い、観光体験PR企画を実施するなど、食の観光振興に取り組みます。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	590,000	100%	0	0%	
財源 内訳	一般財源	590,000	100.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.05 人) × 職員1人当たりの人件費		419,200		
総コスト(円) <A+B>			419,200		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】観光体験PR企画の実施 1件 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 観光体験PR企画の実施	B	目標		1件	1件	1件
		実績	—	1件	1件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	現在、民間事業として様々なコラボ商品を含め土産品が増えて来ている中、民間事業者との連携や企画内容等の工夫が必要となってきました。
	定性的変化	本市の魅力ある土産品について、さいたま推奨土産品として選定し、PRを行っています。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済状況の回復につながる誘客事業として食文化を活用した取組の必要性が高まっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	地域資源を題材とした土産品の開発にとどまらず、その商品をきっかけとし、誘客につなげる仕掛けを検討するなど効果的に広報を行う検討が求められています。
	取組結果	エキュート大宮と連携して、「さいたまヨーロッパ野菜」や「大宮ナポリタン」といったさいたま・大宮ならではの期間限定商品を販売し、本市の魅力を発信するキャンペーンを行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	エキュート大宮と連携して、本市ならではの期間限定商品を販売し、本市の魅力を発信するキャンペーンを行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	本市の食文化や地域資源を活用した企画を提案することで、事業者と連携してキャンペーンを実施し、業務に係る経費を削減しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	以前より行っていた市ホームページへの掲載や記者への投げ込みに加え、本市のSNSアカウントの活用や、関係団体・事業者と連携したプロモーションを行うことで、幅広い層への情報発信に努めます。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	土産品の開発や企画の実施による「大宮ナポリタン」等市内食文化への市民の認知度向上は、成果指標「本市に来訪者を招き入れたいと感じる市民の割合」の向上に一定程度寄与していると考えられます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③地域資源を題材とした土産品の開発、企画の実施にとどまらず、SNSを活用した広報や、関係団体・連携事業者と協働でのプロモーションを行います。
	③	改善理由 ③市外も含めた幅広い層に商品・企画を周知するために、広報・周知活動を拡大する必要があると考えています。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済状況の回復につながる誘客事業として、市内飲食事業者等とも連携した取組を行ってまいります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5215	東日本連携広域周遊ルート事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	4—8	総合戦略	32303	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	入込観光客数	2,379万人 (H25)	2,572万人 (H30)	3,000万人
	本市に来訪者を招き入れたいと感じる市民の割合	46.3%	50.5%	70%
施策展開	地域資源などの魅力を生かした観光の振興			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	観光国際課	—	—	—
事業の対象	観光客			
事業の目的	東日本連携自治体を訪れる観光客の増加を図ります。			
事業の内容	東日本連携広域周遊ルート策定研究会での協議を実施し、東京2020大会を見据えた広域観光ルートの更なるプロモーションを実施します。			
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の抽出や戦略立案の活用のためワークショップを開催します。 ・SNS広告を制作・配信し、ライディング用の東日本WEBサイトの構築・運用を実施します。 ・刊行物に広告を掲載します。 ・ムック本を作成します。 			
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	24,603,000	0%	24,531,724	0%
財源 内訳	一般財源	0	0	0.0%
	国・県支出金	0	0	0.0%
	地方債	0	0	0.0%
	その他特定財源	0	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—			
概算人件費(円) 	※人工 (2.04 人) × 職員1人当たりの人件費		17,103,360	
総コスト(円) <A+B>			41,635,084	

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・地域資源の抽出や戦略立案の活用のため日外国人に対してワークショップを6回開催しました。 ・SNS広告を制作・配信し、ランディング用の東日本WEBサイトの構築・運用を実施しました。 ・読者層の異なる2種類の雑誌に広告を掲載しました。 ・ムック本を英語版15,000部、日本語版5,000部作成しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 東日本連携広域周遊ルート策定研究会参加自治体の延べ宿泊者数対前年度伸び率	A	目標		3%	4%	5%
		実績	—	2%	6%	
	改定情報		—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年訪日外客数は、前年と比べ2.2%増の3,188万人に達し、過去最高を記録しました。訪日外客数は伸び続けており、東日本圏域への誘客も期待されています。
	定性的変化	東京2020大会では、本市に多くの外国人観光客が来訪することが予想されており、大会を契機とした東日本連携自治体の認知度の向上や、来訪者数の増加に対する期待が年々高まっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	東京2020大会の開催を踏まえ、誘客ターゲットを明確にするなど、大会前後に本市及び東日本連携自治体のPRを実施し、交流人口の増加につなげることができるよう、プロモーション方法等について東日本連携自治体と協議を進めていきます。
	取組結果	訪日外国人客数が、アジアを除いて最も多いことや、東京2020大会では、バスケットボール競技の全試合が本市で開催されることが予定されていることから、アメリカをターゲットとしてプロモーションを続けていくことになりました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	令和元年度は、東日本連携広域周遊ルート策定研究会を7月に1回開催し、研究会に参加する22自治体と、周遊ルートの活用や、今後のプロモーション方法等について協議を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	共同PRの実施にあたっては、連携自治体の取組を相互に活用することにより、連携自治体からの負担金で費用を削減することができるよう協議を行いました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	これまで外国人旅行者については、台湾をターゲットとして、現地旅行博での出展時に、広域周遊ルートのプロモーションを行ってきたところですが、東京2020大会の開催後も見据え、アメリカをターゲットとしたプロモーション手法を構築する必要があります。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	効果的なプロモーションを行うため、外国人を対象にワークショップを開催してそこで得た意見を反映して訴求力あるPRを実施することができました。令和元年度の連携自治体の前年の宿泊者の伸び率が5.8%と伸長したことは、成果指標の入込観光客数に一定程度寄与していると考えています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③アメリカをターゲットとしたプロモーションを実施します。
	③	改善理由 ③令和元年度は、東京2020大会を見据え、誘客ターゲットをアメリカ人とし、外国人に響くコンテンツを抽出するため、外国人に対してワークショップを開催しました。令和2年度は、ワークショップで得た訴求力の高いプロモーションを実施します。
	事業の方向性	
③ワークショップ開催での結果や新型コロナウイルス感染拡大の影響から、オンラインでのSNS施策のプロモーションが有効なので、オンライン施策でのプロモーションを実施していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5216	民間と連携したシティセールスの強化						
関連計画コード	倍増	—	成長	4—9	総合戦略	31404	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	地域資源などの魅力を生かした観光の振興			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	シティセールス推進課	—	—	—	
事業の対象	市外在住者、市民				
事業の目的	本市の魅力を効果的に発信することで、都市イメージの向上や市民の誇りを醸成します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や団体等と連携した魅力発信 ・複数の施策を活用した魅力発信 ・全庁のシティセールス力の向上 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間との連携によるシティセールス ・さいたま市の都市イメージ向上に向けた取組 ・シティセールス推進員のプロモーション意識醸成 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	20,019,000	100%	18,749,812	100%	
財源内訳	一般財源	20,019,000	100.0%	18,749,812	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.96 人) × 職員1人当たりの人件費		33,200,640		
総コスト(円) <A+B>			51,950,452		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実施】 ・本市の住みやすさをまとめたリーフレットの住宅展示場等での配布 H31改訂版2,200冊 ・ビジット・ジャパン観光特使によるSNSを活用した本市の魅力発信 いいね件数93,885件 ・シティセールス推進員を対象とした研修を実施 【未実施】 なし				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 首都圏におけるさいたま市のイメージを「住みやすい」と思う人の割合	B	目標			43.0%	46.0%	50.0%
		実績		37.0%	42.5%	45.9%	
		改定情報			—	—	—
② さいたま市を訪れてみたいと思う人の割合	B	目標			51.0%	55.0%	58.0%
		実績		調査による現状値の把握 (平成29年度調査結果 47.7%)	50.9%	60.3%	
		改定情報			平成30年度目標値設定	平成30年度目標値設定	平成30年度目標値設定

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の人口が平成30年9月に130万人を突破し、今後の予測としても令和12年まで増加を続け131万8千人のピークを迎える見込み。その後は減少に転じ令和27年には128万6千人まで減少する見込み。
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	全庁的な取組によるシティセールスに加え、市民や企業とも連携を図りながら、媒体、対象者、展開場所の絞り込みを行い、事業効果の高いシティセールスに取り組みます。
	取組結果	全庁的に「シティセールスガイドライン」を活用し、各所管課とシティセールス推進課が連携して本市の魅力を発信しました。また、ターゲットを絞り、対象に応じて効果的な媒体を活用したシティセールスに取り組みました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	本市の大きな特性である「住みやすさ」をアピールするため、交通の利便性や教育施策を特集したリーフレットを作成し、不動産事業者と協力連携しながら住宅展示場等で2,200冊配布しました。民間との連携事業であるビジット・ジャパン事業に対して補助を行い、観光特使らのSNS等により国内外へ本市の魅力発信を図りました(いいね件数93,885件)。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	インターネット広告を使用することにより、ターゲットを絞り、さらにホームページ等にアクセスを導くことで、効率的により多くの情報を発信する工夫を行っています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	リーフレット、ホームページ、インターネット広告、映画館広告、SNS等の様々な媒体を活用し、本市の魅力である「住みやすさ」を市内外に発信しています。PR事業推進に際しては、発信内容、発信媒体、発信時期をターゲットに合わせ、効果的な発信により訪問人口や定住人口の増加を図りました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	本市の優位性・強みとなっている、交通利便性や教育施策等についてのPRや、ビッグイベントを活用した都市の魅力発信等により、首都圏における本市のイメージが前年度調査に比べ、「住みやすい」と思う人の割合が3.4ポイント、「訪れてみたい」と思う人の割合が9.4ポイント増加しており、一定程度貢献しているものと考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	全庁のシティセールス力の向上を図るため、各所管課の取組みの支援等を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を勘案しながら、効果的なシティセールスに取り組みます。
	①③	改善理由 新型コロナウイルス感染拡大の影響による人々の意識や生活環境の変化が予想される中で、効果的な本市の魅力発信を行う必要があると考えます。
		事業の方向性 ・全庁のシティセールス力の向上を図るため、シティセールス推進員研修を、推進員以外でも受講できるようにします。 ・民間と連携したPRキャラクターの活用等を通じて、都市イメージの向上を図ります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、PRの方向性を検討していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5301	産業人材育成支援事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	12202	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	地域経済を支える人材の育成と就労支援		
目指す方向性	学校教育とキャリア教育の連携を図り、地域経済を支える人材の育成、多様な就業機会の創出など、産業活動の活性化に必要な環境づくりを進めます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内事業所における従業者数	500,855人(H21)	509,450人(H28)	515,000人
施策展開	地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	労働政策課	—	—	—	
事業の対象	市内在住の小・中学生及び市内工業高校の生徒				
事業の目的	将来の地域経済を支える多様な人材を育成するとともに、市内中小企業の活性化を図ります。				
事業の内容	①市内小・中学生向けビジネス体験プログラム ②市内工業高校生向け就業体験等事業				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①市内小・中学生対象のビジネス体験プログラム「早期起業家教育事業」の実施 ②市内工業高校生対象のインターンシップ等を行う「地域技術人材育成事業」の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	9,485,000	100%	9,305,935	100%	
財源内訳	一般財源	9,485,000	100.0%	9,305,935	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.59 人) × 職員1人当たりの人件費		4,946,560		
総コスト(円) <A+B>			14,252,495		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 早期起業家教育事業参加者数1,002人、地域技術人材育成事業参加者数401人 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 早期起業家教育事業参加者数 総合戦略KPI	A	目標		600人	600人	600人
		実績	643人	1,100人	1,002人	
	改定情報	—				
② 地域技術人材育成事業参加者数	A	目標		350人	350人	350人
		実績	335人	369人	401人	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成28年「経済センサス」の結果によると、本市において、製造業の従業員数は、平成26年よりも減少しています。		
	定性的変化	国の「未来投資戦略2017」にて、「『生きる力』を育む起業家教育のススメ 指導事例集」(平成27年3月 経済産業省作成)の普及周知を通じて、起業家教育を促進していくことが求められています。		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	早期起業家教育事業において、参加者が企画した商品の販売会等を経済政策課所管の「東日本連携センター」で実施することで、事業PRだけでなく、東日本連携センターの施設PRにつなげます。		
	取組結果	早期起業家教育事業の販売会を「まるまるひがしにほん(東日本連携センター)」で実施しました。販売会当日は、約3,800人の来場があり、事業をきっかけに施設を知った参加者や保護者も多かったことから、施設PRに繋がりました。		
事業の項目別評価	評価区分 評価	評価理由		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	早期起業家教育事業において、プログラムの中で、埼玉りそな銀行の行員を講師として招き、参加者による融資のためのプレゼンテーションを組み込み、臨場感のある体験機会を提供することができました。	I
		I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	早期起業家教育事業において、公募型プロポーザル方式により業者選定を行うことで、民間事業者のノウハウを最大限活用した効果的な事業を実施しました。	I	
	I			
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	早期起業家教育事業において、スケジュールの早期確定やチラシのデザイン変更を行い、効果的な周知を行ったところ、定員の約2倍の申込みがありました。	I	
	I			
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由		
	I 貢献している II 一定程度貢献している	就業前の児童・生徒に勤労観の醸成や起業家精神の育成を行うことにより、将来的な就業率の向上に寄与することから、本事業の貢献度は高いものと考えています。また、参加者数はいずれの事業も目標値を上回っており、本事業の有効性は高いものと考えます。	I	
			I	

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②地域技術人材育成事業における業務内容の見直し
		改善理由
	②	②近年、工業高校においても進学者希望者が増え、インターンシップの際、受け入れ企業と生徒間で、モチベーションにミスマッチが起きているため、事業内容を検討する必要があります。
	事業の方向性	
3日間程度のインターンシップの代替として、1日間のインターンシップを含む3日間の研修を実施します。 スケジュール案 1日目:企業、団体のPR 2日目:マナー研修等 3日目:インターンシップ		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5302	就職支援体制整備事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	11203	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	地域経済を支える人材の育成と就労支援		
目指す方向性	学校教育とキャリア教育の連携を図り、地域経済を支える人材の育成、多様な就業機会の創出など、産業活動の活性化に必要な環境づくりを進めます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	ハローワーク大宮、浦和管内就職率	21.9%	23.0% (H30)	23%
施策展開	就労支援の充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	労働政策課	—	—	—	
事業の対象	子育て世代をはじめとする、働く意欲を持つ全ての市民				
事業の目的	働く意欲を持つ全ての人の就業のため、雇用の活性化を図ります。				
事業の内容	埼玉労働局と協働運営する市の就労支援施設「ワークステーションさいたま」における、キャリアコンサルティング、各種セミナー、職業紹介等のワンストップ就労支援サービス				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	「ワークステーションさいたま」における子育て世代の再就職支援を目的とした各種セミナー、キャリアコンサルティング、内職相談、職業紹介等を実施する「子育て世代再就職チャレンジ事業」の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	32,000,000	100%	31,024,479	100%	
財源内訳	一般財源	31,311,000	97.8%	30,423,902	98.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	690,000	2.2%	600,577	1.9%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.72 人) × 職員1人当たりの人件費		6,036,480		
総コスト(円) <A+B>			37,060,959		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ワンストップ就職支援サービス利用者数9,942人 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① ワンストップ就職支援サービス利用者数	B	目標		9,300人	9,400人	9,600人
		実績	8,019人	9,884人	9,942人	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成27年「国勢調査」の結果によると、本市では、子育て世代と考えられる女性の就業率が落ちており、30代後半を底とした、いわゆる「M字カーブ」の状態にあります。
	定性的変化	平成27年に実施した「就労等実態調査」によると、子育て世代の潜在的労働力率は高いままとなっており、働こうという意思はあるものの、働けない現状があると考えられます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	本市における子育て世代の潜在的労働力率が高く、まだ顕在化していない再就職を希望とする子育て世代への事業周知が必要であることから、同世代が利用する関連施設でのPRを実施し、施設利用促進を図ります。
	取組結果	子育て支援センターで出張セミナーを行ったところ、子育て世代の利用者が増加したことから、施設利用促進が図られました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	本事業において、埼玉労働局や埼玉県などの外部機関が実施する就職支援セミナーを開催することで、セミナーの内容を充実させました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	本事業において、公募型プロポーザル方式により業者選定を行うことで、民間事業者のノウハウを最大限活用した効果的な事業を実施しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	より多くの求職者に各種事業を周知するため、市報やSNSなど多様な広報媒体で「ワークステーションさいたま」の周知を行ったことにより、目標指標であるワンストップ就職支援サービス利用者数は、目標を上回ることができたため、対象者にアプローチができていると考えています。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	子育て世代の再就職支援を目的とした各種セミナー、キャリアコンサルティング、内職相談、職業紹介等、就職に結びつく支援を実施しており、利用者は目標値を上回っていることから、本事業の有効性は高いものと考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②様々な状況の方が効率よく職業相談を行うことができるよう、対面のみで実施していた相談業務を、オンラインでも実施できるようシステム導入をします。
	②	改善理由 ②オンラインでの職業相談を取り入れることで、ワークステーションさいたままで来所することが困難な方に対しても、効率的に職業相談を行うことができると考えます。
		事業の方向性 各業務の連携を図りながら、一人ひとりの求職者のニーズに合った支援を行います。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5303	ニートの就労機会の創出						
関連計画コード	倍増	10—6	成長	—	総合戦略	12203	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	地域経済を支える人材の育成と就労支援		
目指す方向性	学校教育とキャリア教育の連携を図り、地域経済を支える人材の育成、多様な就業機会の創出など、産業活動の活性化に必要な環境づくりを進めます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	ハローワーク大宮、浦和管内就職率	21.9%	23.0% (H30)	23%
施策展開	就労支援の充実			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	労働政策課	—	—	—	
事業の対象	15歳から39歳までの若年無業者等				
事業の目的	若年無業者等の職業的自立を図ります。				
事業の内容	埼玉労働局と協働で運営する「地域若者サポートステーションさいたま」における各種職業的自立支援				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	「地域若者サポートステーションさいたま」における心理カウンセリング、セミナー、就農体験、就業体験等の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	7,754,000	100%	7,492,036	100%	
財源 内訳	一般財源	5,547,000	71.5%	5,332,693	71.2%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,207,000	28.5%	2,159,343	28.8%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.30 人) × 職員1人当たりの人件費		2,515,200		
総コスト(円) <A+B>			10,007,236		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 事業による就職等進路決定者数94人 セミナー等参加者満足度90.5% 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 事業による就職等進路決定者数 総合戦略KPI	C	目標		120人	125人	130人
		実績	127人	98人	94人	
	改定情報	—				
② セミナー等参加者満足度	B+	目標		—	90%	90%
		実績	—	—	90.5%	
	改定情報	—				令和元年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「国勢調査」によると、若年無業者等は、平成22年の3,776人から平成27年の4,772人と増加傾向にあります。
	定性的変化	令和2年3月学卒予定者の就職内定率は、令和2年2月現在、調査開始以降同時期で過去最高(92.3%)となっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・市有のSNSにおいて、本事業の周知を行います。また、効果的な広報媒体について、検討・実施していきます。 ・セミナー等の満足度について、目標指数を設定し、事業の質的評価を行います。
	取組結果	・市有SNS(Twitter)において、新規利用者向けのイベントに合わせて、年6回の事業周知を行いました。 ・セミナー等の満足度を目標指数に設定し、事業の質的評価を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	・地域の関係機関が連携して効果的かつ円滑な支援を実施することを目的に、実務者会議を1回開催し、庁内関係機関のほか埼玉労働局や埼玉県等の関係機関と問題点の把握や施策効果の検証をしました。 ・民生委員協議会で事業説明を行い、民生委員の活動における、潜在的対象者への働きかけを依頼しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	埼玉労働局と協働で事業を実施することにより、国がキャリアコンサルティングや職場定着支援などの基盤となる支援を実施し、市が心理カウンセリングなどの地域の実情に応じた支援を実施することで、相互に補完し合いながら、相乗効果を生むことができ、市単独で実施する以上の効果を生むことができています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	より多くの支援対象者へ周知するため、市報や催事情報システムなどの広報媒体を活用しましたが、目標指標である「事業による就職等進路決定者数」は未達成の状況であるため、広報媒体等の新規開拓について、検討していきます。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	若年無業者等の職業的自立を目的としたセミナー等を実施しており、セミナー等の利用者は年々増加していることから、就職率の増加に本事業の有効性は高いものと考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②就職氷河期世代を対象とした就労支援施策を新規に実施します。
	②	改善理由 ②就職氷河期世代への就労支援として、令和2年度から地域若者サポートステーションさいたまの利用者に、40代無業者が追加されたため、新たに支援策を実施します。
		事業の方向性 就職氷河期世代を対象としたセミナーや関係機関と連携したアウトリーチ等を行い、対象世代の新規登録や就職等進路決定を目指します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	5304	中小企業等の人材確保支援						
関連計画コード	倍增	10—2	成長	—	総合戦略	32401	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	地域経済を支える人材の育成と就労支援		
目指す方向性	学校教育とキャリア教育の連携を図り、地域経済を支える人材の育成、多様な就業機会の創出など、産業活動の活性化に必要な環境づくりを進めます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市内事業所における従業者数	500,855人(H21)	509,450人(H28)	515,000人
施策展開	地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用			
	就労支援の充実			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	労働政策課	—	—	—	
事業の対象	市内中小企業等への就職を目指す求職者等				
事業の目的	求職者の就職及び市内中小企業等の人材確保を図ります。				
事業の内容	①企業PRの場の創出等によるマッチング支援 ②座学研修及び市内中小企業等での企業実習 ③スキルアップに資する講座、社会人基礎研修、就職支援及び市内中小企業等での就業体験を組合せた支援 ④資格取得等をサポートする講座、労働に関する法制度を扱う講座及び社会情勢を踏まえた時事的な問題を扱う講座の実施				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①各種面接会の実施 ②座学研修及び市内中小企業等での企業実習を行う「若年者等インターンシップ業務」の実施 ③スキルアップに資する講座、社会人基礎研修、就職支援及び市内中小企業等での就業体験を組合せた支援を行う「就業体験付きスキルアップ業務」の実施 ④資格取得等をサポートする講座、労働に関する法制度を扱う講座及び社会情勢を踏まえた時事的な問題を扱う講座を実施する「働く人の支援講座事業」の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	33,967,000	100%	33,966,880	100%	
財源内訳	一般財源	33,967,000	100.0%	33,966,880	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.48 人) × 職員1人当たりの人件費		4,024,320		
総コスト(円) <A+B>			37,991,200		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・各種面接会による就職者数36人 ・若年者等インターンシップ業務による就職者数29人 ・就業体験付きスキルアップ業務による就職者数94人 ・働く人支援講座事業延べ参加者数541人 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 事業による就職者数	A+	目標		130人	135人	140人
		実績	127人	135人	159人	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年6月に実施した「さいたま市地域経済動向調査」によると、「経営上の課題」という問いに対し、市内企業の34.9%が「人材の不足・求人難」を挙げており、項目内で最も高い数値となっています。	
	定性的変化	中小企業庁の「中小企業白書2017」によると、生産年齢人口の減少や大企業志向の高まり等により、中小企業においては、人手不足が深刻化しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・若年者就労ステップアップ事業及び就業体験付き就労スキルアップ支援事業等について、「ワークステーションさいたま」を拠点とする一つの事業として集約し、各種コストの削減を図ります。 ・若年者就労ステップアップ事業及び就業体験付き就労スキルアップ支援事業等について、「ワークステーションさいたま」を拠点とする一つの事業として集約し、就労支援強化を図ります。	
	取組結果	・就業体験付き就労スキルアップ支援事業及び若年者就労ステップアップ事業をワークステーションさいたま運営事業に集約し、就労支援強化を図ったところ、前年度よりも就職者数が増加しました。H30年度就職者数：135人→R1年度就職者数：159人(約120%増) ・事業費については、事業の集約と併せて講座内容の見直し等を行ったところ、微増となりました。 H30年度事業費計：29,066,462円(税抜き)→R1年度事業費計：30,878,982円(税抜き)(約106%増)	
事業の項目別評価	評価区分		
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	埼玉労働局との一体的実施事業や共催による面接会の開催の際に、広報等において相互に協力することで、就職者を確保することができました。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	業務委託により実施している事業では、公募型プロポーザル方式により業者選定を行うことで、民間事業者のノウハウを最大限活用した効果的な事業を実施しました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I	より多くの求職者・企業に各種事業を周知するため、市報やSNSなど市有の広報媒体のほか、市内ハローワークとの協力による広報、さいたま商工会議所会報誌への掲載などを行ったことにより、目標指標である「事業による就職者数」は、目標を上回ることができたので、対象者にアプローチができていると考えています。	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分		
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している I	合同面接会による企業PRの場の創出、インターンシッププログラムや就業体験付きの資格取得講座等、就職に直接結びつく支援を実施しており、事業による就職者数は目標値を上回っていることから、本事業の有効性は高いものと考えます。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②若年者等インターンシップ業務では、参加者の対象年齢が幅広いため、年齢・社会人経験等を考慮し、対象者別に研修を分けて行うことで、効率的に就職支援を行います。
	②	改善理由 ②年齢層・社会人経験の異なる参加者に対し同様のカリキュラムで研修を行うと、効率が悪くなってしまう恐れがありますが、参加者を分けて研修を行うことで、効率的できめ細かな就職支援を行うことができると考えます。
	事業の方向性	
市内在住及び市内就労を希望する求職者の方へ、キャリアコンサルティングと連携しながら、各業務を通じて就職支援を行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	5305	中小企業勤労者福祉事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	産業・経済の分野	地域経済を支える人材の育成と就労支援		
目指す方向性	学校教育とキャリア教育の連携を図り、地域経済を支える人材の育成、多様な就業機会の創出など、産業活動の活性化に必要な環境づくりを進めます。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	就労環境が向上していると感じる市民の割合	25.4%	36.9%	50%
施策展開	魅力ある就労環境の整備			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	労働政策課	—	—	—	
事業の対象	市内中小企業等に勤務する従業員及び事業主				
事業の目的	市内中小企業等に勤務する従業員及び事業主の福祉向上を図るとともに、地域の中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与します。				
事業の内容	(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する、福利厚生サービスに対する補助				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する、福利厚生サービスに対し、補助金交付等を実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	20,600,000	100%	20,600,000	100%	
財源内訳	一般財源	20,600,000	100.0%	20,600,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.25 人) × 職員1人当たりの人件費		2,096,000		
総コスト(円) <A+B>			22,696,000		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・会員事業所数865社(平成30年度末 887社)、 ・会員従業員数7,068人(平成30年度末 7,400人) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 会員数	C	目標		7,800人	8,100人	8,300人
		実績	7,344人	7,400人	7,068人	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年6月に実施した「さいたま市地域経済動向調査」において、34.9%の企業が「人材の不足・求人難」、20.7%の企業が「人材育成難」が課題であると回答しています。
	定性的変化	福利厚生代行サービスを行う民間企業が増えており、自社独自で制度を設けていない企業にとって福利厚生サービスの代行先の選択肢が増えています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・新規会員獲得のため、回数や期間等を強化したキャンペーン等を検討していきます。 ・他市事例を参考に会員数拡大や既存会員の退会防止策を調査・研究していきます。
	取組結果	・会費のみではなく、入会金も無料となる会員数拡大入会キャンペーンを実施しました。 ・利用者のニーズを調査し、サービスメニューの拡充をしました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	会員企業の従業員に加え、労働団体及び学識経験者を構成員とする委員会を3回実施し、会員サービスの向上等について、議論をしました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	金融機関と連携して事業周知を行っておりますが、より効率的に会員を獲得するため、連携の強化や効果的な営業活動の推進を図ります。
	II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	入会費及び月会費を無料とするキャンペーンを実施し、市報やHP、チラシのポスティング等を通じて事業周知を行っておりますが、目標である会員数は未達成の状況であるため、次年度は、回数や期間等を強化したキャンペーン等を検討していきます。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	企業単体では福利厚生サービスを行えない中小企業に代わり、勤労者福祉サービスセンターがサービスを提供することで、市内中小企業等に勤務する従業員及び事業主の福祉が向上し、働きやすい職場であると感じる市民の割合増加に繋がることから、成果指標に貢献していると考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①業界団体への協力要請・説明会実施等、効果的な営業活動の推進を図ります。 ③新規会員獲得のため、回数や期間等を検討の上、入会キャンペーンを実施します。
	①③	改善理由 ①目標指標「会員従業員数」が目標未達成のため、金融機関等と連携を図りながら効果的な事業周知を図る必要があると考えます。 ③目標指標「会員従業員数」が目標未達成のため、入会キャンペーンが効果的なものとなるよう検討していく必要があると考えます。
		事業の方向性 会員獲得に向け、効果的な事業周知及びキャンペーンを実施します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6101	さいたま市強靱化計画の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	2—1	総合戦略	52111	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	防災訓練の参加人数	12,358人	17,681人	17,000人
施策展開	災害に強い都市基盤整備	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	防災課	—	—	—	
事業の対象	市、市民、地域、企業等				
事業の目的	大規模災害が発生しても市民の生活を最大限守り、地域社会の重要な機能を維持する「強さ」と生活・経済への影響、市民の財産及び公共施設の被害をできる限り軽減し、迅速な復旧・復興ができる「しなやかさ」を持ち、市民の安全・安心を守るよう備えることです。				
事業の内容	想定するリスク(災害)や起きてはならない最悪の事態を設定し、それらに対応するための事業の進捗管理を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	「さいたま市国土強靱化地域計画」及び「アクションプラン」に基づき、庁内各部署において実施する事業の進捗管理を行います。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.13 人) × 職員1人当たりの人件費		1,089,920		
総コスト(円) <A+B>			1,089,920		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン」に位置付けているの事業の進捗管理を行うため、進捗状況を確認する調査を庁内90の部署に行った結果、125事業中106事業が目標を達成しました。 【未達成の理由】 新型コロナウイルス等の影響で当初予定していた内容を実施できない事業があったことや、目標指標を上方修正したことにより、目標を達成できない事業があったため。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① さいたま市国土強靱化地域計画のアクションプランに位置付けられた事業の目標達成率	C	目標		計画目標を達成する又は上回る事業が全体の95%以上	計画目標を達成する又は上回る事業が全体の95%以上	計画目標を達成する又は上回る事業が全体の95%以上
		実績	—	計画目標を達成する又は上回る事業が全体の84.9%	計画目標を達成する又は上回る事業が全体の84.8%	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国土強靱化計画について、政令市では、令和2年5月1日現在、本市を含め16市が策定済み、4市が計画策定中(予定含む)となっています。	
	定性的変化	近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえて、平成30年12月に内閣府にて国土強靱化基本計画を見直し、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が位置づけられました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	さいたま市国土強靱化地域計画アクションプランに位置付けられた事業の所管部署に対し、年度途中で進捗状況の確認を行うことで、目標達成率の向上に努めます。	
	取組結果	さいたま市国土強靱化地域計画アクションプランに位置付けられた127の事業を所管する庁内90の部署に対し、事業の進捗状況を意識してもらうため、令和元年12月に進捗状況を確認する調査を実施し、計画の進捗管理に努めました。	
事業の項目別評価	評価区分		
	評価		
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I	「さいたま市国土強靱化地域計画」は、9種類の「事前に備えるべき目標」に対して、35の「リスクシナリオ」を設定し、その対策として本市の行政組織を考慮したうえで、「行政機能／消防」や「住宅・都市」といった12の個別施策分野や、「地域づくり・リスクコミュニケーション」、「老朽化対策」の2つの横断的分野を設定し、庁内で連携を図り施策を展開しています。
	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I	国において「令和2年度予算における国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援」が決定されたため、さいたま市国土強靱化地域計画に基づき実施される事業等について、関係府省庁所管の交付金・補助金等による支援が期待されます。 ※アクションプランに位置づけられている事業のうち12事業が関係府省庁所管の交付金・補助金等を活用しています。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している II	アクションプランを構成する事業の所管課に対し、事業の進捗管理を意識してもらう必要があることから、「実績報告書」や「実績評価一覧表」を作成し、全庁的に周知を行うほか市HPにて公開しました。	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分		
	評価		
	I 貢献している II 一定程度貢献している II	さいたま市国土強靱化地域計画アクションプランに成果指標「防災訓練の参加人数」に関連する事業を位置付けており、それらの事業について目標達成することができたことから、成果指標に一定程度寄与しているものと考えています。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	さいたま市国土強靱化地域計画アクションプランに位置付けられた事業の所管部署に対し、年度途中で進捗状況の確認を行うことで、目標達成率の向上に努めます。
	③	改善理由 目標達成率の向上を図るには、事業の所管部署に対し計画の進捗状況を意識してもらうために、年度途中で進捗状況を確認することが必要だと考えているためです。
	事業の方向性	
さいたま市国土強靱化地域計画で掲げる目的を達成するため、アクションプランに位置付けられた事業の進捗管理を引き続き実施することで、目標達成率の向上に努めてまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6102	防災都市づくり計画の推進						
関連計画コード	倍増	—	成長	2—4	総合戦略	52102	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	災害に強い都市基盤整備			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市総務課	—	—	—	
事業の対象	災害リスクが高い地区				
事業の目的	大規模地震が発生した時に起こり得る被害を防止・軽減すること。				
事業の内容	①災害リスクが高い地区を改善するため、具体的な個別対策を示す(仮称)防災都市づくり地区別方針の作成に向けた取組 ②住民が主体となった取組を推進できる地区の設定に向けた取組				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①(仮称)防災都市づくり地区別方針作成に向けた地元調整及び庁内検討 ②住民が主体となった取組を推進する手引きの作成				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	10,131,000	100%	7,525,624	100%	
財源内訳	一般財源	8,031,000	79.3%	5,425,624	72.1%
	国・県支出金	2,100,000	20.7%	2,100,000	27.9%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.17 人) × 職員1人当たりの人件費		9,809,280		
総コスト(円) <A+B>			17,334,904		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 災害リスクの高い地区にて「防災まちづくり方針」を1地区(皇山地区)作成、「防災まちづくり方針作成の手引き」を作成 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 推進地区の設定	B	目標		(仮称)防災都市づくり地区別方針(素案)の作成	(仮称)防災都市づくり地区別方針の作成	推進地区数 2地区
		実績	推進地区候補の現況調査	(仮称)防災都市づくり地区別方針(素案)作成	地区別の「防災まちづくり方針」の作成	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	国では、過去の震災の教訓を踏まえ平成25年5月に「防災都市づくり計画策定指針」を公表し、様々な災害リスク評価に基づく総合的な防災都市づくりを推進しています。また、平成28年12月の糸魚川市の大規模火災を教訓として、自分のまちの災害リスクを把握することや、日頃から災害に強いまちづくりのあり方について、事前に検討していくことが必要になっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	推進地区候補において個別対策を推進していくため、個別メニューの新規施策の検討を行っていくとともに、アンケート等の実施により地域特性に応じた効果的な個別対策を検討していきます。	
	取組結果	延焼リスクや避難困難リスクの高いエリア等の検証を行い、地域特性に応じた効果的な個別対策の検討を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	庁内検討会を1回開催し、情報の共有化を図るとともに、防災まちづくりの施策を連携して取り組むための検討を進めました。また皇山地区の住民と調整・連携し、「防災まちづくり方針」を作成しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	業務の委託に際し、国庫補助金として社会資本整備総合交付金を活用し、一般財源の30%程度の縮減を図りました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	防災フェアに参加してブースを出展し、防災都市づくり計画及び災害リスクの周知を行いました。また、推進地区候補の自治会に対して、出前講座を1件実施するとともに、「防災まちづくり方針作成の手引き」を作成し、今後のきっかけをつくったことから、対象者である推進地区候補の住民へアプローチができていると考えます。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	地区住民や庁内関係各課と調整を行い、住民が主体となった減災の取組を具体的に示す「防災まちづくり方針」を1地区作成したことは、災害に強い都市づくりにつながるものと考えます。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①②推進地区候補において、住民が主体となった「防災まちづくり方針」の作成に向けた取組の中で、ICT等を活用した効率的な手法を検討します。
	①②	改善理由 ①②まちづくりの機運が高まっている推進地区候補において、「防災まちづくり方針」の作成にICT等の活用を検討することで、時間や労力を削減し、円滑な作成を目指すものです。
		事業の方向性 災害に強い都市づくりを進めるために、減災の取組を具体的に示す「防災まちづくり方針」を作成し、住民と連携したまちづくりの取組をより一層強化していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6103	区域線整備推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52206	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	災害に強い都市基盤整備			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	土木総務課	—	—	—	
事業の対象	市が管理している道路及び水路				
事業の目的	地震による被災時に道路やライフラインの速やかな復旧を可能にすること。				
事業の内容	①区域線測量 ②区域線座標変換				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①区域線測量業務(測地成果2011)の実施 ②区域線座標を日本測地系から世界測地系(測地成果2011)への変換の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	355,119,000	100%	346,897,600	100%	
財源内訳	一般財源	355,119,000	100.0%	346,897,600	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.16 人) × 職員1人当たりの人件費		1,341,440		
総コスト(円) <A+B>			348,239,040		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】区域線測量業務548ha、区域線座標変換1,692ha 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 区域線整備面積	B	目標		611ha	548ha	604ha
		実績	684.7ha	611ha	548ha	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	区域線測量及び区域線座標変換に関する人件費の急激な上昇。(平成25年度から令和元年度までに測量労務単価(測量技師等)が約40%上昇。)
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	文書が宛先不明で返戻となり、再調査等で境界立会い実施までに時間を要する地権者がいるため、短期間で効率的に境界立会いが実施できるよう調査の仕方の改善を図ります。
	取組結果	法務局の登記情報の確認や現地調査時における近隣住民からの聴き取り等により、文書が地権者へ届くようにすることで、効率的に境界立会いを実施しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している II
		評価理由
		道路工事調整会議を4月に開催し、工事所管課、民間企業等34者と情報を共有することで、相互の事業を円滑に実施していることから、他課、他企業等と連携していると考えます。
		令和元年度より成果品として作成する書類を1種類削減し、変更した特記仕様書で区域線測量業務を発注し、コストの縮減に努めました。法務局の登記情報の確認や現地調査時における近隣住民からの聴き取り等により、文書が地権者へ届くようにすることで、文書が宛先不明で返戻となり境界が保留となった件数は、前年度比で約30%減少したことから、効率的に境界立会いを実施しました。
		区域線測量を実施する際に、実施地区の29自治会を通じて区域線測量に関する周知を行ったのち、地権者に境界立会いを文書で依頼しました。
		庁内外の関係機関との情報共有や地元自治会への周知を実施し、また特記仕様書の見直し及び効率的な境界立会いを行い、区域線を整備しました。区域線は地震による被災時に道路やライフラインの速やかな復旧を可能にし、市民の生命と財産を守ることに寄与することから、整備面積が548ha増加したことは、一定程度貢献していると考えます。区域線整備推進事業は、令和2年度で完了予定ですが、整備対象地区以外の地区の実施の必要性について検討していきます。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	測量実施区域の発注方法を見直し、事業に係るコスト縮減に努めます。
	②	改善理由 近年の測量労務単価の急激な上昇に伴い、事業費を圧迫していることから、事業に係るコスト縮減が必要と考えます。
	事業の方向性	
委託業務の発注が完了し、令和2年度の事業実施により完了する予定です。なお令和3年度以降については、整備対象地区以外の地区の実施の必要性について検討していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6104	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52302	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	災害に強い都市基盤整備			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	道路環境課	—	—	—	
事業の対象	さいたま市が管理する橋りょう				
事業の目的	震災時の道路ネットワークを確保及び橋りょうの長寿命化を図ること。				
事業の内容	①埼玉県緊急輸送道路上に架かる橋りょう及び重要路線や鉄道を跨ぐ跨道橋・跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施 ②「さいたま市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいた修繕工事を実施 ③定期的かつ継続的に橋りょうの現況診断(点検)を実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①耐震補強工事の実施 ②橋梁長寿命化修繕計画に基づいた修繕工事の着手 ③定期点検の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,443,489,365	100%	2,039,468,103	100%	
財源内訳	一般財源	564,146,365	16.4%	404,628,843	19.8%
	国・県支出金	958,843,000	27.8%	542,434,400	26.6%
	地方債	1,915,100,000	55.6%	1,086,600,000	53.3%
	その他特定財源	5,400,000	0.2%	5,804,860	0.3%
事業に関連する民間資金	歩道橋施設命名権収入 負担者:歩道橋ネーミングライツ事業契約業者 負担方法:歩道橋通称名の命名権を売却することによる収入 負担金額:1橋あたり年間30万円以上(税抜)				
概算人件費(円)	※人工 (1.72 人) × 職員1人当たりの人件費		14,420,480		
総コスト(円)<A+B>			2,053,888,583		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①耐震補強工事完了1橋 ②修繕工事着手12橋 ③点検実施193橋 【未達成】 ①河川管理者との協議に時間を要し、耐震補強工事が1橋完了しませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 耐震化完了橋りょう数	C	目標	—	1橋	2橋	1橋
		実績	0橋	1橋	1橋	—
総合戦略KPI		改定情報	—	—	—	—
② 修繕工事の実施数	A	目標	—	3橋	6橋	10橋
		実績	7橋	3橋(工事着手)	12橋	—
		改定情報	—	—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	点検実施橋りょう数	B	目標		190橋	190橋	190橋
			実績	190橋	184橋	193橋	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	道路法施行規則の一部を改正する省令及びトンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示が平成26年度に公布され、橋梁及びトンネル等の点検については、5年に1度の点検が義務付けられ、診断、記録を着実にを行い、計画的な補修・補強を実施しているところです。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	健全度の判定区分Ⅲと診断された橋梁について、損傷度や重要度などから、優先順位を抽出し、修繕計画を検討します。	
	取組結果	健全度の判定区分Ⅲと診断された橋梁について、令和5年度までに修繕を完了させる必要があることから、損傷度や重要度などから、優先順位を抽出し、修繕方針(案)を策定しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	耐震工事や修繕工事及び点検業務の実施に伴い、橋梁下管理者である鉄道事業者や高速道路事業者等と計画段階及び実施段階において協議を行いました。令和2年度も引き続き、対象橋梁について関係機関と協議調整を実施してまいります。
		II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	橋梁長寿命化修繕計画に基づいた修繕工事や点検及び耐震補強工事において、道路メンテナンス事業補助制度を活用して事業を進めています。さらに、歩道橋18橋で、歩道橋施設命名権による収入を確保し、事業の効率性を高めています。
		II	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	市ホームページにおいて、橋梁の良好な保全のための維持管理計画として、「さいたま市橋梁長寿命化修繕計画」を掲載しています。また、橋梁点検結果について、国交省ホームページにより公表しています。
		II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	今年度は1橋の耐震化を完了しましたが、さらに事業を推進することにより、緊急輸送道路の機能強化が図られ、目指す方向性である災害に強い都市づくりに寄与していくものと考えています。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	さいたま市が管理する全ての橋梁について、長寿命化修繕計画の改定を行います。
		改善理由
	②	令和2年度より新設された道路メンテナンス事業補助制度を活用するため、現計画に位置付けのない一般管理橋梁について、計画に反映させる必要があります。
	事業の方向性	
さいたま市管理橋梁の定期点検、修繕工事や耐震補強工事を実施するため、国の道路メンテナンス事業補助制度を活用し財源を確保して適切に事業を進めます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6105	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52107	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	災害に強い都市基盤整備			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	建築総務課	—	—	—	
事業の対象	昭和56年5月31日以前に着工し、建てられた民間の住宅や特定建築物 ※特定建築物:建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第1号に掲げる建築物				
事業の目的	地震や災害に強いまちづくりを推進するため、建築物の耐震化を促進します。				
事業の内容	耐震診断、耐震補強設計や耐震補強工事などに要する費用の一部を助成します。 耐震化に関する情報提供や啓発活動を実施します。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①耐震診断及び耐震改修(建替え含む)未実施の木造戸建て住宅に対し、ダイレクトメールにて助成制度等の周知を行い耐震化の促進を図ります。 ②耐震改修未実施の木造戸建て住宅に対して、戸別訪問等により耐震改修の実施を要請します。 ③民間の住宅や特定建築物の耐震診断、耐震補強、建替えに対する助成を実施します。 ④木造住宅耐震診断員の派遣について、周知啓発を図るとともに、耐震診断の実施に取り組みます。 ⑤緊急輸送道路閉塞建築物について、助成内容の周知を図るとともに、個別訪問等により耐震診断、耐震改修の実施を要請します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	337,554,000	100%	203,394,552	100%	
財源内訳	一般財源	179,164,000	53.1%	114,209,552	56.2%
	国・県支出金	158,390,000	46.9%	89,185,000	43.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.27 人) × 職員1人当たりの人件費			19,031,680	
総コスト(円) <A+B>				222,426,232	

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①耐震診断未実施の木造戸建て住宅9,986戸、耐震改修未実施の木造戸建て住宅329戸に対してダイレクトメールを送付しました。 ②耐震改修未実施の木造戸建て住宅50戸に対して戸別訪問等による働きかけを実施しました。 ③民間の住宅や特定建築物の耐震診断等に総数209棟の助成を実施しました。 ④木造住宅耐震診断員を350戸に派遣しました。 ⑤緊急輸送道路閉塞建築物30棟に対して個別訪問等による働きかけを実施しました。 【未達成】特定建築物については事業者の意向もあり耐震化の進捗が進みませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 住宅の耐震化率	A	目標	—	92.8%	93.9%	95%
		実績	90.8%	91.1%	92.5%	—
		改定情報	—	—	—	—
② 特定建築物の耐震化率	C	目標	—	91.4%	93.2%	95%
		実績	88.6%	89.5%	90.1%	—
		改定情報	—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業の対象となる昭和56年5月31日以前の建築物は、事業の推進及び老朽化した建築物の建替え等により、平成29年度に約48,300件あったものが令和元年度には約41,800件まで減少しました。また、耐震化率に影響する令和元年度の市内住宅供給は、近年と比較してゆるやかな上昇傾向と考えられます。	
	定性的変化	近年は大地震から時間が経ち、建築物の耐震化への関心が薄れてきているため、耐震補強等助成事業の利用実績が減少傾向にあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	特定建築物の耐震化率を向上させるために、早期の耐震化が必要な緊急輸送道路沿道建築物については、引き続き、個別訪問や電話等により、耐震診断、耐震改修の実施を要請します。また、それ以外の特定建築物についても、アンケート等の意向調査を行うことで周知啓発を強化し、耐震化の促進を図ります。	
	取組結果	特定建築物及び緊急輸送道路沿道建築物においては、個別訪問や電話等の働きかけ、アンケート等の意向調査の結果、7棟の耐震診断等が実施されました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	無料の耐震診断員派遣事業では、地元の建築士会、設計監理協会、建築士事務所協会といった民間団体を活用することで、多くの(年間400~500件)耐震診断を安いコストで実施しています。 また、9都県市総合防災訓練に住宅の耐震化への周知啓発のためのブースを出展(1回)、商工会議所主催のイベントに共催し、地震対策セミナーを開催(1回)し、周知啓発の機会を増やしています。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	社会資本整備総合交付金(約9,000万円)の活用により、財政負担の軽減に努めました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	・耐震診断未実施の木造戸建て住宅9,986戸にダイレクトメールを送付しました。 ・耐震改修未実施の木造戸建て住宅329戸にダイレクトメールを送付しました。 ・耐震改修未実施の木造戸建て住宅50戸に戸別訪問しました。 ・助成事業周知のため、市報への掲載2回、防災訓練1回、地震対策セミナー1回、自治会回覧1回、出前講座1回、高齢福祉施設へのポスター配布を実施しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	令和元年度は、本事業により住宅843戸、特定建築物2棟が耐震化され、災害に強い都市づくりの進展に寄与しました。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	耐震改修未実施の木造戸建て住宅50戸に対して戸別訪問等による直接的な働きかけを行っていましたが、より効果的に、住宅所有者の意見、要望を把握するため、事業の啓発で行っているダイレクトメールの一部(500件)にアンケートを実施します。
	③	改善理由 耐震改修未実施の木造戸建て住宅50戸に対して戸別訪問等による直接的な働きかけにより一定の効果がありましたが、今後は、アンケート調査等を行い、より多くの所有者の意向や求めている情報を精査し、更に細やかに働きかけができるよう質的向上を図るためです。
		事業の方向性 次年度以降の5年間では、さいたま市建築物耐震改修促進計画(令和3~7年度)に掲げる住宅の耐震化率の目標95%達成に向け、本事業により戸建て住宅1,500棟の耐震診断を実施します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6106	市有建築物保全事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52303	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	災害に強い都市基盤整備			
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	保安全管理課	—	—	—	
事業の対象	市有建築物				
事業の目的	市有建築物の計画的な保全及び耐震化を図ります。				
事業の内容	①建築物の計画的な保全のための健全性調査 ②耐震性の劣る建築物の計画的な耐震化の実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①健全性調査の実施 ②市有建築物の耐震化の推進				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	50,796,118	100%	37,888,400	100%	
財源内訳	一般財源	50,796,118	100.0%	37,888,400	100.0%
	国・県支出金		0.0%		0.0%
	地方債		0.0%		0.0%
	その他特定財源		0.0%		0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.91 人) × 職員1人当たりの人件費		16,013,440		
総コスト(円) <A+B>			53,901,840		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・健全性調査 51棟実施 ・市有建築物の耐震性に係るリストの公表(令和元年7月) 【未実施・未達成の目標指標】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 躯体健全性調査棟数	B	目標		50棟	50棟	50棟
		実績	38棟	45棟	51棟	
	改定情報			—	—	—
② 市有建築物耐震化率	B	目標		99.4%	99.5%	100%
		実績	99.3%	99.4%	99.5%	
	改定情報			—	—	—
総合戦略KPI						

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	国が実施した官庁施設の保全実態調査(平成31年3月)によると、調査対象12,761施設のうち、築後30年以上のものが全体の43.1%を占めており、老朽化施設が増加傾向にあることから、保全状況の把握がますます重要となっています。
	定性的変化	公共建築物の計画的、効率的な長寿命化・老朽化対策に対する社会的要請が高まる中、国土交通省では平成26年に策定された「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」に基づき、令和2年度までを計画期間として、公共建築物の長寿命化・老朽化対策を推進している状況です。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・未耐震化施設について、半期ごとに進捗状況を確認します。 ・健全性調査に先立ち、年度当初に実施していた対象施設の事前調査について、前年度に先行して実施します。
	取組結果	・未耐震化施設について、4月、12月時点での進捗状況を確認しました。 ・令和2年度の健全性調査対象施設の事前調査を先行して実施しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	耐震化対象建築物の状況を把握し、ホームページ等の情報を更新するため、対象施設、約1,500棟の所管課所に年1回照会し、建築物台帳のデータの更新と確認を行いました。 また、未耐震化施設については、さらに進捗状況を半期ごとに確認しました。
	I	
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	10課所が所管する26施設51棟の健全性調査を各施設所管課ごとで実施した場合、監督員数を10名要するところを、当課が一括して行うことにより1名とすることができ、コストの圧縮となり、さらに、打合せや調整等の事務量も軽減されました。 また、令和2年度の本調査を早期に着手するために、調査対象となる施設の事前調査を先行して実施しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	「市有建築物耐震化実施計画」に基づき、市有建築物の耐震化状況を年1回更新し、ホームページ等により市民に周知しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	市有建築物の計画的な予防保全により、災害時にも市民が安全に安心して長く使い続けられる施設が提供されと考えます。 本事業により、市有建築物耐震化率が99.5%まで向上していることから、施設利用者の安全が確保され、災害に強い都市づくりに貢献しているものと考えています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①未耐震化施設については、半期ごとの進捗確認とともに、状況に変化があった場合には関係課所と情報の共有を図ります。
	①	改善理由 ①未耐震化施設の状況については、施設の方向性に関連する事業等の展開にも影響を受けるものが多く、迅速な情報の共有が必要であると考えます。
	事業の方向性 建築物の計画的な保全のための健全性調査については、これまで積極的に調査を実施してきたことで、今後は、対象建築物はある程度、一定の数で推移していくものと見込まれます。当該調査は、公共施設マネジメント計画に基づいた修繕又は改修工事の時期に合わせて実施しており、市有建築物の計画的な保全のために、事業として引き続き実施していく必要があると考えます。 耐震性の劣る建築物の計画的な耐震化の実施については、現在、耐震化率が99.5%まで向上していることから、事業として一定の役割を果たしたものと考えます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	6107	河川改修事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52109	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	災害に強い都市基盤整備			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	河川課	—	—	—	
事業の対象	準用河川、普通河川、雨水排水施設(ポンプ施設)、油面川排水機場				
事業の目的	浸水被害を軽減すること。				
事業の内容	①未改修の準用河川や普通河川の整備 ②大雨時に稼働する雨水排水施設(ポンプ施設)の更新 ③油面川排水機場の整備				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①準用河川の整備 ②普通河川の整備 ③ポンプ施設の更新 ④油面川排水機場下部工の実施及び上屋建築工事の契約				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,510,933,314	100%	1,717,407,088	100%	
財源 内訳	一般財源	432,118,314	17.2%	294,292,088	17.1%
	国・県支出金	31,400,000	1.3%	17,400,000	1.0%
	地方債	2,047,400,000	81.5%	1,405,700,000	81.9%
	その他特定財源	15,000	0.0%	15,000	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.36 人) × 職員1人当たりの人件費		3,018,240		
総コスト(円) <A+B>			1,720,425,328		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・準用河川整備率50.1%(0.2%増) ・普通河川整備済み延長871.3km(1.4km増) ・ポンプ施設の更新5施設 ・油面川排水機場下部工の実施、上屋建築工事の契約。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 準用河川整備率	B	目標		49.9%	50.1%	50.3%
		実績	49.7%	49.9%	50.1%	
	改定情報			—	—	—
② 普通河川整備延長	A	目標		1.2km	1.2km	1.2km
		実績	2.3km	1.2km	1.4km	
	改定情報			—	—	—
総合戦略KPI						

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	ポンプ施設更新数	A	目標		4施設	4施設	4施設
			実績	2施設	4施設	5施設	
			改定情報		—	—	—
④	油面川排水機場整備	C	目標		排水機場下部工及び上屋建築工事の実施	ポンプ設置工事の実施	電気設備工事の実施
			実績	整地工事	排水機場下部工施工中(樋管工事完了)	下部工施工、上屋建築工事の契約	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	1時間当り降水量50mm以上の平均年間発生回数は、30年前と比較し、全国で約1.4倍に増加しています。		
	定性的変化	令和元年東日本台風による浸水被害を受け、治水対策の早急な実施が求められています。		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	さいたま市のホームページに、市内河川の整備手法について掲載します。		
	取組結果	市内河川について、整備方針や整備状況をまとめた資料をさいたま市のホームページに掲載しました。		
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している		令和元年東日本台風による浸水被害を受け、令和2年3月に「台風第19号浸水被害に対する連絡会議」を開催し、市内の一級河川を管理する組織と情報を共有し、反省点等を踏まえ今後の災害に対し、連携の強化を図りました。	
	I			
	I			
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している		河川の改修工事において、仮設材の工事間利用を行い、約1,100千円のコスト削減を図りました。	
	I			
	I			
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している		市内河川について、整備方針や整備状況をまとめた資料をさいたま市のホームページに掲載しました。(アクセス件数:約60件/1カ月)	
	I			
	I			
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由	
		I 貢献している II 一定程度貢献している		準用河川や普通河川の改修により治水安全度の向上を図ること、ポンプ施設の更新により施設の健全度を向上させることは、施策に寄与するものと考えています。また、目標指標「油面川排水機場整備」の令和元年度目標値を達成することが出来なかったため、事業の進捗を早めることで、施策へ更に貢献できるものと考えています。
		II		
		II		

Action(改善)

改善内容 と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	河川改修における基本計画の見直しを行い、効率的な整備手法を検討します。また、関係者への事業説明を速やかに進めることで事業の促進を図ります。
		改善理由
	②	河川の改修には多くの時間を要することから、早期整備を望む声が多く寄せられているため、効率的な整備が必要であると考えています。
	事業の方向性	
	治水安全度を高め、災害に強い都市づくりに寄与するため、今後も継続して事業を推進していきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	6108	流域貯留浸透事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52110	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	災害に強い都市基盤整備			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	河川課	—	—	—	
事業の対象	流域内の公共施設				
事業の目的	都市化の著しい河川流域の雨水流出量の増大に対応すること。				
事業の内容	鴻沼川流域及び中川・綾瀬川流域における流域貯留浸透施設の設置				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	流域貯留浸透施設の整備				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	126,760,000	100%	65,273,860	100%	
財源 内訳	一般財源	12,760,000	10.1%	6,773,860	10.4%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	114,000,000	89.9%	58,500,000	89.6%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.14 人) × 職員1人当たりの人件費		1,173,760		
総コスト(円) <A+B>			66,447,620		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】3施設(松原東公園、櫛引公園、東大成2丁目公園)整備完了 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 貯留浸透施設数	A	目標		1施設	2施設	2施設
		実績	2施設	1施設	3施設	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	1時間当り降水量50mm以上の平均年間発生回数は、30年前と比較し、全国で約1.4倍に増加しています。
	定性的変化	令和元年東日本台風による浸水被害を受け、治水対策の早急な実施が求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	さいたま市のホームページに、整備済の流域貯留浸透施設の一覧を掲載します。
	取組結果	ホームページに、整備済の流域貯留浸透施設の一覧及び位置図を掲載しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	令和元年5月に施設管理者に対し、流域貯留浸透事業マニュアルの説明会を開催したことにより、今後の適切な施設維持管理が図られます。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	雨水を貯留するための構造物について、見直しを行ったことにより、およそ1,000千円のコスト削減に取り組むことが出来ました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	より多くの市民に流域貯留浸透事業の必要性を理解していただこうに、事業を行った施設であることを示す看板を設置しています。また、さらなる周知を図るため、さいたま市のホームページに整備済の流域貯留浸透施設について、一覧及び位置図を掲載しています。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	目標指標「貯留浸透施設数」の令和元年度目標値を達成し、河川に対する洪水負担の軽減を図ることが出来ましたが、未整備箇所が残っていることから、今後さらに流域貯留浸透施設の整備を進めることで、施策へ更に貢献できるものと考えています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	鴻沼川流域における貯留浸透施設の整備計画について、事業の方向性を検討するため、埼玉県と協議を行います。
	①	改善理由 県の河川計画上の計画貯留量を満足するためには、現在位置づけられている施設以外の整備が必要であると考えています。
	事業の方向性 流域貯留浸透事業は、国や県の河川計画に位置付けられており、未整備箇所が残っていることから、今後も事業を推進していきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	6109	防災訓練事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	52201	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	防災訓練の参加人数	12,358人	17,681人	17,000人
施策展開	地域と共に進める災害対策			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	防災課	—	—	—	
事業の対象	市民・防災関係機関				
事業の目的	地域防災力向上のため、市民の防災意識の高揚、防災関係機関の連携強化を図ります。				
事業の内容	災害時における九都県市及び防災関係機関相互の連携、協力体制を強化するために、毎年度、九都県市合同での防災訓練を実施します。 また、地域の防災意識及び災害対応力を高めるため、各避難所において、地域住民を主体とする避難所運営委員会を中心に、子どもから大人まで参加する防災訓練を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①令和元年度さいたま市総合防災訓練(第40回九都県市合同防災訓練・さいたま市会場)の計画、実施 ②避難所運営訓練の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	51,437,000	100%	44,096,432	100%	
財源内訳	一般財源	51,437,000	100.0%	44,096,432	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.22 人) × 職員1人当たりの人件費		26,996,480		
総コスト(円) <A+B>			71,092,912		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①令和元年度さいたま市総合防災訓練(第40回九都県市合同防災訓練・さいたま市会場)来場者満足度97% ②各区避難所運営訓練参加者数 11,746人			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 九都県市合同防災訓練(さいたま市会場)来場者満足度	B	目標		92%	92.5%	93%
		実績	91.5%(平成28年度)	96.0%	97.0%	
	改定情報	—				
② 各区避難所運営訓練参加者数(過去最大年度比)	B	目標		90%以上 (平成26年度比)	90%以上 (平成30年度比)	90%以上 (平成30年度比)
		実績	90%以上 (平成26年度比)	100%以上 (平成26年度比)	84.0%	
	改定情報	—				
総合戦略KPI	—					

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	地震調査研究推進本部が発表する全国地震動予測地図では、さいたま市で今後30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる確率は平成28年が51%、平成29年は55%に上昇し、平成30年は変わらず55%となっており、地震発生の確立が高まっています。	
	定性的変化	大規模災害時における、市町村への応援スキーム(避難所運営等に職員派遣)が総務省により構築され、指定都市はその中心的な役割を担うこととされています。「被災市区町村応援職員確保システム」(平成30年3月策定、平成31年3月改正)	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営訓練において、被災地の事例を踏まえ、児童・生徒の参加促進を図ります。 平成29年度に悪天候のため、総合防災訓練が中止となったことから、継続して地盤養生等の悪天候対策を講じます。 	
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営訓練への参加協力を市内で避難所に指定している小・中・高等学校へ参加依頼し、参加促進を図りました。 地盤養生による活動環境の整備及び悪天候時の訓練実施計画を策定しました。 	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	総合防災訓練は、自治会、関係機関(75機関)などと連携し実施しています。また、避難所運営訓練においては、地域住民が主体となり訓練を実施することで本市との連携を図っています。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	総合防災訓練会場の駐車場について、付近公有施設では不足したことから、早期の段階から調整を図り、費用負担なく民有地を駐車場として確保し、事業遂行にかかる費用の軽減につながりました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	これまで用いていた広報媒体に加え、令和元年度は、新たにデジタルサイネージを活用し、総合防災訓練の周知を行いました。また、防災啓発ショーとして、戦隊ヒーローショーを実施することで、子育て世代など、多世代の市民の参加を促進することで、広くアプローチできているものと考えます。 ※ R1年度実績 ラジオ1回、テレビ1回、新聞・フリーペーパー4社、市報1回、自治会掲示板1回、デジタルサイネージ4ヶ所、市HP閲覧回数11,942回、市内走行路線バス540台、幼稚園・保育園・認定こども園469か所 市立学校(小中高)60か所
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標である【防災訓練の参加人数】は、平成25年度比で約143%上昇しており、継続した総合防災訓練及び避難所運営訓練の実施が成果指標に貢献していると考えます。また、成果指標の貢献により、地域の防災意識の高揚、防災関係機関相互の連携・協力体制の強化に繋がることで、地域防災力の向上に寄与していると考えられます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①訓練実施に向けて、関係機関と連携を図り、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じて、訓練を実施します。
	①	改善理由 ①訓練の実施規模の縮小や中止により、関係機関との組織連携の低下が懸念されることから、継続した連携強化を図る取り組みが必要であると考えます。
		事業の方向性 訓練参加対象の大半が一般の市民であることから、市民の生命を最優先とし、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、状況に応じて、事業の縮小や中止の判断が必要になると考えております。その中で、実施可能な訓練を模索し、市民の防災意識の高揚、防災関係機関との連携強化を図り、地域防災力の向上に努めます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6110	自主防災組織育成事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52202	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	防災訓練の参加人数	12,358人	17,681人	17,000人
施策展開	地域と共に進める災害対策			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	防災課	—	—	—	
事業の対象	自主防災組織、防災アドバイザー				
事業の目的	「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る共助の力を強化・育成します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の運営等に対する補助金の交付 ・自主防災組織の活性化のための企画、支援 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①自主防災組織の運営・防災訓練・資機材購入等に対する補助金交付の実施 ②DIG・HUG訓練の実施 ③さいたま市自主防災組織連絡協議会との共催による防災に関するセミナーの開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	132,460,000	100%	116,415,720	100%	
財源内訳	一般財源	132,460,000	100.0%	116,425,720	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工 (1.08 人) × 職員1人当たりの人件費		9,054,720		
総コスト(円)<A+B>			125,470,440		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 自主防災組織に対して各種補助金を交付 年1回 防災アドバイザー派遣による、自主防災組織のDIG・HUG訓練実施 13回 防災に関するセミナーの開催 1回 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 防災リーダーに対する講座における満足度	B	目標		89%	90%	90%
		実績	89%	95%	97.0%	
	改定情報			—	—	—
② 自主防災組織が実施したDIG・HUG訓練実施件数	A+	目標		5件	10件	10件
		実績	3件	20件	13件	
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	90%以上の自治会において自主防災組織が結成されていますが、自治会員の高齢化による結成率の鈍化、自治会加入者の減少により、自主防災組織の活動状況に差がみられます。	
	定性的変化	阪神・淡路大震災等の大規模災害時の「公助の限界」が明らかになり、自助・共助の重要性が見直されている今日において、自主防災組織は地域防災力向上のための重要な担い手となっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	防災アドバイザーを活用し、自主防災組織等の地域防災活動の活性化を図ります。	
	取組結果	自主防災組織が行うDIG・HUG訓練や地区防災計画策定の場に防災アドバイザーを派遣し、支援を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	I	防災アドバイザーと自主防災組織が接する機会を増やすため、1月29日に開催した自主防災組織を対象とした防災セミナーに、防災アドバイザーに対しても参加を呼びかけ、自主防災組織344組織(824人)、防災アドバイザー50人が参加しました。
	I		
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	市単独開催ではなく、訴求力の高い自主防災組織連絡協議会との共催により防災に関するセミナーを実施し、自主防災組織に関心が高く、市が伝えたいテーマを取り上げることで、事業の効果を高めています。
	I		
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	DIG・HUGは、ホームページや自主防災組織が集まる機会を通じ周知しており、引き続き全自主防災組織への働きかけを継続してまいります。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	自主防災組織に対し、各種活動を通じて、市民の防災意識の高揚と防災知識の向上を図っており、また総合防災訓練や避難所運営訓練への参加を促しているため、成果指標の増加に貢献しているものと考えます。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	自主防災組織等の地域防災活動の活性化を図るため、防災アドバイザーの更なる効果的な活用を推進します。
		改善理由
	①	自主防災組織と身近な立場にある、地域防災力向上のけん引役である、防災アドバイザーを活用することで、その地域における防災に関する取組がより具体的に実施出来るものと考えます。
事業の方向性		
防災アドバイザー派遣による、自主防災組織のDIG・HUG訓練実施や地区防災計画策定支援を行ってまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6111	防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化						
関連計画コード	倍増	7—8	成長	2—6	総合戦略	52203	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	防災訓練の参加人数	12,358人	17,681人	17,000人
施策展開	地域と共に進める災害対策			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	防災課	—	—	—	
事業の対象	防災アドバイザー、自主防災組織				
事業の目的	「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る共助の力を育成・強化します。				
事業の内容	防災アドバイザーを自主防災組織に派遣して、地区防災計画策定の支援を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①自主防災組織を対象とした、地区防災計画策定に関する説明会の開催 ②防災アドバイザーへの研修の開催 ③自主防災組織への防災アドバイザーの講師派遣 ④区ごとの防災アドバイザー協議会の運営サポート				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,104,000	100%	656,000	100%	
財源内訳	一般財源	2,104,000	100.0%	656,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.66 人) × 職員1人当たりの人件費		5,533,440		
総コスト(円) <A+B>			6,189,440		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①自主防災組織を対象とした、地区防災計画策定に関する説明会を実施 ②自主防災組織(避難所運営委員会含む)への防災アドバイザーの講師派遣62回 ③各区防災アドバイザー会リーダー会議を3回開催し、市の事業内容の伝達に加え、各区ごとの活動内容について意見交換を実施 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 防災アドバイザーを活用した、自主防災組織による地区防災計画着手件数	A+	目標		6件	10件	20件
		実績	5件	6件	15件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	防災アドバイザーにおける男女比は9:1程度であり、269人に対し、28人の女性登録となっています。また、防災アドバイザーの平均年齢も平成30年度から1歳程度の増となり65.4歳となっています。
	定性的変化	被災時のニーズを想定した男女双方の視点に配慮できる組織づくりが必要ですが、自主防災組織には女性リーダーが少なく、また、防災アドバイザーの高齢化も進んでいるため、自主防災組織や防災アドバイザーには女性や若年層の参加が必要です。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・地区防災計画をゼロから策定するのは負担が大きいため、策定着手のきっかけとして活用できるよう、記入するだけで容易に作成できるひな形を作成し、取り組みやすさを周知していきます。・防災アドバイザーの継続的な育成を行うとともに、防災アドバイザーと自主防災組織を含めた地域との密接かつ良好な関係の構築を目指します。
	取組結果	・自主防災組織や自治会の会議を通じ、地区防災計画策定に向けた防災アドバイザーの活用と計画の策定着手に有効な地区防災計画(地震による避難行動編)を案内し、周知を行いました。・総合防災訓練では、地域住民への防災啓発として、ブースの出店や市民向け訓練への参加を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	防災アドバイザーが、自主防災組織が策定する地区防災計画について支援するため、17組織に対し延べ25回講師として派遣しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	全区に防災アドバイザー協議会を整備していることで、自発的な勉強会が行われ、育成に要する研修等の費用が削減されます。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	5月29日に開催したさいたま市自主防災組織連絡協議会総会において、地区防災計画の策定支援について事業PRを行いました(350組織609名が参加)。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	防災アドバイザーの派遣により地区防災計画策定講座を実施することで、地区防災計画策定に向けた地域で防災に関する会合や調査、自主防災組織の訓練など、防災意識が高まり、訓練参加への啓発となります。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	防災アドバイザーの育成強化を図り、アドバイザーの経験の蓄積、質の向上により、地区防災計画の策定、改善・見直しを行う自主防災組織との連携を図ります。
	②	改善理由 策定には事務負担が大きいため、ケーススタディを含め、市内地域の様々な状況に応じた計画を円滑に策定ができるよう、経験を積んだアドバイザーの意見は有効です。
	事業の方向性 防災アドバイザー登録者数に対し、実際の活動要員は少なく不活動のアドバイザーが多く存在するため、既存のアドバイザーに対しては今後の活動に対する意向を確認し、継続意思のある者のみで構成された質の高い少数精鋭な組織構築を目指し、地域防災力の向上を図ります。 また、災害対応により効果的な研修実施を行うとともに、新規防災アドバイザーの育成を行います。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	6112	防災対策事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52204	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	災害に備え、家庭で備蓄等の対策を取っている市民の割合	60.3%	62.4%	73%
施策展開	—	—	—	—
	地域と共に進める災害対策			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	防災課	—	—	—	
事業の対象	市民、市内通勤・通学者、買い物客等、駅周辺の公共施設・民間施設の利用者				
事業の目的	大規模災害に備え、防災体制を充実させること。				
事業の内容	①大規模災害時における帰宅困難者対策 ②災害用の資機材整備や備蓄物資の充実 ③移動系・同報系防災行政無線やメール配信など通信手段の整備				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①帰宅困難者対策として、市内の事業者へ向けた一斉帰宅抑制の啓発及び推進事業者の登録 ②災害用備蓄品の購入、資機材の維持管理 ③移動系・同報系防災行政無線の運用及び維持管理				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	149,081,294	100%	133,724,578	100%	
財源内訳	一般財源	134,077,294	89.9%	118,879,766	88.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	15,000,000	10.1%	14,800,000	11.1%
	その他特定財源	40,000	0.0%	44,812	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (6.89 人) × 職員1人当たりの人件費		57,765,760		
総コスト(円) <A+B>			191,490,338		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①一斉帰宅抑制登録事業者数51社増、②災害対応従事者の食料備蓄純増数10,200食増			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 一斉帰宅抑制登録事業者数	A+	目標		30社	35社	35社
		実績	30社	58社	51社	
総合戦略KPI		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 災害対応従事者の食料備蓄純増数	B	目標		8,580食	10,200食	10,500食
		実績	13,600食	8,580食	10,200食	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	総務省消防庁の「地方防災行政の現況」によると、全国の市町村による避難勧告等の延べ発令数は、平成28年度1,757件、29年度2,126件、30年度3,996件と年々増加しています。
	定性的変化	大型台風接近・上陸時において、鉄道の計画運休が行われるようになりました。全国で大きな災害が頻発していることに加え、新型コロナウイルス感染症もまん延していることから、衛生用品を含めた避難所における備蓄物資の充実の必要性が高まっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	平成27年に作成した防災ガイドブックに、改定された避難勧告等に関するガイドラインの内容や女性視点などの内容を取り入れたガイドブックを作成します。また、外国人の帰宅困難者対策として、多言語化した一時滞在施設マップ及び一時滞在施設ガイドラインを活用した訓練を実施します。
	取組結果	女性の視点や近年の災害における教訓を取り入れた防災ガイドブックを作成しました。また、令和元年11月20日に大宮駅周辺帰宅困難者対策訓練を、外国人8名を含む151名の参加のもと実施し、多言語化した一時滞在施設マップ及び一時滞在施設ガイドラインの有効性を検証しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	市、県、鉄道事業者、警察、一時滞在施設、駅周辺集客施設等で構成される帰宅困難者対策協議会を、大宮駅周辺で3回、浦和駅周辺で2回開催し、災害時に連携する団体との平時からの情報交換・協議を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	消防局が、市内施設防火管理者に対し発送する火災予防週間啓発ポスター(約4,300件を年2回発送)に、一斉帰宅抑制啓発書類を同封することで、発送費を抑制することができました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市内施設防火管理者への一斉帰宅抑制の啓発書類の発送(約4,300件を年2回発送)のほか、商工会議所会報誌へのチラシの折り込み(約12,000件を年2回)を行い、年間約16,300事業者に周知しました。また、洪水避難への関心が高まっていることから、洪水からの避難に関するホームページコンテンツを作成し、周知しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	帰宅困難者対策訓練参加者への防災意識の啓発やパブリシティ、また出前講座参加者への備蓄等の啓発により、災害への備えの意識を高めることができたものと考えます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	大型台風の接近・上陸が見込まれる際の鉄道の計画運休について、鉄道各社から情報提供があった場合、市ホームページにおける周知等を検討します。
	③	改善理由 平成30年の大型台風の接近・上陸から、全国的に鉄道の計画運休が行われるようになり、令和元年東日本台風(台風第19号)においては首都圏の鉄道各社においても計画運休が行われるようになりました。駅周辺での混乱を回避するために、正確な情報を入手次第、迅速に市民・事業者等に周知する必要があります。
	事業の方向性	備蓄品については、毛布などの基本的な物品は充実してきており、今後は要配慮者向けの資機材や、感染症対策に係る資機材など、避難所の質の向上に資する物資の充実を図っていきます。 帰宅困難者対策については、一斉帰宅抑制を引き続き推進するとともに、東京2020大会に伴う外国人対応を充実させていきます。 また、災害時の重要な情報を市民へ伝達するため、防災行政無線の維持・管理や日頃からの啓発、災害時の活用を含め、防災アプリの活用など、災害時に適切な避難行動等がとれるようにするための施策を実行していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6113	防災機能を持った地域拠点の整備支援						
関連計画コード	倍增	7—6	成長	—	総合戦略	52205	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	防災訓練の参加人数	12,358人	17,681人	17,000人
施策展開	地域と共に進める災害対策			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	防災課	環境創造政策課	都市公園課	—	
事業の対象	自主防災組織				
事業の目的	災害時に市民の一時集合場所となりうる公園を整備するとともに、自治会館等の市民に身近な場所を地域の防災拠点として活用します。				
事業の内容	自治会館やマンション集会所等を身近な地域の防災拠点として登録し、その運営主体となる自主防災組織に対し、収容人数に応じた備蓄品の貸与や、太陽光発電設備等の導入支援を行うほか、自主防災組織の避難行動計画の策定に向けた支援を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①自主防災組織連絡協議会総会にて事業内容の周知 ②結成5年以上のマンション自主防災組織に事業内容の周知 ③身近な地域の防災拠点の登録受付 ④身近な地域の防災拠点に備蓄品の貸与				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,000,000	100%	940,000	100%	
財源内訳	一般財源	1,000,000	100.0%	940,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.19 人) × 職員1人当たりの人件費		1,592,960		
総コスト(円) <A+B>			2,532,960		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①自主防災組織連絡協議会総会の場で欠席を含む全790組織にチラシを配布 ②自主防災組織数新規登録7件 ③56か所の身近な地域の防災拠点に備蓄品の貸与			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 身近な地域の防災拠点の登録・整備数	A	目標		5か所	5か所	5か所
		実績	3か所	8か所	7か所	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	現在、市立小中学校等を避難所に指定し、災害時に住民が一定期間避難生活を送る場となっています。本市では260か所を一般の指定避難所(要配慮者優先避難所を含む。)としていますが、令和元年度新たに指定した一般の指定避難所は2か所です。
	定性的変化	住んでいる場所から指定避難所が遠かったり、避難者が集中しすぎる避難所がある等、地域により事情が異なります。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、避難者の集中を避け、在宅避難等を推奨しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	大規模災害時等の緊急時には、「身近な地域の防災拠点」に未登録の自治会館等についても、一時的な避難生活の場として活用できるようにする等、本事業の内容を検討します。
	取組結果	大規模災害時等の緊急時の取り扱いについて、引き続き検討していきます。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	避難所機能を補完する身近な地域の防災拠点の機能強化を図るため、太陽光発電設備及びそれに連結する蓄電池システムの設置について、環境創造政策課が所管する市民共同発電事業推進補助金制度を周知・連携を図っています。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	「身近な地域の防災拠点」は指定避難所を補完する役割をもち、避難所が一時生活する場所となるため、貸与する備蓄品は防災課の災害用備蓄品の分散備蓄という位置づけであるため、備蓄品貸与にかかる追加費用は発生しておりません。
I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	自主防災組織連絡協議会総会において、欠席した自主防災組織を含む全790組織に対し事業内容を記載したチラシを配布した結果、7組織の新規登録につながりました。
I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I 貢献している II 一定程度貢献している	「身近な地域の防災拠点」は、地域の自治会館等を「指定避難所を補完する役割をもつ施設」として、各避難所運営委員会と連携しながら自主防災組織が自主的に運営することから、防災意識が高まり、防災訓練への参加につながるものと考えます。
I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		II

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	新型コロナウイルス対策を含め、身近な地域の防災拠点による分散備蓄・分散避難の有用性について、引き続き自主防災組織に周知を行います。
		改善理由
	③	大規模災害時に密を発生させないことは、感染症対策の一つとして有効であるため、避難所機能を補完する身近な地域の防災拠点の活用による分散避難は重要であると考えています。
		事業の方向性
<p>次年度以降も積極的に事業周知を行い「身近な地域の防災拠点」登録組織を増やしていきます。各避難所運営委員会と連携しながら自主防災組織が自主的に運営する「身近な地域の防災拠点」の登録組織を増やすことで、地域の防災意識が高まり、結果として防災訓練参加者増加に繋がっていきます。</p>		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6114	要配慮者が避難しやすい避難所の強化						
関連計画コード	倍増	7—9	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	防災訓練の参加人数	12,358人	17,681人	17,000人
施策展開	地域と共に進める災害対策			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	防災課	福祉総務課	—	—	
事業の対象	福祉避難所(本市と要配慮者の受入に関する協定を締結する社会福祉施設を含む)、学校、公民館等				
事業の目的	要配慮者が安心して避難所へ避難できるようにするため、専門的なケアが必要な要配慮者を受け入れる福祉避難所及び各指定避難所の強化拡充を図ります。				
事業の内容	①関係課及び関係機関と連携した福祉避難所開設訓練の実施(実動・図上) ②災害対策基本法に基づく福祉避難所の指定要件整理及び指定、設置・運営マニュアルの策定並びに指定施設数の拡大 ③要配慮者向け必要物資品目の選定・確保・供給体制構築				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①福祉避難所開設訓練の実施 ②災害対策基本法に基づく福祉避難所の指定拡充 ③要配慮者向け物資品目の選定・確保 ④福祉避難所設置・運営マニュアルの改定				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	12,812,796	100%	11,442,708	100%	
財源内訳	一般財源	12,812,796	100.0%	11,442,708	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.43 人) × 職員1人当たりの人件費		3,605,120		
総コスト(円) <A+B>			15,047,828		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】福祉避難所開設訓練実施25施設(実動訓練3施設、図上訓練22施設) 福祉避難所開設訓練参加者理解度96% 災害対策基本法に基づく福祉避難所の指定1施設 要配慮者向け物資としてエアーマット等の備蓄品を購入 福祉避難所設置・運営マニュアルの改定(令和元年8月) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 福祉避難所開設訓練の実施回数 (図上訓練含む)	B	目標		25回	25回	24回
		実績	10回	25回	25回	
	改定情報	—				
② 福祉避難所開設訓練の参加者理解度	B+	目標		85%	96%	96%
		実績	—	96%	96%	
	改定情報	平成30年度目標指標新設 令和元年度目標指標上方修正 令和元年度目標指標上方修正				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の令和元年度の避難行動要支援者名簿掲載者数は52,912人であり、そのうち避難所生活者となることが想定される要配慮者数は約5,200人です。要配慮者については、要配慮者優先避難所や福祉避難所での受入れ、また、医療機関への入院や施設への緊急入所等の様々な対応が必要となることが想定されます。
	定性的変化	令和元年東日本台風による被害に際し、埼玉県及び埼玉県社会福祉協議会により、県内の福祉専門職からなる埼玉県災害派遣福祉チーム(DWAT)が組織・派遣され、川越市内で活動を行いました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	福祉避難所開設訓練の参加協力施設に対する防災訓練への参加案内を強化します。また、本市「福祉避難所設置・運営マニュアル」を改定します。
	取組結果	福祉避難所開設訓練の参加者に対し、総合防災訓練及び各区避難所運営訓練に関して案内するとともに、認知度及び参加意欲に関するアンケートを行うことで、積極的な周知を図りました。また、これまでの福祉避難所開設訓練を通じて得た意見を基に、令和元年8月に「福祉避難所設置・運営マニュアル」の改定を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	事業課のほか、災害時の福祉避難所開設に関わる庁内関係課24課の参加のもと、本市との協定に基づき、災害時において実際に福祉避難所として開設される可能性がある社会福祉施設から25施設の参加・協力を得て、実動訓練及び図上訓練形式にて福祉避難所開設訓練を実施することにより、現実性の高い訓練を実施することができました。
	I	
	I	
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	福祉避難所開設訓練の実施にあたり、平成30年度の訓練資料を元に訓練を実施することで、職員の負担を軽減するとともに、総合防災訓練とは異なり業務委託によらない訓練実施となったことから、委託費用を支出することなく訓練を実施することができました。
	I	
	I	
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	福祉避難所開設訓練の実施にあたり、訓練内容の理解習熟を図るとともに円滑な避難所運営に寄与するため、参加協力施設の担当者向けに事前説明会を開催のうえ訓練を実施した結果、訓練参加者の理解度は96%となりました。
	I	
	I	
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>		評価区分 評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	福祉避難所開設訓練の実施を通じ、参加者の防災意識を醸成し、災害時の要配慮者支援体制について周知を図ることで、訓練参加の重要性に関して理解促進に寄与したと考えます。また、訓練実施にあわせ、市総合防災訓練の告知ポスターの掲示や避難所運営訓練への参加協力を呼びかけることで、本市の防災訓練への参加促進を図りました。 ※参加者アンケートでは、回答者の約87%が、福祉避難所訓練を契機として、本市の総合防災訓練あるいは避難所運営訓練に参加してみたいと回答しました。
	I	
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	新型コロナウイルス感染症への対策について、福祉避難所となる社会福祉施設との間で情報共有を図るとともに、訓練の実施においても感染拡大防止策を講じてまいります。
		改善理由
		新型コロナウイルス感染症の拡大は、福祉避難所の開設に際し大きなリスクとなるものであり、社会福祉施設との連携低下につながる恐れがあることから、避難所運営上の感染症対策について情報共有をおこなうとともに、訓練を継続的に実施していくことにより、実災害時における実効性を確保していく必要があるためです。
	①	事業の方向性
福祉避難所施設の拡充にあたっては、想定される要配慮者数に対する社会福祉施設確保の目安について検討を行い、拡充の規模と方向性について考え方を整理してまいります。また、新型コロナウイルス感染症対策について、社会福祉施設と平常時から情報共有を図っていくことで、災害時における実効性を確保してまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6115	大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充						
関連計画コード	倍増	—	成長	2—5	総合戦略	52112	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	防災訓練の参加人数	12,358人	17,681人	17,000人
施策展開	地域と共に進める災害対策	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	防災課	—	—	—	
事業の対象	自主防災組織				
事業の目的	災害時に大規模な延焼火災が発生した際、地域住民が適切に判断して、市内に21か所指定されている広域避難場所へ確実に避難行動がとれるようにすることです。				
事業の内容	自治会館などを「身近な地域の防災拠点」として登録する自主防災組織に対し、地域ごとに適切な広域避難場所を大規模延焼火災からの避難先として位置付けた避難行動計画の策定を支援します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①自主防災組織への避難行動計画の策定を依頼 ②防災アドバイザー派遣制度の周知				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.10 人) × 職員1人当たりの人件費		838,400		
総コスト(円) <A+B>			838,400		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】①身近な地域の防災拠点について、ホームページの更新や、自主防災組織連絡協議会総会にて事業内容の周知を行いました。併せて、身近な地域の防災拠点に登録したすべての自主防災組織に地区防災計画の策定の依頼と、策定に関するアンケートを実施しました。②自治会長に対し、防災アドバイザー制度や地区防災計画策定に関するチラシを郵送する他、防災訓練や地域防災力向上セミナーなど、市民が集まる機会を通じて制度の周知を行いました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 広域避難場所までの避難行動計画を策定した自主防災組織数	B	目標		20組織	15組織	15組織
		実績	策定基準整備	20組織	15組織	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市では、大規模延焼火災による輻射熱などから一時的に避難する場所として位置付ける広域避難場所を確保するため、国土交通省の広域避難地の基準を踏まえ、平成26年2月に一部要件を緩和した指定基準を策定し、候補地の指定を進め、市内に21か所を指定しました。令和元年度に追加での指定はありません。															
	定性的変化	平成29年12月現在、市内の候補地は全て指定済みとなっていることから、今後は、地域住民の適切な避難行動につながる周知が課題となっています。															
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	各区のガイドマップを活用した広域避難場所までの避難計画を示すことで、地区防災計画策定の契機としてもらい、地区防災計画策定を支援していきます。															
	取組結果	ガイドマップを活用した広域避難場所までの避難計画を示し、身近な地域の防災拠点に登録している15組織に対し、地区防災計画策定の支援を行いました。															
事業の項目別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</td> <td>I 連携している II 取組が不足している</td> <td rowspan="2">広域避難場所への避難行動計画を含む地区防災計画の策定について、自主防災組織を支援するため、防災アドバイザーと連携しています。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</td> <td>I 取組を行っている II 取組が不足している</td> <td rowspan="2">避難行動計画の策定基準を周知することで、効率的に各自主防災組織等が避難行動計画を策定することが可能になりました。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</td> <td>I アプローチできている II アプローチが不足している</td> <td rowspan="2">身近な地域の防災拠点として登録する全ての自主防災組織56組織に対し、地区防災計画策定に関するチラシと地区防災計画策定についての依頼文・アンケートを郵送することで適切な周知を図りました。</td> </tr> <tr> <td>I</td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価	評価理由	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	広域避難場所への避難行動計画を含む地区防災計画の策定について、自主防災組織を支援するため、防災アドバイザーと連携しています。	I	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	避難行動計画の策定基準を周知することで、効率的に各自主防災組織等が避難行動計画を策定することが可能になりました。	I	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	身近な地域の防災拠点として登録する全ての自主防災組織56組織に対し、地区防災計画策定に関するチラシと地区防災計画策定についての依頼文・アンケートを郵送することで適切な周知を図りました。	I
評価区分	評価	評価理由															
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	広域避難場所への避難行動計画を含む地区防災計画の策定について、自主防災組織を支援するため、防災アドバイザーと連携しています。															
	I																
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	避難行動計画の策定基準を周知することで、効率的に各自主防災組織等が避難行動計画を策定することが可能になりました。															
	I																
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	身近な地域の防災拠点として登録する全ての自主防災組織56組織に対し、地区防災計画策定に関するチラシと地区防災計画策定についての依頼文・アンケートを郵送することで適切な周知を図りました。															
	I																
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">I 貢献している II 一定程度貢献している</td> <td rowspan="2">II</td> <td rowspan="2">身近な地域の防災拠点にて、自主防災組織が協議し避難行動計画を策定することで、地域での防災意識の醸成が図られ、防災訓練へ参加する市民等の増加に寄与すると考えられます。</td> </tr> <tr> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価	評価理由	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	身近な地域の防災拠点にて、自主防災組織が協議し避難行動計画を策定することで、地域での防災意識の醸成が図られ、防災訓練へ参加する市民等の増加に寄与すると考えられます。									
評価区分	評価	評価理由															
I 貢献している II 一定程度貢献している	II	身近な地域の防災拠点にて、自主防災組織が協議し避難行動計画を策定することで、地域での防災意識の醸成が図られ、防災訓練へ参加する市民等の増加に寄与すると考えられます。															

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	各区のガイドマップを活用した広域避難場所までの避難計画を示すことで、広域避難場所を認識いただき、また地区防災計画策定の契機としてもらい、地区防災計画策定を支援していきます。
	③	<p>改善理由</p> <p>避難行動計画策定基準を周知していますが、自主防災組織から詳細な地区防災計画の策定が難しいという意見が上がるため、まずは策定の契機としてもらえるよう身近なガイドマップを活用し、地区防災計画が策定できるよう支援を行っていきます。</p> <p>事業の方向性</p>
		令和元年度の身近な地域の防災拠点で地区防災計画の策定支援をした組織は15組織でした。詳細な地区防災計画の策定が難しいという意見もあるため、各区のガイドマップを活用した広域避難場所までの避難計画を示し、引き続き地区防災計画策定を支援していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6116	消防力等整備事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	建物火災件数	202件	175件(H30)	178件
施策展開	消防体制の充実強化	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	消防企画課	消防施設課	警防課	—	
事業の対象	消防署所、消防車両、人員				
事業の目的	大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応すること。				
事業の内容	「さいたま市消防力整備計画」に基づく消防署所、消防車両及び人員の整備				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①岩槻消防署の建設工事 ②中央消防署の庁舎移転整備に係る実施設計及び建設工事着手 ③次期消防力整備計画に係る調査・検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,649,528,000	100%	1,448,565,937	100%	
財源内訳	一般財源	517,528,000	31.4%	428,265,937	29.6%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	1,132,000,000	68.6%	1,020,300,000	70.4%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.40 人) × 職員1人当たりの人件費		20,121,600		
総コスト(円) <A+B>			1,468,687,537		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①岩槻消防署の建設工事完了 ②中央消防署の建設工事着手 ③消防力適正配置調査の実施及び次期消防力整備計画協議会の開催 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 消防署所整備数	B	目標		1消防署整備完了、2消防署整備継続	1消防署整備完了、1消防署整備継続	1消防署整備継続、1出張所着手
		実績	3消防署整備継続	1消防署整備完了、2消防署整備継続	1消防署整備完了、1消防署整備継続	
	改定情報			—	—	—
② 消防車両増強整備数	B	目標		7台	—	—
		実績	1台	7台	—	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市町村の消防力の基準となる「消防力の整備指針」(平成12年消防庁告示第1号)が平成31年3月29日に一部改正され、消防指令システムの設置が新たに追加され、一部の消防車両の規定について見直しが行われました。
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	次期消防力整備計画協議会を設置し、他団体、市民等と連携した取組を、年3回以上行います。
	取組結果	・次期消防力整備計画協議会を設置し、他団体、市民等と連携した取組を、計2回行いました。 ・岩槻区自治会連合会理事会に出席し、岩槻消防署移転に伴う消防体制の変化等について説明を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	次期消防力整備計画協議会を設置し、他団体、市民等と連携した取組を計2回行いました。令和2年度は、協議会開催の目標を1回以上とし、引き続き連携した取組を行います。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	消防署所整備において、空気調和設備の比較検討を行い、12,058千円、市の財政負担を削減しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	以下の広報・周知活動を行ったことにより、市民の安全・安心な生活に一定程度寄与していると考えています。 ・箕輪自治会班長会、岩槻区自治会連合会理事会、岩槻区選出議員への説明 ・市HPの公開(アクセス件数:3,167件)
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標「建物火災件数」は、平成25年度比で27件減少しています。本事業の活動成果である消防署所及び消防車両の整備が進むことにより、市民の防火防災意識が高まり、当該成果指標に寄与するものであることから、有効性は高いと考えています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②消防署所及び消防車両の整備について予算の平準化を図ります。
	②	改善理由 ②現在策定中の次期消防力整備計画において、消防署所及び消防車両の整備を計画的に行い、市の財政負担を考慮した予算の平準化を図ることで、事業の効率性を高めます。
	事業の方向性	
さいたま市消防力整備計画は、令和2年度をもって計画期間を満了するため、次期さいたま市消防力整備計画を策定します。引き続き、大規模・多様化する火災や自然災害等の各種災害から、市民の生命と財産を迅速・的確に守るため、市民活動と連携しながら消防・救急体制の充実を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6117	警防体制強化事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52210	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	消防体制の充実強化			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	警防課	指令課	—	—	
事業の対象	警防本部、市災害対策本部				
事業の目的	大規模災害による市民の被害を最小限にするために、消防活動を統括する警防本部室を強化し、大規模災害発生直後の初動態勢を確立するとともに、応援部隊との連携強化による警防体制強化を図ること。				
事業の内容	警防本部体制強化				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	警防本部体制の運用強化に向けた情報集約システムである「警防本部情報システム」を整備するとともに、運用開始に向けた習熟訓練及び検証を重ね、関係諸計画の見直しを実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	3,988,000	100%	3,781,329	100%	
財源内訳	一般財源	3,988,000	100.0%	3,781,329	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.31 人) × 職員1人当たりの人件費		2,599,040		
総コスト(円) <A+B>			6,380,369		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】警防本部情報システムを整備、関係諸計画の改正 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 警防本部体制強化	B	目標	/	運用開始	警防本部運営計画改正	警防本部運営計画再改正
		実績	震災対応訓練の実施 震災消防計画・受援計画の改正	運用開始	警防本部運営計画改正	/
	改定情報	/		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	地震発生(最大震度5以上)の直近3年の動向として、2017年は8回、2018年は10回、2019年は7回発生しており、全国的に地震が多発している状況です。
	定性的変化	過去に起きた大規模災害や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントを踏まえ、全国の各消防本部においては、警防本部体制の強化が喫緊の課題であると捉えています。また、今後発生し得る大規模地震等に備えた警防本部体制の強化がなされている状況です。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	他課及び企業と連携し情報集約システムを整備
	取組結果	他課及び企業と連携し、警防本部体制の運用強化に向けた情報集約システムである「警防本部情報システム」を整備しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I 市総務局危機管理部と連携し、第10回九都県市合同防災訓練・図上訓練等に参加し連携強化に努めました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I 令和元年12月より警防本部情報システムの整備及び仮運用を開始したことにより、警防本部室にて災害情報をリアルタイムに共有することが可能となり、業務効率の向上が図られました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I 埼玉県及び県内消防本部に対し、警防本部室及び警防本部情報システムについて幅広く広報・周知活動を実施しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している II 震災対応訓練等の大規模災害を想定した応受援訓練を実施したことで、目指すべき方向性である「災害に強い都市づくり」に貢献していると考えています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①訓練等により検証を重ね、警防本部の運営に係る諸計画を再改正し、更なる警防体制強化及び連携強化を図る必要があります。
	①	改善理由 複雑多様化する災害に対し、迅速かつ確実な災害対応にあたるため、他課や署所間の更なる連携強化が必要であると考えます。
	事業の方向性 消防活動を総括する警防本部室に新たに整備した「警防本部情報システム」の運用を開始します。また、検証を重ね警防本部の運営に係る諸計画を再改正し、更なる警防体制強化を図ります。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	6118	元消防職員による消防協力体制整備						
関連計画コード	倍増	7—7	成長	2—7	総合戦略	52211	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	建物火災件数	202件	175件(H30)	178件
施策展開	消防体制の充実強化	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	消防総務課	—	—	—	
事業の対象	本市の元消防職員				
事業の目的	消防体制の充実及び地域防災力を強化すること。				
事業の内容	①大規模災害発生時における消防活動の協力 ②防火対象物等における消防法令違反の情報提供 ③自主防災組織等との協働体制構築				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①新規登録者の募集 ②大規模災害時の消防協力体制の確立 ③自主防災組織等との協働体制構築				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	254,000	100%	241,598	100%	
財源内訳	一般財源	254,000	100.0%	241,598	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.34 人) × 職員1人当たりの人件費		2,850,560		
総コスト(円) <A+B>			3,092,158		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①新規登録者12名 ②安全装備品追加配備 ③地域防災力の充実強化に向けた協働体制を構築 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 協力員の新規登録者数及び自主防災組織等との協働体制構築	B	目標		6名	・8名 ・自主防災組織等との協働体制構築	11名
		実績	68名(平成30年4月1日時点の登録者数)	新規登録15名(平成31年4月1日時点の登録者数77名)	・12名 ・自主防災組織等との協働体制構築	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国726消防本部中70消防本部において、元消防職員で構成される災害時における支援組織が導入されています。
	定性的変化	高齢化の進展に伴い、元消防職員等の知識・経験の活用は必要不可欠であるとされています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	機能別消防団員である「大規模災害団員」の制度化に向け、関係課室と協議を行っていきます。
	取組結果	「大規模災害団員」の制度化に向け、関係課室との協議、協力員への説明会及び意見聴取を実施しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	協力員として登録している本市の元消防職員である市民と、火災予防及び被害の軽減を図るため、消防法令違反の情報提供を呼びかけるなど連携しています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	豊富な経験及び知識、技術を有する元消防職員に協力員として登録を依頼することにより、消防団員基礎教育研修(18時間)等に要する時間やコストを削減し、効率的に事業を推進しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	令和元年度の定年退職者及び再任用終了者27名に制度の説明及び登録を呼びかけ、12名の新規登録がありました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	防火対象物等における消防法令違反について、見識ある協力員に情報提供を求めることにより、違反状態の早期発見及び是正につながることを期待されるため、一定程度貢献していると考えます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①消防法令違反の情報提供件数について、増加を目指します。
		改善理由
	①	①市内の防火対象物数は46,026棟あり、情報提供件数の増加により、効率的な査察を行うことで、火災の発生及び被害の軽減につながることから、必要であると考えています。
事業の方向性		
引き続き、退職者等へ登録を呼びかけ、消防協力体制を強化していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6119	消防団充実強化事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52207	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	建物火災件数	202件	175件(H30)	178件
施策展開	消防体制の充実強化	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	消防団活躍推進室	消防施設課	警防課	—	
事業の対象	消防団				
事業の目的	地域防災の中核として、将来にわたり欠くことのできない消防団を充実強化すること。				
事業の内容	地域住民や消防団と調整を図り、組織体制の強化や活動能力の向上、消防団員の確保に必要な事業を推進。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①消防団員の確保対策と活動環境の整備 ②消防団施設の整備((仮称)新大砂土東分団分団車庫の新築)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	292,601,000	100%	263,097,150	100%	
財源内訳	一般財源	157,501,000	53.8%	139,650,150	53.1%
	国・県支出金	—	0.0%	1,347,000	0.5%
	地方債	135,100,000	46.2%	122,100,000	46.4%
	その他特定財源	—	0.0%	—	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.38 人) × 職員1人当たりの人件費		28,337,920		
総コスト(円) <A+B>	—		291,435,070		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 消防団への入団を促進するための広報活動(ポスター掲示、リーフレット配布、イベント時の広報活動、企業等への訪問による広報活動)、消防団員の通信手段を確保するためのトランシーバーを325台配備、老朽化した2消防分団車庫の整備完了、見沼区に増強する1消防分団車庫の建設工事 【未達成】 ①4月1日付けの消防団への入団者を例年どおり確保できず、目標値である71人を達成できませんでした。 ②1分団車庫の整備を完了させることができませんでしたが、令和2年度には建設工事が完了する見込みです。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 消防団員の年間入団者数	B+	目標	—	70人	71人	72人
		実績	73人(※過去5年間の平均退団者数69人)	63人	67人	—
総合戦略KPI	改定情報		—	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
② 消防団施設整備数(建替・新設)	B	目標	—	3分団車庫完了	1分団車庫完了	2分団車庫完了
		実績	2分団車庫完了	1分団車庫完了 2分団車庫継続	1分団車庫継続	—
	改定情報		—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年版消防白書によると、全国の消防団員数は減少傾向にあり、平成31年4月1日現在の消防団員数は831,982人であり、前年同時期と比較して11,685人減少しています。	
	定性的変化	国庫補助金である消防団設備整備費補助金の内容に水災資機材が加えられ充実が図られるとともに、消防団員の募集について総務大臣から経済団体に書簡が送付されるなど、消防団の充実強化は喫緊の課題となっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	包括連携企業等との連携を更に推進するための会議を年2回以上実施し、消防団員の入団促進及び確保を目指します。	
	取組結果	包括連携企業等との会議を2回実施し、従業員利用施設への消防団員募集ポスターの掲示、消防団員募集に関する広報活動スペースの提供等について協議しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	消防団活動に積極的に協力している8事業所を消防団協力事業所として新規に認定し、事業所との連携により地域防災体制を強化しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	消防団員が災害現場において通信手段として使用するトランシーバーについて、国庫補助金の活用により325台を取得し、1,347,000円の支出を削減することができました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	企業、団体等を22回訪問することにより消防団員の募集活動を実施するとともに、あらゆる広報媒体を活用し55件の広報活動を実施しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標「建物火災件数」については、平成25年度比で27件減少していますが、消防団への入団者の確保及び消防分団車庫の増強がおおむね順調に進捗していることにより、消防団が地域防災の中核として消火活動等の災害活動だけでなく火災予防啓発活動・自主防災組織の訓練指導等にも積極的に参加し、地域の安全・安心の確保において有効に機能しているものと考えられます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	従来実施している消防団員募集に関する広報活動に加え、消防団に対する認知及び消防団活動に対する理解の向上を目的としたPR動画を活用した広報活動を実施し、入団促進を図ります。
	③	改善理由 消防団に対する認知及び消防団活動に対する理解の向上を図る活動を同時に実施することにより、消防団及びその活動に対する関心を高める必要があります。
	事業の方向性 消防団員確保対策を更に推進するとともに消防団装備の充実等により活動環境の整備を図ります。また、地域防災の活動拠点である消防分団車庫の機能不備・耐震強度の不足を改修するため、計画的な整備を実施します。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	6120	火災予防対策推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52208	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	建物火災件数	202件	175件(H30)	178件
施策展開	消防体制の充実強化	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	予防課	査察指導課	—	—	
事業の対象	市民、防火対象物等の関係者及び利用者				
事業の目的	①防火意識の高揚を図り、火災の予防や災害による被害の軽減を図ること。 ②防火対象物等において、消防法令の現行基準及び法令改正基準へ適合させることで、火災の発生予防及び被害の軽減を図ること。				
事業の内容	①防火訪問の実施による住宅用火災警報器の設置率向上 ②様々な広報媒体を活用した啓発 ③消防法令改正、防火管理状況及び過去の火災事例等を踏まえた査察の実施及び関係部局と連携した指導の実施				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①市内全域の防火訪問の実施 ②火災予防普及イベントの開催や各種広報媒体を活用した住宅防火対策に関する広報活動の実施 ③査察及び違反処理の実施 ④査察員に対する研修の実施及び予防技術資格者の増員 ⑤郵送により、法令改正の周知及び消防用設備等点検の指導を実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,969,000	100%	4,624,261	100%	
財源内訳	一般財源	2,510,000	50.5%	2,306,703	49.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	2,459,000	49.5%	2,317,558	50.1%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.79 人) × 職員1人当たりの人件費		31,775,360		
総コスト(円) <A+B>	—		36,399,621		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①防火訪問の実施(26,808件) ②イベント開催や各種広報媒体を活用した広報の実施 ③年間査察実施件数 1,831件、違反処理実施件数 23件 ④査察指導課主催研修 9回実施、令和元年度予防技術資格者増員数 25人 ⑤通知の郵送 2,348通 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 住宅防火訪問及び高齢者家庭防火訪問件数	A	目標	—	24,000件	24,000件	24,000件
		実績	—	22,533件	26,808件	—
	改定情報	—	—	—	—	
② 法令改正基準適合率の向上(平成30年度から施行となるもの)	A	目標	—	80%	85%	90%
		実績	—	100%	100%	—
	改定情報	—	—	—	—	

事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③ 法令基準適合率の確保(東京2020大会に関するもの)	B+	目標		—	90%	100%
		実績	—	—	87.1%	
	改定情報		—	令和元年度目標指標新設	令和元年度目標指標新設	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の建物火災のうち住宅火災の占める割合は、毎年約5割を超えており、住宅火災の被害軽減対策として、住宅用火災警報器の設置促進が重要ですが、住宅用火災警報器の設置率は80%程度で推移しております。市内の防火対象物棟数は、年々増加しており、令和2年4月1日時点で、46,026棟となっています。(前年比989棟増)	
	定性的変化	住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、経年劣化による電池切れや老朽化による機器の交換など、設置促進と併せて、維持管理に関する普及啓発に取り組むことが課題となっています。令和元年12月に、ガソリンの容器への詰め替え販売等における法令改正がありました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	防火訪問の不在宅からの折り返し電話による訪問を可能にするなど、不在宅に対する再訪問方法の見直しを行い、効果的・効率的な防火訪問を行います。	
	取組結果	防火訪問を26,808件実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	・民間事業者が開催するイベントや市が主催する防災訓練においてブースを計3回出展しました。また、県内消防本部と連携し、県下一斉広報を年1回実施しました。 ・民間企業と連携し、女子プロ野球チーム選手をモデルにした住宅用火災警報器交換促進ポスター及びチラシを作製しました。ポスターは市内公共施設、事業所等に配布し、掲示依頼を行いました。またチラシはイベント等で配布しました。 ・埼玉県警察や保健福祉局及び建設局と連携した査察を81棟に対し実施しました。そのうち、消防法令違反のあった29棟全ての違反を是正することができました。
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	・不在宅への再訪問方法を見直したことで、平成30年度と比べ実施件数が4,275件増えました。 ・年々増加している市内の防火対象物に対し、効率的に査察を実施するため、査察員に対し、9回研修を実施しました。 また、査察員の知識及び技術を向上させるため、予防技術検定を40名に受検させました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	・市ホームページ、市報(年1回)、駅のデジタルサイネージ、商業施設や駅頭広報など、あらゆる広報媒体を活用した火災予防広報を実施しました。 ・法令改正に該当する関係者及び消防用設備等点検の該当対象物の関係者あてに、各種文書を2,348通発送したことにより、法令改正及び点検制度の周知を図りました。 また、市内石油商業組合の各支部長3名に対し、ガソリンの容器への詰め替え販売等における法令改正の趣旨を説明しました。
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	・成果指標「建物火災件数」は平成25年度と比べ27件減少しており、防火訪問による直接的な火災予防指導、各種広報活動により減少したものと考えます。 ・防火対象物及び危険物施設において、消防法令の現行基準及び法令改正基準に適合させることで、火災件数の減少につながるものと考えます。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	I

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②	②年々増加している市内の防火対象物に対し効率的に査察を実施するため、査察員に対し実施する研修について、新型コロナウイルス感染症の影響により従来の集合型研修の実施が難しいことから、政府が提言する「新しい生活様式」を取り入れた研修のあり方を検討します。
		②	②例年、査察担当者を集め研修を実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により人を集めることが難しいことから、研修資料を提供し、対象者がそれぞれの所属で行う自己研修への変更や、集合型研修を実施する際には開催を2回に分けるなど、集まる人数を減らし3密を避け、感染防止対策を徹底したうえで開催する必要があります。
事業の方向性		・防火訪問事業について、高齢者家庭全世帯及び住宅用火災警報器が義務化される以前に建築された世帯に対して訪問指導を実施してきましたが、次期総合振興計画からは、より効果的・効率的な訪問指導を行うため、高齢者世帯(高齢者単身世帯及び高齢者のみ世帯)に重点を置き、実施します。 ・法令基準適合率の確保については、未だ是正に至らない案件もありますので、是正期限を超過したものについては上位措置である違反処理へ移行し、是正指導を徹底します。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	6121	救急需要対策・応急手当普及啓発事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52209	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築		
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	心肺停止傷病者に対して、市民が行う応急手当の実施割合	41.6%	47.2% (H30)	55%
施策展開	消防体制の充実強化	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	救急課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	①、②緊急度に即した救急対応を行う体制を整備すること ③救命効果を高め、心肺停止傷病者への応急手当実施率の向上を図ること				
事業の内容	①救急に関する緊急度を消防機関が判定できる仕組みの構築 ②救急に関する緊急度を市民が判定できる仕組みの構築 ③市民に対する応急手当講習の受講促進及び市民指導者の養成				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①試行的運用 ②119救急ガイド(冊子版)及びさいたま市救急受診ガイド(web版)の認知度向上(21.4%) ③年間応急手当講習受講者数(55,000人)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,451,000	100%	5,894,991	100%	
財源内訳	一般財源	6,401,000	99.2%	5,869,991	99.6%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	50,000	0.8%	25,000	0.4%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.90 人) × 職員1人当たりの人件費		24,313,600		
総コスト(円) <A+B>			30,208,591		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実施】 ①試行的運用 ②119救急ガイド(冊子版)及びさいたま市救急受診ガイド(web版)の認知度 向上 (21.6%) ③年間応急手当講習受講者数(55,870人) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度	
① 緊急度判定体系の確立	B	目標	プロトコル素案作成	試行的運用	運用	
		実績	他都市の取組状況調査	プロトコル素案作成	試行的運用	
	改定情報	—				
② 119救急ガイド(冊子版)及びさいたま市救急受診ガイド(web版)の認知度	B	目標	市民に対する認知度調査を実施	21.4%	22.7%	
		実績	—	市民に対する認知度調査を実施	21.6%	
	改定情報	平成30年度目標指標上方修正		令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定	

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	年間応急手当受講者数	B+	目標		39,000人(平成30年)	55,000人(令和元年)	60,000人(令和2年)
			実績	35,255人(平成29年)	47,627人(平成30年)	55,870人(令和元年)	
		改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・応急手当講習受講者は、増加傾向となっています。今後は更なる応急手当普及員の増加を目指すとともに、応急手当普及員へのサポート体制を充実させていく必要があります。
	定性的変化	・国の救急業務のあり方に関する検討会報告によると、モデル地域において緊急度判定の実施・検証が行われ、その検証結果に基づいた、運用手引書が示されました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	・イベント等を活用した広報を行います。 ・応急手当普及員講習を開催し、市民指導者の養成を行います。
	取組結果	・救急フェア、夏祭り、出前講座等において、広報を実施しました。 ・市民指導者を養成するため、応急手当普及員講習を開催しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I ・緊急度判定の試行運用に向け市内救急告示医療機関に意見聴取を行い、緊急度判定体系の素案を修正しました。また、試行的運用の際には、指令課と連携のもと実施しました。 ・各区の区民課を通して「119救急ガイド」(冊子版)を配布しました。(34,300冊) ・介護保険課及び、社会福祉協議会と連携し、市内の老人福祉施設に応急手当普及員の養成を行いました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I ・イベント会場や出前講座を実施する中で、認知度調査を実施しました(18回)。 ・市内の老人福祉施設16施設に21名の応急手当普及員を養成しました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I ・市ホームページ及びイベントや出前講座等で積極的な広報を行いました。 ・応急手当講習の開催内容を市報さいたまに掲載するとともに、イベント会場に広報ブースを設け、積極的に講習の周知を行いました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I ・平成30年度までに資格を取得していた応急手当普及員に加え、令和元年度新たに資格を取得した応急手当普及員が講習を開催したことにより、受講者が増加しました。 ・イベント等において、市民に対し応急手当普及啓発を積極的に行った結果、応急手当講習受講者数は、55,870人と増加しました。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①関係各課及び関係団体と連携し、老人福祉施設及び放課後児童クラブに応急手当普及員を養成します。 ③出前講座やイベントにおいて、参加者のスマートフォンを使用して、救急受診ガイドの利用方法を体験してもらいます。
	①③	改善理由 ①応急手当普及員がいない老人福祉施設及び放課後児童クラブを中心に応急手当普及員を養成するためです。 ③市民に実際に試してもらうことで、救急受診ガイドの認知度向上を図るとともに、使い方についても理解してもらうためです。
	事業の方向性	・緊急度判定体系を運用し、その後も継続運用します。 ・119救急ガイド(冊子版)及びさいたま市救急受診ガイド(web版)の認知度向上に向けた取組は継続します。 ・応急手当実施率の向上のため、応急手当講習の受講促進を図り、市民指導者の養成をより一層強化していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6201	交通安全施設設置事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	51107	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成		
目指す方向性	交通事故や犯罪のない都市、高齢者や子ども、障害のある人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	交通事故死者数	21人 (H25)	20人 (R1)	17人
施策展開	交通事故の防止			
	地域と連携した防犯の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	市民生活安全課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	市民からの要望が多い場所や事故が起こりやすい場所を中心に道路照明施設や道路反射鏡を設置し、交通事故防止を図ります。				
事業の内容	道路照明施設(公衆街路灯)及び道路反射鏡の設置				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	道路照明施設(公衆街路灯)及び道路反射鏡の設置				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	228,570,000	100%	218,874,559	100%	
財源 内訳	一般財源	228,570,000	100.0%	218,874,559	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.61 人) × 職員1人当たりの人件費		5,114,240		
総コスト(円) <A+B>			223,988,799		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】道路照明施設(公衆街路灯)839灯設置、道路反射鏡246基設置 【未達成】危険箇所への道路反射鏡の設置が年々進んでいるため。				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①	道路照明施設設置数	B	目標		800灯	800灯	800灯
			実績	870灯	804灯	839灯	
		改定情報		—	—	—	
②	道路反射鏡設置数	B	目標		250基	250基	250基
			実績	270基	279基	246基	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年度からの、民間資金等を活用したESCO事業により、非省エネ型の街路灯を1年間でLED化することができました。
	定性的変化	公衆街路灯のLED化では多くの政令指定都市でESCO事業を導入しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市ホームページや市報の外、様々な媒体を活用した周知を行います。
	取組結果	令和2年度から公衆街路灯の修繕に関する問合せ先が各区役所からESCO事業者に変更になる旨、周知ができました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	定期的なESCO事業者や各区暮らし応援室の職員と担当者会議を開催し、情報共有や業務の調整を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	平成30年度にESCO契約を締結しており、現地調査の結果、契約内容に変更が生じたため、令和元年度に変更契約を締結しています。また、灯具交換及び電気契約の変更を行うことで電気代(年間約3,800万円)の削減に加え、公衆街路灯の維持管理費(年間約2億600万円)の削減をすることができました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	公衆街路灯のLED化の取組について市報6月号に掲載し、事業の周知を行いました。また、令和2年度から公衆街路灯の不点灯等、修繕の対応が各区役所からESCO事業者に変更になるため、年度内にホームページ作成、市報3月号に掲載するとともに各自治会へ周知を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	公衆街路灯や道路反射鏡の設置により、道路上における危険箇所が減るため、市内の交通事故発生件数も平成22年から9年連続して減少しています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	ESCO事業者と連絡を取り合って情報共有に努め、トラブルを防止し、ESCO事業の円滑な運営を行います。
	①	改善理由 令和2年度から公衆街路灯の修繕に関する問合せ先が各区役所からESCO事業者に変更になるためです。
	事業の方向性 交通安全施設の設置を継続し、道路環境整備を進め、交通事故件数の削減を目指します。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	6202	交通安全教室実施事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	42303	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成		
目指す方向性	交通事故や犯罪のない都市、高齢者や子ども、障害のある人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	交通事故死者数	21人 (H25)	20人 (R1)	17人
施策展開	交通安全の防止	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	市民生活安全課	—	—	—	
事業の対象	①市立小学校の児童 ②高齢者、幼稚園・保育園などの園児				
事業の目的	交通安全の意識を高め、交通ルールの遵守と交通マナーの習得及び向上を図ります。				
事業の内容	①市立小学校で交通安全教室を実施します。 ②老人クラブ、幼稚園・保育園で交通安全教室を実施します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①市立小学校で交通安全教室を実施しました。 ②老人クラブ、幼稚園・保育園で交通安全教室を実施しました。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	12,553,000	100%	11,325,396	100%	
財源 内訳	一般財源	12,553,000	100.0%	11,325,396	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.11 人) × 職員1人当たりの人件費		922,240		
総コスト(円) <A+B>			12,247,636		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①市立小学校69校(受講者数20,339人)で実施 ②高齢者向けに19か所(受講者数2,071人)幼稚園・保育園等24園(受講者数1,600人)で実施 【未達成】新型コロナウイルス感染症の影響で、年度末は実施できなかったため。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①交通安全教室の受講者数	B	目標		23,000人	23,000人	23,000人
		実績	22,287人	23,018人	21,939人	
総合戦略KPI		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市内における交通事故死者数は平成30年27人に対し、令和元年22人と減少しており、交通事故件数も平成30年3,660件に対し、令和元年3,309件と減少しています。	
	定性的変化	小学校に入学したばかりの新1年生は、活動範囲が広がる一方で外歩きの経験や交通安全の知識が十分でない児童も多くいることから、交通安全教室の実施による交通安全意識の向上が期待されます。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	老人クラブ以外の高齢者等の団体にも交通安全教室への参加を呼び掛ける必要があります。	
	取組結果	市報で参加者を募集し、民間事業者(自動車販売店)・理学療法士協会と連携した交通安全教室を開催しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	民間事業者(自動車販売店)・理学療法士協会と連携した交通安全教室を3回開催しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	警察OBである交通教育指導員5名を活用し、交通安全教室を210回(受講者24,318人)開催することができました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市ホームページに交通安全教室の開催案内を掲載するとともに、民間事業者(自動車販売店)・理学療法士協会と連携した交通安全教室の参加者を市報で募集しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	市内における交通事故死者数は平成30年27人に対し、令和元年22人と減少しており、交通事故件数も平成30年3,660件に対し、令和元年3,309件と減少しています。交通安全教室の開催による交通事故防止の効果が見られます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	交通安全教室の動画を作成し、ネット配信やDVDの貸し出しにより受講者数の増加を目指します。
		改善理由
	③	新型コロナウイルス感染症の防止のため交通安全教室が実施できない状況で、対面以外の方法が求められるためです。
事業の方向性		交通安全教室の受講者を増やし、交通安全の意識を高め、交通ルールの遵守と交通マナーの習得及び向上を図ることで、交通事故件数の減少に繋がります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6203	高齢者の交通安全教室の拡充						
関連計画コード	倍增	7—4	成長	—	総合戦略	42304	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成		
目指す方向性	交通事故や犯罪のない都市、高齢者や子ども、障害のある人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	交通事故死者数	21人 (H25)	20人 (R1)	17人
施策展開	交通事故の防止	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	市民生活安全課	—	—	—	
事業の対象	高齢者				
事業の目的	高齢者の交通事故を減少させます。				
事業の内容	高齢者特有の判断能力の低下や運動機能の低下を認識してもらい、それに応じた歩行や自転車の乗り方などを教えます。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①老人クラブをはじめ高齢者団体への周知を拡大 ②他団体実施の交通安全教育の調査・研究等カリキュラムの充実				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	12,553,000	100%	11,325,396	100%	
財源 内訳	一般財源	12,553,000	100.0%	11,325,396	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.11 人) × 職員1人当たりの人件費		922,240		
総コスト(円) <A+B>			12,247,636		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・老人クラブ約380団体に周知 ・高齢者向けに19か所(受講者数2,071人)で実施 【未達成】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、年度末は実施できなかったため。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 交通安全教室の受講者数	B	目標		2,000人	2,300人	2,500人
		実績	1,289人	903人	2,071人	
	改定情報	—				
② さいたま市内の自転車事故死傷者数の減少率(対平成28年比)	A+	目標		6%減(平成30年)	10%減(令和元年)	12%減(令和2年)
		実績	4.5%減(平成29年)	10.9%減(平成30年)	23.0%減(令和元年)	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市内における高齢者の交通事故件数は平成30年700件から令和元年730件に増加しています。	
	定性的変化	市内の交通事故件数は減少傾向にありますが、高齢者に関わる交通事故は増加しており、これらの傾向を踏まえた対策が必要です。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	高齢者向けの交通安全教室のカリキュラムを充実させることで参加者の増加に繋がります。	
	取組結果	高齢者向けの交通安全教室において、主に歩行者・自転車運転時の交通安全をテーマとして実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	民間事業者(自動車販売店)、理学療法士協会と連携した交通安全教室を3回開催しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	警察OBである交通教育指導員5名を活用し、交通安全教室を210回(受講者24,318人)開催することができました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	市ホームページに交通安全教室の開催案内を掲載するとともに、民間事業者(自動車販売店)・理学療法士協会と連携した交通安全教室の参加者を市報で募集しました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	市内における高齢者の交通事故による死傷者数は平成30年624人と比べ、令和元年612人と減少しており、交通安全教室の開催による交通事故防止の効果があります。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	高齢者運転者向けのカリキュラムを充実させます。
		改善理由
	③	昨年度と比較し、高齢者が第一当事者となる交通事故件数が増加しています。そこで、従来の歩行者・自転車運転時の交通安全に加え、自動車運転時における交通安全等、新たな視点にたった交通事故対策・カリキュラムを準備し、参加者の増加に繋げるためです。
	事業の方向性	高齢者の参加者数を増やし、交通安全の意識を高め、交通ルールの遵守と交通マナーの習得及び向上を図ることで、交通事故件数の減少に繋がります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6204	防犯対策事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	51106	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成		
目指す方向性	交通事故や犯罪のない都市、高齢者や子ども、障害のある人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	刑法犯認知件数	14,643人 (H25)	10,084人 (R1)	11,560人
施策展開	地域と連携した防犯の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	市民生活安全課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	安心して暮らせる安全なまちづくりを推進します。				
事業の内容	市民、事業者、警察等関係機関との連携による広報啓発活動を通じ、市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	市民、事業者、警察等関係機関との連携による広報啓発活動を通じ、市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	54,350,000	100%	44,053,314	100%	
財源内訳	一般財源	51,739,000	95.2%	41,142,274	93.4%
	国・県支出金	2,611,000	4.8%	2,911,040	6.6%
	地方債		0.0%		0.0%
	その他特定財源		0.0%		0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.61 人) × 職員1人当たりの人件費		13,498,240		
総コスト(円) <A+B>			57,551,554		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 地域防犯活動助成金486団体 地域防犯カメラ設置台数10台 ツーロックキャンペーン7回 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 防犯カメラ設置支援台数 総合戦略KPI	C	目標		20台	30台	40台
		実績	9台	7台	10台	
	改定情報	—				
② 自転車盗件数 総合戦略KPI	A	目標		3,800件(平成30年)	3,700件(令和元年)	3,600件(令和2年)
		実績	3,266件(平成29年)	3,212件	2,958件	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市における刑法犯認知件数は、平成16年をピークに平成17年以降減少傾向をたどり、令和元年にはピーク時と比べ10,084件と約71%減少していますが、市長の身近なところで発生する犯罪が後を絶たず、市民生活に影響を与えています。	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	地域防犯カメラ設置助成金交付要綱の改正・運用	
	取組結果	平成30年度と比較して、地域防犯カメラ設置台数が3台増加	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	地域の自主的な防犯活動を行う団体へ地域防犯活動助成金を交付しました。また、助成金交付事務の実施にあたり、各区総務課と連携して取り組みました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	振り込み詐欺の防止を目的とした、自動通話録音装置の無償貸出しを実施するにあたり、埼玉県消費者行政活性化補助金を活用しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	防犯ガイドブックの配布等による防犯に関する啓発活動を実施しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	現時点で令和3年度の成果指標を達成した数値となっていることから、事業の実施が有効であり、成果指標の達成に貢献していると考えています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	地域防犯カメラ設置台数目標達成に向けた制度の見直し
		改善理由 令和元年度より要綱の改正を実施し、助成額の変更を実施しました。設置台数自体は増加傾向にあり、複数台設置をした自治会もありましたので効果はあったと考えています。しかしながら、相談があったものの断念している自治会もあったため、要綱の見直しをして使いやすいものにする事で設置台数増加につながると考えています。
	②	事業の方向性
		地域防犯カメラ設置台数の増加を図ります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6205	客引き行為等防止に向けた取組						
関連計画コード	倍增	7—13	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成		
目指す方向性	交通事故や犯罪のない都市、高齢者や子ども、障害のある人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	地域と連携した防犯の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	市民生活安全課	—	—	—	
事業の対象	繁華街における客引き行為等の迷惑行為				
事業の目的	繁華街における客引き行為等の迷惑行為のないまちづくり				
事業の内容	①繁華街における客引き行為等の現状把握 ②警察等との調整(情報共有、客引き行為等の防止に向けた取組についての協議) ③取組方法の検討				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①繁華街における客引き行為等の現状把握 ②警察等との調整(情報共有、客引き行為等の防止に向けた取組についての協議) ③取組方法の検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		0		
総コスト(円) <A+B>			0		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】現状の把握、警察機関との情報共有、取組方法の検討 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 客引き行為等のないまちづくりの推進	B	目標		取組結果の確認・課題抽出	取組方法等の検討・見直し	検討、見直しを踏まえた取組・支援等
		実績	現状の把握、警察機関との情報共有・協議	取組結果の確認・課題抽出	取組方法等の検討・見直し	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	県の迷惑防止条例においては居酒屋やカラオケ店の執拗な客引き行為等は禁止されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	埼玉県警察等の関係機関と連携し広報・周知の充実	
	取組結果	埼玉県警察の主催する「大宮駅周辺地区暴力団排除巡回啓発キャンペーン」に参加し広報・周知をしました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	埼玉県警察の主催する「大宮駅周辺地区暴力団排除巡回啓発キャンペーン」に参加し、客引き行為等の現状について把握しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	埼玉県警察主催の「大宮駅周辺地区暴力団排除巡回啓発キャンペーン」に参加し、短時間で地域の方々に周知しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	埼玉県警察主催の「大宮駅周辺地区暴力団排除巡回啓発キャンペーン」に参加し、繁華街を訪れた方たちに広報・周知をしました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	現地を確認して繁華街における客引き行為等の実態を把握することにより、関係機関等との認識を共有することができました。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	埼玉県警察等の関係機関と連携し、市民等に向けた広報・周知の充実
	①③	改善理由 市民等に悪質な客引きを利用しないよう、広報・周知することが必要な為。
	事業の方向性 埼玉県警察等の関係機関との連携を強化するとともに、現状の取組を引き続き実施する。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	6206	市北部地域の治安確保の取組						
関連計画コード	倍増	7—14	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成		
目指す方向性	交通事故や犯罪のない都市、高齢者や子ども、障害のある人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	刑法犯認知件数	14,643人 (H25)	10,084人 (R1)	11,560人
施策展開	地域と連携した防犯の推進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	市民生活安全課	—	—	—	
事業の対象	市北部地域				
事業の目的	市北部地域における治安確保				
事業の内容	①地域住民からの意見、要望の聴取、人口、犯罪件数推移等の調査 ②治安確保に向けた埼玉県警察との協議 ③治安確保に向けた自主防犯活動団体への支援等の取組				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①地域住民からの意見、要望の聴取、人口、犯罪件数推移等の調査 ②治安確保に向けた埼玉県警察との協議 ③治安確保に向けた自主防犯活動団体への支援等の取組				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			0	
総コスト(円) <A+B>				0	

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析) 【実績】 埼玉県警察へ要望書の送付 地域防犯活動助成金交付(37団体) 【未達成】 なし				
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市北部地域における刑法犯認知件数	A	目標		1,400件以下(平成30年)	1,400件以下(令和元年)	1,400件以下(令和元年)
		実績	1,074件(平成29年)	1,002件	932件(令和元年)	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	埼玉県警察において、大宮警察署の移転に伴い、市北部地域の治安確保に向けた取組として、隣接警察署や自動車警察等の関係所属との連携を強化し、パトカー等が相互乗り入れて事業に対応しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	埼玉県警察、区役所等と連携し広報、周知を実施する。	
	取組結果	北区区民まつりにて300人に啓発品を配布するなどして防犯意識の高揚を図りました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II	地域住民からの要望等を埼玉県警察に伝えました。要望を受け、区役所職員による青色防犯パトロールや自主防犯活動団体等と連携した防犯パトロールのほか、各種啓発キャンペーン等を行いました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I II	区民まつりで啓発活動を実施し、短期間で幅広い層へ周知啓発することができました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I II	北区区民まつりにて300人に啓発品を配布するなどして防犯意識の高揚を図りました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
I 貢献している II 一定程度貢献している	I II	I II	市北部地域の刑法犯認知件数は前年と比較して70件減少しており、市内全体の刑法犯認知件数の抑制にもつながっています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	埼玉県警察との連携の強化
		改善理由
	①	要望等に関し連携の強化を図ることにより、引き続き市北部地域の治安を確保していくためです。
事業の方向性		
引き続き市北部地域における治安確保をしていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6207	セーフコミュニティの推進(認証取得)						
関連計画コード	倍増	7-12	成長	—	総合戦略	51103	—	再掲	(再掲第7章2節)

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成		
目指す方向性	交通事故や犯罪のない都市、高齢者や子ども、障害のある人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	交通事故死者数	21人 (H25)	20人 (R1)	17人
施策展開	交通事故の防止	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	危機管理課	—	—	—	
事業の対象	市民及び市内滞在者、行政機関、市民団体、事業者				
事業の目的	「住みたいまち・住み続けたいまち」と市民が思える安心安全な都市を実現するため、WHOが推奨するセーフコミュニティの取組を推進します。				
事業の内容	行政、市民団体、事業者が連携してWHOが推奨するセーフコミュニティを推進します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	セーフコミュニティの認証取得をし、認証式典の開催について、市民へ周知を行います。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	11,048,000	100%	8,744,252	100%	
財源内訳	一般財源	11,048,000	100.0%	8,744,252	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.66 人) × 職員1人当たりの人件費		13,917,440		
総コスト(円) <A+B>			22,661,692		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 セーフコミュニティの認証取得 令和元年7月に、現地審査を実施し、11月に認証式典を開催しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① セーフコミュニティの推進(認証取得等)	B	目標		認証の申請	認証取得	活動報告会開催
		実績	事前指導開催	認証の申請	認証取得	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成30年12月に福岡県久留米市は、2回目の国際認証を取得しました。また、令和2年2月に青森県十和田市は、3回目の国際認証を取得しました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	認証を取得した際には、市報等を活用し、安心・安全のまちとして更なる周知を行います。	
	取組結果	市報、HP、認証式典等を活用し、安心・安全のまちとして更なる周知を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している		「子どもの安全」、「自転車の安全」、「DV防止」、「自殺予防」の各対策委員会をそれぞれ各5回、「高齢者の安全」は6回開催しました。市内のNPO法人や関係各署とセーフコミュニティ推進のために検討を行いました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している		既存の活動や事業をより効果的に活かす方法を5つの各対策委員会で協議し、取組を実施しました。特に区民まつりや市で行われているイベントに4回参加し、会場使用料や広報費をかけずに効果的に取組を行いました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している		高齢者の転倒予防のため、啓発リーフレットをいきいき百歳体操の活動場所等で560枚配布しました。子どもの家庭内ケガ予防のため、啓発クリアファイル230枚を市内子育てフェア等で配布しました。自転車事故予防のため、高齢者の安全対策委員会と連携して、自転車安全教室を開催しました(4回)。デートDVの正しい知識を普及啓発するため、デートDV出前講座を1回行いました(参加者19名)自殺予防のため、ゲートキーパー研修会を行い、援助者の幅を広げました(58名)。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分	評価理由
		評価	
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している		市民団体や企業、警察、市などでネットワークを作り、データに基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めるため、事故やケガの予防につながります。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	活動報告会や市報等を活用し、安心・安全のまちとして更なる周知を行います。
		改善理由
	③	認証取得により、市全体のイメージアップにつながるよう更なる広報が必要となります。
	事業の方向性	
WHOが推奨するセーフコミュニティの認証取得したことを機に、市内外へのPRや、対策委員会等の活動報告会を開催します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6208	国民保護対策推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成		
目指す方向性	交通事故や犯罪のない都市、高齢者や子ども、障害のある人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	地域と連携した防犯の推進			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	危機管理課	—	—	—	
事業の対象	市民、市職員及び関係機関				
事業の目的	東京オリンピック・パラリンピック体制を確立するため、国民保護実動訓練を実施し、現地調整所マニュアルを見直します。				
事業の内容	令和2年度に開催予定の東京2020大会の競技会場が、市内に2カ所あるため、現地調整所で使用する資機材の更新、追加購入を行うとともに、国民保護実動訓練を実施し、競技会場での発災に備えます。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	国民保護実動訓練の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,855,000	100%	3,293,720	100%	
財源内訳	一般財源	5,855,000	100.0%	3,293,720	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.97 人) × 職員1人当たりの人件費		8,132,480		
総コスト(円) <A+B>			11,426,200		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】国民保護実動訓練参加機関である、埼玉県、埼玉県警察、陸上自衛隊等との情報共有・活動調整などの体制構築及び、訓練に向けた周知を実施しました。また、東京オリンピック・パラリンピックに向け、現地調整所マニュアルの見直しを行いました。 【未達成】国民保護実動訓練については、令和元年東日本台風の影響により中止となりました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 国民保護実動訓練実施	C	目標		図上訓練(RP方式ブラインド型)の実施	実動訓練の実施	オリンピック・パラリンピック体制の確立
		実績	図上訓練(RP方式シナリオ提示型)	図上訓練(RP方式ブラインド型)の実施	令和元年東日本台風の影響により中止	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	国民保護実動訓練について、市報等で周知を行います。また、訓練会場の地域住民に、自治会を通じて説明を行い、訓練への理解と参加を呼びかけます。	
	取組結果	国民保護実動訓練は、令和元年東日本台風の影響により中止となりましたが、現地調整所マニュアルの見直しを行いました。また、市民へ市報等を活用して、訓練への理解と参加を呼びかけました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	国民保護実動訓練の準備過程において、参加機関である、埼玉県、埼玉県警察、陸上自衛隊等と協力し、情報共有・活動調整を行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	国民保護実動訓練については、平成29年から毎年、共通の訓練内容を行い、実施方法を発展させることで、習熟度を高め、費用対効果を高めています。また、埼玉県と共催で行うことで、費用負担割合を低減しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	国民保護実動訓練については、市報等を活用して周知を行うとともに、訓練会場の地域住民に、自治会を通じて、説明を行いました。また、東京2020大会を想定した訓練であったことから、市内在住の外国人の方に向けた参加の呼びかけも行いました。その他、多くの方に興味を持っていただけるよう、訓練同日に埼玉スタジアム2002の視察ツアーも企画しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	国民保護実動訓練の準備過程で、訓練参加機関との意見交換等を行うことで対処能力の向上を図り、市民が安全・安心して暮らせるよう貢献しています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	国民保護実動訓練により多くの方に参加していただけるよう、より効果的な事業周知方法について検討・実施していきます。
	③	改善理由 国民保護実動訓練により多くの方に参加していただくことで、災害対応への意識の醸成につなげます。
	事業の方向性	
令和元年東日本台風の影響により中止となった国民保護実動訓練を令和2年度に実施できるか検討しています。また、東京オリンピック・パラリンピックが中止の場合、次期実施計画の内容見直しの検討が必要となります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6209	消費生活安全推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成		
目指す方向性	交通事故や犯罪のない都市、高齢者や子ども、障害のある人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	消費生活センターの認知率	46.2%	42.8%	70%
施策展開	安全・安心な消費生活の確保	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

① Plan (計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	消費生活総合センター	—	—	—	
事業の対象	市民、事業者				
事業の目的	消費生活における安全・安心を確保します。				
事業の内容	①消費者トラブルの最新情報や知識の発信・啓発 ②事業者に対する指導・是正を強化				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①消費生活講座及び消費生活セミナーの実施 ②事業者に対する指導の強化				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	68,864,000	100%	64,253,885	100%	
財源 内訳	一般財源	68,476,000	99.4%	64,052,835	99.7%
	国・県支出金	388,000	0.6%	201,050	0.3%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.62 人) × 職員1人当たりの人件費		5,198,080		
総コスト(円) <A+B>			69,451,965		

② Result (結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】消費生活講座・セミナー参加者数 3,613人、事業者指導件数 107件 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 消費生活講座・セミナー参加者数	B+	目標		3,150人	3,600人	3,600人
		実績	3,616人	3,734人	3,613人	
	改定情報			—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 事業者指導件数	B	目標		100件	100件	100件
		実績	106件	116件	107件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成30年度に相談件数が10,000件を超え令和元年度は前年から約100件増加しました。
	定性的変化	高齢者の相談が前年から約100件増加しており、高齢者が巻き込まれる消費者トラブルが拡大していると考えます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	啓発用動画を作成し、デジタルサイネージやインターネット配信(SNS・ホームページ・YouTube)等で広報・周知を行います。
	取組結果	当センターのマスコットキャラクターを用いた6秒、15秒の短いアニメーションCM動画を作成し、インターネット配信した他、さいたま新都心駅の大型映像装置や成人式の会場で放映しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	自治会や地区公民館などと連携し、地域に出向いて消費生活講座・セミナーを84回実施しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	他部署の事業である介護予防うんどう教室やふれあい会食に34回出向き、啓発品配布等を行い認知度の向上を図りました。他部署の事業と連携し、啓発を行ったことで大幅にコストや事務時間を削減することができました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	公民館、自治会、老人会、学校等、各地域に出向いて3,613人の市民に周知・啓発活動を行うことができました。数値的には目標に達しましたが、令和元年度に実施された市民アンケートの結果により、センターの認知度が3割を切ったことから、周知・啓発については、方法等について検討をする必要があると考えています。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	区民まつりや防犯連絡会、さいたま新都心駅等、20ヶ所において啓発品の配布やブース出展を行うほか、土・日曜日においても消費生活講座を11回開催しました。また、9月に市内全自治会の回覧に消費生活センターの記事を掲載し、多くの人に周知することが出来たので、成果指標の向上に貢献していると考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	作成した動画を更に活用しながら他の媒体による周知を行います。
	③	改善理由 高齢者の消費者トラブルは今後も増加が見込まれるためインターネットによる動画を見られない方への周知を強化する必要があると考えています。
		事業の方向性 次々と新たな悪質商法が発生することが想定されるため、動画により継続的な周知を行うほか、増えている事例を適宜周知するため、関係機関との連絡を強化します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6301	上水道施設整備事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52306	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	安全・安心な生活基盤づくり		
目指す方向性	水の安定的な供給、下水道の普及など、市民生活を支える基盤整備を進め、住みたい・住み続けた いまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地震に強い耐震水道管の割合	41.8%	48.5% (H30)	50%
施策展開	安全な水の安定供給	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	水道計画課	—	—	—	
事業の対象	市民、水道使用事業者				
事業の目的	安全な水の安定供給				
事業の内容	老朽化した水道管や上水道の基幹施設である浄水場・配水場の更新・改良及び耐震化を計画的に行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	老朽化した水道管の更新を図り、耐震化を進めます。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	9,230,968,440	100%	6,948,614,100	100%	
財源 内訳	一般財源	0	0	0.0%	
	国・県支出金	0	0	0.0%	
	地方債	1,352,000,000	14.6%	1,246,000,000	17.9%
	その他特定財源	7,878,968,440	85.4%	5,702,614,100	82.1%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.91 人) × 職員1人当たりの人件費		24,397,440		
総コスト(円) <A+B>			6,973,011,540		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 計画的な水道管の更新(耐震化)を実施。老朽管更新延長約3万8千メートル 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 水道管路の耐震化率	B	目標		47.6%	48.8%	50%
		実績	47.3%	48.5%	49.7%	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	政府の地震調査研究推進本部から公表された2018年版の「全国地震動予測地図」において、本市は、今後30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる確率が高い地域となっています。	
	定性的変化	令和元年10月に改正水道法が施行され、水道事業者は長期的な観点から、水道施設の計画的な更新に努めなければならないことが、明確化されました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	将来の水需要を見据え、管路の口径を縮小できる路線については、更新に合わせてダウンサイジングをします。	
	取組結果	管路の口径を縮小できる路線については、更新に合わせてダウンサイジングを行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	工事・契約・財政それぞれの担当課と協力し、工事の早期発注に努め、令和元年度は第2四半期までの予算執行率が82.8%となり、着実な事業実施につなげました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	水道局では、水道管製造技術の向上や埋設状態での腐食対策を考慮した水道管更新基準年数についての検討を行っており、布設された年により40年、60年、85年、100年の更新サイクルを設定しています。この更新基準年数を用いることで、より漏水リスク等の高い管路を優先して更新することができ、更新費用の平準化と費用対効果を高めています。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	水道局では年3回水道だより「水と生活」を市内全世帯に配布しており、その中で年1回程度水道管路の耐震化についての記載をしています。また、水道管路を耐震化するための工事を実施するにあたっては、周辺住民への周知を行い理解を得るよう努めています。こうした取り組みにより、老朽管更新工事約3万8千メートルができたものと考えています。
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標「水道管路の耐震化率」は令和元年度末実績で49.7%となり、令和元年度目標値48.8%(伸び率1.2%)を達成しています。これは、老朽管更新工事の早期発注と周辺住民への周知などを行い、約3万8千メートルの更新(耐震化)を実施できたことによるものであり、本事業の有効性は高いものと考えています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①工事・契約・財政それぞれの担当課と調整し、債務負担行為等を活用した複数年工事の実施を検討します。
	①	改善理由 ①今後さらに水道管の更新(耐震化)需要が増大していくことが予想されることから、工事実施時期の平準化や大規模工事等に対応するため、複数年での工事実施を検討する必要があると考えています。
	事業の方向性	事業の方向性 今後さらに水道管の更新(耐震化)需要が増大していくことが予想されることから、事業を着実に実施するための体制を強化していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6302	下水道汚水事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	安全・安心な生活基盤づくり		
目指す方向性	水の安定的な供給、下水道の普及など、市民生活を支える基盤整備を進め、住みたい・住み続けたいまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	下水道普及率	90.9%	93.2% (H30)	94%
施策展開	安全な都市(まち)をつくる下水道整備			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	下水道計画課	—	—	—
事業の対象	公共下水道未整備地域			
事業の目的	市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ります。			
事業の内容	都市の健全な発達や快適で衛生的な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、市街化区域については、区画整理などのまちづくり事業の進捗に合わせ、市街化調整区域については、人口分布や土地利用状況などを踏まえ公共下水道の整備を実施します。			
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	公共下水道整備の実施(主に西区、見沼区、緑区、岩槻区)			
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	4,980,720,000	100%	2,929,738,099	100%
財源内訳	一般財源	0	0	0.0%
	国・県支出金	48,000,000	48,000,000	1.6%
	地方債	4,769,300,000	2,839,100,000	96.9%
	その他特定財源	163,420,000	42,638,099	1.5%
事業に関連する 民間資金	—			
概算人件費(円) 	※人工 (1.21 人) × 職員1人当たりの人件費		10,144,640	
総コスト(円) <A+B>			2,939,882,739	

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 下水道普及率0.4%増(下水道整備面積 57.8ha増) 【未達成】 なし				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①	下水道普及率	B	目標		93.2%	93.6%	94.0%
			実績	92.9%	93.2%	93.6%	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	下水道普及率において、さいたま市は指定都市の中で15位(平成30年度末)となっており、公共下水道の整備促進が必要です。
	定性的変化	国土交通省、環境省、農林水産省より汚水処理施設整備の早期概成に向け、経済比較を基本としつつ地域特性を踏まえ、効率的な整備手法を選定したうえで、汚水処理施設整備を推進するよう示されたことから、合併処理浄化槽との役割分担により、効率的な公共下水道整備を進める必要があります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	汚水処理施設整備の早期概成に向け、合併処理浄化槽を所管する関係部局と連携し、埼玉県生活排水処理施設整備構想に基づき、さいたま市生活排水処理基本計画の見直しを行い、より一層の事業進捗に努めます。
	取組結果	埼玉県生活排水処理施設整備構想に基づき、合併処理浄化槽を所管する関係部局と連携し、経済比較を基本としつつ地域特性を踏まえ、さいたま市生活排水処理基本計画の見直しを進めるとともに、効率的な公共下水道の整備を実施しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	合併処理浄化槽を所管する関係部局と連携し、汚水処理の普及に取り組みました。
	II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	事業を進めるに当たり、国費支援である社会資本整備総合交付金48,000千円を活用しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道汚水事業について、取組内容や事業指標などを市のホームページにて公開しております。 ・下水道の役割についての出前講座(年1回)を実施しました。(参加者数25名、内容についてわかりやすかったと回答84%、また利用したいと回答80%) ・下水道の日(9月10日)に合わせて、下水道の利用について自治会の回覧にて啓発を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	市街化調整区域において、効率的な公共下水道の整備を実施しました。主に西区、見沼区、緑区、岩槻区を中心に57.8haの整備を行い、下水道普及率は0.4%増加し、93.6%となったことから、成果指標の達成に貢献しています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	汚水処理施設整備の早期概成に向け、引き続き、合併処理浄化槽を所管する関係部局と連携し、さいたま市生活排水処理基本計画の見直しを行い、より一層の事業進捗に努めます。
	①	改善理由 汚水処理の早期概成を目指すため、合併処理浄化槽との役割分担により、今後も効率的な公共下水道整備を進める必要があると考えます。
	事業の方向性 汚水処理の早期概成を目指すため、さいたま市生活排水処理基本計画に基づき、効率的な公共下水道整備を進めてまいります。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	6303	下水道浸水対策事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	52108	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	安全・安心な生活基盤づくり		
目指す方向性	水の安定的な供給、下水道の普及など、市民生活を支える基盤整備を進め、住みたい・住み続けたいまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	安全な都市(まち)をつくる下水道整備			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	下水道計画課	—	—	—	
事業の対象	浸水被害地域				
事業の目的	市街地における浸水被害の軽減を図ります。				
事業の内容	浸水被害の発生状況や市民からの要望を踏まえ、優先的に対策を実施する整備促進エリアを設定し、雨水管や雨水貯留施設の整備を実施します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	雨水管や雨水貯留施設の整備により、整備促進エリアの浸水対策を実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,107,566,320	100%	3,485,458,175	100%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	651,000,000	10.7%	651,000,000	18.7%
	地方債	4,987,300,000	81.7%	2,414,500,000	69.3%
	その他特定財源	469,266,320	7.7%	419,958,175	12.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.59 人) × 職員1人当たりの人件費		21,714,560		
総コスト(円) <A+B>			3,507,172,735		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 整備促進エリアの浸水対策3か所完了 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 整備促進エリアの対策完了数	B	目標		4か所	3か所	3か所
		実績	1か所	4か所	3か所	
総合戦略KPI	改定情報		—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	雨水の整備率において、さいたま市は指定都市の中で16位(平成30年度末)となっており、浸水対策が必要です。
	定性的変化	近年の局地的な大雨や台風を踏まえ、浸水対策を実施すべき区域を明確化し、対策目標の設定や目標達成のために事業の重点化・効率化を図る必要があります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	ソフト対策として大雨への備えを啓発するポスターを作成し、自治会の掲示板に掲示するとともに、居住地の浸水状況を把握するためのハザードマップの利用を推進し、自助・共助の促進を図ってまいります。
	取組結果	大雨への備えを啓発するポスターを6月に、自治会の掲示板に掲示しました。また、浸水(内水)防災マップの利用を促進するため、防災訓練での市民への配布やポスターにQRコードを添付することにより、利用の促進を図りました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	埼玉県・さいたま市(河川・下水道)事業調整協議会(年1回)や個別協議により、河川管理者と連携し事業計画や事業進捗の調整を行い、効果的な浸水対策に取り組みました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	事業を進めるに当たり、国費支援である防災・安全交付金651,000千円を活用しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道浸水対策事業について、取組内容や事業指標などを市のホームページにて公開しております。 ・下水道の役割についての出前講座(年1回)を実施しました。(参加者数25名、内容についてわかりやすかったと回答84%、また利用したいと回答80%) ・浸水想定区域や災害時に役立つ情報を掲載した「さいたま市浸水(内水)防災マップ」を窓口などで配布するとともに、ホームページで公開しております。 ・自治会掲示板に大雨への備えの啓発ポスターを掲示しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	雨水管の整備や貯留施設などの整備による浸水対策を3か所実施したことにより、浸水被害の軽減が図られ、市民生活を支える基盤整備に寄与しています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	現在、ソフト対策における浸水(内水)ハザードマップが履歴を基に作成しているため、浸水シミュレーションを活用し、最大規模の浸水を想定した内水ハザードマップを作成することにより、一層の自助・共助を促進してまいります。
		改善理由
	③	浸水シミュレーションを用いて作成することにより、内水氾濫における最大規模の浸水想定区域を示すことにより、自助・共助を促進し緊急時における適切な避難行動を支援してまいります。
事業の方向性		
整備促進エリア以外についても浸水被害が発生していることから、近年の浸水状況や市民の要望、浸水シミュレーション等を踏まえて、新たな整備促進エリアを設定し、浸水対策を図ってまいります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6304	下水道施設老朽化対策事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	52307	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	安全・安心な生活基盤づくり		
目指す方向性	水の安定的な供給、下水道の普及など、市民生活を支える基盤整備を進め、住みたい・住み続けた いまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	安全な都市(まち)をつくる下水道整備			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	下水道計画課	—	—	—	
事業の対象	公共下水道施設				
事業の目的	下水道施設の老朽化による事故の防止及び地震による被害の最小化を図ります。				
事業の内容	下水道施設の重要度や老朽化の状態を踏まえ、計画的な改築に取り組むとともに、耐震化を進めます。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した下水道管の改築実施 ・重要な下水道管の耐震化実施 ・ポンプ場の耐震化実施 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,557,905,000	100%	3,976,896,370	100%	
財源 内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	951,400,000	14.5%	951,400,000	23.9%
	地方債	5,427,300,000	82.8%	3,009,400,000	75.7%
	その他特定財源	179,205,000	2.7%	16,096,370	0.4%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.69 人) × 職員1人当たりの人件費		22,552,960		
総コスト(円) <A+B>			3,999,449,330		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・老朽化した下水道管の改築5km実施 ・重要な下水道管(697km)の耐震化率3%増(耐震化延長 16km増) ・ポンプ場の耐震化1か所実施 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 老朽管渠の改築延長 総合戦略KPI	B	目標		5km	5km	5km
		実績	6km	6km	5km	
		改定情報		—	—	—
② 重要な下水道管渠(697km)の耐震 化率 総合戦略KPI	B	目標		17%	20%	22%
		実績	15%	17%	20%	
		改定情報		—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	耐震化を実施したポンプ場・処理場数	B	目標		2か所完了	1か所完了	3か所完了
			実績	3か所完了	2か所完了	1か所完了	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	重要な下水道管の耐震化率において、さいたま市は指定都市の中で18位(平成30年度末)となっており、耐震化の対策が必要です。	
	定性的変化	国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年の緊急対策」では下水道施設の耐震化が対象となっており、耐震化対策の必要性が高まっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	事業を進めるにあたり国費支援である、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金に加え、「防災・減災、国土強靱化のための3か年の緊急対策」を積極的に活用して事業を進めます。	
	取組結果	社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金等の国費支援を活用して事業を実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	ストックマネジメントシステムの財務分析機能を強化するため関係課と調整を行いました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	事業を進めるにあたり国費支援である、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金951,400千円を活用しました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	・下水道施設老朽化対策事業について、取組内容や事業指標などを市のホームページにて公開しています。 ・下水道の役割についての出前講座(年1回)を実施しました。(参加者数25名、内容についてわかりやすかったと回答84%、また利用したいと回答80%)
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	令和元年度は老朽化した下水道管の改築5km、重要な下水道管(697km)の耐震化率3%増(耐震化延長16km増)、ポンプ場の耐震化1か所を実施しました。 下水道施設の老朽化対策を行うことで、下水処理機能の確保や交通機能の確保などに寄与しています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	下水道施設の老朽化対策において多く採用されている更生工法は、技術革新が目覚しく、今後も新技術や新工法について情報を収集し、環境性や経済性に優れた工法を採用して事業を進めてまいります。
		改善理由
	②	環境性や経済性に優れた工法を採用することにより、一層の事業推進を図ります。
事業の方向性		
健全な経営の下、施設の耐震化や改築を行い、安全・安心な都市の実現に向けた取組みを推進します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	6305	マンション管理適正化支援事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	安全・安心な生活基盤づくり		
目指す方向性	水の安定的な供給、下水道の普及など、市民生活を支える基盤整備を進め、住みたい・住み続けたいまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	住宅の耐震化率	86.0% (H23)	91.1% (H30)	95%
施策展開	住生活の充実	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	住宅政策課	—	—	—	
事業の対象	分譲マンションの管理組合及び区分所有者				
事業の目的	適正な管理運営、大規模修繕等を促進します。				
事業の内容	①築年数の古い分譲マンションから順次、ヒアリング調査を実施 ②適正管理のための情報提供や相談等の支援				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①分譲マンション・ヒアリング調査(令和元年度40団地)を実施 ②マンション適正管理の情報提供				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	4,422,000	100%	4,287,800	100%	
財源 内訳	一般財源	4,422,000	100.0%	4,287,800	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.87 人) × 職員1人当たりの人件費		15,678,080		
総コスト(円) <A+B>			19,965,880		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】分譲マンション・ヒアリング調査を40団地で実施し、マンション適正管理の情報提供を行いました。 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 分譲マンション・ヒアリング調査数	B	目標		40団地	40団地	40団地
		実績	40団地	40団地	40団地	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	分譲マンションの建設は、近年微増しています。	
	定性的変化	分譲マンションは、適切管理がなされない場合、老朽化により居住者のみならず、周辺の居住環境が低下するおそれがあります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	マンション適正管理を支援するために、「マンション管理ガイドブック概要版」を作成して、セミナー参加者や窓口で希望する方に配布します。	
	取組結果	マンション適正管理を支援するために、「マンション管理ガイドブック概要版」を作成し、市ホームページへの掲載するとともに、セミナー参加者や窓口で希望する方に配布しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	埼玉県マンション居住支援ネットワーク(参加56団体)との連携・協働により、情報提供及び意見交換を年7回行いました。新型コロナウイルス感染症対策のため1回中止となっております。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	マンション管理セミナーを年3回(7月、11月、1月)実施して、参加者の適正管理への意識を高めるためニーズが高いマンション関連施策の情報提供に取組みました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	マンション管理セミナーを年3回(合計参加者130名)実施して、マンション関連施策の最新情報を周知しました。また、「マンション管理ガイドブック概要版」を作成し、市ホームページへ掲載するとともに、セミナー参加者や窓口で希望する方に配布しました。さらに、平成30年度に作成した「マンション管理ガイドブック」を約1,700全管理組合に配布しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	分譲マンション・ヒアリング調査(40団地)、マンション管理セミナー(年3回、合計参加者130名)等の様々な機会を通じて情報等を周知し、入居者や管理組合の関心を高めていき、マンションの適正管理を推進して、安全、安心で快適な住環境の形成に貢献しました。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	マンション適正管理を支援するために、新たに「マンション再生ガイドブック」を作成して、セミナー参加者や窓口で希望する方に配布します。
	③	改善理由 分譲マンション・ヒアリング調査結果から、約30%の管理組合はマンション管理の情報を入手していないため、「マンション再生ガイドブック」を作成し、必要な情報を提供いたします。
	事業の方向性 国では、マンションの適正な管理を推進するための法改正が令和2年6月24日に公布されました。国の動向を注視しながら、マンションの適正な管理に向けた新たな施策について検討してまいります。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	6306	市営住宅建替事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	安全・安心な生活基盤づくり		
目指す方向性	水の安定的な供給、下水道の普及など、市民生活を支える基盤整備を進め、住みたい・住み続けたいまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	住生活の充実			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	住宅政策課	—	—	—	
事業の対象	市営住宅				
事業の目的	市営住宅は、建物の老朽化が進行していることから、建替えにより安心して暮らせる住まいづくりを推進します。				
事業の内容	老朽化が顕著と認められる市営住宅について、「さいたま市市営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的な建替えを実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	浮谷住宅基本・実施設計業務実施 道祖土戸崎団地建設工事実施 馬宮住宅基本計画、PFI導入可能性調査実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	817,551,000	100%	462,398,114	100%	
財源内訳	一般財源	9,664,000	1.2%	7,844,114	1.7%
	国・県支出金	360,287,000	44.1%	281,054,000	60.8%
	地方債	447,600,000	54.7%	173,500,000	37.5%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.88 人) × 職員1人当たりの人件費		15,761,920		
総コスト(円) <A+B>			478,160,034		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 浮谷住宅基本・実施設計業務完了 道祖土戸崎団地建設工事着手 馬宮住宅基本計画、PFI導入可能性調査完了 【未達成】 道祖土戸崎団地建設工事(80戸)未完成 平成30年度の解体工事遅延の影響により、令和元年6月に工事着手し、令和2年12月に完成予定。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 建替えに伴う市営住宅の整備戸数	C	目標		80戸着手	80戸完成	85戸着手
		実績	115戸完成	0戸着手 (80戸仮契約締結)	80戸着手	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市営住宅の建替えについては、厳しい財政状況の中「さいたま市市営住宅等長寿命化計画」に基づき事業の平準化に努め実施しています。
	定性的変化	市営住宅の入居者が高齢化していることから、バリアフリー化した住戸の整備が求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	建替え対象住宅の入居者と情報共有を図ります。
	取組結果	戻り移転の対象となる入居者に対して説明会を開催するとともに、今後建替えを予定している入居者に対して文書にて進捗状況の報告を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	工事主管課と連携を図り、建替えの建設工事に着手しました。また、建替え対象の馬宮住宅に対し、書面により事業の進捗状況や今後のスケジュールを提供し、情報共有を図りました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	社会資本整備総合交付金の活用により、財政負担の軽減に努めました。 (国庫補助金額 281,054千円)
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	年3回の市営住宅の入居者募集は、市報(年3回)及びホームページ等を活用し周知をしていることから応募者が多数となっています。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	平成30年度の解体工事遅延の影響により、目標の達成には至りませんでした。令和元年6月に工事着手し、令和2年度の完成を目指しているところであることから、「住みたい・住み続けたいまち」の実現に寄与しているものと考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	建替え対象住宅の入居者への説明会を延期しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減できる方法により、説明会を実施します。
	①	改善理由 高齢の入居者が多いことから、今後も新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を求められると考えられるため、感染リスクを軽減する方法で実施する必要があると考えています。
		事業の方向性 建替えにより安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、「さいたま市市営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的な建替えを実施します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	6307	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	安全・生活基盤の分野	安全・安心な生活基盤づくり		
目指す方向性	水の安定的な供給、下水道の普及など、市民生活を支える基盤整備を進め、住みたい・住み続けたいまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	住生活の充実			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	住宅政策課	—	—	—	
事業の対象	高齢者・障害者・外国人等の住宅確保要配慮者				
事業の目的	民間賃貸住宅の有効活用を促進し、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図ります。				
事業の内容	新たな住宅セーフティネット制度の推進 ①住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅登録制度 ②登録住宅の改修・入居への経済的支援 ③住宅確保要配慮者のマッチング・入居支援				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅登録制度の周知、広報 ②住宅確保要配慮者専用賃貸住宅における家賃債務保証料補助制度の運用 ③さいたま市居住支援協議会の設立の検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,500,000	100%	0	0%	
財源内訳	一般財源	750,000	50.0%	0	0.0%
	国・県支出金	750,000	50.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.52 人) × 職員1人当たりの人件費		4,359,680		
総コスト(円) <A+B>			4,359,680		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】さいたま市賃貸住宅供給促進計画素案の作成 セーフティネット住宅登録戸数 14戸 さいたま市居住支援協議会の設立(令和元年8月) 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①「さいたま市賃貸住宅供給促進計画」の策定	B	目標		基礎データの収集、整理、分析	供給促進計画素案の作成	供給促進計画の策定
		実績	登録制度の開始(10/25~)	基礎データの収集、整理、分析	供給促進計画素案の作成	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	今後、特に高齢者世帯の増加が見込まれており、また、民間賃貸住宅のストックは増加傾向となっています。 ・高齢者世帯:H27年 17.9万人 → R12年 20.4万人 ・民間借家戸数:H25年 152,710戸 → H30年 163,600戸
	定性的変化	生活困窮者自立支援法・入国管理法の改正、地域包括ケアシステムの推進等に伴い、住宅確保要配慮者の住まいの選択肢を広げる環境づくりが求められてきています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	居住支援に係る会議に不動産関係団体(2団体)の参画を促します。 制度の概要、登録方法、経済的支援策等をまとめたリーフレットを作成し、窓口での配布・HPへの掲載を行います。
	取組結果	不動産関係団体(2団体)、居住支援団体(3団体)、行政によるさいたま市居住支援協議会を設立しました。 セーフティネット住宅に関するリーフレットを作成し、窓口での配布・HPへの掲載を行うとともに、不動産事業者への周知を図りました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I 連携している II 取組が不足している
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I 取組を行っている II 取組が不足している
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	以下の広報・周知活動を行ったことにより、登録戸数を増やすことができ、対象者にアプローチできていると考えています。 ・居住支援セミナーでの登録制度等の周知 ・埼玉県宅地建物取引業協会、全日本不動産埼玉県本部の会員不動産店にセーフティネット住宅に関するリーフレットを配布(1,500部) ・市報の掲載(年2回)、SNSでの周知(年1回)、市HPの掲載 ・住宅ガイド等への掲載
	I	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		I
		評価理由

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①居住支援協議会構成員の新規追加を目指します。 ③不動産事業者向けの居住支援ガイドブックを新たに作成します。
		改善理由
	① ③	①居住支援協議会の趣旨に賛同する団体の新規入会により、協議会の活動を促進させ、居住支援体制の強化を図っていくものです。 ③住宅確保要配慮者に対する様々な支援事業を冊子としてまとめ、不動産事業者や家主に対し周知し、民間賃貸住宅入居への理解・協力の促進を図っていくものです。
	事業の方向性	
新たな住宅セーフティネット制度の推進及び居住支援協議会による活動支援等により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進に向けた環境を整備していくことで、重層的な住宅セーフティネット機能の向上を図っていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	7101	人権が尊重される社会の推進						
関連計画コード	倍增	9—7	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野	人権尊重社会の実現		
目指す方向性	人権に関する意識の向上と被害者への支援に積極的に取り組み、社会全体で不当な差別を許さない人権尊重社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	身近なところで人権が尊重されていると感じる市民の割合	66%	67.6%	70%
施策展開	人権を尊重する都市づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	人権政策・男女共同参画課	人権教育推進室	—	—	
事業の対象	市職員、市民、事業者、市立学校教職員、隣保館及び人権教育集会所の利用者				
事業の目的	様々な人権問題を解決するために、全庁的な組織体制のもと、学校・社会における人権教育や各種啓発活動の実施により、あらゆる人々の人権尊重意識の普及・高揚を図り、多様な人々が共存、共生、参加できる社会を創造し、差別のない明るい社会を構築します。				
事業の内容	人権教育及び人権啓発に関する研修会、講演会。隣保館及び人権教育集会所における人権啓発活動。性的少数者に関する正しい理解の普及啓発。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①人権啓発講演会及び市内企業等人権問題研修会の開催による人権啓発活動 ②隣保館及び人権教育集会所における主催事業等による人権啓発活動及び地域住民の交流促進 ③各種人権教育研修会、啓発活動及び啓発資料作成、人権教育集会所事業 ④性的少数者に関する正しい理解の普及啓発 ⑤「(仮称)さいたま市パートナーシップ宣誓制度」の創設・周知				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	55,262,000	100%	51,543,636	100%	
財源内訳	一般財源	46,193,000	83.6%	43,921,911	85.2%
	国・県支出金	8,935,000	16.2%	7,535,000	14.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	134,000	0.2%	86,725	0.2%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (8.45 人) × 職員1人当たりの人件費		70,844,800		
総コスト(円) <A+B>			122,388,436		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 人権啓発講演会及び市内企業等人権問題研修会の開催(各1回)、隣保館で人権講演会1回及び主催事業を計104回開催、管理職人権教育研修会1回、人権教育主任研修会3回、人権標語(小学生 67,274点、中学生 23,864点)、人権作文(小学生 55,545点、中学生 16,793点)、人権教育集会所で人権講演会3回(五反田2回、鹿室南1回)、主催事業391回(五反田190回、鹿室南201回)、性的少数者に関する正しい理解の普及啓発に向けた講座等の開催(12回)、「(仮称)さいたま市パートナーシップ宣誓制度」の創設(令和2年4月1日施行)及び周知 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 人権啓発講演会参加人数	C	目標		1,300人	2,000人	2,000人
		実績	1,155人	1,316人	1,343人	
		改定情報		—	—	—
② 隣保館利用者数	B	目標		26,400人	28,800人	31,200人
		実績	24,257人	26,694人	26,946人	
		改定情報		—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	人権教育集会所利用者数	B	目標		24,000人	25,000人	26,000人
			実績	22,237人	24,730人	23,033人	
			改定情報		—	—	—
④	性的少数者に関する正しい理解の普及啓発に向けた取組	A	目標		講座等の開催4回	講座等の開催4回	講座等の開催4回
			実績	九都県市共通メッセージの作成	5回	12回	
			改定情報		—	—	—
⑤	人権啓発講演会の参加者理解度	B+	目標		95%	95.5%	96%
			実績	94.8%	95.1%	90.5%	
			改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設
⑥	(仮称)パートナーシップ宣誓制度の創設	B+	目標		(仮称)パートナーシップ宣誓制度の検討	(仮称)パートナーシップ宣誓制度の創設・周知	(仮称)パートナーシップ宣誓制度の周知
			実績	—	(仮称)パートナーシップ宣誓制度の検討	さいたま市パートナーシップ宣誓制度の創設・周知	
			改定情報		平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	<ul style="list-style-type: none"> 法務省統計によると、令和元年に新規に救済手続を開始した人権侵害事件数は15,420件であり、昨年より3,643件減少しました。 自治体において、パートナーシップ制度の導入が進んでいます。(令和2年4月1日現在47自治体) 隣保館利用者数について、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため施設を休止したことにより、減少しました。
	定性的変化	<ul style="list-style-type: none"> 性的少数者や拉致問題、ハンセン病に関わる国からの通知が発出されるなど、人権啓発及び教育の重要性が増えています。 「誰一人取り残さない」という理念に基づくSDGsの17の目標達成に向けて、日本も積極的に取り組んでいます。SDGs目標5では女性の差別の撤廃のために適切な措置をとることが求められ、同時に17の目標すべてにジェンダーの視点が関わるものとされています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> さいたま地方法務局より、啓発物品に相談ダイヤルを表示するよう提案があったため、検討していきます。 教員の指導書である「第3版人権教育指導プラン<教師用>」の更なる活用を促進し、児童生徒への人権教育をより推進していきます。 人権教育集会所では、稼働率が向上するよう、新たな事業や魅力ある事業を検討していきます。
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の啓発物品に相談ダイヤルを表示しました。 各種人権教育研修会で「第3版人権教育指導プラン<教師用>」の活用を促進するとともに、児童生徒への人権教育を推進しました。 生涯学習部内の博物館とコラボし、鹿室南集会所でスタンプラリーを取り入れた「夏休み体験教室」を行うなど、魅力ある事業を実施しました。

事業の項目別評価	評価区分		評価理由
	評価	評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	<ul style="list-style-type: none"> 「さいたま市マッチングファンド助成金一般助成事業」を活用し、NPO法人劇団サードクォーターと協働で、「性の多様性レインボーワークショップ」を3回開催しました。 「第1回次世代SDGsフォーラム(芝浦工業大学主催)」での、ブース出展、分科会、ワークショップへ、レインボーさいたまの会の協力のもと参加しました。 生涯学習総合センターと連携し、さいたま市民大学で「性の多様性を学ぶ」講座を1回実施しました。 浦和レッズと連携し、主催試合においてスタジアム内に啓発ブースを1回出展しました。 博物館や図書館等と連携し、4回主催事業を開催しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	<ul style="list-style-type: none"> 講演会資料の袋詰めにあたっては、昨年度、さいたま市とPTA協議会の職員30人による作業であったのに対し、今年度はステップアップオフィスへの委託としたことにより、マンパワーの効率化を図ることができました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の講演会の周知にあたり、従来のチラシ配布に加え、ポスター貼付及びSNS発信を新たに行いました。その結果、参加者が昨年度より増加しました。 隣保館の主催事業等について会館だよりやチラシを作成し、自治会で回覧、近隣公民館に配架依頼及び個別に声かけすることにより、地域の皆様に事業や内容を広く周知することができました。 人権教育集会所の主催事業について、ポスターを館内掲示するほか、毎月発行の集会所だよりを自治体で回覧したり、近隣公民館に配架するなど、利用者に周知しました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分		評価理由
	評価	評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標「身近なところで人権が尊重されていると感じる市民の割合」は、平成25年度比-0.1%と、ほぼ現状維持であり、本事業の有効性は高いものと考えます。 目標指標「人権啓発講演会参加人数」は増加傾向にあり、各種取組の成果が如実に現れたものと評価できます。今後も、計画の着実な遂行により、成果指標を高い水準で維持することが期待できます。 人権教育集会所における主催事業の開催回数が前年度比で74回増加しており、より多くの市民に対し人権尊重意識の普及・高揚の機会を提供することができたため、目指す方向性の実現に寄与していると考えています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目		改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①		<ul style="list-style-type: none"> ① 連携団体を増やします。 ① 令和元年度に作成した「ほほえみ～園人権教育実践事例集第2集～」の活用を促進し、児童生徒への人権教育を一層推進していきます。 ① 人権教育集会所では、稼働率がさらに向上するよう、引き続き事業を検討していきます。
			改善理由	<ul style="list-style-type: none"> ① 連携先を増やすことにより、多様なアプローチが可能であると考えます。 ① 「ほほえみ～園人権教育実践事例集第2集～」を全ての教職員に配布し、活用を促すものです。 ① 他課とコラボした魅力ある事業を新たに実施するものです。
			事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後はイベントへの参加者増だけでなく、社会ニーズを捉えたプログラムの検討等、イベントの質向上に取り組んでいきます。 ・ 今後の事業の方向性としては、目標指数の設定を、参加者や利用者を増やすという従来の考え方を見直し、事業の内容や質の向上に取り組み、人権教育を一層推進していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	7102	犯罪被害者支援に向けた取組						
関連計画コード	倍増	7—15	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野 人権尊重社会の実現			
目指す方向性	人権に関する意識の向上と被害者への支援に積極的に取り組み、社会全体で不当な差別を許さない人権尊重社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	身近なところで人権が尊重されていると感じる市民の割合	66%	67.6%	70%
施策展開	人権を尊重する都市づくり			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	市民生活安全課	—	—	—	
事業の対象	犯罪被害者及びその家族				
事業の目的	犯罪被害者及びその家族の方々が日常生活を円滑に送ることができるよう、総合的に支援できる体制を整備します。				
事業の内容	①支援の実施・制度の充実 ②埼玉県・埼玉県警・民間援助団体等との連携・協力 ③周知、啓発 ④総合的対応窓口の設置				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①支援の実施・制度の充実 ②埼玉県・埼玉県警・民間援助団体等との連携・協力 ③周知、啓発 ④総合的対応窓口の設置				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	128,700	100%	116,160	100%	
財源内訳	一般財源	128,700	100.0%	116,160	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.29 人) × 職員1人当たりの人件費		2,431,360		
総コスト(円) <A+B>			2,547,520		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 制度の検証 チラシ・ホームページを作成し、周知啓発を実施 【未達成】 なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 犯罪被害者等への支援体制の充実	B	目標		総合的対応窓口の設置	制度の検証	制度の見直し
		実績	犯罪被害者等支援要綱の制定	総合的対応窓口の設置	制度の検証	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く 外部要因 の変化	定量的 変化	—	
	定性的 変化	国は「犯罪被害者等基本法」に基づき「犯罪被害者等基本計画」を策定し、現在第3次計画期間中です。また、埼玉県では犯罪被害者等支援に特化した条例を制定し、平成30年4月1日に施行しました。市内の刑法犯認知件数は年々減少傾向であり、殺人、強盗などの凶悪事件についても減少傾向にあるものの、依然として被害が発生しています。	
前年度に計画 したAction(改 善)に対する 取組結果	計画内容	庁内研修受講者の増加	
	取組結果	平成30年度より14名増え、より多くの関係部署に犯罪被害者等の重要性を周知できた。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>		I 連携している II 取組が不足している I	埼玉県警察及び公益社団法人埼玉犯罪被害援助センターと連携し、区役所や庁内関係所管向けの研修会を開催しました。
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>		I 取組を行っている II 取組が不足している I	庁内研修の講師として、埼玉犯罪被害者援助センター職員と埼玉県警察職員に講演を依頼し、コストをかけずに、開催することができました。
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>		I アプローチできている II アプローチが不足している I	リーフレットを作成し、各区役所等の窓口や各種イベント等において配布しました。また、ホームページを作成し、広報・周知を実施しています。
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	制度の検証をすることにより、庁内関係所管及び関係機関等と連携し、犯罪被害者等が置かれている状況に応じた支援のために、必要な体制の構築に向けた取組を進めることができました。

Action(改善)

改善内容と 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	関係機関との情報共有の実施
	①	改善理由 情報の共有を図り、犯罪被害者等への支援が適切に提供されるようにします。
		事業の方向性 市民、事業者、関係機関等との連携の下、広報啓発活動を通じて犯罪被害者等支援に対する意識の向上を図るとともに、犯罪被害者等に対する相談及び支援をします。

基本情報

事業コード・事業名	総振	7103	男女共同参画のまちづくり事業						
関連計画コード	倍增	—	成長	—	総合戦略	11205	—	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野	人権尊重社会の実現		
目指す方向性	人権に関する意識の向上と被害者への支援に積極的に取り組み、社会全体で不当な差別を許さない人権尊重社会を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	身近なところで人権が尊重されていると感じる市民の割合	66%	67.6%	70%
施策展開	男女共同参画社会の実現	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	人権政策・男女共同参画課	—	—	—	
事業の対象	①市民、事業者 ②市の審議会を設置する所管課				
事業の目的	①男女共同参画に関わる学習・研修などを実施することによって、男女共同参画社会の実現を図ること。 ②審議会等における委員を選任する場合には、積極的に是正措置を講ずることにより、男女の均等を図ること。				
事業の内容	①男女共同社会についての学習機会(講座等)の提供 ②市の政策・方針決定過程の場である審議会等に女性委員の積極的な登用を図るため、所管課との事前協議や女性委員候補者の情報提供を行う。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①男女共同社会についての講座等の開催 ②審議会等の委員の選任にかかる各所管課との事前協議の実施及び市政への女性の参画を促進するための女性人材リストの登録活用				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,379,000	100%	5,551,246	100%	
財源内訳	一般財源	5,415,000	84.9%	4,836,521	87.1%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	964,000	15.1%	714,725	12.9%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.30 人) × 職員1人当たりの人件費		10,899,200		
総コスト(円) <A+B>			16,450,446		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 講座開催 61回、講演会開催 2回、事前協議 78件、女性人材リスト新規登録 2件、登録活用 2件 【未達成】 女性がない審議会等の数について、専門性の高い審議会の新規設置や改選があったが、専門分野における女性の人材が発掘できず、2件増加			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 男女共同参画推進センターで開催する講座における、講座定員に対する充足率	B+	目標		82%	86%	90%
		実績	81.7%	80.1%	83.2%	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	—
② 審議会等委員への女性登用率	C	目標		42%	42%	42%
		実績	36.1%	36.2%	35.6%	
	改定情報			—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	女性がいらない審議会等の数	C	目標		2件	1件	0件
			実績	2件	2件	4件	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	①平成28年度男女共同参画に関する市民意識調査では、「男女共同参画推進センターに期待する事業」については、「講座・講演会などの企画・開催」が23.3%で、対平成23年度調査比では、3.3ポイント増加しています。②目標を設定している審議会等委員への女性の登用率(平成31年4月1日現在)都道府県全体37.1%、政令都市全体35.4%、埼玉県内市町村全体29.1%となっています。	
	定性的変化	「誰一人取り残さない」という理念に基づくSDGs(持続可能な開発目標)の17の目標達成に向けて、日本も積極的に取り組んでいます。SDGs目標5では女性の政治的及び公的活動、並びに経済的及び社会的活動における差別の撤廃のために適切な措置をとることが求められ、同時に17の目標すべてにジェンダーの視点が関わるものとされています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①SNS等を活用した講座の募集等を実施します。 ②男女共同参画推進センター事業検討会を通じて、時宜にかなった充実した講座内容を検討します。 ③審議会等への女性委員の登用率の向上に向けて、事前協議の対象の見直し等も含め、効果的な取組を検討します。	
	取組結果	①SNS等を活用した講座の募集等を実施しました。 ①講座の開催内容について、男女共同参画推進センター事業検討会を通じて、そのときの社会情勢に応じた内容となりました。 ③審議会等の設置の際には、女性の登用率が高くなるよう指導しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I	埼玉県男女共同参画推進センターとの共催によるセミナーを1回、芝浦工業大学との連携による講座を1回、日本政策金融公庫との共催による講座を1回、生涯学習総合センターとの連携による「さいたま市民大学」における「男女共同参画コース」としての講座を5回、市民企画講座を5回、「さいたま市マッチングファンド助成金一般助成事業」を活用し、団体との協働による講座を3回、開催しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I	男女共同参画社会の実現に資する内容の市民企画講座を、2団体に合計140,600円の支援をし、5回の講座を実施しました。企画や運営については、団体に実施していただくことで、満足度の高い講座が実施できました。また、地域における多様な男女共同参画の課題解決に繋げ、団体と協働で事業を実施するため、令和2年度に実施する事業募集を行い、8事業を選定しました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している II	①講座については、市報・HP・公共施設等へのチラシの配下、SNSでの情報発信等を実施するとともに、男女共同参画週間記念事業・DV防止セミナーについては記者への情報提供を行いました。 ②審議会等への女性委員の登用促進については、毎月職員用端末にて目標達成と女性の積極的な登用を周知しています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I	男女共同参画社会の実現には、意識啓発が重要であり、講座等の開催は有用であること、審議会等に女性委員を登用することで、男女共同参画の視点に立った施策が実現すると考えることから、貢献しているものと判断します。

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	
		改善理由
①②③		①②地域における多様な課題を解決につなげていくためには、行政のみならず、団体との連携、団体活動や交流の支援がより重要であることから、実施するものです。 ③審議会等への女性委員の登用率が目標値に届かない状況が継続していること、女性のいない審議会数が増加したことを踏まえ、効果の見込める取組について、検討する必要があります。
	事業の方向性	
		男女共同参画社会の実現には、市民等に対する啓発と職員に対する啓発が必要です。市民等への啓発としては、講座の開催、情報誌等の発行、団体との協働による事業を実施します。職員に対する啓発として、毎年度開催している男女共同参画職員研修の開催方法について、より効果的な手法を検討し、実施します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	7104	DV防止対策及び被害者の自立支援事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野				人権尊重社会の実現			
目指す方向性	人権に関する意識の向上と被害者への支援に積極的に取り組み、社会全体で不当な差別を許さない人権尊重社会を目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	DVという言葉やその内容を知っている市民の割合			89.8%	94.5%	95%		
施策展開	配偶者等からの暴力の防止と被害者への支援							
	—							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	人権政策・男女共同参画課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	配偶者等からの暴力の防止と被害者への支援により、人権の擁護と男女平等の実現を図ります。				
事業の内容	①配偶者、交際相手等からの暴力を未然に防ぐための、若年層を対象とした出前講座の実施 ②配偶者暴力相談支援センターによるDV相談・支援体制の充実				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①デートDV防止出前講座の実施 ②婦人相談員による相談(電話・面接)の実施 ③DV防止連携会議開催やDV防止基本計画に基づく事業の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	25,461,000	100%	24,980,567	100%	
財源内訳	一般財源	13,580,000	53.3%	13,458,269	53.9%
	国・県支出金	11,803,000	46.4%	11,453,000	45.8%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	78,000	0.3%	69,298	0.3%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.70 人) × 職員1人当たりの人件費		5,868,800		
総コスト(円) <A+B>			30,849,367		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 デートDV防止出前講座受講者数1,021人(3回開催)、DV相談(電話・面接)930件、庁内・庁外DV防止連携会議4回開催、DV防止の啓発や専門家(弁護士・精神科医師等)との連携等DV防止基本計画に基づく事業の実施 【未達成】 なし				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①	デートDV防止出前講座の受講者数	C+	目標		1,150人	1,200人	1,250人
			実績	1,105人	1,271人	1,021人	
		改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正
②	DV被害者への相談支援件数	C	目標		1,100件	1,200件	1,300件
			実績	1,050件	1,105件	930件	
		改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成28年度男女共同参画に関する意識調査では、「配偶者などからの被害体験(身体的暴力)」については、「経験がある」が14.2%で、平成23年度調査比では、3.6ポイント減少しています。	
	定性的変化	依然として重篤な被害も発生しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	若年層等からの相談しやすい環境整備として、インターネットによる相談体制を検討します。	
	取組結果	若年層等からの相談しやすい環境整備として、インターネットによる相談体制を検討した結果を踏まえ、令和2年度以降実施していきます。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II	庁内・庁外DV防止連携会議を4回開催し、課題の検討を行い、庁内外での連携を図りました。庁内DV防止連携会議においては、外部講師による研修を行い、DVへの知識を深めました。庁外DV防止連携会議においては、警察や弁護士等からの協議事項への意見交換を行いました。
	I	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	平成30年度から、子ども家庭総合センター内に「男女共同参画相談室」を開設したことにより、児童相談所等の各専門機関との連携が図られています。子ども家庭相談内の各所管の連携会議に20回出席し、ワーキンググループ等で議論することにより、情報共有を図り、連携強化が図られました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	
	I	I	
	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	以下の広報・周知活動を行い、対象者にアプローチしました。 ・市HPの公開(通年) ・市報さいたま・男女共同参画推進センター「鐘の音」への掲載(市報さいたま12回、「鐘の音」2回) ・地域のイベントや講演会等での相談窓口案内チラシの配布(地域のイベント出展回数3回)
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	
	I	I	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	配偶者等からの暴力の防止と被害者への支援には、組織連携が重要であり、庁内・庁外DV防止連携会議が有用であること、広報・周知活動を行うことで人権尊重及び男女平等が実現できると考えるため、貢献していると判断します。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	
	I	I	
	I	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	若年層等からの相談しやすい環境を整備し、制度の周知を行います。 子どもを預けられないことで面接ができないDV被害者について、託児の派遣を要請します。
		改善理由
	①②③	平成30年度から検討してきた若年層等からの相談しやすい制度を開始し、多くの方々に利用していただけるよう周知します。
		事業の方向性
		配偶者等からの暴力の防止と被害者への支援には、組織連携が必要です。組織連携としては庁内・庁外DV防止連携会議を実施します。広報・周知活動として、市HPの公開や広報誌の掲載について、より効果的な手法を検討し、実施します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	7201	自治会加入促進						
関連計画コード	倍增	9—3	成長	—	総合戦略	51201	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野 ふれあいのある地域社会の形成と活性化			
目指す方向性	地域住民等の交流や自主的な活動を促進し、ふれあいのある地域社会の形成と、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組むまちを目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	地域の活動に参加している市民の割合	35%	30.8%	50%
施策展開	地域住民等の自主的活動の促進			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	コミュニティ推進課	—	—	—	
事業の対象	自治会、自治会未加入者				
事業の目的	コミュニティづくり等の活動を行う自治会を支援することで、地域の絆を育み、地域社会の活性化や安全・安心なまちづくりの推進を図ります。				
事業の内容	転入者などに対して、自治会加入啓発活動を実施し、地域活動への参加を呼びかけるとともに、自治会活動に対する支援を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①ポスター及びリーフレットを活用した自治会加入の魅力が伝わるような啓発活動の実施 ②さいたま市自治会連合会と連携した自治会加入促進策及び退会防止策の検討 ③民間事業者と連携した自治会加入の魅力が伝わるような啓発活動の実施 ④各種イベント会場における自治会加入の魅力が伝わるような啓発活動の実施 ⑤自治会活動の活性化に対する支援として、各種補助事業を実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	393,562,000	100%	385,375,283	100%	
財源内訳	一般財源	393,242,000	99.9%	384,705,680	99.8%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	320,000	0.1%	669,603	0.2%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.91 人) × 職員1人当たりの人件費		16,013,440		
総コスト(円) <A+B>			401,388,723		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・啓発活動として21事業を実施し、さいたま市自治会連合会と連携し自治会加入促進策等の検討を行い、報告書としてまとめました。 ・補助金の交付実績:自治会運営補助金854件、市区自治会連合会運営補助金11件、屋外活動備品20件、屋内活動備品2件、自治会集会所整備(建設・増改築修繕・借上げ)57件 【未達成】なし			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①自治会加入世帯数の増加	C	目標		2,000世帯	2,000世帯	2,000世帯
		実績	2,473世帯	848世帯	848世帯	
総合戦略KPI	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年度中には、世帯数では11,607世帯が増加しており、また、人口では12,284人が増加していることから、地域社会とのつながりが弱いと考えられる単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していることなどが考えられます。
	定性的変化	少子高齢化の進行や人々の価値観やライフスタイル変化から単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していること、また、高層マンションなどができた場合に、管理組合で様々なコミュニティ事業を行うケースがあり、自治会の設立にいたらない状況があります。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	自治会連合会と連携し、自治会魅力発信のための広報の一環として、ホームページの開設について検討します。
	取組結果	自治会連合会加入促進部会において、ホームページ開設の必要性について決定したことを受け、自治会連合会のホームページを開設するため、令和2年度予算に必要な経費を計上し、開設に向けた準備を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	自治会連合会加入促進部会と連携して、6回の部会を通じ、自治会加入促進に関する検討を行いました。また、部会員と協力し、加入促進部会報告書のまとめを行いました。また、宅建業協会市内加盟店舗や包括連携協定市内事業にポスターの掲出やリーフレットの配付を依頼しました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	宅建業協会市内加盟店舗 約1,100店舗に、ポスター・リーフレットを送付する際に、3支部の事務局に依頼し、各支部からの送付物とあわせて送ることで、郵送料等をかけずに送付しコストを削減できました。
I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	自治会加入促進ポスター・リーフレットの作成を含め、自治会加入促進啓発活動を21事業実施しました。ポスターについては、自治会掲示板や公共施設に掲示するほか、宅建業協会市内加盟店舗やコミュニティバス、包括連携協定市内事業者への掲示を依頼しました。また、リーフレットについては、区役所や支所窓口で転入者に配付するほか、宅建業協会市内加盟店舗、包括連携協定市内事業者等への配付依頼やイベント時に配布しました。
I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標は、低下していますが、自治会加入世帯数は、増加傾向にあるため一定の効果はあると考えます。
I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標は、低下していますが、自治会加入世帯数は、増加傾向にあるため一定の効果はあると考えます。
I		
II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①③自治会連合会と連携し、自治会魅力発信のための広報の一環として、ホームページを開設します。
		改善理由
	①③	①③自治会の魅力や各自治会の情報をホームページで発信することで、より一層の周知を図り、加入促進につなげます。
		事業の方向性
		自治会連合会と連携してホームページを開設・運用し、自治会の魅力や各自治会の情報を提供することで、若い世代の方に向け、自治会加入促進を図ります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	7202	市民活動及び協働の推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	51202	—	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野				ふれあいのある地域社会の形成と活性化			
目指す方向性	地域住民等の交流や自主的な活動を促進し、ふれあいのある地域社会の形成と、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組むまちを目指します。							
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)		
	地域の活動・交流が活発に行われていると感じる市民の割合			44.5%	45.5%	60%		
	地域の活動に参加している市民の割合			35%	30.8%	50%		
施策展開	地域住民等の自主的活動の促進							
	地域住民等の活動環境の充実							
	—							

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	市民協働推進課	—	—	—	
事業の対象	市民活動団体				
事業の目的	市民活動を支援し、その活性化を図ります。				
事業の内容	市民や市民活動団体に対し、活動の場や交流・学習の機会の提供、市民活動に有益な情報の発信、市と協働で取り組む事業に対する助成など、多様な支援を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	市民や市民活動団体に対し、活動の場や交流・学習の機会の提供、市民活動に有益な情報の発信、市と協働で取り組む事業に対する助成など、多様な支援を行います。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	47,850,000	100%	33,975,352	100%	
財源内訳	一般財源	31,788,000	66.4%	24,360,831	71.7%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	16,062,000	33.6%	9,614,521	28.3%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (6.35 人) × 職員1人当たりの人件費		53,238,400		
総コスト(円) <A+B>			87,213,752		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析) 【実績】 ・マッチングファンド助成事業/庁内からの令和2年度事業テーマ応募数3件、事業説明対象団体8団体、令和2年度助成事業応募数2事業、令和元年度助成事業実施数4事業 ・市民活動サポートセンター/来館者数447,702人、登録団体数1,868団体、セミナーの開催5テーマ14回、市民活動交流カフェ参加人数25人 【未実施・未達成】 目標指標③「市民活動サポートセンターフェスティバル来場者数」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたことから、未実施・未達成となりました。				
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① マッチングファンド制度による助成事業数	C	目標		6事業	6事業	6事業
		実績	4事業	5事業	4事業	
	改定情報	—				
② 市民活動サポートセンターの新規利用登録団体数	C	目標		100団体	100団体	100団体
		実績	90団体	71団体	43団体	
	改定情報	—				

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	市民活動サポートセンターフェスティバル来場者数	—	目標		—	6,200人	6,350人
			実績	5,879人	—	—	
		改定情報		—	令和元年度目標指標新設	令和元年度目標指標新設	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	NPO法人は、マッチングファンド事業の実施における中心的な主体の一つとして想定されます。本市が所轄するNPO法人については、これまで増加傾向にありました。しかし平成30年度末から減少へと転じています。実績は、平成28年度末389法人、平成29年度末395法人、平成30年度末393法人、令和元年度末385法人となっています。
	定性的変化	市民活動サポートセンターでは、平成30年度に管理基準等を施行し、それに伴い登録団体のみができることを条例に則したものと整理しました。なお、市民活動サポートセンター、マッチングファンドともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業の未実施や縮小が生じています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市民活動サポートセンターについては、市民活動の知識や経験が豊富な人材による相談やセミナーなど、市民活動団体への支援施策の一層の充実を図り、市民活動を活性化することで、新たに活動へ参加する市民の増加へとつなげます。マッチングファンドについては、団体への相談対応の回数を増加させるとともに、制度が複雑との声があるため、制度の見直しを図ります。
	取組結果	市民活動サポートセンターについては、市民活動団体及び市民活動に関心のある者同士の交流の機会を増やし、市民活動の活性化や質の向上を図るため、市民活動交流カフェを実施しました。マッチングファンドについては、協働に関する相談へ対応し、調整をする「協働のテーブル」の件数を、前年度より16%増加させました。結果として、令和2年度の応募にはつながりませんでした。今後の事業実施の下地が作れたと考えています。また、制度の見直しを行い、基金の安定化が図れました。
事業の項目別評価		評価区分 評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	【市民活動サポートセンター】市民活動交流カフェは、平成30年度のマッチングファンド事業「高校生ファミリーテーター養成講座」を修了した市民(高校生)ファミリーテーターの協力を得て開催しました。また、埼玉県と共催のセミナーを4回、西区コミュニティ課と共催の広報セミナーを1回実施しました。 【マッチングファンド】マッチングファンド助成事業については、市民活動団体と行政の協働を支援するための主要な施策であり、本市における協働の推進を図っています。令和元年度は4事業実施し、令和2年度事業への応募は2事業ありました。
	II	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	【市民活動サポートセンター】印刷作業室体験会は、職員が講師を務め、サポートセンター内の設備を活用して行うことで、少ない人員で効率的に市民活動団体に対して具体的な支援ができました。 【マッチングファンド】マッチングファンドについては、マッチングファンド制度により協働事業を実施することで、市が単独で事業を行った場合と比較して、25万5,000円の支出が抑制されました(団体の自己資金拠出分)。また、協働で実施することで、団体の有する専門性や人材も活用することができました。
II		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	【市民活動サポートセンター】市民活動交流カフェは新規事業でしたが、今までサポートセンターの事業に参加、協力した市民活動団体にも個別に参加を呼びかけ、定員30人に対し25人の参加がありました。セミナーについてはチラシ配架やウェブサイトへの記事掲載等、各種広報媒体の活用と併せ、内容に応じて区コミュニティ課や高齢介護課にも周知に協力してもらうことで、より多くの対象者へ情報を届けることができました。 【マッチングファンド】マッチングファンドについては、市民活動推進委員会の答申を受けて、制度の見え化を図るとともに、パンフレットの見やすさなどを検討して作成したことにより、従来より多い8団体から実施希望の声が寄せられました。
	II	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	【市民活動サポートセンター】市民活動交流カフェでは参加者25人中24人が「新たな市民活動団体との出会いがあった」と回答し、市民活動団体への支援を目的としたセミナーでは「参考になった」「分かりやすい」との回答が85%を超えていることから、これらの事業が地域の活動・交流の活性化に有効だと考えます。今後、交流・学習の機会の提供の在り方を改善することで、更に施策に貢献できると考えます。 【マッチングファンド】地域課題の解決に向けて、市民活動団体と行政が協働で取り組む事業に対して助成を行うことで、地域活動の活性化を図っており、令和元年度は4事業実施し、令和2年度事業への応募は2事業ありました。
II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している
		II

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	
		改善理由
①②③		【市民活動サポートセンター】①連携して行う事業を増やし、地域の活動・交流を促進し、新たに活動に参加する市民の増加につなげたいと考えます。③センターの認知度向上のため、ウェブサイトを活用して市民活動に役立つ情報の掲載を増やし、センターの利用や事業への参加につなげたいと考えます。 【マッチングファンド】②対象条件を緩和することで、事業の増加につながると考えます。③更なる広報・周知活動が必要だと考えます。
事業の方向性		
市民活動サポートセンターでは、市民や市民活動団体の交流・学習の機会を増やし、また、内容の拡充することで一層の市民活動の支援に努め、地域住民等の交流や自主的な活動の促進を図ります。また、マッチングファンド事業については、さらなる事業のPR方法や利用しやすい制度の検討等に取り組むことで、市民と行政との協働を促進し、地域の課題解決に向けて効果的に協働事業ができるよう努めます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	7301	MICE施設の充実						
関連計画コード	倍増	—	成長	4—2	総合戦略	31402	—	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野 多文化共生・世界に開かれた都市づくり			
目指す方向性	文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国内外との交流・協力を積極的に推進し、世界に開かれた都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市の国際的なイメージが向上していると感じる市民の割合	27%	32.1%	60%
施策展開	—	—	—	—
	国内外との多様な交流機会の充実			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	観光国際課	—	—	—	
事業の対象	市有施設、宿泊施設				
事業の目的	市有施設の有効活用や宿泊施設の誘致を行うことにより、MICEの開催件数を増加させ、地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容	MICEの開催件数を増加させるため、MICE開催に向けた市有施設の有効活用や宿泊施設の誘致を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致に向けた市有施設の優先予約基準を運用します。 ・宿泊施設の誘致活動を行います。 ・宿泊施設に対する規制緩和を実施します。 ・新規ユニークベニューを開拓します。 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	17,997,000	100%	16,065,768	100%	
財源 内訳	一般財源	17,997,000	100.0%	16,065,768	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.63 人) × 職員1人当たりの人件費		5,281,920		
総コスト(円) <A+B>			21,347,688		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 <small>(未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)</small>				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)
① MICE誘致に向けた市有施設の活用 (収容人数100人以上)	—	目標		5施設	—	—
	—	実績	4施設	6施設	5施設	
	—	改定情報		—	—	—
② 宿泊施設開業件数 (客室数100室以上)	A	目標		1件	1件	2件
	A	実績	1件	1件	2件	
	A	改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	日本政府観光局(JNTO)の統計では、2018年に日本で開催された国際会議の件数は、前年比3.6%増の3,433件であり、開催件数は7年連続で過去最高を記録しています。
	定性的変化	平成30年6月に観光立国推進閣僚会議で決定された、「観光ビジョン実現プログラム2018」において、観光立国実現に向けた主要な柱の1つとしてMICEが位置づけられています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	平成31年4月1日から運用を開始した宿泊施設を対象にした更なる容積率の緩和について、宿泊施設の進出を促すため、宿泊施設事業者等に対して、効果的な制度周知を行う必要があることから、宿泊施設に対する規制緩和施策等の効果的な周知を行います。
	取組結果	宿泊施設の規制緩和やMICE開催支援内容をまとめたパンフレットを、宿泊施設事業者へ送付しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I II
	I	市有施設の優先予約を円滑的に推進するため、市民局やスポーツ文化局など関係部局と協議をし、基準の明瞭化と利用相談の迅速対応を行いました。また、宿泊施設の進出を促すため、都市局・建設局など関係部局横断的に協議を行い、宿泊施設に対する更なる容積率緩和制度を確立し、周知目的のパンフレットも関係部局横断的に記載内容等を検討し作成しました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I II
	I	事業の進め方をスケジュール化することで、時間外勤務の削減を図りました。また、関係部署等との協議・打合せについては、極力電話やメールで行うこととし、会議件数を減らすことにより人件費削減に努めました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I II
	I	宿泊施設の規制緩和等の情報をまとめたパンフレットを作成し、宿泊施設事業者などの関係団体に周知を行いました。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	I II
	II	市有施設を活用した国際会議を始めとするMICEの開催誘致は、一般的な観光客以上に地域経済へ経済効果をもたらしており、またインバウンド等の外国人観光客の受け皿となる宿泊施設の誘致は、東京2020大会開催に向け観光客の増加にも対応するものであり地域経済活性化を図るため、成果指標「市の国際的イメージが向上していると感じる市民の割合」の増加に一定程度寄与していると考えています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①関係部局横断的に協議を重ね、市有施設の優先予約並びにユニークベニューの新規開拓を図ります。
	①	改善理由 ①新型コロナウイルス感染拡大や東京2020大会延期により、市内コンベンション開催の中止又は延期による開催件数に落ち込みが見込まれる中、コンベンション開催主催者が本市を選ぶ決定打になるような利便性や魅力を対外的に発信することで、減少傾向の抑止を図る必要があります。
		事業の方向性 市有施設の優先予約については、令和元年度の実勢を踏まえ、より主催者が利用検討を行えるよう各施設利用条件の整理及び明示を、関係部局横断的に協議を重ねながら実施します。また、ユニークベニューの新規開拓については、関係部局と対外的な情報発信について、各施設利用条件や利用メニュー等を踏まえて検討し、コンベンション開催都市として本市を選ぶきっかけになるようなセールスを実施します。

基本情報

事業コード・事業名	総振	7302	MICE推進事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	4—3	総合戦略	31403	KPI有	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野 多文化共生・世界に開かれた都市づくり			
目指す方向性	文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国内外との交流・協力を積極的に推進し、世界に開かれた都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市の国際的なイメージが向上していると感じる市民の割合	27%	32.1%	60%
施策展開	—	—	—	—
	国内外との多様な交流機会の充実			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	観光国際課	—	—	—	
事業の対象	国内外会議主催者				
事業の目的	MICE施設や宿泊施設の誘致を行うことにより、MICEの開催件数を増加させ、地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容	地域経済の活性化に繋がるMICEについて、(公社)さいたま観光国際協会と連携及び協力を図りながら誘致と開催を進めます。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション開催支援を行います。 ・キーパーソン、ステークホルダーの発掘をします。 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	17,997,000	100%	16,065,768	100%	
財源 内訳	一般財源	17,997,000	100.0%	16,065,768	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.84 人) × 職員1人当たりの人件費		7,042,560		
総コスト(円) <A+B>			23,108,328		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・コンベンション開催助成件数15件 ・キーパーソン、ステークホルダーの発掘 【未達成】 ・関東ブロック以上のコンベンション開催件数並びに経済波及効果については、新型コロナウイルス感染症の影響によりコンベンションの開催中止及び延期が相次いだため、目標指標を達成できませんでした。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 関東ブロック以上のコンベンション開催件数	C	目標		140件	150件	160件
		実績	120件	132件	113件	
総合戦略KPI	改定情報					
② 関東ブロック以上のコンベンション開催による経済波及効果	C	目標		95億円	100億円	110億円
		実績	71.9億円	79億円	55.9億円	
総合戦略KPI	改定情報					

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	日本政府観光局(JNTO)の統計では、2018年に日本で開催された国際会議の件数は、前年比3.6%増の3,433件であり、開催件数は7年連続で過去最高を記録しています。
	定性的変化	平成30年6月に観光立国推進閣僚会議で決定された、「観光ビジョン実現プログラム2018」において、観光立国実現に向けた主要な柱の1つとしてMICEが位置づけられています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	国内及び国際会議の開催件数を増加させるため、キーパーソン、ステークホルダーの発掘を行います。また、ユニークベニューの新規開拓を行います。
	取組結果	(公社)さいたま観光国際協会と連携しながらMICE主催者やホテル事業者等への誘致活動を行うとともに、キーパーソン、ステークホルダーの発掘をしました。ユニークベニューの新規開拓については、市内の各施設と協議の上、方向性を明示しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		I 貢献している II 一定程度貢献している II

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③会議主催者、近隣大学、医療機関等に対してセールスを行います。
	③	改善理由 ③会議主催者、県内の大学、医療施設等と連携し、学会等誘致にあたってのキーパーソン・ステークホルダーの発掘を行います。
		事業の方向性 新型コロナウイルス感染症により、コンベンション開催が中止や延期となることが予想され、コンベンション開催の土壌づくりとして会議主催者、近隣大学、医療機関等に対してセールスを行います。

基本情報

事業コード・事業名	総振	7303	海外都市交流事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野 多文化共生・世界に開かれた都市づくり			
目指す方向性	文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国内外との交流・協力を積極的に推進し、世界に開かれた都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	国籍などが異なる人達の文化の違いを理解しようとしている市民の割合	64.8%	66.3%	70%
施策展開	—	—	—	—
	国際化の推進と多文化共生社会の実現			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	観光国際課	—	—	—	
事業の対象	市民、職員				
事業の目的	本市の国際化を推進し、市民の国際的な視野を広げるとともに、国際感覚の醸成を図ります。				
事業の内容	姉妹・友好都市をはじめ海外都市において、相互の発展と市民の国際化意識の醸成を図るため交流を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 海外交流都市への訪問団を派遣します。 スポーツ少年団(サッカー・野球)の受入を実施します。 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	6,133,000	100%	3,052,124	100%	
財源内訳	一般財源	6,133,000	100.0%	3,052,124	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.17 人) × 職員1人当たりの人件費		9,809,280		
総コスト(円) <A+B>			12,861,404		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】なし 【未達成】アメリカ・リッチモンド市への市民訪問団派遣が参加希望者少数のため中止となりました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 海外都市との交流参加者数(派遣者数)	C	目標		35人	15人	35人
		実績	10人	48人	0人	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	インターネットなどの情報通信技術の発達により世界の情報が入手しやすくなったことなど、海外がより身近になっており、個人手配において安価に海外旅行を行うことが増えてきているため、参加者の確保が難しくなっています。
	定性的変化	国際交流を行う中で、経済、観光や環境などの個別分野において特徴ある施策を展開し、海外に情報を発信するとともに、市民を主体とした交流が求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	観光や経済など本市に利益をもたらす様々な分野で、今まで培った友好関係を活用し、新たな交流を生み出せるようにしていく必要があります。
	取組結果	海外姉妹・友好都市との関係の中で、教育や経済、インバウンドなどの分野において連携の協議が始まっております。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	市民訪問団の参加者募集にあたり、本市の国際交流拠点としての役割を持つ、(公社)さいたま観光国際協会が募集チラシ作成等を行い、市及び同協会が双方で協力して事業の周知を行いました。
	I	
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	(公社)さいたま観光国際協会と旅行会社との間の事前協議・調整により、可能な限り渡航費用等の経費削減に努めました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市報、市ホームページ、(公社)さいたま観光国際協会ホームページ、募集チラシを通じて情報発信を行い、募集を行いました。一方、以前よりも海外が身近になったことで、市民訪問団派遣事業への参加者希望者が近年少なくなっており、事業を取り巻く環境が変化していることから、広報・周知についても既存の方法だけでなく、SNS等の新たな方法も含め、検討していきます。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	実際に海外都市を訪問し交流する市民が増加することで、日本と外国の文化の違いなど相互理解を深めることにつながっており、平成25年度との比較で1.5%増加しています。
	I	
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①(公社)さいたま観光国際協会を始めとした関係団体との連携を強化し、広報・周知活動の方法や、事業そのもののあり方も含め、協議・検討します。
		改善理由
	①	①海外姉妹・友好都市への市民訪問団派遣事業については、以前よりも海外旅行が身近になっていることもあり、近年参加希望者が少なくなっており、中止となる状況が続いています。
	事業の方向性	
各国の新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、交流時期・交流方法を慎重に検討します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	7304	水道事業の国際協力拡大						
関連計画コード	倍増	—	成長	6—4	総合戦略	31310	—	再掲	(再掲6章3節)

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野 多文化共生・世界に開かれた都市づくり			
目指す方向性	文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国内外との交流・協力を積極的に推進し、世界に開かれた都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	市の国際的なイメージが向上していると感じる市民の割合	27%	32.1%	60%
施策展開	国際化の推進と多文化共生社会の実現			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	経営企画課	産業展開推進課	—	—	
事業の対象	ラオス水道事業				
事業の目的	水道局で培った経験や技術力を広く海外で生かすとともに職員の人材育成を図ります。				
事業の内容	①独立行政法人国際協力機構(JICA)など国際機関との連携による、ラオスに対する専門家(職員)派遣及び研修生受入 ②民間企業におけるラオス進出の機会を支援するため、情報提供やサポート体制を強化				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①JICA技術協力プロジェクトへの参画 ②JICA草の根技術協力事業の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.60 人) × 職員1人当たりの人件費		13,414,400		
総コスト(円) <A+B>			13,414,400		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・専門家派遣(16名/103週間) ・研修生受入(10名/14週間)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 専門家派遣	A	目標		14名/93週間	14名/93週間	12名/89週間
		実績	3名/21週間	15名/81週間	16名/103週間	
	改定情報	—				
② 研修生受入	A	目標		9名/12週間	9名/12週間	9名/12週間
		実績	0名/0週間	3名/7週間	10名/14週間	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延により、事業への影響が懸念されましたが、令和元年度については、事業目標(専門家派遣、研修生受入)を達成することができました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	派遣経験者と新たに派遣される人との交流の場を設け、派遣者の不安の解消等のサポートを図る円滑な派遣体制を確立します。	
	取組結果	専門家派遣経験者や研修受入担当課職員で構成するワーキンググループを年4回開催し、今後の派遣等に生かすために事業の内容や実施状況等の共有を行いました。また、派遣予定者との派遣前打合せの実施により、派遣に伴う不安解消に努めました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	技術協カプロジェクトの実施主体であるJICAや、本市とともに参画する埼玉県企業局、川崎市、横浜市等と連携して事業を推進しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	技術協カプロジェクトの派遣・受入に係る費用は、JICAの実施する事業に参画していることから、本市の負担はありません。また、草の根技術協力事業の派遣・受入に係る費用についても、事業完了後にJICAより精算一括払されるため、本市の負担はありません。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	水道局では年3回水道だより「水と生活」(発行部数:約61万部)を発行しており、その中で国際協力の取組については、年1回発信しました。また、水道局のホームページにおいては、国際協力事業の最新状況を伝えるため、かわら版(Saica NEWS)等の情報も発信しており、市民の方にアプローチできていると考えています。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	本市では、平成4年から令和元年度までの28年間で延べ125名の専門家派遣や延べ112名の研修生受入を実施し、ラオスとの良好な関係を構築しています。また、国際協力事業の取組状況を水道だよりやホームページを通じて市民へ発信しており、市の国際的なイメージの向上に一定程度貢献しているものと考えます。	
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	②新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、JICA等と調整を行い、事業スケジュールの変更を行います。
		改善理由
	②	②新型コロナウイルス感染症の影響により、事業スケジュールの変更が必要となります。
事業の方向性		
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、関係者と密に調整を図り、事業実施に伴う専門家派遣や研修生受入を効果的・効率的に推進します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	7305	多文化共生・国際交流事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野 多文化共生・世界に開かれた都市づくり			
目指す方向性	文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国内外との交流・協力を積極的に推進し、世界に開かれた都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	国籍などが異なる人達の文化の違いを理解しようとしている市民の割合	64.8%	66.3%	70%
施策展開	国際化の推進と多文化共生社会の実現			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	観光国際課	—	—	—	
事業の対象	市民				
事業の目的	互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく、多文化共生社会を実現します。				
事業の内容	日本語教室の実施や多言語による生活相談・情報発信、互いの文化・習慣を学ぶ講座の開催及び交流の場を創出します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①日本語教室受講者数 2,900人 ②登録ボランティア数 1,500人 ③日本語教室受講者の教室に対する満足度 調査実施 ④登録ボランティアの活動に対する満足度 調査実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	90,997,000	100%	84,443,060	100%	
財源内訳	一般財源	90,997,000	100.0%	84,443,060	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		0		
総コスト(円) <A+B>			84,443,060		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】日本語教室受講者数 2,380人、登録ボランティア数 1,556人、日本語教室受講者の教室に対する満足度 調査実施、登録ボランティアの活動に対する満足度 調査実施 【未達成】目標指標①新型コロナウイルス感染症の影響で、2月後半から教室の開催を中止したことにより、受講者数が2,380人に止まりました。				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①	日本語教室受講者数	C+	目標		2,590人	2,900人	3,000人
			実績	2,491人	2,804人	2,380人	
		改定情報		—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正	
②	登録ボランティア数	A+	目標		1,390人	1,500人	1,620人
			実績	1,288人	1,404人	1,556人	
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	日本語教室受講者の教室に対する満足度	B+	目標		満足度を調査	90.0%	90.0%
			実績	—	満足度を調査 (満足度:89.1%)	95.9%	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定	
④	登録ボランティアの活動に対する満足度	B+	目標		満足度を調査	77.0%	80.0%
			実績	—	満足度を調査 (満足度:74.3%)	74.1%	
		改定情報		平成30年度目標指標新設	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市に在住する外国籍を有する市民は、東日本大震災後は緩やかな増加を続けており、令和2年4月1日現在27,086人、総人口に占める割合は2.05%となっております。	
	定性的変化	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一定の期間は外国籍を有する市民の数の増減が不透明な状況ですが、昨年4月1日に施行された入管法の改正に伴い、今後さらに増加する可能性があります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市内で活動する多文化共生・国際交流を活動分野とする民間団体やNPOと連携を深め、施策を推進していく必要があります。また、日本語教室受講者や登録ボランティアの満足度を高めていく必要があります。	
	取組結果	地域日本語ボランティア教室との連携会議を開催し、教室ごとの活動紹介や課題を情報共有することで連携を深めました。また、令和元年度も、日本語教室受講者や登録ボランティアの満足度調査により現状把握を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している		(公社)さいたま観光国際協会と協力して、多言語相談等の外国人市民の支援や、国際交流イベント事業等を実施しました。
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している		(公社)さいたま観光国際協会に登録されているボランティアに国際交流イベントや講座開催の際に協力いただき、経費縮減に努めました。
	I		
	I アプローチできている II アプローチが不足している		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している		日本語教室や国際交流イベント等の開催について、市報のInformation(外国人の方向けのページ)やホームページ等を通じて情報発信を行いました。
	I		
	I 貢献している II 一定程度貢献している		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価	評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標「国籍などが異なる人達の文化の違いを理解しようとしている市民の割合」は平成25年度比で1.5%上昇しており、本事業の活動成果である登録ボランティア数は通訳・翻訳や国際交流イベント等のボランティアの数であり、当該成果指標に寄与するものであることから、本事業の有効性は高いものと考えております。また、日本語教室受講者や登録ボランティアの満足度が上昇していることは、日本人市民や外国人市民が日本語教室を通して、相互に文化の違いを理解しようとする活動が要因と考えられます。そのため、当該事業の成果は着実に高まっており、貢献度の高さが特に高いものと考えます。
		II	

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容	
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果		②市内で活動する多文化共生・国際交流を活動分野とする民間団体やNPOと連携を深め、施策を推進していく必要があります。
			改善理由
		②	②外国籍を有する市民の数や割合が着実に高まっている中、今後も改正入管法の影響により外国人市民が増加していくことが予想されるため、より一層、多文化共生・国際交流の重要性が高まり、関連団体との連携強化が必要と考えられます。
	事業の方向性		
		国際交流センターや地域のボランティアによる日本語教室等と連携しながら、日本人市民と外国人市民の交流機会を増やします。また多言語で対応できる国際交流員(CIR)を活用し、庁内での国際化・多文化共生の意識の醸成を図ります。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	7306	世界の恒久平和実現への貢献事業						
関連計画コード	倍増	—	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	交流・コミュニティの分野 多文化共生・世界に開かれた都市づくり			
目指す方向性	文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国内外との交流・協力を積極的に推進し、世界に開かれた都市を目指します。			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	さいたま市が平和宣言都市であることを知っている市民の割合	32.3% (H26)	29.3%	40%
施策展開	世界の恒久平和実現への貢献			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	総務局総務課	—	—	—	
事業の対象	市民(特に小・中学生)				
事業の目的	戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ること				
事業の内容	「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①「さいたま市平和展」の開催 ②戦争体験証言映像(上下巻)の活用促進 (上巻「戦争の記憶を伝えるさいたま市民の証言」、下巻「原爆の記憶を伝えるさいたま市民の証言」) ③「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」の開催				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,331,000	100%	1,984,542	100%	
財源内訳	一般財源	2,331,000	100.0%	1,984,542	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.55 人) × 職員1人当たりの人件費		4,611,200		
総コスト(円) <A+B>			6,595,742		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】平和展来場者数2,674人、戦争体験証言映像(上下巻)の活用、平和図画・ポスターコンクール応募作品660点 【未達成】なし				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 平和図画・ポスターコンクール応募作品数	A	目標			600作品	600作品	600作品
		実績		588作品	783作品	660作品	
	改定情報				—	—	—
② 平和展来場者数	B	目標			2,600人	2,600人	2,600人
		実績		2,403人	2,635人	2,674人	
	改定情報				—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市内に居住している戦争を経験した世代(1945年以前に生まれた方)が年々減少しており、平成25年8月時点で約20.8万人、令和元年8月時点で約16.3万人となっています。
	定性的変化	・終戦から70年以上が経過し、戦争を体験していない世代が大半となり、戦争の記憶の風化が懸念されています。 ・平成29年7月7日に国連で核兵器禁止条約が採択されたことを受け、平和首長会議加盟都市として、核兵器の廃絶に向けた取組が求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市民、特に次代を担う子どもたちがより参加しやすい企画を検討します。
	取組結果	平和展において、クイズラリーの実施やメッセージボードの設置を行い、子どもたちの参加しやすい企画を実施しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	事業の対象である市民(特に、小中学生)の来場が多く見込める商業施設であるコクーンシティにご協力をいただき、コクーンホールにて平和展を開催することができました。引き続き、広く市民に参加いただける施設での開催を目指します。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	11月開催の平和展の開催期間について、例年の7日間(平日含む)から3日間(土日祝日のみ)に見直しました。 1日当たり少なくとも4名の人員を要したことから、のべ16人分の人員の削減を行いました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	平和図画・ポスターコンクールの事業の周知につきましては、市内小中学校を通じて行っていますが、前年度に比して、応募作品が減少している状況です。このため、今年度については、募集に関する資料の一部を見直し、視覚的に事業をイメージができるよう改善する予定です。
	II	
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
	I 貢献している II 一定程度貢献している	成果指標「さいたま市平和宣言都市であることを知っている市民の割合」については、平成26年度比で減少傾向にあります。前年度に比して、微増しており、継続的に本事業を実施することが、減少傾向の改善に有効であると考えています。 本事業については、周知方法の工夫を行い、事業内容を多くの方に知っていただくことで、成果指標の減少傾向の改善を目指していきます。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	③視覚的に事業をイメージすることが出来る資料を作成し、市内小中学校へ配付します。
		改善理由
	③	③応募作品数、応募学校数ともに減少したため、周知方法を工夫する必要があると考えています。
事業の方向性		新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催について「新しい生活様式」を踏まえることが必要となることから、実施方法の見直しを行ってまいります。 また、戦後75年を経過し、これまで以上に戦争の記憶の風化が懸念されることから、戦争の記憶の継承について、より一層強化していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	8101	新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報の推進						
関連計画コード	倍增	1-①-1	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民と市の情報共有の充実 1章1節1-1			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	広報課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	市民によりわかりやすく市政情報を伝え、市政への関心や理解を深めてもらうため、専門家の知見をさらに活用し、既存の情報発信手法の見直しや、新しい情報発信媒体(SNS等)の取入れをおこなっていくとともに、ビジュアル化された質の高い効果的な広報を推進します。				
事業の内容	1. 情報発信アドバイザーの活用・拡充 2. 他市調査・研究 3. 既存の情報発信手法の見直し・新たな情報発信媒体(SNS等)の掘り起こし 4. 事業所管課への研修による情報発信に対する意識の醸成				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①事業所管課への研修の実施 ②SNS(Facebook・Twitter・LINE・Instagram等)を活用した情報発信の強化 ③専門機関と連携した情報発信の調査・研究				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	2,002,000	100%	1,704,884	100%	
財源内訳	一般財源	2,002,000	100.0%	1,704,884	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.31 人) × 職員1人当たりの人件費		2,599,040		
総コスト(円) <A+B>			4,303,924		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①「市民に伝える」をテーマに専門家による研修を計5回実施し、延べ392人の出席がありました。 ②Twitter、Facebookに動画、画像の掲載を強化したことで伝わりやすくなり、市公式SNS登録者が延べ9万人以上となりました。 ③若い世代向けの行政情報の発信について、目白大学メディア学部と連携し、先生方や学生と意見交換を行いました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① フェイスブックのいいね数+ツイッターのフォロワー数+LINEの友だち数+新たな媒体の登録者数	B	目標		80,000件	90,000件	100,000件
		実績	70,905件	77,475件	91,176件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	スマートフォンの普及率が平成26年から平成30年の間に約15%上昇しています。
	定性的変化	市民の情報摂取行動が複雑化・多様化しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①市SNSの周知拡大を図るため、テレビ、HPなどの既存の情報発信媒体の活用に加え、出前講座など市民が集まる場でのPRを実施。 ②市民にわかりやすい情報を発信するため、動画などのビジュアル化の強化。 ③市政への関心増加や市政参加へのきっかけとするため、市民・大学との協働の取組の実施。
	取組結果	①市民の声モニターあてにSNS紹介のちらしを配布、市報上で市公式SNSをPR ②Twitter、Facebook上で、動画で施策を紹介 ③Instagramを活用した市民投稿によるPR動画作成、HPメインビジュアルへの市民投稿画像掲載、目白大学学生と意見交換
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	庁内向けには、区役所を含む所管課へ情報発信研修を実施し、庁外では、専門機関である目白大学メディア学部と連携し、情報発信分野の意見交換やPR動画制作を行いました。また、SNSを使った市民投稿作品を動画にするなどの市民連携企画を実施しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	SNSは、管理・運営コストが他広報媒体に比べ低いことや、単なる情報発信媒体としてだけでなく、市民協働の手段としても活用できるため、市民との情報共有効果が高まります。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	市公式SNSの周知やSNSのメリットを理解してもらうという取組が不足しています。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	市民にわかりやすい情報を提供するため、動画の活用強化や、市民と連携した取組を実施した結果、これまで以上の伸びでSNSの登録数が増加しました。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	市報、ホームページ等の他媒体での市公式SNSの周知を強化します。
		改善理由
	③	SNSを普段使っていない方に、市公式SNSの活用メリット等を伝えることで、SNSの利用を高めます。
	事業の方向性	
SNSは即時性、拡散性、低コスト等の特性があり、特に緊急時の情報発信に向いています。このことから、周知活動の強化とともに、緊急時の活用などにも広く事業を広げていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8102	出前講座の推進						
関連計画コード	倍増	1-①-2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—		—			
目指す方向性	—					
成果指標	指標項目			平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—			—	—	—
施策展開	市民と市の情報共有の充実 1章1節1-1					
	—					
	—					

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	広報課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	施策や事業について、市民・事業者の理解を深めるため、出前講座の趣旨に沿った講座等を整理するとともに、実施形態を見直すことにより、出前講座の推進を図ります。				
事業の内容	①政令市調査、庁内各課へのヒアリング、研究 ②テーマ、内容、枠組みの見直し ③事業所管課への研修による情報発信に対する意識の醸成				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①出前講座の開催、アンケート結果の所管課へのフィードバック ②出前講座のテーマ、内容、枠組みの見直し ③政令市の取組についての調査・研究				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	231,336	100%	194,400	100%	
財源内訳	一般財源	231,336	100.0%	194,400	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.05 人) × 職員1人当たりの人件費		419,200		
総コスト(円) <A+B>			613,600		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①出前講座を年841回開催し、延べ54,075人の参加がありました。 ②実施後にアンケート調査を行い、集約した上で所管課へフィードバックしました。 ③テーマの見直しを図るとともに、実施テーマを増やしました。 ④他市政令市のパンフレットを参考に、パンフレットの見直しを行いました。				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 出前講座の実施回数	B	目標			800回	900回	1,000回
		実績		733回	851回	841回	
	改定情報				—	—	—
② 利用者満足度	B+	目標			90%	90%	90%
		実績		—	94%	94%	
	改定情報				平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年度さいたま市インターネット市民意識調査によれば、市の情報をもっとわかりやすく伝えていくことについて、市民の8割強が必要だと思っています。
	定性的変化	円滑な行政運営のためには、市と市民の情報共有の重要性が増しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①出前講座のパンフレットの構成見直しや世代ごとのチラシ作成などにより、さらなる利用者の利用拡大につなげます。 ②SNS等での発信の強化やYouTubeなどの動画の活用により、若い世代の利用拡大につなげます。
	取組結果	①世代ごとのチラシ作成、YouTube・Twitter向けの出前講座案内動画作成などにより、周知を強化しました。 ②パンフレット内容の見直しを図り、印刷費削減につなげました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	出前講座後のアンケート結果を所管課へフィードバックするなど、庁内連携を図っています。また、出前講座に参加した市民の協力のもと、受講風景を撮影した写真をSNSやホームページに掲載しています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	パンフレットの見直しにより印刷費削減を図っています。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	比較的年齢が高い世代の参加者が多く、子育て世代や若い世代の参加者が少ない状況が続いていることから、これらの世代の参加を促進をする魅力あるテーマの設定や周知活動が課題として残っています。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	市報をはじめとする広報媒体を使った周知活動により、少しずつ市民認知は進んでおり800回以上の開催ができました。しかし、コロナウィルス感染症の影響により、年度終盤に開催ができなかったことから、目標到達はできませんでした。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	出前講座のテーマの見直しとともに、SNSやYouTubeでの周知活動を強化します。
	③	改善理由 参加者の世代に偏りがあるため、テーマの見直しや、若い世代が多く活用するSNSやYouTubeを使った周知活動を強化することで、幅広い世代の参加者増加を図ります。
	事業の方向性 出前講座は、令和2年度までは実施回数増加を目標に推進していきますが、社会情勢の変化を踏まえ、テーマ、実施内容、実施方法の見直しを図っていきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	8103	政策策定に資する広聴機能の充実						
関連計画コード	倍増	1-①-3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民と市の情報共有の充実 1章1節1-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	広聴課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	市民の声データベースシステムに登録された市民の声をテキストマイニングにより分析することで市民の声を細分化したデータを作成し、庁内に情報提供するとともに見える化を図ります。また、市民の声モニター制度について、潜在的な市民の声を含め広く意見を聴く制度に見直し、登録者数を増加させることにより広聴機能の充実を図ります。				
事業の内容	①市民の声DBに登録された市民の声を分析し、庁内へ分析結果を提供 ②市民の声モニター登録者数の増加に向けた制度の見直し				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①市民の声レポートにおいて情報提供(年4回) ②市民の声モニターへの登録を勧奨				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	35,996,000	100%	35,267,142	100%	
財源内訳	一般財源	35,996,000	100.0%	35,267,142	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.69 人) × 職員1人当たりの人件費		5,784,960		
総コスト(円) <A+B>			41,052,102		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・マイニング手法を用いた分析結果を市民の声レポートにおいて庁内に情報提供(年4回) ・市民の声モニター登録者数425人				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①	市民の声DBに登録された市民の声の分析の実施・庁内への提供	B	目標		マイニング手法の決定、分析試行	市民の声レポート(年4回)において情報提供	市民の声レポート(年4回)において情報提供
			実績		マイニング手法案の策定	市民の声レポート(年4回)において情報提供	
		改定情報			—	—	—
②	市民の声モニターの登録者数(各年9月1日)	B	目標		200人	400人	600人
			実績		135人	239人	425人
		改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	他の政令指定都市の多くが市民から寄せられる声を集約するシステムを運用していますが、テキストマイニング手法により「市民の声」を分析し、庁内に情報提供をしている自治体は、さいたま市を除き19市中1市です。	
	定性的変化	令和元年度末に実施した市民の声モニターへのアンケートにおいて、市の意見聴取事業への参加案内を通じて出席した行事等に対し満足したとの声が多かったほか、本制度の必要性・重要性を訴える声も聞かれました。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	市民の声モニターの公募に際し、情報公開コーナー・公民館・図書館等、市内113か所の公共施設にチラシを配架しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—	
	—		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	
	—		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
I 貢献している II 一定程度貢献している	・テキストマイニング手法により分析した結果を、庁内に情報提供したことにより、行政内部での市民ニーズの把握に貢献しているものと考えます。 ・市民の声モニターに対し、市の意見聴取事業への協力依頼を年18件行い、その事業に参加・協力してもらうことで、広聴の充実や市民ニーズの把握に貢献しているものと考えます。		
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	—
	—	改善理由
	—	—
	事業の方向性	
市民の声データベースシステムを運用し、市民の声の集約と対応の見える化及びその傾向等の分析を進めるとともに、市民の声モニターを積極的に活用し、市民に信頼される広聴機能の充実を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8104	マッチングファンド制度など市民協働、市民参画の拡充						
関連計画コード	倍增	1-①-4	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	多様な市民活動の活性化の支援 1章1節2-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	市民協働推進課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	協働マインドの醸成を図り、現行のマッチングファンド制度の見直しを行うことにより、協働の一層の充実を図ります。				
事業の内容	市民活動推進委員会の答申を受け、施策の見直しを図ります。また、令和元年度諮問「市民活動及び協働の推進について」の検討を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①庁内に対し協働で行いたい事業のテーマ募集 ②市民活動団体に対してマッチングファンド助成事業で行う協働事業を募集 ③市民活動団体へ向けて助成事業の説明会実施 ④市民活動推進委員会によるマッチングファンド助成事業の審査 ⑤所管課と市民活動団体との協働事業実施支援				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	7,817,000	100%	3,079,143	100%	
財源内訳	一般財源	2,636,000	33.7%	1,597,085	51.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	5,181,000	66.3%	1,482,058	48.1%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.33 人) × 職員1人当たりの人件費		11,150,720		
総コスト(円) <A+B>			14,229,863		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 庁内からの令和2年度事業テーマ応募数3件、事業説明対象団体8団体、令和2年度助成事業応募数2事業、令和元年度助成事業実施数4事業			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① マッチングファンド制度による助成 事業数	C	目標		6事業	6事業	6事業
		実績	4事業	5事業	4事業	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	NPO法人は、マッチングファンド事業の実施における中心的な主体の一つとして想定されます。本市が所轄するNPO法人については、これまで増加傾向にありました。しかし平成30年度末から減少へと転じています。実績は、平成28年度末389法人、平成29年度末395法人、平成30年度末393法人、令和元年度末385法人となっています。	
	定性的変化	地震や豪雨など大規模な災害が続いたこともあり、ボランティア活動など市民活動に対する市民の関心が高まっています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業の未実施・縮小が生じています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	コーディネート機能の強化を図るため、協働のテーブルの一層の周知に努めます。また、マッチングファンド制度の周知を図るとともに、魅力を分かりやすくPRします。	
	取組結果	市民活動団体等からの協働に関する相談へ対応し、調整をする「協働のテーブル」の件数を、前年度より16%増加させました。結果として、令和2年度の応募にはつながりませんでした。今後の事業実施の下地が作れたと考えています。また、制度の見直しを行い、基金の安定化が図れました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	マッチングファンド助成事業は、市民活動団体と行政の協働を支援するための主要な施策であり、本市における協働の推進を図っています。令和元年度は4事業実施し、令和2年度事業への応募は2事業ありました。	
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している		
I			
I アプローチできている II アプローチが不足している	市民活動推進委員会の答申を受けて、制度の見える化を図るとともに、パンフレットの見やすさなどを検討して作成したことにより、8団体から実施希望の声が寄せられました。		
I			
評価区分			評価理由
評価			
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		I 貢献している II 一定程度貢献している	地域課題の解決へ向けて、市民活動団体と行政が協働で取り組む事業に対して助成を行うことで、地域活動の活性化を図っています。令和元年度は4事業実施し、令和2年度事業への応募は2事業ありました。
		I	
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果 ②③	②目標の達成へ向けて、利用しやすい制度となるよう見直しを図ります。 ③協働事業の積極的な広報・周知に努めます。
		改善理由
		②対象条件を緩和することで、事業の増加につながると考えています。 ③更なる広報・周知活動が必要だと考えています。
事業の方向性		
マッチングファンド事業については、事業のPR方法や利用しやすい制度の検討に努めることで、目標値の達成を目指します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8105	CS90運動の全市的推進						
関連計画コード	倍増	1-②-1	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民に信頼され、質の高い行財政運営を実現する人材育成と環境整備 2章1節3-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	都市経営戦略部	シティセールス推進課	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	さいたま市を「住みやすい」と思う人の割合を2020年までに90%以上とすることを旨とするCS90運動を推進し、目標を達成するため、「しあわせ倍増プラン2017」や「さいたま市成長加速化戦略」をはじめとする各プランの推進や働き方見直しによる取組に加え、企業や市民へ運動を拡大し、全市的に推進します。				
事業の内容	①「しあわせ倍増プラン2017」や「さいたま市成長加速化戦略」を始めとする各プランの推進・成果の公表 ②企業等への運動の拡大(企業への働きかけや、賛同企業(者)のPR活動) ③市の魅力発信や「住みやすさ」のPR等の取組				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①「しあわせ倍増プラン2017」や「さいたま市成長加速化戦略」をはじめとする各プランの進行管理・成果の公表 ②CS90運動に賛同する企業・団体の発掘と、それに向けた働きかけ ③CS90行動目標の市ホームページ公表				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	528,000	100%	517,550	100%	
財源内訳	一般財源	528,000	100.0%	517,550	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.21 人) × 職員1人当たりの人件費		1,760,640		
総コスト(円) <A+B>			2,278,190		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①「しあわせ倍増プラン2017」や「さいたま市成長加速化戦略」をはじめとする各プランの進行管理・成果の公表を実施 ②市内企業・団体を中心に「CS90運動」への賛同を呼びかけ、賛同する企業等を「CSパートナーズ」として位置づけ ③CS90行動目標の市ホームページ公表			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市民意識調査において本市に「住みやすい」「住み続けたい」と思う人の割合	B	目標		86%以上	87%以上	90%以上
		実績	83.15%	85.15%	85.30%	
	改定情報	—				
② 運動に賛同する企業・団体数	B	目標		20団体	50団体	80団体
		実績	6団体	30団体	54団体	
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の人口は130万人を超えており、毎年約1万人増加しています。今後も人口増加が予想されます。
	定性的変化	人口のピークの見通しは、2025年(本市人口ビジョン・2015年本市独自推計)から、2030年(国立社会保障・人口問題研究所推計)となっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	今後、CSパートナーズの取組をさらに発信していくため、市内企業・団体に対し、積極的に訪問やヒアリング、周知啓発を実施します。
	取組結果	CS90運動啓発リーフレットや「CSパートナーズ」を紹介する冊子を作成し、市内企業・団体を訪問した際に周知することで、CSパートナーズの増加につなげました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	「CS90運動」の推進にあたり、運動の趣旨に賛同する54の企業・団体(令和2年3月31日時点)をCSパートナーズと位置づけ、市民満足度向上のため、一体となって運動の推進に取り組みました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	各「CSパートナーズ」において、自社のホームページ上での「CS90運動」ロゴの掲載や、「CS90運動」周知用ポスターの作成などが行われ、市民への周知につながりました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	・各局・各部・各課のCS90行動目標を市ホームページ及び執務室等で掲示しました。 ・各「CSパートナーズ」において、自社のホームページ上での「CS90運動」ロゴの掲載や、「CS90運動」周知用ポスターの作成などが行われ、市民への周知につながりました。 ・リーフレット、市ホームページ、インターネット広告、映画広告、SNS等の媒体を活用し、発信時期等の発信機会を効果的に選定し、PR活動を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	全部署、全職員がCS90行動目標を立て、掲示し、市民満足度向上に向けた意識向上と実践に取り組みました。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	今後、CSパートナーズの取組をさらに発信していくため、市内企業・団体に対し、積極的に訪問やヒアリング、周知啓発を実施します。
		改善理由
	③	市民のために様々な「住みやすさ」に資する取組を実施する企業・団体は数多くあるものの、市民が知る機会があまりないため、訪問等による企業・団体の掘り起しと、市ホームページ等による積極的な情報発信を実施し、市民が「CS90運動」に触れる機会を造成していく必要があります。
		事業の方向性
引き続き、CS90運動に賛同する企業や団体である「CSパートナーズ」を増やします。さらに、CSパートナーズに対し、市の施策や事業、魅力を発信するとともに、CSパートナーズをはじめとする企業・団体が地域活動等に取り組む気運を高めるため、CSパートナーズによる市民満足度の向上に繋がる取組を、市から市民や企業等へ発信し、CS90運動が全市的な運動となるよう取り組みます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8106	大学連携の推進						
関連計画コード	倍増	1-③-11	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	大学や企業との連携強化の推進 1章1節3-1			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	行財政改革推進部	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	市と大学の連携及び大学間の連携の促進を図るため、大学コンソーシアムさいたまの機能強化を図り、大学連携を推進します。				
事業の内容	大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や学生が地域活性化のために行う取組等を支援します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①政策提案機能の強化(政策提案フォーラムの開催、提案事業の推進) ②情報発信機能の強化 ③大学間の連携機能の強化				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,266,000	100%	791,644	100%	
財源 内訳	一般財源	1,266,000	100.0%	791,644	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.43 人) × 職員1人当たりの人件費		3,605,120		
総コスト(円) <A+B>			4,396,764		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 市と大学の連携事業数98事業 第9回学生政策提案フォーラムを令和元年11月24日開催			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市と大学の連携事業数	B+	目標		90事業	95事業	100事業
		実績	78事業	86事業	98事業	
	改定情報			平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	大学と連携して実施している事業をイベントへの出展やパンフレット掲載などの新たな広報手段により市民等に向けて積極的に発信します。
	取組結果	学生政策提案フォーラムの開催について、新聞社によるフリーペーパーを活用するなど広く周知しました。さらに、学生政策提案フォーラムで提案された学生のアイデアが本市の観光ガイドブックに採用され、令和2年2月に28,000部発行されました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	学生政策提案フォーラムで埼玉大学の学生が提案したアイデアが観光ガイドブックに採用されたことで、学生が地域と繋がり愛着を育む機会となりました。 大学コンソーシアムさいたまを構成する大学・短期大学と連携し、学生政策提案フォーラムをはじめとした連携事業を実施しました。さらに、所管課から大学との連携事業の依頼があった際には、大学コンソーシアムさいたまの企画運営委員会につなぎ、事業の実施に向けた支援を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—
	—	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	以下の広報・周知活動を行ったことにより、目標指標である市と大学の連携事業数98事業となり目標数値を上回ることができたため、対象者にアプローチできていると考えています。 ・新聞社によるフリーペーパーや観光ガイドブック等を活用し学生政策提案フォーラムについて市内外に広く周知 ・市と大学コンソーシアムさいたまとの連携事業による活動実績を市ホームページで紹介
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	学生政策提案フォーラムをさらに効果的な事業とするため、所管課との事前相談を実施するとともに、学生からの政策提案を所管課につなぎ、事業の実現化に向けて調整を行いました。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	大学と連携して実施している事業について、イベントへの出展やパンフレット掲載などの新たな広報手段により市民等への発信を推進します。
	③	改善理由 市と大学とのより一層の協力関係を築いていくため、市と大学の連携事業について活動実績を紹介していくことで双方のモチベーションを維持していく必要があります。
		事業の方向性 市と大学の連携及び大学間の連携の促進を図るため、大学コンソーシアムさいたまの機能強化を図り、大学連携を推進します。 (ただし、新型コロナウイルス感染防止の観点から、令和2年度の学生政策提案フォーラムの開催を中止することも想定されます。)

基本情報

事業コード・事業名	総振	8201	民間提案制度の推進						
関連計画コード	倍增	1-③-1	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	行財政改革推進部	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	民間事業者のノウハウやアイデア等が盛り込まれた提案を活用し、市の課題解決を図り、コストの削減、質の高い公共サービスを提供します。民間ならではのより良い提案を受け入れるため、さいたま公民連携コミュニティを有効に活用します。				
事業の内容	市が実施している事業等について、民間事業者等から知恵とアイデアを活用した提案を募集し、採用した提案を事業化します。市が直接実施する場合に比べてコストやサービスの質が優れた提案を募集します。また、発案受付窓口の設置により、民間事業者との活発な意見交換を実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①民間提案制度の実施 ②民間提案制度による対話の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.21 人) × 職員1人当たりの人件費		1,760,640		
総コスト(円) <A+B>			1,760,640		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・提案型公共サービス公民連携制度から民間提案制度に移行し実施 ・民間提案制度における提案件数:14件 ・民間事業者との対話回数:47回				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 民間提案制度における提案件数	A	目標			10件	10件	10件
		実績		12件	0件	14件	
	改定情報			—	—	—	
② 民間事業者との対話回数	A	目標			30回	30回	30回
		実績		23回	36回	47回	
	改定情報			—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	他自治体においても、公民連携事業を推進しており、民間事業者の意見を取り入れて事業スキームを検討しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	新たな制度である「民間提案制度」を周知し、民間事業者等との対話の機会を増やします。	
	取組結果	制度を見直し、情報発信に努めた結果、民間事業者との対話は47回となり、うち4件の事業化につながりました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	民間提案制度において民間事業者との対話を47回実施し、そのうち14件(29.7%)について関係課と事業化に向け意見交換や検討を行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—	
	—		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	以下の広報・周知活動を行ったことにより、目標指標の目標数値を上回ることができたため、対象者にアプローチできていると考えています。 ・公民連携事業について、ホームページをリニューアルし、検索性を高めました。 ・関係所管課の管理する媒体でも民間提案制度について情報発信するなど、周知を図りました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	公民連携手法を事業に取り入れるることにより、経費面でのメリット以外に、民間ならではのアイデアを事業に活用し市民サービスを向上できるなどの効果があるものと考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「民間提案制度」を引き続き周知し、民間事業者との対話の機会を増やします。
		改善理由
	③	経済活動の停滞により企業活動にも影響が出ていることから、対話の機会を確保するため、より情報発信を強化する必要があります。
		事業の方向性
民間事業者のノウハウやアイデア等が盛り込まれた提案を活用することで、市の課題解決を図るとともに、コストの削減、質の高い公共サービスを提供します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8202	対話型市場調査の導入						
関連計画コード	倍増	1-③-2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	行財政改革推進部	—	—	—
事業の対象	—			
事業の目的	新規事業や市有地の活用に当たり、事業計画や市場性の有無等について、市と事業者が対話による調査を行うための制度を推進します。			
事業の内容	対話型市場調査(サウンディング調査)の実施支援			
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	対話型市場調査の実施支援			
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	0	0%	15,000	100%
財源 内訳	一般財源	0	15,000	100.0%
	国・県支出金	0	0	0.0%
	地方債	0	0	0.0%
	その他特定財源	0	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—			
概算人件費(円) 	※人工 (0.03 人) × 職員1人当たりの人件費		251,520	
総コスト(円) <A+B>			266,520	

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 対話型市場調査実施件数 1件			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 対話型市場調査の実施	B	目標	/	1件	1件	1件
		実績	対話型市場調査の制度整理	1件	1件	/
	改定情報		/	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	民間事業者との対話を通じて市場性や活用アイデアを調査するサウンディング型市場調査が他自治体でも導入されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	対話型市場調査の調査項目、調査対象を調整し、効率的な調査を実施します。	
	取組結果	民間事業者、関係所管課双方にとって過度の負担とならないよう内容を調整し実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	民間事業者主催の事業提案イベントに参加することで、民間事業者とのネットワークを構築するとともに、本市の事業に対する企業等の関心度を測ることができました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—	
	—		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	本市の事業について、民間事業者へ広く周知することができました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	サウンディング調査を実施することにより、従来の考え方に捉われない柔軟な発想や民間活力の導入が図られます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	事業所管課と連携し、効率的な対話型市場調査の実施を支援します。
		改善理由
	①	対話型市場調査は、市場性を把握するために有効な手段ですが、対応する企業側では負担が大きなものとなっています。そのため、調査項目を整理し、要点をまとめた調査が必要になります。
	事業の方向性	
引き続き事業所管課が実施する対話型市場調査の調査項目や対象を整理し、効率的な調査の実施に向けて必要な支援を行っていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8203	企業との連携・協定による公共的サービスの充実						
関連計画コード	倍増	1-③-3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	大学や企業との連携強化の推進 1章1節3-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	行財政改革推進部	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	企業等と様々な分野にわたる包括的な連携・協定を締結し、各種取組を推進することにより、地域課題の解決や市民サービスの更なる向上を図ります。				
事業の内容	企業等と様々な分野にわたる包括的な連携・協定を締結し、各種取組を推進します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	企業等との包括連携協定の締結				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.43 人) × 職員1人当たりの人件費		3,605,120		
総コスト(円) <A+B>			3,605,120		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・企業との連携・協定の締結:新規3社(累計13社) ・企業と連携した取組数:193件				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 企業との連携・協定の締結	A	目標			新規2社 (累計10社)	新規2社 (累計12社)	新規2社 (累計14社)
		実績		新規4社 (累計8社)	新規2社 (累計10社)	新規3社 (累計13社)	
	改定情報			—	—	—	
② 企業と連携した取組数	B+	目標			180事業	180事業	180事業
		実績		180事業	193事業	193事業	
	改定情報				平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	自治体と企業等が連携して地域課題の解決に取り組む包括連携協定が、全国的に広がっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	企業等との連携を強化し、活動を積極的に発信していきます。	
	取組結果	協定締結している企業等と定期的な対話に努めたことで、企業と連携した取組数の目標を上回ることができました。また、ホームページ等で自治体と企業等が連携して地域課題の解決に取り組む事例を積極的に情報発信したことなどにより、3社と新たに協定を締結することができました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	包括連携協定を締結した13社と多岐にわたる分野で連携し、様々な事業を推進しました。また、新規の包括連携協定締結にあたり、企業等と関係所管課との間で連携して実施する事業の内容について調整を行いました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—	—
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	以下の広報・周知活動を行ったことにより、目標指標である企業との連携・協定の締結は新規3社(累計13社)、企業と連携した取組数も193件となり、目標数値を上回ることができたため、対象者にアプローチができていると考えています。 ・職員研修、関係所管課との取組の調整
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	新たに3社と包括連携協定を締結したことで、これまで以上に地域経済の活性化や地域課題の解決などに向けて、連携して取組みました。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	多様な企業との連携を模索しつつ、企業との連携強化を図ります。
		改善理由
	①	多様な企業との連携を強化することで、様々な分野での取組みに生かせると考えます。
	事業の方向性	
企業等と様々な分野にわたる連携を図り、市の課題解決に向けた各種取組みを一層推進することにより、市民サービスの更なる向上を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8204	PPP手法によるサーマルエネルギーセンターの整備						
関連計画コード	倍增	1-③-4	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	安心・安全で持続的な施設サービスの充実 2章1節4-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	環境施設整備課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	サーマルエネルギーセンター整備事業において、効果的・効率的な施設整備を図るため、PPP手法を活用します。				
事業の内容	①DBO方式によるサーマルエネルギーセンターの整備 ②サーマルエネルギーセンター整備に伴う環境影響評価の実施				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①サーマルエネルギーセンター整備事業(DBO)の事業者の決定 ②サーマルエネルギーセンター整備事業環境影響評価書準備書の作成				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	156,057,000	100%	128,691,465	100%	
財源 内訳	一般財源	66,686,000	42.7%	51,638,465	40.1%
	国・県支出金	15,371,000	9.8%	10,953,000	8.5%
	地方債	74,000,000	47.4%	66,100,000	51.4%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (6.97 人) × 職員1人当たりの人件費		58,436,480		
総コスト(円) <A+B>			187,127,945		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・サーマルエネルギーセンター整備事業(DBO)の事業者の決定 ・サーマルエネルギーセンター整備事業環境影響評価書準備書の作成				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 事業者決定の手続き	B	目標			実施方針公表	事業者の決定	—
		実績		事業手法の決定	実施方針公表	事業者の決定	
	改定情報			—	—	—	
② 環境影響評価の実施	B	目標			—	準備書の作成	評価書の作成
		実績		—	—	準備書の作成	
	改定情報			—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	サーマルエネルギーセンター整備事業の進捗に伴い、都市計画決定及び環境影響評価の説明会を開催することから、更なる広報・周知活動を行います。
	取組結果	令和元年7月に都市計画決定に係る説明会、12月に環境影響評価書準備書に係る説明会を実施したほか、市WEBサイトにサーマルエネルギーセンター整備事業を紹介するページを掲載しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	サーマルエネルギーセンター整備事業をDBO方式・O方式による特定事業として実施することで、市が直接実施する場合に比べ、事業期間全体を通じた財政負担見込額11.0%の縮減が期待できるとともに、公共サービス水準の向上、効果的かつ効率的なリスク負担が期待できます。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	サーマルエネルギーセンター整備事業の事業期間全体を通じて、財政負担見込額11.0%の縮減が期待できます。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—
	—	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	老朽化が進んでいる西部環境センターと東部環境センターを統廃合し、新たにサーマルエネルギーセンターをDBO方式にて整備する本事業は、将来にわたり、適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理を行うために実施するもので、施策展開「安心・安全で持続的な施策サービスの充実」への貢献度は高いものと考えます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	サーマルエネルギーセンター整備事業の進捗に伴い、工事説明会を開催するなど、更なる広報・周知活動を行います。
		改善理由
	③	サーマルエネルギーセンター整備事業の進捗を広く周知する広報活動が重要と考えています。
	事業の方向性	
令和7年度に供用開始できるよう、サーマルエネルギーセンターの建設工事を着実に進めます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8205	民間事業活用による公衆街路灯一斉LED化						
関連計画コード	倍増	1-③-5	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	市民生活安全課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	民間事業を活用して公衆街路灯を一斉にLED化することにより、コスト削減を行うとともに今後の10年を見据えた維持管理体制の構築を行います。				
事業の内容	公衆街路灯を一斉LED化するための民間事業の活用について検討の上、公募・契約を行い、LED化に向けた調査・設計を経て、市内にある公衆街路灯を全灯LED化します。 民間事業者を活用し、令和11年度まで公衆街路灯の設置工事や修繕などの維持管理体制を構築します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①公衆街路灯の一斉LED化 ②公衆街路灯の位置、契約情報などの調査 ③②の調査結果に伴う電気契約の変更				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源 内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.31 人) × 職員1人当たりの人件費		2,599,040		
総コスト(円) <A+B>			2,599,040		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①LED灯数 81,108灯、LED化率 100% ②公衆街路灯の電気契約の精査を行い、電気料金の削減をしました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① LED化灯数/割合	B	目標		31,281灯/41.0%	77,102灯/100%	77,902灯/100%
		実績	30,893灯/40.6%	34,101灯/44.3%	81,108灯/100% (調査判明増)	
	改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	平成21年度から公衆街路灯のLED化を進めており、平成30年度までで44.3%のLED化率になりましたが、民間資金等を活用したESCO事業を導入したことで、公衆街路灯のLED化率を100%とすることができました。
	定性的変化	公衆街路灯LED化については、ESCO事業を導入する政令指定都市や近隣市が増えています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—
	取組結果	—
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	事業者との契約後、事業の進め方についてくらし応援室と会議を行い、令和2年4月からの運用開始に向けて調整を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	平成30年度にESCO契約を締結しており、現地調査の結果、契約内容に変更が生じたため、令和元年度に変更契約を締結しています。また、灯具交換及び電気契約の変更を行うことで、電気代(年間約3,800万円)の削減に加え、公衆街路灯の維持管理費(年間約2億600万円)の削減をすることができました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	公衆街路灯のLED化の取組については市報6月号に掲載し、事業の周知を行いました。また、令和2年度から公衆街路灯の不点灯等、修繕の対応が各区役所からESCO事業者に変更になるため、年度内にホームページの作成及び市報3月号に掲載するとともに各自治会へ周知を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	公衆街路灯一斉LED化では、ESCO事業者が資金を調達し、設備を所有するシェアード・セイビング方式で契約したため、初期投資を掛けずに事業を実施できるメリットがあります。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	運用開始後の事業者及びくらし応援室の業務内容を精査します。
		改善理由
	①	従前のくらし応援室との対応の変化による市民サービスの低下を避けるために必要があると考えます。
	事業の方向性	
事業を運用していく中で、事業者及びくらし応援室とのヒアリングを行っていき、業務の効率化へ向けた比較・検証を行っていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8206	下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進						
関連計画コード	倍増	1-③-6	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	下水道維持管理課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	下水処理センターの維持管理業務において、効果的・効率的な運営を図るため、包括的民間委託を実施します。				
事業の内容	性能発注方式及び複数年契約により、下水処理センターの運転管理(保守点検、清掃等)、ユーティリティ(薬品類等)の調達、維持管理などの業務を包括的に委託します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	下水処理センターの運転管理、ユーティリティ調達、維持管理等の業務の包括的な委託を実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	236,017,700	100%	222,072,632	100%	
財源 内訳	一般財源	236,017,700	100.0%	222,072,632	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.37 人) × 職員1人当たりの人件費		11,486,080		
総コスト(円) <A+B>			233,558,712		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 下水処理センターの運転管理、ユーティリティ調達、維持管理等の業務の包括的な委託を実施しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 包括的民間委託の導入	B	目標		受託業者の決定	実施(導入による人員効果 4人)	実施
		実績	要求水準所等の作成	受託業者の決定	実施(導入による人員効果 5人)	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	下水処理場においては、民間事業者の創意工夫を生かし事業の効率化を図るため、性能発注を基本とした包括的民間委託が主流となっており、全国約2,200箇所の下水処理場のうち約500箇所に導入され、今後も増加傾向にあります。
	定性的変化	国土交通省より、地方公共団体の厳しい財政状況下において、官民連携の取り組みを推進するものとされています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	包括的民間委託導入後は、受託者が確保すべき放流水の水質等の要求水準の達成状況や適正な運転・維持管理が行われているか監視および評価を行います。
	取組結果	受託者からの月次報告や四半期ごとの履行監視評価などにより、放流水の水質等の要求水準が達成されていることや適正な運転・維持管理が行われていることを確認しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	受託者へ維持管理状況の確認、情報提供の実施など連絡を密に行うことで、効果的・効率的に業務が実施されるよう連携しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	包括的民間委託を実施することにより、職員の人件費の削減や複数年契約による薬品類等の調達単価の引き下げや経費の削減が図れます。(財政効果額12,994千円)
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	さいたま市下水道事業実施計画やさいたま市下水道事業中期経営計画において包括的民間委託の導入について記載し、市のホームページへの公開することにより情報提供を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	包括的民間委託を実施することにより、民間事業者が持つ創意工夫やノウハウを活用し、効果的・効率的な維持管理やコスト縮減が図れます。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	包括的民間委託導入後は、受託者が確保すべき放流水の水質等の要求水準の達成状況や適正な運転・維持管理が行われているか監視および評価を行います。
		改善理由
	②	包括的民間委託の制度をより充実させるため、下水処理センターの運転管理を効果的・効率的に実施します。
事業の方向性		
適正な運転・維持管理や受託者が確保すべき放流水の水質等の要求水準が効果的・効率的に達成できるよう、監視および評価を行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8207	保育園用務業務等の委託化						
関連計画コード	倍増	1-③-7	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-4			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	保育課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	公立保育園の用務業務・給食調理業務において、効果的・効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。				
事業の内容	①用務業務の委託化・・・令和元年度1園(累計32園)、令和3年度3園(累計35園) ②給食調理業務の委託化・令和元年度1園(累計37園)、令和2年度4園(累計41園)、令和3年度1園(累計42園)				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	公立保育園の用務業務委託化1園(累計32園)、給食調理業務委託化1園(累計37園)を実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	749,070,000	100%	739,216,636	100%	
財源 内訳	一般財源	748,641,592	99.9%	738,788,228	99.9%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	428,408	0.1%	428,408	0.1%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.04 人) × 職員1人当たりの人件費			335,360	
総コスト(円) <A+B>				739,551,996	

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 公立保育園の用務業務委託化1園(累計32園)、給食調理業務委託化1園(累計37園)を実施しました。				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 用務業務の委託化による人員効果	B	目標			—	1人	—
		実績		1人	—	1人	
	改定情報			—	—	—	—
② 給食調理業務の委託化による人員効果	A	目標			3人	3人	4人
		実績		1人	3人	7人	
	改定情報			—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I —	委託化に際しては、職員組合に委託化に関する申し入れを行い、覚書を締結しています。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I —	改革前(直営) 29,897千円(1) 改革後(委託) 20,361千円(2) 財政効果額 (1)-(2)=9,536千円
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	—
	—		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I —	民間活力の導入による業務の委託化により、9,536千円の財政効果額が生じており、生産性の高い行財政運営に寄与していると考えます。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	— 改善理由
	—	—
	事業の方向性	
退職予定者の人数に応じて、順次委託化を行っていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8208	小学校給食調理業務の委託化						
関連計画コード	倍増	1-③-8	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-4			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	健康教育課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	小学校の給食調理業務において、効果的・効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。				
事業の内容	小学校給食調理業務の委託化				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①令和元年度2校の委託化を実施 ②令和2年度の委託校の選定、予算要求、入札及び契約等の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	70,886,000	100%	68,033,372	100%	
財源内訳	一般財源	70,886,000	100.0%	68,033,372	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.94 人) × 職員1人当たりの人件費		7,880,960		
総コスト(円) <A+B>			75,914,332		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①令和元年度2校の委託化を実施 ②令和2年度の委託校の選定、予算要求、入札及び契約等の実施			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 小学校給食調理業務の委託化による 人員効果	A	目標		2人	3人	4人
		実績	3人	9人	10人	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	政令指定都市20市中、18市で小学校調理業務(単独調理場)の委託化を実施しています。
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—
	取組結果	—
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	関係課と連携し、正規職員の退職や任用替えなどによる欠員状況を考慮しながら委託化に取り組んでいます。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	改革前:人件費[直営]8,384,000円×10人=83,840,000円 改革後:委託費用 68,033,372円 効果額:83,840,000円-68,033,372円=15,806,628円
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—
	—	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	委託化により、15,806,628円の効果額が生じており、経費の削減の効果が期待できるものと考えています。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	—
	—	改善理由
	—	—
	事業の方向性	
退職に伴う欠員補充のため、民間委託を推進し、効率的・効果的な管理運営を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8209	学校用務業務の委託化						
関連計画コード	倍増	1-③-9	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-4			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育総務課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	学校用務業務について、効果的・効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。				
事業の内容	学校用務業務の委託化				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①小学校1校、中学校1校の委託化を実施 ②次年度の委託校の選定、予算要求、入札及び契約等の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,113,030	100%	5,102,991	100%	
財源内訳	一般財源	5,113,030	100.0%	5,102,991	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.13 人) × 職員1人当たりの人件費		1,089,920		
総コスト(円) <A+B>			6,192,911		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①小学校1校、中学校1校の委託化を実施 ②次年度の委託校の選定、予算要求、入札及び契約等の実施			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 学校用務業務の委託化による人員効果	B	目標		2人	2人	1人
		実績	1人	2人	2人	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	小・中・高等・特別支援学校における学校用務業務の委託化については、全政令市20市中、7市が委託化を実施している状況です。
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—
	取組結果	—
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I 関係部署と連携し、担当職員退職後の欠員補充として順次委託化を進めており、引き続き退職者の動向に注視しながら委託化に取り組んでいます。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している I 改革前(人件費[直営]) 8,384千円×2名=16,768千円(1) 改革後(委託費用) 2,551千円×2名=5,102千円(2) 財政効果額 (1)-(2)=11,666千円
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している — —
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分 評価
		評価理由
		I 貢献している II 一定程度貢献している I 委託化により、11,666千円の財政効果額が生じており、経費の削減効果が期待できるものと考えています。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働	—
	② 効率性	改善理由
	③ 広報・周知活動等の結果	
	—	—
事業の方向性		
退職に伴う欠員補充のため、民間委託を推進し、効率的・効果的な管理運営を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8210	一般廃棄物収集運搬業務の委託化						
関連計画コード	倍増	1-③-10	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-4			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資源循環政策課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	一般廃棄物収集運搬業務について、効果的、効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。				
事業の内容	退職者不補充や任用替え等により、もえるごみの収集運搬業務委託の拡大を図り、職員人件費の削減を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	業務委託の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		0		
総コスト(円) <A+B>			0		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	平成30年度時点で収集運搬業務全体の95%の委託化が実現したため、令和元年度は委託化を実施しませんでした。「超高齢社会の進行」や「多様な行政ニーズ」への対応が求められている中で、直営職員は全体の5%に相当する収集運搬業務に加え、ふれあい収集や搬入物検査、ごみスクール、災害対応などを担う必要があることから、令和元年度以降は新規採用職員の補充を行いながら人員は確保・維持していく必要があります。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 退職者不補充による直営人員の削減	—	目標		—	—	—
	—	実績	4.9人	—	—	
	—	改定情報		—	—	—
② 委託化による直営人員の削減	—	目標		6人	—	—
	—	実績	11人	6人	—	
	—	改定情報		—	—	—

事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
③	業務委託	B	目標		—	実施	実施
			実績	—	—	実施	
		改定情報		—	—	—	

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	収集運搬業務の委託化を直営職員の退職者不補充により順次実施することで、収集運搬業務全体の95%の委託化が実現しました。	
	定性的変化	「超高齢社会の進行」や「多様な行政ニーズ」への対応が求められており、直営職員は家庭ごみの収集運搬業務に加え、ふれあい収集や災害対応などを担う必要があります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	—	—
	—	—	—
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—	—
	—	—	—
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	—
	—	—	—
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	—	効率的・安定的な収集運搬業務により、経費の削減効果が期待できるものと考えています。
	II	—	—

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	—
		改善理由
	—	—
	事業の方向性	
—	—	

基本情報

事業コード・事業名	総振	8211	事務事業の見直し及び平準化による健全財政の維持						
関連計画コード	倍増	2-①-1	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-4			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	行財政改革推進部	財政課	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	健全財政による市政運営を維持するために、既存事務事業の見直しを継続し、毎年度の予算編成にその成果を反映します。また、予算編成過程において、全ての普通建設事業費の抑制及び平準化を図ります。				
事業の内容	毎年度、既存事務事業の見直しを実施し、局長マネジメント予算方式により見直し内容を翌年度予算に反映します。				
令和元年度の取組内容(計画時点)	既存事務事業の見直しを実施し、局長マネジメント予算方式により見直し内容を令和2年度予算に反映します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.31 人) × 職員1人当たりの人件費		2,599,040		
総コスト(円) <A+B>			2,599,040		

Do(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 既存の事務事業700の内、192事業で見直しを実施し、4億345万4千円のコスト削減を行いました。 令和2年度当初予算編成において、普通建設事業費の平準化により、158億2,043万2千円の財政効果額を生み出しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① コスト削減をした事務事業数の割合	C	目標		40%	40%	40%
		実績	35%	28%	27%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	市債以外の特定財源の活用、より有利な起債の活用、国の補正予算の活用など、より一層の平準化を精査することにより、一般財源の圧縮を図り、特定の将来世代に過度の負担を転嫁することのないよう徹底します。
	取組結果	事業費に対する特定財源の割合について、前年度と比較して、市債の割合は減少しましたが、その他の特定財源の割合が増加したことにより、全体で約4%増加しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	当初予算編成の過程の中で、既存の事務事業の見直し作業について、行財政改革推進部と財政課が連携し実施しました。また、事業所管課との調整等を行いながら、普通建設事業費の平準化を図りました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	事務事業700の内、192事業で見直しを実施し、4億345万4千円のコスト削減を行いました。平成29年度に策定した中期財政収支見通しをベースにして、当初予算編成において、普通建設事業費の平準化を図りました。(158億2,043万2千円の財政効果額)
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	当初予算案の概要において、普通建設事業費の平準化により歳出改革を推進する旨を掲載しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	平成29年度に策定した中期財政収支見通しの普通建設事業費に比べ、当初予算編成の中で、普通建設事業費の平準化を図りました。また、既存事務事業を見直し、コストの削減を図りました。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	より有利な市債の活用、国の補正予算の活用、市債以外の特定財源の活用など、より一層の平準化を推進することにより、一般財源の圧縮を図り、将来世代に過度の負担を転嫁することのないよう徹底します。
		改善理由
	②	令和元年度における財政効果額は目標を達成したものの、年度毎の財政効果額にはばらつきが見られることから、引き続き特定財源の活用などにより、一般財源の圧縮を図る必要があると考えています。
	事業の方向性	
		より有利な起債の活用、国の補正予算の活用、市債以外の特定財源の活用などにより、一般財源の圧縮を図るとともに、引き続き既存事業の見直しおよび普通建設事業費の平準化を図ります。

基本情報

事業コード・事業名	総振	8212	補助事業等の見直し						
関連計画コード	倍增	2-①-2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-4			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	財政課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	補助金等見直しメルクマール、さいたま市補助金の交付及び見直しに関する基準に基づき、全ての補助金について成果指標を設定し、事業効果の検証を実施することにより、補助金の支出の適正化を図ります。また、任意的な負担金の見直し手法の検討を行います。				
事業の内容	4年間に渡り、メルクマール・補助金の交付及び見直しに関する基準による見直し及び成果指標を設定します。平成30年度から事業効果の検証による補助金支出の適正化を図ります。平成29年度及び平成30年度において、任意的な負担金の見直し手法の検討を行い、平成30年度中に手法の導入を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	「①メルクマール・補助金の交付及び見直しに関する基準」においては、成果指標に基づき見直しを促します。 「②任意的な負担金の見直し」においては、平成30年度に定めた見直し手法に基づき見直しを促します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.31 人) × 職員1人当たりの人件費		2,599,040		
総コスト(円) <A+B>			2,599,040		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 「①メルクマール・補助金の交付及び見直しに関する基準」に基づき、全ての補助金において、成果指標に基づく効果の検証を行い見直しを促しました。また、「②任意的な負担金の見直し」については、平成30年度に定めた見直し手法に基づき、対象となる負担金の当初予算の見直しを促しました。				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① メルクマール・補助金の交付及び見直しに関する基準	B	目標			成果指標の設定・効果検証	成果指標の設定・効果検証	成果指標の設定・効果検証
		実績	成果指標の設定	成果指標の設定・効果検証	成果指標の設定・効果検証		
	改定情報			—	—	—	
② 任意的な負担金の見直し	B	目標			見直し手法の決定	見直しの実施	見直しの実施
		実績	他市事例の収集、検討	見直し手法の決定	見直しの実施		
	改定情報			—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	事業効果の低い補助金については、見直し事業に位置付けたうえで見直しを一層推進します。	
	取組結果	事業効果の低い補助金については、見直し事業に位置付けたうえで見直しを推進しました。	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	財政課が定めた基準をもとに、全ての補助金の関係所管課が効果検証を行いました。また、任意的な負担金についても、平成30年度に定めた基準をもとに当初予算の見直しを推進しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	財政課が定めた基準をもとに、それぞれの補助金を見直したことにより、令和2年度当初予算において46,006千円を削減しました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	当初予算案の概要において、補助事業等の見直しにより歳出改革を推進する旨を掲載しました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	補助金の成果指標を設定し、効果検証を実施したことにより、より効果的・効率的な補助事業等へと見直すことができました。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	「補助事業等の見直し」と「負担金、補助及び交付金一覧の作成」のスケジュール調整を図り、作業の効率化を図ります。
		改善理由
	②	例年は出納閉鎖前に補助金等の見直しを開始していましたが、これを出納閉鎖後に実施する「負担金、補助及び交付金一覧の作成」のスケジュールと合わせることで、所管課の負担軽減を図るとともに、数値精度の向上、全体俯瞰性の向上が期待できます。
		事業の方向性
	事業効果の低い補助金については、見直し事業に位置付けたうえで見直しを一層推進します。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	8213	情報システムの最適化の推進						
関連計画コード	倍増	2-①-3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民に信頼され、質の高い行財政運営を実現する人材育成と環境整備 2章1節3-3			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	情報政策部	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	データセンターの集約及びネットワークの再構築を行うことにより、各情報システムの運用における業務継続性と情報セキュリティの向上を図るとともに、中長期的な運用コストの削減につなげます。				
事業の内容	①データセンターの集約を行います。 ②ネットワークの再構築を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①集約後のデータセンターの運用を行うと共に、機器移設を完了します。 ②再構築後のネットワークの運用を行います。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	225,154,000	100%	225,110,772	100%	
財源 内訳	一般財源	225,154,000	100.0%	225,110,772	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.67 人) × 職員1人当たりの人件費		14,001,280		
総コスト(円) <A+B>			239,112,052		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ①集約後のデータセンターの運用を行うと共に、機器移設を完了しました。 ②再構築後のネットワークの運用を行いました。				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① データセンターの集約	B	目標			構築・運用開始	運用・機器移設完了	運用
		実績	調達に係る要件確定		構築・運用開始	運用・機器移設完了	
	改定情報			—	—	—	
② ネットワークの再構築	B	目標			再構築・運用開始	運用	運用
		実績	再構築に係る要件確定		再構築・運用開始	運用	
	改定情報			—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	情報システムを取り巻く技術変化は非常に早く、本市においても環境の変化に合わせて対応していく必要があります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	運用を開始したデータセンターやネットワークを活用して新たな技術の検証や導入を行うなど、行政の効率化を進めます。	
	取組結果	モバイルワークシステムの試行導入を実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I I	データセンターの運用にあたり、各システム所管課と連携し、システムの稼働に支障のないよう充分な協議を実施しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	今まで別々であった、データセンターを集約することにより、将来的なコストの削減につなげることが出来ました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	—
	—		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	情報通信基盤の環境整備を行い、より効果的なICTの利活用に取り組むことが可能になりました。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	システムの集約、統合、共有などの取組を全庁的に行うことで、更なるコスト削減を推進します。
		改善理由
	②	技術の変化に積極的に対応することで、市民サービスの向上につながるような行政の効率化を推し進める必要があります。
		事業の方向性
仮想化技術を用いた、情報システム機器の集約を行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8214	市税の収納率の向上						
関連計画コード	倍増	2-②-1	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-3			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	収納対策課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	納税者の利便性向上や納付機会の拡大に向けた新たな納付方法の導入を図り、現年度課税分の収納対策を推進します。また、効率的かつ実効性の高い滞納整理を実施することで、市税収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図ります。				
事業の内容	①納期内納付の促進や民間委託の導入による現年度課税分の収納対策 ②滞納整理を進めることによる滞納繰越分の収納対策 ③納付機会の拡大及び市民満足度の向上のための新たな納付方法を導入				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー納付、クレジットカード納付などによる期限内納付の促進 ②民間委託による納税呼びかけ業務 ③日曜納税窓口の開設 ④滞納整理の一層の推進				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	267,173,000	100%	236,780,364	100%	
財源内訳	一般財源	96,995,000	36.3%	74,192,441	31.3%
	国・県支出金	150,092,000	56.2%	150,092,000	63.4%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	20,086,000	7.5%	12,495,923	5.3%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (6.94 人) × 職員1人当たりの人件費		58,184,960		
総コスト(円) <A+B>			294,965,324		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・納期内収納率91.3% ・納税催告センターによる呼びかけ件数94,095件、納付約束件数7,976件 ・日曜納税窓口利用者延べ2,759人、収納額合計56,271,616円				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市税収納率	B	目標			98.0%	98.1%	98.2%
		実績		97.8%	98.1%	98.2%	
	改定情報			—	—	—	—
② 収入未済額	B+	目標			4,423,385千円	4,377,975千円	4,360,686千円
		実績		4,646,200千円	4,635,898千円	4,564,594千円	
	改定情報				平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	本市の市税収納率は年々向上しておりますが、政令指定都市間における本市の市税収納率の順位は低位となっております。
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	インターネットによる不動産公売の活用を拡大します。
	取組結果	不動産の公売を、会場公売からインターネット公売に切り替えたことで、事務の効率化、周知に係る費用を削減しました。 【インターネット不動産公売公告件数】 平成30年度 3件 令和元年度 21件
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	民間委託(納税催告センター)による電話催告を行うことで、現年度課税分の収納対策を行いました。呼びかけ件数94,095件(国民健康保険税含む)
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	財政効果額 2,543,363千円(歳入効果 2,721,951千円、歳出効果 -178,588千円) 算出根拠 【歳入】(改革前)令和元年度調定額×平成28年度収納率 271,289,585,752円 (改革後)令和元年度収入済額 274,011,537,192円 【歳出】(改革前)平成29年度事業費 161,212,583円 (改革後)令和元年度事業費 339,800,760円
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	納税意識の高揚を目的に以下の広報活動を行いました。 ・バス車内に納期ポスターの広告掲載(516枚)。 ・市内関係機関や金融機関等へ納期カレンダー(187,600枚)、口座勧奨ポスター・チラシ(59,620枚)を配布。 ・納税促進グッズ(10,500個)を作成し、市主催のイベント等で配布。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	市税収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図ることにより、自主財源を確保し、生産性の高い行財政運営に貢献していると考えています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	新たな納付方法(スマートフォン決済)の導入に向けた検討を行い、納付機会の更なる拡大を図ります。
	②	改善理由 スマートフォン決済は近年急速に普及しており、導入することで市民の利便性の向上が図られると考えます。また、現行のコンビニ用バーコードをそのまま利用できるため、低コストで導入することができます。
		事業の方向性 市税収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図るため、現年度課税分の収納対策の推進、効率的かつ実効性の高い滞納整理に継続して取り組みます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	8215	介護保険料の収納率の向上						
関連計画コード	倍増	2-②-2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-3			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	介護保険課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	10区高齢介護課において徴収体制(電話催告・訪問徴収)を強化するとともに、財産調査などを効率的かつ効果的に取り組むことにより、収納率の向上を図ります。				
事業の内容	①電話催告及び訪問徴収の強化 ②財産調査、滞納処分(差押え)の実施				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①電話催告及び訪問徴収の実施 ②財産調査の実施 ③滞納処分(差押え)を前提とした差押事前通知書の送付				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	36,298,898	100%	25,942,029	100%	
財源内訳	一般財源	36,298,898	100.0%	25,942,029	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.36 人) × 職員1人当たりの人件費		11,402,240		
総コスト(円) <A+B>			37,344,269		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 電話催告実施件数 1,392件、訪問徴収実施件数 72件 合計1,464件 財産調査の実施 200件				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 介護保険料の収納率	B+	目標			96.4%	96.8%	96.9%
		実績		96.3%	96.7%	97.0%	
	改定情報				—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 電話催告・訪問徴収の実施件数	B+	目標			1,318件	1,450件	1,500件
		実績		1,155件	1,425件	1,464件	
	改定情報				—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	さいたま市の第1号被保険者の人数は、平成29年度(292,176人)から漸増し、令和2年度には303,215人となることが見込まれています。また、平成29年度に727,754,823千円であった保険給付費は令和2年度に819億円を超える見込みです。
	定性的変化	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者から納付に関する相談が多くなることが予想されます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	各区の徴収実績や効果の高い取組を共有することを検討します。
	取組結果	平成30年度と比べ、収納率が向上しました。 平成30年度 96.68% → 令和元年度 96.94%
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	10区高齢介護課において徴収体制(電話催告・訪問徴収)を強化するとともに、情報共有を図り、連携して徴収業務を行っています。また、収納対策課と連携し、徴収困難事案の折衝を行っています。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	介護保険料の徴収が困難な滞納者に対し、どのような折衝をしていくか年3回の事案審査会を通して収納対策課と協議しています。 財政効果額:52,004千円 算出根拠 【改革前】令和元年度調定額×平成30年度収納率 20,001,734,460円×96.68%=19,337,676,876円 【改革後】令和元年度調定額×令和元年度収納率 20,001,734,460円×96.94%=19,389,681,386円
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	介護保険料のリーフレット(350,000部作成)を介護保険料納入通知書に同封し、介護保険制度を広報しています。また、電話催告や訪問徴収を行い、対象者に納付を促しています。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	介護保険料の収納率の向上を図ることにより、52,004千円の財政効果額が生じる等、健全な事業運営を維持、継続するための財源確保につながっています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	各区の徴収実績や効果の高い取組を共有することを検討します。
		改善理由
	②	徴収業務に関する知識や情報が乏しく、区ごとの取組に差が生じているため、各区の徴収実績や効果の高い取組を共有することで、全体の徴収実績が向上すると考えます。
		事業の方向性
		保険料担当者会議において、徴収業務に関する研修を行い、10区の徴収体制をより強化します。また、電話催告や訪問催告の対象者を現年のみ未納者に絞り、効率的かつ効果的な催告を実施し、滞納を繰り返さない取組に努めます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	8216	保育料の収納率の向上						
関連計画コード	倍増	2-②-3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-3			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	保育課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	保育料の収納率の向上を図ること。				
事業の内容	口座振替の加入促進、催告を実施します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	電話・納付書手渡しによる催告を実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源 内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.55 人) × 職員1人当たりの人件費		4,611,200		
総コスト(円) <A+B>			4,611,200		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 電話・納付書手渡しによる催告の実施を行いました。				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①	収納率の向上	B+	目標		96.6%	96.7%	96.8%
			実績	96.5%	96.7%	96.4%	
		改定情報		平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	平成30年度目標指標上方修正	
②	口座振替率の向上	B	目標		93.0%	93.1%	93.2%
			実績	92.6%	92.7%	93.1%	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	各区支援課での滞納処分の実施を促進するため、収納対策課が実施する研修等によるノウハウの取得や、マニュアルや管理調書等の環境整備を進めています。
	取組結果	収納対策課が実施する研修等に各区支援課担当者が参加しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	取納対策課が実施する研修等に各区支援課担当者が参加しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果をもとめるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	期限内徴収率・口座振替率を集計し、ランキング化することで、効率的に徴収率・口座振替率を向上させるための環境を整えました。 現年分収入済額:【改革後】4,471,753千円(R1収納率99.5%) (1) 【改革前】4,462,437千円(H30収納率99.3%の場合) (2) 現年分効果額 (1)-(2)=9,316千円 過年分収入済額:【改革後】27,419千円(R1収納率16.0%) (1) 【改革前】16,717千円(H30収納率9.7%の場合) (2) 過年分効果額 (1)-(2)=10,702千円 財政効果額: 現年分+過年分=20,018千円
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—
	—	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	期限内徴収率・口座振替率を集計し、ランキング化することで、徴収率・口座振替率の低い園などに重点を置いて取り組むことが可能となりました。結果として口座振替率が92.7%から93.1%に向上し、新たな未納の発生を未然に防ぐことができました。
	II	

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	高額な案件や市税等でも滞納がある場合は、市税事務所への事務引継ぎを行います。
	①②	改善理由 各区支援課だけでは対応困難な案件や、高額な案件などを重点的に回収することができます。また、他の市税にも滞納がある場合、効率的に滞納整理にあたる事が可能となります。
		事業の方向性 他課と連携することで、効率的な滞納整理や各区支援課担当者のノウハウの蓄積などを目指していきます。また、引き続き電話・納付書手渡しでの催告や、集計したデータを利用するなどして滞納整理に取り組んでいきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	8217	公金の納付機会の拡大						
関連計画コード	倍増	2-②-4	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-2			
	—			
	—			

Plan (計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	出納課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	市民の利便性向上と収納事務の効率化を図るため、マルチペイメントネットワークなど、「いつでもどこでも納付できる」よう収納機会の拡大を図り、運用を開始します。				
事業の内容	①平成29年度に市税等のペイジー、クレジットカード収納導入準備 ②平成30年度に市税等のペイジー、クレジットカード納付運用開始 ③口座振替、コンビニエンスストア納付運用				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①口座振替、コンビニエンスストア、ペイジー、クレジットカード納付運用 ②令和元年10月に地方税共通納税システムによるオンライン納付運用開始				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	88,320,000	100%	76,020,303	100%	
財源内訳	一般財源	88,320,000	100.0%	76,020,303	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.32 人) × 職員1人当たりの人件費		2,682,880		
総コスト(円) <A+B>			78,703,183		

Result (結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】窓口納付によらない納付件数(口座振替、コンビニエンスストア、クレジットカード、ペイジー等) 6,461,675件			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 窓口納付によらない納付件数(口座振替、コンビニエンスストア、クレジットカード、ペイジー)	B	目標		6,224,000件	6,304,000件	6,344,000件
		実績	6,069,272件	6,335,528件	6,461,675件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	近年においては、ペイジー、クレジットカード納付以外の、キャッシュレス決済を導入する自治体が増加している状況です。
	定性的変化	日常生活におけるキャッシュレス決済の普及に伴い、決済手段の多様化が進んでいます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①キャッシュレス化について、金融機関等から情報収集し、導入手法・効果・課題の整理をします。 ②窓口納付によらない納付方法(口座振替、コンビニエンスストア、クレジットカード、ペイジー)について、新たなPR手法を実施します。
	取組結果	①キャッシュレス化について、金融機関等から情報収集し、導入手法・効果・課題の整理をし、一部の施設において施設使用料等のキャッシュレス決済(窓口でのクレジットカード納付)を試行導入しました。また、電子マネー納付について導入準備を行いました。 ②窓口納付によらない納付方法について、映像による表示(デジタルサイネージ)、SNS(ブログ及びツイッター)を活用して市民周知を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	所管課と連携し、施設使用料等のキャッシュレス決済(窓口でのクレジットカード納付)を2施設で試行導入しました。 また、所管課と連携し、窓口納付によらない納付方法について、映像による表示(デジタルサイネージ2回)、SNS(ブログ及びツイッター4回)を活用して市民周知を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—
	—	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—
	—	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	口座振替、コンビニエンスストア、ペイジー、クレジットカード納付に加え、地方税共通納税システムによるオンライン納付及び施設使用料等のキャッシュレス決済(窓口でのクレジットカード納付)の運用を開始したことにより、市民の利便性向上及び収納事務の効率化を図りました。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	新たな納付方法の導入に向けて、関係所管課と連携し、納付方法の選定、効果及び課題の整理を行います。
	①	改善理由 施設使用料等のキャッシュレス決済(窓口でのクレジットカード納付)を試行導入しましたが、更なる市民の利便性向上のため、新たな納付方法の導入を検討するものです。
		事業の方向性 日常生活におけるキャッシュレス決済の普及に伴い、決済手段の多様化が進んでいます。市民の利便性向上のため、今後、更に変わりゆく決済手段に対応し、多様な市民ニーズに沿った納付方法を導入し、納付者が納付方法を選択できるよう、納付機会の拡大を推進していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	8218	広告掲載による財源の確保						
関連計画コード	倍増	2-②-5	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	行財政改革推進部	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	広告掲載事業により、安定的な広告収入の確保を図るとともに、既存広告媒体の価値を維持向上させる方策を検討し、実施します。				
事業の内容	①新たな広告媒体の掘り起し ②既存広告媒体の維持向上				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①新たな広告媒体の掘り起し ②既存広告媒体の維持向上				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源 内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.28 人) × 職員1人当たりの人件費		2,347,520		
総コスト(円) <A+B>			2,347,520		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 新規広告掲載媒体数1媒体(広告効果額1,025千円)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 新規広告掲載媒体数	B	目標	/	1媒体	1媒体	1媒体
		実績	14媒体	2媒体	1媒体	/
	改定情報	—				
② 新規媒体における広告効果額	A	目標	/	164千円	164千円	164千円
		実績	5,414千円	1,121千円	1,025千円	/
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	ICT技術の普及により企業が広告する媒体が増えたことから、市の広報誌等への広告掲載の効果が相対的に下がっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	効率的、効果的に広告事業を実施するために企業等との対話を通じて新たな媒体の掘り起しを行います。	
	取組結果	庁内所管課との連携や、企業等との対話を通じて広告掲載の可能性を探った結果、新たな広告媒体を獲得しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	新規に広告掲載を希望する所管課への情報提供や、広告事業の実施・更新を行う所管課への事業者募集に係る事務の支援を行っています。また、民間事業者等に情報発信機会を提供しています。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	(効果額)1,025千円 さいたま新都心駅東西自由通路に設置した大型映像装置(新規1媒体)により、1,025千円の広告効果が得られました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	以下の広報・周知活動を行ったことにより、目標指標の目標数値を上回ることができたため、対象者にアプローチができていると考えます。 ・庁内所管課と連携の強化 ・募集を予定している広告事業の情報を市ホームページで提供し、広告の掲載を希望する事業者が必要な情報を得やすくし、より多くの事業者の参画を促しました。	
	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	市の財源の確保と地域経済の活性化に寄与しているものと考えています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	企業等との対話を通じて新たな広告媒体の掘り起しを継続して行います。
		改善理由
	③	安定的な広告収入の確保を図るためには、新たな広告媒体の掘り起こしが必要です。
	事業の方向性	
広告掲載事業を継続し、安定的な広告収入の確保を図ります。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8219	ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用						
関連計画コード	倍増	2-②-6	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	財政課	都市経営戦略部	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	貴重な財源である寄附金の受入れを増やし、財源の確保を図ります。また、地方創生の取組をより一層推進するため、地方創生応援税制の活用を図ります。				
事業の内容	①寄附の受入拡大に向けた寄附金対象事業及びお礼の品の追加検討 ②ふるさと応援寄附の受入実施 ③地方創生応援税制の検討				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①お礼の品の追加 ②ポータルサイトを通じた寄附金の受入れの実施 ③地方創生応援税制の検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	5,009,000	100%	5,781,998	100%	
財源内訳	一般財源	5,009,000	100.0%	5,781,998	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.98 人) × 職員1人当たりの人件費		8,216,320		
総コスト(円) <A+B>			13,998,318		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①お礼の品を13品目追加 ②ふるさと納税ポータルサイトにおいて年度当初から寄附の受入れを実施 ③地方創生応援税制の検討			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① ふるさと応援寄附受入金額	A	目標	/	前年比10%増	前年比10%増	前年比10%増
		実績	市外在住の個人の方からの寄附額 6,002,777円 (前年度比79.5%)	市外在住の個人の方からの寄附額 9,153,777円 (前年度比152.5%)	市外在住の個人の方からの寄附額 22,753,782円 (前年度比248.6%)	/
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・全国合計の平成30年度のふるさと納税受入額は、平成29年度の約1.4倍となりました。 ・平成30年度の本市のふるさと納税受入額は、指定都市20市中20位となりました。
	定性的変化	一部の地方公共団体において、ふるさと納税制度の趣旨に反するような返礼品が送付されていること等を受け、総務大臣による指定制度が令和元年6月1日に施行されました。寄附者が税控除を受けるためには、寄附先自治体が総務大臣による指定を受けていることが必要となり、本市は指定を受けました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①寄附金の受入れの拡大を図ります。 ②他課と連携して新たなお礼の品を追加します。
	取組結果	①お礼の品の拡充、外部のポータルサイトの活用、PRの強化、納付方法の充実等の取組を通じ、寄附金の受入れは目標を大きく上回る結果となりました。 ②他課との連携等により、新たに13品目のお礼の品を追加しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	お礼の品として、他課と連携してさいたま市花火大会招待券やシェアサイクルクーポン券等の体験型のものを追加したほか、市内事業者7社に協力していただき、浦和レッズ応援グッズやさいたま推奨土産品を追加しました。
	I	
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	財政効果として、令和元年度においては、市外在住の個人の方から22,753千円の寄附を受け入れました。
	I	
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	外部のふるさと納税ポータルサイトに、本市のページを作成し、寄附の受入れを実施しました。また、周知チラシを作成し、従来の配置先8箇所に加え、市内のニューシャトル各駅やまるまるひがしにほん等を追加することにより、配置先を17箇所に増設し、PRを強化しました。さらに、他課が開催するイベント時のチラシ配布やNACK5スタジアム大宮の大型映像装置等で広報を実施しました。
	I	
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	令和元年度において、市外在住の個人の方から22,753千円の寄附を受け入れていることから、自主財源確保のための手法の一つとして貢献しているものと考えています。
	I	
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	他課や市内事業者と連携して新たなお礼の品を追加します。
		改善理由
	①	他課や市内事業者と連携して新たなお礼の品を追加することで、寄附の促進に加え、本市の魅力発信、地域経済の活性化等の相乗効果を図ります。
	事業の方向性	
体験型を中心としたお礼の品の拡充や寄附金の使途の明確化、PRの強化等を図り、寄附額の受入れ増大に加え、本市の魅力発信、地域経済の活性化等の相乗効果につなげます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8220	未利用市有地の有効活用						
関連計画コード	倍増	2-②-7	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資産経営課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	未利用市有地から貸付け及び売り払い物件の洗い出しを行い、公募等による貸付け及び売払いの実施により、アセット・マネジメントを推進します。				
事業の内容	未利用市有地の公募による貸付及び一般競争入札による売却について、資産経営課では年2回実施するとともに他所管で実施する事業について随時業務支援を行います。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①公募による貸付の実施(2件以上) ②公売による市有地の処分(4件以上)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.02 人) × 職員1人当たりの人件費		167,680		
総コスト(円) <A+B>			167,680		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 公募による貸付の実施1件 内1件の契約、公売による市有地の処分10件中8件の処分			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 公募等による貸付け件数	C	目標	/	2件以上	2件以上	2件以上
		実績	0件	1件	1件	/
	改定情報		/	—	—	—
② 一般競争入札による売却件数	A	目標	/	4件以上	4件以上	4件以上
		実績	5件	7件	8件	/
	改定情報		/	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	令和元年7月1日の都道府県地価調査によると埼玉県土地の地価変動率は、住宅地、商業地ともに昨年に引き続き上昇基調にあります。
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	①よりわかりやすい情報の公開 ②未利用地の活用に向けた庁内用ガイドラインの作成
	取組結果	①未利用地の地図化及び公開 ②庁内用未利用地ガイドラインの作成
事業の項目別評価		評価区分 評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	公募貸付を拡充するために、対象案件の使用用途を限定しない自由な事業提案によることで、2事業者からの応募がありました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	未利用地の売却8件により、295,477,886円の収入がありました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	公募貸付及び公売情報を市ホームページ等に掲載するとともに、具体的な手続き等を記載した「市有地売却のしおり」を各区役所情報公開コーナーにて配布しました。
	II	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	公募貸付の実施、未利用市有地の売却により、自主財源の確保及び維持管理経費の削減を進めることで、健全財政の維持に取り組みました。
	II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	市ホームページへの掲載、「市有地売却のしおり」の配布だけでなく、事前に不動産事業者へのニーズ調査を行うことで、事業者のニーズ把握だけでなく、周知に繋がるよう努めます。
	③	改善理由 事業者のアイデアを活用することで、未利用地の活用が促進されるとともに効率的な売却に繋がるものと考えます。
	事業の方向性 引き続き、公募貸付の実施、未利用市有地の売却により、自主財源の確保及び維持管理経費の削減を進めることで、健全財政の維持に取り組みます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	8221	水道事業の健全経営						
関連計画コード	倍増	2-③-1	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-3			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	経営企画課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	安全で良質な水を安定して供給し、水道事業の健全な運営を維持していくため、水道事業中期経営計画(計画期間:平成28年度から令和2年度まで)を着実に実施します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業中期経営計画(計画期間:平成28年度から令和2年度まで)の実施 次期水道事業長期構想・次期水道事業中期経営計画の策定 				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①中期経営計画事業の実施(主要28事業) ②さいたま市水道事業長期構想推進委員会、検討部会開催(委員会1回、部会1回) ③さいたま市水道事業審議会開催(3回)				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費		0		
総コスト(円) <A+B>			0		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①中期経営計画事業の実施 (予定より進んでいる:1事業 予定通り:26事業 予定より遅れている:1事業) ②さいたま市水道事業長期構想推進委員会、検討部会開催(委員会1回、部会1回) ③さいたま市水道事業審議会開催(3回)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 経常収支比率	B	目標		100%以上	100%以上	100%以上
		実績	123.6%	120.7%	117.5%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市の発展に伴い、給水人口や給水件数は増加傾向にあります。節水意識の定着、節水型機器の普及などにより給水量はほぼ横ばい傾向にあります。今後は収入の増加が見込めない一方で、水道施設の維持管理や更新費用の増大が見込まれています。
	定性的変化	人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の直面する課題に対応し、水道の基盤強化を図るため、平成30年12月に水道法が改正され、令和元年10月1日に施行されました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	次期水道事業長期構想の策定にあたり、積極的に情報提供を行います。
	取組結果	次期水道事業長期構想の策定において、学識経験者や水道の利用者を委員としたさいたま市水道事業審議会に諮り、審議会の資料や会議録をホームページや情報公開コーナーにて公開し、積極的な情報提供に努めました。
事業の項目別評価	評価区分	
	評価	
	評価理由	
	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	未償還企業債の残高を前年度比3,494,035千円縮減しました。また水道事業中期経営計画について着実に実行しました。
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	水道局では年3回水道だより「水と生活」(発行部数:約61万部)を発行しており、その中において事業報告や予算について伝えています。また中期経営計画、水道事業ガイドライン、事業別の予算・決算比較等について、より詳細な情報を市ホームページで公開しており、市民の方にアプローチできていると考えています。
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	
	評価	
	評価理由	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	未償還企業債の残高を前年度比3,494,035千円縮減するなど、独立採算を前提とする公営企業において健全経営を推進し、健全財政の維持に寄与しているものと考えています。
	I	

Action(改善)

改善内容 事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	次期水道事業長期構想の策定にあたり、引き続き積極的に情報提供を行います。
		改善理由
	③	次期さいたま市水道事業長期構想について、さいたま市水道事業審議会の開催、議会報告及びパブリック・コメントを実施する際に、引き続き積極的な情報の提供に取り組めます。
		事業の方向性
	次期水道事業長期構想の策定に向け、より詳細な内容を広く市民の方に示していくため、情報提供を進めると同時に、分かりやすい資料での情報提供に取り組めます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	8222	下水道事業の健全経営						
関連計画コード	倍増	2-③-2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-3			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	下水道財務課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	安心・安全で持続可能なまちづくりとしての下水道機能を維持していくため、現行使用料体系の中で下水道事業中期経営計画(計画期間:平成29年度から令和2年度まで)を着実に実施します。				
事業の内容	①下水道事業中期経営計画(計画期間:平成29年度から令和2年度まで)を実施 ②次期長期計画・中期経営計画の検討・策定				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①下水道事業中期経営計画に基づき、 ア 水洗化向上対策の実施 イ 下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託に係る履行監視の実施 ウ 広報活動の推進 ②次期下水道長期計画・下水道事業中期経営計画の検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			0	
総コスト(円) <A+B>				0	

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・水洗化率が前年度比0.2ポイント増の97.3%となり収益に寄与 ・下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託に係る履行監視・評価の実施により、処理業務を円滑に実施 ・広報活動の推進(出前講座・啓発ポスター・チラシ等) ・次期下水道事業長期計画策定検討委員会・部会の設置・開催、下水道事業審議会へ諮問			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 経常収支比率	B	目標	—	100.6%	100.6%	100.0%
		実績	102.9%	105.2%	104.0%	—
	改定情報	—				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	1件当たりの下水道使用水量は減少しており、将来、下水道使用料収入は減少していくことが見込まれる一方、今後、施設の老朽化に伴う改築更新需要の拡大により費用の増加が見込まれます。																							
	定性的変化	国の財政制度等審議会において、下水道事業は受益者負担の観点から国の支援は未普及の解消及び雨水対策を重点化することが提示され、今後、費用の増加が見込まれる下水道施設の改築への国費支援がなくなる恐れがあります。																							
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業中期経営計画で定めた財政計画や取組内容を着実に実施していくとともに、更なる費用の適正化を図っていきます。 ・令和3年度からを計画期間とする次期長期計画・中期経営計画策定に向けた準備を着実に進めます。 																							
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算では464百万円の純利益を計上していましたが、決算では947百万円の純利益となりました。 ・次期下水道事業長期計画策定検討委員会・部会を設置し、課題整理及び基本理念・基本方針等を検討しました。併せて、下水道事業審議会に次期下水道長期計画について諮問しました。 																							
事業の項目別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">民間のノウハウを活用し真に必要な社会資本の維持管理を着実に進めていくための公民連携施策として、下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託を実施しました。業務を円滑に進めるため、履行監視・評価を実施しました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">計画期間の後半に入った下水道事業中期経営計画について、前年度の点検・評価及び当年度の進捗管理・情報共有を行うことで、事業を着実に実施しました。経常収益24,515百万円に対し経常費用23,570百万円となり、経常利益は945百万円となりました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">事業内の主に若手職員で構成する広報ワーキングチームにより、自治会掲示板向けに浸水対策の啓発ポスターを4,450枚作成したほか、自治会回覧向けに下水使用時の注意に関する啓発のチラシを42,000枚作成することで、下水道を使用されている市民・企業に対し、これまで以上に下水道の役割と機能維持の理解に向けた周知をすることができました。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">民間のノウハウを活用し真に必要な社会資本の維持管理を着実に進めていくための公民連携施策として、下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託を実施しました。業務を円滑に進めるため、履行監視・評価を実施しました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 連携している	民間のノウハウを活用し真に必要な社会資本の維持管理を着実に進めていくための公民連携施策として、下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託を実施しました。業務を円滑に進めるため、履行監視・評価を実施しました。	II 取組が不足している	I		②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">計画期間の後半に入った下水道事業中期経営計画について、前年度の点検・評価及び当年度の進捗管理・情報共有を行うことで、事業を着実に実施しました。経常収益24,515百万円に対し経常費用23,570百万円となり、経常利益は945百万円となりました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 取組を行っている	計画期間の後半に入った下水道事業中期経営計画について、前年度の点検・評価及び当年度の進捗管理・情報共有を行うことで、事業を着実に実施しました。経常収益24,515百万円に対し経常費用23,570百万円となり、経常利益は945百万円となりました。	II 取組が不足している	I		③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	<table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">事業内の主に若手職員で構成する広報ワーキングチームにより、自治会掲示板向けに浸水対策の啓発ポスターを4,450枚作成したほか、自治会回覧向けに下水使用時の注意に関する啓発のチラシを42,000枚作成することで、下水道を使用されている市民・企業に対し、これまで以上に下水道の役割と機能維持の理解に向けた周知をすることができました。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I アプローチできている	事業内の主に若手職員で構成する広報ワーキングチームにより、自治会掲示板向けに浸水対策の啓発ポスターを4,450枚作成したほか、自治会回覧向けに下水使用時の注意に関する啓発のチラシを42,000枚作成することで、下水道を使用されている市民・企業に対し、これまで以上に下水道の役割と機能維持の理解に向けた周知をすることができました。	II アプローチが不足している	I	
評価区分	評価理由																								
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 連携している</td> <td rowspan="2">民間のノウハウを活用し真に必要な社会資本の維持管理を着実に進めていくための公民連携施策として、下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託を実施しました。業務を円滑に進めるため、履行監視・評価を実施しました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 連携している	民間のノウハウを活用し真に必要な社会資本の維持管理を着実に進めていくための公民連携施策として、下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託を実施しました。業務を円滑に進めるため、履行監視・評価を実施しました。	II 取組が不足している	I																				
I 連携している	民間のノウハウを活用し真に必要な社会資本の維持管理を着実に進めていくための公民連携施策として、下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託を実施しました。業務を円滑に進めるため、履行監視・評価を実施しました。																								
II 取組が不足している																									
I																									
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	<table border="1"> <tr> <td>I 取組を行っている</td> <td rowspan="2">計画期間の後半に入った下水道事業中期経営計画について、前年度の点検・評価及び当年度の進捗管理・情報共有を行うことで、事業を着実に実施しました。経常収益24,515百万円に対し経常費用23,570百万円となり、経常利益は945百万円となりました。</td> </tr> <tr> <td>II 取組が不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I 取組を行っている	計画期間の後半に入った下水道事業中期経営計画について、前年度の点検・評価及び当年度の進捗管理・情報共有を行うことで、事業を着実に実施しました。経常収益24,515百万円に対し経常費用23,570百万円となり、経常利益は945百万円となりました。	II 取組が不足している	I																				
I 取組を行っている	計画期間の後半に入った下水道事業中期経営計画について、前年度の点検・評価及び当年度の進捗管理・情報共有を行うことで、事業を着実に実施しました。経常収益24,515百万円に対し経常費用23,570百万円となり、経常利益は945百万円となりました。																								
II 取組が不足している																									
I																									
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	<table border="1"> <tr> <td>I アプローチできている</td> <td rowspan="2">事業内の主に若手職員で構成する広報ワーキングチームにより、自治会掲示板向けに浸水対策の啓発ポスターを4,450枚作成したほか、自治会回覧向けに下水使用時の注意に関する啓発のチラシを42,000枚作成することで、下水道を使用されている市民・企業に対し、これまで以上に下水道の役割と機能維持の理解に向けた周知をすることができました。</td> </tr> <tr> <td>II アプローチが不足している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </table>	I アプローチできている	事業内の主に若手職員で構成する広報ワーキングチームにより、自治会掲示板向けに浸水対策の啓発ポスターを4,450枚作成したほか、自治会回覧向けに下水使用時の注意に関する啓発のチラシを42,000枚作成することで、下水道を使用されている市民・企業に対し、これまで以上に下水道の役割と機能維持の理解に向けた周知をすることができました。	II アプローチが不足している	I																				
I アプローチできている	事業内の主に若手職員で構成する広報ワーキングチームにより、自治会掲示板向けに浸水対策の啓発ポスターを4,450枚作成したほか、自治会回覧向けに下水使用時の注意に関する啓発のチラシを42,000枚作成することで、下水道を使用されている市民・企業に対し、これまで以上に下水道の役割と機能維持の理解に向けた周知をすることができました。																								
II アプローチが不足している																									
I																									
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 貢献している</td> <td rowspan="2">公営企業として独立採算の原則のもとでの経営が求められる下水道事業会計において、当初予算では464百万円の純利益を計上していましたが、決算では947百万円の純利益となり、事業の健全経営に寄与しているものと考えています。</td> </tr> <tr> <td>II 一定程度貢献している</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	I 貢献している	公営企業として独立採算の原則のもとでの経営が求められる下水道事業会計において、当初予算では464百万円の純利益を計上していましたが、決算では947百万円の純利益となり、事業の健全経営に寄与しているものと考えています。	II 一定程度貢献している	I																	
評価区分	評価理由																								
I 貢献している	公営企業として独立採算の原則のもとでの経営が求められる下水道事業会計において、当初予算では464百万円の純利益を計上していましたが、決算では947百万円の純利益となり、事業の健全経営に寄与しているものと考えています。																								
II 一定程度貢献している																									
I																									

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業中期経営計画で定めた財政計画や取組内容を着実に実施していくとともに、更なる費用の適正化を図っていきます。 ・持続的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、令和3年度からを計画期間とする次期下水道長期計画・下水道事業中期経営計画を策定します。
	②	<p>改善理由</p> <p>下水道サービスを安定的かつ継続的に提供し続けるためには、施設の改築更新に必要な投資とその財源を確保し、独立採算制による健全経営を継続していくことが求められます。</p> <p>事業の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間の最終年度となる中期経営計画の着実な進行のため、前年度の点検・評価及び当年度の進捗管理・情報共有を着実に実施していきます。 ・将来に渡り市民・企業に対し持続的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、次期下水道事業中期経営計画の策定作業では、適切な財政計画と施策の設定に努めます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	8223	市立病院の健全経営						
関連計画コード	倍増	2-③-3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—		—	
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-3			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	病院財務課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	中期経営計画(計画期間:平成29年度から令和2年度まで)を着実に推進するとともに、地方公営企業法の全部適用への経営形態の移行を検討します。				
事業の内容	①中期経営計画の実施 ②地方公営企業法の全部適用への移行の検討 ③次期中期経営計画の検討・策定				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①医学管理料等の算定拡大、平均在院日数の適正化及び手術件数の増加等による入院診療単価の向上 ②医薬品及び診療材料等の価格交渉や後発医薬品の使用数量割合の拡大等による材料費対医薬収益比率の適正化 ③地方公営企業法の全部適用への経営形態の移行に向けた他市先行事例の研究				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			0	
総コスト(円) <A+B>				0	

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 ・医学管理料等の算定拡大、平均在院日数の適正化及び手術件数の増加等による入院診療単価の向上 ・医薬品及び診療材料等の価格交渉や後発医薬品の使用数量割合の拡大等による材料費対医薬収益比率の適正化 ・地方公営企業法の全部適用への経営形態の移行に向けた他市先行事例の研究			
		事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)
① 経常収支比率	B+	目標			100.5%	85.8%	87.5%
		実績		96.5%	101.1%	91.7%	
		改定情報			—	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定
② 医薬収益	B+	目標			15,197百万円	15,489百万円	17,705百万円
		実績		14,571百万円	15,730百万円	15,387百万円	
		改定情報			—	令和元年度目標値設定	令和元年度目標値設定

計画推進の主な取組

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	病院収益の根幹である診療報酬制度は、国の社会保障費の増加に伴う医療保険財政の悪化により、平成28年度は-0.84%、直近の平成30年度においても-1.19%の改定となり、厳しい状況が続いています。
	定性的変化	2025年における医療提供体制のあり方、いわゆる「2025年モデル」の構築に向けた医療施策として、平成30年度診療報酬改定では、入院基本料の抜本的な見直しが行われ、基本部分の評価に加え、実績に応じた段階的な評価が組まれることとなったため、算定要件を満たす実績を伴わない急性期領域の病床については、回復期領域の病床への移行が促進されることが予測されます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	令和元年12月末に予定している新病院開院に適切に対応し収益の確保を図るほか、医薬品及び診療材料等の価格交渉による材料費対医業収益比率の適正化を図っていきます。
	取組結果	医学管理料等の算定拡大、平均在院日数の適正化及び手術件数の増加等による入院診療単価の向上を図ったほか、医薬品及び診療材料等の価格交渉や後発医薬品の使用数量割合の拡大等による材料費対医業収益比率の適正化を図りました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 <small>(事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</small>	I 連携している II 取組が不足している	地域医療支援病院として、救急医療や「かかりつけ医」から紹介された高度な治療が必要な患者の診断・治療を行い、病状が安定した後、「かかりつけ医」に逆紹介し、診療を継続できるように対応した結果、紹介率73.6%、逆紹介率94.7%となりました。また、その他にも、地域の医療従事者に対する研修の実施や当院の病床の共同利用などを行いました。
	I	
	I 取組を行っている II 取組が不足している	新病院の開院に併せて、患者支援センターを組織として新たに設置し、副看護部長を病床管理担当とし、入院調整看護師の活動を支援していくことで、入院期間の適正化等に繋がりました。結果、医学管理料等の算定拡大や手術件数の増加等の取組みと併せて、入院診療単価は前年度の68,643円から70,550円へ増加しました。
②効率性 <small>(事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</small>	I 取組を行っている II 取組が不足している	新病院の開院に併せて、患者支援センターを組織として新たに設置し、副看護部長を病床管理担当とし、入院調整看護師の活動を支援していくことで、入院期間の適正化等に繋がりました。結果、医学管理料等の算定拡大や手術件数の増加等の取組みと併せて、入院診療単価は前年度の68,643円から70,550円へ増加しました。
	I	
	I アプローチできている II アプローチが不足している	市民の健康保持・増進を目的とした市民公開講座を計24回開催したほか、さいたま市立病院広報誌「えがお」を計4回発刊しました。また、地域の医療機関との連絡を図るため、診療所112件のほか、様々な病院を訪問し、情報交換を行いました。
③広報・周知活動等の結果 <small>(事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</small>	I アプローチできている II アプローチが不足している	市民の健康保持・増進を目的とした市民公開講座を計24回開催したほか、さいたま市立病院広報誌「えがお」を計4回発刊しました。また、地域の医療機関との連絡を図るため、診療所112件のほか、様々な病院を訪問し、情報交換を行いました。
	I	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	医学管理料等の算定拡大や平均在院日数の適正化及び手術件数の増加等により入院診療単価は前年度の68,643円から70,550円へ増加しました。また、材料費対医業収益比率は前年度の24.6%から24.8%へとほぼ同水準であったため、病院事業の健全経営に寄与しているものと考えます。
施策(成果指標)への貢献度 <small>事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか</small>	I 貢献している II 一定程度貢献している	医学管理料等の算定拡大や平均在院日数の適正化及び手術件数の増加等により入院診療単価は前年度の68,643円から70,550円へ増加しました。また、材料費対医業収益比率は前年度の24.6%から24.8%へとほぼ同水準であったため、病院事業の健全経営に寄与しているものと考えます。
	I	
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	令和2年度診療報酬改定に適切に対応することにより収益の確保を図るほか、医薬品及び診療材料等の価格交渉による材料費対医業収益比率の適正化を図っていきます。
		改善理由
		新病院開院に向けて整備した医療機器の財源とした企業債の償還が今後数年間、多額になるなど資金需要の増大が見込まれることから、市立病院の健全経営を図るために、更なる改善が必要であると考えます。
	②	事業の方向性
	引き続き、中期経営計画に基づき、病院事業の健全経営を推進します。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	8224	国民健康保険事業の健全化						
関連計画コード	倍増	2-③-4	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-3			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	国民健康保険課	収納対策課	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	収納率の向上、健康づくりや生活習慣病重症化予防による医療費適正化の取組、適正な保険税率等の設定により、国民健康保険事業の健全化を図ります。				
事業の内容	①収納率の向上対策 ②医療費の適正化 ③適正な保険税率等の検討				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①口座振替勧奨・コンビニ収納などによる期限内納付の促進 ②特定健診受診率向上対策・生活習慣病重症化予防事業の実施・ジェネリック医薬品の差額通知発送 ③保険税率等の検討				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	1,156,945,937	100%	1,015,209,059	100%	
財源内訳	一般財源	758,114,280	65.5%	623,378,567	61.4%
	国・県支出金	398,819,657	34.5%	391,821,011	38.6%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	12,000	0.0%	9,481	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (3.58 人) × 職員1人当たりの人件費		30,014,720		
総コスト(円) <A+B>			1,045,223,779		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①口座振替勧奨19,933件、コンビニ収納264,007件、ペイジー収納120,141件、納税催告センターによる呼びかけ94,095件、納付約束7,976件 ②特定健診受診勧奨151,547件、ジェネリック通知36,656件				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 収納率(現年課税分)	B+	目標			91.6%	92.6%	92.8%
		実績		92.21%	92.41%	92.34%	
	改定情報				—	令和元年度目標指標上方修正	令和元年度目標指標上方修正
② 保険者努力支援制度得点率(インセンティブ)	B+	目標			58.0%	60.0%	60.0%
		実績		62.4%	63.5%	60.4%	
	改定情報				—	令和元年度目標指標上方修正	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	社会保険の適用拡大などにより国民健康保険の加入者が減少する一方、医療の高度化、高齢化の進展により、1人当たりの医療費が増加しているため、さらに厳しい財政状況となっています。								
	定性的変化	埼玉県が主体となり、事務処理の標準化や保険税率の統一など意見交換が進められています。								
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 重複・頻回受診者等に対する取組について検討を行い、令和元年度にモデル事業として実施します。 更なる医療費の適正化を図るため、ジェネリック差額通知の発送件数拡大に向け検討します。 保険税率の見直しを毎年度行い、適正な保険税とすることで赤字の削減・解消を行います。 								
	取組結果	<ul style="list-style-type: none"> 重複・頻回受診者等に対するモデル事業を実施し、のべ25人に訪問指導を行いました。 関係機関等と調整し、ジェネリック差額通知の発送件数を令和2年度から拡大できるようにしました。 保険税率の見直しを行い、適正な保険税率の設定を行いました。 								
事業の項目別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)</td> <td> I 連携している II 取組が不足している I ・民間委託(納税催告センター)による年間94,095件(市税含む)の電話催告を行うことで、現年度課税分の収納対策を行いました。 ・さいたま市4医師会・埼玉県・埼玉県医師会・国保連合会と連携し、51市町の共同で国保運営を実施しています。 医療機関から生活指導候補者を選定してもらい、同意された方に生活指導を実施しています。 協力医療機関は60機関と前年より9医療機関増加しています。 </td> </tr> <tr> <td>②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)</td> <td> I 取組を行っている II 取組が不足している I 保険者努力支援制度により459,030,000円の交付金を受けることで、国民健康保険財政の赤字縮小・削減を図ることができたと考えています。 </td> </tr> <tr> <td>③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)</td> <td> I アプローチできている II アプローチが不足している I 納税意識の高揚や事業の周知を目的に以下の広報活動を行いました。 ・バス車内に納期ポスターの広告掲載(533枚)。・市内関係機関や金融機関等へ納期カレンダー(187,600枚)、口座勸奨ポスター・チラシ(66,900枚)を配布。国保財政の状況や保健事業への取組等について「国民健康保険のしおり」に掲載し、全戸配布(603,875部)。 </td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I ・民間委託(納税催告センター)による年間94,095件(市税含む)の電話催告を行うことで、現年度課税分の収納対策を行いました。 ・さいたま市4医師会・埼玉県・埼玉県医師会・国保連合会と連携し、51市町の共同で国保運営を実施しています。 医療機関から生活指導候補者を選定してもらい、同意された方に生活指導を実施しています。 協力医療機関は60機関と前年より9医療機関増加しています。	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I 保険者努力支援制度により459,030,000円の交付金を受けることで、国民健康保険財政の赤字縮小・削減を図ることができたと考えています。	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I 納税意識の高揚や事業の周知を目的に以下の広報活動を行いました。 ・バス車内に納期ポスターの広告掲載(533枚)。・市内関係機関や金融機関等へ納期カレンダー(187,600枚)、口座勸奨ポスター・チラシ(66,900枚)を配布。国保財政の状況や保健事業への取組等について「国民健康保険のしおり」に掲載し、全戸配布(603,875部)。
評価区分	評価理由									
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している I ・民間委託(納税催告センター)による年間94,095件(市税含む)の電話催告を行うことで、現年度課税分の収納対策を行いました。 ・さいたま市4医師会・埼玉県・埼玉県医師会・国保連合会と連携し、51市町の共同で国保運営を実施しています。 医療機関から生活指導候補者を選定してもらい、同意された方に生活指導を実施しています。 協力医療機関は60機関と前年より9医療機関増加しています。									
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している I 保険者努力支援制度により459,030,000円の交付金を受けることで、国民健康保険財政の赤字縮小・削減を図ることができたと考えています。									
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している I 納税意識の高揚や事業の周知を目的に以下の広報活動を行いました。 ・バス車内に納期ポスターの広告掲載(533枚)。・市内関係機関や金融機関等へ納期カレンダー(187,600枚)、口座勸奨ポスター・チラシ(66,900枚)を配布。国保財政の状況や保健事業への取組等について「国民健康保険のしおり」に掲載し、全戸配布(603,875部)。									
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価区分</th> <th>評価理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 貢献している II 一定程度貢献している II</td> <td> 収納率向上対策、「第2期さいたま市国民健康保険保健事業実施計画(第2期データヘルス計画)」及び「第3期さいたま市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を実施、医療費通知発送などの取り組みを行うことで、保険者努力支援制度の得点として920点中556点を確保することができたことから施策展開に貢献しているものと考えています。 </td> </tr> </tbody> </table>	評価区分	評価理由	I 貢献している II 一定程度貢献している II	収納率向上対策、「第2期さいたま市国民健康保険保健事業実施計画(第2期データヘルス計画)」及び「第3期さいたま市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を実施、医療費通知発送などの取り組みを行うことで、保険者努力支援制度の得点として920点中556点を確保することができたことから施策展開に貢献しているものと考えています。				
評価区分	評価理由									
I 貢献している II 一定程度貢献している II	収納率向上対策、「第2期さいたま市国民健康保険保健事業実施計画(第2期データヘルス計画)」及び「第3期さいたま市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を実施、医療費通知発送などの取り組みを行うことで、保険者努力支援制度の得点として920点中556点を確保することができたことから施策展開に貢献しているものと考えています。									

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	①令和元年度にモデル事業として実施した重複・頻回受診者等に対する取組を拡大実施します。 ①ジェネリック差額通知発送件数を拡大し、更なる医療費の適正化を図ります。 ③国民健康保険の財政状況を適切に見込み、適正な保険税率の設定を行います。
	①③	改善理由 ①保険者努力支援制度の得点として920点中556点であったことから事業の拡大を目指すものです。 ③国民健康保険事業の財政状況は赤字が続いており、引き続き市民の方へ周知を図るとともに保険税のご負担についても、ご理解していただく必要があると考えています。
		事業の方向性
埼玉県が策定した「埼玉県国民健康保険運営方針」に基づき計画的に各種の取組を実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8225	外郭団体の健全経営						
関連計画コード	倍増	2-③-5	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	行財政改革推進部	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	「外郭団体の更なる健全運営に関する指針」に基づき、毎年度の取組計画を策定し、PDCAサイクルにより外郭団体の健全運営を推進します。 また、各外郭団体の取組計画の実績については、評価等を行い、公表します。				
事業の内容	毎年度、取組計画を策定し、翌年度に評価、公表を行います。また、現在の指針は令和2年度までとなっているため、令和2年度末に新たな指針を策定します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①平成30年度取組計画を評価、公表 ②令和元年度取組計画を実施 ③令和2年度取組計画を策定				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.46 人) × 職員1人当たりの人件費		3,856,640		
総コスト(円) <A+B>			3,856,640		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①各団体の取組計画の実績に対する評価を実施し、令和元年10月に当該評価結果をホームページに掲載 ②各団体において計画に基づいた取組を実施。15団体で計61件の目標に対し、50件において概ね達成 ③令和2年3月に策定			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 取組計画においておおむね目標を達成した項目の割合	B	目標		80%	80%	80%
		実績	87.3%	90.0%	82.0%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	9～12月に開催した市長と各団体代表者による意見交換等により、事業の成果や課題等の共有に努めています。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	団体の健全経営維持のため、令和元年度の取組計画策定時には、自主財源の確保に向けた目標を各団体に設定するよう促し、15団体中11団体が目標を掲げ取組を実施しました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	I	毎年度、前年度の取組計画の評価結果を市ホームページにより公表しています。令和元年度は、10月に「平成30年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画取組結果」をまとめ、公表しました。
	I		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	外郭団体が担う事業は、市民サービスの提供や地域の活性化等に重要な役割を果たすものとなっています。毎年度、取組計画を策定し、翌年度に評価、公表を行うことで、PDCAサイクルを確立し、長期的、安定的なサービス提供のための経営の健全化を促進しています。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	全15団体において、自主財源確保に向けた取組目標を設定するよう指導を行います。
	②	改善理由 自主財源の確保等による収益の拡大などにより、引き続き、団体の自律的な運営を図っていく必要があります。
	事業の方向性 「外郭団体の更なる健全運営に関する指針」に基づき、毎年度の取組計画を策定し、PDCAサイクルにより外郭団体の健全運営を推進していきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	8226	さいたまシティスタットの確立						
関連計画コード	倍増	1-②-2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民と市の情報共有の充実 1章1節1-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	情報政策部	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	市役所の業務で得られた各種データを一元的に集積・共有することで、様々な分野の業務において、データに基づく課題分析や市民ニーズの把握、組織マネジメント等を積極的に行います。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> さいたまシティスタット基盤への新たなデータの集積・更新と庁内共有 データ活用に関する職員研修の実施 各課に対するデータ分析支援の実施 				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 庁内の様々な課題やニーズに柔軟に対応することを目的に、さいたまシティスタット基盤再構築の検討 データ活用に関する職員研修(基礎研修・実践研修) 各課に対する、シティスタット推進アドバイザーを活用したデータ分析支援の実施 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	9,465,000	100%	9,238,632	100%	
財源内訳	一般財源	9,465,000	100.0%	9,238,632	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (2.15 人) × 職員1人当たりの人件費		18,025,600		
総コスト(円) <A+B>			27,264,232		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・シティスタット基盤について、再構築後に使用するセルフサービスBIツールの試験導入を行いました。 ・データ活用に関する職員研修(基礎研修・実践研修)を実施しました。 ・庁内各課に対し、シティスタット推進アドバイザーやデータの可視化ツールを活用したデータ分析支援を実施しました。(71件)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 所管課への支援によるデータ分析に基づく企画立案・業務改善等の件数	A	目標		5件	10件	15件
		実績	1件	7件	30件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	平成28年に「官民データ活用推進基本法」が成立・施行されたほか、「骨太の方針2017」においてもエビデンスに基づく政策立案、PDCAサイクルが明記されるなど、自治体においてもデータ活用の推進が求められています。また、AIやIoTなど、新たなICT技術が各分野で活用されてきています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	庁内各課へのデータ分析支援業務について、相談・支援事例集の作成など、より効果的な周知方法を今後検討し、実施していきます。
	取組結果	データ活用・分析の相談事例について、情報管理者研修など、複数の研修を活用して周知しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	さいたまシティスタット基盤への業務データの集積について、関係する7課と連携して実施しているほか、シティスタット推進アドバイザーの委嘱にあたって埼玉大学と連携しています。
	I	
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	データの地図化支援にあたっては、無料のGISソフトを活用し、コスト削減に努めました。
	I	
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	全庁掲示板や研修を活用し、庁内各課に対するデータ分析支援事業の周知を図り、昨年を大幅に上回る71件の相談につながりました。
	I	
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	さいたまシティスタット基盤へのデータの集積、データ活用に関する職員研修、各課に対するデータ分析支援等の各種取組を行うことで、データに基づく施策の評価や検証、企画立案、業務改善に貢献していると考えています。
	I	
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	令和2年度に実施する課題解決型研修において、事業所管課と連携して実施します。
		改善理由
	①	事業所管課と連携して実施することで、研修としての効果に加え、市の課題解決につながる成果が期待できると考えています。
	事業の方向性	
シティスタット基盤を活用し、複数の部局を跨いだデータの可視化や共有化、市HPでの情報発信の充実化を進めていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8227	働き方の見直しに資する取組の検討・調整・具体化						
関連計画コード	倍増	3-①-1	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民に信頼され、質の高い行財政運営を実現する人材育成と環境整備 2章1節3-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	行財政改革推進部	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	働き方の見直しに資する取組について、組織横断的な検討・調整、関係所管課の主体的な取組、迅速な試行等により、実施に向けて取り組みます。				
事業の内容	令和2年度までに、働き方見直しプロジェクトチーム等による働き方の見直しに資する取組を30実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	試行を含め、働き方の見直しに資する新たな取組を累計24件実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	367,000	100%	0	0%	
財源内訳	一般財源	367,000	100.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.92 人) × 職員1人当たりの人件費		7,713,280		
総コスト(円) <A+B>			7,713,280		

Result(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 働き方見直しプロジェクトチームによる組織横断的な検討・調整を行い、新たに7件の取組を実施しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 働き方の見直しに資する新たな取組数(累計)	A	目標		18件	24件	30件
		実績	10件	25件	32件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	官民を問わず、長時間労働の是正を始めとする働き方改革が重要な政策課題となっています。他県・他政令指定都市においても、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バランス等の観点から職員の働き方改革を推進しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	ICTを活用するなど、働き方の見直しに資する効率的な新規取組を積極的に検討・実施します。	
	取組結果	会議録作成支援システムの本格導入やテレビ会議システムの検討等、ICTを活用した取組を積極的に検討・実施しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	働き方の見直しに資する取組について、プロジェクトチーム会議等を計2回開催し、組織横断的な検討・調整を行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	職員の事務負担の軽減、時間外勤務の縮減を図るため、働き方の見直しに資する取組を新たに7件実施しました。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	
	—		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
	I 貢献している II 一定程度貢献している	事務の効率化や職場環境の整備を行うこと、時間外勤務縮減に取り組むことは、市民に信頼され、質の高い行財政運営を実現する一助となっていると考えています。	
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	ICTの活用など、更なる働き方の見直しに資する効率的な取組を検討・実施します。
		改善理由
	②	事務の効率化や働きやすい職場環境の整備を進めることにより、職員の働きがいを高めていくことが、市民サービスの向上に寄与すると考えています。
		事業の方向性
市民サービスの更なる向上を図るために、働き方の見直しに資する取組を推進していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8228	早出遅出勤務制度の導入						
関連計画コード	倍増	3-①-2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民に信頼され、質の高い行財政運営を実現する人材育成と環境整備 2章1節3-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	人事課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	早出遅出勤務制度の導入により、多様なライフスタイルに対応する勤務形態の構築や業務の効率化による長時間労働の是正など、職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図ります。				
事業の内容	早出遅出勤務制度の導入				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	本格導入				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源 内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.00 人) × 職員1人当たりの人件費			0	
総コスト(円) <A+B>				0	

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 前年度までの試行導入実績や実施要領等の改正手続きを踏まえ、本格導入しました。				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①	早出遅出勤務制度の導入	B	目標		試験導入・実施評価	本格導入	実施
			実績	試行導入	試験導入・アンケート調査 実施要領等の改正手続き	本格導入	
			改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	長時間労働が社会問題となっており、国においても「働き方改革」に向けた取組が進められています。本市においても、「働き方の見直し」を進めていく上で、多様な働き方への対応など、業務の効率化や職員のワーク・ライフ・バランスを向上させるための取組が急務となっています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	他部局人事担当課(消防職員課、水道総務課、教育総務課)と連携して実施要領等の改正手続きを行い、本格導入しました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—	
	—		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	
	—		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	多様なライフスタイルに対応する勤務形態として早出遅出勤務制度を本格導入したことで、職員のワーク・ライフ・バランスの向上に寄与したと考えます。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	—
		改善理由
	—	—
	事業の方向性	
—		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8229	庶務事務のシステム化の推進						
関連計画コード	倍増	3-①-3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民に信頼され、質の高い行財政運営を実現する人材育成と環境整備 2章1節3-3			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	人事課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務システムの構築を進めます。				
事業の内容	庁内実施体制を検討した上で、庶務事務システム導入等支援業務委託により、基本計画の策定及び調達仕様書を完成させ、それらに基づいたシステム開発を行います。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	調達仕様書の完成				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	42,457,567	100%	42,453,967	100.0%	
財源 内訳	一般財源	42,457,567	100.0%	42,453,967	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.86 人) × 職員1人当たりの人件費		7,210,240		
総コスト(円) <A+B>			49,664,207		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 庶務事務システムの調達仕様書を策定				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 庶務事務システムの導入	B	目標			基本計画策定	調達仕様書完成	開発開始
		実績		プロジェクトチームの設置	基本計画策定	調達仕様書完成	
	改定情報			—	—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	ICT化により労働時間の客観的記録による把握や業務効率向上につながる内部管理業務の見直しが求められています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	庶務事務のシステム化に係る関係課によるプロジェクトチーム及びワーキンググループを設置し、意識統一を図ることができたと考えています。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	コンサルタント会社と庶務事務システム導入等支援業務委託契約を締結したことにより、システム化に向けた効果の高い方策を幅広く調査検討を行うことができたと考えています。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	—
	—		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	II	庶務事務のシステム化により事務の効率化に寄与するものと考えています。
	II		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働	—
	② 効率性	改善理由
	③ 広報・周知活動等の結果	
	—	—
事業の方向性		
—		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8230	業務の集約化・委託化等の推進						
関連計画コード	倍増	3-①-4	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-4			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	行財政改革推進部	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	複数の課で実施している業務や業務工程の一部を集約化・委託化等を行うことにより、業務の効率化と事務負担の軽減、市民サービスの向上を図ります。				
事業の内容	対象となる業務について洗い出しを行い、効果が見込まれる業務は随時試行、実施を進めます。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①子ども関係事務の包括業務委託の開始 ②AIによる保育施設利用調整(入所選考)の効率化				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.15 人) × 職員1人当たりの人件費		1,257,600		
総コスト(円) <A+B>			1,257,600		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①区役所支援課と本庁子ども未来局の子ども関係事務(保育・児童手当・児童扶養手当・放課後児童クラブ事務の一部)について、令和元年8月から包括業務委託を開始しました。 ②令和2年4月の1次保育施設利用調整(入所選考)において、AI導入による効率化を図りました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 業務の集約化・委託化等	B	目標	/	随時施行・実施	随時施行・実施	随時施行・実施
		実績	実施	実施 (制度設計・予算化)	実施	/
	改定情報	—				
② 集約化・委託化等を行った事業数(累計)	A+	目標	/	—	5事業	10事業
		実績	—	—	16事業	/
	改定情報	—				
				平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	・他政令市では、子育て支援業務等において、委託による業務の集約化を進めています。 ・令和元年10月からはじまった幼児教育・保育の無償化に伴い増加する業務へ対応する必要があります。
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	子ども関係事務についての包括業務委託について、貢献度をしっかりと把握していきます。
	取組結果	業務開始後の運用状況についても適宜確認を行いました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	関係所管課と情報共有・連携を図ることで、事業の進捗状況や成果の把握を行いました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	①子ども関係事務の包括業務委託、②保育施設利用調整(入所選考)へのAI導入により、業務の効率化と事務負担の軽減を図りました。 <参考> ①・②ともに、令和2年度から財政効果額が生じる見込みであり、令和2年度において、①については12,849千円、②については1,600千円を見込んでいます。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—
	—	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	生産性の高い行財政運営に貢献する、子ども関係事務の包括業務委託、AI導入による保育施設利用調整(入所選考)の効率化を行うことができました。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	関係所管課と連携しながら、実施事業の成果の把握を行うとともに新たな取組についても検討を進めていく必要があります。
		改善理由
	①	市民サービスの向上のため、取組を継続していくことが必要であると考えます。
	事業の方向性	
事務の効率化をはじめとする事業の見直しを関係所管課と連携しながら、実施していきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8231	文書事務の電子化						
関連計画コード	倍増	3—①—6	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民に信頼され、質の高い行財政運営を実現する人材育成と環境整備 2章1節3-3			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	総務局総務課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	文書事務の電子化を推進し、令和2年度末までに電子化率65%を目指します。				
事業の内容	電子化率の全庁周知、毎月検証、文書管理状況調査の実施、電子化推進のための助言・指導				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の電子化率を、全庁掲示板に毎月掲載し、職員へ周知します。 ・行政会議において、電子化への取組を全庁に対し依頼します。 ・文書管理状況調査を実施し、電子化推進のための助言、指導をします。 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.05 人) × 職員1人当たりの人件費		419,200		
総コスト(円) <A+B>			419,200		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・文書の電子化率を、全庁掲示板に毎月掲載し、職員へ周知しました。 ・行政会議において、電子化への取組を全庁に対し依頼しました。 ・文書管理状況調査を実施し(対象50所属)、電子化推進のための助言、指導を行いました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 文書の電子化率	A	目標		62%	64%	65%
		実績	58.3%	64.5%	70.9%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	文書事務の電子化を進めることは、働き方見直しの取組の一つとしてのICTの活用推進と、事務処理の改善に大きく寄与するものであり、業務の効率化、迅速化のみならず、適正な保存・管理、情報の共有化、電子データの利活用等からも、引き続き電子化を基本とした取組を進める必要があります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	すでに目標値に達している所管が多く、電子化への意識はかなり高いものとなっていますが、組織的な取組を維持するためには、引き続き全庁通知等による周知徹底を行う必要があります。	
	取組結果	文書の電子化率の実績を毎月全庁に通知するとともに、行政会議において、電子化への取組を全庁に対し依頼しました。また、50所属に対し文書管理状況調査を実施し、電子化推進のための助言、指導を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	行政会議での報告を3回実施しました。また、毎月の全庁への周知により、組織的に意識の向上が見られ、各所管における積極的な電子化への取組に繋がっています。	
	I		
	I 取組を行っている II 取組が不足している	令和元年度末の電子化率は70.9%となり、平成30年度末の64.5%から、6.4%向上しました。経費面では、電子化による検索時間の短縮に伴う人件費の縮減、印刷用紙等の消耗品費の縮減及び保管スペースの削減に伴う委託料の縮減によりコストを圧縮し、約174,000千円の経費を削減することができました。	
I 取組を行っている II 取組が不足している	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	
	I		
	I 貢献している II 一定程度貢献している	令和元年度末、31局区等中29か所が目標を上回り、市全体の電子化率が更に向上しました。文書事務の電子化は、事務の効率化を進めるだけでなく、業務改善による働き方の見直し、電子データの利活用や、情報の共有化など、ICT化の推進にも貢献しているものと考えます。	
I 貢献している II 一定程度貢献している	I		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
改善内容と事業の方向性		改善する項目	改善内容
		① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	—
		—	改善理由
改善内容と事業の方向性		改善する項目	改善内容
		—	—
		事業の方向性	
改善内容と事業の方向性		すでに目標値に達している所管が多く、電子化への意識はかなり高いものとなっていますが、組織的な取組を維持するため、引き続き全庁通知等による周知徹底を行います。	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性		改善する項目	改善内容
		① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	—
		—	改善理由
改善内容と事業の方向性		改善する項目	改善内容
		—	—
		事業の方向性	
改善内容と事業の方向性		すでに目標値に達している所管が多く、電子化への意識はかなり高いものとなっていますが、組織的な取組を維持するため、引き続き全庁通知等による周知徹底を行います。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	8232	働き方見直しミーティングの推進						
関連計画コード	倍増	3-②-1	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民に信頼され、質の高い行財政運営を実現する人材育成と環境整備 2章1節3-2			
	—			
	—			

Plan (計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	行財政改革推進部	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	風通しの良い職場が生産的な働き方につながることから、職場のコミュニケーションを向上させる「働き方見直しミーティング」を全庁的に実施します。				
事業の内容	働き方見直しミーティングを活用した業務改善等を実施します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	「働き方見直しミーティング」を全庁的に実施します。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.20 人) × 職員1人当たりの人件費		1,676,800		
総コスト(円) <A+B>			1,676,800		

Result (結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 「働き方見直しミーティング」を全課所等において実施しました。職員アンケートにおけるミーティングの効果が把握できた割合が82.4%となり、概ね目標を達成しました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 働き方見直しミーティングによる業務改善	B	目標	/	全庁的に実施	全庁的に実施	全庁的に実施
		実績	モデル実施	全課所等で実施	全課所等で実施	/
	改定情報	—				
② 職員アンケートにおいてミーティングの効果が把握できた割合	B+	目標	/	80%	85%	90%
		実績	—	82.8%	82.4%	/
	改定情報	平成30年度目標指標新設 平成30年度目標指標新設 平成30年度目標指標新設				

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	「働き方見直しミーティング」のねらいやメリットを全課所等へ周知することで、「働き方見直しミーティング」の定着を促進します。	
	取組結果	各課の取組結果をとりまとめ庁内へ周知し、その効果等についての共有化を図ることで、「働き方見直しミーティング」の定着を促進しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I —	「働き方見直しミーティング」について、同様の課題を抱えている他部署が参考にできるよう、1,253件の取組結果をとりまとめ、庁内へ周知しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—	—
	—		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	—
	—		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	「働き方見直しミーティング」を全課所等において実施したことで、職場内コミュニケーションの質を高め、組織力の向上が図れたと考えています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	効果的な取組事例の庁内周知等、ミーティングの効果が向上するような取組を推進します。
		改善理由
	①	他部署等で行っている効果的な取組事例を参考に各課所が効果的なミーティングを実施できるようになることで、組織力が向上し、より質の高い行政サービスが提供できると考えます。
		事業の方向性
職場の風通しを良くしチーム力を高めるために、継続的に「働き方見直しミーティング」等を実施し、職場のコミュニケーションの向上を図っていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8233	一職員一改善提案制度の推進						
関連計画コード	倍増	3-②-2	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民に信頼され、質の高い行財政運営を実現する人材育成と環境整備 2章1節3-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	行財政改革推進部	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	改善強化月間や庁内改善事例発表会を通じた改善運動の実施と改善取組事例の共有化を図り、職場における様々な業務改善につながるような組織風土の確立を目指します。				
事業の内容	改善運動の継続的な実施と全庁における事例の共有化を図ります。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	改善運動の実施と全庁における事例の共有化を図ります。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	633,000	100%	291,706	100%	
財源内訳	一般財源	633,000	100.0%	291,706	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.48 人) × 職員1人当たりの人件費		4,024,320		
総コスト(円) <A+B>			4,316,026		

Do(結果)

事業の達成度	A	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・改善事例報告数16,443件(6月強化月間7,579件、1月強化月間7,611件、働き方見直しミーティング1,253件) ・改善事例の全庁共有を実施			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 改善事例の報告件数	A	目標		15,000件	15,000件	15,000件
		実績	15,203件	16,685件	16,443件	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	効果的な改善事例をまとめ、全庁に対し積極的に周知します。	
	取組結果	庁内改善事例発表会「カイゼンさいたまッチ」や「カイゼンニュース」等で、全庁に対し庁内・庁外の効果的な改善事例を積極的に周知しました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I —	他自治体や企業の業務改善、組織づくり等についての実践事例に触れる交流の場を7回設けました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	— —	—
	—		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	— —	—
	—		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	改善の取組が日常的に行われるような組織風土の確立に寄与していると考えています。
		I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	更なる改善を図るため、効果的な取組事例を全庁に向けて紹介していきます。
		改善理由
		他部署等で行っている効果的な改善事例を学び、良い点を参考とすることで、より質の高い行政サービスが提供できると考えます。
	①	事業の方向性
改善運動の実施等により、職員一人ひとりが日常的に改善に取り組む組織風土の醸成を図っていきます。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8234	管理職への女性登用						
関連計画コード	倍増	3-②-3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—	—		
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-1			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	人事課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	女性職員が活躍する職場の実現に向け、女性職員の個々の能力や適性を踏まえ、積極的な管理職への登用に努めます。				
事業の内容	女性職員が活躍する職場の実現及び管理職の女性登用率向上に向けて、職員のキャリアデザイン意識の醸成や働き方の見直し、監督職への女性登用率向上等に取り組みます。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の積極的な登用 ・階層別研修における説明 ・啓発物の作成、配布 				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.55 人) × 職員1人当たりの人件費		4,611,200		
総コスト(円) <A+B>			4,611,200		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 ・女性管理職の積極的な登用 ・階層別研修における説明 ・啓発物の作成、配布			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 一般行政職における女性管理職の登用率(取組結果が反映される翌年度の4月1日時点の女性職員の割合)	B	目標		12.0%	13.0%	14.0%
		実績	11.7%	12.2%	11.8%	
	改定情報			—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	平成28年4月に女性活躍推進法が施行され、国においても「女性活躍の推進」や「働き方改革」が進められています。本市においても、平成28年4月に特定事業主行動計画である第1次女性活躍推進プランを策定し、管理職への女性登用を推進しました。また、平成29年4月に第2次女性活躍推進プラン(平成29年度～令和2年度)を策定し、管理職への女性登用をさらに推進しています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	他部局人事担当課(消防職員課、水道総務課、教育総務課)と連携し、各部局ごとの課題や実情に合わせて、女性管理職の登用率向上に向けた取組を実施しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	階層別研修について、全ての研修で同一の資料を用いることで、研修準備の効率化、説明内容の統一化を図ることができました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	—
	—		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	管理職から若手職員まで階層別研修における啓発や結婚・出産等ライフイベントの機会を捉えた啓発に取組むことで、キャリアデザイン意識の醸成や育児・介護を行う職員に対する職場の理解が広がり、女性職員が活躍する職場の実現に寄与しているものと考えられます。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	他部局人事担当課と連携し、実情に合わせた啓発や働きかけを継続することで女性管理職の登用率向上を目指します。
	①	改善理由 目標指標「一般行政職における女性管理職の登用率」が目標未達成だったため、取組を継続するものです。
	事業の方向性 他部局人事担当課との連携をより一層強化していきます。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	8235	人材育成の強化と育成システムの充実						
関連計画コード	倍增	3-②-4	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	市民に信頼され、質の高い行財政運営を実現する人材育成と環境整備 2章1節3-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	人材育成課	法務・コンプライアンス課	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	「人材育成指針」に基づき、業務の目標を着実に実現できる人材を育成するため、研修やOJTの取組を充実させるとともに、管理・監督職のコンプライアンス意識の向上も含めた課長等のミドルマネジメント力やチーム力の強化に必要な取組を実施します。				
事業の内容	①OJTの取組の充実 ②マネジメント力やチーム力強化の取組 ③人材育成指針改定に向けた検討 ④コンプライアンス意識向上の取組				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①全庁各所属におけるOJT計画書の作成及び実践への支援 ②職員のマネジメント力を高める研修・セミナーの実施 ③職員のコンプライアンス意識の向上を図る研修の実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	7,028,200	100%	6,884,954	100%	
財源内訳	一般財源	7,028,200	100.0%	6,884,954	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.76 人) × 職員1人当たりの人件費		6,371,840		
総コスト(円) <A+B>			13,256,794		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①OJT実践への支援として、研修の実施や講師謝金の支出等を行いました。 ②部長研修35名、課長研修98名、課長補佐研修177名、係長研修120名、主査研修207名 ③人材育成指針改定検討チームを設置し、改定の方向性と次期指針の骨子案を策定しました。 ④コンプライアンス副責任者研修29名、コンプライアンス推進員研修28名、係長職コンプライアンス研修139名、内部統制とリスクマネジメント研修393名			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 職員のマネジメント力を高める研修・セミナーの実施数	B	目標	—	5種類	6種類	6種類
		実績	5種類	5種類	6種類	—
	改定情報	—	—	—	—	
② 職員のコンプライアンス意識向上を図る研修の実施数	B+	目標	—	3種類	4種類	4種類
		実績	3種類	3種類	4種類	—
	改定情報	—	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	平成30年度目標指標新設	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	予算規模が縮小する中でも、職員の能力及び意識の向上についての研修ニーズは、相変わらず高い状況となっています。	
	定性的変化	少ない費用と労力で大きな成果・効果を生む生産性の高い都市経営を実現するために、職員の能力を最大限に発揮させる必要があります。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分 評価	評価理由
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	I	人財育成指針改定検討チーム、人財育成推進会議及びその幹事会等において関係各課と連携し、人財育成指針の改定の方向性と、次期指針の骨子案を策定しました。
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	I	人財育成課による「係長研修」と、法務・コンプライアンス課による「係長職コンプライアンス研修」を同日、同一会場にて実施することにより、事業実施の効率化を図りました。
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	—
	—		
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価	評価理由
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	I	研修受講者アンケートの結果から、研修の実施が職員のマネジメント力強化とコンプライアンス意識を向上させ行政運営の高品質化に寄与したものと考えます。令和元年度のマネジメント力を高める研修の活用度について「とてもよい」または「よい」と回答した割合は98.2%、コンプライアンス意識の向上を図る研修について「非常に参考になった」または「参考になった」と回答した割合は94.7%となっています。
	I		

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	令和元年度に目標指標は達成しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の実施方法の変更等を行います。しかし、場合によっては中止せざるを得ない可能性があります。
	②	改善理由 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、研修の実施方法等について検討を要するものです。
	事業の方向性 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、令和2年度の研修については、自己学習形式の導入や研修実施方法の変更等の対応を既に実施しています。今後の状況によっては、研修を中止とせざるを得ない可能性があります。	

基本情報

事業コード・事業名	総振	8236	公共施設マネジメントの推進						
関連計画コード	倍増	2-①-4	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	安心・安全で持続的な施設サービスの充実 2章1節4-1			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資産経営課	保全管理課	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	公民連携の様々な手法を取り入れながら、公共施設の計画的な改修・更新・複合化や長寿命化を推進することにより、効果的かつ効率的な管理運営を行います。また、多角的な分析・検証を行ったうえで、アクションプランの見直しを行います。				
事業の内容	①公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランの計画的な改修・更新等に係る進行管理 ②第2次アクションプランの策定				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	公共施設の状況調査・分析				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	18,622,000	100%	16,581,562	100%	
財源内訳	一般財源	9,876,000	53.0%	7,946,562	47.9%
	国・県支出金		0.0%		0.0%
	地方債		0.0%		0.0%
	その他特定財源	8,746,000	47.0%	8,635,000	52.1%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (1.42 人) × 職員1人当たりの人件費		11,905,280		
総コスト(円) <A+B>			28,486,842		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 公共施設の状況調査及び分析を実施(民間委託)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 第1次アクションプラン	—	目標		—	—	ハコモノ施設総面積218.8万㎡
		実績	プランの改定	—	—	
		改定情報		—	—	—
② 第2次アクションプラン	B	目標		公共施設の調査分析方法の決定	公共施設の状況調査・分析	策定
		実績	—	公共施設の調査分析方法の決定	公共施設の状況調査・分析	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン策定時には本市の人口は令和7年度にピークを迎えるという推計でしたが、最新の本市将来推計人口では令和12年度にピークを迎えるという推計になっています。
	定性的変化	総務省より「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の一部が改訂され、計画の見直しに当たっては、普通会計と公営事業会計、建築物とインフラ施設を区分するとともに、維持管理・修繕、改修及び更新の経費区分ごとに経費・財源見込みを示すことが望ましいとされました。また、ユニバーサルデザイン化の推進方針についても記載が求められているところです。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランの策定に向けて、プラン策定の目的や取組の必要性について施設所管課の理解の促進を図ります。
	取組結果	資産経営会議において、第2次アクションプラン策定の方向性を決定しました。
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	公共施設マネジメント計画では、「施設整備、改修・更新(建替)には公民連携手法を積極的に導入する」ことを原則としており、施設所管課においてさまざまな手法でのコストの比較検討を行うよう促しています。
	II	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	施設所管課との間で公共施設整備事前協議制度に基づくヒアリングを17件実施し、新設・更新に係る施設規模の精査や公民連携導入を促すことにより、コスト縮減を図りました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	公共施設マネジメント計画の内容について、市民と情報及び問題意識を共有するため、シニアユニバーシティ講座を6回開催しました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	公共施設の予防保全に係る設計等18施設及び工事15施設に対する支援を行い、安心・安全で持続的な施設サービスの充実に貢献しました。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	第2次アクションプランの策定に向け、全庁的に意見聴取を行った上で、プランに反映させます。
		改善理由
		公共施設マネジメントの推進には、施設所管課の理解と主体的な取組が不可欠であるため、全庁的な合意形成を図ります。
	①	事業の方向性
安心・安全な公共施設を将来へ引き継ぐため、令和2年度に「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」を策定した上で、引き続き公共施設マネジメントを推進します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8237	福祉施設の民間譲渡						
関連計画コード	倍増	2-①-5	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-2			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	福祉総務課	障害政策課	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	市が所有する福祉施設のうち、民間に譲渡することにより利用者へより質の高いサービス提供が期待できる施設を検討します。				
事業の内容	福祉施設の民間譲渡を検討します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	福祉施設の民間譲渡に向けた検討を行います。				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源 内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.50 人) × 職員1人当たりの人件費		4,192,000		
総コスト(円) <A+B>			4,192,000		

Result(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	【実績】 福祉施設の譲渡に向けた検討				
事業としての目標指標		達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
①	福祉施設の譲渡に向けた検討	B	目標		検討	検討	検討
			実績	検討	検討	検討	
		改定情報		—	—	—	

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	全国的に公共施設の見直しが行われている中、その一つの方策として、施設譲渡が検討されています。	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—	
	取組結果	—	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	譲渡により、利用者へのより質の高いサービス提供が実施されるよう譲渡方法について他課と検討を行いました。	
	I		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	—	
	—		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	—	
	—		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	高い専門性と経験を有する民間による運営により、市民サービスが向上すると考えられます。また、譲渡により市民ニーズに合ったサービス提供を運営法人により弾力的に行うことが可能となることから、現在実施していないサービスの拡充が期待できます。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	—
	—	改善理由
	—	—
	事業の方向性	
引き続き、福祉施設の譲渡に向けた検討を行います。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8238	市民保養施設のあり方の検討・決定						
関連計画コード	倍増	2-①-6	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-2			
	—			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	市民生活安全課	—	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	新たなPR手法の検討等により市民保養施設の利用者数の増加を図るとともに、六日町山の家のあり方を決定し、新治ファミリーランドのあり方の検討を開始します。				
事業の内容	①新たなPR手法の検討等により、市民保養施設の利用者数の増加を図ります。 ②令和元年度、六日町山の家を廃止し、新治ファミリーランドのあり方の検討を開始します。				
令和元年度の 取組内容 (計画時点)	①民間事業者とのイベント(イオン埼玉フェア)での保養施設チラシ・パンフレット設置、保養施設再開に合わせたSNS(Twitter、Facebook、ブログ)での周知 ②六日町山の家について、令和元年度をもって廃止。新治ファミリーランドについて、アンケートや他自治体への調査等、様々な要素を勘案しながら、施設のあり方の検討を開始				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	0	0%	0	0%	
財源 内訳	一般財源	0	0.0%	0	0.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する 民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.32 人) × 職員1人当たりの人件費		2,682,880		
総コスト(円) <A+B>			2,682,880		

Result(結果)

事業の達成度	C	令和元年度の 取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・民間事業者とのイベント(イオン埼玉フェア)での保養施設チラシ・パンフレット設置、保養施設再開に合わせたSNSでの周知 ・六日町山の家令和2年3月31日廃止、新治ファミリーランドの他自治体調査等あり方検討開始 【未達成】目標指標①「施設の利用者総数」について、見沼ヘルシーランドは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月に休館、ホテル南郷は、中規模修繕に伴い平成30年10月から令和2年1月まで休館したため、前年度を下回りました。			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 施設の利用者総数	C	目標		前年度比増	前年度比増	前年度比増
		実績	平成28年度: 37,194人 平成29年度: 35,297人	98,742人	87,533人	
		改定情報		—	—	—
② 六日町山の家のあり方	—	目標		決定	—	—
		実績	—	決定	—	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	他政令指定都市、東京23区、県内人口30万人以上の4自治体に対して行った、過去も含めた保養施設(キャンプ場)の保有状況調査によれば、全35施設中29施設が施設運営を継続中、外6施設については既に廃止という結果でした。
	定性的変化	—
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—
	取組結果	—
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)		I 連携している II 取組が不足している I 民間事業者とのイベント(イオン埼玉フェア)にて、保養施設チラシ・パンフレットの設置を行いました。 また、保養施設再開に合わせ広報課を通じSNS(Twitter、Facebook、ブログ)にて周知を行うことで、より広く保養施設のPRを行うことができました。
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)		I 取組を行っている II 取組が不足している —
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)		I アプローチできている II アプローチが不足している I 民間事業者との連携やSNSでの周知で、より広く保養施設のPRを行いました。
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		I 貢献している II 一定程度貢献している II 各種PRにより保養施設の周知を図ることができました。

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	チラシ・パンフレット配置やSNSでの周知で、広く保養施設のPRを行います。
	③	改善理由 保養施設の「利用者総数」が目標未達成だったため、広報周知活動を強化する必要があると考えています。
		事業の方向性
		新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数低下が予想されるため、同感染症をとりまく状況を勘案したうえで、効果的なPRを実施していきます。

基本情報

事業コード・事業名	総振	8239	区役所窓口総合サービスの向上						
関連計画コード	倍増	1-②-3	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	区役所の総合行政機能の強化・充実 2章2節1-2			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	区政推進部	情報政策部	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	区役所窓口における市民満足度の更なる向上を図ります。				
事業の内容	区役所窓口の職員の待遇・窓口環境・案内サービスについて、各区役所での自主的・主体的な窓口改善の取組及び全区役所での標準化に向けた取組を検討・実施します。				
令和元年度の取組内容 (計画時点)	①自主的・主体的な窓口改善の取組の検討・実施 ②全区役所での標準化に向けた取組の検討・実施 ③窓口受付用番号発券機の整備 ④窓口満足度アンケートの実施				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	8,429,000	100%	4,804,800	100%	
財源内訳	一般財源	8,429,000	100.0%	4,804,800	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (0.30 人) × 職員1人当たりの人件費		2,515,200		
総コスト(円) <A+B>			7,320,000		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・自主的・主体的な窓口改善の取組及び全区役所での標準化に向けた取組の検討・実施 ・窓口受付用番号発券機の整備(中央区を除く各区支援課9台、南区及び岩槻区保険年金課2台) ・窓口満足度アンケートの実施(窓口満足度の割合:97.4%)			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 各区役所での自主的・主体的な窓口改善の好事例の他区への展開	B	目標		好事例の共有・拡大	好事例の共有・拡大	好事例の共有・拡大
		実績	好事例の共有	好事例の共有・拡大	好事例の共有・拡大	
		改定情報		—	—	—
② 窓口満足度アンケートにおける満足度の割合	B	目標		95%以上	95%以上	95%以上
		実績	97.3%	97.9%	97.4%	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—	
	定性的変化	—	
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	更なる全区役所窓口サービスの標準化に向けて、新たな取組又は工夫を行います。	
	取組結果	全区役所にて、担当業務の知識向上を目的としたOJT(職場における人材育成)の実施や、わかりやすい窓口案内の表示などの窓口サービスの標準化に向けた取組を行いました。	
事業の項目別評価		評価区分	評価理由
		評価	
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	各区役所と情報共有・連携を図ることで、区役所窓口における市民満足度の更なる向上を図りました。 今後も、各区役所との連絡や調整を適宜実施し、情報共有と連携を深めていきます。	
	II		
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	区政推進部が一括して窓口受付用番号発券機を設置したことで、修繕料や消耗品費の削減を図りました。 令和2年度実施予定の窓口受付用番号発券機の設置についても、引き続き区政推進部にて一括発注することで、修繕料や消耗品費の削減を図ります。	
	I		
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	区役所窓口総合サービスの向上に関するホームページコンテンツを作成し、窓口改善に取り組んでいることを市民へPRしました。 今後は、SNSも積極的に活用した広報・周知活動を実施していきます。	
	II		
施策(成果指標)への貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか		評価区分	評価理由
		評価	
		I 貢献している II 一定程度貢献している	窓口受付用番号発券機を設置したことで、来庁者が混雑状況や順番などが分かるようになりました。
		II	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	区役所窓口の標準化に向けて、区役所各課と問題意識や改善に向け、今まで以上に情報共有を行います。
		改善理由
	①	窓口担当者の知識・経験により、市民が受けるサービスが異なることがないよう、全区で取り組んでいく必要があるためです。
		事業の方向性
全区役所において、区役所窓口サービスの標準化と更なる向上を目指し、新たな取組を検討し、実施します。		

基本情報

事業コード・事業名	総振	8240	市税事務所の開設による業務の効率化及び市税収入の増						
関連計画コード	倍增	3-①-5	成長	—	総合戦略	—	—	再掲	—

施策情報

分野・節	—			
目指す方向性	—			
成果指標	指標項目	平成25年度	令和元年度	令和2年度(目標)
	—	—	—	—
施策展開	行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営 2章1節2-1			
	—			

Plan(計画)

事業課 (左上欄:とりまとめ課)	税制課	収納対策課	—	—	
事業の対象	—				
事業の目的	現在10区で行っている市税の賦課徴収事務を集約して、市税事務所を開設し、賦課徴収事務の効率化を図ります。さらに新たに税目横断的な税務調査に取り組み、市税の増収を図ります。				
事業の内容	①市税事務所体制等を検討し、開設 ②税目横断的な税務調査の手法を研究し、未申告法人等への調査を実施して、課税客体の捕捉を強化				
令和元年度の取組内容(計画時点)	①市税事務所の開設 ②徴収対策の強化				
令和元年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	決算額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>	130,658,000	100%	100,820,130	100%	
財源内訳	一般財源	130,658,000	100.0%	100,820,130	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円) 	※人工 (9.21 人) × 職員1人当たりの人件費		77,216,640		
総コスト(円) <A+B>			178,036,770		

Do(結果)

事業の達成度	B	令和元年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】市税事務所開設、徴収対策強化54,499千円			
事業としての目標指標	達成度	分類	平成29年度(参考)	平成30年度	令和元年度(評価年度)	令和2年度
① 市税事務所の開設	B	目標		体制の決定	市税事務所開設	市長課税への移行
		実績	体制案の策定	体制の決定	市税事務所開設	
		改定情報		—	—	—
② 市税収入の増加	B	目標		税目横断的な税務調査要綱策定	徴収対策強化60,000千円	徴収対策強化260,000千円 課税客体捕捉40,000千円
		実績	税目横断的な税務調査要綱案の作成	税目横断的な税務調査要綱策定	徴収対策強化54,499千円	
		改定情報		—	—	—

Check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	指定都市では、平成18年以降、区役所で行っていた課税・収納事務等の市税事務所への集約が進んでおり、現在、20市中14市が市税事務所を開設しています。現状においても、一部の指定都市で更なる組織改編に向けた検討が行われています。
	定性的変化	税務職員の経験年数の減少に伴い、市税の適正な賦課徴収に必要な経験や専門的知識・技術の維持・継承が困難になりつつあり、また、10区の事務量の偏りが大きくなっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	計画内容	—
	取組結果	—
事業の項目別評価		評価区分 評価
①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	I 連携している II 取組が不足している	平成27年10月に(仮称)市税事務所開設準備本部、プロジェクトチーム及びワーキンググループを設置し、関係局区と連携して準備を進めました。令和元年度は、本部会議(2回)をはじめ、各プロジェクトチーム会議を計6回、各ワーキンググループ会議を計32回開催し、市税事務所開設準備を行いました。また、自治会、税関係団体及び市内金融機関等へポスター掲示の協力を依頼しました。
	I	
②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	I 取組を行っている II 取組が不足している	効率的な人員配置により、職員の育成と知識の継承を円滑に行うとともに、税部門の連携を強化することで生産性を高めました。また、徴収部門においては、市税事務所に各区収納課を集約することで体制を強化しました。
	I	
③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	I アプローチできている II アプローチが不足している	ホームページ、SNS及びデジタルサイネージ等を活用し、開設の周知を行いました。また、ポスター及びチラシを庁内各署の外、自治会、税関係団体(10団体)、市内金融機関(171支店)及び市内郵便局(100局)に配布し周知を依頼しました。さらに、申告書や納税通知書を送付する際にチラシを同封することにより、納税義務者への周知を行いました。
	I	
施策(成果指標)への貢献度		評価区分 評価
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	I 貢献している II 一定程度貢献している	本庁と10区に分散している賦課徴収部門を市税事務所に集約する組織再編により、人材を効率的に配置し、職員の専門性を向上させることで、行政需要に的確に対応できる組織体制の構築と生産性の高い行財政運営に貢献していると考えています。
	I	

Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善する項目	改善内容
	① 組織連携・PPP・協働 ② 効率性 ③ 広報・周知活動等の結果	—
		改善理由
	—	—
	事業の方向性	
—		

【参 考】

しあわせ倍増プラン2017の達成状況

表1 令和元年度達成率評価（しあわせ倍増事業）

分野	事業数	達成率評価			
		目標を上回って達成	目標をおおむね達成	目標を未達成	目標を未達成(感染症等)
1 子どものしあわせ倍増	11	0	8	2	1
2 家族のしあわせ倍増	13	2	8	3	0
3 高齢者のしあわせ倍増	7	1	4	0	2
4 障害者のしあわせ倍増	7	3	4	0	0
5 医療・福祉(健幸倍増)	10	0	7	3	0
6 文化・芸術による豊かさ倍増	5	1	4	0	0
7 市民・子どもの安心安全倍	15	8	7	0	0
8 自然・環境倍増	4	1	3	0	0
9 暮らしやすさと絆の倍増	8	3	4	1	0
10 中小企業対策の強化と雇	10	6	1	3	0
全体	90	25	50	12	3
割合	100.0%	27.8%	55.6%	13.3%	3.3%

※ 網掛けは、未達成に感染症等の影響が認められる事業。

図1 分野別の評価結果（しあわせ倍増事業）

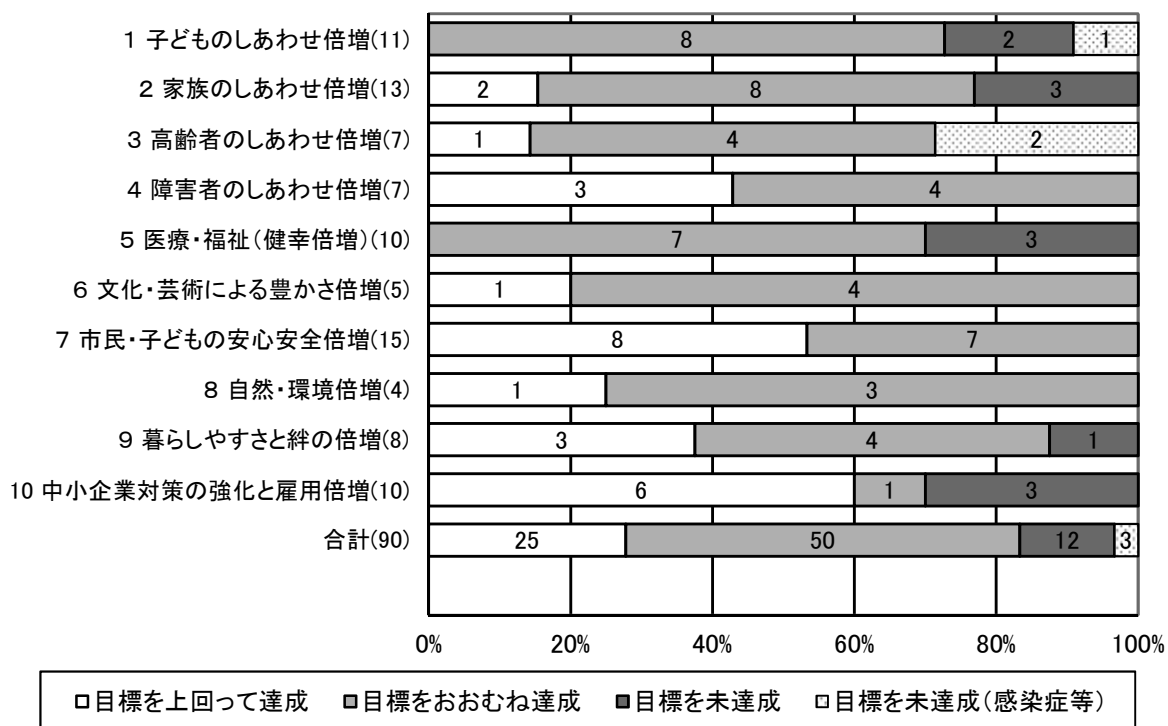


表2 令和元年度達成率評価（高品質経営プログラムの取組）

柱	取組数	達成率評価			
		目標を上回って達成	目標をおおむね達成	目標を未達成	目標を未達成(感染症等)
1 見える改革	18	5	12	1	0
2 生む改革	18	3	13	1	1
3 人の改革	10	4	6	0	0
全体	46	12	31	2	1
割合	100.0%	26.1%	67.4%	4.3%	2.2%

※ 網掛けは、未達成に感染症等の影響が認められる事業。

図2 柱別の評価結果（高品質経営プログラムの取組）

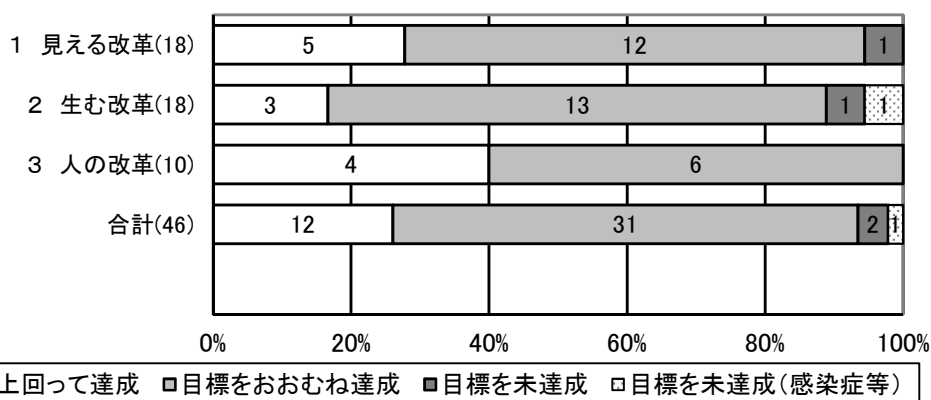


表3 目標指標に対する達成状況（高品質経営プログラムの取組）

	目標指標	R2 目標	R1実績
見える改革	改革に対する評価	70%	47%
	職員に対するイメージ	70%	56%
生む改革	財源創出額	560 億円 (H29~R2 目標)	約 202 億円
人の改革	職員1人当たりの時間外勤務時間数	14.39 時間/月	17.03 時間/月
	ワーク・ライフ・バランスの確保	85%	76%
	働きがい	85%	73%
	改革・改善風土	85%	75%

表4 章別達成状況
第2編 しあわせ倍増事業

章名		第1章	第2章	第3章
		子どものしあわせ倍増	家族のしあわせ倍増	高齢者のしあわせ倍増
評価	A		2-10 多世代交流会食の支援強化 2-11 スクールソーシャルワーカーの拡充	3-5 宝来グラウンド・ゴルフ場の利用促進
	B	1-1 奨学金返済支援制度の創設	2-2 保育人材確保対策の更なる強化	3-1 セカンドライフ支援センターの開設
		1-2 通級指導教室の拡充	2-3 「子育て支援型幼稚園」認定制度の創設・普及	3-2 シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業
		1-3 特別支援学級の全校設置	2-4 不妊治療支援の充実	3-4 アクティブチケット交付事業
		1-4 学校のリフレッシュ計画の推進	2-5 妊娠・出産包括支援センターによる支援	3-6 東楽園の再整備
		1-5 学校トイレの洋式化等の推進	2-6 産後のケアの充実	
		1-7 若者自立支援ルームの拡充	2-8 チャレンジスクールの充実	
		1-9 アクティブ・ラーニングの推進	2-9 子ども家庭総合センターの整備・運営	
	1-10 未来(みらくる)先生を活用したキャリア教育の推進	2-12 パパサンデーなど父親の子育て参加の推進		
	C	1-6 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	2-1 保育需要の受け皿の確保	3-3 シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業
1-8 さいたま市学習状況調査等の活用		2-7 余裕教室等を活用した放課後児童クラブの増設	3-7 認知症サポーターの拡充と認知症高齢者等の支援	
1-11 学校・家庭・地域が連携した食育の推進		2-13 祖父母の子育て参加の推進		
内訳	A	0事業(0%)	2事業(15.4%)	1事業(14.3%)
	B	8事業(72.7%)	8事業(61.5%)	4事業(57.1%)
	C	3事業(27.3%)	3事業(23.1%)	2事業(28.6%)
計		11事業	13事業	7事業

章名		第 4 章	第 5 章	第 6 章
		障害者のしあわせ倍増	医療・福祉(健幸倍増)	文化・芸術による豊かさ倍増
評 価	A	4-1 グループホームの拡充 4-2 「さいたまステップアップオフィス」の拡充 4-5 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築		6-4 市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催
	B	4-3 障害者の働く場づくりの推進 4-4 障害者就労施設等からの物品等の優先調達 4-6 総合療育センターの機能の拡充 4-7 東京2020大会に向けたバリアフリー化等の推進	5-1 市立病院の建替と救命救急センターの新設 5-2 JCHOさいたま北部医療センターの移転建替 5-3 小児・周産期医療の充実 5-4 歯科口腔保健の推進 5-5 健康マイレージの拡大 5-7 官民一体となった健幸都市づくり 5-10 要介護状態の改善等に対する取組の促進	6-1 岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興 6-2 文化芸術の創造拠点の設置 6-3 基金を活用した市民文化活動の支援の強化 6-5 未来に向けた盆栽文化の継続・発展
	C		5-6 データヘルス計画に基づく施策の推進 5-8 高齢者の社会参加による地域包括ケアシステムの基盤構築 5-9 24時間訪問介護サービスの推進	
内 訳	A	3事業(42.9%)	0事業(0%)	1事業(20.0%)
	B	4事業(57.1%)	7事業(70.0%)	4事業(80.0%)
	C	0事業(0%)	3事業(30.0%)	0事業(0%)
計		7事業	10事業	5事業

章名		第 7 章	第 8 章	第 9 章
		市民・子どもの 安心安全倍増	自然・環境倍増	暮らしやすさと絆の倍増
評 価	A	7-2 自転車通行環境の整備 7-3 自転車免許制度の全面 実施 7-4 高齢者の交通安全教室 の拡充 7-5 ゾーン30の整備推進 7-6 防災機能を持った地域拠 点の整備支援 7-8 防災アドバイザーの活用によ る地域防災力の強化 7-10 「学校安全ネットワーク」 の推進 7-14 市北部地域の治安確保 の取組	8-3 高沼用水路の整備	9-2 身近な公園整備事業 9-7 人権が尊重される社会 の推進 9-8 コミュニティバス等利用し やすい公共交通の推進
	B	7-1 自転車のまちづくり「さい たまはーと」の推進 7-7 元消防職員による消防 協力体制整備 7-9 要配慮者が避難しやす い避難所の強化 7-11 WHOのセーフスクールの 取組、成果の普及 7-12 セーフコミュニティの推進 (認証取得) 7-13 客引き行為等防止に向 けた取組 7-15 犯罪被害者支援に向 けた取組	8-1 「四季の花に触れ合える 街」づくりの推進 8-2 ホタル舞う水辺再生・サ ポート活動の推進 8-4 見沼田圃基本計画の推 進と新たな活用	9-1 暮らしの道路・スマイル ロード整備事業 9-4 駅前公衆トイレのリフレッ シュ計画の策定と推進 9-5 公園トイレのリフレッシュ 計画の策定と推進 9-6 きれいなトイレ・バリアフリート イレの登録制度創設
	C			9-3 自治会加入促進
内 訳	A	8事業(53.3%)	1事業(25.0%)	3事業(37.5%)
	B	7事業(46.7%)	3事業(75.0%)	4事業(50.0%)
	C	0事業(0%)	0事業(0%)	1事業(12.5%)
計		15事業	4事業	8事業

章名		第 10 章
		中小企業対策の強化と雇用倍増
評 価	A	10-1 中小企業の事業承継や継続などへの支援
		10-2 中小企業等の人材確保支援
		10-3 女性と若者の創業支援体制の強化
		10-4 ソーシャルビジネスの推進
		10-5 障害者の就労機会の創出
		10-10 大型イベント等と連動した商店街支援事業
	B	10-9 リーディングエッジ企業認証支援事業
	C	10-6 ニートの就労機会の創出
		10-7 がん患者の就労機会の支援
10-8 CSRチャレンジ企業認証制度		
内 訳	A	6事業(60.0%)
	B	1事業(10.0%)
	C	3事業(30.0%)
計		10事業

第3編 高品質経営プログラム

章名	第1章	第2章	第3章	
	見える改革	生む改革	人の改革	
評価	A	1-②-2 さいたまシティスタットの確立 1-③-1 民間提案制度の推進 1-③-3 企業との連携・協定による公共的サービスの充実 1-③-7 保育園用務業務等の委託化 1-③-8 小学校給食調理業務の委託化	2-②-5 広告掲載による財源の確保 2-②-6 ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用 2-②-7 未利用市有地の有効活用	3-①-1 働き方の見直しに資する取組の検討・調整・具体化 3-①-4 業務の集約化・委託化等の推進 3-①-6 文書事務の電子化 3-②-2 一職員一改善提案制度の推進
	B	1-①-1 新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報の推進 1-①-2 出前講座の推進 1-①-3 政策策定に資する広聴機能の充実 1-②-1 CS90運動の全市的推進 1-②-3 区役所窓口総合サービスの向上 1-③-2 対話型市場調査の導入 1-③-4 PPP手法によるサーマルエネルギーセンターの整備 1-③-5 民間事業活用による公衆街路灯一斉LED化 1-③-6 下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進 1-③-9 学校用務業務の委託化 1-③-10 一般廃棄物収集運搬業務の委託化 1-③-11 大学連携の推進	2-①-2 補助事業等の見直し 2-①-3 情報システムの最適化の推進 2-①-4 公共施設マネジメントの推進 2-①-5 福祉施設の民間譲渡 2-②-1 市税の収納率の向上 2-②-2 介護保険料の収納率の向上 2-②-3 保育料の収納率の向上 2-②-4 公金の納付機会の拡大 2-③-1 水道事業の健全経営 2-③-2 下水道事業の健全経営 2-③-3 市立病院の健全経営 2-③-4 国民健康保険事業の健全化 2-③-5 外郭団体の健全経営	3-①-2 早出遅出勤務制度の導入 3-①-3 庶務事務のシステム化の推進 3-①-5 市税事務所の開設による業務の効率化及び市税収入の増 3-②-1 働き方見直しミーティングの推進 3-②-3 管理職への女性登用 3-②-4 人材育成の強化と育成システムの充実
	C	1-①-4 マッチングファンド制度など市民協働、市民参画の拡充	2-①-1 事務事業の見直し及び平準化による健全財政の維持 2-①-6 市民保養施設のあり方の検討・決定	
内訳	A	5事業(27.8%)	3事業(16.7%)	4事業(40.0%)
	B	12事業(66.7%)	13事業(72.2%)	6事業(60.0%)
	C	1事業(5.5%)	2事業(11.1%)	0事業(0%)
計	18事業	18事業	10事業	

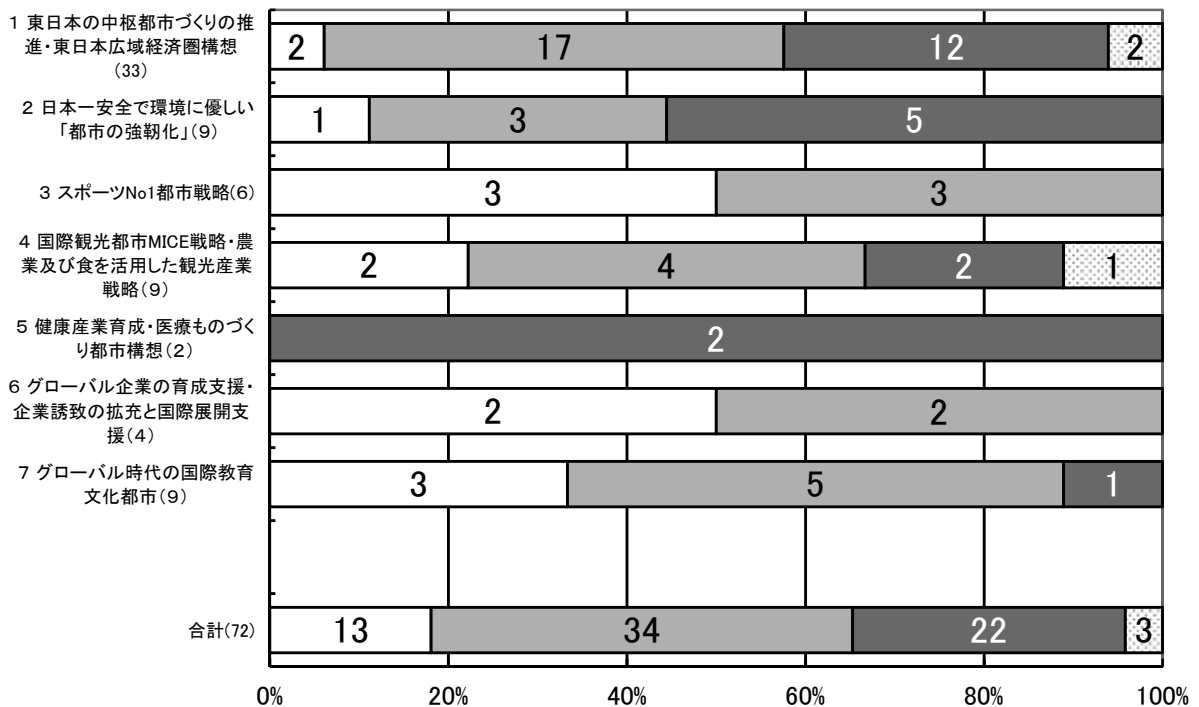
成長加速化戦略の達成状況

表5 令和元年度達成率評価

7つのプロジェクト	事業数	達成率評価			
		目標を上回って達成	目標をおおむね達成	目標を未達成	
1 東日本の中枢都市づくりの推進・東日本広域経済圏構想	33	2	17	12	2
2 日本一安全で環境に優しい「都市の強	9	1	3	5	0
3 スポーツNo1 都市戦略	6	3	3	0	0
4 国際観光都市 MICE 戦略・農業及び食を活用した観光産業戦略	9	2	4	2	1
5 健康産業育成・医療ものづくり都市構	2	0	0	2	0
6 グローバル企業の育成支援・企業誘致の拡充と国際展開支援	4	2	2	0	0
7 グローバル時代の国際教育文化都市	9	3	5	1	0
全体	72	13	34	22	3
割合	100.0%	18.1%	47.2%	30.6%	4.2%

※ 網掛けは、未達成に感染症等の影響が認められる事業。

図3 分野別の評価結果



□目標を上回って達成 □目標をおおむね達成 ■目標を未達成 □目標を未達成(感染症等)

表6 プロジェクト別達成状況

7つのプロジェクト		1				
		東日本の中核都市づくりの推進・東日本広域経済圏構想				
評価	A	1-3 新幹線大宮駅始発復活	1-12 氷川参道環境整備			
		1-4 地下鉄7号線の延伸	1-6 新大宮上尾道路の整備促進	1-7 首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進		
	B	1-9 民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり	1-11 大宮区役所新庁舎の整備	1-14 桜木駐車場用地活用事業		
		1-15 大宮駅西口第三地区の再開発などの推進	1-16 浦和駅西口のまちづくりの推進	1-17 副都心としての岩槻地区の都市機能の強化		
		1-19-2 与野中央公園の整備	1-19-3 与野本町駅周辺の利便性の向上	1-19-4 与野本町小学校複合施設整備事業		
		1-19-5 歴史を伝える本町通りのまちづくり	1-20 未利用地の利活用の推進	1-21-4 区画整理等の推進(武蔵浦和駅周辺)		
		1-21-5 区画整理等の推進(与野駅・南与野駅周辺)	1-22 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進			
		1-1 大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進	1-2 大栄橋の耐震化の推進	1-5 LRT(東西交通大宮ルート)の推進		
		1-8 空港アクセスの強化	1-10 大門町2丁目中地区再開発事業の推進	1-13 大宮駅周辺の旧中山道歩道整備・無電柱化		
	C	1-18 美園地区のまちづくりの推進	1-19-1 中央区役所周辺の公共施設再編	1-19-6 芸術劇場と地域が連携したまちづくり		
		1-21-1 区画整理等の推進(日進駅・西大宮駅周辺)	1-21-2 区画整理等の推進(浦和美園駅周辺)	1-21-3 区画整理等の推進(東浦和駅周辺)		
		1-21-6 区画整理等の推進(岩槻駅周辺)	1-21-7 区画整理等の推進(組合土地区画整理事業)			
	内訳	A	2事業(6.1%)			
		B	17事業(51.5%)			
C		14事業(42.4%)				
計	33事業					

7つのプロジェクト		2	3	4
		日本一安全で環境に優しい「都市の強靱化」	スポーツNo1都市戦略	国際観光都市MICE戦略・農業及び食を活用した観光産業戦略
評価	A	2-6 防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化	3-1 女子スポーツ支援事業 3-4 スポーツチームと連携した地域経済活性化 3-6 スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上	4-2 MICE施設の充実 4-8 東日本連携広域周遊ルート事業
	B	2-4 防災都市づくり計画の推進 2-5 大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充 2-7 元消防職員による消防協力体制整備	3-2 スポーツコミッション法人化推進事業 3-3 さいたまクリテリウムの民間移行 3-5 スポーツ施設の拡充とスポーツシュレの整備	4-4 地場産農産物の農工商連携やブランド化の推進 4-5 地域資源や食文化を活用した観光振興 4-6 見沼田圃基本計画の推進と新たな活用 4-9 民間と連携したシティセールスの強化
	C	2-1 さいたま市強靱化計画の推進 2-2 総合特区事業の推進 2-3 地域資源や食文化を活用した観光振興 2-8 ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大 2-9 無電柱化の推進		4-1 次世代型スポーツ施設の誘致・整備 4-3 MICE推進事業 4-7 官民一体となったWi-Fi環境の整備
内訳	A	1事業(11.1%)	3事業(50.0%)	2事業(22.2%)
	B	3事業(33.3%)	3事業(50.0%)	4事業(44.4%)
	C	5事業(55.6%)	0事業(0%)	3事業(33.3%)
計		9事業	6事業	9事業

7つのプロジェクト		5	6	7
		健康産業育成・医療ものづくり都市構想	グローバル企業の育成支援・企業誘致の拡充と国際展開支援	グローバル時代の国際教育文化都市
評価	A		6-2 ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充 6-4 水道事業の国際協力拡大	7-6-2 アート・イン・スクール 7-6-3 文化芸術を活用した商業振興事業 7-7 市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催
	B		6-1 企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出 6-3 海外新市場への販路拡大と企業支援拡充	7-1 グローバル人材を育成する中等教育学校の整備 7-2 「グローバル・スタディ」推進事業 7-3 未来に向けた盆栽文化の継続・発展 7-4 岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興 7-6-1 文化芸術を活用した福祉施策の拡充
	C	5-1 医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進 5-2 技術力を生かした医工連携による企業支援強化		7-5 岩槻歴史街道事業の推進
内訳	A	0事業(0%)	2事業(50.0%)	3事業(33.3%)
	B	0事業(0%)	2事業(50.0%)	5事業(55.6%)
	C	2事業(100.0%)	0事業(0%)	1事業(11.1%)
計		2事業	4事業	9事業

まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況

表7 令和元年度達成度評価

基本目標	達成度評価		
	A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成
1 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」	1	5	4
2 市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウエルネスさいたま」	2	5	4
3 新しい価値を創造し、革新（イノベーション）する 「産業創出による経済活性化」	5	9	6
4 自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質なくらしを実現できる都市」	2	5	5
5 みんなで安全を支える 「安心減災都市」	3	13	5
再掲を含む1～5の合計（74項目）	13	37	24
（割合）	17.6%	50.0%	32.4%
再掲を含まない（72項目）	13	36	23
（割合）	18.1%	50.0%	31.9%

※評価対象外項目が1項目あります。

図4 基本目標別の評価結果

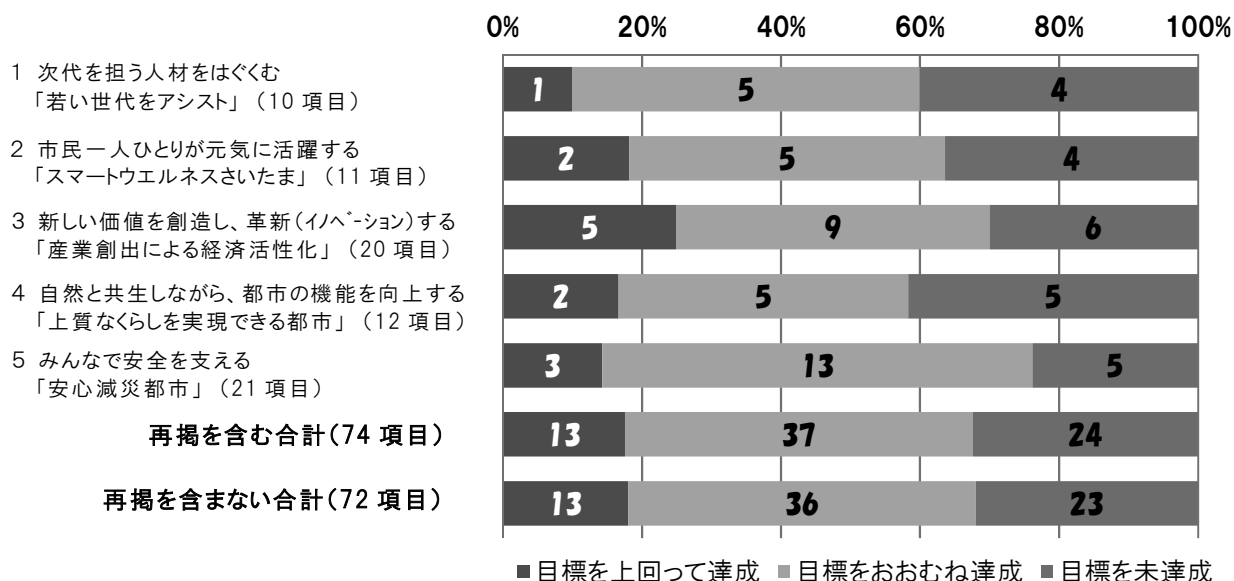


表 8 基本目標別のKPI達成状況

基本目標	基本目標1		基本目標2	
	次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」		市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウエルネスさいたま」	
評価	A	122① 早期起業家教育事業参加者数	221③ アクティブチケット新規交付者数	
			222① 市民向け講演会の参加者数	
	B	111② 放課後児童クラブ利用ニーズに対する入所者の割合	211② 特定健康診査受診率	
		112② 親の学習事業の男性参加者の中で満足と回答した割合	212① 週1回以上スポーツを実施している市民の割合	
		112③ ワンストップ就職支援サービス利用者数	221④ シルバー元気応援ショップ協賛店舗増加数	
		121① 全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、前年度より向上が見られた学校数(全国の平均正答率との比較による)	222② リハビリテーション専門職の派遣回数	
		121② 授業振り返りアンケートによる、「将来の夢や自分の役割について考え、それを実現させるためには努力が必要」だと感じた児童生徒の割合	222③ 特別養護老人ホームの合計定員増加数	
	C	111① 待機児童数	211① 5がん検診の平均受診率	
		112① 子育て支援センター(単独型)の男性保護者の利用者数、パパ・スクールの参加者数及び児童センターにおける父親参加型イベント参加者数	221① シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業の新規登録者数	
		112④ CSRチャレンジ企業認証企業数	221② シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業の新規登録者数	
		122② ニートの就労機会の創出事業による就職等進路決定者数	222④ 認知症高齢者共同生活介護(グループホーム)の合計定員増加数	
内訳	A	1事業(10.0%)	2事業(18.2%)	
	B	5事業(50.0%)	5事業(45.5%)	
	C	4事業(40.0%)	4事業(36.4%)	
計	10事業		11事業	

基本 目標	基本目標3		基本目標4	
	新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する 「産業創出による経済活性化」		自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上 質なくらしを実現できる都市」	
評 価	A	312① 産学連携マッチング件数	421② 市内バス乗降客数	
		313② 若者創業数	423① 自転車通行環境整備延長	
		313③ ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充を通じた成約件数		
		321① 課題解決社数		
		324② 女性の再就職支援による就職者の割合		
	B	313① 女性創業数	411② 環境負荷低減計画提出者数	
		313④ 海外新市場への販路拡大と企業支援拡充を通じた成約件数	412① 市内の次世代自動車普及台数	
		315① 国際スポーツイベント等、関東大会以上のスポーツ大会の開催件数	413① 特別緑地保全地区の指定	
		315② スポーツイベントの開催による経済効果(推計)	413② 緑化協議により創出された緑化面積	
		322① 企業誘致件数	413③ 水辺環境美化活動(ホテル再生活動を含む。)の参加人数	
		323① 連携事業数		
		323② 東日本連携支援センター等での商談・打合せ件数		
		323③ 物販イベント開催件数		
	324① ワンストップ就職支援サービス利用者数[再掲]			
	C	311① 第2期行動計画に基づく個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数	412② スマートホーム・コミュニティの整備	
		311② 医療機器関連分野・ヘルスケア関連分野製品の商品化	412③ 認証スマートホーム戸数	
		314① 入込観光客数	421① 都市計画道路整備率	
		314② 関東ブロック以上のコンベンション開催件数	422① 都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率	
		314③ 関東ブロック以上のコンベンション開催による経済波及効果	423② コミュニティサイクル利用回数	
		321② CSRチャレンジ企業認証企業数[再掲]		
内 訳	A	5事業(25.0%)	2事業(16.7%)	
	B	9事業(45.0%)	5事業(41.7%)	
	C	6事業(30.0%)	5事業(41.7%)	
計	20事業		12事業	

※再掲含む

※411①「エネルギーのスマート活用率」は評価対象外

基本目標		基本目標5	
		みんなで安全を支える 「安心減災都市」	
評価	A	511④	自転車盗件数
		521③	普通河川整備延長
		522③	一斉帰宅抑制登録事業者数
	B	511①	交通事故件数
		511②	交通安全教室の受講者数(小学生までの子どもたちを対象)
		512②	市と市民活動団体との協働事業件数
		521①	暮らしの道路・スマイルロード整備事業の申請から2年以内で実施した着手率
		521②	下水道浸水対策事業の整備促進エリアの対策完了数
		521④	防火地域及び準防火地域の指定率
		522②	各区避難所運営訓練参加者数(対平成30年度(過去最大年度)比)
		522④	消防団員の年間入団者数
		523①	市有建築物耐震化率
		523②	水道管路の耐震化率
		523③	下水道老朽管渠の改築延長
		523④	重要な下水道管渠(697km)の耐震化率
	531①	さいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点として位置付けられること	
	C	511③	防犯カメラ設置支援台数
		512①	自治会加入世帯数の増加
		522①	自主防災組織の結成率
		523⑤	耐震化完了橋りょう数
		531②	新見沼セントラルパーク次期整備地区(約12ha)整備
内訳	A	3事業(14.3%)	
	B	13事業(61.9%)	
	C	5事業(23.8%)	
計		21事業	

各KPI項目の達成状況

基本目標(1) 次代を担う人材をはぐくむ「若い世代をアシスト」
 基本的方向① 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり

KPIコード	総振コード	KPI項目名	2019年度数値【目標】	2019年度数値【実績】	評価
111①	2115	待機児童数	100人	387人	C
111②	2123	放課後児童クラブ利用ニーズに対する入所者の割合(注)目標年度の翌年度4月1日現在の利用ニーズに対する入所者の割合を目標年度の目標として評価	100%	97.0%	B
112①	2110	子育て支援センター(単独型)の男性保護者の利用者数、パパ・スクールの参加者数及び児童センターにおける父親参加型イベント参加者数	14,200人	12,442人	C
112②	2111	親の学習事業の男性参加者の中で満足と回答した割合	82.2%	82.4%	B
112③	5302	ワンストップ就職支援サービス利用者数	9,400人	9,942人	B
112④	5115	CSRチャレンジ企業認証企業数	25社	20社	C

基本目標(1) 次代を担う人材をはぐくむ「若い世代をアシスト」
 基本的方向② 次代を担う子ども・若者の育成

KPIコード	総振コード	KPI項目名	2019年度数値【目標】	2019年度数値【実績】	評価
121①	3103	全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、前年度より向上が見られた学校数(全国の平均正答率との比較による)	120校	124校	B
121②	3125	授業振り返りアンケートによる、「将来の夢や自分の役割について考え、それを実現させるためには努力が必要」だと感じた児童生徒の割合	85%	81.7%	B
122①	5301	早期起業家教育事業参加者数	600人	1,002人	A
122②	5303	ニートの就労機会の創出事業による就職等進路決定者数	125人	94人	C

基本目標(2) 市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウエルネスさいたま」
 基本的方向① 市民一人ひとりの健幸づくり

KPIコード	総振コード	KPI項目名	2019年度数値【目標】	2019年度数値【実績】	評価
211①	2405	5がん検診の平均受診率(注)胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん検診の各受診率の平均受診率 算出方法: 受診者数/(対象年齢人口-国勢調査による就業者人口+農林水産業従事者人口) ※乳がん・子宮がん検診の受診者数は(現年度受診者数+前年度受診者数-2年連続受診者数)で算出	40.0%	27.4%	C
211②	2405	特定健康診査受診率	37.5%	37.9%(暫定値)	B
212①	-	週1回以上スポーツを実施している市民の割合	66.0%	64.1%	B

基本目標(2) 市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウエルネスさいたま」
 基本的方向② 高齢者が活躍するまちづくり

KPIコード	総振コード	KPI項目名	2019年度数値【目標】	2019年度数値【実績】	評価
221①	2202	シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業の新規登録者数	1,650人	1,404人	C
221②	2203	シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業の新規登録者数	4,800人	3,720人	C
221③	2204	アクティブチケット新規交付者数	5,580人	7,149人	A
221④	2205	シルバー元気応援ショップ協賛店舗増加数	60店舗	64店舗	B
222①	2412	市民向け講演会の参加者数	50人	64人	A
222②	2201	リハビリテーション専門職の派遣回数	300回	288回	B
222③	2212	特別養護老人ホームの合計定員増加数	279人	290人	B

222④	2212	認知症高齢者共同生活介護(グループホーム)の合計定員増加数	90人	72人	C
------	------	-------------------------------	-----	-----	---

基本目標(3) 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する「産業創出による経済活性化」
 基本的方向① 企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出

KPIコード	総振コード	KPI項目名	2019年度数値【目標】	2019年度数値【実績】	評価
311①	5205	第2期行動計画に基づく個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数	15件	8件	C
311②	5206	医療機器関連分野・ヘルスケア関連分野製品の商品化	3件	2件	C
312①	5201	産学連携マッチング件数	45件	58件	A
313①	5102	女性創業数	14件	14件	B
313②	5102	若者創業数	11件	26件	A
313③	5203	ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充を通じた成約件数	7件	10件	A
313④	5204	海外新市場への販路拡大と企業支援拡充を通じた成約件数	4件	4件	B
314①	-	入込観光客数	2,880万人(2019年)	2,560万人(2019年)	C
314②	7302	関東ブロック以上のコンベンション開催件数	150件	113件	C
314③	7302	関東ブロック以上のコンベンション開催による経済波及効果	100億円	55.9億円	C

315①	3306	国際スポーツイベント等、関東大会以上のスポーツ大会の開催件数	50件	49件	B
315②	-	スポーツイベントの開催による経済効果(推計)	500億円(2015年度からの累計)	累計527億円	B

基本目標(3) 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する「産業創出による経済活性化」
 基本的方向② 多様な人が働ける環境づくりと就労の促進

KPIコード	総振コード	KPI項目名	2019年度数値【目標】	2019年度数値【実績】	評価
321①	5101	課題解決社数	65社	72社	A
321②	5115	CSRチャレンジ企業認証企業数[再掲]	25社	20社	C
322①	5209	企業誘致件数	10件	10件	B
323①	5104	連携事業数	28事業	28事業	B
323②	5105	東日本連携支援センター等での商談・打合せ件数	70件	68件	B
323③	-	物販イベント開催件数	70回(2015年度からの累計)	71回	B
324①	5302	ワンストップ就職支援サービス利用者数[再掲]	9,400人	9,942人	B
324②	-	女性の再就職支援による就職者の割合	50%以上	69.7%	A

基本目標(4) 自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上質なくらしを実現できる都市」
 基本的方向① ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進

KPIコード	総振コード	KPI項目名	2019年度数値【目標】	2019年度数値【実績】	評価
411①	-	エネルギーのスマート活用率	18%	—	—
411②	1101	環境負荷低減計画提出者数	161件	169件	B
412①	1108	市内の次世代自動車普及台数	80,000台	85,706台	B
412②	1107	スマートホーム・コミュニティの整備	先導的モデル街区1街区整備	先導的モデル街区1街区(第3期)基本計画策定	C
412③	1107	認証スマートホーム戸数	認証スマートホーム250戸	5戸	C
413①	1303	特別緑地保全地区の指定	1か所(0.24ha)	1か所(0.20ha)	B
413②	4114	緑化協議により創出された緑化面積	15ha	15.6ha	B
413③	1302	水辺環境美化活動(ホテル再生活動を含む。)の参加人数	3,400人	3,434人	B

基本目標(4) 自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上質なくらしを実現できる都市」
 基本的方向② 東日本のハブシティに向けた都市機能の向上

KPIコード	総振コード	KPI項目名	2019年度数値【目標】	2019年度数値【実績】	評価
421①	4307	都市計画道路整備率	53.9%	53.9%	C
421②	-	市内バス乗降客数	160,000人/日	178,007人/日	A

422①	-	都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率	77%	68%(平成30年度)	C
423①	4120	自転車通行環境整備延長	23km(総延長135km)	32km(総延長125km)	A
423②	4119	コミュニティサイクル利用回数	160,000回	140,567回	C

基本目標(5) みんなで安全を支える「安心減災都市」

基本的方向① 日頃から支え合う地域づくりの促進

KPIコード	総振コード	KPI項目名	2019年度数値【目標】	2019年度数値【実績】	評価
511①	-	交通事故件数	3,600件(2019年)	3,309件(2019年)	B
511②	6202	交通安全教室の受講者数(小学生までの子どもたちを対象)	23,000人	21,939人	B
511③	6204	防犯カメラ設置支援台数	30台	10台	C
511④	6204	自転車盗件数	3,700件(2019年)	2,958件	A
512①	7201	自治会加入世帯数の増加	2,000世帯	848世帯	C
512②	-	市と市民活動団体との協働事案件数	542件	507件	B

基本目標(5) みんなで安全を支える「安心減災都市」

基本的方向② 災害に対する備えの強化

KPIコード	総振コード	KPI項目名	2019年度数値【目標】	2019年度数値【実績】	評価
521①	4118	暮らしの道路・スマイルロード整備事業の申請から2年以内で実施した着手率(注)申請から2年以内で実施した着手率とは、当該年度に工事着手した件数のうち、申請から2年以内の件数をいう。	88%	88%	B
521②	6303	下水道浸水対策事業の整備促進エリアの対策完了数	3か所	3か所	B

521③	6107	普通河川整備延長	1.2km	1.4km	A
521④	-	防火地域及び準防火地域の指定率	36%	36%	B
522①	-	自主防災組織の結成率	97%	92.2%	C
522②	6109	各区避難所運営訓練参加者数(対平成30年度(過去最大年度)比)	90%	84.0%	B
522③	6112	一斉帰宅抑制登録事業者数	35社	51社	A
522④	6119	消防団員の年間入団者数	71人	67人	B
523①	6106	市有建築物耐震化率	99.5%	99.5%	B
523②	6301	水道管路の耐震化率	48.8%	49.7%	B
523③	6304	下水道老朽管渠の改築延長	5km	5km	B
523④	6304	重要な下水道管渠(697km)の耐震化率	20%	20%	B
523⑤	6104	耐震化完了橋りょう数	2橋	1橋	C

基本目標(5) みんなで安全を支える「安心減災都市」
 基本的方向③ 広域防災拠点都市づくり

KPIコード	総振コード	KPI項目名	2019年度数値 【目標】	2019年度数値 【実績】	評価
531①	-	さいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点として位置付けられること	—	—	B
531②	1307	新見沼セントラルパーク次期整備地区(約12ha)整備	都市計画決定、見沼土地利用審査会の承認	農業振興地域整備計画の変更申出	C

この冊子は1, 200部作成し、1部当たりの印刷経費は1, 235円です。

再生紙使用